

2008年版
関西経済白書

グローバル化に向けた 関西の胎動



KISER 財団法人 関西社会経済研究所

2008年版

関西経済白書

グローバル化に向けた 関西の胎動



KISER 財団法人 関西社会経済研究所

はじめに

2008年版の関西経済白書をお届けいたします。

2002年以来緩やかな回復を続けてきた日本経済は、昨年夏ごろから、建築基準法改正にともなう建設投資の落ち込み、米国サブプライム住宅ローン問題をきっかけとする世界的な金融市場の混乱と米国経済見通しの悪化、原油・原材料価格の高騰などの変調に見舞われ、年度末にかけて停滞の兆しが見え始めました。足元では後退局面入りという見方も出ています。中長期的な観点からも、低い経済成長率、国際競争力ランキングにおける後退、力強さを欠く個人消費、巨額の財政債務、対日直接投資の不振など日本経済が克服すべき課題は枚挙に遑が無い状況です。

関西経済も例外ではありません。関東圏、中部圏と比較して、長期低迷を指摘する声も依然として根強くあります。しかし最近になって、関西には将来に向けた明るい話題が多く聞かれるようになりました。昨年8月の関西国際空港第2滑走路の供用開始、12月のスーパー中枢港湾としての阪神港の発足などの交通・物流インフラの整備、ベイエリアにおけるデジタル家電産業の生産拠点形成、都心部の開発計画の活発化などです。今後、こうした動きを関西経済の持続的発展につなげていくための戦略的な取組みが期待されるところです。

本年の白書は、グローバル化という大きな環境変化のなかで、関西が国内外から企業や人を惹きつける魅力ある地域となるためには、地域の活力の基盤ともいえる産業の再生を図っていく必要があるとの認識を基本に編集しました。第1章では、「世界の中の日本」、「日本の中の関西」という観点から、日本および関西が直面している諸課題を整理しました。第2章では、昨年度の日本経済と関西経済の歩みを振り返るとともに、本年度と翌年度の見通しを述べています。第3章と第4章では、関西が目すべき産業を提示し、企業立地と自治体の誘致策の現状、関西産業発展の方向性を検討しています。第5章では、関西経済の発展に大きな影響力を持つ関西自治体の課題を確認し、その財政健全性と経営力の評価を行っています。

資料編には、「データでみる関西」や「関西のプロジェクトの動向」など、関西活性化の検討に資する各種資料を掲載しています。

当研究所は関西経済白書を調査・研究の主軸として位置づけ、関西経済を知るための必読文献たることを目指し、質的向上に努力を続けています。本書が経済の専門家、企業の経営スタッフはもとより、関西経済を学ぶ学生や一般の方々にも幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本白書の刊行にあたりご協力いただきました関係各位には心より感謝の意を表したいと思います。

2008年8月

財団法人 関西社会経済研究所
所長 本間 正明

C O N T E N T S

第1章 日本経済・関西経済への視点

第1節 世界の中の日本	2
1. プレゼンスの低下	2
2. 需要要因と経済成長	4
3. グローバル化の進展と遅れ	6
4. 消費の停滞	9
5. 活性化と財政再建	11
6. 少子高齢化と労働力確保	12
第2節 日本の中の関西	14
1. 関西経済のプレゼンスの低下	14
2. 生産面からみた低下要因	16
3. 支出面からみた低下要因	18
4. 府県の寄与	22
5. 歳出削減と活性化	27
6. 少子高齢化と経済成長	29

第2章 2007年度の動きと2008—09年度の見通し

第1節 日本経済と関西経済の現状	36
1. 2007年度の日本経済	36
（1）概況	36
（2）部門別動向	40
（3）変調について	46
2. 2007年度の関西経済	51
（1）概況	51
（2）主な項目の動向	53
第2節 日本経済と関西経済の見通し	64
1. 2008—09年度の日本経済	64

(1) 予測の前提	64
(2) 標準予測：2008—09年度	69
(3) ミニスタグフレーションの兆し	78
(4) リスクシナリオ	80
2. 2008—09年度の関西経済	81
(1) 予測の概要	81
(2) 主な項目の見通し	85
第3節 関西のチャンス	87
1. 相次ぐ大型設備投資	87
2. 堅調な工場立地	88
3. 目白押しの都市開発計画	89
4. 交通・物流インフラの整備	89
5. バイオ分野での成果	90
6. アジア諸国を中心とした海外からの観光客の増加	91

第3章 関西の注目産業とその課題

第1節 中小製造業の高い技術力	94
1. 動向	94
(1) 事業所数と従業員数	94
(2) 中小製造業の景況感と設備投資	96
2. 多様な集積と高い技術力	98
3. 問題点	100
(1) 関東に劣る専門的・技術的人材数	100
(2) 高度熟練工の高齢化	100
(3) 希薄なグローバル発想	101
(4) 課題としての販路開拓・マーケティング	103
(5) 中小製造業の連携基盤の活用	105
第2節 観光・集客産業の活性化	108

1.	集客力の低下とマーケットの拡大	108
	(1) 弱まる関西の集客力	108
	(2) 拡大する観光・集客産業の市場規模と経済効果	109
	(3) 関西の観光・集客産業の市場規模の試算	111
2.	活発に展開される関西の観光関連施策	112
	(1) ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進	112
	(2) 関西における地域支援策の拡充	113
3.	域内外需要の増加が見込まれる関西	120
	(1) 増加する訪日外国人客数	120
	(2) 注目すべきアジアからの観光客	123
	(3) 国際コンベンション誘致に強い関西	125
	(4) 高齢化によるシニア・マーケットの拡大	127
4.	受け皿としてのポテンシャル	128
	(1) ホテル・旅館数が少ない関西	128
	(2) 地域資源が豊富な関西	131
	(3) 不十分な外国人の受け入れ体制	132
5.	関西が取り組むべき課題	136
	(1) オール関西で一体となった観光振興・集客促進政策の推進	136
	(2) アジアをターゲットとした外客誘致活動の推進	137
	(3) 高齢者ニーズに対応した観光スタイルの確立	137
	(4) 外国人観光客の受け入れ体制の構築	138
	(5) ニューツーリズムの展開	138
第3節	医療・介護・健康産業の可能性	140
1.	重要性を増す医療・介護・健康産業	140
2.	拡大を続ける需要	140
	(1) 既に大きな市場規模をもつ医療産業	140
	(2) 増加が続く国民医療費	142
	(3) 他地域よりも大きい関西の高齢者医療サービス需要	144

(4) 介護保険サービス対象者の増加	146
(5) 高まる健康維持への需要	148
3. 供給サイドにおける関西の特徴	150
(1) 一般診療所が多い関西	150
(2) 介護施設が多い関西	151
(3) 人口あたり医師・看護師数の多い関西	151
(4) 関西でも偏在する診療科別及び地域別の医師数	154
(5) 拡充を要する介護関連要員	155
(6) 医療・介護関連製造業が集積する関西	157
4. めまぐるしく変わる政策	158
5. 将来展望	162
(1) グローバルな人材流動による安定的な人材の確保	162
(2) 民間への医療・介護産業の開放	162
(3) 中小製造業の技術力を活用した医療・介護産業の推進	163

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

第1節 企業立地と自治体の誘致策	166
1. 国内企業立地と誘致	166
(1) 国内工場立地の動向	166
(2) 誘致策の概要	174
2. 外資系企業立地と誘致	180
(1) 企業立地の動向と対日投資阻害要因	180
(2) 政策の特徴	188
3. 自治体誘致策の課題	196
(1) 課題	196
(2) 今後の方向性—グローバル発想での関西内の競争と協調	198
第2節 大型設備投資の経済波及効果	199
1. 設備投資の概要	199

2.	前提条件	200
3.	試算結果	201
	（1）生産額への経済波及効果	201
	（2）付加価値額への経済波及効果	203
4.	考察	205
第3節	関西産業発展の方向性	206
1.	中小製造業の連携・交流による市場展開	206
2.	サービス業の生産性の向上とグローバル対応	207
3.	関西への投資の呼び込み	208
4.	国際人材の関西への取り込み	210

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

第1節	財政危機の実態と行財政改革の方向	212
1.	財政硬直化と膨らむ債務残高	212
	（1）失われた財政構造の弾力性	212
	（2）膨らむ地方の債務残高	217
2.	関西における都市自治体の財政状況	220
3.	財政悪化の要因と政策課題	223
第2節	関西自治体の財政健全性	226
1.	評価指標	226
2.	都市ランキング	228
3.	地方税収と基礎的経常収支Ⅱの関係	231
4.	地方税収と高齢化度による都市分類と財政評価	232
第3節	関西自治体の経営力	234
1.	4側面からの評価の必要性	234
2.	財政状況の評価	235
	（1）健全度と自立度	235
	（2）財政状況ランキング	237

3. 財政の改善度から見た評価	238
(1) フローとストックの改善度	238
(2) 財政状況の改善度ランキング	239
4. サービス提供量とコスト効率度から見た評価	240
(1) 行政サービス充実度のランキング	241
(2) サービス提供コストのランキング	242
(3) サービス充実度とコスト効率度の関係	243
5. 総合評価	246
(1) 自治体経営力評価指標によるランキング	246
(2) 関西3政令市のレーダーチャート分析	247

資料編 I

I-1 データでみる関西	253
I-2 関西年表	324

資料編 II

II-1 シフト・シェア分析からみた関西の産業構造の特徴	352
II-2 関西のプロジェクトの動向	359
II-3 関西の主要研究拠点の動向と課題	384
II-4 水都ジェントリフィケーション—柔らかな都市再生への転換に向けて	408

巻末資料

懇関西社会経済研究所の事業内容	422
-----------------	-----

執筆一覧

跡田直澄	慶應義塾大学商学部教授	第1章統括、第1章、第5章第3節
小林伸生	関西学院大学経済学部准教授	第1章のコラム、資料編Ⅱ1
稲田義久	甲南大学経済学部長・教授	第2章統括、第2章第1節1、第2節1
大久保能徳	関西社会経済研究所総括調査役	第2章第1節2、第2節2、第3節
高林喜久生	関西学院大学経済学部教授	第3章・第4章統括
永富聡	日本総合研究所研究員	第3章第1節、第4章第3節
前田直之	日本総合研究所研究員	第3章第2節、第3節
青山光彦	日本総合研究所研究員	第4章第1節
武者加苗	関西社会経済研究所研究員	第4章第2節
林宜嗣	関西学院大学経済学部教授	第5章統括、第5章第1節
林宏昭	関西大学経済学部教授	第5章第2節

(執筆順)

注)本書の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

関西： 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東： 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部： 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

全国： 関西、関東、中部を含む全都道府県

chapter 01

第1章

日本経済・関西経済 への視点

第1節 世界の中の日本

日本の経済力が低下しているといわれている。ここでは、その実態を統計数値で再確認した後、そうした経済状況に陥ってしまった背景を検討してみる。

1. プレゼンスの低下

1991年のバブル経済のピーク時まで、日本の実質経済成長率は5%を超え、他の先進諸国の成長率を上回っていた。そのため、世界GDPに占める日本のGDPの割合も、図表1-1に示したように、1991年当時は17.6%にまで増大した。しかし、バブル崩壊後には成長率はほとんどの期間で2%以下、時にはマイナスにもなり、低迷し続けている。

図表1-1 世界経済に占める日本経済の規模

単位：%

	日本	米国	EU25	中国	ASEAN4	NIES3	その他
1980	15.9	29.1	28.9	1.4	1.0	1.2	22.5
1981	16.0	29.2	28.3	1.4	1.0	1.3	22.8
1982	16.5	28.6	28.6	1.5	1.0	1.3	22.4
1983	16.3	29.1	28.3	1.6	1.1	1.4	22.2
1984	16.1	29.9	27.9	1.8	1.0	1.4	21.8
1985	16.3	30.1	27.6	1.9	1.0	1.5	21.6
1986	16.3	30.0	27.4	2.0	1.0	1.6	21.7
1987	16.3	30.0	27.3	2.2	1.1	1.7	21.4
1988	16.6	29.9	27.1	2.3	1.1	1.9	21.1
1989	16.9	29.7	27.0	2.3	1.1	2.1	21.0
1990	17.2	29.4	27.8	2.3	1.2	2.2	19.9
1991	17.6	29.0	27.8	2.5	1.3	2.4	19.5
1992	17.3	29.2	27.5	2.7	1.3	2.5	19.5
1993	17.1	29.5	27.0	3.0	1.4	2.6	19.4
1994	16.7	29.7	26.8	3.3	1.5	2.7	19.4
1995	16.6	29.6	26.8	3.5	1.5	2.9	19.1
1996	16.5	29.6	26.3	3.7	1.6	2.9	19.3
1997	16.2	29.9	26.2	3.8	1.6	3.0	19.3
1998	15.7	30.4	26.3	4.0	1.4	2.8	19.4
1999	15.1	30.8	26.2	4.1	1.4	2.7	19.6
2000	14.9	30.7	26.2	4.3	1.4	2.9	19.6
2001	14.7	30.5	26.2	4.5	1.4	2.9	19.7
2002	14.4	30.5	26.1	4.8	1.5	2.9	19.8
2003	14.2	30.6	25.7	5.1	1.5	2.9	20.0
2004	14.0	30.6	25.2	5.4	1.5	3.0	20.2
2005	13.9	30.6	24.9	5.7	1.6	3.0	20.2

(注) 実質ドルベース (2000年基準)

(資料) 経済産業省「通商白書」

その結果、世界経済に占める割合も次第に低下し、2005年には13.9%にまで落ち込んでいる。米国が30%レベルを維持している状況や、中国がレベルではまだ低いにしても順調に拡大してきているのとは対照的である。経済規模だけでなく、一人当たりGDPでも、日本は2003年の9位から2006年には18位にまで順位を落としている。米国が同期間に7位を維持しているのとはやはり対照的である。

こうしたプレゼンスの低下を反映した結果ともいえるが、図表1-2に示したIMD（国際経営開発研究所）による国際競争力ランキングでは、日本は1992年には1位であったが、その後次第に順位を下げ、2002年には30位にまで転落した。近年、やや回復してきてはいるが、2007年でもまだ22位と低迷している。このランキングは、「経済状況」だけでなく、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」といった要因も含めた企業人へのアンケート調査の結果であるから、経済の低迷以外の要因、特に「政府の効率性」などがランクを落とす要因となっている可能性は否定できない。

図表1-2 国際競争力ランキング

1992年	順位	1996年	順位	2000年	順位	2002年	順位	2006年	順位	2007年	順位
日本	1	アメリカ	1								
ドイツ	2	シンガポール	2	シンガポール	2	フィンランド	2	香港	2	シンガポール	2
スイス	3	香港	3	オランダ	3	ルクセンブルク	3	シンガポール	3	香港	3
デンマーク	4	日本	4	フィンランド	4	オランダ	4	アイスランド	4	ルクセンブルク	4
アメリカ	5	デンマーク	5	アイルランド	5	シンガポール	5	デンマーク	5	デンマーク	5
オランダ	6	ノルウェー	6	ルクセンブルク	6	デンマーク	6	オーストラリア	6	スイス	6
オーストラリア	7	オランダ	7	スイス	7	スイス	7	カナダ	7	アイスランド	7
スウェーデン	8	ルクセンブルク	8	カナダ	8	カナダ	8	スイス	8	オランダ	8
アイルランド	9	スイス	9	アイスランド	9	香港	9	ルクセンブルク	9	スウェーデン	9
フィンランド	10	ドイツ	10	オーストラリア	10	アイルランド	10	フィンランド	10	カナダ	10
		カナダ	12	ドイツ	11	ドイツ	15	日本	17	中国	15
		英国	19	英国	16	英国	16	中国	19	ドイツ	16
		フランス	20	フランス	22	フランス	22	英国	21	英国	20
		中国	26	日本	24	韓国	27	ドイツ	26	日本	22
		韓国	27	韓国	28	日本	30	フランス	35	フランス	28
		イタリア	28	中国	30	中国	31	韓国	38	韓国	29

(注) 1992年はOECD加盟国のみで比較。

評価項目の構成は、「経済状況」「政府の効率性」「ビジネスの効率性」「インフラ」。

(資料) IMD（国際経営開発研究所）World Competitiveness Yearbook

2. 需要要因と経済成長

1990年代の長期の経済停滞期には、バブル期の過剰投資の反動により民間投資が大幅に落ち込んだ。それを政府の公共投資政策が必死になって補おうとした。その実態は、経済成長への寄与度を期間別に示した図表1-3の1992年から2001年までの公的需要の寄与度が64.4%になっていることに明確に表われている。しかし、こうした政府の景気対策は功を奏さず、同期間の実質成長率はわずか0.8%であった。

図表1-3 平均実質GDP成長率と成長寄与度

(単位：%)

	民間最終消費支出	民間固定資本形成	公的需要	純輸出	実質GDP成長率
1959-73	58.8	28.2	16.1	▲ 3.0	9.1
1956-59	65.3	25.0	12.9	▲ 3.1	8.2
1960-73	57.2	29.0	16.9	▲ 3.0	9.4
1974-91	56.0	21.9	13.9	8.2	3.8
1974-85	57.3	8.7	15.4	18.6	3.5
1986-91	54.0	42.5	11.6	▲ 8.1	4.5
1992-01	85.4	▲ 55.6	64.4	3.2	0.8
2002-07	40.5	28.4	▲ 9.5	38.8	1.9

(注) 実質成長率は、1959-1994年度は固定基準年方式、1995-2007年度は連鎖方式に基づく期間平均成長率

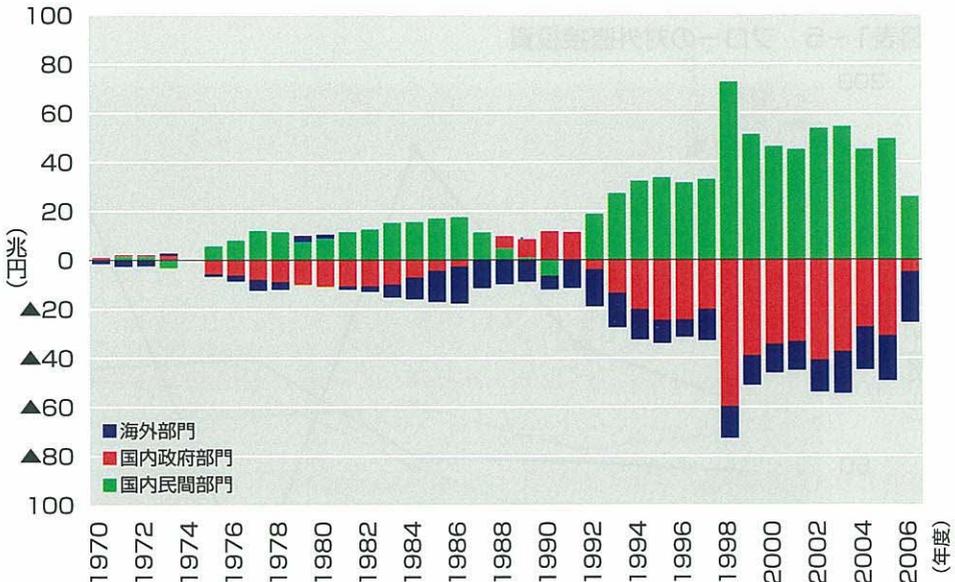
(資料) 内閣府「国民経済計算」

経済政策の失敗が続いた1990年代を経て、2001年に小泉内閣が登場した。その後は、構造改革路線のもと財政支出の抑制が図られたため、公的需要の寄与度はマイナス9.5%にまで落ち込んだものの、実質成長率は2%を回復した。とはいうものの、この景気回復には、28%ほど貢献した民間投資もさることながら、純輸出の貢献が39%に達しており、歴史的にみても驚異的なレベルとなってしまった。典型的な外需に支えられた緩やかな景気回復であったといわざるを得ない。

経済の長期停滞の過程で、民間消費が低迷し、貯蓄供給が増えすぎてい

る状況では、民間投資の緩やかな増大だけでは民間部門の資金余剰を吸収できなかった。その上、巨大な長期債務を抱えてしまった政府部門が財政再建に舵を切ったため、海外部門が民間の資金余剰を吸収するために大幅な経常黒字を出さざるを得なかった。民間部門、政府部門、海外部門、それぞれの貯蓄投資差額を描いた図表1-4には、こうした部門間の資金過不足の関係が明確に現れている。政府部門が財政赤字をこれ以上拡大できない状況下では、民間部門の資金余剰が改善されない限り経常黒字は減少しないので、早晩、貿易摩擦を引き起こすことになるだろう。民間の消費と投資の拡大を図っていくことが今後の重要な課題である。

図表1-4 部門別の貯蓄投資差額



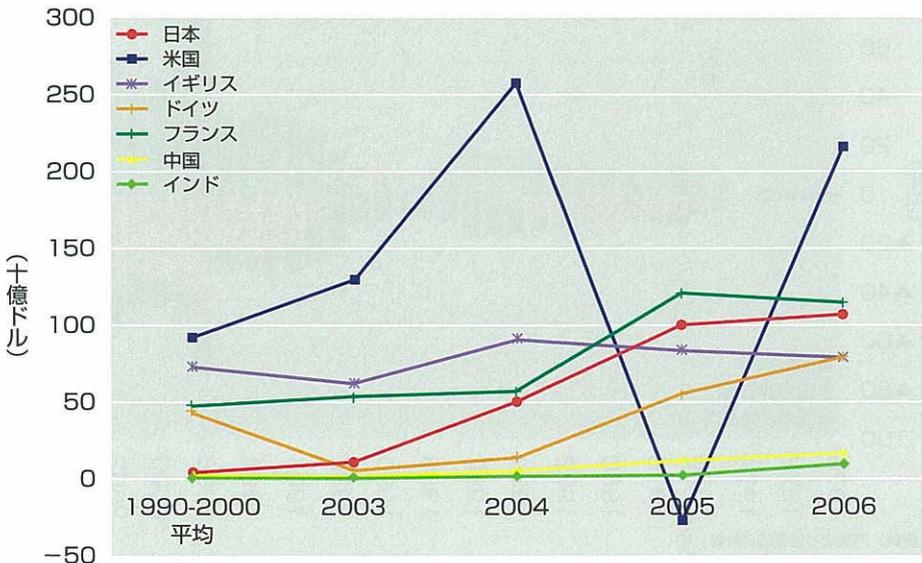
(資料) 内閣府「国民経済計算」

3. グローバル化の進展と遅れ

1990年代に民間投資が低迷した背景には、バブル期の過剰投資に対する反動ということが挙げられるが、2000年以降の伸びがそれほど大きくないこと背景には、製造業の空洞化という問題で指摘されている対外直接投資の急増もその大きな要因と考えられる。その実態を図表1-5でみると、2004年の日本の対外直接投資は単年度で500億ドル、2005年は1,000億ドルに増加している。累積額では、2006年には実に5,000億ドル弱にまで達している。アメリカやイギリスに比べれば、フローでは肩を並べるほどになっているが、ストックではまだ4～5倍の違いがある。

対外直接投資ではグローバル化に追いつきつつあるが、対内直接投資は伸び悩みつつある。国内市場の閉鎖性や税制の問題などがその主たる

図表1-5 フローの対外直接投資

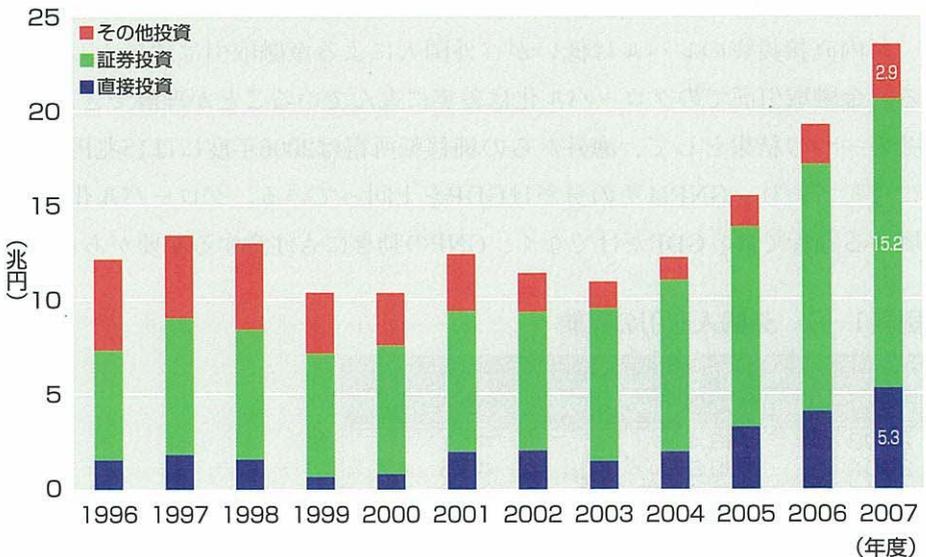


(資料) UNCTAD World Investment Report 2007

原因と考えられる。対外投資の増加に対して対内投資が伸びないならば、国内投資の伸びも低迷せざるを得ない。海外からの資本の受け入れを増大するための政策的対応は喫緊の課題である。これまであまり積極的に取り組んでこなかったのではあるが、近年、地方自治体が積極的に取り組み始めている（第4章第1節参照）。

しかし、日本の企業が海外進出を進めていくことは、国内投資の抑制という点では経済成長にマイナスとなるが、海外で利益を上げ、それを日本に移転所得として還流できれば、経済成長を促すことになる。国際収支統計でみると、図表1-6に示したように、2007年の海外からの受取金額は約23兆円であるが、その内直接投資からの移転所得の受取分は5兆円ほどにすぎない。2006年の直接投資残高は日本円では50兆円規模と考えられるの

図表1-6 海外からの移転所得の内訳



(資料) 日本銀行「国際収支統計」

で、資本収益率は約10%ということになる。国内企業の自己資本に対する配当率と比べれば、わずかに高いぐらいであるが、敢えて海外進出した企業からの配当分と考えると、十分なレベルのものとはいえないのではないだろうか。ここには、相手国の規制や日系企業の未成熟ゆえの再投資の必要性も関係しているとは考えられるが、受取配当の益金算入という日本の法人税制が影響している可能性も否定できない。グローバル化する世界経済の動きに日本のさまざまな制度が対応し切れていないことが、経済成長のマイナス要因となっているならば、早急な対応が必要であろう。

こうした実物面でのグローバル化と同時に、金融面でも急速にグローバル化が進んでいる。図表1-6の証券投資からの移転所得の受取をみると、2000年には7兆円ほどであったが、2007年には15兆円に達している。国内資金がいかにか海外展開しているかが理解できよう。一方、海外資金も国内にかなり流入している。東京証券取引所の外国人による売買高比率は、図表1-7に示したように、近年急速に増大し、2007年には72%となっている。

対内直接投資のレベルは低いが、外国人による金融取引は急拡大している。金融取引面でのグローバル化は着実に進んでいることが理解できよう。その一つの結果として、海外からの純移転所得は2006年度には15兆円規模に達しており、GNPはその分だけGDPを上回っている。グローバル化が進展する過程では、GDPだけでなく、GNPの動きにも注意する必要がある。

図表1-7 外国人取引の実態

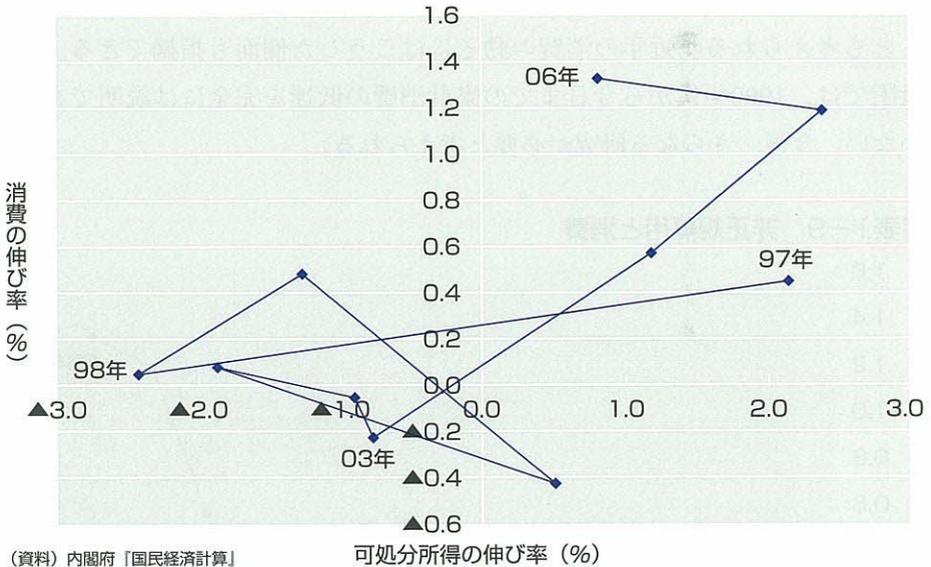
	外国人投資家による売買状況 (%)	
	売買代金	売買高
2003	56.4	41.1
2004	59.8	46.5
2005	60.7	42.7
2006	73.1	62.2
2007	82.9	72.1

(資料) 東京証券取引所『海外投資家地域別株券売買状況』

4. 消費の停滞

GDPを構成する項目のうち、最大の需要項目は民間消費である。1990年代以降の長期停滞の一因としては、この民間消費需要の伸び悩みも挙げられる。景気の低迷とともに、デフレ傾向が続いてきたため、家計の名目可処分所得もあまり増大していない。可処分所得と消費の関係を図表1-8でみると、1998年から2003年の推移には、両者の伸び悩みに密接な関係があったことが現れている。

図表1-8 家計の可処分所得と消費



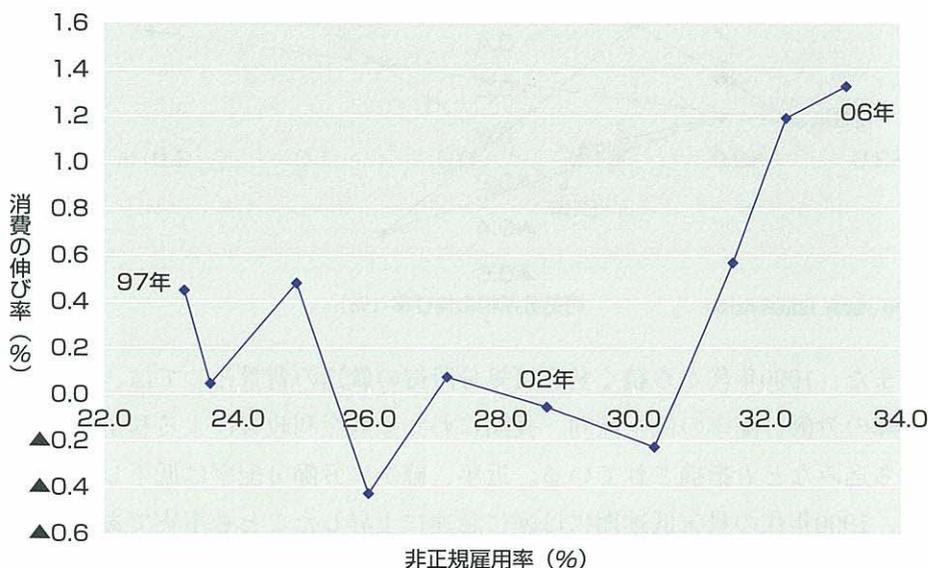
また、1990年代から続く名目可処分所得の低迷の背景としては、2000年代以降の労働分配率の低下傾向、長期にわたる低金利政策による利子所得の落ち込みなども指摘されている。近年、確かに労働分配率は低下しているが、1990年代の景気低迷期には逆に急速に上昇したことも事実であり、決定的要因とはいえない側面もある。利子所得の低迷も2002年までの消費の

第1章 日本経済・関西経済への視点

低迷とは密接に関係していると考えられるが、近年の動きの説明には十分ではない。

さらに、民間部門が経済構造改革を進めた結果、非正規雇用者やパートタイム労働者が増大したため、一人当たりの雇用者所得も低下してしまった。こうした雇用構造の変化が家計所得の伸び悩みを通じて民間消費を停滞させてしまったという主張もある。2002年までの消費の推移には、図表1-9から明らかなように、非正規雇用やパートタイム労働の増加が影響しているとも考えられるが、家計内の補助的労働としてのパートタイム労働の増加はむしろ家計所得を増加させるので、消費にプラスの影響を与えることも考えられる。近年の消費の動きにはこうした側面も指摘できる。現段階では、1990年代から今日までの家計消費の低迷を完全には説明できていない。今後、さらなる研究が必要と考えられる。

図表1-9 非正規雇用と消費

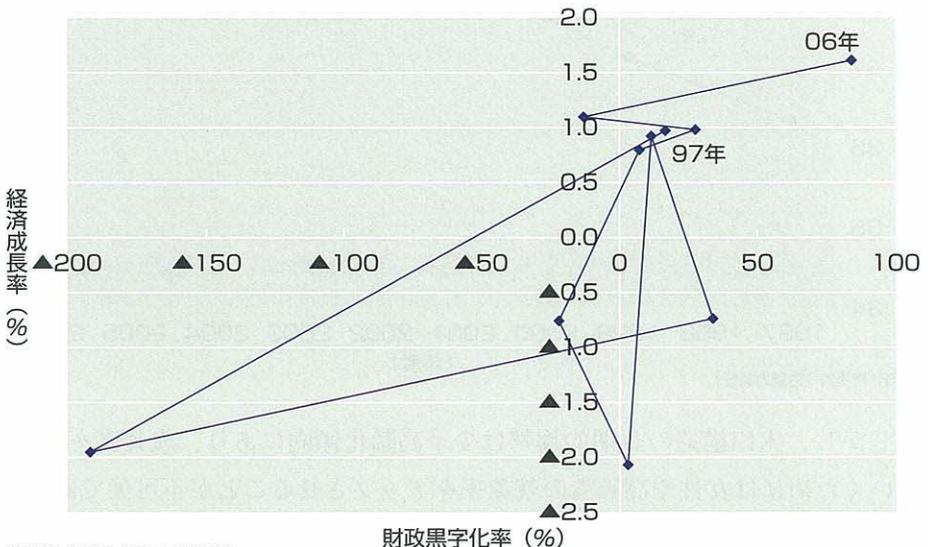


(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」

5. 活性化と財政再建

800兆円に達する長期債務を抱える政府部門は、財政再建のために歳出削減を実行せざるを得ない。1990年代には景気対策のために歳出拡大を試みたが、2001年以降は明確に財政構造改革路線をとり始めている。しかし、単なる歳出削減はマクロ経済の停滞につながりかねない。経済活性化のためには、メリハリをつけた歳出削減と民間需要刺激型の減税政策が不可欠である。構造改革特区構想や地域再生とともに研究開発減税や投資減税などを同時に実施する、経済財政の構造改革が進められてきた。図表1-10に示したように、政府部門の財政黒字化率と経済成長率の間には弱いながらも正の関係があらわれている。財政赤字を縮小すると経済成長率が高まっていたということであるから、歳出削減による経済成長の抑制よりも、経済活性化策による成長促進効果の方が大きかったのである。サプライサイド型改革の成果といってもいいであろう。

図表1-10 財政赤字の削減と経済成長

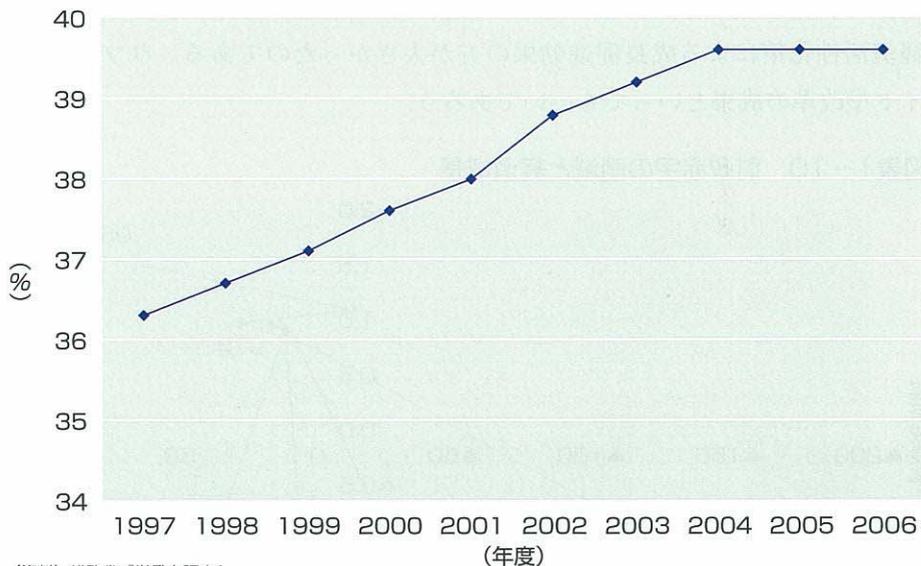


(資料) 内閣府「国民経済計算」

6. 少子高齢化と労働力確保

経済の停滞が長期化するなかで、失業の増大と長期化に伴い、図表1-11に示したように、非労働力化も進んでしまった。1997年の36.4%から2004年には39.6%に増大し、以降高止まりしている。本質的には生産年齢人口が減少し始めているにもかかわらず、こうした傾向が出現している。労働力率の低下、失業率の高止まり、非正規労働の増大という近年の労働市場の傾向は、経済構造改革のプロセスでの一時的傾向とも考えられるが、労働投入の量的低下だけでなく、質的低下となっている可能性もあり、成長率低迷の一因と考えられる。

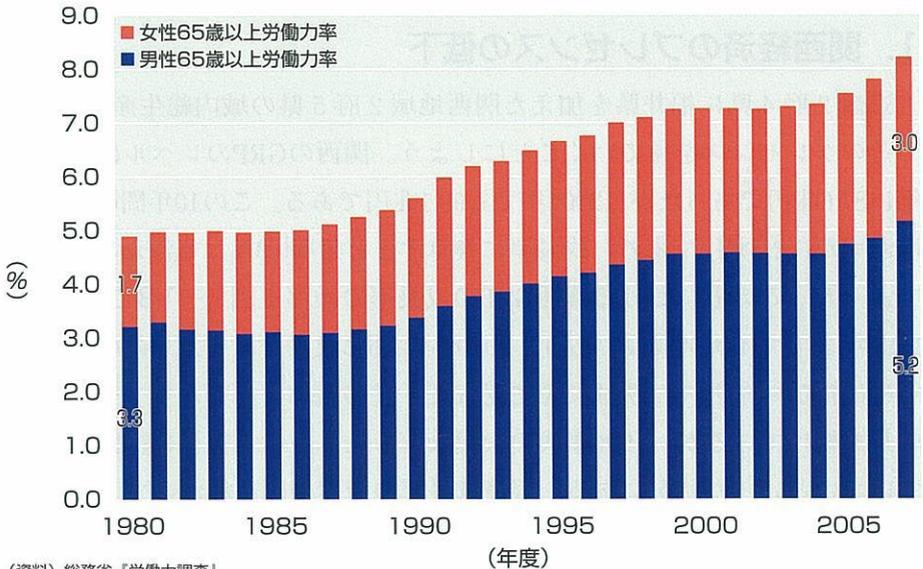
図表1-11 非労働力率の推移



しかし、人口構造の長期的趨勢は少子高齢化傾向にあり、成長率を高めていくためには女性や高齢者の就業率をアップさせることが不可欠である。女性の労働力率は1990年代に低下したまま、まだ本格的には回復していな

い。しかし、65歳以上の労働力率は図表1-12から明らかなように増加傾向にある。今後、経済成長率を高め、さらにそれを維持していくためには、労働力の確保ということが重要な問題となる。女性や高齢者が働きやすい環境の整備が喫緊の課題といえよう。

図表1-12 女性・高齢者の労働力率



(資料) 総務省『労働力調査』

労働力の確保という点では、女性や高齢者だけでなく、外国人労働力の受け入れも積極的に進めることが必要となろう。現状では、門戸を十分に開いているわけではないので、厚生労働省の『外国人雇用状況報告の結果』では、2006年でも外国人雇用者数は39万人程度となっている。この数値が現実的なものといえるか否かは判断しかねるところであるが、制度的な制約が厳しいために、高度な人材の受け入れもうまくいっていないのが現状である。生産年齢人口の減少を生産性の上昇でカバーできないならば、労働力の絶対量と質の確保を真剣に検討すべき時期にきている。

第2節 日本の中の関西

日本経済の低迷の過程で、関西経済はそれを上回るほどに停滞してきた。本節では、その実態を統計数値で再認識しながら、関西経済停滞の背景にどのようなことがあると考えられるかを検討してみる。

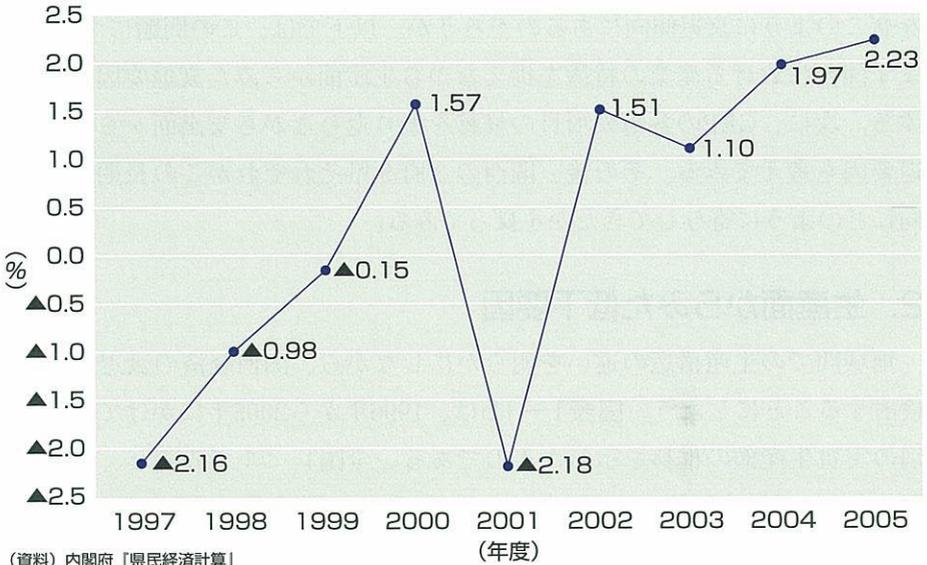
1. 関西経済のプレゼンスの低下

近畿2府4県に福井県を加えた関西地域2府5県の域内総生産（GRP）でそのプレゼンスを見ていくことにしよう。関西のGRPのレベルは、1996年に87.6兆円であったが、2005年でも90.1兆円である。この10年間の増加額はわずかに2.5兆円であり、成長率に換算すると年率0.3%にも満たないものであった。この間における関西GRPの成長率の推移を図1-13で見ると、1999年までマイナス成長であり、2000年に1.6%成長となったものの、2001年には再びマイナス2.2%まで落ち込んだ。その後は、1%から2%程度の成長を続けているが、1990年代の大幅な落ち込みをまだ完全には回復できていないといった状況にある。経済成長率の低迷が関西経済のプレゼンスの伸び悩みをもたらしていることは否定できない事実である。

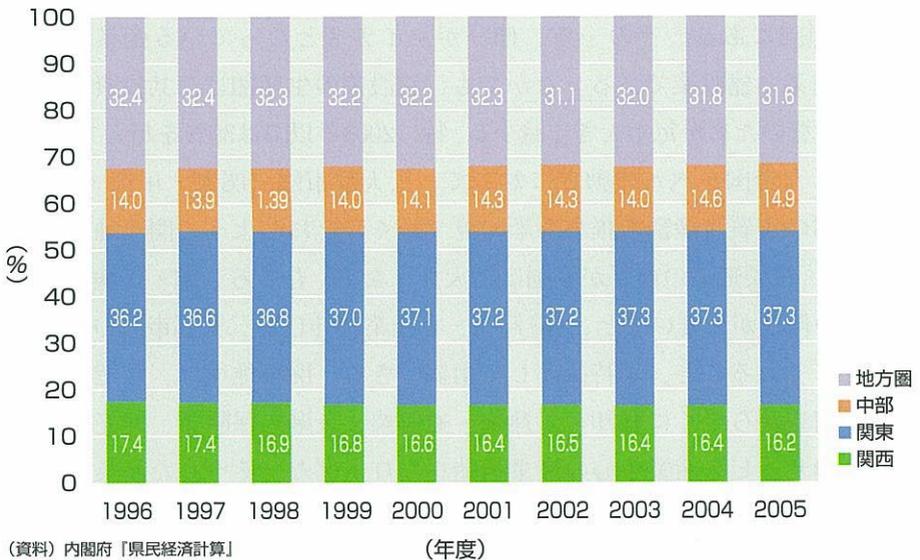
近年、経済成長率はやや回復傾向にあるものの、長期停滞の後遺症をなお引きずっているため、日本経済のなかに占める関西経済のシェアは、図表1-14に示したように、1996年の17.4%から2005年には16.2%まで1.2%ポイント低下している。同期間に、中部と関東がともに1%ポイントほどそのシェアを増大させているのとは対照的な結果となっている。また、関西のシェアにはほぼ一貫した低下傾向が見られ、同期間の低下幅が0.8%ポイントの地方圏よりも大きく落ち込んでいる。

経済成長の鈍化が関西経済の相対的なプレゼンスをも低めているのである。その上、一人当たりGRPでも、1996年には関東の90%程度、中部の

図表1-13 関西の実質GRP成長率の推移（1997～2005）



図表1-14 関西の実質GRPシェアの推移（1996～2005）



95%程度であったが、2005年には両地域の85%程度にまで低下している。なぜこのように衰退傾向にあるのだろうか。以下では、この問題について、まず関西における産業の特徴を捉えながら生産面からみた衰退要因を検討する。次に、GRPの各構成項目の推移を振り返りながら支出面からみた衰退要因を考えてみる。その後、関西の2府5県それぞれがこの長期衰退傾向にどのように寄与してきたかを探ってみる。

2. 生産面からみた低下要因

地域間での生産構造の違いを明らかにしながら、関西経済の衰退要因を検討することにしよう。図表1-15は、1996年から2005年にかけての産業別の実質生産額の推移を示したものである。全国レベルで見ると、この期間全体での伸びがプラスとなっている産業は、製造業、サービス業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業である。このうち、サービス業の伸びは特に高い。また、長きにわたり日本の産業を支えてきた製造業は、バブル崩壊の影響もあり2002年までは低迷したままであったが、2003年以降は回復傾向にある。その一方、伸びがマイナスとなっている産業は、卸売・小売業と建設業である。なかでも、建設業の生産額は公共投資の削減による影響のためか毎年大きく減少し、特に2003年以降は30%を超えている。

こうした全国レベルの動きに対して、三大都市圏（関東・中部・関西）の産業別の実質生産額の推移を順に見ていくことにしよう。関東地域については、(i)製造業の伸びが全国ほど大きくなく、むしろ金融・保険業、不動産業の伸びが大きいこと、(ii)卸売・小売業の伸びが三大都市圏のうち唯一プラスであること、が特徴として指摘できる。関東地域は、製造業中心の産業構造から早くに脱却し、運輸・通信業、金融・保険業、卸売・小売業などのサービス産業中心の産業構造を作り上げた。そうした産業集積は首都機能をさらに強化することになり、企業の立地対象としても投資対象

図表1-15 三大都市圏の産業別生産額（実質額の推移）

（単位：％）

		1996 (基準値) (兆円)	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
製造業	全国	110.5	▲1.5	▲6.1	▲4.4	0.7	▲6.1	▲3.4	1.5	7.1	13.5
	関東	37.0	0.1	▲5.5	▲4.1	▲1.1	▲8.7	▲8.5	▲4.0	▲0.5	3.9
	中部	22.9	▲3.8	▲6.3	▲3.2	3.5	▲2.0	4.4	8.6	19.2	31.1
	関西	20.3	▲2.2	▲7.9	▲7.4	▲2.6	▲9.9	▲6.7	▲3.1	1.5	6.2
サービス業	全国	95.9	▲0.4	3.9	5.3	14.1	16.0	17.5	21.1	22.6	26.6
	関東	38.7	▲0.4	5.9	8.1	18.1	20.7	22.4	25.8	27.1	31.1
	中部	11.0	▲0.7	3.8	6.1	14.3	16.0	18.3	23.1	25.3	31.7
	関西	15.9	▲1.8	3.0	3.5	9.1	10.6	11.5	14.3	16.9	20.3
卸売・小売業	全国	76.9	0.5	1.4	▲1.6	▲2.9	▲2.7	▲2.7	▲4.2	▲4.4	▲3.5
	関東	29.3	5.0	8.1	5.5	4.1	4.9	6.0	3.9	5.2	6.5
	中部	9.6	▲0.6	▲1.4	▲5.1	▲6.4	▲6.0	▲6.3	▲8.7	▲9.6	▲7.8
	関西	14.6	▲4.3	▲3.2	▲5.6	▲10.6	▲11.8	▲11.2	▲11.6	▲13.1	▲12.4
運輸・通信業	全国	33.0	4.5	4.7	5.5	7.0	10.3	12.8	12.8	15.5	18.2
	関東	11.6	4.5	5.3	7.4	10.1	14.0	16.3	16.6	19.8	22.2
	中部	4.4	4.4	3.3	3.5	5.0	8.7	10.3	11.3	13.9	18.7
	関西	5.8	4.7	4.5	3.3	2.8	5.6	7.2	5.9	9.1	10.5
金融・保険業	全国	32.3	▲2.8	▲6.5	▲1.4	▲1.8	2.3	7.8	10.6	6.2	12.0
	関東	15.0	▲1.6	▲1.5	7.2	8.1	8.4	12.7	18.0	13.5	19.4
	中部	3.5	▲3.1	▲7.8	▲5.3	▲5.9	1.3	9.7	11.4	10.2	14.9
	関西	5.6	▲6.7	▲15.4	▲12.5	▲14.9	▲8.4	▲4.5	▲4.5	▲8.3	▲4.6
不動産業	全国	59.6	▲0.0	1.1	2.1	4.6	6.1	6.9	8.9	10.5	12.7
	関東	24.0	0.1	1.8	2.5	5.1	6.9	7.4	10.8	13.2	16.0
	中部	7.3	1.0	1.7	2.8	5.6	7.5	9.3	10.3	12.1	14.5
	関西	10.9	▲1.0	▲1.6	▲1.9	0.5	1.0	1.8	2.0	2.4	4.2
建設業	全国	44.1	▲10.1	▲12.1	▲14.6	▲17.6	▲22.5	▲26.7	▲31.3	▲31.5	▲33.6
	関東	14.1	▲9.2	▲15.0	▲18.2	▲19.0	▲22.2	▲25.9	▲28.7	▲25.7	▲26.5
	中部	5.8	▲9.3	▲9.7	▲11.0	▲11.8	▲15.6	▲17.3	▲21.4	▲25.0	▲29.4
	関西	7.1	▲11.0	▲19.7	▲22.6	▲25.3	▲33.3	▲36.0	▲40.4	▲38.2	▲39.8

（資料）内閣府『県民経済計算』

としてもその魅力が高まり、ヒト・モノ・カネ・情報が他地域に比して一層層積しているのである。製造業以外の産業では、ほぼ全面的に関東一極集中が進んでいる。

中部地域については、サービス業が全国並みの伸びを維持している点も一つの特徴であるが、やはり製造業が著しく伸びていることは他地域との

大きな違いとして指摘できる。世界企業であるトヨタを核とするものづくり中心の産業構造が地域経済を牽引し、その波及効果で経済のサービス化にも柔軟に対応し、地域の経済成長を押し上げている。

一方、関西地域については、(i)製造業の伸びは全国並であるものの、サービス業、運輸・通信業、不動産業の伸びが小さいこと、(ii)金融・保険業の伸びが三大都市圏で唯一マイナスとなっていること、(iii)卸売・小売業の減少がかなり大きいこと、が特徴として指摘できる。バブル崩壊後、製造業の建て直しが遅れ、生産額の伸びがプラスに転じたのは中国特需が出現する2004年であった。しかも、経済のサービス化への対応も未熟であったため、投資対象地域としての魅力があまりにも低下してしまったのである。

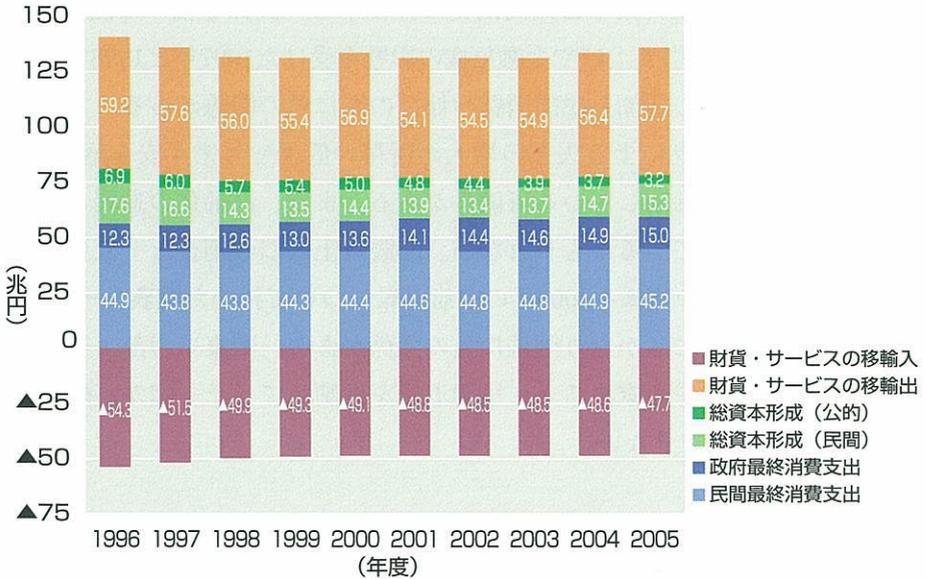
3. 支出面からみた低下要因

消費、投資、移輸出、政府というGRPの構成項目から、関西のプレゼンスの低下要因を考えてみよう。各需要項目の時系列的な推移を描いた図表1-16でみると、1996年から2001年にかけて、移輸出と民間投資で落ち込みが大きく、移輸出で5.1兆円、民間投資で3.7兆円減少している。その後は次第に増加しているが、2005年でも2001年に比べて移輸出は3.6兆円、民間投資は1.4兆円増加しているだけで、1996年レベルを回復できていない。

一方、政府投資は減少し続け、1996年と比べると、2005年には半分以下になっている。しかし、政府消費は逆に増加傾向を示している。その結果、この期間の政府支出は全体ではほとんど変化していない。民間消費も伸び悩んではいるものの、2005年には1996年水準をほぼ回復している。

関西GRPへの各需要項目の寄与度からみれば、やはり移輸出と民間投資の回復がまだ十分ではないことが、関西経済のプレゼンス低下の主因と考えられる。もし移輸出の回復の遅れが国際および国内競争力の低下による

図表1-16 関西の実質GRPの需要項目別金額



(資料) 内閣府「県民経済計算」

ものであるならば、技術革新を促進するための対策を早急に講じることが必要である。また、民間投資の回復の遅れの原因がグローバル化による対外直接投資の増大にあるならば、対内直接投資の呼び込みに積極的に対応することも検討すべきである。

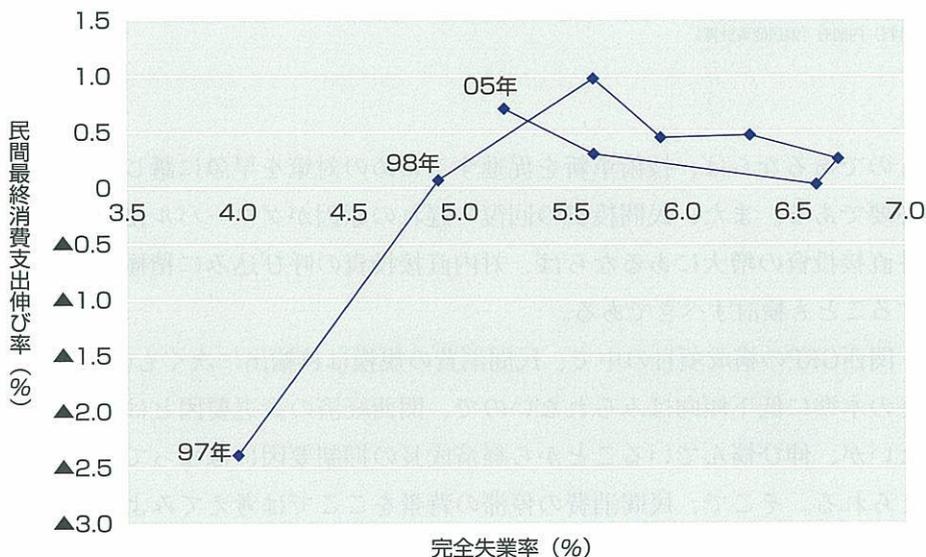
関西GRPの構成項目の中で、民間消費の規模は移輸出に次ぐものである。その水準に低下傾向はみられないので、関西経済の衰退要因とはなっていないが、伸び悩んでいることから経済成長の抑制要因にはなっていると考えられる。そこで、民間消費の停滞の背景をここでは考えてみよう。長引く不況の中で、民間では構造改革が積極的に進められた。その結果、失業が増加し、所得が伸び悩んだために、民間消費に停滞傾向が現れていると

第1章 日本経済・関西経済への視点

考えられる。

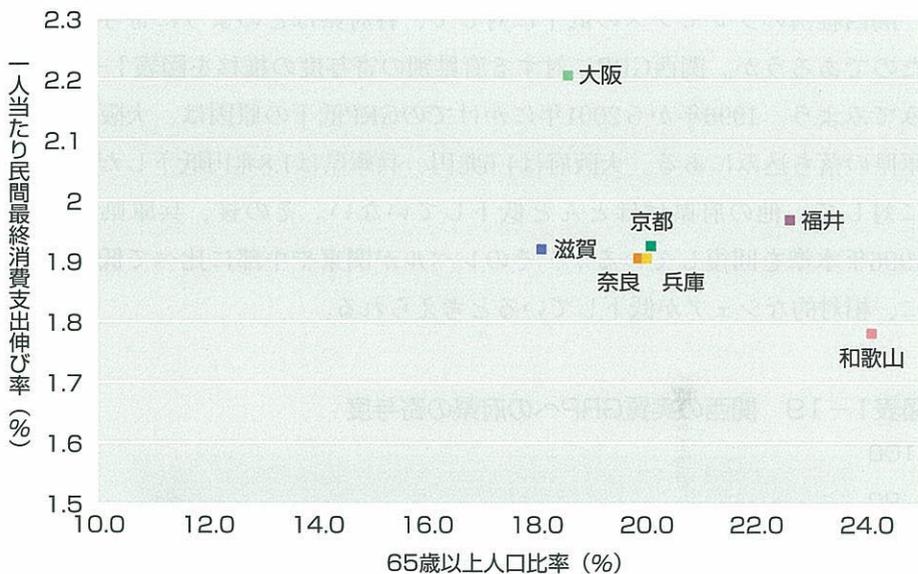
関西における完全失業率と民間消費の伸び率との関係を描いた図表1-17では、消費税の引き上げや金融危機の影響を受けた1997年と1998年を除くと、完全失業率の増加と民間消費の伸びの間に負の関係があることを確認できる。リストラによる失業の増大が所得の低下や将来不安を増幅し、民間消費の伸びを抑制している可能性がある。また、高齢化の進展も消費の抑制要因になっているかもしれない。65歳以上人口の割合と一人当たり民間消費の伸び率の関係を2005年の2府5県について描いた図表1-18をみると、両者の間にはかなり明確に負の関係がある。関東や中部より高齢化が進んでいる点を考慮すると、民間消費を抑制してきた一因が高齢化にある可能性も否定できない。

図表1-17 完全失業率と民間消費（実質）



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」

図表1-18 65歳以上人口比率と民間消費（2005年、実質値）

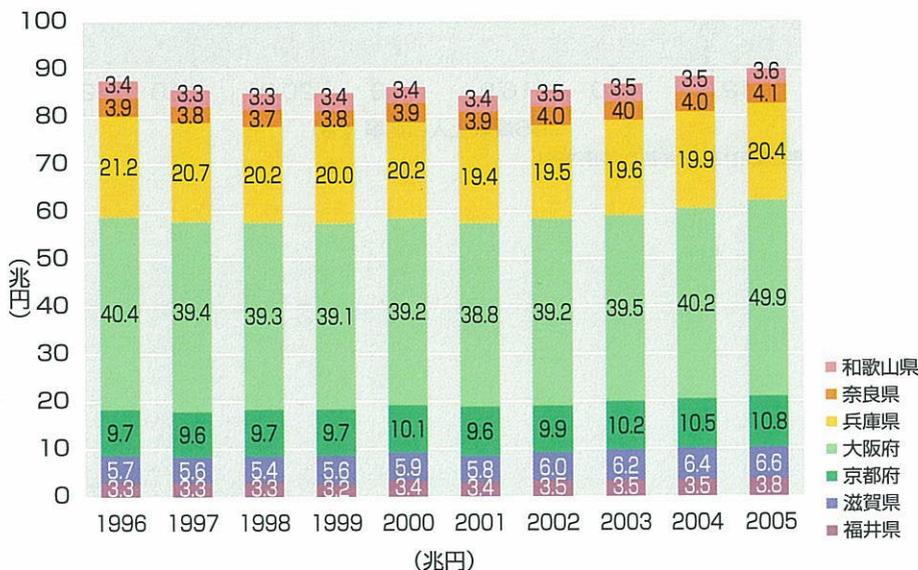


(資料) 内閣府『県民経済計算』、総務省『国勢調査』

4. 府県の寄与

関西経済のプレゼンスの低下に対して、各府県はどのように寄与してきたのであろうか。関西GRPに対する府県別の寄与度の推移を図表1-19でみてみよう。1996年から2001年にかけてのGRP低下の原因は、大阪府と兵庫県落ち込みにある。大阪府は1.6兆円、兵庫県は1.8兆円低下した。これに対して、他の府県はほとんど低下していない。その後、兵庫県以外は1996年水準を回復しているが、そのレベルが関東や中部に比べて低いために、相対的なシェアが低下していると考えられる。

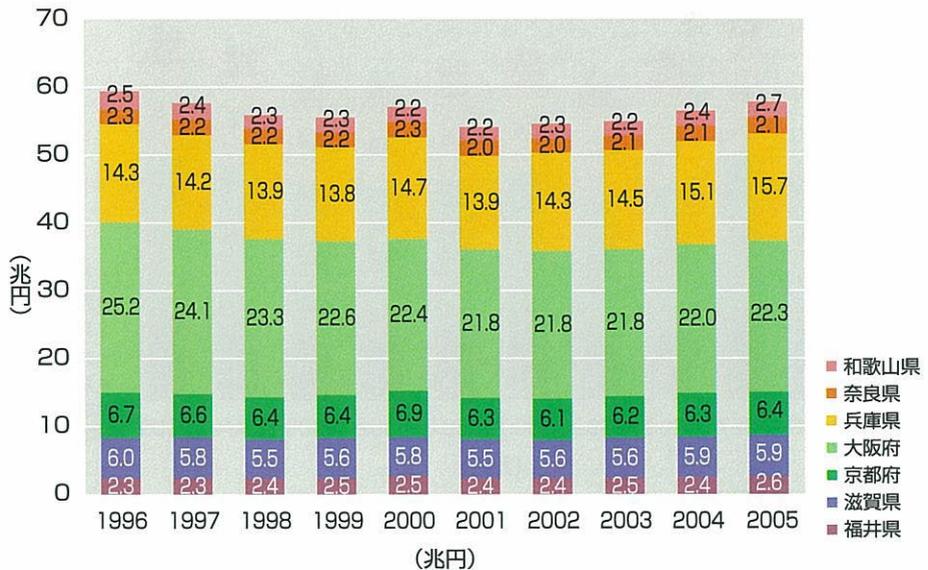
図表1-19 関西の実質GRPへの府県の寄与度



(資料) 内閣府『県民経済計算』

次に、GRPの支出面から見た構成項目のうち、プレゼンスの低下原因と考えられた移輸出と民間投資を府県別に見てみよう。図表1-20は府県別の移輸出の推移を描いたものである。そこでは、大阪府の落ち込みが最も大きく、2005年になっても1996年レベルを回復できていない。グローバル化の波に乗り、輸出産業が対外展開を進めたためとも考えられる。兵庫県、福井県、和歌山県では、2005年には1996年レベルを上回るどころまで回復しているが、大阪府の落ち込みを補うまでにはなっていない。

図表1-20 府県別の移輸出（実質）の推移

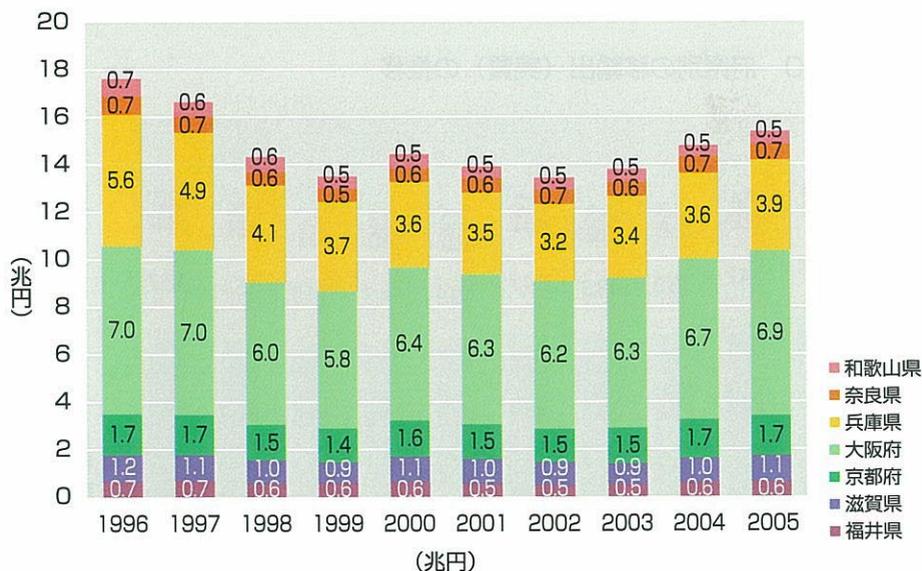


(資料) 内閣府「県民経済計算」

第1章 日本経済・関西経済への視点

府県別の民間投資では、図表1-21から明らかなように、兵庫県の落ち込みが最も大きく、2005年にいたっても1996年レベルを回復できていない。また、他の府県もかろうじて1996年レベルに復帰しただけなので、ここにもグローバル化の進展で対外直接投資を増やしてしまった影響がでているのかもしれない。

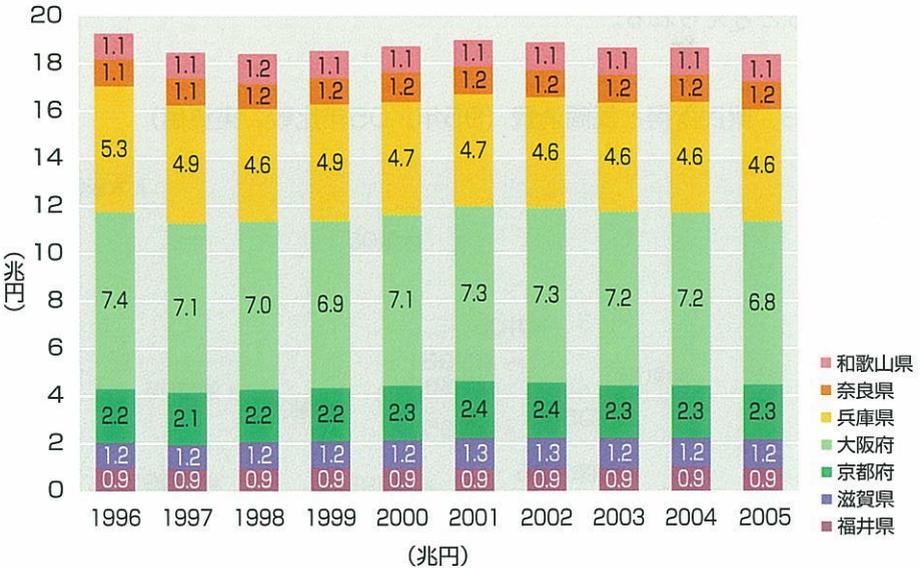
図表1-21 府県別の民間投資（実質）の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算」

政府支出の推移を図表1-22で見ると、兵庫県の歳出削減が一番大きいことがわかる。大阪府も1999年頃までは熱心であったが、その後中だるみとなり、2005年に再び歳出削減を強化したようである。政府消費と政府投資それぞれの傾向は異なっているが、トータルの政府支出で見ると兵庫県以外ではGRPの増加に対してほとんどマイナス要因にはなっていない。兵庫県の動きは震災の影響であろう。

図表1-22 府県別の政府支出（実質）の推移

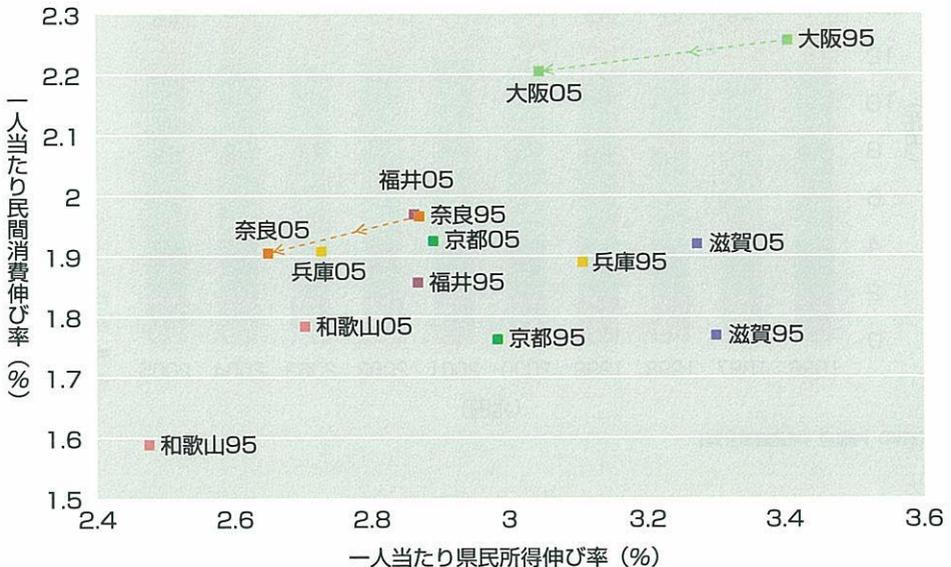


(資料) 内閣府「県民経済計算」

第1章 日本経済・関西経済への視点

最後に、関西GRPの構成項目のなかで、落ち込んではいないものの、伸び悩んでいる民間消費についてみておこう。各府県別に1995年と2005年の一人当たり県民所得の伸びと民間消費の伸びを描いた図表1-23をみると、失業の増大のためか一人当たり県民所得の伸びは和歌山県以外の全府県で低下しているが、同時に一人当たり民間消費も低下したのは大阪府と奈良県だけであることがわかる。この2府県以外では、むしろ一人当たり民間消費は増加している。したがって、関西の民間消費に見られる停滞傾向には、その経済規模の大きさも加わって、大阪府の民間消費の動向が強く影響していると考えられる。

図表1-23 県民所得と民間消費（95年/05年比較、実質値）

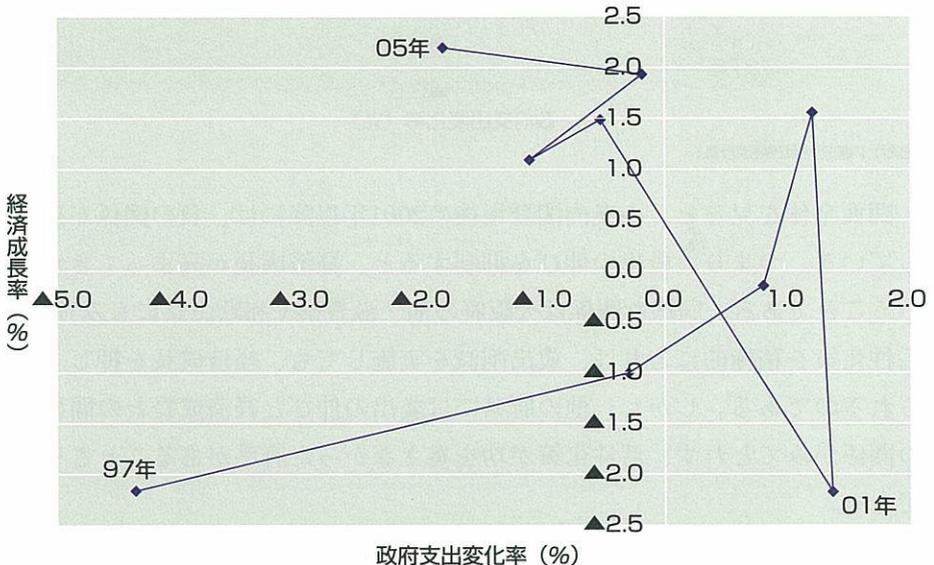


(資料) 内閣府「県民経済計算」

5. 歳出削減と活性化

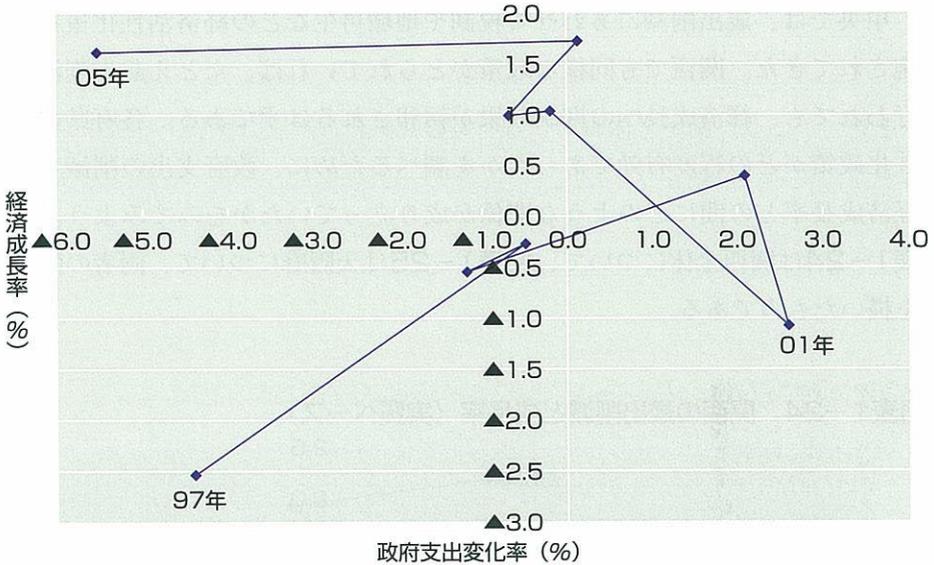
中央では、歳出削減にあわせて税制や地域再生などの経済活性化策も実施されてきた。関西でも同様な政策がとられていれば、たとえ歳出削減が行われても、経済成長への抑制効果が緩和されるはずである。各府県の活性化政策がどの程度有効であったかを調べるために、政府支出の削減率と経済成長率との間にどのような関係が成り立っていたかをみてみよう。図表1-24は関西全体について、図表1-25は大阪府について、両者の関係を描いたものである。

図表1-24 関西の歳出削減と成長率（実質ベース）



(資料) 内閣府「県民経済計算」

図表1-25 大阪府の歳出削減と成長率（実質ベース）



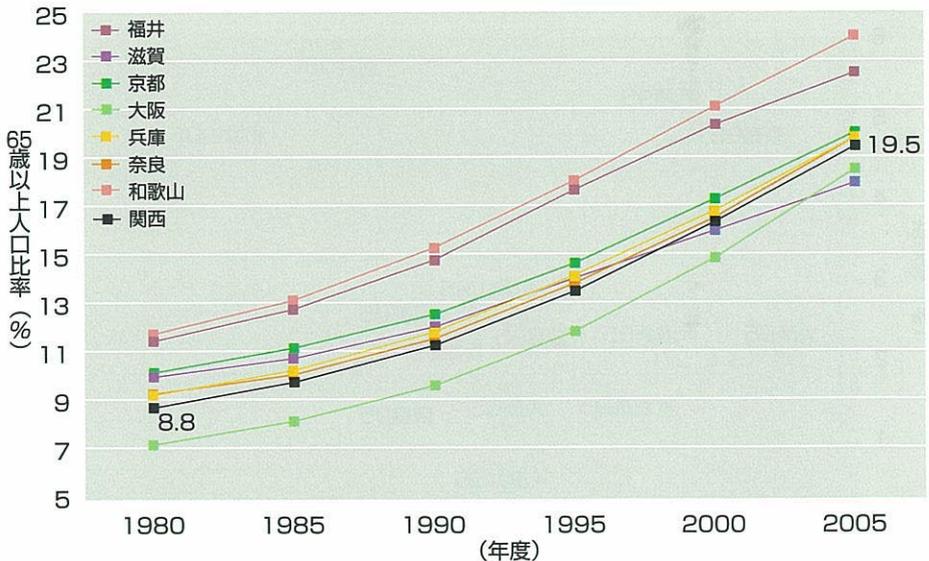
(出所) 内閣府【県民経済計算】

関西全体を見ると、小泉内閣登場後の2001年以降には、負の関係が出現している。つまり、歳出の伸びを抑制すると、経済成長が高まってきたということである。同様な関係は大阪府の他、滋賀県や和歌山県にもみられ、活性化策を積極的にとれば、歳出削減を実施しても、経済成長を押し上げられるのである。しかし、他の府県では歳出の伸びと経済成長との間に負の関係がみとれず、活性化策が功を奏さなかった府県があることも事実である。

6. 少子高齢化と経済成長

これまで、関西地域の停滞・衰退の要因を検討してきた。そこで、最後に、今後の関西経済を大きく左右する要因として、高齢化と経済成長の関係を見ておこう。関西全体および各府県の高齢化の進展は図表1-26に示した通りである。いずれの府県も65歳以上人口比は1980年の2倍以上となっている。関西全体では、1980年の8.8%から2005年には19.5%まで増大した。

図表1-26 関西および各府県の高齢化の推移

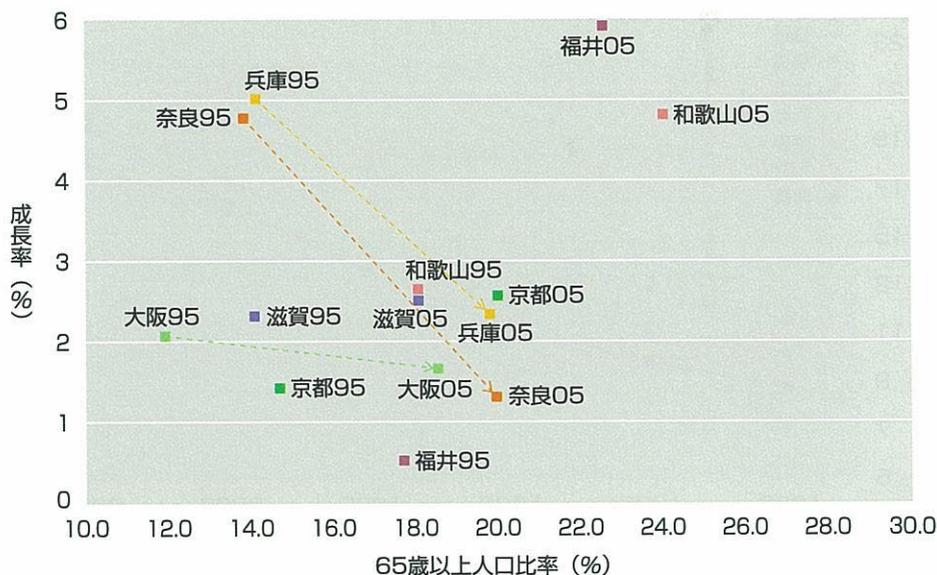


(資料) 総務省「国勢調査」

第1章 日本経済・関西経済への視点

このような高齢化が経済成長とどのような関係にあったかを図表1-27で府県別にみてみよう。すると、1995年から2005年の間に、大阪府、兵庫県、奈良県では高齢化の進行と経済成長率が負の関係にあったことがわかる。しかし、他の府県では逆に高齢化の進展と経済成長率との間に正の関係があった。したがって、高齢化は経済成長のマイナス要因であると決め付ける必要はない。むしろ、労働力の確保という点では、高齢者の就業促進を図ることが重要な活性化政策になるとも考えられる。

図表1-27 高齢化と実質成長率（95/05比較）



(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」

これまでの分析からは、関西経済の衰退がかなり厳しいものであったことが理解できよう。しかも、関西経済を牽引する兵庫県では震災の後遺症が、大阪府では財政状況の悪さによる産業政策への取り組みの遅れが関西経済の衰退を助長し、その回復を鈍らせてきた。しかし、小泉内閣登場後の民間の経済構造改革の進展やいわゆる中国特需により、最近年の関西経済にはやや明るい兆しも見られる。例えば、尼崎や姫路、堺市では、大規模な民間投資が行われており、本格生産が始まれば移輸出を増加させるので、関西経済を確実に底上げすることになろう。こうした徴候をさらに本格化させ、長期低落傾向からの脱出を図るためには、今後の成長産業を峻別し、その育成を図っていくことが不可欠である。本書の第3章と第4章では、こうした観点からの分析も試みている。

地域経済の成長要因分析

地域経済の成長要因を分析する手法の一つとして、シフト・シェア分析がある。やや専門的なので、ここでは分析手法の基本的考え方と関西についての分析結果の紹介だけにとどめるが、詳しくは資料編Ⅱの「シフト・シェア分析からみた関西の産業構造の特徴」を参照されたい。

この分析では、地域経済の成長率が全国レベルの成長率と異なる原因を「産業構造要因」と「地域特殊要因」に分解し、どちらがどの程度寄与しているかを明らかにできる。全国7地域ブロックと関西の各府県にシフト・シェア分析を試みた結果では、他地域との比較から次の2点が関西の特徴として指摘できる。

①産業構造は先進的ながら、地域的要因により経済成長が抑制されている。

関東と同様に、全国平均より高い成長を期待できる産業構造を関西は有しているが、関西の地域特殊要因は全期間マイナスとなってしまう、一貫して成長を抑制してきた。

②バブル崩壊後の調整局面からの脱却が遅れた。

1990年代前半、公共投資の下支えをうけた地方圏に比べ、特に大阪府では地域的な逆風が深刻で、製造業、建設業、卸売・小売業の低迷が顕著であった。1990年代後半から近年までみても、大阪府ではバブル崩壊の影響を強く受けた産業群が依然として低迷を続けている。

chapter 02

第2章

第2章

**2007年度の動きと
2008-09年度の見通し**

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

2007年度は、2002年初頭から緩やかながら堅調な回復を続けていた日本経済が変調に見舞われた年であった。変調とは次の3点、すなわち、(i)米国住宅バブル崩壊を引き金とする米国経済ひいては世界経済の減速懸念、(ii)原油・原材料、食料品など商品価格の世界的な高騰、(iii)改正建築基準法施行に伴う確認申請手続きの遅延、混乱による建設投資の落ち込みである。

今次景気回復（2002年2月～）の第一の牽引役は、世界経済の成長や円安を背景とする外需の拡大である。好調な輸出が製造業の大企業を中心に業績拡大をもたらし、生産の増加、収益の拡大が第二の牽引役である民間企業設備に点火した。「輸出の好調→企業業績の拡大→設備投資の増加」という企業部門中心の好循環が機能したのである。もっとも、その先の「所得増加→家計消費増加」という家計部門の好循環はなかなか本格化しなかった。

(i)と(ii)の変調は、企業部門中心の景気回復のギアを逆回転させるインパクトを有している。こうしたグローバルな変調に国内要因である③の「政策不況」要因がダメ押しのように加わったというのが2007年度の姿であろう。

これらの変調は、奇しくも夏場（2007年7月～8月）に期を一にするように顕在化した。年度後半にかけ、マーケットや企業、消費者のマインドは悪化し、日本経済の歩みは足踏み状態に転じた。直ちに景気後退に陥ったわけではないが、変調は時間の経過とともに深度を深めながらその影響を広げつつあり、先行き景気の減速は免れないものと考えられる（ただし、改正建築基準法問題については、混乱の収束により2008年度にかけGDPの反動増要因となる）。

関西経済も基本的に同様のパターンをたどっているが、大企業による大型設備投資などの特殊要因があり、全国に比べやや明るさが期待できる。

また、2007年度は、長らく「地盤沈下」、「停滞」と評価されてきた関西において、設備投資等による生産機能の回復や、都市再開発、交通・物流インフラの整備、バイオ分野での成果、観光客の増加といった今後の発展につながる胎動が感じられた年でもあった。

本章では、2007年度の日本経済、関西経済の動向を振り返った上で2008-09年度の見通しを示す。また、関西における上述の胎動を「関西のチャンス」として整理する。

第1節 日本経済と関西経済の現状

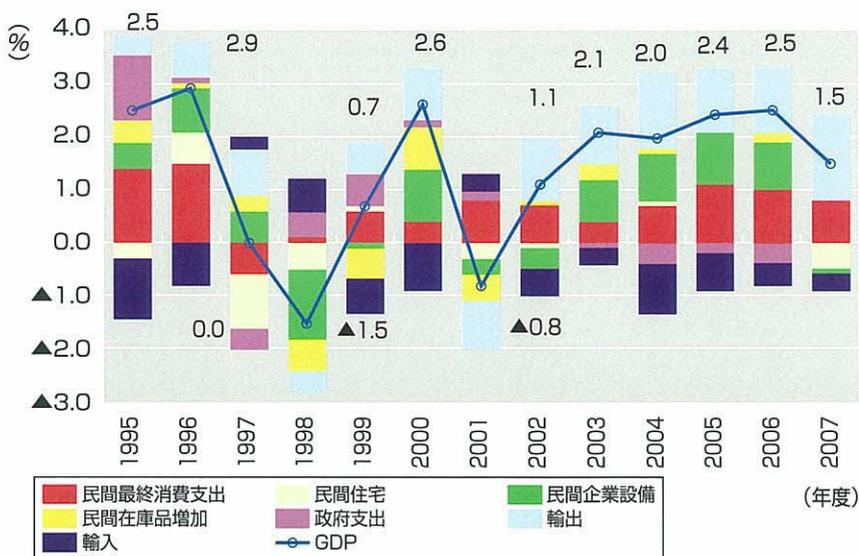
1. 2007年度の日本経済

(1) 概況

① 景気回復の足取り

5月16日発表のGDP 1次速報値によれば、2008年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.8%、同年率+3.3%となった。3期連続のプラスで、昨年10-12月期（同年率+2.8%）を上回る高い成長である。この結果、2007年度の実質GDP成長率は+1.5%となり、政府見通し（+1.3%）を上回ったものの、2002年以来の1%台の成長となった（図表2-1）。

図表2-1 実質GDP成長率と項目別寄与度（1）：前年度比



（資料）内閣府「国民経済計算」

2003年度以降2006年度まで、2%を超える成長率を維持しているが、項目別に見ると外需（純輸出）が堅調に推移するとともに、民間企業設備がそれに次いで貢献し、続いて民間最終消費支出が成長に貢献している。一方、公的需要の寄与はマイナスであった。景気回復の姿は、外需と、設備投資及び民間消費に代表される民間需要が主導する形となっており、内外需バランスのとれたものであった。

2007年度について、項目別の成長寄与度を見ると、民間最終消費支出は堅調（0.8%ポイントの寄与）であったものの、民間企業設備は5年ぶりにマイナス寄与（-0.1%ポイント）となった。また、住宅投資は改正建築基準法施行に伴う混乱の影響から大幅なマイナス寄与（-0.5%ポイント）となった。外需は経済全体の成長を1.3%ポイント引き上げた（図表2-2）。このように、2007年度の日本経済は外需と民間消費が健闘したものの住宅投資、設備投資が足を引っ張った形である（特に住宅投資のマイナス寄与は大幅で、もし「政策不況」がなければ2007年度の成長率は2%を確保していたかもしれない）。

図表2-2 実質GDP成長率と項目別寄与度（2）：前年度比 (%ポイント)

年度	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府支出	輸出	輸入
1995	2.5	1.4	▲0.3	0.5	0.4	1.2	0.4	▲1.1
1996	2.9	1.5	0.6	0.8	0.1	0.1	0.7	▲0.8
1997	0.0	▲0.6	▲1.0	0.6	0.3	▲0.4	0.9	0.2
1998	▲1.5	0.1	▲0.5	▲1.3	▲0.6	0.5	▲0.4	0.6
1999	0.7	0.6	0.1	▲0.1	▲0.6	0.6	0.6	▲0.6
2000	2.6	0.4	0.0	1.0	0.8	0.1	1.0	▲0.9
2001	▲0.8	0.8	▲0.3	▲0.3	▲0.5	0.2	▲0.9	0.3
2002	1.1	0.7	▲0.1	▲0.4	0.1	0.0	1.2	▲0.5
2003	2.1	0.4	0.0	0.8	0.3	▲0.1	1.1	▲0.3
2004	2.0	0.7	0.1	0.9	0.1	▲0.4	1.4	▲0.9
2005	2.4	1.1	0.0	1.0	0.0	▲0.2	1.2	▲0.7
2006	2.5	1.0	0.0	0.9	0.2	▲0.4	1.2	▲0.4
2007	1.5	0.8	▲0.5	▲0.1	0.0	0.0	1.6	▲0.3

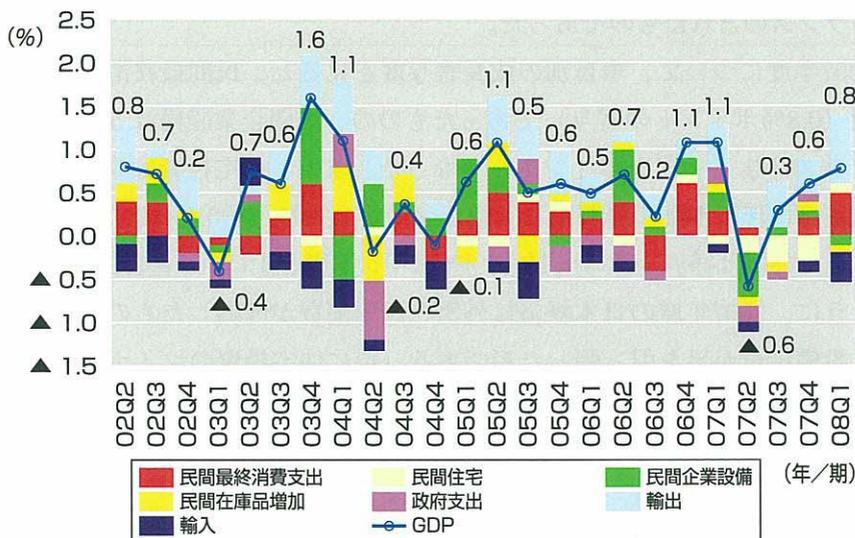
(注) 各項目の合計は、四捨五入のため必ずしもGDPに一致しない。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

② 景気回復の四半期パターン

2007年度の実質GDP成長率（前期比）を四半期パターンで見てみよう（図表2-3）。

図表2-3 四半期別実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比



（注）例えば「08Q1」は「2008年1-3月期」を表わす。以下同じ。

（資料）内閣府「国民経済計算」

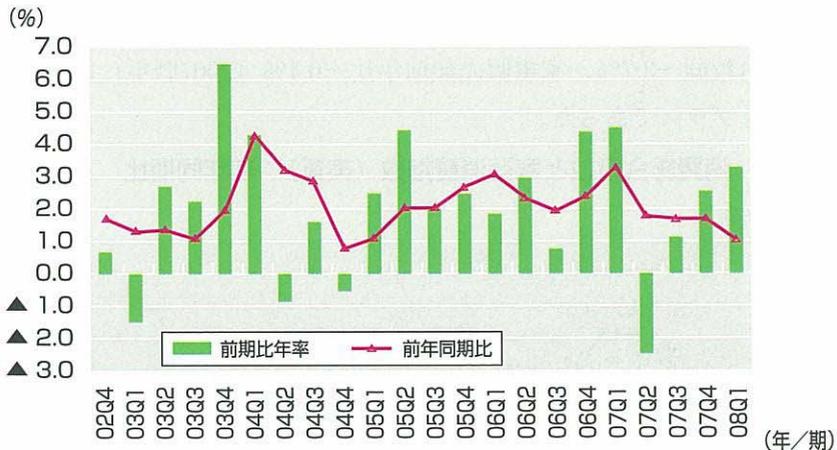
4-6月期は民間住宅と民間企業設備の減少を主因としてマイナス成長となったが、7-9月期は民間企業設備が回復し輸出が拡大したため2期ぶりのプラス成長となった。10-12月期は輸出が引き続き好調で、民間需要のうち民間最終消費支出、民間企業設備が伸び、内外需バランスのとれた回復となった。

2008年1-3月期は、民間企業設備がマイナスとなったものの民間最終消費支出が伸び民間住宅が5四半期ぶりにプラスとなった。加えて、外需が加速したため3四半期連続のプラス成長となった。

実質GDP成長率は前期比で3四半期連続で加速したが注意が必要である。1-3月期の実質民間最終消費支出は同+0.8%と10-12月期(同+0.4%)から上振れし実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げた。現行のGDP統計では、民間最終消費支出の季節調整値に閏年効果は反映されず高めに出る。このため閏年効果を除けば民間消費の実態は横這いに近いといえよう。

一方、前年同期比で2007年度の日本経済を見ると、2007年1-3月期の+3.2%をピークに、4-6月期同+1.8%、7-9月期及び10-12月期はともに同+1.7%、そして2008年1-3月期は同+1.0%と減速している。2007年の日本経済は、前年同期比では下方トレンドを示しており、実態は決して強くないことがわかる(図表2-4)。前年同期比で日本経済を捉えたほうが、家計や企業のマインドの変化と整合的で実感にあっているようである。

図表2-4 四半期別実質GDP成長率



(資料) 内閣府「国民経済計算」

(2) 部門別動向

前項では2007年度の日本経済の概況を述べたが、ここでは、家計、企業など部門別の動向を簡単に見ておこう。

① 家計部門

a. 消費

図表2-5は家計消費の代表的な指標を見たものである。「家計調査」の高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した家計消費指数（実質）の四半期毎の前年同期比を見ると、2007年度はプラス、マイナスに振れつつ横這い基調で推移したことがわかる。一方、GDPの民間最終消費支出と同じ推計方法で作成されている消費総合指数で見ると、2007年度はプラスで推移し、年度前半は底堅い伸びを示したものの後半やや減速した。

個別の指標については、2007年度は、大型小売店販売額（全店）前年度比+0.4%、コンビニエンスストア販売額（全店）同+1.3%、乗用車新車登録・届出台数同-3.7%、家電販売額前年比+0.4%（2007暦年）と、乗用車販売を除きプラスであった。

図表2-5 消費総合指数と家計消費指数（実質）：前年同期比

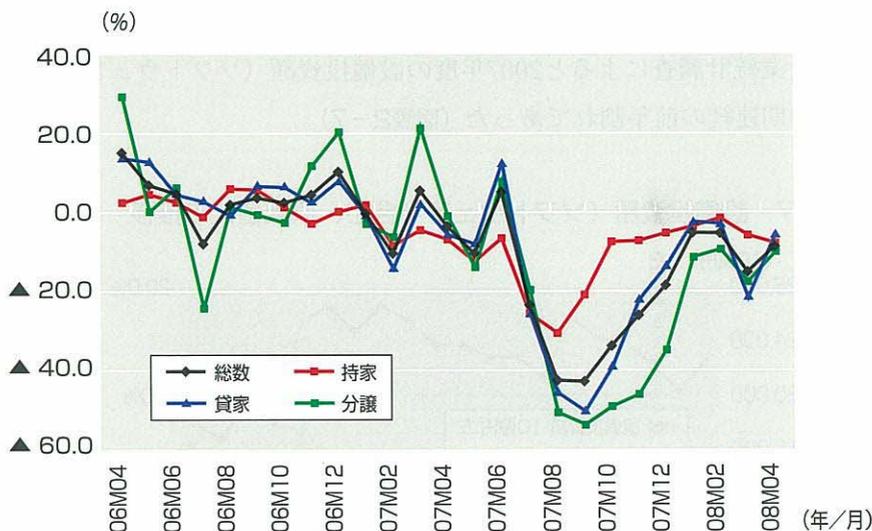


(資料) 内閣府、総務省「家計調査」

b. 住宅

2007年6月20日の改正建築基準法施行に伴う確認申請手続きの混乱、遅延の影響により、7月以降新設住宅着工戸数は大きく落ち込んだ(図表2-6)。

図表2-6 利用関係別住宅着工戸数：前年同月比



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

2003年度117万戸(前年度比+2.5%)、2004年度119万戸(同+1.7%)、2005年度125万戸(+4.7%)、2006年度129万戸(同+2.9%)と、ここ数年住宅着工戸数は増加してきたが、2007年度は104万戸(同-19.4%)と異常なマイナスであった。

特に一定規模以上の建築物(高さ20m超の鉄筋コンクリート造等)における第三者機関による構造審査(構造計算適合性判定)の導入、構造計算ソフトの認定遅延などから申請側、審査側双方が混乱したこともあって、集合住宅を含む「貸家」(前年度比-19.9%)、「分譲住宅」(同-26.1%)の

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

減少幅が大きかった。

その後混乱は徐々に収束し、2008年の年明け前後には落ち込み幅は縮小方向に向かったものの、足元、回復のペースは鈍化している。

② 企業部門

a. 設備投資

法人企業統計調査によると2007年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は4四半期連続の前年割れであった（図表2-7）。

図表2-7 設備投資額（ソフトウェアを含む、原数値）の推移



（資料）財務省「法人企業統計調査」

一方、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（2008年3月）」（日銀短観）によると、2007年度の設備投資額見込みは前年度比+4.2%と2006年度見込み（+9.4%）より減速した。

また、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査（2008年1-3月期調査）」を見ると、2007年度の設備投資見込みは+0.6%とほぼ横這いである。こち

らも2006年度の実績（+8.1%）から減速となった。

b. 企業収益

法人企業統計調査により2007年度の企業の経常利益の推移を見ると、2007年4-6月期には前年同期比+12.0%と増益であったが、7-9月期同-0.7%、10-12月期同-4.5%、2008年1-3月期同-17.5%と減益に転じた。原材料費の上昇や2007年末ごろから進行した円高の影響などにより、年度後半、企業収益は悪化した。

c. 輸出

2007年度の輸出額は前年度比+9.9%と引き続きプラスであった。しかしながら、伸び率は2004年度以降の二桁台から一桁台へ低下した（2004年度対前年度比+10.1%、2005年度同+10.6%、2006年度同+13.4%）。

相手地域別には、アジア向け（2006年度対前年度比+12.1%、2007年度同+11.5%）、EU向け（同+13.6%、同+11.3%）が若干減速しつつも二桁の伸びを維持したのに対し、米国向け（同+11.1%、同-2.5%）はマイナスに転じた。

月別に見ると、米国向けは2007年9月から前年割れに陥っており、住宅バブル崩壊による景気減速の影響がうかがわれる。

品目別には、輸送用機械（2006年度対前年度比+17.9%、2007年度同+13.1%）、化学製品（同+14.3%、同+11.6%）、一般機械（同+11.1%、同+10.2%）などは堅調に推移したものの、電気機械（同+9.2%、同+2.0%）は半導体電子部品の伸びの停滞などから減速した。

2007年度の輸出は概ね堅調であったが、米国を始めとする海外経済の停滞の影響を受け、年度後半その拡大ペースは鈍化した。

③ 雇用・賃金

景気回復に伴い2003年ごろから雇用情勢の改善が続いていたが、2007年度に入りその足取りは弱まった。

完全失業率は、2007年1-3月期4.1%、4-6月期3.8%、7-9月期3.7%、10-12月期3.7%と横這い基調で推移したが、2008年1-3月期には4.0%と若干上昇した。有効求人倍率は、2007年1-3月期1.06倍、同4-6月期1.06倍、同7-9月期1.05倍、同10-12月期1.00倍と年後半にかけ低下し、2008年1-3月期には0.97倍と1を割った。

雇用者数については、2005年の5,300万人台、2006年の5,400万人台から2007年には5,500万人台へと緩やかな増加基調が続いた。

賃金の動向を見ると、2007年の現金給与総額指数は2006年対比で低下しており、伸び悩みが続いている。その背景の一つとして、比較的賃金水準が低いパートタイム労働者の比率上昇が挙げられる（図表2-8）。

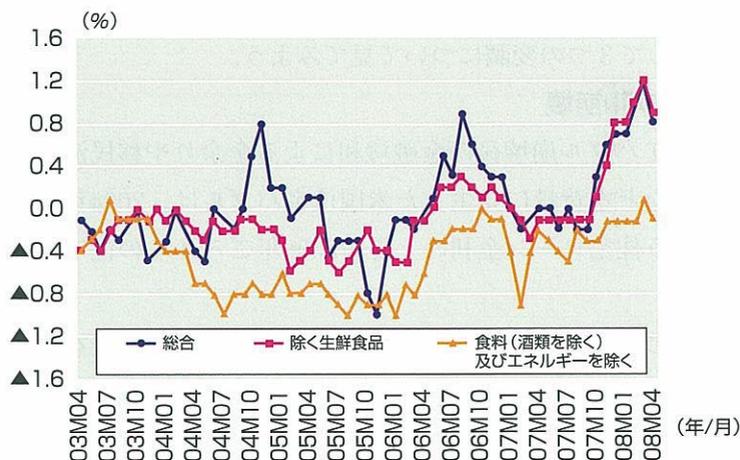
図表2-8 パートタイム労働者比率と現金給与総額指数の推移



④ 物価

消費者物価指数（総合）は2006年度の半ばから後半にかけて前年同月比プラスで推移したものの、2007年度に入り横這いないし微減基調となった。しかし、2007年10月ごろから同指数は上昇に転じ、プラス幅は拡大傾向となっている。

図表2-9 消費者物価指数：前年同月比



(資料) 総務省「消費者物価指数」

一方、食料及びエネルギーを除く消費者物価指数はいまだに前年比マイナス基調である。原油価格を始めとする商品相場の高騰に伴う石油製品や食品などの値上がりが消費者物価指数（総合）上昇の要因となっていることが分かる（図表2-9）。

(3) 変調について

① 変調とは

本章冒頭で2007年度は日本経済が変調に見舞われた年であると述べた。これらの変調は2002年初頭より続いてきた外需や企業設備を牽引役とする景気回復のパターンを崩してしまう影響力を有しており、先行き日本経済の減速は必至である。前述したように、今次景気回復のパターンは、「所得の増加→家計消費の拡大」という循環に本格的につながっておらず、外需が減速した場合、景気のドライバーが不在となってしまうからである。次節への導入として3つの変調について見てみよう。

a. 米国住宅バブル崩壊

2001年のITバブル崩壊後の金融緩和による金余りや移民流入に伴う住宅需要の増加などを背景に発生した米国住宅バブルは、2004年以降の金融引き締めに伴う住宅ローン金利の上昇や2006年ごろからの住宅価格下落の中で崩壊した。

住宅バブルの崩壊は、直接的に住宅産業や建設産業の不振をもたらすだけでなく、住宅ローンの焦げ付きや証券化商品の損失発生などから金融不安が起きると資金供給の停滞を通じて企業活動のみならず家計消費にも悪影響を及ぼす。実際、2007年10-12月期、2008年1-3月期と米国経済は2期連続で1%を下回る低成長を記録した。

米国は、世界各国にとって巨大な輸出市場であり、米国経済の減速は各国経済の成長にも悪影響を及ぼすことになろう。BRICsなど新興国や原油高で潤う産油国などの成長が世界経済を支えるというデカップリング論も主張されているが、一定の下支え効果は有するとしても、これらの国々と米国経済との関係から見て、全体として世界経済の減速は避けられないと考えられる。

b. 商品価格の高騰

新興国の急速な経済発展に伴う需要拡大や進まない増産といった供給制約への懸念による需給のタイト化に、世界的な金余り状況のもとファンド等の投資活動の活発化が加わり、原油を始めとする資源や穀物など商品価格が高騰している。

また、米国住宅バブル崩壊に伴う金融不安への懸念から金融商品から実物（商品）へと投資のシフトが進展したことも相場の押し上げを加速した。

c. 改正建築基準法施行による混乱

改正建築基準法による混乱はaやbとは違って国内的な問題であり、人為的な「政策不況」とも言われている。耐震偽装事件への対応として建築確認申請手続きが厳格化されたが、実務上の準備が不十分（構造計算用ソフトの認定遅延等）だったこともあって手続きの混乱、遅延が発生し、2007年7月ごろから建築着工件数は異常かつ大幅な落ち込みを示した。

2007年度終盤から2008年度にかけ混乱は収束に向かい、建築着工件数は持ち直しつつあるが、日本経済にとって予想外の不運ともいえる下押し要因であった。

② 変調のわが国経済への影響

すでに見たように、これまでの日本経済の回復は外需が引き金となってきた。逆にいえば内需が力不足という構図が続いている。米国経済ひいては世界経済の減速は、こうした外需主導の景気回復のギアを逆回転させることになる。「外需の停滞→企業収益の落ち込み→生産の停滞→設備投資の減少」、さらにそれが雇用、所得への下押しから消費の停滞につながるという景気減速への逆回転である。

商品価格の高騰は、原材料費の上昇を通じ企業収益の圧迫につながる。コストの上昇を販売価格に転嫁できれば問題はないが、最終需要の動向な

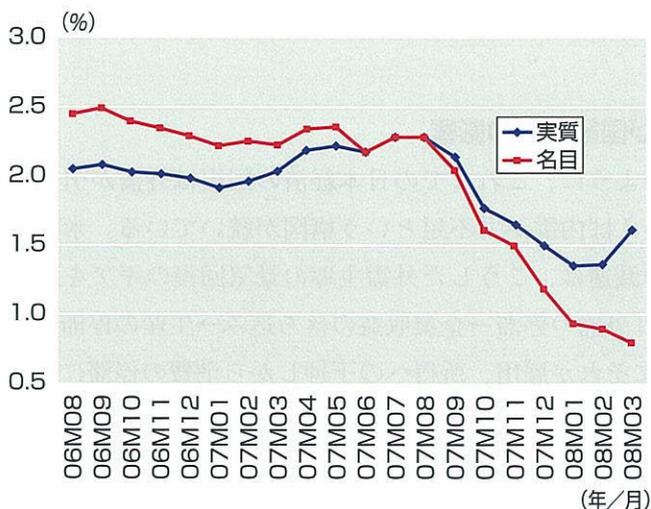
どから十分な転嫁が実現できるとは限らない。このところ特に中小企業を中心として原材料費高騰による企業収益の圧迫が目立ってきている。一方、小売段階では、足元ガソリンや食品価格などの上昇が続いており、賃金上昇の停滞が続く中、実質所得が低下することによって家計消費が落ち込むことも懸念されている。

③ マインドの悪化

こうした変調の影響は、いち早く企業や家計のマインドの悪化となって表れた。实体经济の変動は徐々に進むのに対し、企業や家計といった経済主体は変調の影響を短期間の内に期待や姿勢の変更として織り込む傾向があるからである。

民間調査機関の2007年度景気見通しの推移を見ると、変調が生じた夏場以降、景気見通しの下方修正が顕著である（図表2-10 (a)）。

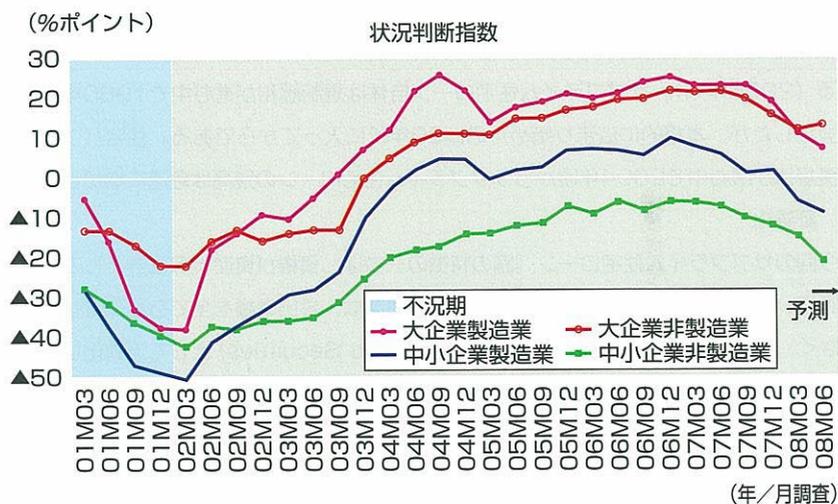
図表2-10 (a) ESPフォーキャスト調査 2007年度GDP成長率予測 平均値



(資料) 社団法人経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」

また、日銀短観の業況判断D.I.を見ると、夏場以降、企業のマインドが悪化していることが見てとれる（図表2-10 (b)）。消費者態度指数も2007年夏場以降急速に悪化している（後掲図表2-27参照）。

図表2-10 (b) 日銀短観 業況判断 D.I.の推移



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

こうしたマインドの悪化を後追いするように、2007年度後半から実体経済の指標も徐々に悪化している。2008年度にかけ経済の停滞はさらに広がっていくと考えられる。

サブプライム住宅ローン問題

サブプライム住宅ローン問題は米国住宅バブル崩壊の象徴であるといえよう。

1. サブプライム住宅ローンとは

サブプライム住宅ローンとは、延滞歴があるなど信用力が低いと判断される層（サブプライム、信用力が高いと判断される層はプライムである）を対象とする住宅ローンである。米国の住宅ローン残高約10兆ドルのうちサブプライム向けは約1.3兆ドルと1割強を占める（2006年末）。サブプライム住宅ローン自体は規制緩和が進む中で1980年代ごろに登場したが、本格的に広まり始めたのは90年代に入ってからである。住宅バブル期に融資規律が緩む中で2004年頃からサブプライム住宅ローンの残高は急速に増加した。

2. 証券化

今回のサブプライム住宅ローン問題の特徴の一つは、債権が資産担保証券として証券化されていることである。住宅ローン会社や金融機関は、貸出債権を全て自ら保有するのではなく、RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) として流動化し資金調達する。また、RMBSは他の資産担保証券とあわせて、CDO (Collateralized Debt Obligation) などとして再証券化されることもある。サブプライムローンの延滞率の上昇から、これら貸出債権を裏づけとする証券化商品のリターンへの毀損が懸念されただけでなく、どこに価値下落のリスクが存在しているのかが分かりにくくなりマーケットに疑心暗鬼が生じた。証券化商品の買い手が容易には現れず、いわば市場が消滅した状態となった。このように売りたいくても売れない状況になると流動性を確保できなくなる金融機関が出てくる。資金繰りをつけられなければ金融機関ならずとも企業は破綻せざるを得ない。金融機関の破綻懸念は金融危機につながり、そうした中で金融機関が貸し渋り（クレジット・クランチ）に走れば企業活動や家計消費に悪影響を与え景気の減速をもたらす。

3. MEW (Mortgage Equity Withdrawal)

米国では、個人が自宅などの上昇した担保価値を振り所に借入れを行い (MEW)、消費に回すということが盛んに行われた。住宅バブルの時期には、特にこうしたMEWが消費の拡大を促進するエンジンの一つとなっていた。それがバブル崩壊により逆回転に転ずると消費の落ち込みを加速し景気の足を引っ張ることになる。

2. 2007年度の関西経済

(1) 概況

2007年度の関西経済は、2006年度に引き続き回復の歩みを続けたものの、夏場から年度後半にかけて回復のペースが鈍化し、先行きに対する不透明感が強まるという展開であった。

関西社会経済研究所では、3ヶ月ごとに「関西経済レポート」を発刊し関西経済の足元の動きを整理している。同レポートでは、2007年10月までは「拡大基調を継続」との判断であったが、2008年1月以降「横這いで推移」と判断を下方修正し「先行きの不透明感の強まり」を指摘した。政府関係や日本銀行の地域経済関連の判断を見ても、2007年度の関西経済の動向に関する見方はほぼ一致している（図表2-11）。

図表2-11 関西経済の景況判断

	2006年 10月	2007年 2月	5月	7月	10月	2008年 1月	5月
関西社会経済研究所 「関西経済レポート」	拡大基調を 継続	拡大基調を 継続	拡大基調を 継続	拡大基調を 継続	拡大基調を 継続	総じて、 横這いで推移 しているが、 先行き不透明 感強まる	総じて、 横這いで推移 しているが、 先行き不透明 感強まる
	2006年 11月	2007年 2月	5月	8月	11月	2008年 2月	
内閣府「地域経済動向」 「近畿」（福井県を除く 2府4県）の景況判断	回復して いる	緩やかに 回復して いる	緩やかに 回復して いる	緩やかに 回復して いる	緩やかに 回復して いる	緩やかに 回復して いる	
	2006年 10月	2007年 1月	4月	7月	11月	2008年 1月	4月
財務省「全国財務局 管内経済情勢報告」 「近畿」（福井県を除く 2府4県）の景況判断	回復して いる	回復して いる	回復して いる	回復して いる	回復して いる	緩やかに 回復して いる	緩やかに 回復して いる
	2006年 10月	2007年 1月	4月	7月	10月	2008年 1月	4月
日本銀行「地域経済 報告（さくらレポート）」 「近畿」（福井県を除く 2府4県）の景況判断	拡大を 続けている	拡大を 続けている	拡大を 続けている	拡大を 続けている	緩やかに 拡大して いる	緩やかに 拡大して いる	一部に減速の 動きがみられるが 基調としては 緩やかに 拡大している

※判断は、a：力強く回復している b：回復している c：緩やかに回復している d：持ち直している
e：このところ持ち直しの動きが緩やかになっている f：持ち直しの動きに足踏が見られるの6段階。

（資料） 内閣府、財務省、日本銀行

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

年度後半に景気回復ペースが鈍化した要因として、全国同様に3つの変動、すなわち、住宅バブル崩壊を背景とする米国経済減速による輸出の伸びの鈍下、原油や食料品など商品価格の高騰に伴う原材料費上昇や円高による企業収益の圧迫、改正建築基準法施行による混乱に伴う建設投資の落ち込みが挙げられる。

とはいえ、こうした悪材料により関西経済が直ちに後退に陥ったわけではない。「緩やかに」といった形容詞が付加され判断が下方修正されながらも、2007年度においては、関西経済の回復は持続したのである。その牽引役は旺盛な設備投資と堅調な輸出の伸びであった。なかでも設備投資の伸びが全国他地域との対比で高かったことが2007年度の関西経済の特徴である。

主な項目別に見ると、家計消費は底堅かったものの、所得が伸び悩む中で力強さに欠ける展開であった。

住宅投資は、改正建築基準法の影響により全国同様夏場以降大幅に落ち込んだ。

設備投資は、大企業を中心に製造業では製造拠点新設や能力増強投資、非製造業では商業施設増床やオフィスビル建設などが相次ぎ高い伸びを示した。

輸出は、年半ばごろから伸びが鈍化し、年度ベースの伸び率が2006年度に比べ低下したものの底堅く推移した。

(2) 主な項目の動向

① 消費

支出面の統計（総務省「家計調査」）を見ると、2007年度の関西の消費支出は概ね微増から横這いであった。2人以上の世帯の実質消費支出の伸びは前年度比+1.9%、うち勤労者世帯は同+0.1%とマイナスにはなっていない。

一方、所得については、2007年度の勤労者世帯の可処分所得が前年度比-0.4%と伸び悩んだ。

販売側の統計を見ると、2007年度の大型小売店販売額（百貨店とスーパー、全店ベース）は前年度比+0.2%増とほぼ横這いであった。内訳を見ると、百貨店販売額（全店ベース）の前年割れが続いており、2008年3月で13ヶ月連続の前年同月比マイナスである。一方、スーパー販売額（全店ベース）は前年同月比プラスが続いている（2008年3月で15ヶ月連続の前年同月比プラス）。品目別には、「飲食料品」の売行きはほぼ堅調に推移したものの、「衣料品」については天候要因（暖冬、猛暑といった気温と季節商品投入のタイミングのズレ）等により売行きが左右される状況が目立ち、販売は引き続き弱含みであった。

2007年度のコンビニエンスストア販売額（全店ベース）は前年度比+1.3%と2006年度に続き増加した。月次ベースでは2008年3月で9ヶ月連続の前年同月比プラスと堅調な推移であった。

2007暦年の関西の家電販売額の伸びは前年比+2.7%と全国の伸び（+0.4%）を上回っている。「カラーテレビ」、「携帯電話」、乗馬式健康器具などの「理美容健康器具」、「パソコン」、「エアコン」などの販売が好調であった。

一方、乗用車販売は前年度比-3.4%と引き続き前年割れであった。2008年1-3月期には普通車の新型車投入効果などから乗用車新車登録・届出台数が前年同期比+0.4%と微増になったとはいえ乗用車市場は全国と同様縮小方向にある（図表2-12）。

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

このように、2007年度の関西の家計消費は、販売品目や業態によって強弱が見られ、所得が伸び悩み中、横這い基調で推移した。

図表2-12 個人消費関連指標：前年比伸び率（関西・全国）

（前年比、単位：％）

		関西	全国
家計調査	二人以上の世帯消費支出（実質）		
	2006年度	▲0.3	▲1.6
	2007年度	1.9	0.8
	うち勤労者世帯消費支出（実質）		
	2006年度	▲1.2	▲2.6
	2007年度	0.1	1.4
うち勤労者世帯可処分所得（実質）	2006年度	3.4	1.0
	2007年度	▲0.4	▲0.8
販売側統計	大型小売店販売額（全店） （百貨店＋スーパー）		
	2006年度	0.2	▲0.4
	2007年度	0.2	0.4
	コンビニエンスストア販売額（全店）		
	2006年度	1.2	0.7
	2007年度	1.3	1.3
	家電販売額		
	2006暦年	2.1	▲1.6
	2007暦年	2.7	0.4
	2008年1月～3月 単純平均	3.6	1.9
乗用車新規登録・届出台数			
2006年度	▲6.5	▲4.2	
2007年度	▲3.4	▲3.7	

（注）家電販売額の関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

（資料）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

② 住宅投資

2007年6月20日の改正建築基準法施行に伴う建築確認申請手続きの混乱、遅延により新設住宅着工戸数は大幅に落ち込んだ。2000年代の新設住宅着工戸数の推移を見ると、2001年度の19.5万戸から2003年度まで前年割れが続き18万戸台後半まで落ち込んだが、2004年度以降プラスに転じ、2006年度には21.4万戸まで回復していた。それが2007年度は16.6万戸、前年度比－22.6%と異常な落ち込みとなった。

特に、全国同様、集合住宅を含む「貸家」（前年度比－23.9%）と「分譲住宅」（同－26.4%）の減少幅が大きかった（図表2－13）。

図表2－13 新設住宅着工戸数：前年度比伸び率（関西・全国）

（単位：%）

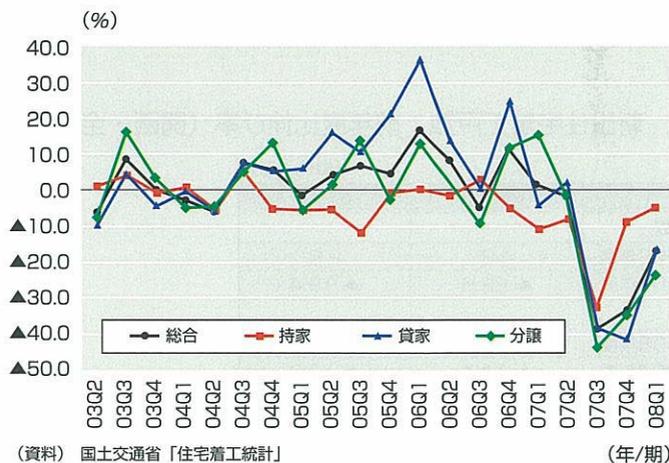
	関西	全国
新設住宅着工戸数		
2006年度	4.3	2.9
2007年度	▲22.6	▲19.4
うち持家		
2006年度	▲3.6	0.9
2007年度	▲14.4	▲12.3
うち貸家		
2006年度	8.4	3.9
2007年度	▲23.9	▲19.9
うち分譲住宅		
2006年度	6.1	3.3
2007年度	▲26.4	▲26.1

（資料）国土交通省「住宅着工統計」

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

四半期毎の推移を見ると、新設住宅着工戸数の落ち込み幅は2007年7-9月期を底に縮小し、「改正法ショック」の悪影響は徐々に剥落している。利用関係別に見ると、2008年1-3月期では、「持家」着工戸数は前年同期比-4.7%と一桁台のマイナスまで回復したものの、「貸家」（同-16.5%）、「分譲住宅」（同-23.6%）は依然二桁台のマイナスであった。ただし、落ち込み幅が最も縮小した「持家」着工戸数の推移を見ると、改正法施行前から前年割れとなっている（図表2-14）。

図表2-14 利用関係別住宅着工戸数（関西）：前年同期比



一方、マンション販売動向を見ると、在庫戸数は改正法施行前の2006年末ごろから増加基調に転じている。販売の好不調を示す契約率（70%以上が好調の目安）も2006年末ごろから緩やかながら低下傾向となっている（図表2-15）。

地価の上昇や資材価格の高騰などによる物件価格の上昇、利便性など魅力の高い物件の減少、購入側の所得の伸び悩みなどを背景に改正建築基準法施行前から住宅需要はやや弱含みに転じていたと見られ、そこに改正法ショックが加わり大幅な落ち込みになったと考えられる。

図表2-15 関西のマンション発売戸数、在庫戸数、契約率の推移



③ 設備投資

設備投資の伸びが高かったことが2007年度の関西経済の特徴である。

日本政策投資銀行の「2006・2007・2008年度設備投資計画調査」（2007年6月調査）によると、2007年度の関西地域への設備投資計画は対前年度比20.6%増と各地域中トップであった（図表2-16）。

図表2-16 2007年度設備投資計画：前年度比

(単位：%)

	全産業	
	製造業	非製造業
関西	20.6	15.9
九州	20.3	13.8
北陸	16.5	37.6
東北	13.5	20.0
首都圏	11.7	9.7
四国	11.2	3.2
北関東甲信	10.8	▲0.6
中国	9.8	17.1
東海	5.5	9.6
北海道	2.6	▲11
全国	9.4	8.3

(資料) 日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度設備投資計画調査」

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

同調査の業種別動向を見ると、製造業では、液晶ディスプレイ・プラズマディスプレイ関連の大型投資や半導体製造関連の能力増強投資により「電気機械」が同34.1%増、高炉改修や資源開発向け・自動車向け高級鋼材製造設備の能力増強投資により「鉄鋼」が同35.5%増、需要増に対応した能力増強投資等により「一般機械」が同49.3%増、「輸送用機械」が同45.1%増などとなっている。

液晶ディスプレイ・プラズマディスプレイ関連については、2007年度に、シャープ、松下電器産業（パナソニック）グループという2大リーディングメーカーが相次いで関西に大規模な新鋭工場を建設するという注目すべき決定を行った。

シャープは堺市の新日本製鐵の製鉄所跡地に液晶ディスプレイ工場及び太陽電池工場を建設する（その後ソニーが工場建設に参画すると発表）。敷地面積は同社の三重県亀山工場の約4倍、生産能力（フル稼働年）は42型換算で液晶パネル年産1,300万枚、投資額はパネル工場3,800億円、太陽電池工場720億円と大規模である。また、ガラス基板、カラーフィルターなどの部品メーカーや工業用ガス、エネルギー関連といった事業者の進出も予定されており、これら関連企業を含めた総投資額は1兆円を超えると言われている。

松下電器産業（パナソニック）グループは、プラズマディスプレイに関し尼崎市の工場を増設する。液晶ディスプレイについては姫路市の出光興産製油所跡地に関連会社（IPSアルファテクノロジー）を通じて新工場を建設する。プラズマディスプレイパネルの増設工場の投資額は合計5,500億円、生産能力（フル稼働年）は42型換算で2,140万枚、液晶ディスプレイパネル新工場の投資額は3,000億円、生産能力（フル稼働年）は32型換算で1,500万枚とこちらも大規模である。

図表2-17 2007年度設備投資額（見込み）

財務省「法人企業景気予測調査」

前年度比（単位：％）

	2006年度		2007年度見込み	
	関西	全国	関西	全国
全産業	17.6	8.1	17.8	0.6
大企業	18.0	11.0	19.8	7.2
中堅企業	11.3	3.8	▲16.2	▲6.9
中小企業	21.0	4.7	21.8	▲9.4

（注） 除く土地・ソフトウェア投資。

（資料） 財務省「法人企業景気予測調査」2007年1-3月期調査、
2008年1-3月期調査

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

前年度比（単位：％）

	2006年度		2007年度見込み	
	関西	全国	関西	全国
全産業	4.1	9.4	17.3	4.2
大企業	3.5	10.0	19.2	6.8
中堅企業	18.6	7.1	▲3.8	▲0.8
中小企業	0.4	8.8	0.4	▲1.1

（注） 土地投資額を含む。

（資料） 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2008年3月）」

非製造業では、大型のオフィスビルや商業施設等の建設が続いた「不動産」が対前年度比68.5%増、百貨店の建て替え、増床やスーパーの出店等により「卸売・小売」が同34.9%増、火力発電所の建設が本格化した「電力」が同30.4%増などとなっている。

財務省「法人企業景気予測調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を見ても、関西の設備投資額（全産業・全規模）の2007年度見込みの対前年度比はいずれも全国を上回り二桁の伸びである（図表2-17）。

こうした旺盛な設備投資の背景としては、アジアを始めとする海外向けを含めた需要増加への対応、企業収益の好調、高付加価値製品の国内生産へのシフト等製造拠点の国内回帰の動き、工場三法（2002年工場等制限法廃止、2004年工場立地法規制緩和、2006年工場再配置促進法廃止）の廃止・規制緩和による立地環境の好転などが挙げられる。

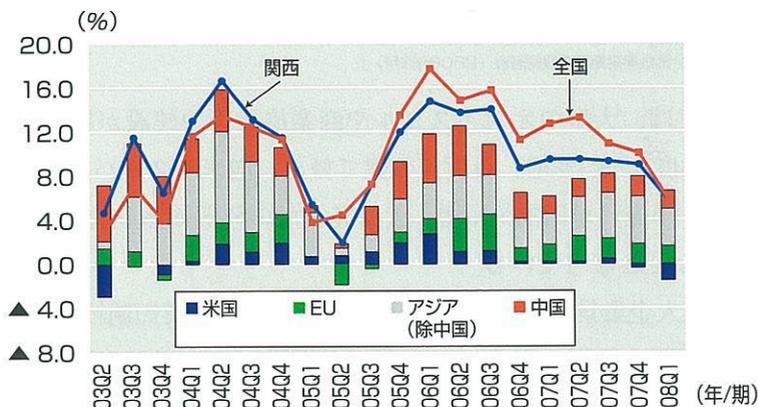
④ 輸出

2007年度の関西圏の輸出額は、前年度比8.4%増と2002年度から6年連続で増加した。

四半期別では、2005年の踊り場を経て二桁台に達した伸び率は2006年10-12月期ごろから一桁台（9%台）に鈍化した。その後、2008年1-3月期には前年同期比+5.7%と伸び率がさらに低下している。

相手地域別の寄与度を見ると、米国向けの寄与度が2006年10-12月期ごろから低下し、2007年10-12月期以降マイナスとなっていることが目につく。米国経済減速の影響を反映していると見られる。また同時期より中国向けの寄与度も低下していることが注目される（図表2-18）。

図表2-18 輸出額の前年同期比（関西・全国）と地域別寄与度（関西）

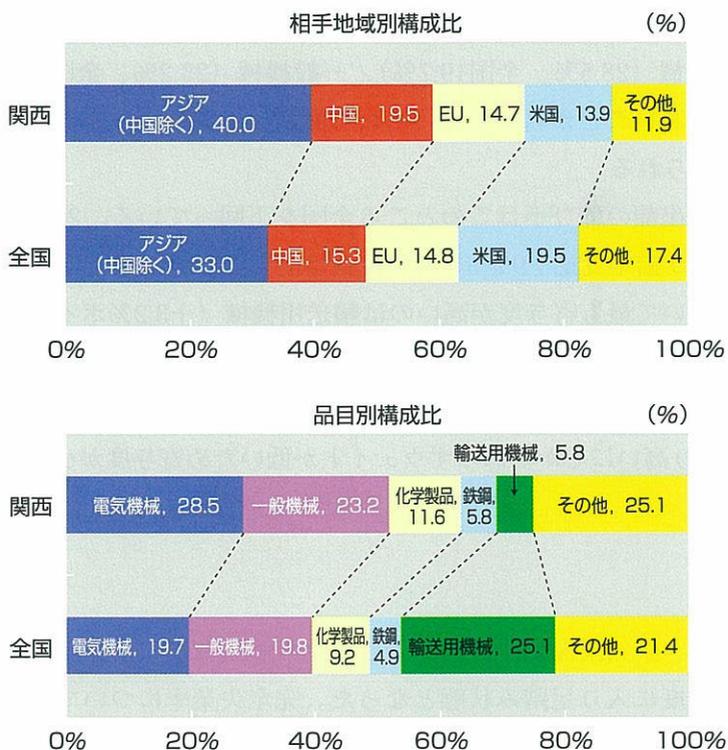


(注) 関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料) 大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

関西圏の輸出額の相手地域別の構成比と品目別の構成比は図表2-19の通りである（資料編I-1「データで見る関西」に暦年ベースのグラフ（図表資I-37、図表資I-38）を掲載している）。

図表2-19 2007年度輸出額の相手地域別、品目別構成比



（注） 関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

（資料） 大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

相手地域別の構成比を見ると、関西は、中国を除くアジア向け（40.0%、全国33.0%）、中国向け（19.5%、全国15.3%）のウェイトが高いことが分かる。国別には、全国では米国向け（19.5%）のシェアが最大であるのに対し、関西では中国向け（19.5%）のシェアが最大となっている。アジア、中国との関係が深い関西の特徴がうかがわれる。

品目別には、関西は、輸送用機械（5.8%、全国25.1%）のウェイトが低く、電気機械（28.5%、全国19.7%）、一般機械（23.2%、全国19.8%）のウェイトが高いことが目を惹く。これは関西の産業構造の特徴を反映していると考えられる。

関西の輸出額の伸び率はこのところ全国を下回っている。2007年度については全国が前年度比+9.9%に対し関西は同+8.4%である。品目別に見ると全国において最も寄与度が高いのは輸送用機械（+3.2%ポイント）であるが、関西の輸出額の伸びにおける同品目の寄与度は+1.0%ポイントでしかない。伸び率自体は、関西（前年度比+17.8%増）のほうが全国（同+13.1%）より高いにもかかわらずウェイトが低いいため寄与度が小さくなっている。

⑤ 雇用

全国同様、景気回復に伴い2003年ごろから雇用情勢の改善が続いていたが、2007年度に入り足踏み状態となった。完全失業率については、前年同期比では低下が続いているものの水準は下げ止まり基調であった。有効求人倍率は、求人内容の適正化指導強化の影響もあり2007年7-9月期以降低下した（図表2-20）。

図表2-20 有効求人倍率、失業率の推移（関西・全国）

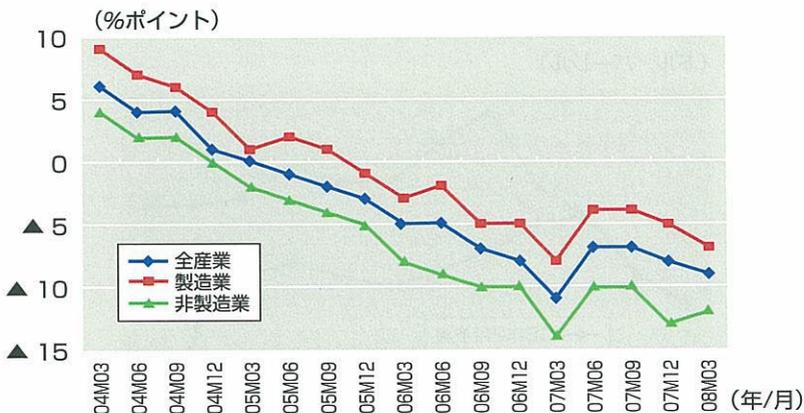


(注) 失業率の関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

一方、日銀短観の雇用人員判断D.I.（過剰-不足）を見ると不足超が続いている。雇用情勢については、改善のテンポは鈍化したものの悪化に転じたとまでは言えない状況であった（図表2-21）。

図表2-21 「雇用人員判断D.I.（過剰-不足）」の推移（関西）



(注) 関西は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果-近畿地区-」

第2節 日本経済と関西経済の見通し

1. 2008-09年度の日本経済

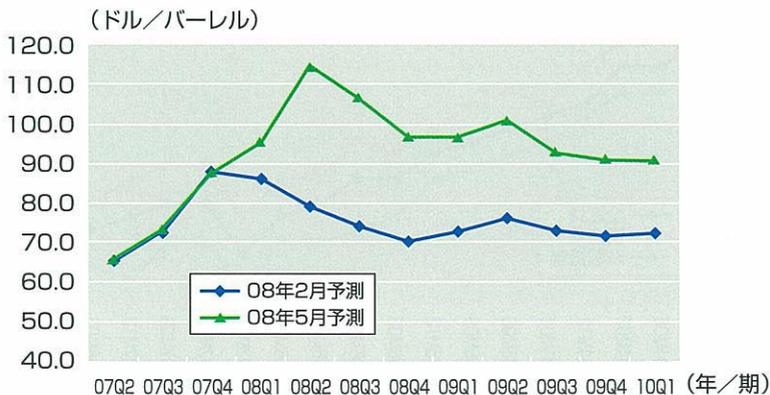
(1) 予測の前提

① 海外環境

a. 原油価格

原油価格（WTI）は5月6日に1バレル121.84ドルと初めて120ドルを突破し、現在も120ドルを超える水準が続いている。持続するドル安トレンドや投機に幾分その責任があるが、基本的には原油の需給条件がより厳しくなっているためである。2008年のWTIベースの原油価格は100ドルを超え高止まりする可能性が高い。本予測（2008年5月予測）における原油価格（WTI、ドバイ、北海ブレントの平均）の想定は、最近の価格動向を反映させて2008年4-6月期114.5ドル、7-9月期106.6ドルとした。2008年末には90ドル後半まで下がるが、2009年は90ドルを超える高値圏で推移すると想定する（図表2-22）。

図表2-22 原油価格の推移と予測



(注) WTI、ドバイ、北海ブレントの平均。

世界貿易（名目世界輸入）の伸びについては、2008年は商品価格の高騰の影響を受けて+16.4%と前年の+15.2%を上回る伸びを想定するが、2009年には+6.0%へ減速すると見込む。

b. 米国経済

2008年の米国実質GDP成長率は前年の+2.2%から+1.2%へ減速し、2009年も+1.4%と緩やかな回復にとどまると想定する。

2007年10-12月期、2008年1-3月期の経済成長率はともに前期比年率+0.6%と2期連続の低成長となった。かろうじてマイナス成長は避けられたが、4-6月期はマイナス成長が避けられない状況である。

住宅市場の低迷は更に深刻化し、住宅価格の下落は当面底打ちが見られない。FRB（連邦準備制度理事会）の4月のシニア・ローン・オフィサー調査によれば、消費者金融の貸付基準がいっそう厳しくなり、クレジット・クランチが続いていることがわかる。さらに家計・企業からの資金需要も弱まっているようである。

最近のデータが示すように、深刻な不況は避けられるが、当面は潜在成長率（2%台半ば）以下の成長率が持続しよう。経済の低迷は住宅のみにとどまらず、広範囲に広がっている。消費者は、雇用の減少、住宅価格の下落、消費者信用条件の厳格化、食料・エネルギー価格の高止まりにより、実質購買力を奪われている。2008年1-3月期に前期比年率+1.0%にまで低下した民間消費の伸びは、年前半には横這いしないしマイナスになる可能性が高い。ただ、総額1,000億ドルの戻し減税（個人で600ドル）は年後半の民間消費を押し上げよう。

民間消費と住宅の停滞は企業の設備投資をも慎重にさせる。機械設備・ソフトウェア支出の伸びは1-3月期にわずかながらマイナスとなった。2007年に大幅増加した建設投資も2008年には大幅減速しよう。

世界経済は減速しているが、ドル安は米国の輸出を促進しよう。経常収支赤字は2006年にピークを打ち、2007年には2001年の不況以来、赤字幅が減少した。2008年にも赤字幅の縮小が期待できる。

リセッションの恐怖はFRBをして大胆な金利引き下げを実施させた。4月30日にFRBはFFレートを25ベーシスポイント（0.25%）引き下げ、2.00%にした。FRBは景気低迷と信用収縮の下方スパイラルを恐れており、景気減速の程度に応じてさらに引き下げる可能性がある。

これまで、不況からの四半期回復パターンについて活発に議論されてきた。2001年の不況からの回復はトリプルV字型と特徴付けられた。不況からの回復がどのようなパターンをとろうとも、2009年の経済成長は潜在成長のトレンドを下回る蓋然性が非常に高いと思われる。

c. 中国経済

中国経済は2007年11.4%の実質GDP成長率を記録した後、2008年1-3月期は予想より低い前年同期比+10.6%となった。だが中国経済ウォッチャー達は成長の減速をあまり憂慮していない。1月から2月初旬にかけて続いた大風雪の影響は成長減速に繋がったが一時的なものである。一方、北京オリンピック（8月8-24日）の開催は4-6月期、7-9月期の中国経済を加速させる強い推進力である。

支出サイドでは、この数年の成長の柱であった貿易は1-3月期に大風雪のため芳しくなかった。同期の貿易黒字は414億ドルとなり、前年同期比49億ドル減少した。

固定資産投資は堅調に伸び、前年同期比+24.6%となった。中央銀行により注意深く監視されている不動産投資は前年同期比+32.3%となり、伸びは前年同期のそれを5.4%ポイント上回った。

1-3月期の小売販売高は急増した。増加の一因は食料価格の高騰による

が、消費支出の堅調な伸びももう一つの要因である。同期の小売販売高は前年同期比+20.6%となり、前年同期の伸び率を5.7%ポイント上回った。

生産サイドを見れば、1-3月期の工業生産は前年同期比+16.4%となったが、伸び率は前年同期より1.9%ポイント低下している。3月の工業生産は2月の減速から反転した。農業生産は大風雪被害からの復旧の過程で順調に推移した。政府推計によれば、栽培面積は1億562万ヘクタールに達し、肉の生産高は同+3.7%の1,920万トンとなった。特に、豚肉生産は同+2.3%、1,280万トンとなった。

インフレについては、1-3月期の消費者物価指数は前年同期比+8.0%となり、2007年1-3月期の同+2.7%から加速した。食料価格の同+21%の高騰は深刻な問題であり、消費者物価指数（総合）の伸びへの寄与度は6.8%ポイントとなった。住居費は同+6.6%、寄与度は1%ポイントとなった。一方、生産者物価指数は、原油と原材料価格の高騰により同+6.9%となった。このように、インフレの加速は深刻になっている。

2008年の中国経済の実質GDP成長率は、年後半の減速を織り込み、+10.5%、2009年は+9.5%と見ている。

d. 為替レート

今後の為替レートについては、米利下げを背景にドル安圧力がかかりやすいことから、円高方向で推移すると見る。足元はサブプライムローン問題に対する懸念が払拭されておらず、投資家はリスク回避を狙いドルポジションを下げた結果、円高で推移している。このため、2008年度末102.5円に向けて上下に振れながら円は増価すると想定している。2009年は102.5円で一定と想定する。

以上から、2008年度の円相場は平均して102.9円と前年度の平均114.2円から11円程度の円高となろう。2009年度は平均で102.5円とみる。

② 財政・金融政策

a. 財政政策

2008、2009年度の実質公的固定資本形成は前年度比-3.5%、同-3.7%と引き続き緊縮型を想定した。ただし、縮小のスピードは緩くなっており、政治環境の変化を考慮すれば今後の大幅削減は困難になろう。

実質政府最終消費支出については、高齢化を背景とした医療費の自然増など社会保障費の増勢が続いていることから、着実な増加を想定した。2008年度同+0.8%、2009年度同+1.1%の伸びを見込んだ。なお本予測期間内での消費税率の引き上げは想定していない。

b. 金融政策

日銀の景気の見方は「経済・物価情勢の展望」（「展望レポート」）で示されるが、2008年4月の「展望レポート」で日銀が示した記述のうち、注目されるのはスタグフレーションのリスクに言及した箇所である。同レポートは、上振れ・下振れ要因の第二のポイントとして、エネルギー・原材料価格の動向について、「…国際商品市況が想定以上に上昇した場合には、各国でインフレ圧力の高まりにつながるリスクがあり、その後の景気下振れ要因となるおそれもある。また、日本にとっては、海外への所得流出が増加することにもなり、企業や家計の支出活動にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。」と、明確にスタグフレーションのリスクを指摘した。

また金融政策のあり方については、金融政策運営のバイアスを中立に戻した。スタグフレーションのリスクのもとでは、金融政策をはっきりと緩和方向に変化させることは非常に難しくなるからである。このような政策環境の変化を日銀は不確実性の高い状況とすることで、前回（2007年10月）の「展望レポート」から海外経済の見通しを事実上下方修正した。

このような状況下、今後の金融政策については、日銀は2008年内いっば

い政策金利を引き上げないと想定し、世界経済が緩やかな回復を見せる2009年以降、追加的な金利引き上げを議論するとみる。本予測では、政策金利は、2009年1-3月期、7-9月期、2010年1-3月期に25ベーシスポイント（0.25%）ずつ引き上げられると想定する。

(2) 標準予測：2008-09年度

① 予測のポイント：成長環境の悪化

図表2-23（第1章図表1-3再掲）は戦後の平均実質GDP成長率（年度ベース）とGDP項目の成長寄与率を見たものである。これから分かるように、今回の景気回復局面（2002年2月以降）において純輸出が果たした役割は戦後日本経済では最も高い。2002-07年度の実質GDP平均成長率は+1.9%となり、「失われた10年」（1992-2001年）の平均成長率+0.8%から緩やかに回復したものの、国民にとっては実感を伴わない回復となっている。実際、景気回復の中身を見ると、成長率の38.8%が純輸出による貢献である。すなわち、景気回復を実感したのは、家計ではなく輸出企業なのである。

図表2-23 平均実質GDP成長率の成長寄与率

(%)

	民間最終消費支出	民間資本形成	公的需要	純輸入	実質GDP成長率
1956-73	58.8	28.2	16.1	▲ 3.0	9.1
1956-59	65.3	25.0	12.9	▲ 3.1	8.2
1960-73	57.2	29.0	16.9	▲ 3.0	9.4
1974-91	56.0	21.9	13.9	8.2	3.8
1974-85	57.3	8.7	15.4	18.6	3.5
1956-91	54.0	42.5	11.6	▲ 8.1	4.5
1992-01	85.4	▲ 55.6	64.4	3.2	0.8
2002-07	40.5	28.4	▲ 9.5	38.8	1.9

（資料）内閣府「国民経済計算」

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

今回の予測の重要なポイントは、成長環境の悪化、すなわち、第一は米国経済の成長率の低下であり、第二は原油価格の大幅な上方修正である。

これまでのわが国の景気回復を支えてきた輸出の環境は急速に悪化してきている。貿易相手国としてBRICs等の新興諸国の存在は高まってきているものの、日本にとって米国は依然として重要である。輸出の減速に加え、原油価格のさらなる高騰は企業の収益を直撃する。収益の悪化は設備投資の拡大を慎重にさせる。

原油価格の高騰はエネルギー価格のみならず食料価格を押し上げている。2008年に入り給与は緩やかに上昇し始めているが、消費者物価で割り引いた実質給与の伸びは民間最終消費を大きく拡大させるものではない。

2008年度の日本経済にとって、米国経済の急減速により、景気回復のギア（輸出）が逆回転する可能性が高い。加えて資源価格インフレが家計や企業に追い討ちをかける。ミニスタグレーションの兆しが見られる。このように成長環境のさらなる悪化、これが今回予測の最大のポイントである。

図表2-24 予測の概要（日本経済）

（対前年比：％、寄与度：％ポイント）

	2007年度	2008年度	2009年度
実質国内総生産（％）	1.5	1.3	1.9
民間需要（寄与度）	0.3	0.9	1.3
民間最終消費支出（％）	1.4	1.3	1.2
民間住宅（％）	▲ 13.3	3.9	2.8
民間企業設備（％）	▲ 0.5	1.0	3.1
民間在庫投資（寄与度）	0.0	▲ 0.1	0.1
公的需要（寄与度）	0.1	0.0	0.1
政府最終消費支出（％）	0.6	0.8	1.1
公的固定資本形成	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 3.7
公的在庫投資（寄与度）	0.0	0.0	▲ 0.0
外需（寄与度）	1.2	0.4	0.6
財貨サービスの輸出（％）	9.7	4.3	4.5
財貨サービスの輸入（％）	2.3	2.3	1.6
名目国内総生産（％）	0.6	0.8	2.4
国内総生産デフレーター（％）	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5
国内企業物価指数（％）	2.3	2.8	0.3
コア消費者物価指数（％）	0.3	1.1	0.4
鉱工業生産指数（％）	2.7	▲ 0.8	0.7
住宅着工戸数：新設住宅（％）	▲ 19.0	13.2	4.4
完全失業率（％）	3.8	3.8	3.4
経常収支（兆円）	22.2	14.6	18.4
対名目GDP比（％）	4.3	2.8	3.5
原油価格（ドル／バレル）	80.7	103.7	93.6
為替レート（円／ドル）	114.2	102.9	102.5
米国実質国内総生産（％、暦年）	2.2	1.2	1.4

（注） 民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。

原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレンドの平均値。2007年度は実績値。

② 経済成長率は2008年度+1.3%に減速、2009年度+1.9%に回復

a. 実質GDP成長率

成長環境の悪化を織り込み、2008年度の実質GDP成長率は前年度の+1.5%から+1.3%へと減速する。一方、2009年度は世界経済の緩やかな回復による純輸出の拡大と民間需要の回復により+1.9%へと加速する（図表2-24）。

内外需の寄与度を見ると、2008年度の民間需要の貢献は+0.9%ポイントと、2007年度の+0.3%ポイントから上昇する。2009年度には更に+1.3%ポイントへと加速する（図表2-25）。2008年度に民間需要の寄与度が上昇するのは、改正建築基準法による民間住宅の落ち込みの影響が剥落することなどによる。

図表2-25 GDP成長率と寄与度

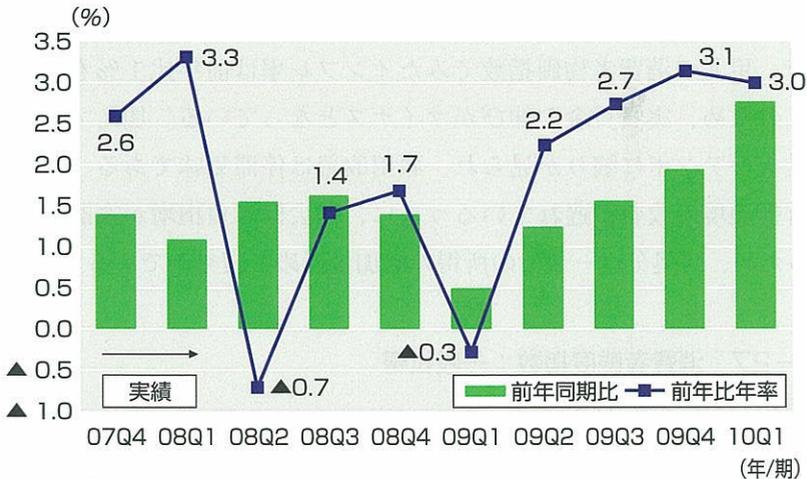


(資料) 内閣府「国民経済計算」

公的需要の寄与は2008年度ゼロとなるが、2009年度は+0.1%ポイントの寄与となり、成長抑制要因とはならない。

純輸出の寄与は2008年度が+0.4%ポイントと2007年度の+1.2%ポイントから大きく低下する。米国経済及びEU経済の減速の影響が大きい。2009年度は+0.6%ポイント成長率を引き上げるが、外需の牽引力の前年度からの回復は小幅にとどまる(図表2-25)。

図表2-26 実質GDP成長率と予測



四半期パターンを見れば、日本経済は、2008年1-3月期の前期比年率+3.3%から、4-6月期は前期に対する反動で同-0.7%へと一時的にマイナス成長に陥る(図表2-26)。民間最終消費支出が横這いとなること、米国経済の停滞により輸出が減速することに加え、民間企業設備が循環的に減速・減少局面に向かうためである。

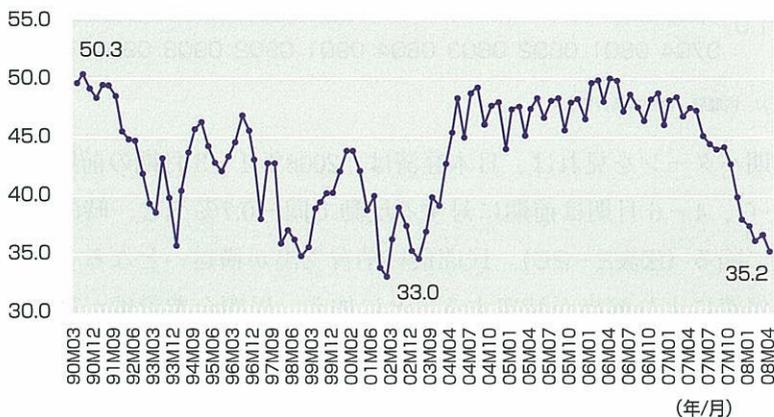
7-9月期以降は1-2%台の成長に戻るが、これは民間住宅や建設投資減少の影響が剥落し、民間需要の寄与度が高まるためである。ただ、内外需のバランスの取れた回復は2009年後半以降となろう。

b. 家計部門

家計部門では、2008年度、2009年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.3%、+1.2%と、比較的堅調であった2006-07年度の伸びから減速しよう。

民間最終消費支出の伸びが低迷するのは、景気回復の恩恵が賃金に及ばないからである。たしかに、2008年に入り3ヶ月連続で現金給与総額は前年比プラスとなった。また所定内給与も5ヶ月連続のプラスとなっており、家計にとってはよいニュースである。ただ、エネルギー価格や食料価格の上昇で、足元の消費者物価指数でみたインフレ率は前年比1%を超えている。このため、実質賃金の伸びがマイナスとなっている。加えて、最近では雇用拡大のテンポに翳りが見られ、雇用改善は停滞気味である。このように、所得環境の改善が遅れているうえに、社会保障負担増が家計に影響しているため、可処分ベースでの所得の増加は極めて緩やかである。

図表2-27 消費者態度指数：一般世帯



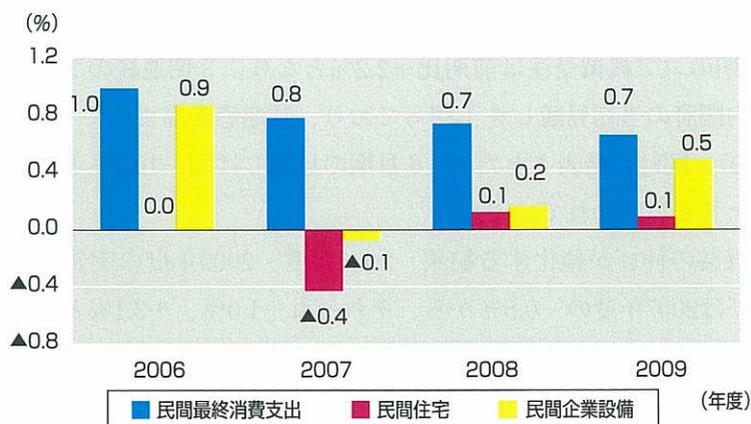
(資料) 内閣府「消費動向調査」

4月の消費者態度指数（消費者心理）は前月から1.5ポイント低下して35.2となった。前年比では17ヶ月連続で悪化し消費者心理に改善の兆候はない。消費者にとって厳しさが増している（図表2-27）。

2007年6月の建築基準法改正の影響は2007年度内に収束するが、次年度以降その反動増はあまり期待できない。確かに、2008年度、2009年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ+3.9%、+2.8%と、2007年度の-13.3%から回復するであろう。2007年に4四半期連続で減少した実質民間住宅は、2008年1-3月期には前期比+4.6%とプラスに転じた。前年比では7-9月期に底打ちする。新設住宅着工数も同様の回復パターンとなり、2008年度に118万戸、2009年度に123万戸程度に回復するが、2006年度実績の129万戸に届かないであろう。

この結果、家計部門（民間最終消費+民間住宅）の成長寄与度は、2007年度に+0.4%ポイントに低下したが、2008年度に+0.8%ポイントに回復する。2009年度も+0.8%ポイントとなろう（図表2-28）。

図表2-28 民間需要の寄与

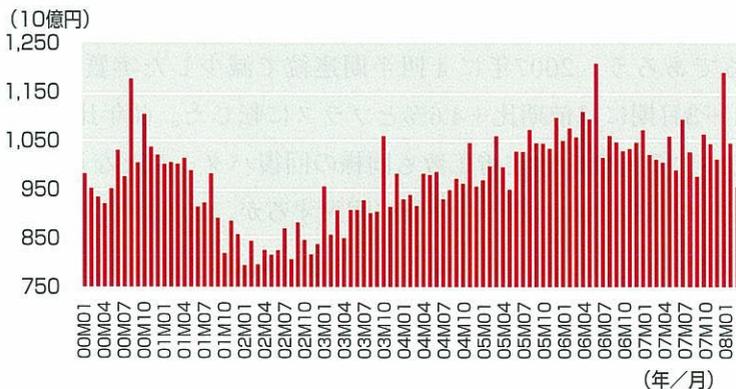


（資料）内閣府「国民経済計算」

c. 企業部門

企業収益は円高の進展や原油価格の高騰により、また人件費も徐々に増加するために、今後その伸びは鈍化する可能性が高い。

図表2-29 民間コア機械受注の推移



(資料) 内閣府「機械受注統計調査」

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月に前月比8.3%減少した。2ヶ月連続のマイナスである。この結果、1-3月期のコア機械受注は前期比+2.2%となり、3期連続のプラスとなったが、内閣府の当初見通しを下回っており、減速感が高まってきている（図表2-29）。同時に発表された4-6月期の見通しは同-10.3%と、4期ぶりのマイナスが見込まれている。

企業収益の伸びが鈍化する結果、2008年度、2009年度の実質民間企業設備の伸びは2007年度の-0.5%から、それぞれ+1.0%、+3.1%と回復は緩やかである。2008年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の-0.1%ポイントから+0.2%ポイントへと小幅に、2009年度は+0.5%ポイントに拡大する。

民間企業設備は2008年度前半に循環的な減速局面に入ると見ている。輸

出の減速、生産の調整に加え、企業の工場、社屋等の建設投資が改正建築基準法の影響で減少することによる。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は、2008年度+0.8%、2009年度+1.1%と社会保障費用の膨張圧力で徐々に増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2008年度-3.5%、2009年度-3.7%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩む。

d. 海外部門

外需については、2008年度は為替レートが円高に振れることに加え、年前半に米国経済の急減速が予想されるため、財貨・サービスの実質輸出は2007年度の+9.7%から+4.3%の伸びに減速する。2009年度は世界経済が緩やかに回復するが+4.5%と小幅上昇にとどまる。一方、2008年度の財貨・サービスの実質輸入は内需の伸びが減速するため+2.3%、2009年度は+1.6%と低調な伸びとなる。

輸出にとって米国経済の動向がリスク・ファクターである。標準ケースでは、2008-09年の米国の実質GDP成長率は1%台にとどまると予測している。家計、企業、金融機関のバランスシート調整が2008年後半以降に本格化することから、米国経済のダウンサイドリスクは高い。これはバブル崩壊後の日本経済の経験が教えている。日本経済はこれまで、対米輸出の減少を中国や新興市場向けの輸出増で補ってきたが、米国経済減速の長期化やEU経済の減速により、輸出の急回復は望めない。

(3) ミニスタグフレーションの兆し

足元ミニスタグフレーションの兆しが出ている中、物価動向には目が離せない。2007年後半以降の原油価格や商品価格の急上昇が、エネルギー価格だけではなく食料品価格にまで波及してきたためである。これまで素材価格の上昇が最終財価格になかなか転嫁されなかったが、消費者にとって購入頻度が高い食料品価格でそれが明瞭になりつつある。

図表2-30 食料品関連物価指数の動向



(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

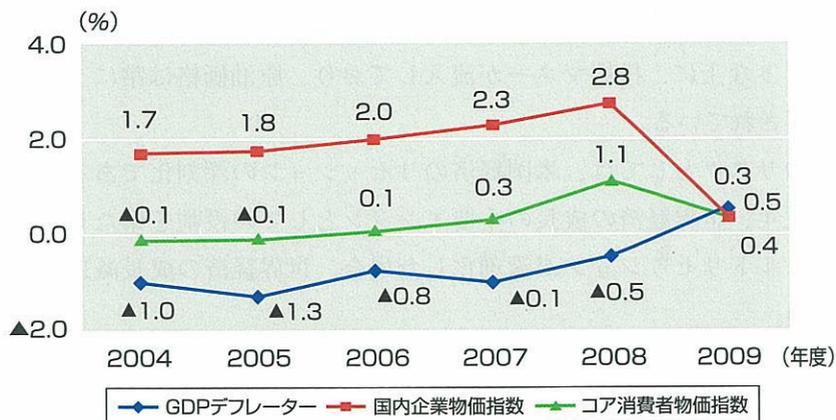
図表2-30は卸売段階（CGPI）と小売段階（CPI）での食料品関連物価指数の伸びを比較したものである。昨年末からの食料品価格の伸びが目立つが、卸売段階での上昇率が徐々に小売段階へ波及している様子が見て取れる。典型的なコストプッシュ型インフレであるが、生産段階のコスト増を価格に完全に転嫁できていない。小売企業がシェアを失うことを恐れてコスト増をなかなか転嫁できない状況は、最終需要の弱さを示唆している。このような食料品インフレの加速は家計の実質購買力を低下させるから、

民間最終消費の強い拡大は期待できない。また、食料品インフレはこのよう
なデフレ要因を内包しているから、インフレが一時的に加速することはない。

原油価格の上昇が消費者物価指数や企業物価指数のさらなる押し上げ要
因となろう。このため、2008年度の消費者物価コア指数上昇率は前年度
の+0.3%から加速し+1.1%と予測するが、2009年度は+0.4%に低下する。

一方、国内企業物価指数は、原油価格の高騰が持続するため、2008年度
の上昇率を+2.8%と予測する。伸びは前年度（+2.3%）より加速する。
2009年度は原油価格上昇の影響が剥落するため+0.3%とみている。

図表2-31 デフレの動向



(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

すでに消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレーター
関連はプラスに転じているが、付加価値デフレーターであるGDPデフレーター
は、輸出デフレーターが下落し、輸入デフレーターが高止まりするため、プラス
転化は2009年度にずれ込むと見込んでいる。2008年度は同-0.5%、2009
年度は同+0.5%と予測している（図表2-31）。

(4) リスクシナリオ

以上のような標準ケースに対して、4つのダウンサイドリスクを考えている。

第一のリスクは、世界的な信用収縮である。世界の多くの地域では流動性は十分供給されているが、サブプライムローン問題に端を発する金融パニックは信用条件を厳格にさせリスク回避を高める。住宅市場の悪化と貸し出し条件の厳格化は、住宅担保の資産価値の低下につながり、銀行の資産状況が悪化する。これが全般的な信用収縮につながれば、消費支出のみならず設備投資に悪影響を与える。

第二のリスクは、原油価格のさらなる高騰である。5月半ばに、原油価格は130ドルを超え、夏場にかけて高止まりするであろう。原油の需給バランスがタイトな上に、投機マネーが流入しており、原油価格は常に上昇リスクにさらされている。

第三のリスクとしては、米国経済のリセッションの深刻化である。米国経済は近年、世界経済の成長の主要エンジンとしての役割を果たしてきたが、マイルドリセッションが深刻化した場合、世界経済の成長減速は避けられない。

第四のリスクとしては、中国経済のハードランディングである。5月12日の四川大地震の経済的影響は4-6月期の成長率を0.5%程度引き下げると見込まれている。生産の停滞が長引き、インフレの加速が起こればハードランディングの可能性が高まる。

2. 2008-09年度の関西経済

(1) 予測の概要

第1節2で見たように2007年度の関西経済は年度後半にかけペースが鈍化しながらも緩やかな回復を続けた。そうした中で時間の経過とともに外需の伸びの鈍化、原材料費高騰、物価上昇といった変調の悪影響が徐々に広がりを見せており、全国同様2008年度の関西経済の減速は避けられないであろう。

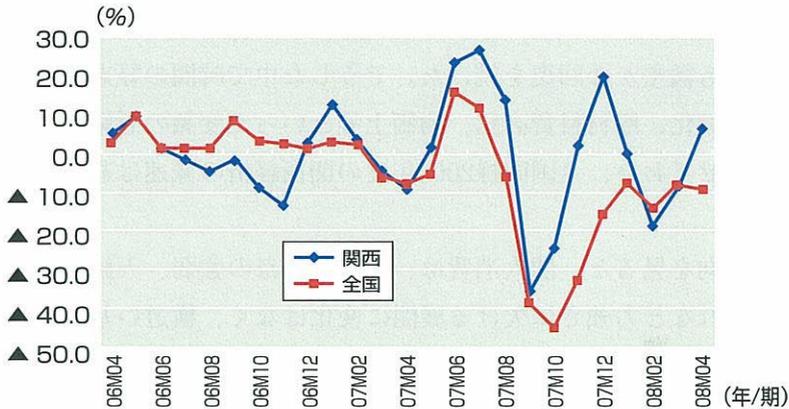
足元の動向を見ると、個人消費は、販売品目毎の強弱、天候要因による好不調の振れなど力強さに欠ける展開に変化はなく、横這い基調で推移している。

住宅投資については、2008年4月の新設住宅着工戸数は前年同月比+31.1%と、3月の-24.9%から二桁の反動増となった。これは、貸家（3月前年同月比-32.2%、4月同+46.9%）、分譲住宅（同-28.7%、同+40.4%）の特殊要因を反映した動きと見られる。持家（3月同-6.2%、4月同-1.9%）は引き続き一桁台の前年割れである。改正建築基準法施行の影響は剥落しつつあるものの弱含みの展開が続いている。

設備投資の先行指標である建築着工床面積（非居住用）の推移を見ると、改正建築基準法施行の影響を受けつつも全国に比べ強めで推移していることがうかがえる（図表2-32）。大企業による大型設備投資の進捗などもあり、当面、関西地域の設備投資は堅調に推移すると見込まれる。

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

図表2-32 建築着工床面積（非住居用）の推移（関西、全国）：前年同月比（3ヶ月移動平均）



(資料) 国土交通省「建築着工統計」

図表2-33 予測の概要（関西経済）

(対前年度比：％、寄与度：％ポイント)

	2007年度 (推計)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
実質域内総生産(％)	2.3	1.7	2.3
民間需要(寄与度)	0.9	1.0	1.1
民間最終消費支出(％)	0.7	0.6	0.5
民間住宅(％)	▲13.5	1.8	0.9
民間企業設備(％)	7.2	5.2	5.5
民間在庫投資(寄与度)	▲0.0	▲0.1	0.0
公的需要(寄与度)	▲0.2	▲0.1	0.0
政府最終消費支出(％)	0.3	0.4	0.8
公的固定資本形成(％)	▲6.9	▲4.0	▲4.2
公的在庫投資(寄与度)	▲0.0	▲0.0	0.0
純輸出入・純移出入(寄与度)	1.6	0.7	1.1

(参考) 再掲：予測の概要（日本経済）

	2007年度 (実績)	2008年度 (予測)	2009年度 (予測)
実質域内総生産(％)	1.5	1.3	1.9
民間需要(寄与度)	0.3	0.9	1.3
民間最終消費支出(％)	1.4	1.3	1.2
民間住宅(％)	▲13.3	3.9	2.8
民間企業設備(％)	▲0.5	1.0	3.1
民間在庫投資(寄与度)	0.0	▲0.1	0.1
公的需要(寄与度)	0.1	0.0	0.1
政府最終消費支出(％)	0.6	0.8	1.1
公的固定資本形成(％)	▲1.7	▲3.5	▲3.7
公的在庫投資(寄与度)	0.0	0.0	▲0.0
純輸出入・純移出入(寄与度)	1.2	0.4	0.6

輸出は、4月の対前年同月伸び率が+5.4%と73ヶ月連続のプラスであり底堅く推移している。ただし、伸び率は、2008年1-3月期の+5.7%に続き5%台に鈍化しており、一時期の二桁台の伸びから見ると減速が明瞭になってきている。

以上のような足元の動向を踏まえ、関西経済を予測した(図表2-33)。

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

関西地域の実質GDP成長率は、2008年度に前年度+2.3%から+1.7%へと減速した後、2009年度に+2.3%へと加速する。

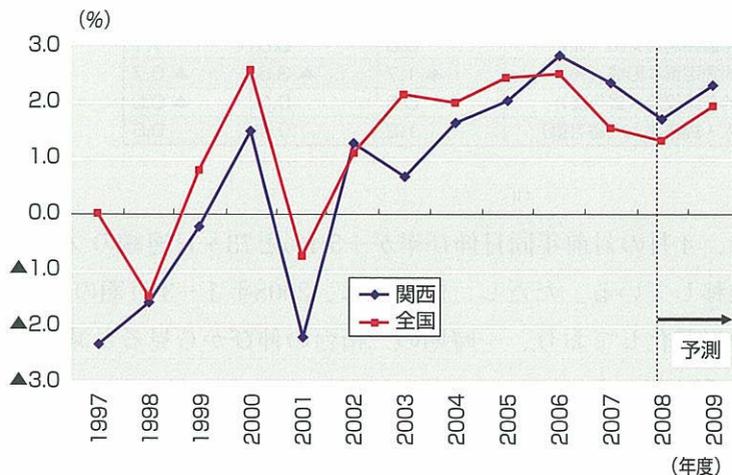
2008年度の減速は、米国をはじめとする海外経済減速の影響により純輸出・純移入の伸びが鈍化することによる。民間需要の寄与度は1.0%ポイントと民間住宅の回復、堅調な設備投資の伸びによりますますのレベルを維持する。

2009年度は、世界経済の緩やかな回復により純輸出・純移入の持ち直しが見込まれることから成長率は高まると見る。

2008年度減速、2009年度加速という流れは全国と同様であるが、成長率の水準は全国を上回る。関西では、大企業の大型投資をはじめ相対的に設備投資が堅調であるという特殊要因が当面持続すると考えられるからである。

ちなみに、関西と全国の実質GDP成長率については、2006年度以降関西の成長率が全国を上回っていると見られる（最新の実績は2005年度）（図表2-34）。

図表2-34 実質GDP成長率（関西、全国）



（注）2006年度、2007年度の関西の成長率は当研究所による推計である。

（資料）内閣府「国民経済計算」、同「県民経済計算」

(2) 主な項目の見通し

① 民間最終消費支出

所得の伸び悩みに加え食料品価格や燃料価格などの上昇が続くと見込まれる中、消費は横這い基調で推移する。品目別の明暗（飲食料品が堅調に推移する一方で、衣料品の苦戦、乗用車の不振、デジタル家電や情報通信機器など家電販売の好調）など強弱入り混じる状況に大きな変化はないものの、物価上昇に伴う実質所得の減少や内外の景気減速懸念を背景とする消費者マインドの悪化もあり、先行き足取りが弱まる可能性がある。

② 民間住宅

改正建築基準法施行に伴う混乱による影響が収束し、2008年度は+1.8%と、2007年度の-13.5%からプラスに転ずる。ただし、第1節で述べたように、地価及び資材価格上昇に伴う物件価格の上昇、魅力ある物件の減少、購入側の所得の伸び悩みなどから、住宅需要自体が弱含みとなっており、民間住宅投資の水準は2006年度以前の水準を2008年度、2009年度とも下回ると見込まれる。

③ 民間企業設備

電気機械、鉄鋼など製造業における能力増強投資、再開発関連のオフィスビル投資などが続き、2008年度+5.2%、2009年度+5.5%と、全国に比べ設備投資は強く推移する。

日銀短観（2008年3月）によると、2008年度の全国企業の設備投資計画は-5.3%と前年割れである一方、関西企業のそれは同+0.4%とプラスである。また、財務省「法人企業景気予測調査（2008年1-3月期調査）」でも、2008年度の全国企業の設備投資計画は-9.4%であるのに対し、関西企業のそれは+0.4%である。これら調査では期初に近い時点の計画値は低くなる

傾向があり、今後上方修正される可能性がある。

第4章第2節では、液晶ディスプレイパネル工場及びプラズマディスプレイパネル工場建設（「シャープ（堺）」、「IPSアルファテクノロジー（姫路）」、「松下電器産業（尼崎）」）並びに鉄鋼業の能力増強（「住友金属工業（和歌山）」）の4つの大型設備投資の経済波及効果を試算している。これらの設備投資額は2008年度、2009年度を中心に1兆5,500億円に達すると見られ、関西経済に大きなインパクトをもたらす。初期投資による域内生産額への経済波及効果は1兆3,908億円、設備稼働後の製品出荷による域内生産額への経済波及効果は3兆7,660億円に達すると見込まれる（詳細は第4章第2節参照）。

④ 公的固定資本形成

大阪府など域内自治体の財政支出抑制姿勢の強まりなどから2008年度-4.0%、2009年度-4.2%と全国を上回る減少を見込む。

⑤ 純輸出入・純移出入

第1節で見たように輸出の伸びは足元鈍化している。米国経済の減速はさらに明瞭になってきており、輸出の伸びは先行き停滞が続くものと見られる。すなわち、純輸出入・純移出入は2008年度+0.7%と減速する。2009年度は世界経済の緩やかな回復を背景に+1.1%と回復すると見込んでいる。

もっとも、関西では輸出額に占めるアジア・中国向けの比率が相対的に高く、米国向け以外の輸出が下支えとなる度合いが関西のほうが全国よりやや大きいと見られることもあり、減速度合いは相対的に軽くなると見込まれる。

第3節 関西のチャンス

2007年度の関西経済は、後半にかけテンポを緩めながらも回復基調で推移した。そうした中で、2007年度は、関西において旺盛な設備投資をはじめとして今後の発展につながる胎動が感じられた年でもあった。長らく停滞、地盤沈下といったマイナスの評価がなされてきた関西に久方振りに順風が吹いてきたともいえる。本節ではこれらの胎動を関西のチャンスとして整理する。

もちろん、チャンスとは好機に過ぎないのであって、今後、市民、企業、行政など関係各主体がいかにそれを活かすことができるかによって結果は大きく変わってくる。経済を取り巻く環境が厳しくなり景気減速が見込まれる中、チャンスを失速させることなく関西の発展につなげていくためには各主体の意識的かつ戦略的な取り組みが重要であろう。

1. 相次ぐ大型設備投資

関西地域では、2007年度に液晶ディスプレイパネル・プラズマディスプレイパネルの製造拠点の建設や需要増に対応したその他の製造業の能力増強投資、大規模な商業施設の増床といった大型設備投資計画の発表、実施が相次いだ。

旺盛な設備投資は、短期的に域内の経済成長にプラスの寄与をもたらすだけでなく、例えば液晶ディスプレイパネル・プラズマディスプレイパネルといった先進的な製品や事業の研究・開発・製造基盤の集積を国際競争力を有する形で形成することができれば、その集積は関西経済の発展を牽引するドライバーの一つとなるであろう。また、商業施設の拡充は、それが域内だけではなく海外も含めた域外の購買力をも視野に入れつつ、店舗集積の相乗効果、街の回遊性向上といった魅力度アップを実現するもので

第2章 2007年度の動きと2008-09年度の見通し

あれば、地域の集客力（交流人口）を高めることにつながると考えられる。

ちなみに、全国の事業費規模500億円以上の大型設備投資10件のうち、金額上位5件中4件が関西で進められている（図表2-35）。全国ベースで見ても関西地域に大型設備投資が集中していることが分かる。

図表2-35 全国の大型民間設備投資(上位10件、事業費規模500億円以上)

事業主体	件名	建設地	稼働年	事業費(億円)	生産品
東芝	新工場計画	岩手県北上市	2010年	8,500	フラッシュメモリー
シャープ	液晶パネル工場など計画	大阪府堺市	2010年	3,800	液晶ディスプレイパネル
IPSアルファテクノロジー	液晶テレビ用パネル工場計画	兵庫県姫路市	2009年	3,000	液晶ディスプレイパネル
松下電器産業	第5工場計画	兵庫県尼崎市	2009年	2,800	プラズマディスプレイパネル
住友金属	高炉新設	和歌山県和歌山市	2009年	2,500	スラブ、薄板、パイプ
スズキ	相良工場増設、納車整備センター建設	静岡県牧之原市	2011年	1,890	車両組立工場、納車センター
松下電器産業	砺波工場新棟計画	富山県砺波市	2009年	940	半導体イメージセンサー
キヤノン	大分キヤノンマテリアル日田事業所計画	大分県日田市	2009年	800	トナーカートリッジ
ホンダ	新四輪車工場	埼玉県寄居市	2010年	700	四輪車工場
八千代工業	新工場計画	三重県四日市市	2009年	500	完成車、エンジン工場

(注) 2008年6月現在で事業計画段階もしくは着工済未稼働の案件。

(資料) 日刊建設通信新聞社「建設通信新聞」記事、経済産業省「2007年版ものづくり白書」などを参考に関西社会経済研究所にて作成

2. 堅調な工場立地

2002年から2006年にかけて関西地域への工場立地件数の増加が続いた(2002年108件→2006年271件)。2007年(暦年)の立地件数も、前年比減少したものの254件と高水準であった。このように工場立地が堅調である背景としては、景気の回復、製造拠点の国内回帰の動き、工場等制限法廃止(2002年)、工場立地法規制緩和(2004年)、工場再配置促進法廃止(2006年)といった立地規制の廃止・緩和、自治体の積極的な工場立地誘致策などが挙げられる。

企業立地と自治体の誘致策については第4章第1節にて分析している。

3. 目白押しの都市再開発計画

2007年度から急にというわけではないが、近年、関西では、梅田、中之島、阿倍野などターミナルや都心部を中心に、高層ビルを建設し、オフィス、店舗、住宅、宿泊施設などの集積を図る都市再開発計画・構想が目白押しである。

「関西の最後の一等地」と呼ばれるJR大阪駅北側の梅田北ヤード（24ha）再開発プロジェクトは、2008年2月に先行開発区域（7ha。2011年街開き予定）の容積率拡大が決まり、施設の床面積が確定するなど計画実行の段階に入りつつある。この他にも、梅田地区では、阪急百貨店うめだ本店が入る新梅田阪急ビル建替え工事、三越伊勢丹ホールディングスが百貨店を出店する大阪駅新北ビル建設、日本郵政公社とJR西日本による大阪中央郵便局エリアでの高層複合ビル建設など、多くの再開発計画や構想が公表され、進められている。梅田以外でも、中之島地区における朝日新聞グループの「大阪・中之島プロジェクト」（所有するビル3棟を超高層ビル2棟に建替え）、阿倍野地区での近鉄による「近鉄阿部野橋ターミナルビル整備計画」など大型の再開発計画・構想が明らかになっている。

こうした都市機能の整備が、賑わいや活気の向上、人、企業、資金の呼び込みにつながることを期待される。

4. 交通・物流インフラの整備

2007年8月、関西国際空港の第2滑走路が供用を開始し、複数滑走路による24時間運用が可能となった。アジアを始めとする海外各地域の貨物便需要の取り込みや利便性向上による旅客需要の拡大が期待される。

2007年12月には、大阪港、神戸港、尼崎西宮芦屋港が、港湾コスト削減やリードタイム短縮により港の国際競争力を強化することを目標とするスーパー中核港湾に指定された。

都心地域では、鉄道の新線（延伸）も相次ぐ。2008年秋には、京阪電鉄天満橋駅と中之島の玉江橋付近を結ぶ京阪「中之島線」の開通が予定され、2009年春には、阪神電鉄西九条駅と近鉄難波駅を結び阪神三宮駅—近鉄奈良駅間を最長とする相互直通運転を行う「阪神なんば線」の開通が予定されている。移動の利便性の向上、沿線地域の活性化などにつながると考えられる。

上記の設備投資、工場立地、都市再開発計画に関しては、資料編Ⅱ-2所収の「2007年関西プロジェクト動向調査」に詳しい。同調査は、関西社会経済研究所が毎年、関西地域の一定規模以上のプロジェクトを対象に実施しているもので、2007年の同調査によれば、プロジェクト総事業費（事業費判明分の合計）は1995年の42.9兆円をピークに、2006年には27.5兆円まで減少し続けたが、2007年は28.3兆円と12年ぶりに増加に転じた。

5. バイオ分野での成果

関西は、バイオ関連のクラスター形成において先進的な地域の一つである。

大阪府北部に立地する北大阪バイオクラスターでは、「彩都ライフサイエンスパーク」を拠点にしたバイオ産業クラスター形成の取り組みが進められている。製薬企業を中心に約300社が進出しているほか、80社以上の大学発ベンチャー企業が設立されており、そのうち2社が株式を上場している。また、2棟のバイオインキュベータ施設を開設しているが、ほぼ満室となっており、新たなインキュベータ施設を開設予定である。

神戸医療産業都市構想は、神戸市のポートアイランド2期地区において、再生医療など先端医療技術の研究拠点の整備並びに医療関連産業の集積を図る構想である。2008年4月現在で126社の医療関連企業が進出している（神戸医療産業都市構想については資料編Ⅱ-3で整理している）。

2007年11月、京都大学の山中伸弥教授の研究グループが世界に先駆けて

人の皮膚からのiPS細胞の作製に成功した。これを機に関西を拠点とした全国レベルの研究推進体制が構築されつつあり今後の進展が期待される。

こうしたバイオ分野の集積は、第3章第3節で整理している医療・介護・健康産業をハード面で支える基盤ともなるであろう。

6. アジア諸国を中心とした海外からの観光客の増加

ビジット・ジャパンキャンペーンの推進もあって、海外からの観光客は増加している。特にアジア諸国からの観光客の伸び率が高い。関西は伝統的にアジアとの関係が深く、関西国際空港からの入国者のうち75%強をアジアからの入国者が占めている。

また、関西でも、家電量販店や百貨店など小売業において外国人の消費の取り込みが進んでおり、今後、一層の集客強化、販売促進が期待される。

観光・集客産業については第3章第2節で分析している。

chapter 03

第3章

関西の注目産業と その課題

第3章 関西の注目産業とその課題

関西の製造業では全事業所に占める中小事業所（従業員300人未満）の割合が関東、中部に比べて高く、中小企業が製造業全体で大きな地位を占めている。また、関西には技術力の高い中小企業が多く、それらによる「関西発」の製品も多数存在する。そこで第1節では注目産業のひとつとして中小製造業を取り上げる。

サービス業について見ると、関西のサービス業の中で、従業員数のシェアが高い業種のひとつは宿泊・ホテル分野である。また宿泊・ホテル分野は今後、東アジアからの大きな需要が期待でき、関西国際空港や多くの地域資源を有する関西にとっては、特に域外需要を喚起する注目産業のひとつである。第2節では、観光・集客産業を取り上げる。

関西の介護・福祉分野は、全業種に占める従業者数のシェアで関東・中部を上回っている。また、関西の人口高齢化のスピードは他地域よりも速い。さらに、関西には神戸医療産業都市という医療関係分野の産業集積がある。そこで、サービス業において域内需要を喚起する注目産業として、第3節で医療・介護・健康産業を取り上げる。

第1節 中小製造業の高い技術力

1. 動向

(1) 事業所数と従業員数

関西の中小製造業の事業所数は、1991年から2006年にかけて関東・中部を上回るスピードで減少している。従業員数についても同様であり、関西の中小製造業では淘汰が急速に進んでいる（図表3-1）。

基礎素材型（鉄、石油、木材、紙など、産業の基礎素材となる製品を製造する産業）、加工組立型（自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造す

る産業)、生活関連型(飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関連する製品等を製造する産業)の3分類で見ても、2001年から2004年における関西の事業所の減少率はいずれも全国平均より大幅であり、淘汰が製造業の広い分野で起こっていることがわかる(図表3-2)。

図表3-1 中小製造業の事業所数と従業員数の推移

(単位:千カ所、千人、%)

		1991年	2006年	1991-2006	
				(増加数)	(増加率)
事業所数	関西	119	98	▲22	▲18.1
	関東	196	175	▲21	▲10.6
	中部	93	82	▲12	▲12.4
	全国	656	571	▲85	▲13.0
従業員数	関西	977	796	▲181	▲18.5
	関東	1,866	1,569	▲297	▲15.9
	中部	785	673	▲112	▲14.3
	全国	5,501	4,721	▲780	▲14.2

(資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、同「平成3年事業所統計調査」

図表3-2 関西の製造業における中小事業所数の減少率
(2001年~2004年)

(単位:%)

	関西	関東	中部	全国
基礎素材型	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 8.7	▲ 9.2
加工組立型	▲ 9.4	▲ 9.0	▲ 6.6	▲ 7.9
生活関連型	▲ 15.1	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 12.9

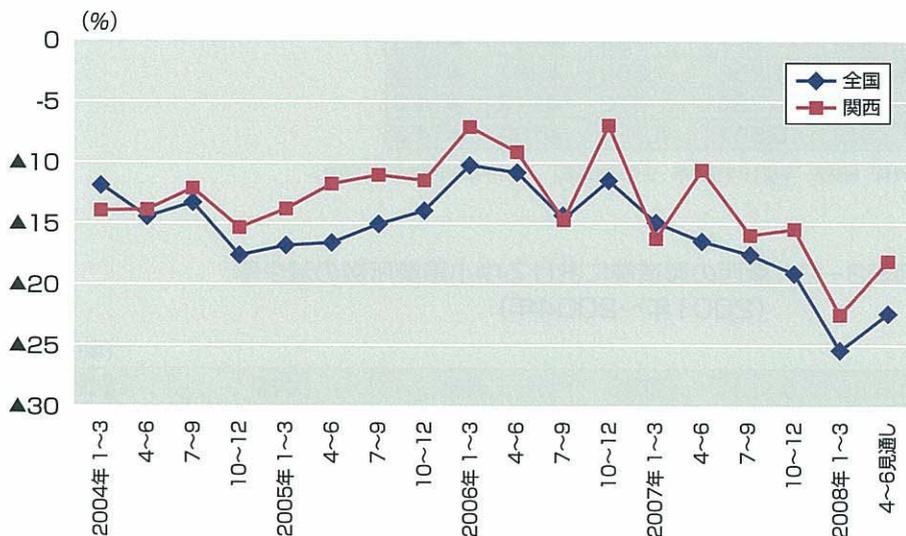
(資料) 図表3-1に同じ

(2) 中小製造業の景況感と設備投資

関西における中小製造業の景況感は、2004年の第2四半期を境に、ほぼ、全国を上回る水準で推移している（図表3-3）。バブル崩壊後の負の影響が一段落し、厳しい時代を生き抜いてきた企業が新たな発展局面に入りつつあると考えることができる。

このことを裏づけているのが、関西の中小製造業1社あたりの設備投資額（2006年度3,385万円）である。これは中部（同3,463万円）には及ばないものの、関東（同3,200万円）を上回る水準となっている（図表3-4）。

図表3-3 関西の中小製造業の業況判断DIの推移



（資料）近畿経済産業局「中小企業景況調査」

図表3-4 関西の中小製造業の設備投資額の三大都市圏比較

(万円、%)

	1企業あたり 設備投資額	全国比
関東	3,200	99.7
中部	3,463	107.9
関西	3,385	105.5
福井県	2,665	83.0
滋賀県	3,752	116.9
京都府	2,878	89.7
大阪府	3,085	96.1
兵庫県	3,682	114.7
奈良県	4,720	147.0
和歌山県	6,018	187.5
全国	3,210	100.0

(資料) 中小企業庁「平成18年度中小企業実態基本調査」

第3章 関西の注目産業とその課題

2. 多様な集積と高い技術力

中小企業庁「産地概況調査」による産地数¹を見ると、関東、中部と比べて、関西には多様な分野において中小企業の集積がある。その中でも関西の機械・金属の産地数は、関東、中部の産地数を大きく上回っている（図表3-5）。

図表3-5 産地の三大都市圏比較

	繊維	衣服・その他	木工・家具	窯業・土石	機械・金属	雑貨・その他	合計
関東	17	10	6	13	6	27	79
中部	22	4	10	11	4	14	65
関西	19	12	13	6	19	25	94
福井県	0	0	0	1	2	2	5
滋賀県	3	1	1	1	1	1	8
京都府	9	0	1	2	0	0	12
大阪府	2	4	1	0	10	3	20
兵庫県	2	1	0	2	3	6	14
奈良県	1	3	2	0	1	9	16
和歌山県	2	3	8	0	2	4	19
全国	89	42	67	55	52	98	403

（資料）中小企業庁「平成17年度産地概況調査表」

¹ 産地概況調査における産地とは、中小企業の存立形態のひとつで、同一の立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団と定義されている。

第1節 中小製造業の高い技術力

また、関西には特に加工組立型において、国内及び海外トップシェアを誇る中小製造業が多く存在している。こうした中小製造業の一部は、タイ、中国、米国等の海外に進出している（図表3-6）。

図表3-6 関西において国内及び海外トップシェアを誇る中小製造業

企業名	所在地	主要製品・トップシェア製品	シェア等に関するコメント
(株)アポロメック	神戸市	メカトロ、マイコン応用機器	世界初の製品多数
映機工業(株)	大阪市	教育用16ミリ映写機	世界シェア65%
オルファ(株)	大阪市	カッターナイフ	国内シェア50%
カルモ精工(株)	神戸市	高純度の純銅やアルミ鋳物	国内トップメーカー
木田バルブボール(株)	東大阪市	ボールバルブ用弁体ボール	国内シェア60%
(株)近計システム	大阪市	オシログラフ	国内シェア80%
(株)ゴーセン	大阪市	バドミントン、テニス用ラケット	世界シェア60%
湖北工業(株)	高月町	アルミ電解コンデンサ用リード線端子	世界シェア40%
(株)コーユービジネス	大阪市	ビジネスフォーム(連続帳票用紙)	国内トップシェア
(株)サトーセン	大阪市	産業用プリント配線基盤	17%が海外向け
(株)サムコ	京都市	半導体製造装置等	シリコンバレーに研究所設立
ザンクレック(株)	高槻市	ウレタン電気絶縁材料	国内シェア90%
三容真空工業(株)	東大阪市	液晶表示パネル用透明電導膜	世界シェア40%
シバタ製針(株)	新庄町	丸編み針	国内シェア90%
セイコー化工機(株)	尼崎市	耐食ポンプ、FRP製送風機	国内シェア80%
(株)竹中製作所	東大阪市	樹脂コーティング特殊精密ボルトナット	世界シェア50%
竹中センサグループ	京都市	近赤外線センサー	国内シェア60%
中紀精機(株)	印南町	丸形チップ抵抗器	世界シェア60~70%
(株)塚谷刃物製作所	八尾市	ビジネスフォーム用刃物	国内シェア90%
(株)ティエルバイ	加古川市	スチームトラップ	国内トップシェア
(株)帝国電機製作所	新宮町	キャンド(完全無漏洩)モーターポンプ	世界トップメーカー
(株)テクノス	枚方市	半導体ウエハー表面X線分析装置	国内シェア80%
特殊発條興業(株)	尼崎市	スプリングワッシャー(JISB1251)	国内トップシェア
(株)ナテック	堺市	金融カード	台湾市場シェア80%
日本スーパード工業(株)	堺市	回転精密部品	世界シェア25%
日本通酸(株)	堺市	ガス自動ろう付け装置	世界シェア70%
日本電子材料(株)	尼崎市	半導体測定装置プローブカード	国内シェア47%
長谷川電機工業(株)	尼崎市	電子式検電器	国内トップシェア
(株)広瀬製作所	大阪市	工業用ミシン部品(カマ)	世界シェア70%
不二空機(株)	大阪市	トルクドライブ式調速機	欧米特許取得
不二精機(株)	橿原市	超精密プラスチック金型	ミクロン世界克服の先駆け
扶桑化学工業(株)	大阪市	リンゴ酸	世界シェア50%
(株)ホリカワ	鯖江市	眼鏡フレーム	国内最大手
マイコム(株)	京都市	5相ステッピングモーター制御機器	国内シェア90%
(株)松浦機械製作所	福井市	マシニングセンタ	高速・高精度で高評価
(株)ミヤマエ	東大阪市	電動リール	国内シェア60%
明和グラビア(株)	東大阪市	レントゲンナニバリング技術	世界シェア100%
メディカルデータバンク(株)	大阪市	運動用白歯保護具	汎用下顎着装タイプ開発
(株)山岡製作所	城陽市	フロッピーディスク打抜金型&装置	国内トップシェア
山本化学工業(株)	大阪市	ウェットスーツ素材	世界シェア60%
山本光学(株)	東大阪市	ゴーグル	国内トップシェア
和歌山精化工業(株)	和歌山市	高機能性樹脂原料DPE	世界シェア80%
アコロナイン(株)	和歌山市	小型遠心クラッチ	国内シェア95%

(資料) 近畿通商産業局「平成10年度中小企業地域・集積実態調査」を参考として作成

3. 問題点

(1) 関東に劣る専門的・技術的人材数

製造業全体における専門的・技術的職業従業者数の割合を見ると、関西(6.5%)は、中部(5.7%)には勝るが、関東(9.1%)には及ばない(図表3-7)。前述のとおり、関西には中小企業の集積や高い技術力は確かにみられるものの、高い技術力を有する担い手が充分ではないと推測され、そのことが今後の成長を阻害する要因となる可能性がある。

図表3-7 製造業の専門的・技術的職業従業者の三大都市圏比較

(単位：人、%)

	専門的・技術的職業従業者の人数	構成比	製造業の従業者数
関東	357,094	9.1	3,922,974
中部	138,612	5.7	2,440,468
関西	142,008	6.5	2,196,509
福井県	3,775	3.4	110,674
滋賀県	15,196	7.5	202,951
京都府	16,816	6.4	260,727
大阪府	51,234	6.0	853,033
兵庫県	40,727	7.4	548,038
奈良県	11,042	8.0	138,195
和歌山県	3,218	3.9	82,891
全国	777,490	6.4	12,227,685

(資料) 平成12年国勢調査

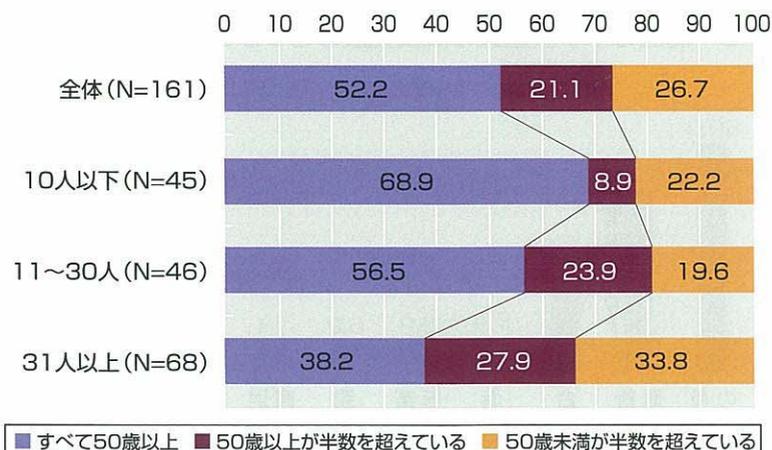
(2) 高度熟練工の高齢化

近畿経済産業局が2007年に実施したアンケート調査(対象は関西の中小製造業事業所)は、50歳以上の高度熟練工の割合を尋ねた結果を、従業員数が10人以下、11人～30人、30人以上の3つの事業所規模のカテゴリー別に分類・集計している。

それによると、高度熟練工が「すべて50歳以上」、「50歳以上が半数を超えている」の合計の事業所割合が全体では73.3%であるのに対して、従業員

数が10人以下の企業では77.8%、11～30人の企業では80.4%となっている(図表3-8)。これより、特に従業員30人以下の中小製造業では高度熟練工の高齢化が進んでいることが窺える。

図表3-8 技術者に占める50歳以上の高度熟練工の割合 (単位: %)



(資料) 近畿経済産業局「ものづくり技術伝承と技能人材育成方策に関する調査研究」(2007年)

(3) 希薄なグローバル発想

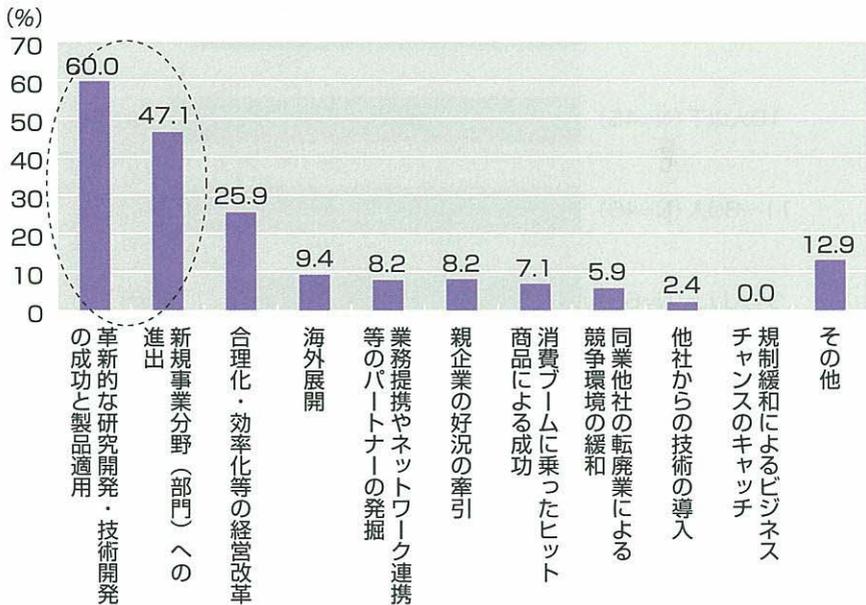
近畿経済産業局と中小企業基盤整備機構が、関西の技術力の高い中小製造業に対して2007年に実施したアンケート調査によると、関西の技術力の高い中小製造業は自らの成長発展のきっかけとして、「革新的な研究開発・技術開発の成功と製品適用」(60.0%)、「新規事業分野(部門)への進出」(47.1%)、「合理化・効率化等の経営改革」(25.9%)を挙げる企業が多い(図表3-9)。特に多くの企業が「革新的な研究開発・技術開発の成功と製品適用」を選択していることから、関西の中小製造業には独創的な技術開発意欲が発展の底流にあると考えられる。他方で「海外展開」の回答率

第3章 関西の注目産業とその課題

(9.4%)は低いことから、グローバル発想でチャレンジし、成長発展につなげてきた企業は少ないと考えられる。

技術力が世界に通用するにもかかわらず、海外展開を行わなかったために、せっかくのビジネスチャンスを逃してきた企業もあったと思われる。

図表3-9 関西の中小製造業の成長発展のきっかけ

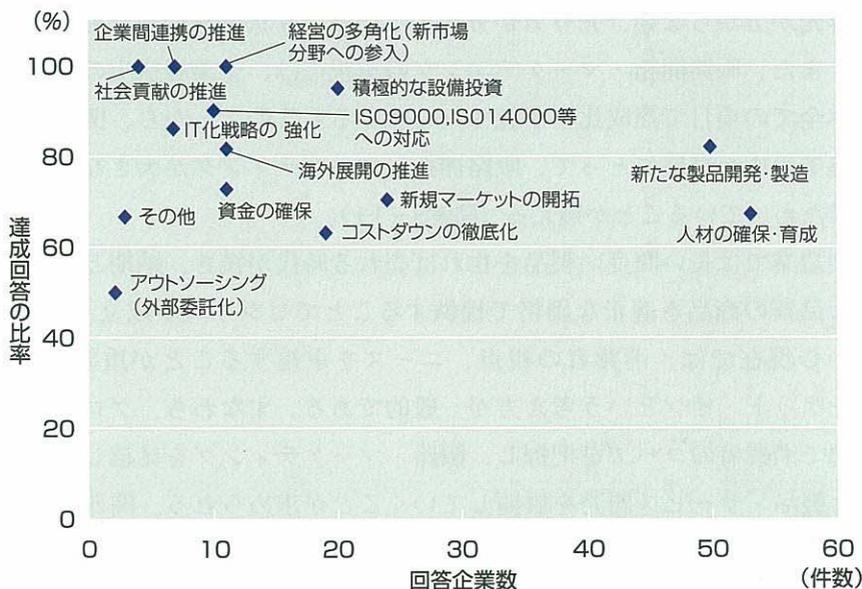


(資料) 近畿経済産業局・中小企業基盤整備機構「躍進するKANSAIものづくり元気企業」(2007年)

(4) 課題としての販路開拓・マーケティング

近畿経済産業局と中小企業基盤整備機構によるアンケート調査によると、「企業経営上の重視点の達成状況」について、「アウトソーシング（外部委託化）」を除く全ての項目で60%以上の企業が達成と回答している。特に「人材の確保・育成」、「新たな製品開発・製造」を重視する企業が多いことから、(i)自社の高い技術力の伝承・継承、(ii)独創的な技術開発をベースとした新たな製品・サービスの開発にチャレンジしていることが窺える（図表3-10）。

図表3-10 企業経営上の重視点の達成状況



(注) 横軸：「重要」と回答した企業数 (右側ほど より重要)。

縦軸：「達成」と回答した企業の割合 (高いほど より達成)。

(資料) 近畿経済産業局・中小企業基盤整備機構「躍進するKANSAIものづくり元気企業」(2007年)

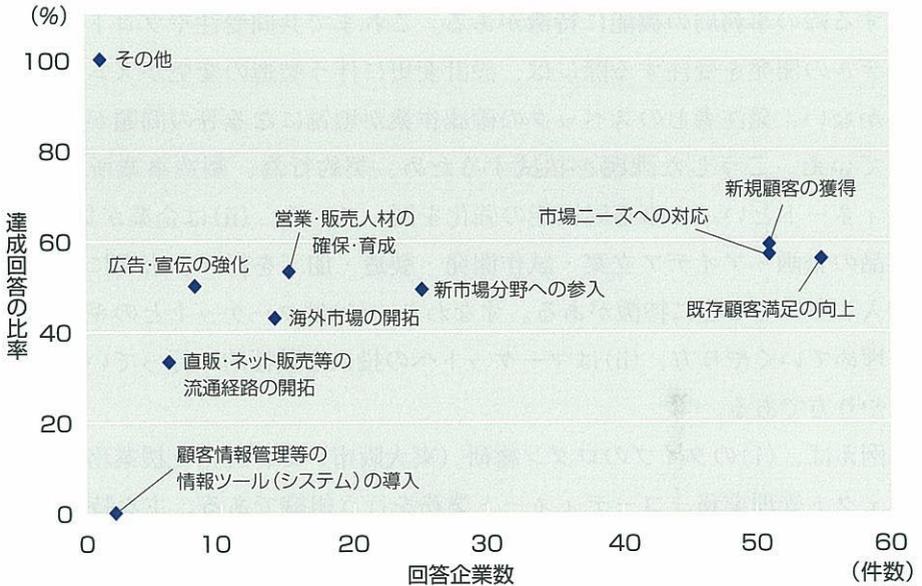
第3章 関西の注目産業とその課題

その一方で、重視点として「企業間連携の推進」を挙げた企業が少ないことから、自社の抱える課題を自らのリソースだけで解決しようとする企業が多いと推測できる。グローバル化の中にあっては、経営環境の変化への対応が必要であり、自社のみで一から勉強しながら解決するだけではなく、企業同士の連携・交流を進めることが効率的である。

同アンケート調査の「販路開拓・マーケティングの重視点の達成状況」を見ると、いずれの項目についても達成と回答した企業が60%以下と低い。重視点としては「既存顧客満足の向上」、「新規顧客の獲得」、「市場ニーズへの対応」をあげる企業が多く、いずれの項目においても苦労している様子が窺える。これは、新たな製品・サービスの開発は得意であるが、売り込み先が分からない、売り方が分からないという状況を表したものと言える。また、販路開拓・マーケティングの重視点は、企業経営上の重視点と比べ全ての項目で達成比率が低くなっている。このことから、関西の中小製造業の成長発展にとって、販路開拓・マーケティングが大きな課題として横たわっていることが窺える（図表3-11）。

製造業では長い間良い製品を作れば売れる時代が続き、納期どおりに適正な品質の商品を適正な価格で提供することでビジネスが成立していた。しかし現在では、消費者の視点、ニーズを重視することが重要とされ、マーケット・インという考え方が一般的である。すなわち、グローバルな発想で消費者のニーズを把握し、販路・マーケティングを見越した上で新たな製品・サービス開発を展開していくことが求められる。関西の中小製造業はこうしたマーケット・インの考え方と実践に乗り遅れている可能性があり、この機能を強化していかなければならない。

図表3-11 販路開拓・マーケティングの重視点の達成状況



(注) 横軸：「重要」と回答した企業数 (右側ほど より重要)。

縦軸：「達成」と回答した企業の割合 (高いほど より達成)。

(資料) 近畿経済産業局・中小企業基盤整備機構「躍進するKANSAIものづくり元気企業」(2007年)

(5) 中小製造業の連携基盤の活用

関西の中小製造業には販路開拓・マーケティングに問題点があることを指摘したが、こうした課題を解決していくためには自社のリソースを強化する以外に企業同士の連携・交流で対応していくことが有効である。

関西には中小製造業が連携・交流を行うための組織やプラットフォームとして、ロダン総研、アドック神戸、京都試作ネット、ナップグループ、もりや情報交流会、北大阪地域活性化協議会、ひょうご福祉新産業研究会、ザ京都、健康研究会など多くの組織が存在している。

こうした組織は大きく、(i)モノづくり案件の引合いをもとに製造部門をコーディネートするタイプ、(ii)メンバーが集まり企画・製造・市場投入を

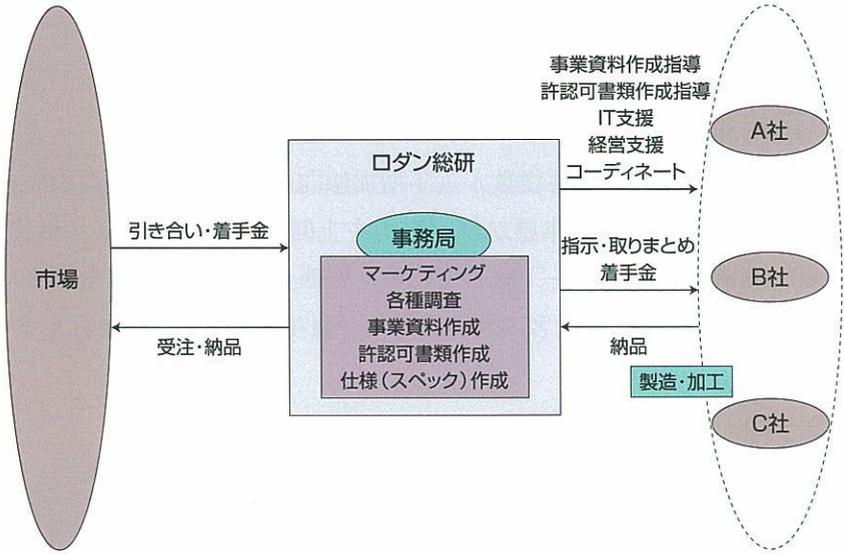
第3章 関西の注目産業とその課題

行うタイプに分類することが可能である。(i)は、共同受注や委託開発を受注する際の事務局の機能に特徴がある。これまで共同受注やプロトタイプモデルの開発を受注する際には、設計変更に伴う製造の変更がスムーズにいかない、発注者とのスペックの確認作業が煩雑になる等の問題が指摘されていた。こうした課題を払拭するため、契約行為、製造事業所のコーディネートといった事務局機能の強化を図っている。(ii)は企業が集まり、製品の企画・アイデア立案・試作開発・製造・加工を行い、市場に製品を投入していくことに特徴がある。すなわち、(i)はマーケットとのギャップを埋めていくやり方、(ii)はマーケットへの投入を積極的に行っていくというやり方である。

例えば、(i)のタイプのロダン総研（東大阪市）は、経営支援業務、プロジェクト管理業務、コーディネート業務を行う組織である。主な特徴として、プロジェクト管理の充実、着手金を取る契約条件の導入、サンプル作成料の徴収などを実施することで、製造部門のコーディネート役を担い、マーケットとのギャップを埋めている。また、(ii)のタイプのひょうご福祉新産業研究会（三木市）は、福祉用具の開発に際して必要な機能全てをメンバーとして抱えることで、市場ニーズの取り込み、技術評価、試作品の現場テスト等を容易に行うことができ、マーケットへの投入を積極的に実施している。

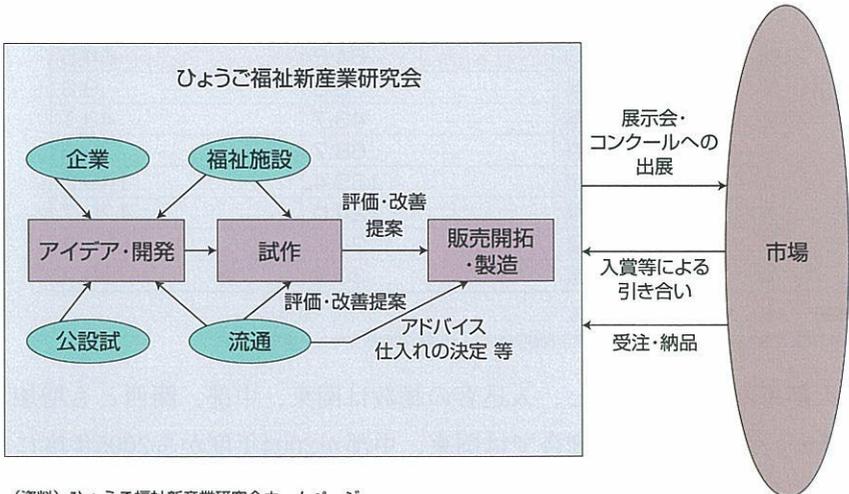
前述のとおり、関西では自社の抱える課題を自らのリソースだけで解決しようとする企業が多いとみられる。こうした企業間連携・交流の基盤を活かして新たなビジネスを創出・拡大していく必要がある。

図表3-12 ロダン総研の連携・交流スキーム



(資料) ロダン総研ホームページ

図表3-13 ひょうご福祉新産業研究会の連携・交流スキーム



(資料) ひょうご福祉新産業研究会ホームページ

第2節 観光・集客産業の活性化

1. 集客力の低下とマーケットの拡大

(1) 弱まる関西の集客力

わが国全体の観光入込客総数が近年増加傾向にある中で、関西の府県では、京都府、大阪府、兵庫県が全国平均を上回る一方、福井県、滋賀県、奈良県、和歌山県はそれを下回っている。関西全体の平均では全国平均を上回っているものの、観光客の立ち寄り先が偏在している状況と言える（図表3-14）。

図表3-14 全国・関西の観光入込客数の推移

（単位：百万人）

	2004年度	2005年度
全 国 計	2,671.7	2,782.1
全 国 都 道 府 県 平 均	56.8	59.2
関 東 計	897.5	951.2
関 東 平 均	112.2	118.9
中 部 計	436.2	470.4
中 部 平 均	87.2	94.1
関 西 計	449.8	454.6
関 西 平 均	64.2	64.5
福 井 県	8.8	9.3
滋 賀 県	43.7	43.1
京 都 府	68.7	70.9
大 阪 府	139.4	140.0
兵 庫 県	124.0	126.7
奈 良 県	34.3	34.3
和 歌 山 県	30.9	30.4

（注）関連データとして図表 資I-107参照。

（資料）社団法人日本観光協会「平成17年度全国観光動向-都道府県別観光地入込客統計-」

三大都市圏で比較すると、入込客の総数は関東、中部、関西とも増加しているが、全国に占める割合では関東、中部が2004年度から2005年度にかけて増加しているのに対して、関西では減少している。このことから、関

西の集客力が相対的に弱まっている可能性がある（図表3-15）。

図表3-15 三大都市圏の観光入込客数の割合の推移

(単位：%)

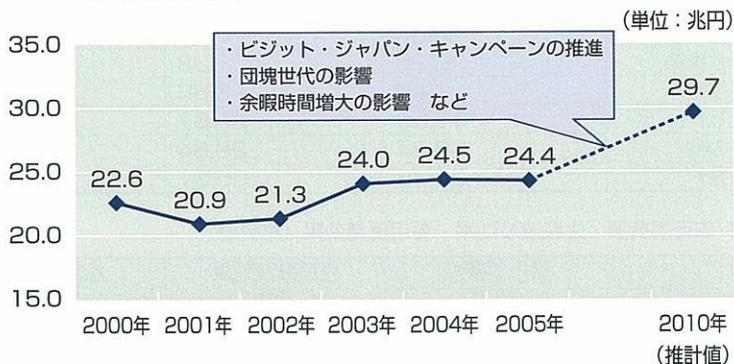
		2004年度	2005年度
全国に占める割合	関 西	16.8	16.3
	関 東	32.0	32.6
	中 部	16.3	16.9

(資料) 社団法人日本観光協会「平成17年度全国観光動向—都道府県別観光地入込客統計—」

(2) 拡大する観光・集客産業の市場規模と経済効果

わが国の観光・集客産業の市場規模は拡大傾向にある。また、観光・集客産業は多様な産業に正の経済効果を及ぼしている。平成19年度観光白書では、わが国の観光・集客産業の市場規模（国内旅行消費額）は24.4兆円（2005年）と算出されており、関連業種は宿泊業、飲食店業、小売業、農林水産業、運輸業など多岐にわたっている（図表3-16）。また、この旅行消費がもたらす間接的な効果を含めた生産波及効果は55.3兆円、雇用誘発効果は469万人と推計されている（図表3-17）。

図表3-16 市場規模（国内旅行消費額）の推移



(資料) 経済産業省産業構造審議会サービス政策部会第3回配付資料、国土交通省「平成19年度観光白書」より

第3章 関西の注目産業とその課題

その消費額内訳を見ると、86.3%が日本人の国内旅行による消費額であり、訪日外国人による国内消費額は全体の6.7%となっている（図表3-18）。グローバル時代でありながら、訪日外国人による旅行消費額が与える日本経済へのインパクトは小さいと言える。

平成19年度観光白書では、今後の観光・集客産業の動向として、ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進、団塊世代の影響、余暇時間増大の影響などから、2010年にはわが国の観光・集客産業の市場規模（旅行消費額）は約29.7兆円に拡大し、その生産波及効果は65.2兆円、雇用誘発効果は528万人に達すると予測している（図表3-17）。

以上のことから、わが国の観光・集客産業の市場規模と他の産業に与える影響は大きく、今後その重要性は一層高まるものと予想される。

図表3-17 国内の観光消費額とその生産波及効果・雇用誘発効果の内訳

■2005年 旅行消費額・生産波及効果・雇用誘発効果

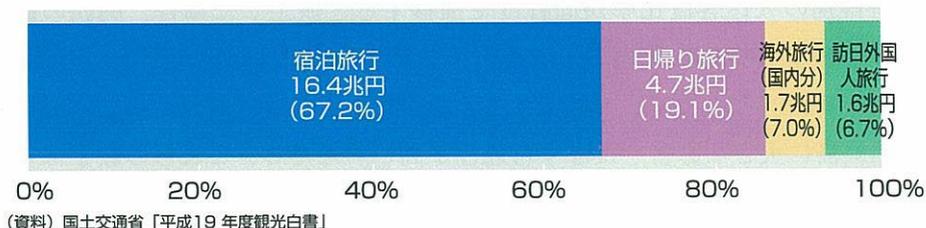
	旅行消費額 (兆円)	生産波及効果 (兆円)	雇用誘発効果 (千人)
小売業	1.52	2.91	718
宿泊業	4.26	4.45	468
飲食店業	2.56	3.07	439
旅行サービス業	1.42	1.76	167
運輸業	6.36	8.32	485
農林水産業	0.28	1.28	538
食料品産業	1.49	3.88	168
小計	17.89	25.67	2,983
その他	6.54	29.64	1,709
合計	24.43	55.31	4,692

■2010年 旅行消費額・生産波及効果・雇用誘発効果（推計値）

	旅行消費額 (兆円)	生産波及効果 (兆円)	雇用誘発効果 (千人)
合計	29.67	65.20	5,277

（資料）国土交通省「平成19年度観光白書」

図表3-18 国内の観光消費額の内訳（2005年）



(3) 関西の観光・集客産業の市場規模の試算

わが国における観光・集客産業の市場規模（2005～2006年の旅行消費額）は、約24.4～24.6兆円である。2005年の全国都道府県の観光入込客数の合計は約27.8億人であり、そのうち関西2府5県では約4.5億人で、全体の16.3%を占めている。

これらの数値を参考にして、2005年～2006年の関西の市場規模を試算すると、市場規模は約4.0兆円、生産波及効果は約9.0兆円、雇用誘発効果は約77万人となった（図表3-19）。

図表3-19 関西の観光・集客産業の市場規模の試算（2010年）

		全国	関西
観光入込客数	2005年	27.8億人	4.5億人
市場規模 (旅行消費額)	2005年～2006年	24.4～24.6兆円	4.0兆円
	2010年(推計値)	29.7兆円	4.8兆円
生産波及効果	2006年	55.31兆円	9.02兆円
	2010年(推計値)	65.20兆円	10.63兆円
雇用誘発効果	2006年	4,692千人	765千人
	2010年(推計値)	5,277千人	860千人

(資料) 国土交通省「平成19年度観光白書」より作成。

次に、2010年にわが国の市場規模が29.7兆円まで順調に拡大し、現在の都道府県別の入込客数比率が同程度で推移すると仮定した場合、関西の観光・集客産業の市場規模は約4.8兆円、生産波及効果は約10.6兆円、雇用誘発効果は約86万人程度まで拡大する。このことから、観光・集客産業は関西経済に大きな影響を及ぼす可能性が高い。ただし、これらの数字は現在の状況がそのまま移行した場合の試算であり、特に関西については関東、中部に比して観光入込客数の増加幅が小さいことから、これからの取組次第では市場規模が伸び悩むこともあり得る。

2. 活発に展開される関西の観光関連施策

(1) ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進

2002年12月、国土交通省は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」（2002年6月25日閣議決定）に基づき外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」を関係府省と協力して策定した。この戦略は、日本人の海外旅行者が約1,600万人（2002年時点）であるのに対して我が国を訪れる外国人旅行者は、その3分の1以下である約500万人（2002年時点）に過ぎないことから、その格差をできる限り早期に是正することを目的としている。

そして、同戦略中に掲げられている「外国人旅行者訪日促進戦略」の一環としてビジット・ジャパン・キャンペーンの実施が決定され、「2010年までに1,000万人の訪日外国人誘致」を実現するための活動を開始している。これが実現した場合、訪日外国人による観光消費額は、2.48兆円と推計されており（平成19年度観光白書、前述の市場規模推計にも反映）、わが国産業に大きなインパクトを与えることとなる。

(2) 関西における地域支援策の拡充

国の政策動向に準じて、関西では近畿地方整備局（国土交通省）をはじめとした各出先機関が連携して「観光振興支援チーム」を組成し、関西地域での観光振興について多様な取組を行っている。その中の主な取組を、以下に紹介する（図表3-20、3-21、3-22）。

観光振興支援チーム参加機関名
近畿総合通信局、近畿財務局、近畿農政局、近畿中国森林管理局、近畿経済産業局、近畿運輸局、大阪航空局、神戸運輸監理部、第五管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、大阪管区気象台、近畿地方整備局港湾空港部、近畿地方整備局

（資料）国土交通省近畿地方整備局サイトより作成

図表3-20 観光振興支援チームによる施策メニュー

施策名	実施機関
強い農業づくり交付金	近畿農政局
元気な地域づくり交付金	近畿農政局
広域・総合観光集客サービス支援事業	近畿経済産業局
地域資源∞全国展開プロジェクト	日本商工会議所 全国商工会連合会
中小企業地域資源活用プログラム	近畿経済産業局
地域資源活用企業コーディネート活動等支援事業	独）中小企業基盤整備機構
地域資源活用型研究開発事業	近畿経済産業局
地域資源活用売れる商品作り支援事業	近畿経済産業局
地域資源活用新事業展開支援事業費補助金	近畿経済産業局
JAPANブランド育成支援事業	日本商工会議所 全国商工会連合会
観光ルネサンス補助制度	近畿地方整備局 近畿運輸局
観光地域づくり実践プラン	近畿地方整備局 近畿運輸局
まちめぐりナビプロジェクト	近畿地方整備局 近畿運輸局
観光カリスマ塾	近畿運輸局
まちづくり交付金	近畿地方整備局
景観形成事業推進費	近畿地方整備局
道の駅整備	近畿地方整備局
運河の魅力再発見プロジェクト	近畿地方整備局
みなと振興交付金	近畿地方整備局
航空サービス高度化推進事業	大阪航空局

（資料）国土交通省近畿地方整備局サイトより作成

第3章 関西の注目産業とその課題

図表3-21 観光振興支援チームによる主な支援施策例1

施策名	広域・総合観光集客サービス支援事業
組織名	近畿経済産業局
概要	<p>施策(事業)目的 国際競争力ある観光・集客サービス産業を構築するため、広域的に幅広い関係者の参画を得て、差別化を可能とする独自の戦略を構築し、地域・業種横断的な総合的取組を推進する。このことにより、同時に、中小企業の観光・集客サービス化による高付加価値化を達成するとともに、地域経済の活性化に貢献する。</p> <p>支援等の内容 特色ある地域の産業や工場、商店街、異業種等の幅広い事業者の連携など、観光・集客サービス分野において、個別の事業者では対応が困難な立ち上がり期における共通基盤づくりを支援する。(1/2 補助、最長3年間)</p> <p>(1) 広域のかつ総合的な体験交流プログラムの企画開発・商品化経費 (2) 体験交流プログラム実施のための初期経費 (3) 人材育成のための経費 (4) 情報提供のための経費</p>
事業対象	連携事業を行う連携体(企業、個人、大学、研究機関、NPO法人、組合等により形成されるコンソーシアム)の代表者。ただし、NPO法人、組合等による申請であって、その構成員をもってコンソーシアムと言える場合には、当該団体からの単独の申請も可能。

(資料) 国土交通省近畿地方整備局サイトより作成

図表3-22 観光振興支援チームによる主な支援施策例2

施策名	中小企業地域資源活用プログラム
組織名	近畿経済産業局
概要	<p>施策(事業)目的 産地の技術、農林水産品、観光資源といった地域の特徴ある産業資源(地域資源)は、域外への事業展開において差別化の要素となり得るものであり、地域経済の主体である中小企業の地域資源を活用した創意ある取組を推進し、それを核として地域資源の価値向上(ブランド化など)を図り、地域の強みをいかした産業を形成・強化していくことが重要である。</p> <p>そこで、地域がそれぞれの強みをいかして自立的・持続的な成長の実現を目的に、域外市場を狙った新商品等の開発・事業化に対する支援や地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしや地域資源の価値向上(ブランド化等)に対する支援を行う。</p> <p>支援等の内容 各地域の「強み」である地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源)を活用した中小企業等の新商品・新サービスの開発・市場化について総合的に支援を行う。</p>
事業対象	地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業者等

(資料) 国土交通省近畿地方整備局サイトより作成

その一方で、関西の各府県及び市町村においても、それぞれ観光振興の政策・施策が積極的に講じられており、所管エリア内の交流人口の増加による地域活性化を企図している。

関西では各府県とも、(i)国際観光の拡充、(ii)ホスピタリティの向上・受け入れ体制の構築、(iii)広域連携による観光振興、などが政策の柱として掲げられており、それぞれ地域の特性を生かしながら横並びではないユニークな施策内容が並んでいる。このことから、関西ではグローバル化や観光振興の政策・施策は既に打ち出されていると考えられるため、今後はそれらを力強く実践し、関西各地域の集客力を高めていくことが求められる。

府県	政策・施策概要
福井県	<p>マグネット戦略～観光客をひきつける魅力づくり～</p> <p>I. みかく～観光地の活性化～ 魅力ある観光地づくりや土産品の開発に取り組みます。</p> <p>II. たかめる～くつろぎ空間の創造～ 宿泊施設の魅力向上に取り組みます。</p> <p>III. そだてる～観光の人づくり～ 観光振興に取り組む人材を育成します。</p> <p>IV. しぼる～対象を絞ったアプローチ～ 年齢層や地域、目的など、対象を絞った観光客の誘致を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内旅行志向が強く消費額の多い「中高年齢層」 ・旅行好きで旅行先の決定権を握るといわれる「女性」 ・将来のリピーターとなる「小中高生～教育旅行～」 ・今後拡大が見込まれる「東アジア」 ・直接的な誘客につながる「集い」(大会、会議等) <p>(資料：福井県「ビジット“ふくい”推進計画」)</p>
滋賀県	<p>観光戦略</p> <p>地域の特性を生かした観光地づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光スタイルの多様化、個性化に向けた的確な対応 ・地域の特性を生かした新たな観光魅力の創出 ・観光地の拠点性とネットワーク性の向上 <p>観光産業を中心とした地域産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者の連携による多彩な滞在型観光の創造

第3章 関西の注目産業とその課題

府県	政策・施策概要
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来訪者へのサービスの向上 国際観光をはじめとする来訪者の積極的誘致の推進 ・ 琵琶湖を借景としたコンベンション機能の提供 ・ 来日人数の多い東アジア地域の人々への滋賀の知名度向上 ・ 周辺大都市との連携などによる効果的な誘客促進活動の展開 ・ マーケットの行動特性や志向の理解と効果的な宣伝PR活動の展開 エコ文化の創造 ・ 環境への負荷を最小限に抑えた観光の推進 ・ エコツーリズムや自然体験型観光、県民とのふれあい交流型観光、環境調和型の産業観光等の推進 ・ 環境にやさしい受入環境の整備 <p style="text-align: right;">(資料：「滋賀県観光振興指針～湖国観光交流ビジョン」)</p>
京都府	<p>(1) 地域特性を活かした「京都まなび観光」の推進</p> <p>1. 「京のまなび」をテーマとした観光モデルの創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「京都まなび観光」を推進するため、伝統工芸、京野菜の検定等や、「京都検定」との連携を通じ、「まなび」と「観光」を連携させる仕組みを作るとともに、新しい観光モデルを企画し商品化を図ります。 <p>2. 地域の取組の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな「京都まなび観光」事業創出 ・ 「京都府版観光カリスマ派遣制度」の実施 ・ 「地域観光クリエイター」の登録や活用 <p>(2) 広域観光事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ちょっとひと足-京都プラスワン-」キャンペーン等を展開し、観光客の新規開拓、京都市周辺地域への誘客推進 ・ 国際観光では、滋賀県・大阪府等との連携による教育旅行の重点誘致 ・ 国内観光の分野においても、奈良の平城遷都1300年記念事業との連携等、広域連携事業の推進 <p>(3) 効果的な観光情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 撮影好適地や窓口情報等を提供することによる新たな切り口での観光地情報発信 ・ 日本三景の教科書への再掲運動など、効果的な媒体を活用した情報発信 ・ 生涯学習の場や大学等との連携による「地域学」の実施の検討 ・ 府民への情報発信により、府内観光地の認知度向上 ・ 視覚に訴える観光客にわかりやすい情報提供 <p>(4) 観光振興のための組織・体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広範な行政分野にわたる連携の強化、横断的な施策を推進する新たな体制の整備 ・ 各市町村等観光協会、観光団体、関連業界等とのネットワークの強化 ・ 民間の専門家を「観光プロデューサー」として迎え入れ、民間の自由な発想で効

府県	政策・施策概要
京都府	<p>果的な事業展開ができる体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な観光案内所の整備 ・地域の観光ボランティアの育成・支援、地域限定通訳ガイドの導入 <p style="text-align: right;">(資料：京都府「競争力のある観光地づくりプラン」)</p>
大阪府	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東アジアターゲット・プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・最大の成長市場である中国、大阪への来客数が最多の韓国など東アジア諸国・地域をターゲットにして、一般観光、修学旅行、国際会議など対象に応じた効果的な誘致活動を「VISIT OSAKAキャンペーン」として推進 ・大阪の観光イメージを浸透させるエリア・プロモーションを展開、魅力的なツアー商品の造成 2. 関空活用・プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港を拠点とする大阪・関西への集客力強化に向けた取り組みの総合的な展開 ・関空の機能を活かし、広域的な交通ネットワークの充実 3. 広域連携・プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産や文化歴史資産、優れた自然景観などの関西の観光資源と組み合わせ、魅力的なストーリーのなかで大阪を発信 ・空路・海路等の広域交通ネットワークを活用して九州・北海道との連携 4. 大阪魅力開発・プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・大阪の様々な地域資源を観光資源として磨き、大阪ブランドとして発信 ・「水の都・大阪」らしい水辺空間と街並みが調和した景観の形成や水上交通の活性化、花と緑・光と水を活用したイベントの戦略的な展開 ・東アジア諸国との文化交流の推進、大阪の文化創造力の向上 ・个性的で美しい景観形成や、地域独自の観光資源の発掘・発信など“草の根的な観光力”づくり ・個々の観光資源に加え、多様な情報メディアを通じた大阪の良好な都市イメージの浸透 5. ホスピタリティ向上・プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者の「言葉の壁」や「旅行コスト」の問題を解消するため、ボランティア育成やIT機器活用、街かどや公共交通機関の案内表示の多言語化を推進 ・両替機能や店舗の外国語対応の促進、周遊パス利用促進や多様な宿泊施設の情報提供、外国人旅行者向けの医療体制の整備 <p style="text-align: right;">(資料：大阪府「大阪府観光戦略プログラム」)</p>

府県	政策・施策概要
兵庫県	<p>一つ一つの地域を元気にする取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツーリストの評価やニーズと地域づくりの取り組みの整合 ・ ツーリズムの持つ「地域文化の再構築力」「自然環境や地域文化の保全力」などの多面的な力の活用、中長期の地域の資源づくりの推進と持続可能な発展 ・ 地域に対する誇りや愛着を育み、住み心地の良い地域づくり ・ ツーリズムの協働の取り組みを「創造し」「育て」「伸ばす」 <p>多彩な地域個性を表す地域イメージの打ち出し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「多彩な地域個性を生かしたツーリズム振興—感動を呼ぶツーリズムひょうご—」を基本コンセプトの一つ一つの個性を表す10の地域のツーリズムイメージのPR <p>ターゲットを意識したツーリズム振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多彩な地域個性を活用した「地域づくり」「交流のしかげづくり」を展開 ・ 都市と農山漁村の交流を求める「交流人」を県内外から多数受入れ ・ 訪日するツーリストの7割を占める東アジアに的を絞った国際ツーリズム戦略の展開、地域の魅力情報の発信力の強化など多彩な取り組みの展開 ・ 都市型や農村型の特性を踏まえた地域ツーリズムの展開 ・ ターゲット層とツーリストの特徴を意識した取組みの展開 <p>人による地域の総合力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の主体が一体となり、コンセンサスづくり・地域の取り組みを練り上げ、感動を与える独自性や物語性の高いツーリズムへと成長するような、人による地域の総合力の向上 <p>広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣府県との連携や近畿・関西圏が一体となった広域連携ツーリズムの創造 (資料：兵庫県「ひょうごツーリズムビジョン～後期行動プログラム～」)
	奈良県

府県	政策・施策概要
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府等近府県との連携 ・共通パス（観光施設、交通機関）の発行 5. 食・買い物の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地元素材の開発とPR ・奈良みやげもの大賞の創設 ・拠点の整備（道の駅等）とにぎわいの空間づくり(商店街等) 6. 効果的な情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信拠点の拡大(代官山 i スタジオ、鉄道駅、空港、コンビニ等) ・携帯電話によるリアルタイム情報の提供、散策ナビゲーションの構築 7. 「もてなしの心」推進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光ガイドのネットワーク化（ボランティア・語り部） ・「(仮称)奈良検定」の実施 8. 良好な景観形成 <ul style="list-style-type: none"> ・景観法を活用した市町村の主体的な取組への支援 9. 地域おこしを支える人づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりサポート（農業体験、自然体験、町家体験） ・人材養成塾（新世紀まほろば塾、奈良2010年塾） <p style="text-align: right;">(資料：奈良県「21世紀の観光戦略」)</p>
和歌山県	<ol style="list-style-type: none"> 1. 郷土和歌山の魅力を磨き売り出す <ol style="list-style-type: none"> (1) 和歌山の魅力を磨き売り出す <ul style="list-style-type: none"> ・「世界遺産 紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力 ・「温泉」の魅力 ・「ほんまもん体験／田舎暮らし」の魅力 ・「歴史・浪漫」の魅力 ・「四季折々」の魅力 ・「食」の魅力 ・「素晴らしい自然」の魅力 ・「地域ブランド」の魅力 (2) 観光資源の保全と持続的な活用 (3) 総合的・戦略的な観光振興 <ul style="list-style-type: none"> ・広域観光ルートの構築 ・ニューツーリズムの促進 ・着地型観光の推進 (4) 観光と産業のスパイラル的発展 2. 郷土和歌山へ招く <ol style="list-style-type: none"> (1) 国内の誘客を図る戦略的取組 <ul style="list-style-type: none"> ・圏域別の誘客

第3章 関西の注目産業とその課題

府県	政策・施策概要
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行の推進 (2) 海外からの誘客を図る取組 3. 郷土和歌山でもてなす <ul style="list-style-type: none"> (1) おもてなしの向上 (2) 人材の育成・確保 (3) 快適な観光空間の創造 <p>(資料：和歌山県「和歌山県長期総合計画（第2章第4節より）」)</p>

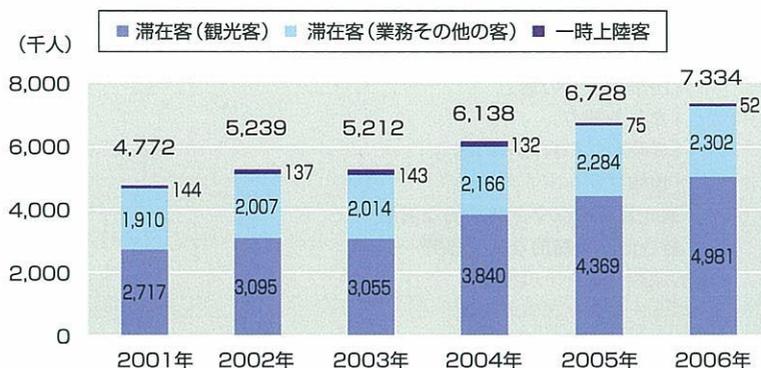
(注) 各府県計画は、ホームページ上で公開されている計画等を参考とした。

3. 域内外需要の増加が見込まれる関西

(1) 増加する訪日外国人客数

2002年から国土交通省を主導に推進されているビジット・ジャパン・キャンペーン等の政策効果によって訪日外国人客数は増加傾向にあり、2006年に700万人を突破した。そのうち観光客が約500万人を占めている（図表3-23）。

図表3-23 訪日外国人旅行者数の推移



(注1) 国際観光振興機構資料に基づき国土交通省総政策局作成。

(注2) 一時上陸客とは、出入国管理及び難民認定法第14条により、寄港地上陸許可を受けて上陸する乗客及び同法第15条第2項により周辺通過上陸許可を受けて上陸する乗客をいう。なお、同法第15条第1項の観光通過上陸を受けている乗客は、観光客として計上している。

(資料) 国土交通省「平成19年度観光白書」

大阪府、京都府、兵庫県、奈良県は、以前から訪日外国人旅行者の訪問率が高く、外国人にとって人気の高い地域である（図表3-24）。2007年7月から9月期の宿泊旅行統計によると、関西圏への宿泊者数の9.8%を外国人が占めている一方で、全国平均は6.7%、中部は4.1%に留まっている（図表3-25）。このことから、国内の他地域と比較して関西が外国人にとって訪れやすい地域と認識されていることが窺える。

図表3-24 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率の推移

順位	2002年度	訪問率 (%)	2003年度	訪問率 (%)	2004年度	訪問率 (%)
1	東 京	52.7	東 京	54.5	東 京	58.2
2	大 阪	27.8	大 阪	27.0	大 阪	21.6
3	神 奈 川	15.6	神 奈 川	15.8	京 都	17.4
4	京 都	14.7	京 都	15.2	神 奈 川	16.4
5	千 葉	13.2	千 葉	12.1	千 葉	13.0
6	愛 知	11.2	愛 知	9.7	愛 知	9.6
7	北 海 道	9.1	兵 庫	7.1	福 岡	8.2
8	福 岡	7.0	北 海 道	5.2	兵 庫	6.2
			福 岡	5.2		
9	兵 庫	5.8			山 梨	4.9
10	奈 良	5.2	奈 良	5.0	奈 良	4.8
	和 歌 山	0.9	和 歌 山	1.2	和 歌 山	1.0
	滋 賀	0.6	滋 賀	0.6	滋 賀	0.5
	福 井	0.4	福 井	0.3	福 井	0.3

(注1) 新千歳、成田、名古屋（冬期のみ中部国際）、関西、福岡、那覇の国際空港及び博多港で日本旅行を終えて出国する間際の外国人旅行者を対象にアンケート調査を実施している。

(注2) 関連データとして図表 資I-108参照。

(資料) JNTO「国際観光白書2006」

図表3-25 三大都市圏の宿泊者数（2007年7月～9月期）

(単位：人、%)

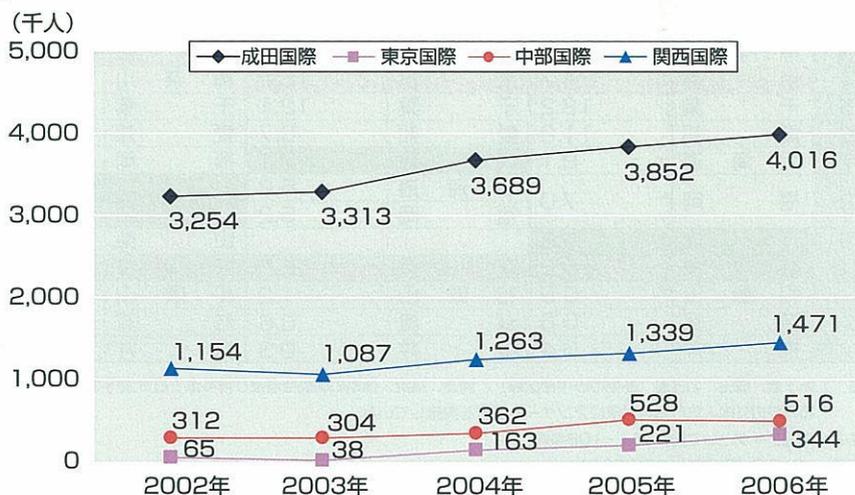
都市圏	宿泊者総数	外国人宿泊者数	外国人宿泊者数が占める割合
全 国	83,371,580	5,622,640	6.7
関 東	22,070,870	2,608,870	11.8
中 部	12,152,280	497,840	4.1
関 西	11,376,860	1,120,050	9.8

(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計（2007年7月～9月）」より作成

第3章 関西の注目産業とその課題

海外からの観光客を受け入れる玄関口となっている関西国際空港は、2006年にわが国の入国者のおよそ2割を占める約147万人の外国人を受け入れており、その数は近年増加傾向にある（図表3-26）。関西国際空港は、2007年8月に第2滑走路の供用を開始し、「複数滑走路+24時間運用」というグローバル・スタンダードに合わせた基幹国際空港となっており、関西及びわが国のグローバルな人・モノ・金・情報のゲートウェイとして、より一層大きな役割を担うことが期待される。

図表3-26 入国外国人の旅客輸送の推移



(注1) 法務省資料に基づき国土交通省総合政策局作成

(注2) 訪日外国人客数は、国籍（出身地）に基づく法務省集計による外国人正規入国者（当該国発行の旅券を所持した入国）から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者の数であるため、本表の数値とは一致しない。

(注3) 中部国際空港の2004年までの数値は、名古屋空港のものである。

(資料) 国土交通省「平成19年度観光白書」

(2) 注目すべきアジアからの観光客

近年、訪日外国人数は全国的に増加しているが、特に、2006年の訪日外国人数のうち、7割以上がアジア諸国からの旅行者となっている。その中でも韓国、中国、タイ、シンガポールからの訪日者数は、他の国や地域よりも急激に増加している（図表3-27）。

図表3-27 州別、国・地域別訪日外国人旅行者数の推移

（単位：万人、倍）

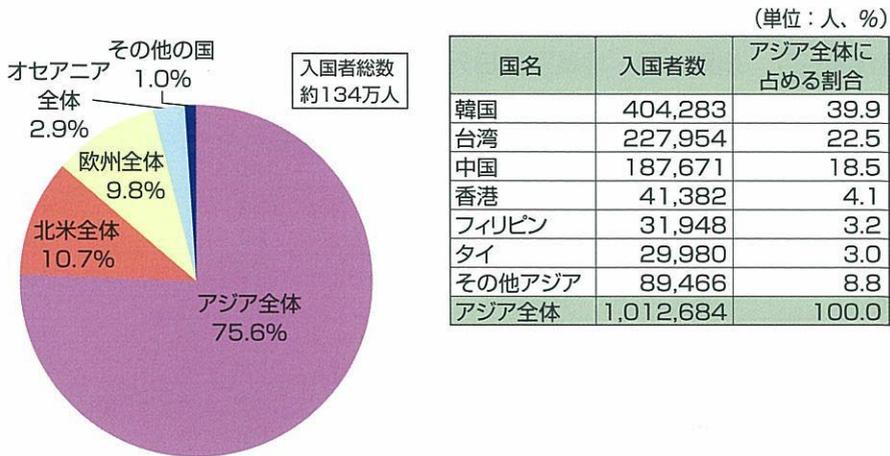
	2004年	2005年	2006年	2006/2004
韓 国	159	175	212	1.33
台 湾	108	127	131	1.21
中 国	62	65	81	1.31
香 港	30	30	35	1.17
タ イ	10	12	13	1.30
シンガポール	9	9	12	1.33
その他アジア	43	45	41	0.95
アジア全体	421	463	525	1.25
米 国	76	82	82	1.08
カ ナ ダ	14	15	16	1.14
その他北米	2	3	2	1.00
北米全体	92	100	100	1.09
イギリス	22	22	22	1.00
ド イ ツ	11	12	12	1.09
フ ラ ンス	10	11	12	1.20
その他欧州	31	35	34	1.10
欧州全体	73	80	80	1.10
オーストラリア	19	21	20	1.05
その他オセアニア	4	3	3	0.75
オセアニア全体	23	24	23	1.00
その他の国	5	5	5	1.00
合 計	614	672	733	1.19

（資料）国際観光振興機構資料より

第3章 関西の注目産業とその課題

関西国際空港からの入国者数の内訳（2005年）を見ると、アジア諸国からの入国者が75%以上を占め、関西とアジア諸国の距離がますます近づいていることが窺える（図表3-28）。

図表3-28 関西空港からの入国者の出身地域（2005年）



アジア諸国の人々の訪日目的を見ると、「都市の魅力・現代性」、「伝統文化／歴史的施設」、「自然・景勝地」、「温泉／リラックス」、「買い物」などが上位を占めている。さらに、韓国では「日本訪問への憧れ」、中国では「産業観光」、香港では「日本の食事」などが上位に入っていることが特徴的である（図表3-29）。

関西には、上記訪日目的のキーワードである「都市」、「伝統・歴史」、「自然」、「産業」などのコンテンツが多様に集積している。関西に潜在する地域資源を最大限に活かし、アジア諸国を中心とした外国人観光客を積極的に取り込むことが求められている。

図表3-29 アジア諸国からの訪日旅行動機（2004年）

（単位：％）

	韓国	台湾	中国	香港	シンガポール
1位	温泉／リラックス	都市の魅力・現代性	都市の魅力・現代性	買い物	伝統文化／歴史的施設
	15.9	15.1	15.3	24.6	18.2
2位	日本訪問への憧れ	伝統文化／歴史的施設	自然・景勝地	自然・景勝地	自然・景勝地
	12.0	13.3	10.3	12.9	16.2
3位	伝統文化／歴史的施設	自然・景勝地	伝統文化／歴史的施設	都市の魅力・現代性	日本人とその生活
	9.3	12.9	9.5	12.3	9.5
4位	都市の魅力・現代性	温泉／リラックス	産業観光	温泉／リラックス	温泉／リラックス
	9.2	12.2	9.5	10.0	7.4
5位	日本人とその生活	買い物	温泉／リラックス	日本の食事	買い物
	5.5	9.4	7.8	6.1	7.4

（資料）JNTO「国際観光白書2006」より

（3）国際コンベンション誘致に強い関西

わが国では、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」に基づき、国際コンベンションの誘致に熱心な50都市を「国際会議観光都市」として認定し、国際観光振興機構と連携して誘致活動を実施している。関西では、京都市、大阪市、神戸市、姫路市、奈良市の5市が国際会議観光都市として正式に認定されている。

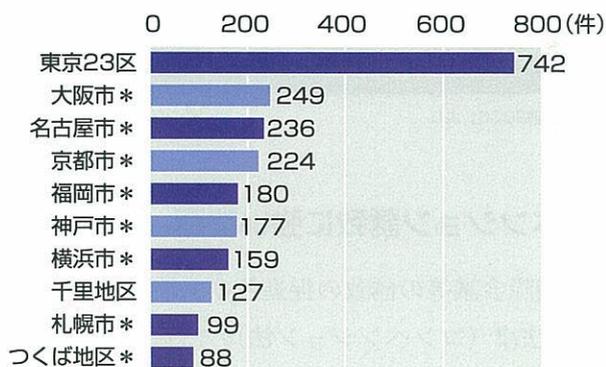
日本での国際コンベンション開催件数上位10都市（2005年）を見ると、大阪市2位、京都4位、神戸市6位、千里地区（大阪府）8位となっている（図表3-30、3-31）。このことから関西では数多くの国際会議が開催されており、関東に次ぐ国際会議の拠点となっていることがわかる。

国際会議の開催は、地域の国際化や活性化に寄与するだけでなく、特定のテーマを通して多くの人々が訪れるため、(i)継続的なネットワークの形成

第3章 関西の注目産業とその課題

がしやすい訪日形態であること、(ii)経済効果も通常の観光よりも大きなものが見込める、などのメリットがある。しかし、近年わが国全体としての国際会議開催数は減少している一方で、韓国や中国などにおける国際会議数が増加し、コンベンション誘致・開催もグローバル競争に突入している。こうした国際競争に打ち勝つためにも、5つの国際会議都市を抱え実績のある関西は、わが国の国際会議の拠点として、誘致活動機能を強化していくことが求められる。

図表3-30 国際コンベンションの開催件数上位10都市（2005年）



(注1) JNTO資料による。

(注2) *印は国際会議観光都市。

(注3) 関連データとして図表 資I-103、104を参照。

(資料) 国土交通省「平成19年度観光白書」

図表3-31 関西で開催された主な国際会議の例（2004年）

名称	参加国数	外国人参加者数	国内参加者数	期間	開催都市
国際ロータリー2004年国際大会	120ヶ国	15,000人	25,000人	4日間	大阪
2004年世界行動療法認知療法会議	57	1,000	1,400	5	神戸
国際解剖学会議	73	600	1,000	6	京都
国際アルツハイマー病協会 第20回国際会議・京都2004	67	681	3,477	3	京都

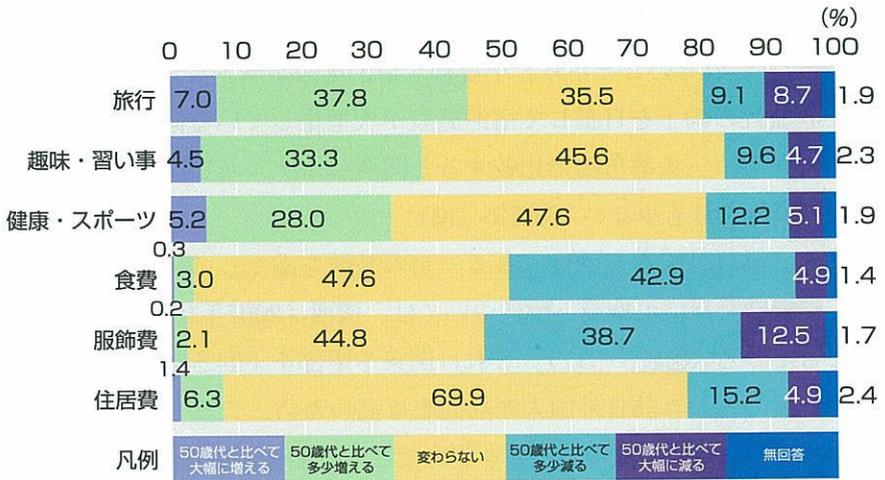
(注) 500人以上の外国人参加者のあった国際会議を抜粋

(資料) (独) 国際観光振興機構 (JNTO) 資料

(4) 高齢化によるシニア・マーケットの拡大

「団塊の世代」が一斉退職を迎える中、観光・集客産業においても、経済的かつ時間的な余裕を持ったシニア層は大きなマーケットとして期待されている。内閣府のアンケート調査によると、現在の50歳代は、自分が60歳代になったときに、旅行や趣味・習い事などの余暇活動に対する支出が増えると考えている人が多いことが明らかになっている（図表3-32）。このことから、観光・集客についての国内シニア層の潜在的需要は高いと考えられる。

図表3-32 各費目の支出が60代にどう変わると考えているか



(注1) 内閣府「老後の生活に関する意識調査」(2006年)により作成。

(注2) 「あなたは、ご自身の60歳代の支出について、家族構成の変化などの影響を除いた場合、50歳代と比べてどのようになると思いますか。以下の項目について、当てはまるものをお答えください。(〇はそれぞれ1つ)」という問いに対して回答した人の割合。

(注3) 回答者は、50代の男女574人(不詳を除く)。

(資料) 内閣府「平成18年度国民生活白書」

また、シニア層においては、遠方への宿泊旅行より、気軽に足を運べる日帰り旅行のニーズが高まると予想される²。関西では、関東や中部よりも速いスピードで高齢化が進行しているが、裏を返せば、観光・集客産業におけるシニア層の潜在的需要がより大きいということであり、現在はこれらの需要を取り込む絶好のチャンスである。

4. 受け皿としてのポテンシャル

(1) ホテル・旅館数が少ない関西

関西では、全国と同様、ホテル数及びホテル客室数は近年増加傾向にあるが、旅館数及び旅館客室数では減少傾向にある（図表3-33、図表3-34）。1施設当たりの客室数を見ると、ホテル・旅館ともに増加傾向にある（図表3-35）。これらのことから、小規模な宿泊施設が減少し、サービスの効率化や収益性の向上を目指して宿泊施設が大型化している傾向を読み取ることができる。三大都市圏で比較すると関西はホテル及び旅館施設数ともに関東、中部よりも少ない（図表3-36）。

また、訪日外国人を受け入れる一定の基準を満たしている「国際観光ホテル整備法登録宿泊施設」数については、関西は2007年12月時点で370施設となっている（図表3-37）。これは関東や中部を下回る数値である。しかし、既述のとおり訪日外国人の訪問率は高いため、こうした施設を拡充することで、さらに多くの外国人を集客できる可能性がある。

² 平成19年度観光白書は、団塊世代の10年後の年間旅行希望回数について、日帰り旅行男性4.73回、同女性3.98回、宿泊国内旅行男性2.61回、同女性2.54回という調査結果を掲載している。

図表3-33 関西におけるホテル数及び客室数の推移

(単位：件、室)

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	ホテル数	客室数	ホテル数	客室数	ホテル数	客室数	ホテル数	客室数
福井県	71	3,888	75	4,072	75	4,101	74	4,297
滋賀県	114	5,562	115	6,360	113	6,225	116	6,342
京都府	162	17,679	163	18,151	167	18,545	172	19,232
大阪府	294	42,698	301	44,241	311	45,889	327	48,012
兵庫県	364	22,382	371	22,540	379	23,142	386	24,401
奈良県	30	2,080	37	2,395	42	2,591	46	2,661
和歌山県	87	4,136	90	4,869	88	4,560	91	4,803
関西全体	1,122	98,425	1,152	102,628	1,175	105,053	1,212	109,748
全国	8,686	664,460	8,811	681,025	8,990	698,378	9,165	721,098

(注) 関連データとして図表 資1-102参照。

(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」より

図表3-34 関西における旅館数及び客室数の推移

(単位：件、室)

	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	旅館数	客室数	旅館数	客室数	旅館数	客室数	旅館数	客室数
福井県	1,300	14,454	1,283	14,280	1,247	13,935	1,211	13,538
滋賀県	606	7,070	586	6,743	534	6,513	490	6,222
京都府	927	12,522	903	12,347	858	11,919	837	11,612
大阪府	1,039	20,726	1,003	20,819	1,000	21,153	989	21,145
兵庫県	1,696	20,220	1,625	18,885	1,563	18,335	1,521	18,817
奈良県	493	6,754	480	6,491	468	6,365	452	6,196
和歌山県	1,181	15,756	1,097	14,996	1,057	15,472	959	14,910
関西全体	7,242	97,502	6,977	94,561	6,727	93,692	6,459	92,440
全国	59,754	898,407	58,003	870,851	55,567	850,071	54,070	842,493

(注) 関連データとして図表 資1-102参照。

(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」より

図表3-35 ホテル・旅館1施設あたりの客室数の推移

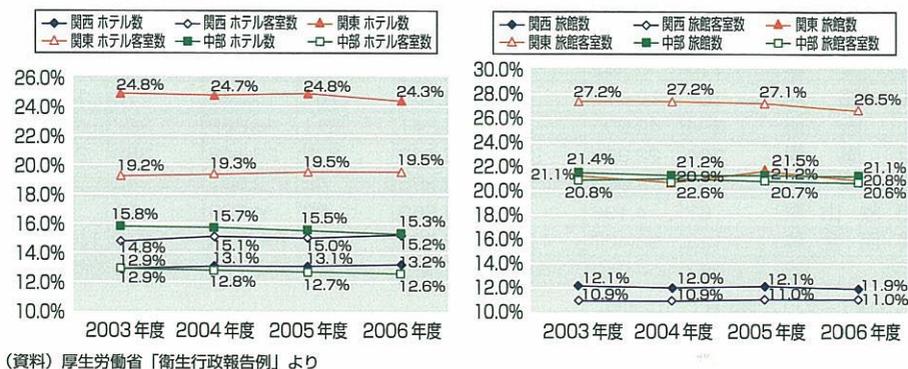
(単位：室)

	ホテル1施設あたりの客室数			
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
関西ホテル	89.9	91.5	91.8	92.7
全国ホテル	76.5	77.3	77.7	78.7
関西旅館	14.0	14.1	14.6	15.0
全国旅館	15.0	15.0	15.3	15.6

(資料) 厚生労働省「衛生行政報告例」より作成

第3章 関西の注目産業とその課題

図表3-36 ホテル数及び客室数、旅館数及び客室数の三大都市圏比較
(全国に占める構成比)



図表3-37 国際観光ホテル整備法登録宿泊施設数 (2007年12月現在)

(単位：件)

		登録ホテル・旅館数
関	西	370
関	東	539
中	部	736

(注) 「国際観光ホテル整備法登録宿泊施設」とは、訪日外国人旅行者が安心して泊まれるよう国際観光ホテル整備法に基づく一定の基準(環境、部屋の大きさ、部屋数、浴室、トイレ、ロビー、レストラン、非常口などに関する基準)を満たした施設として登録された「ホテル」「旅館」のこと。登録ホテル・旅館には、税制上の優遇措置があるほか「国際観光ホテル整備法 登録宿泊施設」として国内外に情報提供を行っている。

(資料) (社)日本観光協会「国際観光ホテル整備法登録宿泊施設HP」より作成

(2) 地域資源が豊富な関西

関西における観光・集客産業のポテンシャルとして、多様で豊富な歴史的・文化的資源が挙げられる。2007年6月時点で、わが国の世界遺産は文化遺産が11カ所、自然遺産が3カ所の計14カ所が登録されているが、そのうち5カ所の文化遺産が関西圏に集中している（図表3-38）。その中の多くが、歴史的価値が高く、面的な広がりのある寺社仏閣群であることが特徴的である。

図表3-38 関西にある世界遺産（2007年6月現在）

名称（所在地）	対象となっているもの	登録年月
法隆寺地域の仏教建造物（奈良県生駒郡斑鳩町）	法隆寺／法起寺	（1993年12月登録）
姫路城（兵庫県姫路市）		（1993年12月登録）
古都京都の文化財（京都府京都市、宇治市、滋賀県大津市）	賀茂別雷神社／賀茂御祖神社／教王護国寺／清水寺／延暦寺／醍醐寺／仁和寺／地主神社／平等院／宇治上神社／高山寺／西芳寺／天龍寺／鹿苑寺／慈照寺／龍安寺／西本願寺／二条城	（1994年12月登録）
古都奈良の文化財（奈良県奈良市）	東大寺／興福寺／春日大社／元興寺／薬師寺／唐招提寺／平城宮跡／春日山原生林	（1998年12月登録）
紀伊山地の霊場と参詣道（奈良県五條市、吉野郡吉野町、天川村、黒滝村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、和歌山県新宮市、田辺市、那智勝浦町、伊都郡高野町、九度山町、かつらぎ町、西牟婁郡白浜町、すさみ町、三重県尾鷲市、熊野市、南牟婁郡御浜町、紀宝町、北牟婁郡紀北町、度会郡大紀町）	吉野・大峯／吉野山／吉野水分神社／金峯神社／金峯山寺／吉水神社／大峯山寺／熊野三山／熊野本宮大社／熊野速玉大社／熊野那智大社／青岸渡寺／那智滝／那智原始林／補陀洛山寺／高野山／金剛峰寺／金剛三昧院／慈尊院／丹生都比売神社／丹生官省符神社／参詣道（熊野古道）／大峯道奥駈道（吉野一熊野三山）／玉置神社／熊野参詣道（熊野古道）／中辺路／熊野川／小辺路／大辺路／伊勢路／七里御浜／花窟神社／高野山町石道	（2004年7月登録）

（資料）文化庁「文化遺産オンライン」より

さらに、暫定リストに滋賀県の彦根城、奈良県の飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群が挙げられている他、堺市の古墳群も登録に向けた検討がなされている。このように、多様で豊富な地域資源は、関西を訪れる多くの観光客の目的になっているとともに、訪日外国人に対して日本文化を伝える貴重な場となっている。

第3章 関西の注目産業とその課題

さらに、関西は歴史的・文化的資源以外にも商業施設が集積する都市的魅力の高い地域やテーマパーク、海水浴、スキー・スノーボード、キャンプなどの自然環境を生かしたアウトドアスポット、特徴ある食文化や特産品など、数多くの魅力ある地域資源を有している。関西は観光・集客に関し大きなポテンシャルを持っていると言えよう。

(3) 不十分な外国人の受け入れ体制

外国人観光客が日本を訪れる際の最大の障壁は、言語の問題だと言われている。こうしたニーズに応じて言語サポート役として活躍しているのが通訳案内士であり、2006年4月現在で全国において約1万人が登録されている。また、様々な情報提供を行うTIC³及び「i」案内所⁴は、2007年3月時点で関西に21ヵ所設置されている（図表3-39）。三大都市圏で比較すると中部よりは充実しているが、関東を大きく下回っており、今後一層の拡充

図表3-39 TIC及び「i」案内所数（2007年3月現在）

			案内所数（箇所）
福	井	県	1
滋	賀	県	2
京	都	府	2
大	阪	府	4
兵	庫	県	6
奈	良	県	2
和	歌	山 県	2
関西全体			21
関東			37
中部			17

（資料）国土交通省「平成19年度観光白書」

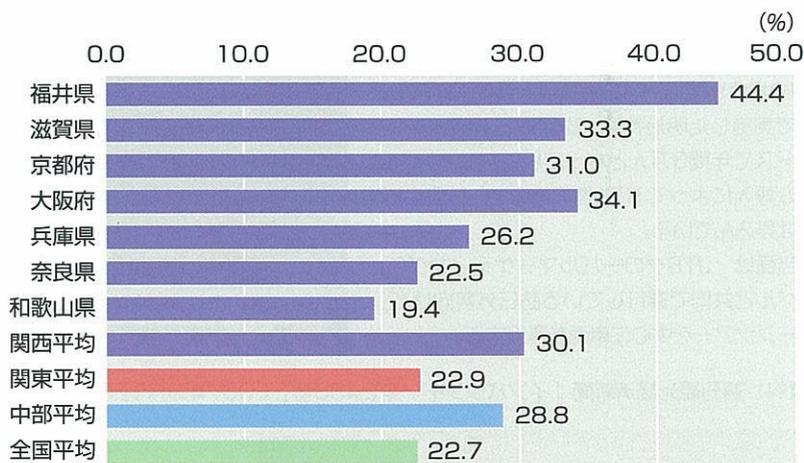
³ 外国人向け総合観光案内所（ツーリスト・インフォメーション・センター）

⁴ 地方公共団体や観光関連施設が運営する外国人旅行者への対応が可能な観光案内所をネットワーク化し、外国人向け総合観光案内所（TIC）と連携しながら外国人旅行者のニーズに応じた案内や情報の提供を行っている案内所。

が望まれる。

その一方で、外部からのアクセスの重要な情報源となる自治体の観光サイトの外国語対応率については、関西は全国平均よりも高く、30.1%のサイトが英語、中国語、韓国語など何らかの外国語対応を行っている（図表3-40）。関東や中部と比較してもその割合は高い。このことから、関西は自治体の観光サイトの対応は比較的進んでいると考えられる。

図表3-40 自治体の観光サイトの外国語対応率



（資料）株式会社ツーリズム・マーケティング研究所「自治体における、観光サイトの国際度（外国語対応）実態調査」
2006年10月より

第3章 関西の注目産業とその課題

他地域における観光・集客産業の取り組み事例（その1）

多言語ガイドシステム搭載の車両導入、外国人客サービス充実（はとバス）

はとバスは、GPS（全地球位置把握システム）を利用した多言語自動ガイドシステムを搭載した車両を2007年10月1日から投入する。英語を母国語としない訪日外国人観光客が増加していることなどにあわせて、英語のほか中・韓・スペイン語で音声案内する。

このシステムは、車載コンピューターがGPSから受けた情報に合わせて画面表示と音声ガイドを行う。左右を自動判別し、案内できることが特徴。車内の液晶パネルには現在地や車窓から見える観光名所の写真、名称が表示される。写真で紹介された後に音声で説明があるので、名所を見逃しにくい。

また、皇居や東京駅、浅草などの観光名所の紹介だけでなく、入谷の朝顔市や浅草の三社祭、下町の年中行事など外国人にとって興味のある日本の文化や歴史についても紹介している。

料金は、明治神宮、皇居、浅草などを1日かけて巡る「パノラミック東京」（大人1人、食事付）の場合9800円、集客目標人数は、従来の英語で実施した明治神宮、皇居などを案内する3コースで年間3万人となっているため、本システム導入によって10%増の3万3千人程度を同社は見込んでいる。

当方は JTBグローバルマーケティング&トラベルと共同で運行している訪日外客向けパッケージツアーを中心に車両を運用する。



（資料）週刊観光経済新聞「インバウンド」第2435号）2007年9月1日より

他地域における観光・集客産業の取り組み事例（その2）

外国人向けポータルサイト（株式会社ファイネックス）

株式会社ファイネックスは、日本を訪れる外国人観光客と居住者のために、全国各地の観光や文化に関する情報を提供するポータルサイトを運営している。言語は英語、中国語、韓国語に対応。また、同様の情報をフリーペーパーとしても発行している。

さらに、同サイト内では、ホテルの空室状況や予約までできる機能も付加されており、外国人旅行者等にとっては利便性の高い情報サイトとなっている。

（資料）att.JAPANウェブサイトより



他地域における観光・集客産業の取り組み事例（その3）

中高年層をターゲットとしたおためし移住（愛媛県南予地域、全日空）

愛媛県南予地域の8市町（内子町、大洲市、八幡浜市、伊方町、西予市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町）で構成する旅南予協議会（南予広域連携観光交流推進協議会）では、リタイア層を中心とした移住ニーズを持った人をターゲットとして、試しに長期滞在してみる1週間滞在型の旅行プランを企画・紹介している。また、合わせて全日空と連携し、長期滞在型の移住手段の提供もを行っている。

（資料）旅南予協議会「愛媛県・南予地域移住情報発信サイト 南予で田舎暮らし-おためし移住-」より



他地域における観光・集客産業の取り組み事例（その4）

中国人をターゲットとしたツアー商品の開発（JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト）

わが国の旅行会社も、近年の訪日中国人観光客の需要増に対して、新たなツアー商品の開発を進めている。JTB子会社で、アジアの旅行会社向けに訪日旅行の手配を代行するJTBエイティージー（東京・千代田）は2008年4月を目処に、中国人富裕層の個人客を対象とした日本ツアーを発売する。宿泊は高級旅館、移動は新幹線のグリーン車を使い、富士山の眺望や自動車工場の見学、温泉などを組み込んだ5コース程度をそろえる。この商品は、中国の旅行会社を通じて売り込む戦略をとっている。これまでわが国は中国人旅行者に対して添乗員一人を含む5人以上の団体でなければビザを発給しなかったが、少人数でも旅行できるよう緩和される見通しであり、家族客などが訪れやすくなることに着目した。

また、日本旅行は中国人団体客を対象にしたツアー商品「紅気球」を展開している。契約する日本のホテルや旅館と協力し、北海道から九州まで全25コースをそろえたパンフレットを中国の旅行会社に配布している。コースはあくまでモデルとし、相手先の要望に応じて変えられるようにした。近畿日本ツーリストなども中国からの修学旅行受け入れに力を入れている。

（資料）日本経済新聞 2008年2月28日朝刊記事より

5. 関西が取り組むべき課題

(1) オール関西で一体となった観光振興・集客促進政策の推進

関西は多くの世界文化遺産を有しており、それらを国際的な観光資源としてアピールしていくことが可能である。また、関西各地域には地域独自の食文化や特産品も豊富に存在し、都市部には買い物や娯楽施設など、多様なニーズに応じた都市的機能も備わっている。さらに、需要サイドを見ると、外国人、特にアジア諸国からの来訪者が増加していることや、今後シニア層を中心とした市場の拡大など、多様なターゲットを想定した取組が求められている。

関西では、こうした他地域にはない多種多様な地域資源を複合的に組み合わせ、個々のターゲットに対してより魅力の高い観光コンテンツをアピールしていかなければならない。そのためには、官民の一層の連携、業種を超えた民間による連携を図っていくことが重要である。さらには、広く関西全域の将来を見据えつつ、関西が一体となった組織による重点的かつ専門的な取組を実践していく必要がある。

2003年に「関西国際観光推進センター」が設置され、2府5県と三重県、徳島県、大阪市、京都市、神戸市の3政令市、域内企業や団体など、計135法人・団体（2005年5月27日時点）が会員となり、関西一体となった外国人観光客誘致の取組を実施している。同センターは、「一つの経済文化圏としての関西を訪れる外国人観光客のニーズの的確な把握、蓄積に努め、各地域の枠を超えた自治体、事業者、団体さらには国や関係機関等の連携協力により、関西エリアへの効率的かつ戦略的な視点に立った外国人観光客誘致を強力に推進すること」（関西国際観光推進センター 規約より引用）を目的としている。今後、同センターの機能強化及び一層の活用を図ることが必要である。

(2) アジアをターゲットとした外客誘致活動の推進

観光動向を見ると、今後はアジア、特に東アジア地域をターゲットとした観光戦略が不可欠であり、関西圏でもその取組が徐々に進められている。国としても、ビジット・ジャパン・キャンペーンにおいて、積極的にアジア諸国でのアピール活動を実施している。

関西でも、従来の取組を一層拡大し、大きな観光・集客需要が見込まれる東アジア諸国をターゲットとした国際的な観光交流を促進する実効性の高い取組を実施していく必要がある。あわせてコンベンション誘致や留学、ビジネス交流など、多様な交流を促進していくことが求められる。

なお、アジア諸国からの旅行者は「都市」、「伝統・歴史」、「自然」、「産業」などの観光コンテンツに対するニーズが高いと考えられるため、これらのコンテンツを組み合わせせたパッケージングが必要である。また、富裕層のみではなく中所得者層でも往訪可能な「低価格化」、「短期滞在型」といった多様なツアー商品の開発を行うことも望まれる。

(3) 高齢者ニーズに対応した観光スタイルの確立

わが国全体の高齢化の進行により、消費活動の中心もリタイア後の高齢層にシフトしていくことは確実である。特に団塊の世代については、旅行ニーズも高く、大きなマーケットとして期待されている。関西の観光・集客産業においても、シニア・マーケットを見据えた観光スタイルの確立が不可欠である。

経済的・時間的に余裕がある高齢層に対しては、施設・設備や移動における安全性や利便性の向上を図ることはもちろんのこと、関西各地のホスピタリティあふれる対応、観光資源や食の本物志向など、地域の独自色を打ち出しつつサービス水準を高めていくことが必要である。

(4) 外国人観光客の受け入れ体制の構築

観光・集客産業においては、来訪者が気持ちよく滞在・観光でき、十分な満足度を得てもらうことが重要であり、それによってリピーターの確保や口コミによる宣伝効果などが期待できる。特に、外国人観光客に対しては、わが国全体として十分な受け入れ態勢が整っていないとの指摘もあり、通訳案内士の拡充や情報提供における外国語対応などを急がなければならない。

また、関西は、他地域と比較して来訪者数に対して宿泊施設数が少ない。受入体制の拡充を図り、グローバル化の中で外国観光客に対するサービス基盤を充実させていくことが求められる。

特にアジア諸国をターゲットとした場合には、英語のみではなく、中国語や韓国語などといった多言語への対応を進めるとともに、高いホスピタリティをもった人材の育成や、行政と交通機関、民間業界の連携による総合案内窓口の設置など、関西への来訪者が安心して心地よく過ごせる環境づくりを進めていくことが重要である。

(5) ニューツーリズムの展開

多様で豊富な地域資源に恵まれている関西においては、様々なニーズに応じた観光スタイルを実現することが十分に可能である。そのため、従来型の観光スタイルのみではなく「ニューツーリズム」といった新たな観光市場の開拓も視野に入れておきたい。

例えば、健康や医療を来訪目的とした「ヘルス・ツーリズム」、「メディカル・ツーリズム」、農業体験や漁業体験を目的とした「グリーン・ツーリズム」、「ブルー・ツーリズム」、二地域居住を推進する「マルチ・ハビテーション」基盤の構築と誘致など、新たなニーズを的確に捉え、多様な滞

在・交流の形を創り上げていくことが望まれる。

関西には、オリジナリティあふれる独自の取組を進める風土があるため、ニューツーリズムの登場とそれによる観光・集客産業の牽引を期待したい。

第3節 医療・介護・健康産業の可能性

1. 重要性を増す医療・介護・健康産業

産業構造のサービス化が進展する中、医療・介護・健康産業がその重要性を増している。

その理由として第一に、高齢化の進展や健康意識の高まり、世帯人員の減少と女性の社会進出等による家族機能の縮小を背景として、医療・介護・健康サービスに対する需要が今後とも拡大していくと考えられることが挙げられる。

第二に、現在では医療・介護については、その費用の大部分が公的資金（税と保険料）によって賄われており、基本的に公定価格が制定されている点が他の産業と大きく異なっているが、今後長期的には民間部門の果たす役割が高まっていく可能性が高いことが挙げられる。介護における民間の高齢者用住宅サービスの増加や、「混合診療」の是非をめぐる活発な議論はその表れであろう。

第三に、関西は現在、医療・介護・健康産業において、他の地域と比較して既に優位性を有していると見られることである。今後、こうした優位性をさらに強める戦略を展開することにより、医療・介護・健康産業が関西経済復活の一翼を担う産業となることが期待される。

2. 拡大を続ける需要

(1) 既に大きな市場規模をもつ医療産業

わが国の医療産業（「医薬品＋医療」）について、2005年の延長産業連関表で市場規模を見ると、医療産業は付加価値額で約23兆円、生産額で約42兆円となる（図表3-41）。全産業に占める構成比は付加価値額ベースで4.6%、生産額ベースで4.5%であり、既に一定の市場規模を有している。

2003年から2005年の推移を見ると、医薬品分野は縮小傾向があるが、医療分野は拡大しており、両者を合わせた付加価値額、生産額は増加している。

図表3-41 延長産業連関表（186部門表）で見る医療市場の規模

(単位：十億円、%)

付加価値額	医薬品	医療	保健	社会保障	介護	その他の 公共サービス	全産業
2003年	2,207	19,752	789	4,413	3,948	3,070	492,143
2004年	2,322	19,795	814	4,641	4,306	3,266	497,081
2005年	1,998	21,418	828	4,804	4,811	3,349	506,781

全産業に占めるシェア

2003年	0.45	4.01	0.16	0.90	0.80	0.62	100.00
2004年	0.47	3.98	0.16	0.93	0.87	0.66	100.00
2005年	0.39	4.23	0.16	0.95	0.95	0.66	100.00

生産額	医薬品	医療	保健	社会保障	介護	その他の 公共サービス	全産業
2003年	6,304	34,354	1,047	6,071	5,466	4,723	900,473
2004年	6,629	34,963	1,066	6,358	5,983	4,985	913,572
2005年	6,065	36,205	1,081	6,565	6,356	5,091	939,728

全産業に占めるシェア

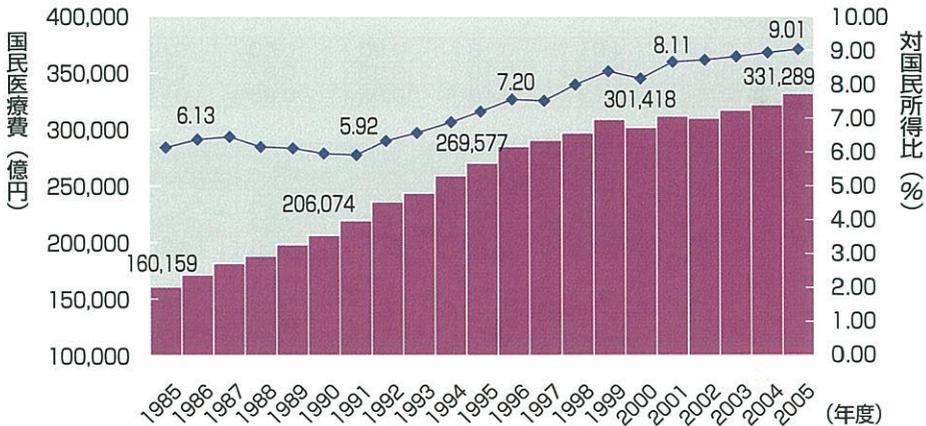
2003年	0.70	3.82	0.12	0.67	0.61	0.52	100.00
2004年	0.73	3.83	0.12	0.70	0.65	0.55	100.00
2005年	0.65	3.85	0.11	0.70	0.68	0.54	100.00

(資料) 経済産業省「延長産業連関表(2000年基準)」

(2) 増加が続く国民医療費

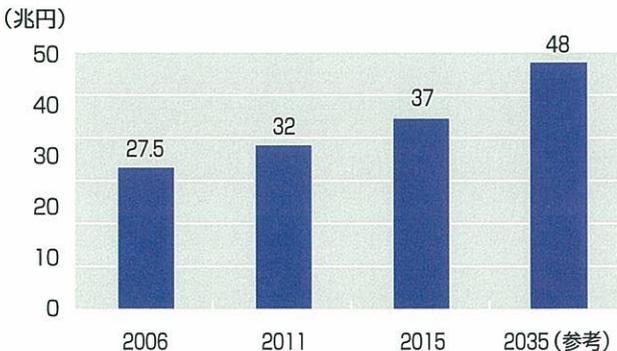
医療サービスの消費のために1年間に支出した金額である「国民医療費」は人口の増加と高齢化、医療技術の進歩、医療保険制度の普及等によって大幅に増加してきた(図表3-42)。人口減少社会を迎える今後においても、主に高齢化の進展によって医療費は増加し続けると推測される(図表3-43)。

図表3-42 国民医療費の推移



(資料) 厚生労働省「国民医療費の概況について」

図表3-43 医療費の将来見通し



(資料) 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し(2006年5月推計)」

また、各世帯の保健や医療に対する支出額を見ると、その額は世帯主の高齢化に伴い増加している（図表3-44、図表3-45）。すなわち、世帯主が75歳以上の世帯の「保健医療」支出は50～54歳の世帯の1.39倍となっており、うち、「保健医療サービス」は1.45倍である。1999年から2004年の増加率を見ると、「健康保持用摂取品」と「保健医療サービス」への支出の伸びが特に大きくなっている。

図表3-44 世帯主の年齢階級別1ヶ月あたりの医療関係支出（2004年）

（単位：円）

	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
保健医療	11,662	13,127	15,251	16,947	14,827	16,214
医薬品	2,010	1,973	2,204	2,545	2,515	2,784
健康保持用摂取品	1,151	1,422	1,499	1,608	1,738	1,702
保健医療用品・器具	2,068	1,947	2,021	1,822	1,880	2,429
保健医療サービス	6,433	7,786	9,526	10,971	8,694	9,298

（資料）総務省「全国消費実態調査」2004年

図表3-45 世帯主の年齢階級別1ヶ月あたりの医療関係支出増加率（1999-2004年）

（単位：%）

	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
保健医療	11.8	13.6	19.2	18.2	12.7	24.7
医薬品	2.0	▲7.7	▲7.0	0.1	▲0.6	13.0
健康保持用摂取品	44.6	83.7	63.3	79.9	40.7	68.7
保健医療用品・器具	1.9	▲1.1	27.7	▲2.9	▲13.0	12.2
保健医療サービス	14.2	16.7	20.2	21.5	20.3	26.3

（資料）総務省「全国消費実態調査」2004年

第3章 関西の注目産業とその課題

(3) 他地域よりも大きい関西の高齢者医療サービス需要

厚生労働省「平成17年患者調査」を見ると、65歳以上の高齢者の通院率は、全年齢の平均よりも高くなっている。推計人口と府県別の外来受療率及び入院率から将来の通院・入院人口を推計すると、当面は高齢者の増加に伴い大幅に増加すると見込まれる（図表3-46、図表3-47）。

図表3-46 65歳以上通院人口の推計

(単位：人、%)

地域	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	65歳以上 外来受療率 (2005年)
福井県	21,327	23,047	25,569	26,716	26,830	26,716	26,372	11.47
滋賀県	28,513	32,846	38,549	41,742	43,111	44,365	45,734	11.41
京都府	66,339	76,277	88,452	91,930	91,185	90,812	91,309	12.42
大阪府	228,145	275,716	321,899	336,185	332,717	333,272	340,761	13.87
兵庫県	150,500	175,245	203,100	214,729	216,758	218,651	222,302	13.52
奈良県	30,692	35,987	41,823	44,309	44,417	44,201	43,876	10.81
和歌山県	33,280	36,209	39,670	40,468	39,803	39,004	37,939	13.31
関西	558,795	655,327	759,063	796,079	794,821	797,021	808,294	12.40
関東	791,794	949,092	1,121,154	1,206,924	1,237,386	1,277,516	1,340,519	10.40
中部	391,612	450,602	517,657	546,690	552,682	559,479	571,116	11.52
全国	3,077,924	3,514,146	4,036,154	4,289,213	4,343,576	4,381,332	4,450,511	11.95

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口推計」、厚生労働省「平成17年患者調査」より推計

図表3-47 65歳以上入院人口の推計

(単位：人、%)

地域	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	65歳以上 入院受療率 (2005年)
福井県	7,674	8,293	9,201	9,614	9,655	9,614	9,490	4.13
滋賀県	8,233	9,484	11,130	12,052	12,448	12,810	13,205	3.29
京都府	21,034	24,185	28,046	29,149	28,912	28,794	28,952	3.94
大阪府	58,266	70,415	82,210	85,858	84,973	85,114	87,027	3.54
兵庫県	36,339	42,314	49,040	51,848	52,338	52,795	53,677	3.27
奈良県	9,287	10,889	12,655	13,407	13,440	13,374	13,276	3.27
和歌山県	8,555	9,308	10,198	10,403	10,232	10,026	9,753	3.42
関西	149,388	174,889	202,480	212,331	211,997	212,528	215,379	3.55
関東	219,417	263,006	310,687	334,455	342,897	354,017	371,476	2.88
中部	122,364	140,796	161,748	170,820	172,692	174,816	178,452	3.60
全国	937,443	1,070,303	1,229,291	1,306,365	1,322,922	1,334,421	1,355,491	3.64

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別人口推計」、厚生労働省「平成17年患者調査」より推計

関西における高齢者一人当たり老人医療費（年額）について見ると、全国、関東、中部の額を上まわっている（図表3-48）。中でも大阪府、京都府の老人医療費は高額である。医療費の地域間格差は、供給側の医療ストック（病院・診療所数や医師数）と相関があると考えられている。関西の老人医療費が相対的に高額であることは、医療ストックが関西では他地域よりも多く、それらに高齢者の受療が誘発されている側面があると考えられる。このことは、関西では、病院よりも診療所の方が多くことに誘発されて、外来受療率が他地域よりも高くなっていることでも裏付けられる。

医療産業は、現時点での需要も大きく、高齢化の潮流の中で引き続き市場が拡大すると見込まれる有望な産業である。

図表3-48 関西の一人当たり老人医療費

（単位：円）

	2003年度	2004年度	2005年度
福井	743,652	763,970	800,434
滋賀	707,754	738,864	779,963
京都	822,003	856,321	898,709
大阪	880,524	912,825	957,743
兵庫	760,554	794,029	838,112
奈良	727,074	758,198	802,521
和歌山	736,704	767,653	807,744
関西	768,323	798,837	840,746
関東	667,873	692,010	730,726
中部	733,313	755,992	791,421
全国	752,721	780,206	821,403

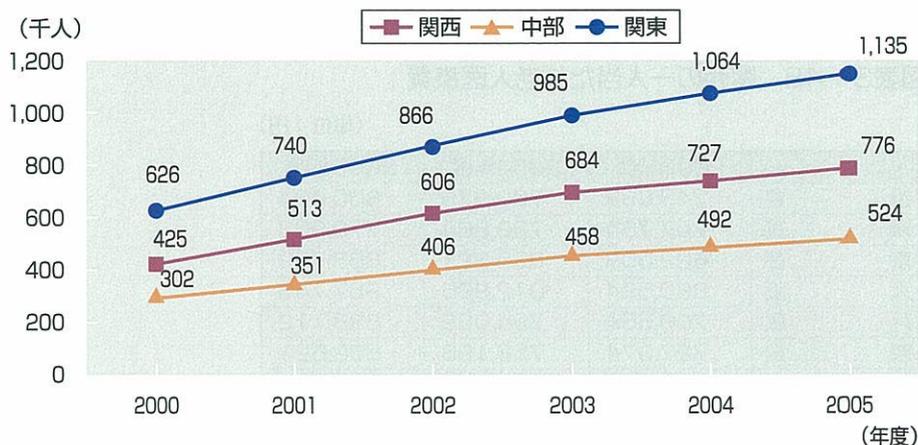
（注）対象：老人医療費は75歳以上の高齢者および65歳以上で障害のある者が対象

（資料）厚生労働省「老人医療事業報告」2005年度

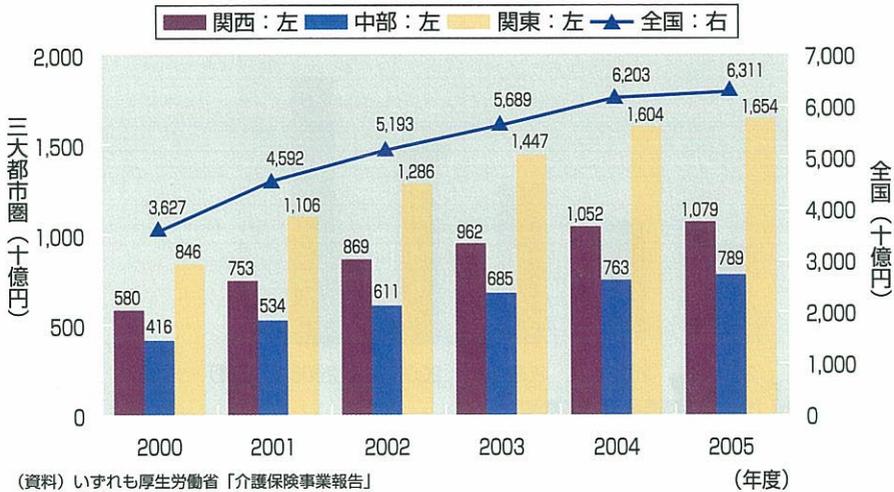
(4) 介護保険サービス対象者の増加

わが国では、2000年から導入された介護保険制度によって介護が必要な高齢者に対するサービスが提供されている。介護保険制度の導入以来、増え続ける高齢者数に伴い、介護保険サービス対象者と介護保険サービスの費用総額は年々増加し、2005年度で6兆円を超える規模まで拡大している。関西においては、2004年度に対象者数（要介護、要支援者）が70万人を超え費用総額が1兆円を突破した（図表3-49、図表3-50）。

図表3-49 介護保険サービスの対象者（要支援者、要介護者）数の推移（2000年～2005年）



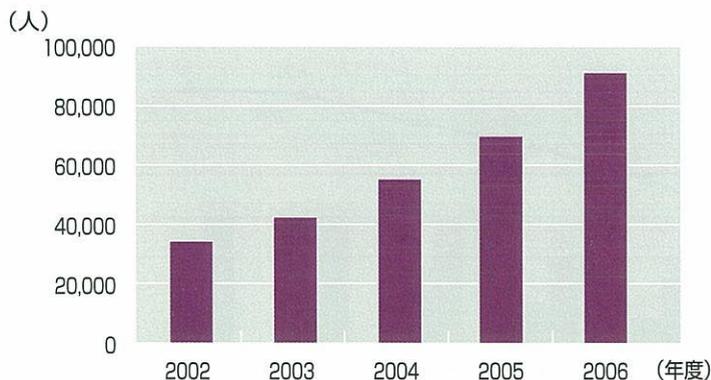
図表3-50 介護保険サービスの費用総額の推移



前述の産業連関表（図表3-41）によると、全国の介護産業の付加価値額は4.8兆円（2005年）、生産額は6.4兆円（同）であり、2003年と比べるとわずか2年でともに1.2倍に増加している。

また、介護保険サービスとして位置づけられていない民間独自のサービスも徐々に増加している。特に、介護や医療サービス、生活支援サービスが付加された有料老人ホームなどの高齢者用住宅サービス市場は、近年拡大傾向がみられる（図表3-51）。従来は富裕層向けの高額サービスが大半を占めていたが、近年では多額の一時金が不要なサービスもあり、注目を浴びつつある。

図表3-51 有料老人ホームの入居者数の推移



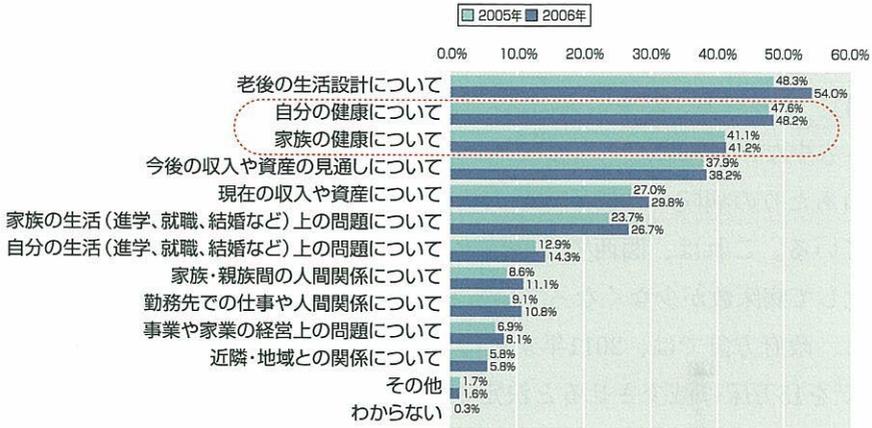
(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査結果の概況」

(5) 高まる健康維持への需要

近年、高齢化の進展に伴い、自分自身や家族の健康に対する意識が高まっている。2006年10月に内閣府によって実施された「国民生活に関する世論調査」によると、自分の健康、家族の健康に対する悩みや不安が高い割合となっている（図表3-52）。

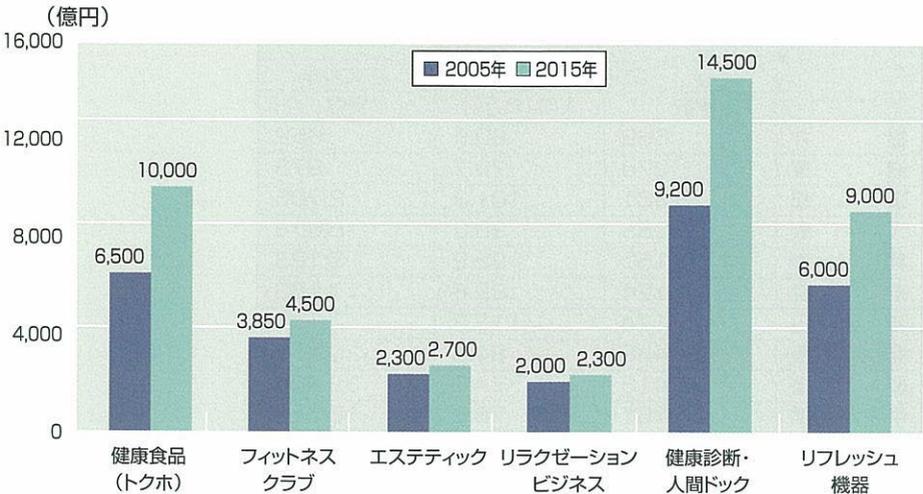
こうした中、健康に寄与する商品やサービスを提供する健康産業の市場規模は、近年拡大傾向にあり、将来的にも健康食品や健康診断・人間ドックなどの分野では大きな成長が見込まれている（図表3-53）。また、前述の世帯ごとの医療関係支出をみても、健康食品やサプリメントなどの「健康保持用摂取品」への支出が大きく伸びている。健康増進のための介護予防、ヘルスケアに対する消費者の意識は一層高まっていくと予想される。

表3-52 生活の悩みや不安の内容



(資料) 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査(2006年10月調査)」

図表3-53 代表的な健康産業の市場規模予測



(資料) 財団法人日本健康・栄養食品協会ホームページ

3. 供給サイドにおける関西の特徴

(1) 一般診療所が多い関西

関西の人口あたりの病院・診療所数は、全国平均を上回っている（図表3-54）。その一方、関東の人口あたり病院数、一般診療所数はともに他地域よりも少ない。

人口あたりの病院・一般診療所の病床数について、関西は全国平均を下回っている。これは、関西では病院よりも一般診療所が多いため、人口規模に比して病床数が少なくなっていると考えられる（図表3-55）。

なお、政府方針では、2011年までに介護病床⁵を全廃、2012年までに療養型病床⁶を15万床に減少させると決定されているため、今後も病床数の減少傾向が続くと予想される。

図表3-54 関西の医療施設数（病院、診療所数）

（単位：件）

	病院・一般診療所		
	2005年		2004年
	実数	人口10万対	実数
福井	662	80.6	652
滋賀	976	70.7	973
京都	2,681	101.3	2,705
大阪	8,668	98.3	8,673
兵庫	5,150	92.2	5,123
奈良	1,174	82.6	1,163
和歌山	1,174	113.3	1,176
関西	20,485	91.3	20,465
関東	39,413	74.7	39,203
中部	10,161	78.6	10,016
全国	106,468	83.4	106,128

（資料）厚生労働省統計情報部「医療施設調査」（2005）

図表3-55 関西の病床数

(単位：床)

	病院・一般診療所病床数				
	1996年	1999年	2002年	2005年	
				実数	人口10万対
福井	15,133	15,097	14,526	13,933	1,696
滋賀	14,241	14,216	14,938	15,436	1,118
京都	39,855	39,559	38,726	37,871	1,430
大阪	126,740	122,066	119,577	114,604	1,300
兵庫	70,306	70,238	69,867	69,311	1,240
奈良	16,437	16,613	17,228	17,597	1,238
和歌山	18,261	17,894	16,956	16,675	1,610
関西	271,599	266,370	262,354	256,058	1,376
関東	565,586	558,074	556,241	550,532	1,176
中部	174,294	148,868	168,396	164,516	1,413
全国	1,911,408	1,872,351	1,839,189	1,798,473	1,408

(注) 関連データとして図表 資1-67、68を参照。

(資料) 厚生労働省統計情報部「医療施設調査」(2005)

(2) 介護施設が多い関西

関西の人口あたり介護保険3施設数⁷は全国を上回っている(図表3-56、図表3-57)。これは福井県の数値が高いためであるが、福井県を除いても関東や中部を上回る水準を保っている。

(3) 人口あたり医師・看護師数の多い関西

関西の人口あたり医師・歯科医師数は、他地域と同様に増加しつつある(図表3-58)。関西の医師数は関東、中部、全国を大きく上回っている。その一方で、関西の歯科医師数は中部を上回るものの、関東、全国と比べると少ない。

⁵ 介護保険法に基づき長期にわたって療養(入院)を必要とする要介護者に対して、医療、看護、介護、機能訓練などを行うことを目的とする施設が持つ療養病床。

⁶ 医療法に基づき病院・診療所、老人性認知症疾患療養病棟をもつ病院の病床。

⁷ 介護保険3施設とは、特別養護老人ホーム(略称：特養)、介護老人保健施設(略称：老健)、介護療養型医療施設のことをさす。

第3章 関西の注目産業とその課題

人口あたり看護師数は医師数と同様の動きを示している（図表3-59）。すなわち、関西の人口10万人あたり看護師数は、他地域と同様に増加しつつある。また、関西の人口10万人あたり看護師数は、中部よりは少ないものの、関東、全国平均を上回っている。

図表3-56 関西の介護保険3施設数

(単位：件)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井	133	627	639	687	719	769
滋賀	78	80	87	92	102	106
京都	194	213	219	224	224	230
大阪	481	505	533	560	596	607
兵庫	425	449	470	486	498	500
奈良	82	86	91	99	104	107
和歌山	130	133	140	141	137	139
関西	1,523	2,093	2,179	2,289	2,380	2,458
関東	2,052	2,127	2,250	2,376	2,458	2,521
中部	1,078	1,126	1,208	1,271	1,336	1,389
全国	10,992	11,222	11,645	11,914	12,139	12,213

(注) 関連データとして図表 資1-70～73を参照。

(資料) 厚生労働省「介護保険事業報告」

図表3-57 関西の人口10万人あたり介護保険3施設数

(単位：件)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井	1.60	7.55	7.72	8.31	8.72	9.36
滋賀	0.58	0.59	0.64	0.67	0.74	0.77
京都	0.73	0.80	0.83	0.85	0.85	0.87
大阪	0.55	0.57	0.60	0.64	0.68	0.69
兵庫	0.77	0.81	0.84	0.87	0.89	0.89
奈良	0.57	0.60	0.63	0.69	0.73	0.75
和歌山	1.22	1.25	1.32	1.34	1.30	1.34
関西	0.86	1.74	1.80	1.91	1.99	2.10
関東	0.50	0.51	0.54	0.57	0.58	0.59
中部	0.63	0.66	0.71	0.74	0.78	0.81
全国	0.87	0.88	0.91	0.93	0.95	0.96

(資料) 図表3-56に同じ

図表3-58 関西の人口10万人あたり医師・歯科医師数の推移

	医療施設従事医師数 (人)				医療施設従事歯科医師数 (人)			
	2000年	2002年	2004年	2006年	2000年	2002年	2004年	2006年
福 井	187.6	192.5	193.6	202.7	43.0	43.3	45.8	46.1
滋 賀	167.2	175.7	180.8	189.7	57.7	49.6	47.9	53.4
京 都	250.7	251.7	257.8	258.3	57.7	60.5	60.9	63.9
大 阪	218.0	222.3	224.7	231.2	76.0	77.1	78.6	80.4
兵 庫	185.6	187.5	192.6	197.3	59.1	59.8	60.6	63.0
奈 良	174.2	180.1	187.7	196.7	53.4	56.6	56.1	59.5
和歌山	212.7	221.8	230.5	236.8	61.6	64.7	65.4	68.5
関西計	199.4	204.5	209.7	216.1	56.8	58.8	59.3	62.1
関東計	162.0	167.1	171.5	175.9	65.6	67.6	69.6	70.5
中部計	182.5	185.2	190.8	193.8	55.7	56.2	57.3	58.6
全 国	187.3	191.6	195.8	201.0	67.7	69.7	71.0	72.6

(資料) 厚生労働省統計情報部「医療施設調査」(2006)

図表3-59 関西の人口10万人あたり看護師数の推移

	就業看護師数 (人)			
	2000年	2002年	2004年	2006年
福 井	709	621.0	669.2	723.2
滋 賀	456.2	602.9	669.4	708.6
京 都	562.3	632.9	683.7	727.1
大 阪	603	522.7	559.3	591.4
兵 庫	448.9	541.1	585.6	618.0
奈 良	503.5	491.5	545.6	604.9
和 歌 山	461.1	537.8	601.1	661.8
関西計	534.9	564.3	616.3	662.1
関東計	441.0	483.5	522.1	559.4
中部計	533.7	582.9	625.7	672.2
全 国	515.0	552.4	595.4	635.5

(資料) 厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」(2006)

(4) 関西でも偏在する診療科別及び地域別の医師数

近年、医師の診療科別の偏在が問題となっている。その中でも、産婦人科や外科などの高リスクで重労働な診療科が敬遠される傾向にあると言われている。産婦人科については出生数が減少する中、ここ2年で医師数が4.3%の減少となっている（図表3-60）。

また、医局制度廃止などによって都市部に医師が集中し、地方が手薄になる医師の地域別偏在も大きな課題となっている。関西内でも、人口10万人あたりの医師数が最大の京都府と最低の滋賀県では1.36倍の格差がある（2006年）。人口10万人あたりの産婦人科医師数では、最大の福井県と最低の奈良県では1.44倍と、地域間の格差はさらに大きい（図表3-61）。

図表3-60 診療科別医師数（一部）

	医師数（人）		対前回 増減数 （人）	対前回 増減率 （%）
	2002年	2004年		
総数	249,574	256,668	7,094	2.8
内科	74,704	73,670	▲ 1,034	▲ 1.4
心療内科	635	752	117	18.4
リウマチ科	536	640	104	19.4
小児科	14,481	14,677	196	1.4
外科	23,868	23,240	▲ 628	▲ 2.6
整形外科	18,572	18,771	199	1.1
産婦人科	10,618	10,163	▲ 455	▲ 4.3
眼科	12,448	12,452	4	0
美容外科	290	342	52	17.9
リハビリテーション科 （理学診療科）	1,456	1,696	240	16.5

（資料）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2004年）

図表3-61 人口10万人あたり医師数（2004年）
（単位：人）

	総数	内科	小児科	産婦人科
福井	20.3	7.36	3.30	1.01
滋賀	19.0	6.97	3.05	0.73
京都	25.8	9.26	2.93	0.92
大阪	23.1	8.94	2.74	0.87
兵庫	19.7	7.36	2.35	0.81
奈良	19.7	7.87	2.60	0.70
和歌山	23.7	10.48	3.17	0.88
関西	21.6	8.32	2.88	0.85
関東	18.7	7.06	2.46	0.84
中部	17.3	6.40	2.66	0.78
全国	20.1	7.69	2.52	0.83

（資料）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」（2004年）

（5）拡充を要する介護関連要員

介護保険制度の施行後しばらくは、介護保険3施設の従業者数は急増したが、2004年ごろから増加率は鈍化している（図表3-62）。また、関西では介護施設数と同様に、関東、中部と比較して人口あたりの介護保険3施設の従業者数は多く、人材は相対的に多いと言える（図表3-63）。

その一方で、需要の伸びに伴い、介護人材の有資格者数は増加しているものの、労働条件が過酷であるなどの理由から定着率が低いことが指摘されている。その結果、各施設に長期間勤務する人材の確保が困難という課題がある。

今後、介護産業を発展させていくためには、介護関連の人材の質の向上とともに数の確保も重要である。

第3章 関西の注目産業とその課題

図表3-62 介護保険3施設従業者数

(単位：人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井	4,387	4,590	4,502	4,615	4,648	4,755
滋賀	3,014	3,259	3,670	4,253	4,471	4,495
京都	8,324	9,318	9,661	10,518	10,544	10,623
大阪	20,094	22,209	23,451	25,971	27,219	28,013
兵庫	15,892	17,535	18,632	20,159	20,844	21,588
奈良	3,607	3,929	4,294	5,053	4,943	4,832
和歌山	4,317	4,613	4,903	4,917	5,047	5,154
関西	59,635	65,453	69,113	75,486	77,716	79,460
関東	83,762	89,436	97,148	105,287	111,609	115,858
中部	42,617	44,897	48,483	53,279	56,859	60,241
全国	399,052	420,500	440,105	468,573	485,818	498,588

(資料) 厚生労働省「介護保険事業報告」

図表3-63 人口10万人あたり介護保険3施設従業者数

(単位：人)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井	52.9	55.3	54.4	55.8	56.3	57.9
滋賀	22.4	24.1	27.0	31.1	32.6	32.6
京都	31.5	35.2	36.6	39.8	40.0	40.1
大阪	22.8	25.2	26.6	29.5	30.9	31.8
兵庫	28.6	31.5	33.4	36.1	37.3	38.6
奈良	25.0	27.2	29.9	35.2	34.5	34.0
和歌山	40.3	43.3	46.2	46.6	48.1	49.8
関西	31.9	34.5	36.3	39.2	40.0	40.7
関東	20.3	21.5	23.3	25.1	26.5	27.3
中部	25.1	26.3	28.4	31.1	33.1	35.0
全国	31.4	33.0	34.5	36.7	38.0	39.0

(資料) 厚生労働省「介護保険事業報告」

(6) 医療・介護関連製造業が集積する関西

医療・介護の関連産業として、医療・介護関連の製造業について見ると、関西は事業所数ベースでは18.7%のシェアであるが、付加価値ベースでは22.3%を占めている（図表3-64）。これらはともに関西のGDPシェア（約16%）を上回る高い数字となっている。

また、一事業者あたりの従業者数ではほぼ全国平均並みの規模であるにもかかわらず、従業者あたりの付加価値額では全国平均を上回る4,990万円を生み出しており、高い付加価値の事業所が集積していることが窺える（図表3-65）。

これらのことから、関西は医療・介護関連の製造業に優位性があると考えられる。また、医療・介護産業と製造業は、それぞれの強みを生かすことによって、相乗効果を発揮することが期待される。

図表3-64 医療関係の製造業の集積状況（対全国シェア）

（単位：%）

	事業所数	従業者数	生産額	付加価値額
北海道経済産業局	1.56	0.70	0.29	0.25
東北経済産業局	5.81	8.16	7.21	6.69
関東経済産業局	50.83	42.94	44.72	45.05
中部経済産業局	11.96	14.30	11.61	10.29
近畿経済産業局	18.68	18.44	22.27	22.71
中国経済産業局	3.53	5.19	5.94	6.17
四国経済産業局	1.87	4.24	3.70	4.10
九州経済産業局	5.40	6.00	4.27	4.74
沖縄経済産業部	0.35	0.04	0.01	0.01
全 国	100.00	100.00	100.00	100.00

第3章 関西の注目産業とその課題

図表3-65 医療関係の製造業の集積状況

	事業所数 (件)	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	1事業所あたり 従業者数(人)	付加価値額/人 (百万円)
北海道経済産業局	31	842	22,533	12,222	27.2	14.5
東北経済産業局	115	9,795	562,663	325,262	85.2	33.2
関東経済産業局	1,007	51,558	3,491,946	2,191,048	51.2	42.5
中部経済産業局	237	17,173	906,309	500,480	72.5	29.1
近畿経済産業局	370	22,141	1,738,872	1,104,816	59.8	49.9
中国経済産業局	70	6,234	463,480	300,105	89.1	48.1
四国経済産業局	37	5,089	289,078	199,473	137.5	39.2
九州経済産業局	107	7,202	333,519	230,316	67.3	32.0
沖縄経済産業部	7	49	432	261	7.0	5.3
全 国	1,981	120,083	7,808,832	4,863,985	60.6	40.5

(注1) 医療関係製造業は、医薬品原薬製造業、医薬品製剤製造業、医療・衛生用ゴム製品製造業、医療用機械器具製造業、医療用計測器製造業、医療用電子応用装置製造業、医療用品製造業、人口骨材製造業の合計。

(注2) いずれも局・部の管内都道府県の数値である。

(資料) 経済産業省「平成16年度工業統計表」

4. めまぐるしく変わる政策

医療産業では、2006年度の医療制度改革として、医療報酬の改定や医療費の個人負担額が見直された。また、高齢化に対応して2008年4月より高齢者にも相応の負担を求める後期高齢者医療制度が始まるとともに、昨今では保険適用分と自由診療の混合診療に関する議論がおこっている。このように、医療産業については、社会保障としての医療のあり方と併せて、医療サービスの質をどのように担保し、その費用を誰が負担するのかという議論が見られる。医療産業はこれらの議論の動向に左右されるため、注視する必要がある。

介護産業では、2006年度の介護保険制度改革により、「予防重視型システムへの転換」、「施設給付の見直し」、「新たなサービス体系の確立」、「サービスの質の確保・向上」、「負担のあり方・制度運営の見直し」、「被保険

者・受給者の範囲（付則検討規定）」という6つを柱として制度の見直しが行なわれている。特に、要介護や要支援にならないよう事前に介護予防を進めることや、介護される人が住んでいる身近な地域で介護サービスを受けられるような地域密着型介護に重点を置くことにシフトしていることが特徴的である。

また、民間主導のサービス分野として拡大している有料老人ホームに関しては、介護保険制度の改正によって、一定の居住水準等を満たし都道府県知事に届け出た高専賃（高齢者専用賃貸住宅）についても、特定施設として認められることとなった。また、従来までは介護人員を有料老人ホーム自体が確保することが要件であったために人件費負担が重くなり、要介護者のみの入居とせざるを得なかったが、今回、「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護」が創設されたことにより外部サービスを活用することが可能となったため、介護職員等の配置が少なくても済む類型が認められ、事業者としては、元気なうちからの高齢者の「早めの住み替え」に対応することも可能となっている。

このように、民間サービスの多様性を許容する改正もみられるが、一方で「指定拒否制度の創設」は、民間主導の市場拡大に水を差す動きといえる。これは、都道府県が有料老人ホーム等の特定施設について必要利用定員総数を設定し、それを超えるような場合には特定施設として指定しないことができるというものである。これは介護保険財政の悪化を防止するための措置と考えられるが、総量規制としての影響も予想される。

健康産業では、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）と生活習慣病の関連が指摘されたことを受け、2008年4月から医療保険者（国保・被用者保険）において、40歳以上の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型肥満に着目した健診及び保健指導の事業実施が義務づけられるなど、国としても国民の健康に対する意識づけを積極的に行う方針を示している。

第3章 関西の注目産業とその課題

このように医療・介護・健康産業については、直近での政策動向がめまぐるしく変わっているが、裏を返せば、民間事業者には大いにビジネスチャンスがあるということでもある。また、グローバルな医療・介護人材の動きとして、フィリピンやインドネシアとのEPAでの合意事項において、看護師や介護士などの人材育成および受入れを行うことが明記されており(図表3-66、図表3-67)、今後、医療介護分野の人材確保手段として注目されている。こうした政策動向を注視し、それらに素早く柔軟に対応することで、産業の裾野を広げていかなければならない。

混合診療問題

日本の健康保険制度では、健康保険で見ることができる診療(薬や材料も含む)の範囲を限定している。混合診療とは、健康保険の範囲内の方は健康保険で賄い、範囲外の方を患者自身が費用を支払うことで、費用が混合することという。現在では、一部の混合診療のみが認められているが、その範囲を拡大するか否かについて議論がなされている。

混合診療の議論では、反対する意見として、保険外の治療などを自由化すると、安全性や有効性に問題がある治療法などが横行する恐れがあること、また保険外の部分は病院が自由に値段を決める裁量を得ることにより、新たな技術を保険に取り入れなくなる可能性が危惧されることなどがあげられている。一方、賛成する意見としては、患者の意思によって、保険が適用される治療と、保険外の治療を組み合わせることが可能となることで、よりよい治療方法を選択しやすくなることなどがあげられている。



(資料) 日本医師会ホームページ

図表3-66 日比EPAにおける看護師・介護士受入の基本的枠組みに関する大筋合意事項



（資料）経済産業省「日比経済連携協定について」2006年9月

図表3-67 日インドネシアEPAにおける「自然人の移動及び関連する協力」に関する主な合意事項（抜粋）

◆看護師・介護福祉士候補者の受入れ

- ・国家資格の取得のための必要な知識及び技術の修得（日本における滞在期間：看護師候補者は上限3年、介護福祉士候補者は上限4年）
- ・国家資格を取得した者は、看護師・介護福祉士として引き続き就労可能

（資料）経済産業省「日インドネシア経済連携協定署名」2007年8月

5. 将来展望

(1) グローバルな人材流動による安定的な人材の確保

わが国では、医療・介護・健康ビジネスへの需要の高まりとともに、その供給基盤や市場環境を整える必要がある。医療や介護の分野では人材の偏りや不足が指摘されていることもあり、その安定的な確保が急務である。

このような医療、介護分野の人材供給先として注目されているのは、先般EPAを締結したフィリピンやインドネシアの看護師や介護士の登用である。規制緩和や国際的な医療・介護資格の導入により海外からの労働力を積極的に活用し、安定的かつ高質なサービスの提供を図ることが可能となる。

また、他のアジア諸国よりも先んじて高齢化を迎えているわが国の介護サービスの質は高く、こうした分野の人材育成においてアジア諸国に対する人材育成のリーダーシップを発揮していくことが期待される。

(2) 民間への医療・介護産業の開放

既述のとおり、医療・介護産業は現在のところ官の関与が大きい分野であるが、民間サイドは、公的制度の動向に左右されない経営基盤を築くことが重要となる。そのためには、セーフティネットとしての一面を残す一方で、一定の規制緩和・民間開放を進めることによりサービスの多様化と市場拡大を図っていくことが求められる。

特に、医療・介護サービスは、従来の「社会保障としてのサービス」という枠のみではなく、「癒し」や「安らぎ」をも追求する「生活サービス」にシフトしつつある。このようなサービスの質的变化を捉え、より高付加価値な医療・介護を中心としたビジネスモデルの構築が求められている。

例えば、医療・健康産業では、滞在中に高質な医療サービスを受けることができる「メディカル・ツーリズム」、健康診断や人間ドックの受診、生

活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防などの健康増進サービスを受けられる「ヘルス・ツーリズム」など、医療・健康サービスと滞在型観光の融合などが考えられる。介護産業では、民間による高齢者専用住宅、有料老人ホーム市場の拡大のための規制緩和を進め、自由なサービス展開を促進していくことが求められる。

(3) 中小製造業の技術力を活用した医療・介護産業の推進

第1節で見たように、関西には高度な技術を有する多様な中小製造業の集積が存在する。各社の技術力を活かした用具等の製造により医療・介護産業との連関を強めていくことが期待される。なかでも医療用具や福祉用具については、個々の利用者のニーズへの柔軟な対応が求められる。それらは、関西の中小製造業の優位性が十分に発揮できる分野であろう。

第3章 関西の注目産業とその課題

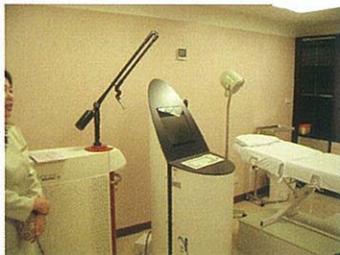
海外における医療・介護・健康産業のニュービジネス

ここでは、海外におけるリゾート地での医療サービス提供「メディカル・ツーリズム」について紹介したい。

タイのバンコクから南東へ150kmの位置にあるリゾート地パタヤには、最先端の医療設備と380床を備え、22の診療科目を有する総合病院「バンコクパタヤ病院」がある。ここでは、国内のみならず、海外からの旅行者や滞在客に対してきめ細かいサービスを提供している。ここを訪れる患者は、本病院での治療や療養、心身の健康、美容を目的としてパタヤに訪れており、このような高付加価値な医療サービスを提供する「メディカル・ツーリズム」という形態が注目を集めている。

病院の経営は株式会社が行っている。同社は、パタヤ以外にバンコクなどにも病院を設置し、中間・富裕層、外国人向けの高質なサービスを提供している。特に外国人への対応としては、医師との通訳を担う人材が常時滞在しており、その使用可能言語は22ヶ国語にも及んでいる。さらに海外の各種保健の取扱いもあるため、外国人が安心して医療サービスを受けられる体制が整えられている。

また、宿泊しているホテル間の送迎サービスやホテルの紹介、訪問看護サービスなども実施しており、観光の一環として利用する人をターゲットとしたメニューが揃っている。



chapter 04

第4章

企業立地と 関西産業発展の方向性

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

本章では、第1節で、関西における企業立地の最新状況と自治体の誘致策の実態や課題について述べ、自治体が産業発展のためになすべきことの示唆を得る。第2節では、関西の4つの大型設備投資の波及効果について紹介する。第3節では、第3章以降で述べてきたことを踏まえ、これからの関西の産業発展に求められる方向性について言及する。

第1節 企業立地と自治体の誘致策

1. 国内企業立地と誘致

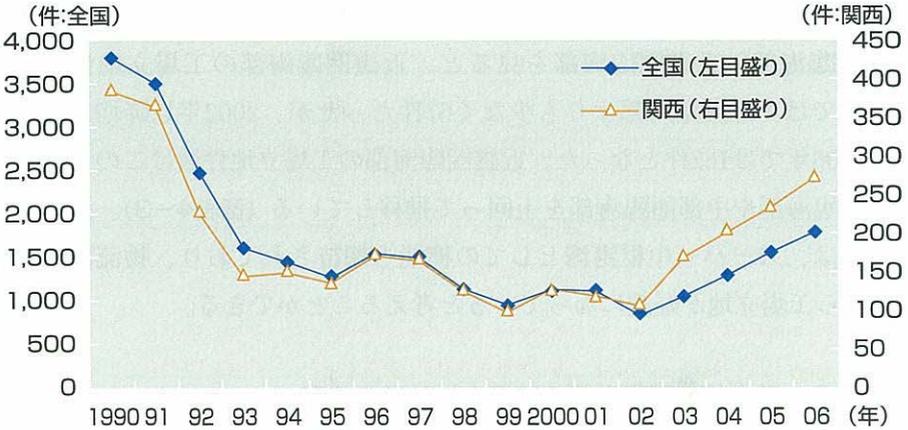
(1) 国内工場立地の動向

① 立地件数の推移

わが国の国内工場立地件数を見ると、全国・関西ともに概ね同様の傾向を示しており、1995年から2002年まで低迷した後、増加傾向に転じている。2006年の立地件数は、全国1,782件、関西271件である（図表4-1）。

関西の2002年以降の工場立地件数の対前年比増加率は全国と比較して高く、2003年では全国+24.6%、関西+57.4%となっている（図表4-2）。これは、工場等制限区域において大規模な工場、大学等の施設の新設及び増設を制限していた工場等制限法の廃止（2002年）及び工場立地法の規制緩和（2004年）により、これまで制限されていた一定規模以上の工場等の立地が新たに進んだためと考えられる。また、大阪、神戸、尼崎では特に物流の大型化・効率化を背景として臨海部への工場立地や物流企業の進出が相次いでいる。これは関東への立地が一段落し、各企業とも関西に目を向け始めた結果とも考えられる。

図表4-1 工場立地件数の推移（全国・関西）



(注1) 製造業、電気業、ガス業及び熱供給業の工場または事業場を建設する目的で取得（借地含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）を計上している。

(注2) 関連データとして図表 資1-22を参照。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

図表4-2 工場立地件数の対前年比増減率の推移（全国・関西）



(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

② 地域別特徴

工場立地件数の地域別特徴を見てみよう。工場立地の多い首都圏臨海部、中部圏臨海部、近畿圏臨海部を見ると、近畿圏臨海部の工場立地件数は1995年では中部圏臨海部よりも少なく67件だったが、2002年以降増加が続き、2006年では162件となった。近畿圏臨海部の工場立地件数はこのところ首都圏臨海部や中部圏臨海部を上回って推移している（図表4-3）。近畿圏臨海部は、スーパー中枢港湾としての機能も期待されており、物流面の利便性から工場立地が好調になっていると考えることができる。

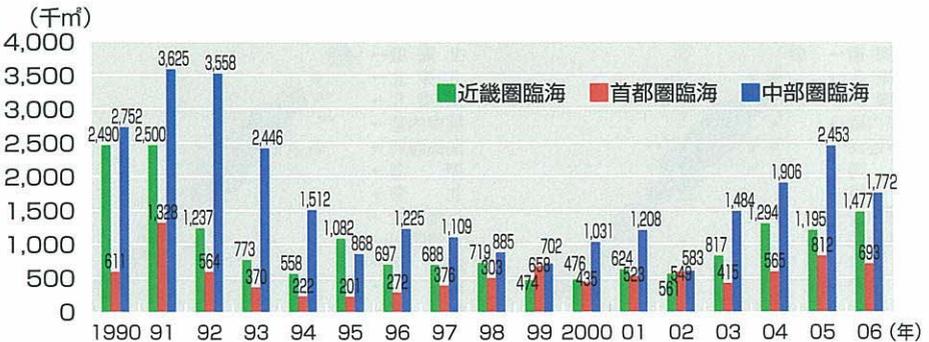
図表4-3 三大都市圏臨海部の工場立地件数の推移



(注) 近畿圏臨海 大阪府、兵庫県、和歌山県の1府2県 首都圏臨海 東京都、神奈川県、千葉県の一部2県 中部圏臨海 愛知県、三重県の2県。
 (資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

その一方で、首都圏臨海部、中部圏臨海部、近畿圏臨海部の工場立地面積を見ると、1990年では近畿圏臨海部で2,490千㎡、中部圏臨海部で2,752千㎡、首都圏臨海部で611千㎡であった。近畿圏臨海部の工場立地面積は2000年以降、中部圏臨海部に比較して伸びが鈍く、2006年では近畿圏臨海部で1,477千㎡、中部圏臨海部で1,772千㎡、首都圏臨海部で693千㎡となっている（図表4-4）。以上から、近畿圏臨海部の工場あたりの立地面積は中部圏臨海部に比較して小規模と言える。これは、近畿圏での工場立地は圏内での工場の増設・移転が多く（後述）、中小企業の割合が高いということが大きな原因と考えられる。

図表4-4 三大都市圏臨海の工事立地面積の推移



(注) 近畿圏臨海 大阪府、兵庫県、和歌山県の1府2県 首都圏臨海 東京都、神奈川県、千葉県の一部2県 中部圏臨海 愛知県、三重県の2県
 (資料) 経済産業省「工場立地動向調査」より作成

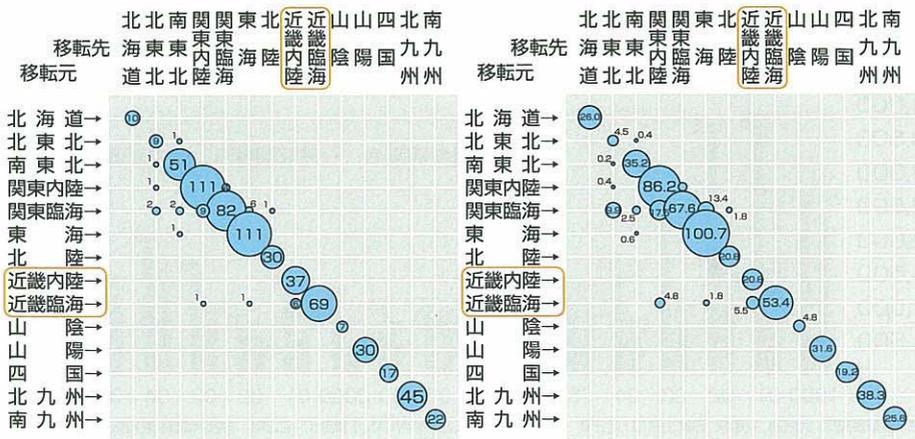
第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

③ 移転元と移転先

2006年度における国内の工場移転状況を見ると、総じて同一エリア内での移動が多い。関西では、関東内陸および東海エリアへ移転した企業がそれぞれ1社あるのみである。

その一方で、関東内陸、関東臨海から移転している企業があるが、移転先は、北東北や南東北、東海、北陸と東日本側が多く、関西への移転は見られなかった（図表4-5）。

図表4-5 移転立地企業の移転元・移転先地域別移転件数（左）
および面積（右）〔新設・増設〕



(注) 図中の数字は移転件数 (件)

(注) 図中の数字は移転先の敷地面積 (ha)

(資料) 経済産業省工場立地動向調査 (2006年)

④ 移転事例

関西において近年に誘致が進んだ企業の業種を見てみると、金属製品、一般機械、電子デバイス、化学等が中心となっている。これらの業種は関西の製造業において強みのある分野であり、他地域に対して産業優位性を確立することが企業を誘引するポイントであると考えられる。

個別企業の立地要因としては、(i)需要増に伴う増設のための工場設置、(ii)関連会社の立地の進展、(iii)研究開発拠点と本社機能の統合、(iv)国内に分散していた研究所の統合、などが考えられ、企業の置かれた状況によってケース・バイ・ケースである。

大型の移転用地としては、一般に、臨海部の埋立地、工業団地、敷地の拡張などがあるが、産業の国際化が進み、物流面でも低コストとスピードが求められるようになってきていることから、移転先が大阪、兵庫の臨海部であることが多い。兵庫県と大阪府の事例を示す(図表4-6、図表4-7)。

図表4-6 関西における近年の移転事例(兵庫県)

兵庫県	概要	稼働時期(投資額)
高砂市	○旭硝子 ・液晶ガラス基板製造能力の増強	2006年10月 (250億円)
神戸市	○コニカミノルタホールディングス ・液晶表示装置(LCD)に使われる偏光板用フィルム工場(第四工場)を神戸市西区に新設。第五工場は2007年秋竣工予定	2006年9月 (100億円)
	○バンドー化学 ・本社社屋を新設 ・研究開発機能と本社機能の連携強化を目的として、R&Dセンター、生産技術センターおよび本社事務所を移転 ・精密研磨材やナノ粒子創生技術を活用した製品開発に取り組む開発事業部も同居	2007年10月 (約36億円)
	○オフテクス(コンタクトレンズ洗浄液メーカー) ・本社兼研究開発拠点を新設。土地購入	2007年9月 (約5.5億円:土地購入費)
	○アスピオン(製剤加工) ・製剤技術や治験用薬品の研究開発を進める研究所を建設 ・約5,000㎡を20年間賃借し、延床面積2,500㎡の研究施設	2007年4月 (約4億円)
尼崎市	○ケイエヌラボアナリシス(関西熱化学の子会社) ・精密洗浄工場(薄型ディスプレイ関連の製造装置用) ・松下電器産業のプラズマ工場稼働をうけたもの	2006年6月 (4億円)
	○松下電器産業 ・プラズマテレビ用パネル、尼崎新工場(第4、5工場) ・松下プラズマディスプレイ(松下電器産業、東レ出資)のプラズマパネルの尼崎工場(2005年9月稼働)に隣接して新設 ・敷地14.2万㎡	2007年7月 (1,800億円) 2009年5月 (2,800億円)

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

図表 4-7 関西における近年の具体的な移転事例（大阪府）

大阪府	概要	稼働時期（投資額）
大阪市	○ギャランツ（中国家電大手） ・大阪市内に研究所を設立 ・エアコンの中核部品・環境に配慮した新素材開発に取り組む	2006年3月 （約1,000万ドル）
	○京セラミタ ・本社敷地内に研究開発拠点を新設 ・市内4ヶ所に分散していた研究開発機能の集約と新規事業に特化した200人規模の専門部署であるR&Dセンターを新設	2008年5月予定 （80億円）
	○アステラス製薬 ・開発研究所を大阪に集約 ・現在、大阪、東京、つくばに分かれている研究所を、つくばを基礎研究、大阪を開発研究に集約し、東京の研究所を閉鎖	2008年夏めど
	○旭硝子 ・フラスマ用板ガラス製造工場を住之江区の関西電力火力発電所跡地（約28ha）に建設 ・敷地約29haのうち、約4haを一期分として定期借地契約	2007年5月 （約150億円）
	○日本ノボパン ・木くす発電施設、本社堺工場（堺市築港南町）に新設	2007年12月
堺市	○クボタ ・未定（建機・農機用のディーゼルエンジンが有力）、帝人の所有地（約16万㎡）を購入	2008年予定 （36億円）
	○オリックス・リアルエステート ・関西電力と新日本製鉄の共同出資会社が運営していた火力発電所跡約65,000㎡を購入、大規模な物流センターを建設	2008年秋完成を目指す
	○宇部興産 ・薄型テレビの材料などに使われるポリイミドフィルムを増産する設備を堺工場に新設・同社内における同フィルム生産の第二の主力拠点に位置づけ	2008年秋 （約80億円）
	○バイオエタノール・ジャパン関西 ・国内初のバイオエタノールの商用工場を建設、バイオエタノールはガソリンと混ぜて自動車燃料に使用	2007年1月 （37億円）
	○日新製鋼（ステンレス大手） ・酒井鉄工所の跡地約4万㎡（堺第5区）を購入、利用方法は未定	開発検討
	○堺浜中小企業クラスター形成検討協議会 ・新日本製鉄所が市に遊休地（堺第二区（堺浜）10万㎡）を無償譲渡。新エネルギー、新素材などの成長期待11分野の中小企業を誘致して集積地を設ける	（2006年4月以降譲渡契約予定）
	○シャープ ・堺浜地区の127万平方メートルの敷地に、世界最大となる第10世代の液晶パネル工場、世界最大規模の太陽電池工場に加え、インフラ施設や部材、装置メーカーなどの工場群を集結	2010年3月 約3,800億円（新工場の全土地代含む）
	○大日本印刷 ・シャープが堺市に建設を進める新工場へ全数を供給するため、液晶用カラーフィルタの新工場を建設 ・生産能力は第10世代のマザーガラスで月産3万6千シート	2010年3月 約435億円
	○凸版印刷 ・シャープが堺市に建設を進めている堺浜地区の「21世紀型コンビナート」内に、第10世代サイズ対応カラーフィルタの新工場を建設	2009年度中 約420億円

⑤ 立地選定理由

2006年に実施された近畿経済産業局の調査によると、立地地点を選択する際の理由として、用地面積の確保をあげる企業が多く見られる。また、経済面として、地価、県・市・町・村の助成金などを理由にあげる声も多い。さらに、関連企業・本社・市場への近接性、労働力の確保を選定理由に挙げる企業も比較的多い（図表4-8）。

図表4-8 立地地点の選定理由



（資料）近畿経済産業局「2006年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査（速報）」

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

関西における地方部の企業誘致の実態（和歌山県インタビューから）

現在は、用地自体が少なくなっている状況である。シャープの堺市への立地の影響で、下請企業が増設工場を和歌山県に立地することも十分に想定される。また、面白いことに、ソフトウェア業が白浜に集積している。こうした企業には、風光明媚な環境のもとで職員の創造性を高めたいと考える企業経営者がいる。

グローバル時代の中で企業も姿を変え、企業の立地は業種によって考え方が異なる。経営者が発祥の地にこだわりをもち、地域でブランドを形成したいと考える企業も多い。その一方で、化学は特別に国内、海外を意識していないように思う。要は国内のコストさえ均一化できれば良いわけであり、国内の立地場所にはあまりこだわっていない。企業の立地戦略は、地域・ブランド軸とコスト軸で整理できるようなイメージである。現在、企業は、既存工場への近接性を重視して立地場所を選択する傾向にあると思う（大阪府から流れてくる企業が多い）。

面白い現象であるが、景気が良いときには企業は現工場の近くを選び、景気が悪いときには現工場の遠くを選ぶ。後者の現象は、産業全体が縮小傾向の折には、合理化・経営再編の一環として、企業が思い切った攻めの戦略を取るものと考えられる。

(2) 誘致策の概要

① 大型補助制度の登場

企業誘致による雇用の創出や税収の増加は、地域の活力創出に重要な役割を担うものであり、各自治体とも企業誘致に注力している。各自治体は立地企業に対して様々な優遇策を設け、核となる企業を誘致しようとしているため、自治体間での企業争奪戦が激しさを増している。

日本経済新聞社が2007年に行った調査（47都道府県と17政令指定都市が

対象)によると、51自治体(全体の8割)が最近1年間に企業誘致策を拡充・強化しており、補助金・助成金を積み増す例が多く見受けられる。

例えば大阪府は2007年度に補助金の上限額を150億円に設定したが、それはこの時点では全国で最上位クラスの優遇策であった。また、上限額が10億円以上は44自治体、上限額が50億円以上も11自治体にのぼっている。その一方で、神奈川県など一部の自治体では、近年の大企業の相次ぐ誘致により当初予算を早々と消化し、上限額を下げる動きも見られる。

関西では、大阪府の他にも、投資額の一定割合の補助(限度額なし)や、限度額を設定した一定額の補助など、立地する企業に対して投資規模に応じた選択肢を提供している(図表4-9)。大規模な補助金等の優遇策は、かつて関東の自治体も行ってきた方策であり、既に成果が上がっている関東から関西に広がってきたと見ることもできる。

図表4-9 関西自治体における企業立地促進のための大型補助金等の例

自治体	概要
大阪府	・補助対象地域への先端産業の企業立地に対して補助金(限度額150億円)
兵庫県	・拠点地区への先端産業の企業立地に対して補助金(限度額なし、投資額の3%)
和歌山県	・大規模工場の立地に対して補助金(最大限度額100億円)
京都府	・対象地域への本社・大規模工場立地に対して補助金(限度額20億円)
滋賀県	・特区エリア内に立地しようとする特区事業者に対し、設備投資額の一部を助成(限度額30億円)
大阪市	・重点産業分野の企業立地に対して補助金(限度額3億円、特定地域への大型特例の場合は30億円(府の補助金と合せて限度額60億円))
神戸市	・特定地域への先端産業の企業立地に対して補助金(限度額なし、投資額の3%)

(資料) 各種資料より作成

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

② 産業分野と支援制度

大規模補助金以外に、関西の自治体では、補助対象業種別に支援制度を細かく設定し、特定の業種に絞った支援制度を個別に設けている例が見られる(図表4-10)。補助制度の対象となる業種は、ロボット産業をはじめとした重点産業分野など先端分野が多い。また、経済産業省の産業クラスター計画や文部科学省の知的クラスターとの整合を図るなどの狙いが見て取れる。これらの支援制度は、大規模補助金が捻出できなかった時代に関西としての独自性を出すための制度創設と考えることもでき、その結果としてバイオ・医療産業をはじめとして、特徴を持った新産業が育ちつつある。

その他に、新規の事業所、工場の誘致だけではなく、既存の事業者の増改築にかかる支援制度の設定などが行われている。

図表4-10 産業分野と関西自治体の支援制度の例

	観光・集客産業	健康・医療・介護産業	(中小) 製造業
大阪府		バイオ、ナノテク等の先端産業向け補助	研究開発施設等の新築・増築補助
兵庫県	国際経済拠点地区向け新規雇用助成	医療産業、新産業創造拠点向けの補助	既存施設の増強等の補助
和歌山県	情報サービス業、広告業等サービス業オフィス向け補助		貸付金優遇制度など
京都府	観光レクリエーション業向け支援	先端産業(IT、ゲノム、ナノテク、関連産業)向け補助	既存施設の増強等の支援
滋賀県	旅館業向け税免除	環境、健康・福祉、バイオテクノロジー、IT等向けの補助	工場、研究施設等の新設・増設の助成
福井県	情報サービス業向け補助	先端技術産業、健康長寿産業向け補助	一般製造業務向け補助
奈良県	宿泊施設 旅館業向け税の軽減		税制優遇

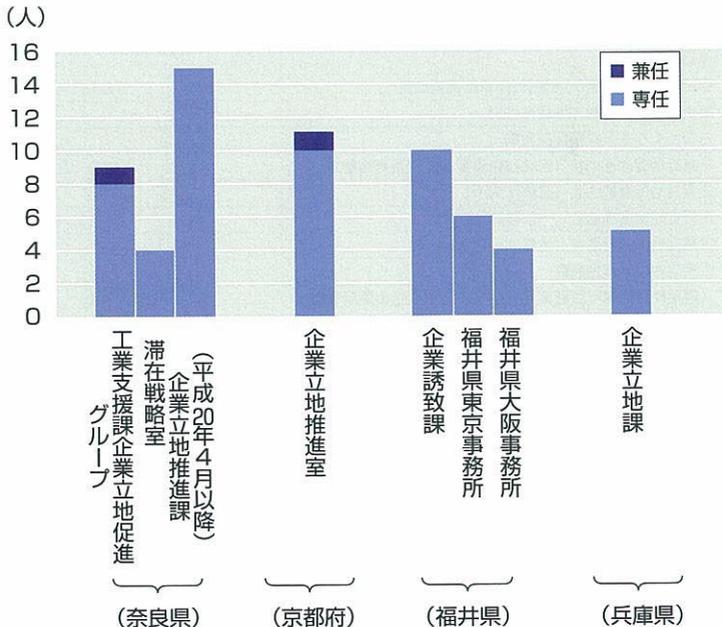
(資料) 各種資料より作成

③ 支援体制とその活動

関西社会経済研究所が関西の各府県の企業誘致セクションに対して実施したアンケート調査によると、体制面ではいずれの都道府県においても、専任の職員の割合が高く、5～10名程度の職員を配置している(図表4-11)。奈良県では、2008年度以降、複数あった組織を1つの組織に統合し、一元的に企業誘致を進めようとする動きがある。

さらに具体的な誘致活動の際には、府県内の市町村との連携を重視し、定期的な懇談会・情報交換会を行うなどの取組が多く見られた。福井県では、東京事務所、大阪事務所にも4～6名の職員を配置したり、電力・エネルギー関連会社と同行して企業訪問を行うなどの取組を行っている。

図表4-11 関西各府県の企業誘致セクションの体制、人員数(2008年2月時点)



(注) 関西社会経済研究所によるアンケート調査。回答が得られた府県のみを掲載。

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

④ 支援制度の活用状況

前述のアンケート調査から企業誘致施策の活用状況を見てみよう。都道府県の支援制度には特定の業種に特化したものや、イニシャルコストに加えランニングコストを支援する施策など様々なものがある（図表4-12）。

図表4-12 関西自治体の企業誘致施策の適用状況及びその経済効果（2006年度）

		適用件数 (件)	適用企業の 新規見込雇 用者数合計 (名)	適用企業の 売上高合計 (百万円)	適用1件当 たり新規見 込雇用数 (名)
奈良県	企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例（対象：生産施設・研究施設）	-	-	-	
	企業立地及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例（対象：宿泊施設（ホテルまたは旅館）旅館業の用に供する宿泊施設を設置した者）	-	-	-	
	税制優遇（対象：過疎地域）：法人事業税	1	-	-	
	税制優遇（対象：過疎地域）：不動産取得税	1	-	-	
	税制優遇（対象：半島振興対策実施地域）：法人事業税	4	-	-	
	税制優遇（対象：半島振興対策実施地域）：不動産取得税	3	-	-	
	税制優遇（対象：関西文化学術研究都市） ふるさと融資	-	-	-	
京都府	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	44	701	-	15.9
	雇用のための企業立地促進融資	18	-	-	
	ものづくり産業集積促進税制	-	-	-	
福井県	企業立地促進補助金（先端技術産業、健康長寿産業）	5	342	212,515	68.4
	企業立地促進補助金（試験研究所）	1	21	69,032	21.0
	企業立地促進補助金（一般製造業）	5	212	24,558	42.4
	企業立地促進補助金（情報サービス業）	6	11	25,367	1.8
	企業立地促進資金融資 （運用件数は過年度融資分を含む。新規見込み雇用者数は新規融資2件分のみ）	37	76	259	2.1
	誘致企業支援補助金（施設等整備費補助）	1	61	110	61.0
	誘致企業支援補助金（事業活動費補助）	2	119	26,353	59.5
兵庫県	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金（新規地元雇用者に対する補助）	9	333	-	37.0
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金（設備投資補助）	3	-	-	
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金（研究開発型企業向け設備投資補助）	0	-	-	
	研究開発型企業向けオフィス賃料補助	21	-	-	
	外資系企業向けオフィス賃料補助	31	-	-	
	不動産取得税の不均一課税	15	-	-	
	拠点地区進出貸付	15	-	-	

（注）関西社会経済研究所によるアンケート調査。回答が得られた府県のみを掲載している。

京都府の「京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金」の適用数が最も多く44件、次いで福井県の「企業立地促進資金融資」の37件（過年度分の件数を含む）である。兵庫県の「外資系企業向けオフィス賃料補助」も多く31件の適用となっている。

⑤ 誘致策に対する企業側の評価

2007年に経済産業省が行った全国企業アンケート調査では、企業から見た自治体の支援体制について、対応の迅速性、ワンストップサービス、補助金、優遇税制等の経済的インセンティブ、人材斡旋・育成、インフラ整備、立地面のフォローの6つの観点から分析・評価を行っている（図表4-13）。

図表4-13 都道府県の企業立地支援体制等に関するアンケート調査結果

項目	企業の満足度が高かった自治体
総合評価	北海道、福島県、富山県、石川県、長野県、三重県、京都府、広島県、鳥取県、島根県、福岡県、大分県、鹿児島県
許認可手続き等における対応の迅速性	北海道、三重県、鳥取県、島根県、高知県、福岡県、大分県
ワンストップサービスによる対応	栃木県、新潟県、岐阜県、三重県、京都府、和歌山県、鳥取県、大分県、鹿児島県
補助金、優遇税制等の立地企業への経済的インセンティブ	北海道、宮城県、福島県、富山県、石川県、福井県、長野県、京都府、広島県、島根県、福岡県、鹿児島県
人材斡旋・育成に対する支援	北海道、岩手県、福島県、東京都、京都府、和歌山県、岡山県、愛媛県、高知県、長崎県、沖縄県
道路、港湾、空港、用水等のインフラ整備への取組	北海道、福島県、東京都、石川県、長野県、岐阜県、大阪府、岡山県、山口県、長崎県
企業立地へのご用聞き・フォローアップ	岩手県、福島県、石川県、岐阜県、京都府、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県

（注）工場用地を取得した企業に対して、当該土地の存在する自治体の対応等について、主観的な評価をアンケートしたものであるため、調査結果は必ずしも異なる自治体間での相対的な評価や優劣を表すものではない。

（資料）経済産業省「都道府県の企業立地支援体制等に関するアンケート調査結果（2007年5月）」

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

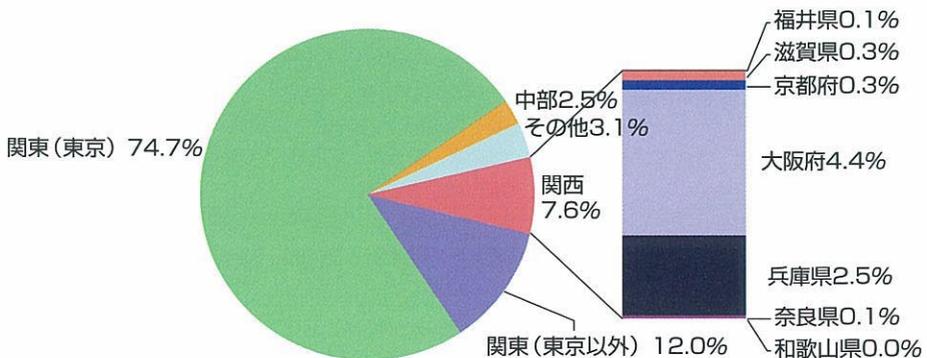
これによると、総合評価では、関西では京都府が高い評価を受けている。また、大阪府や和歌山県も個別の項目で一定の評価を受けている。大阪府はインフラ整備への取組に対する満足度が高く、和歌山県はワンストップサービスや人材斡旋・育成面で評価が高くなっている。ワンストップサービスは企業誘致の際にはポイントとなる事項であり、各府県で個別に対応するのではなく、オール関西でのワンストップサービスも求められるところである。

2. 外資系企業立地と誘致

(1) 企業立地の動向と対日投資阻害要因

外資系企業の立地は関東に集中しており、関西は関東に大きく水をあけられている。2006年度について見ると、関東の中でも東京に立地する外資系企業がわが国全体の約75%を占めており、東京以外の関東エリアも12%を占めている。他方、関西での立地は全体の約8%にすぎず、最も多い大阪府が全体の4.4%で146社、次いで兵庫県が全体の2.5%で82社となっている（図表4-14）。

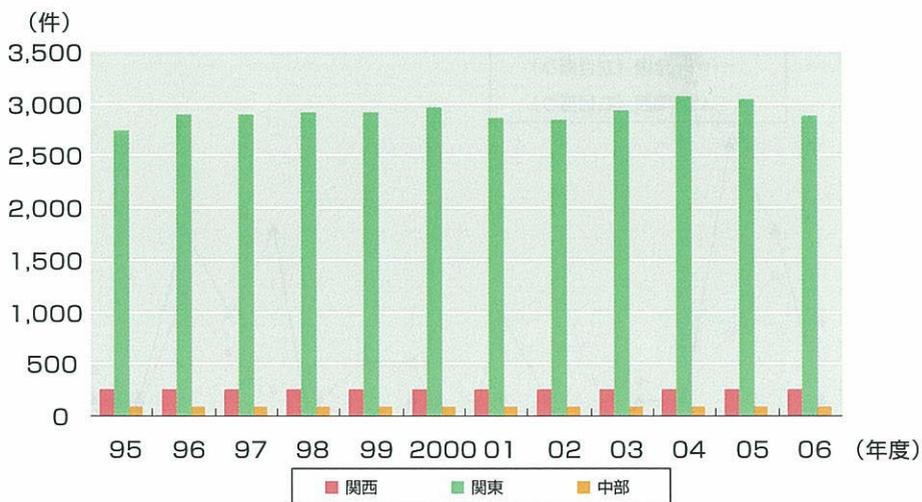
図表4-14 外資系企業の地域別分布



(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2007」

外資系企業の進出数の推移を見ると、全国では2004年度の3,514件をピークに2005年度3,300件、2006年度3,310件と減少傾向に転じている。関東でも2004年度の3,056件をピークに2005年度3,026件、2006年度2,870件と減少が続いている。関西では、1996年度の308件をピークに減少傾向にあったが、2003年度からの一時的な増加を経て、2005年度以降再び減少に転じ、2006年度で252件となっている（図表4-15）。

図表4-15 外資系企業進出件数の推移（関西・関東・中部）



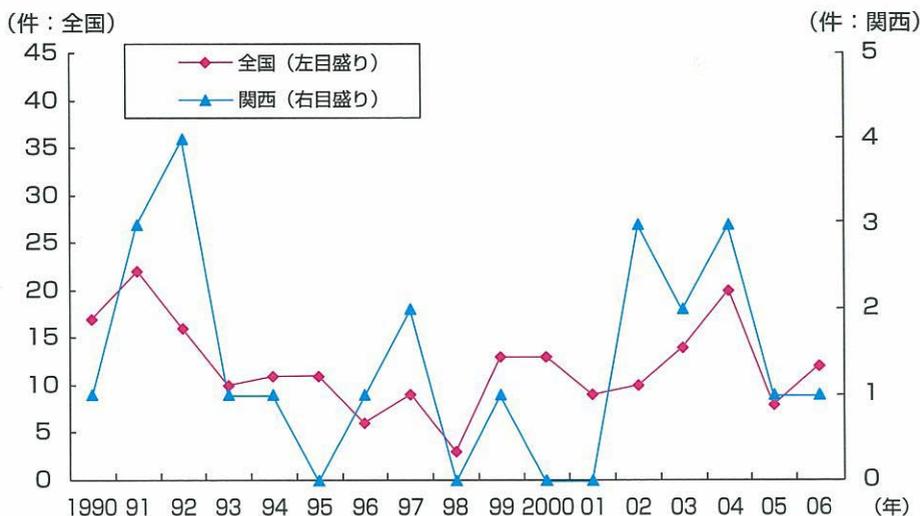
(注) 関連データとして図表 資 I-23を参照。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧2007」

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

外資系企業の工場立地件数の推移については、関西及び全国ではほぼ同様の傾向が見られ、1993年頃から2001年頃まで低迷したが、その後は増加傾向に転じている（図表4-16）。関西では、近年は1～3件の間を推移しており、2006年には兵庫県福崎工業団地内で台湾からの電球・電気照明器具製造業の企業が立地したのみであり、その敷地面積も12千㎡程度と比較的小規模なものであった。

図表4-16 外資系企業の工場立地件数の推移（関西・全国）



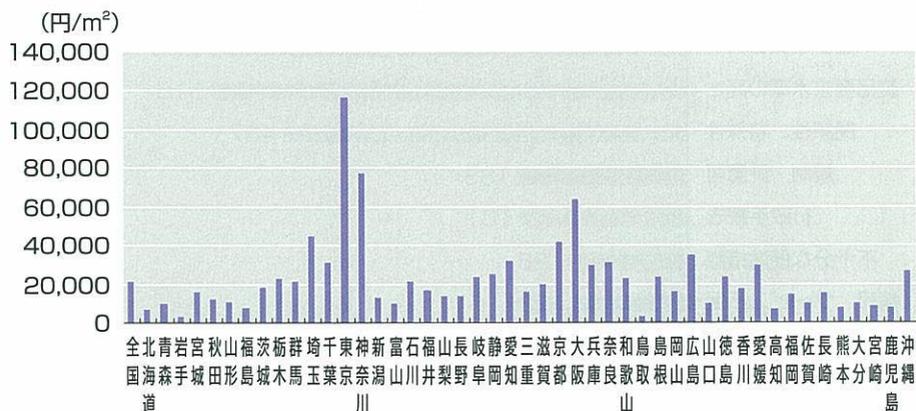
(注) 製造業、電気業、ガス業及び熱供給業の工場または事業場を建設する目的で取得（借地含む、契約ベース）した、1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）を計上している。

(資料) 経済産業省「2006年 工場立地動向調査」

地方自治体には、外資系企業の中でも製造業の誘致を望む傾向が見られる。これは、製造拠点の場合、設備投資金額も大きく地元での雇用増をより多く期待できるためと考えられる。

経済産業省「外資系企業動向調査（2005年度実績）」によると、外資系企業の工場立地の理由は、「希望する敷地面積、建物面積が確保出来る」が24.0%、「用地価格、不動産賃貸料、建設費、賃金等の事業コストが安い」が21.4%などとなっている。このため、製造業等の工場立地においては敷地面積が十分確保でき、かつ比較的土地代が安い地方部への立地が進んでいくと推測される。なお、2006年の地価を見ると、東京、神奈川、大阪が突出しており、東京で全国平均の約5.5倍、神奈川で全国平均の約3.6倍、大阪で全国平均の約3.0倍となっている（図表4-17）。

図表4-17 都道府県別平均地価（2006年）



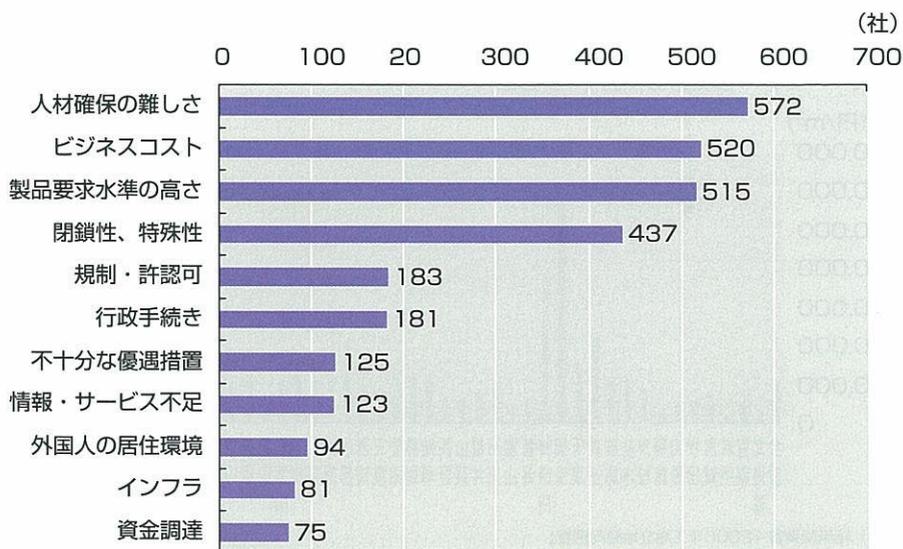
(資料) 経済産業省「2006年工場立地動向調査」

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

日本貿易振興機構（JETRO）が2007年度に行った調査（在日外資系企業2,766社を対象、回答数864社）を見ると、対日投資の阻害要因の上位5つは、人材確保の難しさ（66.2%）、ビジネスコスト（60.2%）、製品要求水準の高さ（59.6%）、日本市場の閉鎖性・特殊性（50.6%）、規制・許認可（21.2%）、となっている（図表4-18）。

日本市場の閉鎖性・特殊性では、言語の壁が大きいと言われている。外資系企業にとって、英語が普及していないわが国はアジア市場での成功の成否を見極める先進的な魅力あるマーケットとしてとらえられていないと考えられる。

図表4-18 日本でビジネスを行う上での障害【複数回答】

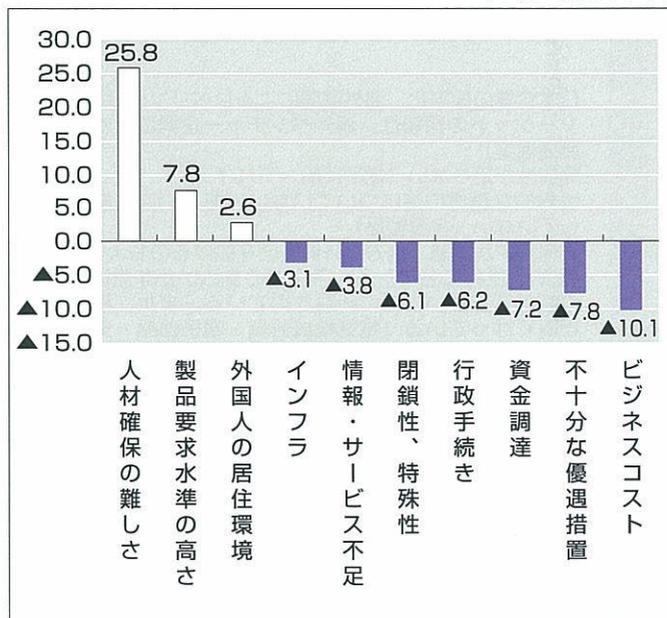


（資料）日本貿易振興機構「第13回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」（2007年5月）

1995年に行った同様の調査と比較すると、日本でビジネスを行う上での障害として人材確保の難しさを挙げた企業が増加しており、その差は+25.8%ポイントとなっている。外資系企業の採用意欲は高まる一方で、人材獲得に苦戦していることが窺える。また、製品要求水準の高さなどを指摘する企業もやや増加しており、その差は+7.8%ポイントとなっている（図表4-19）。

図表4-19 1995年と2007年での対日投資阻害要因の差

(単位：%ポイント)



(資料) 日本貿易振興機構「第13回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」(2007年5月)

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

その一方で、ビジネスコストや市場閉鎖性などはむしろ減少しており、わが国の経済の閉鎖性は徐々に改善の方向に向かっていると考えられる。阻害要因の具体的な意見としては、港湾作業などインフラに対する不満や、マーケット情報の不足、マーケットの閉鎖性や門戸の開放が不十分といった日本市場の閉鎖性・特殊性が指摘されている（図表4-20）。

図表4-20 対日投資の阻害要因の具体的な意見

インフラに対する不満	・ 港湾作業の改善と運送業の規制撤廃（金属製品・情報通信機械器具）
情報・サービスの不足	・ マーケット情報の欠如（繊維製品・衣服）
日本市場の閉塞性、特殊性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本企業の国際化、海外展開によるレベリング標準化（金属製品） ・ マーケットの閉鎖性。海外ベンチャー企業に対する信頼度の低さ（情報通信業） ・ 開放性が足りない（電子部品・デバイス） ・ 世界的な基準に追いついていない。あるいは基準が当今の事情に一致していない（金属製品） ・ 一極集中が問題、地方に外資特区を設けるのもよい（医療・福祉） ・ 商慣行 世界に名だたる大手企業の支払いが非常に遅い。納入企業はその製品で支払いまでに利益を得ている。また、税金が高い。社会保険が高くなっている（電気機械器具・電子部品・デバイス・精密機械器具） ・ 表面上は世界調達とはいっているが、いまだに担当レベルでは人脈・系列等が重視されており、門戸が十分開放されていないように思う（工業用ソフトウェア）
ビジネスコストの高さ	・ 外国人労働者を増やす。物価を下げる。英語の学習（運輸業）
ユーザーの要求水準の高さ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 需要家の品質に対する過剰要求と、それに対するコスト意識が不足しており、国際競争の中で一般に許容される水準にまで基準を緩和する必要。息の長い啓蒙が不可欠（金属製品） ・ 日本に於ける品質等に対する要求は非常に厳しいが、本社に対しては日本での要求に応えることが、世界での品質向上につながることを理解してもらい、協力してもらっている（プラスチック製品）
行政手続の煩雑さ	・ 商慣行。官公庁関連組織の国際化、スピード化、IT化（電子部品・デバイス・精密機械器具）

（資料）日本貿易振興機構「第11回対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」（2006年3月）

こうした阻害要因に関して、行政が積極的に関与できる分野としては、(i)規制緩和（特区なども含む）とともに、(ii)行政手続き面、(iii)マーケットの情報提供面、(iv)人材確保面における改善が考えられる。しかし、これらのうちで関西単独で解決できる課題は少ないため、政府も前向きに取組を進めるべきことを指摘しておきたい。

外国語人材の重要性（ICHジャパン株式会社 藤井氏インタビュー）

ドイツから日本に進出した企業が、進出する都市を選定する際に重視したのは、(i)顧客企業が近いこと、(ii)交通アクセスが良いこと、交通インフラが充実していること、(iii)日本人スタッフとうまくコミュニケーションをとることができる環境があること、の3点であった。特に、(iii)は重視されており、最終的にはドイツ語を話す環境があり、外国語に通じている人材が確保しやすい横浜市が選定されている。

アジアの中でも、日本と中国は英語が通じない国として認識されている。アジアの拠点として海外企業を誘致するのであれば、最低限英語の能力を有する人材を確保することが急務である。自治体においても、近年はそのような専門担当者やHPなどが拡充されてきているが、今後一層の取組が必要であろう。

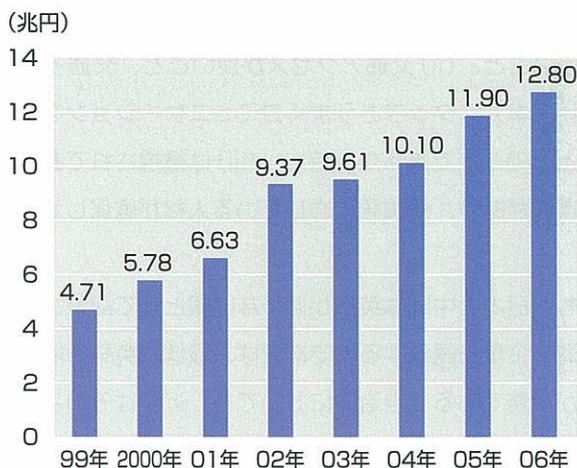
関西は、海外、特に欧州において「関西圏」というエリアでの認識はなされていない。一つの経済圏域として積極的に投資を呼び込んでいくためには、関西が一体となったPRが不可欠であろう。

(2) 政策の特徴

① 対内直接投資の現状

政府は2005年までに「対日直接投資残高を5年間で倍増させる」という目標を掲げ、外資系企業誘致政策を推進してきた。その結果として、2000年で5.78兆円だった投資残高は2005年で11.90兆円まで拡大し、目標は達成されている（図表4-21）。

図表4-21 対日直接投資残高の推移



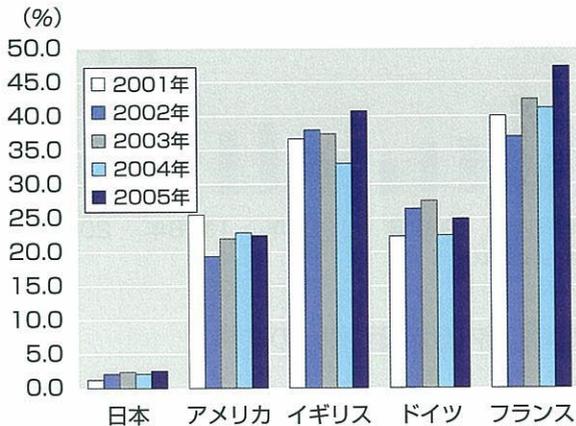
(資料) 財務省・日本銀行

その後政府は、2010年に対日投資残高の対GDP比を現在の2倍に相当する5%程度とすることを目標として、2006年6月に「対日直接投資加速プログラム」を策定した。

しかしながら、いまだわが国への直接投資は世界の主要国と比べて大きな遅れを取っており、名目GDP比は極端に低い状況にある（図表4-22）。2005年時点でアメリカやドイツの約1割程度にしか満たない状況を踏まえると、目標値自体がまだまだ低水準だといえよう。

業務別に対内直接投資実績を見ると、非製造業企業からの投資が大半を占めており、2004年では製造業で1,023億円に対し非製造業で39,242億円となっている（図表4-23）。件数でも非製造業企業の投資件数が大部分を占めており、2004年では製造業で226件に対し非製造業で1,365件となっている（図表4-24）。

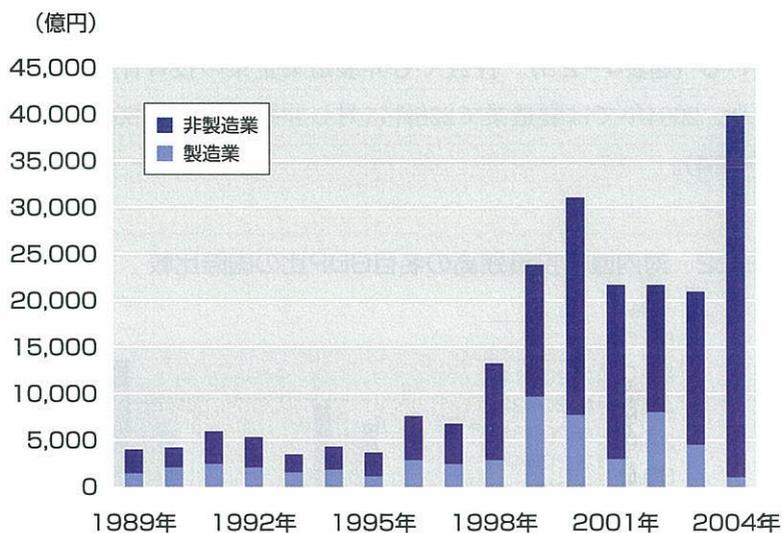
図表4-22 対内直接投資残高の名目GDP比の国際比較



（資料）財務省・日本銀行

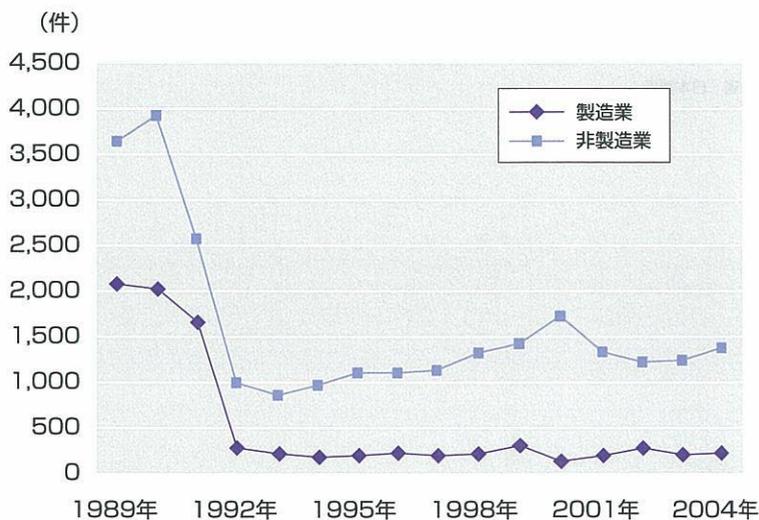
第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

図表4-23 業種別対内直接投資額の推移



(資料) 財務省対外及び対内直接投資状況

図表4-24 業種別対内直接投資件数の推移



(資料) 財務省対外及び対内直接投資状況

② 関西の外資系誘致体制

関西においては、外資系企業が進出する際の窓口として、K-CIP（関西対日投資促進協議会）があり、関西の投資環境についてのPRを行っている。また、大阪府や大阪市、兵庫県や神戸市は、外資系企業誘致に関する専門的な機関・窓口を設置し、積極的な外資系企業誘致を推進している（図表4-25）。しかしその一方で、関西の他の府県及び他の市町村では、外資系企業に特化した誘致政策が必ずしも十分に行われていない状況である。

図表4-25 関西での外資系企業の誘致団体

組織	活動概要
K-CIP (関西対日投資 促進協議会)	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットやホームページによる広報活動 セミナーの開催 関西内で情報を共有するネットワーク化（ジェトロ大阪事務所が窓口）
大阪外国企業誘 致センター (O-BIC)	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクや貿易の分野でのビジネスパートナーの発掘 進出前に必要な各種情報、専門サービスの提供 日本・大阪訪問を支援するサービスの提供 オフィス内業務のアウトソーシングサービス提供など日本でのビジネス開始・運営にかかわる支援
ひょうご・神戸 投資サポートセ ンター（HKIS）	<ul style="list-style-type: none"> 企業進出のための情報提供、専任アドバイザーによる対応 進出に伴う許認可、生活関連などの手続きのアドバイスおよび手続きをサポートする機関の紹介 進出の調査・準備期間におけるオフィススペースの提供
大阪府企業誘致 推進センター	<ul style="list-style-type: none"> JETROと連携し、外資系企業向け経費の一部補助 その他国内向け企業立地促進補助、低利融資等
IBPC大阪	<ul style="list-style-type: none"> 各種プロモーション活動 商談先の紹介、投資インセンティブの情報 短期の事務所スペースの提供

（資料）各種HPより作成

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

さらに、関西では、大阪商工会議所や関西経済連合会、関西経済同友会といった経済団体が主体となって相談会の実施やネット上の展示会、交流会などを通じた人的ネットワーク構築の取組などを行い、外資系企業の誘致活動に注力している。しかし、こうした取組は効果が見えにくい側面もあり、また個別で行うには予算の制約もあり、小規模な取組が乱立する状態になっている。そのため、オール関西で予算を集約し、効率的・効果的に中規模あるいは大規模な取組に絞り込むことが重要となろう。

国際人材の連携・交流に関する活動（太平洋人材交流センターインタビュー）

太平洋人材交流センター（PREX）の活動は主として、JICAのODA資金に基づく研修事業を企画提案で受託し、遂行していく形態を取っている。その他では、海外技術者研修協会（AOTS）、関西経済連合会からの受託形態が多い。最近では国際協力銀行絡みで中国への円借款の活用を背景として、中国西安市の下水処理研修を、京都市と組んで遂行した。同様のテーマでは、JICAの草の根技術協力事業を兵庫県が活用した案件において、環境改善研修を行った実績がある。

大学の先生、コンサルタント等の協力を得て、途上国向けに年間40件程度の研修事業を行っており、研修参加者は1年間で1,000名を超える（研修は概ね3週間程度の期間である）。研修テーマはマネジメントに関するものが多く、海外の中堅マネージャークラスの育成を対象としている。マネジメントに関するテーマは海外からのニーズも高く、今後もPREXの柱であることは変わらない。

研修には、①受入研修（30程度）と、②海外研修（10程度）があり、研修修了者で作る同窓会組織も13ある。これまで延べ1万人以上の研修参加者を育成してきており、事業を通じて、関西とアジアの人の交流の活発化に大きく寄与している。こうした取組は地道ではあるが、効果はあると考えている。関西に実際に来てもらうという効果は、何よりも大きい。

研修は座学ではなく、OJTや意見交換の方式を取り入れており、講師も3週間の間、参加者と密接な関わりを持つ。このことによりPREXでは当該地域のニーズ等を把握することができ、参加者も日本ファンになって自国に戻っていく。研修参加者は志の高い中堅マネージャーが多いため、自国に戻って研修を行ったり、現場で学んだことを活用することが多いと聞いている。

PREXは、中間支援組織の役割を十分に果たしてきたが、今後は関西のコーディネーターとしての地位を確立していきたい。アジア日本センターのビジネススクール事業の運営やPREXに登録済の関西のシニア人材の活用など多面的な展開が考えられるだろう。

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

図表4-26 経済団体等の誘致関連活動について

機関	件名	時期	内容	成果
大阪商工会議所	大阪外国企業誘致センター	2001年から	外国企業等の大阪誘致を目的に、情報提供やアドバイスなどのサポートを無償で提供	2006年度までに誘致実績は133件（内訳：IT・バイオ・研究開発36、ロボテック2、貿易15、サービス31、輸入販売・市場開拓35、公的機関14）
大阪商工会議所	中国ビジネス支援プログラム	2003年4月から	大阪・関西企業の対中ビジネスをサポートするため、相談を受け付け	2006年度までに相談件数は1,091件
大阪商工会議所	東アジア企業交流プログラム（産業交流センターが主体）	2006年から	対日進出に関心を寄せる東アジア地域の企業の経営トップを大阪に招聘、日本市場への参入を支援するプログラムを提供	2006年度10社10名、2007年度10社13名
大阪商工会議所	ベトナムビジネス研究会	2006年から	研究会を年4回実施し、ベトナムに関する最新ビジネス情報、取組事例の紹介	2006年度36社、2007年度54社が研究会に参加
大阪商工会議所	欧州経済使節団	1970年頃から	各国への経済使節団の派遣	2007年バイオを焦点に、カナダに派遣、2006年も同様にバイオに焦点をあて、ブリュッセル・ケンブリッジ・ロンドンに派遣
大阪商工会議所	バーチャル商談会	2003年から	ネット上に展示場を設け、資料企業の製品・サービスを紹介する商談会。各社のニーズに合わせて海外企業には日本企業を、日本企業には中国もしくはベトナム企業を紹介する商談マッチングサービスを提供。	2006年度ブース資料社総数327社（国内218社、海外109社）。
大阪商工会議所	サイバーG-BOC	2003年から	登録されている企業・商品を検索できるほか、翻訳機能や公開掲示板などの国際ビジネスを支援する種々の機能をウェブサイト上で提供	2006年度、230万ページビュー
大阪商工会議所	東アジアのインバウンド推進	2006年から	アジアからの工場訪問の希望が多いため、産業観光の基盤整備を進めている	－
関西経済連合会	関西パートナーシップ協議会	2002年から	関西への誘致活動を、自治体と連携して実施	2006年までに、誘致活動案件380件、訪問企業1000件、誘致実績38件（内訳：卸・小売12、情報通信10、サービス8、行政5、製造3）
関西経済連合会	関経連アセアン研修	1980年から	アセアンの中小企業育成への協力として、日本的経営への理解を深める機会創設のため、実施	2007年までに経営研修286名、海外研修785名（但し1990年以降PREX委託されており、1990年まで経営研修69名の実績である）

第1節 企業立地と自治体の誘致策

関西経済連合	経済使節団	発足当初から	積極的な交流事業を展開し、各国との多層的な人的ネットワークを構築するとともに、企業がとるべき戦略に資する提案を行なう	2006年度 ・渤海経済圏訪問団（2005年9月11日～15日）渤海経済圏と関西の交流強化、双方向の企業進出、技術交流、観光交流、航空ネットワークの充実 ・フランス・ベルギー訪問団（2005年11月17日～23日）パリ、リュッセル、オステンド パリ日本文化館の現状視察、ユーロプラス、ユーロネクスト、欧州委員会等視察 ・インド経済調査団（2005年12月4日～10日）EPAの締結促進、タイデルITパーク視察 ・インドネシア・オーストラリア使節団（2006年3月12日～18日）オーストラリア、インドネシア投資環境整備
関西広域機構	関西国際観光推進センター	2003年から	関西への訪日観光拡大を目的にプロモーション活動、青少年交流、産業交流の支援、PRツールの製作と情報発信を実施	海外セミナー・プロモーション13回 旅行社招聘視察（ファミトリップ）23本（359名） 青少年交流9本（182名） 産業交流30件（557名）
太平洋人材交流センター	受入研修	1990年から	関西地域の社会・経済の特色を生かし、市場経済化、中小企業育成等を中心に研修	2006年3月までに、2,867名を受入
太平洋人材交流センター	海外研修	1990年から	各国のニーズに応じたテーマで講師に出張してもらい、研修プログラムを実施	2006年3月までに、6,364名を研修
関西経済同友会	関西・上海経済会議	1993年から	中国の諸課題に関する意見交換のため、大阪・上海で交互に会議開催	2007年4月で、10回目の会議開催
関西経済同友会	日米中三極シンポジウム	2004年から	ハーバード大学、復旦大学と共催、経済問題、安全保障問題を議論	2005年、2回目の会議開催
大阪府・大阪市・経済界	大阪コンベンション協会	2003年から	（財）大阪コンベンションビューロー、（社）大阪観光協会、（社）大阪府観光連盟が合併し、発足。観光プロモーション促進、旅行商品化・受入態勢整備、コンベンションの誘致などを実施	2006年度東アジアを重点ターゲットとし、海外ビジター185万人に到達と推定。学校交流事業8,041名。 「大阪ならではの」の魅力、旅行商品化など。

（資料）各種資料より作成

3. 自治体誘致策の課題

(1) 課題

① 誘致後のフォローと異分野業種の融合の推進

これまでの自治体の誘致策としては、経済的インセンティブとしての補助金制度の設置や税制面での優遇が一般的であった。今後はこうした取組のほかに、企業立地の際の基本的なサポート（手続き、補助支援、情報共有等）や立地後の企業のニーズや満足度の把握など中長期的な視点から誘致企業を支援することによって、地域の発展を促進するといった発想が必要となる。

さらには、企業誘致後においても、研究開発拠点間での人的交流の活性化や、関西の持つエリア特性や業種特性を活かした異分野産業の融合による新たな産業の創出、新たな技術イノベーションを促進するための場づくりなどの取組が求められる。

誘致時

- ・ 迅速な許認可手続き
- ・ 継続的なワンストップサービスの推進
- ・ 企業のイメージアップにつながるような自治体としてのブランド戦略

事業開始後

- ・ 人材の確保・教育
- ・ 情報交流のためのプラットフォームづくり
- ・ 道路、水、エネルギーといったインフラの利便性向上

② 先端分野での企業誘致の強化

関西の強みは、市場との近接性、インフラ面での整備、優れた技術の集積等にある。また、経済産業省の産業クラスター計画や文部科学省の知的クラスター等での取組をはじめとして、電気・一般機械を中心に、情報家電、ロボット、高効率エネルギー機器・装置、創薬・再生医療、バイオ・ライフサイエンス、環境ビジネス（リサイクル、自然エネルギー等）に関連する先端的な分野での産業振興も進められている。

兵庫県や大阪府を中心として、すでに、医療・創薬・再生医療産業、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）産業などの集積が進んでいるが、これに続くバイオ産業や環境産業などの企業集積を進めるために、核となる大企業の囲い込みが今後重要なポイントとなるであろう。

③ 「日本の中の関西」を海外に強力に発信

海外から関西を見た場合、大阪府、大阪市、兵庫県など、企業誘致に関わる自治体・組織が多岐にわたり、関西としての一体感に欠けている。また海外では、関西が日本第二の経済圏であるということはそれほど認識されていない。

そのため、「日本の中の関西」として認知度向上を狙い、中小製造業を中心とした製造拠点のポテンシャルや空港、港湾など整備が進むインフラを活用した物流拠点としてのポテンシャル等をオール関西として海外へ発信し、関西が持つ魅力を十分に理解してもらうことが求められている。

④ グローバル人材の確保

関西の各自治体にとって、グローバル人材の供給力が低いことが外資系企業誘致活動における課題である。その一方、関西は基本的なインフラが整っていることや、医療分野等の産業集積があることなどを国内外の企業

から評価されている。

したがって、関西の特性を活かしつつ、グローバル人材の供給力の向上を図るためのマーケティング活動やプロモーション活動の充実や外国人の居住環境の整備などを重点施策として推進する必要がある。

(2) 今後の方向性ーグローバル発想での関西内の競争と協調

関西の自治体へのヒアリングによると、各府県や各市町村がそれぞれエリア内で誘致合戦を行っており、関西全体での情報の共有や連携した取組は少ない。とりわけ国内企業（特に製造業）の誘致においてはそれが顕著である。

関西を一つの地域と捉え、世界やアジアの中での位置づけを見据えた上で、グローバルな経済活動を活発化していくことが重要であり、そのためには、各地域が個性を活かしつつ役割・機能分担を図りながら、関西全体で一体となった企業誘致及び投資環境整備を進めていくことが求められている。

現在、K-CIPが関西の窓口機能を担っているが、より一層その機能を強化するとともに、明確な戦略に基づいて誘致活動の中心的役割を果たすことが期待される。

第2節 大型設備投資の経済波及効果

1. 設備投資の概要

2009年から2012年にかけて、大阪湾周辺地域に4件の大型設備投資が次々と完工する(図表4-27、図表4-28)。まず、2009年上期には松下電器産業(パナソニック)が兵庫県尼崎市にプラズマディスプレイパネルの第5工場を稼働させる。下期には松下電器の子会社であるIPSアルファテクノロジーが兵庫県姫路市に液晶ディスプレイパネル工場を、シャープがソニーと合弁で大阪府堺市に液晶ディスプレイパネル工場と太陽電池工場を稼働させる。2012年下期には、住友金属工業が和歌山製鉄所の新高炉を稼働させる。これらの投資額は合計1.55兆円と、関西地域での久々の大型投資であり、地域への経済波及効果も大きいと思われる。

図表4-27 4工場の投資額の概要(土地代含む)

シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
液晶パネル工場 3,800億円、 太陽電池工場 720億円	3,000億円	3・4・5工場計で 5,500億円	2,500億円	1.55兆円

(注) 住友金属和歌山製鉄所の投資額には土地代は含まない。

図表4-28 4工場の製品出荷の概要

シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山
42型換算で 液晶パネル 1,300万枚、 太陽電池	32型換算で 液晶パネル 1,500万枚	42型換算で プラズマパネル 2,140万枚	スラブ、薄板、パイプ

(注) 枚数はフル稼働年の年間出荷量。

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

ちなみに、関西大学の宮本勝浩教授と大阪府立大学の韓池准教授はシャープ堺の経済波及効果を初期投資で約8,000億円、フル稼働時の製品出荷で2011年には約1.1兆円と試算している（いずれも生産額）。

本節では、これらの4大プロジェクトの経済波及効果を一定の条件の下で試算する。

2. 前提条件

関西社会経済研究所が作成した関西2府5県を対象とする地域間産業連関表（2000年版）を利用して、関西地域への経済波及効果を試算した。今回は、各プロジェクトの初期投資による経済波及効果と、フル稼働年の製品出荷による経済波及効果の2点に限定して試算を行った。ただし、4大プロジェクトの初期投資の総額は公表されているものの、詳細は明らかになっていないため、以下のような一定の仮定をおいた。

初期投資については、公表されている額から推定単価に面積を乗じて計算した土地代を控除した後、各プロジェクトの域内調達率を考慮した値を産業連関表の固定資本マトリックスを利用して、各部門に振り分けた額を最終需要に付加した。

製品出荷については各社の出荷額が公表されていないため、製品単価を推定し、それに出荷量を乗じて求めた。こうして算出した出荷額を、関西地域間産業連関表における大阪府の電子部門（シャープ）、兵庫県の電子部門（IPSアルファテクノロジー、松下電器産業）、和歌山県の鉄鋼部門（住友金属）の最終需要に付加し、一次波及効果を推計した。こうして推計した一次波及効果の値から産業ごとの雇用者所得の増加額を求め、それに近畿の平均消費性向を乗じて民間消費支出増加額を求めた。その民間消費支出増加額に産業別の民間消費支出額の構成比を乗じ、移輸入を除いた額を最終需要増加額とし、二次波及効果を推計した。

3. 試算結果

(1) 生産額への経済波及効果

4大プロジェクトの初期投資により、関西全体では約1兆3,907億円の経済波及効果が期待できる。また、製品出荷額の増加により、関西全体では約3兆7,660億円の経済波及効果が期待できる。各府県に与える影響をシェアで見ると、各プロジェクトとも工場が立地する府県への初期投資による経済波及効果は関西全体への効果の50%を超えている。また、工場が立地する府県への出荷額による経済波及効果は関西全体への効果の80%を超えており、初期投資よりも立地する地域への影響が強い。

なお、各設備投資の建設時期は異なるため、初期投資の波及効果の合計は、すべての投資が同一年に実施されたと仮定した場合の効果である。同様に製品出荷による波及効果の合計も、すべての設備がフル稼働した年における効果である。

図表4-29 初期投資による経済波及効果（生産額）

(百万円)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	306,792	70,926	147,805	70,998	596,521
京都	15,467	6,880	13,796	6,910	43,054
兵庫	26,659	170,611	308,928	24,633	530,831
奈良	9,308	2,343	4,995	2,041	18,688
和歌山	4,080	1,902	3,809	155,736	165,527
滋賀	6,261	4,087	8,284	3,245	21,877
福井	3,787	2,781	5,513	2,203	14,284
関西計	372,354	259,531	493,131	265,767	1,390,783

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

図表4-30 初期投資による経済波及効果の構成比（生産額）

(%)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大阪	82.4	27.3	30.0	26.7	42.9
京都	4.2	2.7	2.8	2.6	3.1
兵庫	7.2	65.7	62.6	9.3	38.2
奈良	2.5	0.9	1.0	0.8	1.3
和歌山	1.1	0.7	0.8	58.6	11.9
滋賀	1.7	1.6	1.7	1.2	1.6
福井	1.0	1.1	1.1	0.8	1.0
関西計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表4-31 製品出荷による経済波及効果（生産額）

(百万円)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	1,256,621	87,794	121,457	11,793	1,477,665
京都	24,999	16,344	22,611	928	64,883
兵庫	65,157	753,854	1,042,908	4,587	1,866,507
奈良	16,904	8,008	11,078	376	36,366
和歌山	15,989	4,433	6,132	199,260	225,814
滋賀	25,828	14,394	19,913	584	60,719
福井	16,565	6,823	9,439	1,180	34,007
関西計	1,422,063	891,650	1,233,539	218,708	3,765,960

図表4-32 製品出荷による経済波及効果の構成比（生産額）

(%)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大阪	88.4	9.8	9.8	5.4	39.2
京都	1.8	1.8	1.8	0.4	1.7
兵庫	4.6	84.5	84.5	2.1	49.6
奈良	1.2	0.9	0.9	0.2	1.0
和歌山	1.1	0.5	0.5	91.1	6.0
滋賀	1.8	1.6	1.6	0.3	1.6
福井	1.2	0.8	0.8	0.5	0.9
関西計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 付加価値額への経済波及効果

4大プロジェクトは関西地域のGRP（域内総生産）にも大きな影響を及ぼす。関西地域の2005年度の名目GRPは約84兆円であるが、初期投資による経済波及効果は付加価値額で約7,550億円となり、これは関西の名目GRPの0.9%に相当する。全てのプロジェクトがフル稼働に入った後の出荷額増加の経済波及効果は、付加価値額で1兆5,319億円となり、これは関西の名目GRPの1.8%に相当する。

図表4-33 初期投資による経済波及効果（付加価値額） (百万円)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	172,131	38,772	81,879	42,485	335,267
京都	7,639	3,329	6,788	3,423	21,179
兵庫	12,106	92,676	163,706	11,618	280,105
奈良	3,682	965	2,139	945	7,731
和歌山	1,752	815	1,663	87,266	91,495
滋賀	3,171	2,019	4,166	1,624	10,980
福井	2,238	1,592	3,202	1,190	8,223
関西計	202,718	140,169	263,543	148,551	754,981

図表4-34 初期投資による経済波及効果の構成比（付加価値額） (%)

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大阪	84.9	27.7	31.1	28.6	44.4
京都	3.8	2.4	2.6	2.3	2.8
兵庫	6.0	66.1	62.1	7.8	37.1
奈良	1.8	0.7	0.8	0.6	1.0
和歌山	0.9	0.6	0.6	58.7	12.1
滋賀	1.6	1.4	1.6	1.1	1.5
福井	1.1	1.1	1.2	0.8	1.1
関西計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第4章 企業立地と関西産業発展の方向性

図表4-35 製品出荷による経済波及効果（付加価値額）

（百万円）

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	計
大阪	549,091	47,906	66,274	6,215	669,486
京都	12,397	7,707	10,662	526	31,292
兵庫	27,646	279,568	386,764	1,960	695,938
奈良	7,330	3,489	4,827	171	15,817
和歌山	6,354	1,825	2,524	59,809	70,512
滋賀	12,813	7,251	10,031	288	30,383
福井	8,631	3,834	5,305	686	18,456
関西計	624,263	351,579	486,387	69,654	1,531,883

図表4-36 製品出荷による経済波及効果の構成比（付加価値額）

（%）

	シャープ堺	IPS アルファ テクノロジー姫路	松下電器尼崎 (第3・4・5工場)	住友金属 和歌山	4大プロジェクト 平均
大阪	88.0	13.6	13.6	8.9	43.7
京都	2.0	2.2	2.2	0.8	2.0
兵庫	4.4	79.5	79.5	2.8	45.4
奈良	1.2	1.0	1.0	0.2	1.0
和歌山	1.0	0.5	0.5	85.9	4.6
滋賀	2.1	2.1	2.1	0.4	2.0
福井	1.4	1.1	1.1	1.0	1.2
関西計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 考察

以上の結果から、いくつかの含意を読み取ることができる。

第一に、大型工場の立地は立地府県に大きな経済波及効果をもたらす。

工場が立地する府県への経済波及効果は、初期投資で関西全体への効果の50%超、出荷額の効果では同じく80%超となっている。すなわち、製品出荷のほうが初期投資に対し、立地先府県に、より大きな経済波及効果をもたらす。初期投資の場合は域外を含め様々な地域から原料・サービスを調達するので経済効果が分散するが、完成製品は工場が立地する府県から出荷されるため、該当府県への経済的な影響がより大きくなるのである。

第二に、経済規模の大きい大阪府は府外での大型設備投資額の影響をも強く受ける。また、大阪府は域内調達率が高いため、工場立地の影響を自地域内に多く取り込むことができ、府内に立地する工場（シャープ堺）の初期投資の経済波及効果の対関西シェアが唯一80%を超える。鉱工業生産指数でみると阪神・淡路大震災以前の水準を回復していない大阪府にとって、今回取り上げた大型設備投資が低迷から立ち直る契機となることが期待される。

第三に、滋賀県は今回の対象とした大型工場が立地していないにもかかわらず、4大プロジェクトから受ける影響は総額で奈良県、和歌山県を上回る場合が多い。これは滋賀県の産業構造が製造業中心で、今回取り上げた電子部品・鋼材部門の設備投資及び製品出荷との結びつきが強いためである。

第3節 関西産業発展の方向性

現在、国、地方公共団体、関係機関等が個別に産業発展の取組を遂行しているが、グローバル時代に的確に対応していくためには、「関西州」も視野に入れつつ、関西を挙げて一元的な取組を推進していくことも求められよう。

また、民間企業で構成する経済団体等と国、地方公共団体等の連携を緊密化することで、オール関西としてひとつの方向を目指していくべきである。その際には、以下に掲げる4つの方向を重視し、多様な取組を加速させていく必要がある。

1. 中小製造業の連携・交流による市場展開

第3章第1節では、関西の中小製造業には販路開拓・マーケティングに問題点があること、こうした課題を解決していくためには、自社のリソースを強化する以外に、企業同士の連携・交流で対応していくことが有効であることを指摘した。

中小製造業の連携・交流による市場展開を進めるには、中小製造業の個々の技術力を束ねる機能の創出、製品・サービスの共同開発の基盤整備、販路開拓・マーケティングを担う専門人材の育成・確保など、関西の技術力を市場に投入する機能の強化が求められる。それと同時に、市場のニーズを関西の技術シーズと照らして適切に目利きできるしくみを構築していく必要がある。

○関西の中小製造業の技術力を市場に投入する機能の強化

(取組例)

- ・ オール関西の中小製造業の個々の技術力を束ねる機能の創出
- ・ 市場のニーズに合わせた製品・サービスの共同開発の基盤整備
- ・ 市場投入の販路開拓・マーケティング専門担当の育成・確保 など

○市場のニーズを関西の技術シーズと照らして目利きできるしくみづくり

(取組例)

- ・ 市場のニーズを把握できる専門調査員の育成・確保
- ・ 関西の技術シーズを発掘できる専門コーディネーターの育成・確保
- ・ 市場のニーズと関西の技術シーズの情報の共有 など

2. サービス業の生産性の向上とグローバル対応

第3章第2節及び第3節では、観光・集客産業と医療・介護・健康産業を取りあげたが、こうしたサービス産業では、グローバル化、少子・高齢化の潮流の中で需要動向が変化しつつある中で、経営の効率化やサービスの高付加価値化など生産性向上の努力が見られる。

ITの活用を含めたビジネス体制の見直し、生産性向上の先進事例の普及・啓発、異業種の連携・交流による新しいビジネスモデルの創出など、関西のサービス業の生産性向上の取組を推進すべきである。

また、グローバル化に対応した国際人材の積極活用、海外進出への手厚い支援など、関西のサービス業のグローバル化対応を進めていかなければならない。

○関西のサービス業の生産性向上の取組支援

(取組例)

- ・ サービス業へのIT導入の促進
- ・ 生産性向上の先進事例の普及・啓発
- ・ 異業種の連携・交流機会の創出 など

○関西のサービス業のグローバル化対応

(取組例)

- ・ サービス業のグローバルな動向を共有できる情報の支援
- ・ サービス業の国際人材活用に対する優遇措置
- ・ サービス業の海外進出への優遇措置 など

3. 関西への投資の呼び込み

第4章第1節では、関西は、海外企業の対日進出の障壁を取り除くことにあまり熱心ではなく、プロモーション、受け入れ体制が十分に形成されていないことを指摘した。

技術提携を求める関西企業の海外への売り出し、特区をはじめとした海外企業に対する制度的な優遇など関西の海外への積極的なプロモーションを進めるとともに、海外企業の関西進出の際の窓口の一本化、海外企業誘致における国、地方公共団体、関係機関等の役割の見直しなど海外企業の受け入れ体制の整備を推進していく必要がある。

○関西の海外への積極的なプロモーション

(取組例)

- ・ 関西の魅力やポテンシャルの海外へのアピール
- ・ 技術提携を求める関西企業の海外への売り出し
- ・ 特区をはじめとした海外企業に対する制度的な優遇 など

○海外企業の受け入れ体制の整備

(取組例)

- ・ 海外企業の関西進出の際の窓口の一本化
- ・ 海外企業誘致における国、地方公共団体、関係機関等の役割の見直しなど

専門機関による積極的な海外投資誘致（タイ・アマタ・コーポレーションマネージャー筒井氏インタビュー）

タイの海外投資誘致には、BOI（Board Of Investment、タイ投資委員会）がPR活動、窓口機能を担っている。すなわちタイ国内の投資環境や工場用地などの情報を集約化し、海外の企業に対するPR及び窓口機能を発揮して、積極的な投資の呼び込みを行なっている。

タイで現地法人を設立して、企業進出する場合は、(i) BOIの奨励を受けて進出する方法、(ii) IEAT（Industrial Estate Authority of Thailand、タイ工業団地公社）管理の工業団地に入居する事で得られる奨励を受けて進出する方法、(iii) BOI及びIEATいずれの奨励も受けず進出する方法、の3つの方法が考えられる。それによって、進出の際に受けられる恩典も、(i) BOIから投資奨励事業の認可を受けて得られる優遇措置、(ii) IEATに入居することで得られる優遇措置、の2つがある。BOIの奨励事業の認可を受けてIEATが管理する工業団地に進出する場合、BOIおよびIEAT両方の優遇措置を受ける事ができるようになっている。

このBOI及びIEATの奨励を受けた場合には、恩典として、税制の優遇措置や外国就労許可などの優遇を受けることができる。また、IEATはタイ工業省の直轄部門として、工業省と密接な関係をもっているため、早くから「工場設立許可」や「工場操業許可」などについて本来工業省工場局が行う業務をワンストップで代行するサービスを提供している。

このように、タイでは国の産業政策として、外資の受け入れ態勢の拡充を図っており、これらの取組が現在の投資流入の動きを支えているといえる。

4. 国際人材の関西への取り組み

これまでも述べたが、関西では少子高齢化の潮流の中で、域内労働力だけで産業発展していくことが困難である。すなわちグローバル化の中で、国際人材を育成・確保し、適材適所で活用することにより、関西産業を発展させていく必要がある。そのためには、国際人材を海外から呼び込んでくることと同時に、これら国際人材の関西での育成を推進すべきである。加えて、そうした国際人材に負けない域内人材を育成し、グローバル・リテラシーの向上を図っていく必要がある。

○国際人材の海外での確保

(取組例)

- ・ 関西の海外国際人材の育成学校の創設
- ・ 関西と海外学校との連携・交流の促進
- ・ 関西企業で働く国際人材への優遇措置 など

○国際人材の国内での育成

(取組例)

- ・ 国際人材の関西の企業での育成・確保
- ・ 国際人材の関西の学術研究機関での育成・確保
- ・ 企業の国際人材の活用に対する優遇措置 など

chapter 05

第5章

関西自治体の財政 危機とその課題

第1節 財政危機の実態と行財政改革の方向

1. 財政硬直化と膨らむ債務残高

(1) 失われた財政構造の弾力性

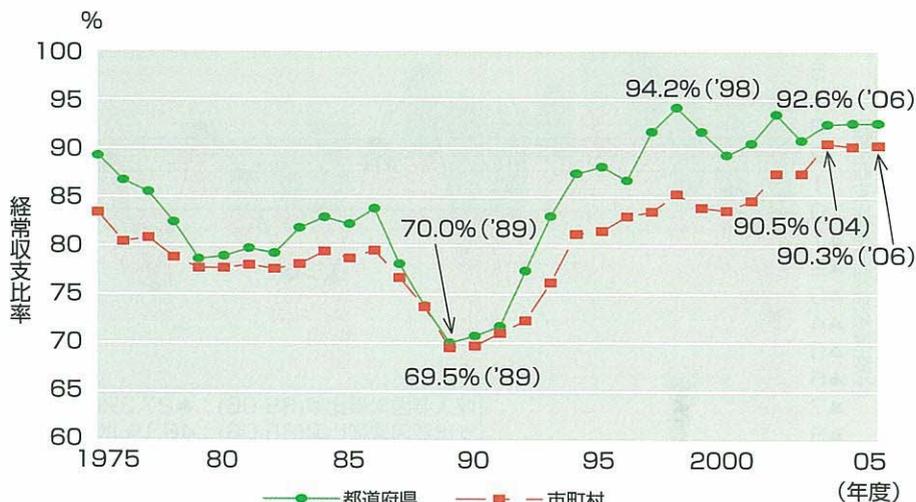
2007年3月、北海道夕張市が財政再建団体に指定され、自治体関係者に大きなショックを与えた。しかし、財政危機は夕張市だけの問題ではなく、このままでは多くの自治体が同じ道をたどる可能性がある。経済成長の鈍化による税収の伸びの低下、超高齢社会に向けて生じる財政需要の拡大など、地方財政を取り巻く環境はますます厳しさを増している。

地方自治体が社会経済情勢とともに変化する行政需要に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなくてはならない。弾力性の程度を知るポピュラーな指標が経常収支比率（地方税や普通地方交付税などの経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債が、人件費、扶助費、公債の元利償還費のような毎年経常的に支出される経費に使われる割合）であり、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることになる。

近年、経常収支比率が最も低かったのはバブル経済によって税収が大幅に増加した1989年度であり、都道府県70.0%、市町村69.5%であった。その後、景気の悪化とともに経常収支比率は上昇を続け、2006年度には都道府県92.6%、市町村90.3%にまで上昇している（図表5-1）。

自治体別に見ると、都道府県では95%以上100%未満が13府県にのぼっている。市では夕張市の119.9%を最高に100%以上が40団体、95%以上100%未満が157団体となっている。町村では100%以上の団体が45、95%以上100%未満が152団体にのぼっている。経常収支比率が100%を超えるということは、税収等の全額を経常的な支出で使い切ることを意味しており、異常な状態と言える。

図表5-1 経常収支比率の推移



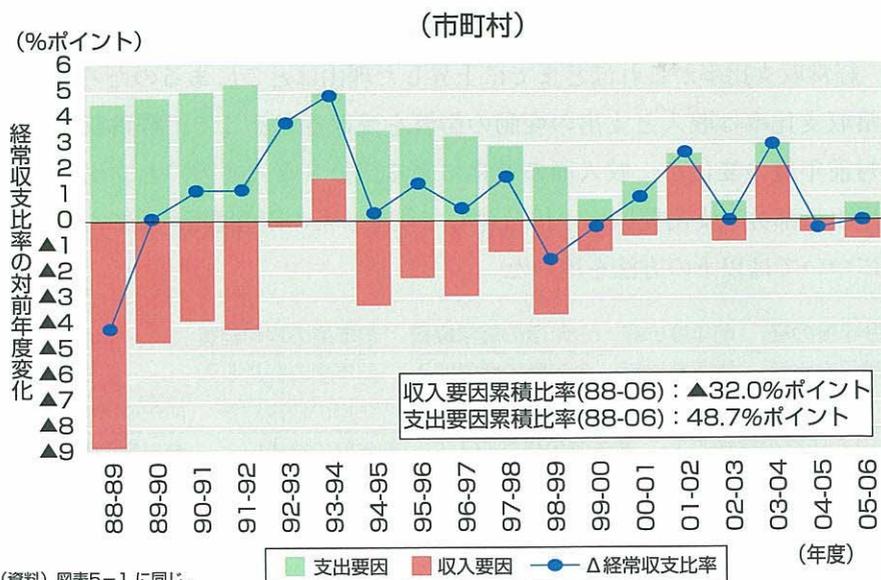
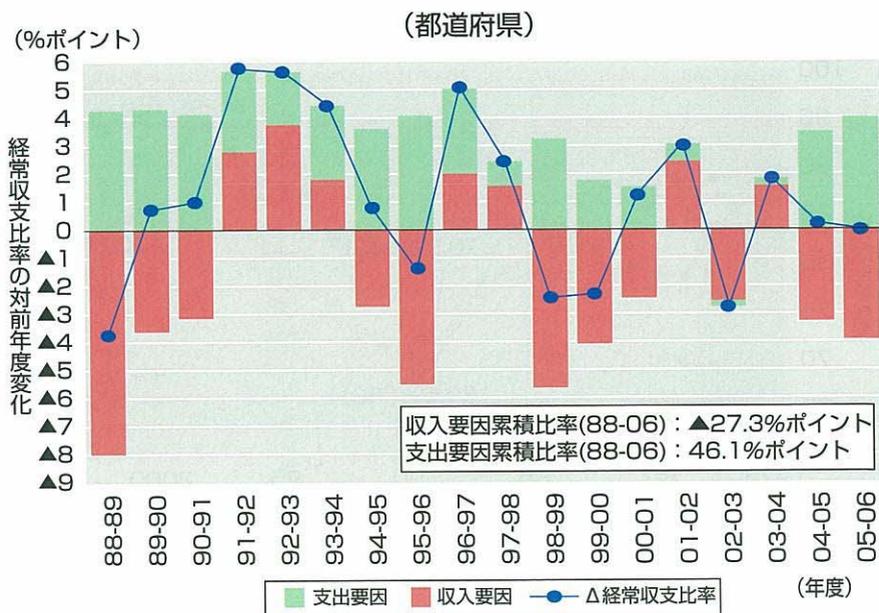
(資料) 総務省「地方財政白書」

経常収支比率がこれほどまでに上昇した理由はどこにあるのだろうか。経常収支比率は収入と支出の変動の影響を受ける。そこで、経常収支比率の対前年度の変化を、収入面の変化による部分（収入要因）と支出面の変化による部分（支出要因）とに分離して検証したのが図表5-2である。分離については以下の方法を用いた。

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{今年度の経常収支比率}}{\text{前年度の経常収支比率}} = \frac{\text{今年度の経常経費}}{\text{今年度の経常収入}} \times \frac{\text{前年度の経常収入}}{\text{前年度の経常経費}} \\
 & = \underbrace{\left(\frac{\text{今年度の経常経費}}{\text{今年度の経常収入}} - \frac{\text{今年度の経常経費}}{\text{前年度の経常収入}} \right)}_{\text{収入要因}} + \underbrace{\left(\frac{\text{今年度の経常収入}}{\text{前年度の経常収入}} - \frac{\text{前年度の経常経費}}{\text{前年度の経常収入}} \right)}_{\text{支出要因}}
 \end{aligned}$$

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

図表5-2 経常収支比率の変化とその要因



(資料) 図表5-1 に同じ。

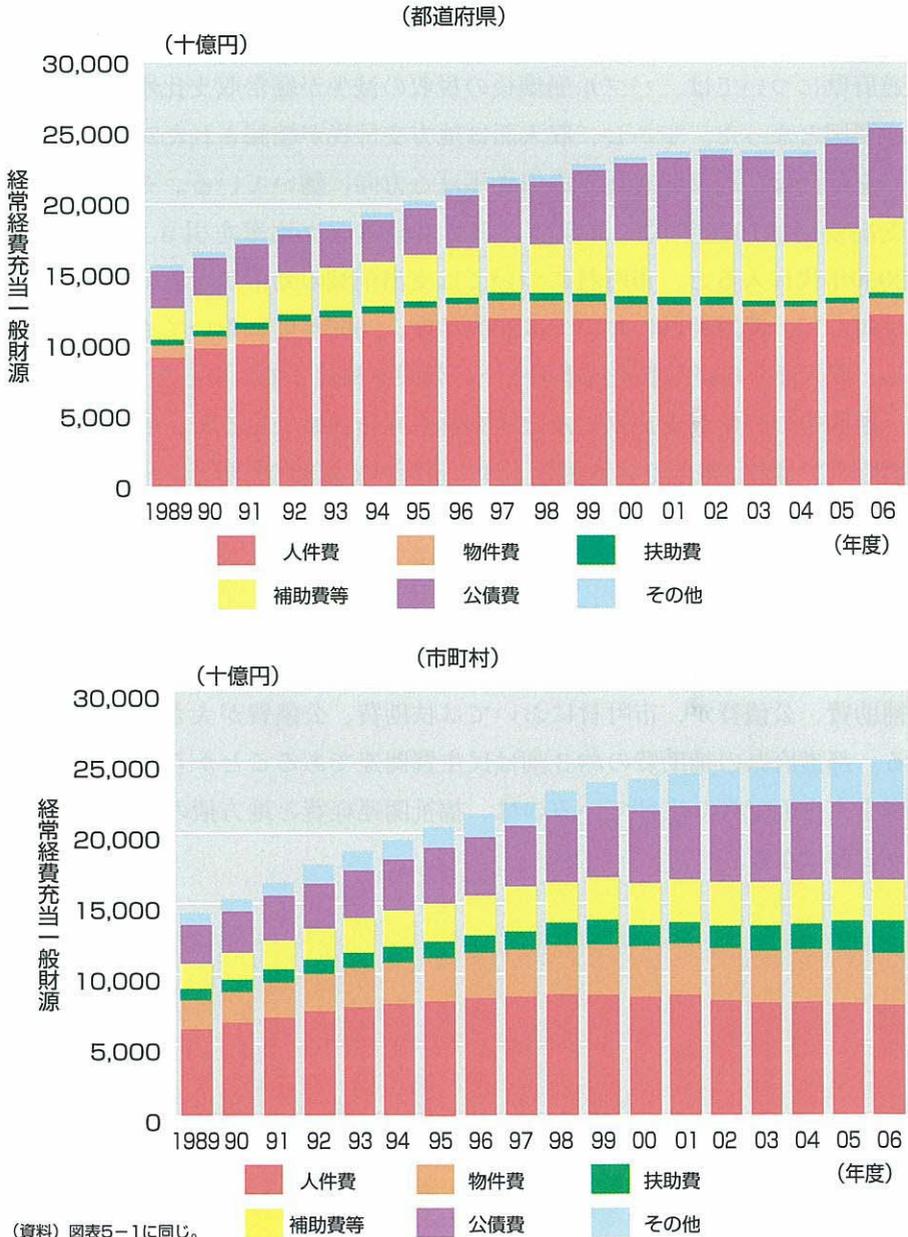
都道府県、市町村とも、経済情勢の変化を背景とする収入の変動が経常収支比率に大きく影響している。とくに法人関係税への依存度が大きい都道府県については、バブル崩壊後の税収の減少が経常収支比率を押し上げる要因となった。しかし、収入面は地方交付税が縮減された2000年代の初めを除けば、経常収支比率を引き下げる方向に働いている。それに対して支出要因は1990年代にはほぼ一貫して経常収支比率を引き上げてきた。2000年代に入ると、市町村については支出削減の効果が現れてきているのに対して、都道府県においては2005年度、2006年度においても支出が増加し、収入面での経常収支比率引き下げ効果を相殺してしまった。

期間中の経常収支比率に及ぼす影響を累積効果で見ると、収入面は、都道府県では27.3%ポイント引き下げ、市町村では32.0%ポイント引き下げる効果をもたらしたのに対して、支出面は、都道府県では46.1%ポイント、市町村では48.7%ポイント、経常収支比率を引き上げている。

このように支出の増加が経常収支比率を上昇させたのであるが、経常経費充当一般財源の内容を見たものが図表5-3でである。都道府県においては補助費、公債費が、市町村においては扶助費、公債費が大きく増加している。都道府県の補助費の約3割は民生費関連であることから、経常収支比率を支出面で押し上げているのは、福祉関連経費と地方債の元利償還ということになる。

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

図5-3 支出項目別に見た経常経費充当一般財源の推移



(2) 膨らむ地方の債務残高

自治体の財政状況をみるには、単年度の財政収支だけでなく、地方債、債務負担行為（事業契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。歳出予算には含まれないが、現実に現金支出が必要となった場合は、あらためて歳出予算に計上しなければならない）のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように将来のために財源を留保するものを考慮し、財政の持続可能性を把握する必要がある。

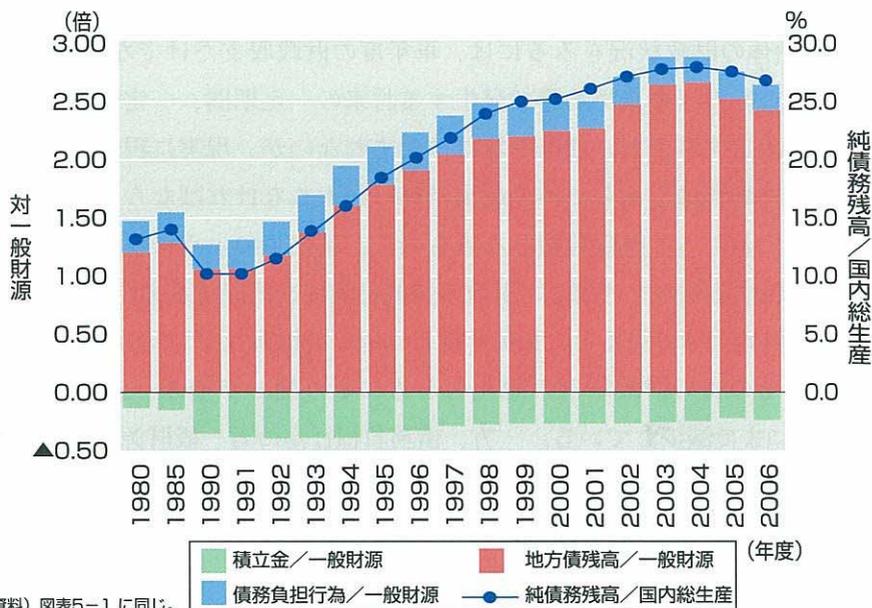
地方財政全体で見ると、1992年度には対一般財源比率で39.8%あった積立金は、その後の財政状況の悪化とともに取り崩しが進み、2006年度には23.8%にまで減少している。一方、債務負担行為の対一般財源比率はピーク時（1994年度）の34.1%から2006年度には21.6%に低下しているが、1990年度には105.6%であった地方債残高は2006年度には243.8%にまで上昇している。この結果、地方債残高プラス債務負担行為マイナス積立金である純債務残高の対一般財源比率は1990年度の93.2%から2006年度には241.5%に膨れあがった。また、国民経済の観点から債務残高を見るために純債務残高の対国内総生産比率を計算すると、1990年度の10.2%から2006年度には26.9%に上昇している（図表5-4）。

以上の数値は地方財政全体で見たものであり、自治体を個別に検討すればさらに厳しい状況に陥っているところもある。図表5-5は、都道府県ベースで債務残高状況を見たものである。対一般財源比率では、北海道が436%、新潟県が411%、島根県395%など、300%を超えるところは29道府県に上る。抱える債務は最終的に地域が返済しなくてはならないとすれば、地域の経済力が返済能力を決定づける。純債務残高の対県内総生産比率を見ると、島根県が42.2%、徳島県が36.0%、高知県が32.5%と、30%を超えるところが6県に達している。

2006年度における地方債の発行額と現在高を内容別に見ると、最も大き

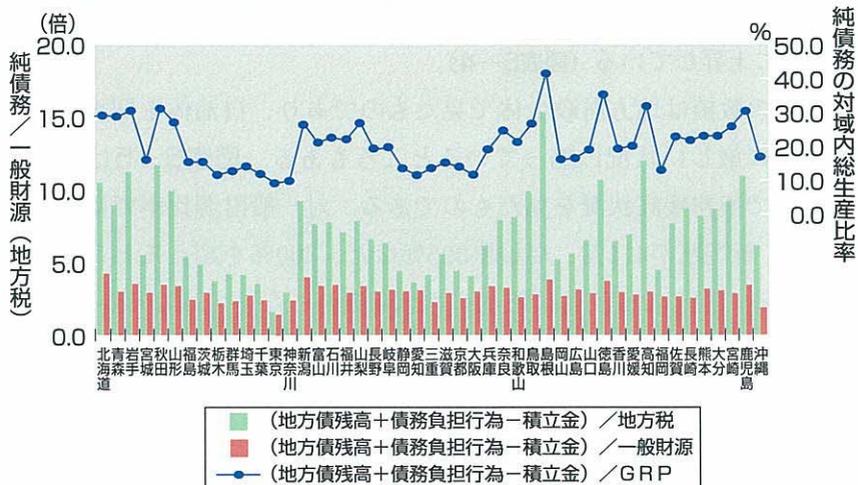
第5章 関西自治体の財政危機とその課題

図表5-4 地方債務残高の推移



(資料) 図表5-1 に同じ。

図5-5 地方財政（都道府県ベース）の将来負担



(資料) 総務省「都道府県決算状況」「決算カード」より作成

な割合を占めているのは一般単独事業債であり、発行総額の35.2%に上っている。1960年度から1965年度の平均では、一般単独事業債は全体の17.3%にすぎなかったことを考えると、大幅な増加だ。このことは、社会経済の成熟化とともに自治体がナショナル・ミニマムを超える行政を実施したり、地域独自の施策を展開していくという時代の流れを反映したものと考えられる。

しかし、単独事業債急増の理由をこれだけで説明することはできない。1990年代の前半、バブル崩壊後の経済を立て直すため、数次に及ぶ経済対策の役割を地方の単独事業が担ったことも増加の原因である。財政危機下、地方に景気対策を委ねたいと考える国と、地方交付税でみてもらえるなら事業を拡大したいという自治体の思惑とが一致したことが今日の地方財政危機を招いている。

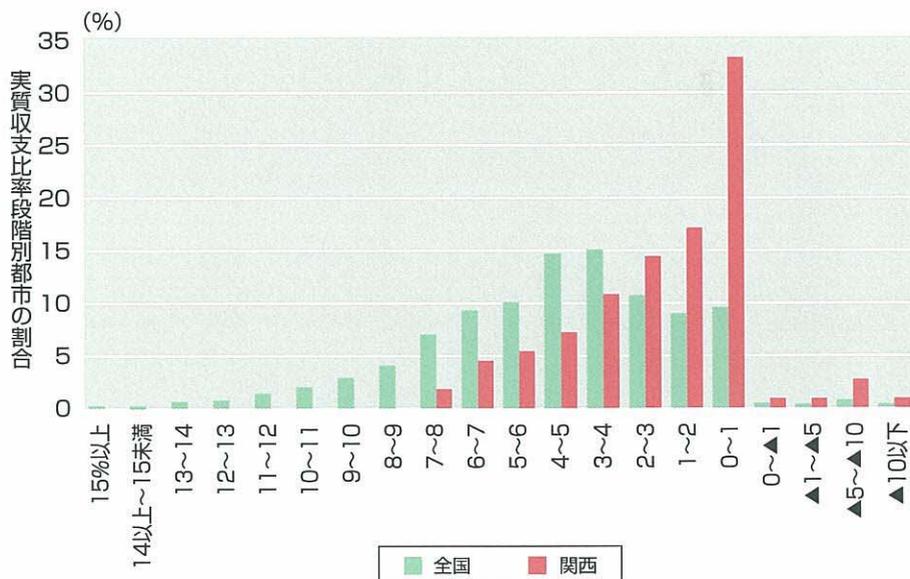
2. 関西における都市自治体の財政状況

地方財政の悪化は全国的な傾向であるが、ここで関西自治体の財政状況を、実質収支比率、実質公債費比率、経常収支比率によって見てみよう。

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたものである。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字で判断する。

図表5-6は実質収支比率段階別に見た都市の割合を全国と関西とで比較したものである。関西における都市の実質収支比率の山は明らかに右に寄っており、ここから財政事情の厳しさをうかがうことができる。

図表5-6 実質収支比率段階別都市数の割合（2006年度）

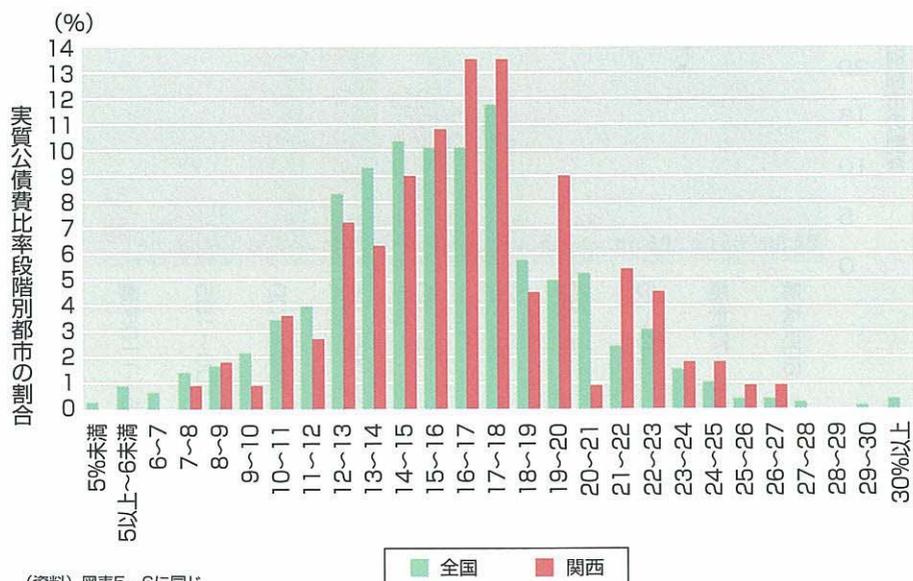


（資料）総務省『市町村別決算状況調』より作成。

実質公債費比率は自治体における公債費による財政負担の割合を判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する操出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。

実質公債費比率が18%以上となっている都市は、全国で26.6%であるのに対して、関西は29.7%と、全国に比べると関西は実質公債費比率の高い都市の割合が大きくなっている（図表5-7）。

図表5-7 実質公債費比率段階別都市の割合（2006年度）

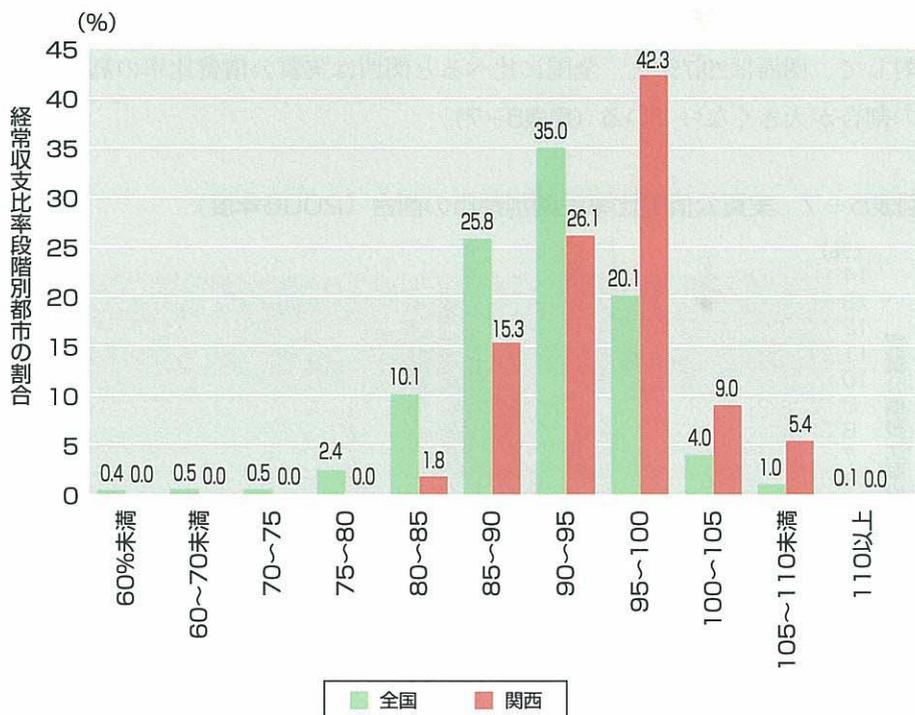


(資料) 図表5-6に同じ。

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

財政硬直化の度合いを示す経常収支比率も関西の都市は高くなっており、財政の硬直化が進んでいる。経常一般財源が経常経費充当一般財源を上回る額である「経常余剰」は、投資的事業等に充当できる一般財源の額を表すからである。経常収支比率が100%を超える自治体は、単純に考えれば起債が100%充当されないかぎり投資的事業はできないことになる。経常収支比率が100%以上の都市は全国で5.1%であるのに対して、関西では16団体、全体の14.4%にのぼる（図表5-8）。

図表5-8 経常収支比率段階別都市の割合（2006年度）



（資料）図5-6に同じ。

3. 財政悪化の要因と政策課題

なぜ、これほどまでに地方財政は悪化したのだろうか。原因は複合的だが、一言で表せば、(i) 予算制約を無視した財政運営、(ii) 効率性を無視した行政サービスの供給、ということになろう。前者は財政規律を失った行政サービスの供給と言い換えることができるが、その一つの原因が地方債の存在である。地方債の累増が公債費という形で財政を圧迫することはもちろんだが、将来世代に負担を先送りするものであるだけに、行政運営においてモラル・ハザード（倫理の欠如）を発生させ、歳出の膨張に結びつく。さらに、元利償還の地方交付税による後年度措置、将来世代への負担のつけ回しなど、予算編成時の規律のなさが地方債によって発生し、財政支出の膨張につながったと考えられる。

地方自治法第2条は、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と定めている。

この条文は2つの意味を含んでいる。第1は行政サービスの生産効率に関するものであり、自治体は地域目標を達成するうえで、最も効果的かつ効率的な方法を追求しなければならないということである（最少の経費）。第2は予算配分のあり方に関するものであり、自治体は住民のニーズに合った行政サービスを提供しなければならないということである（最大の効果）。生産効率が確保されても、ニーズに合わない行政サービスを供給したのでは税金の無駄遣いである。このように、自治体は地域住民のニーズに合った行政サービスを最も効率的な方法を用いて提供する責任を負っているものであり、これは自治体を民間企業と同じ主体として認識すべきことを示している。すなわち自治体経営の考え方である。こうした発想がこれまでの行財政運営に欠けていたことが、今日の財政危機のいま一つの原因である。

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

だが、自治体と民間企業との間には大きな相違点があることも認識しなくてはならない。つまり、民間企業が完全な生産主体であるのに対して、自治体は住民から与えられた財源の中で、行政サービスを効率的に、住民ニーズにあった形で提供するという、「予算制約」の範囲内で活動することが求められるのである。

ところが現実には、多くの自治体が予算制約を上回る歳出を行い、財政を悪化させている。2007年6月15日に成立した地方財政健全化法が財政破たんを未然に防ぐため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率という健全化判断比率を用いてチェックし、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で自治体の財政悪化を防止する仕組みを規定しているのも、自治体の財政規律を強化することが目的である。

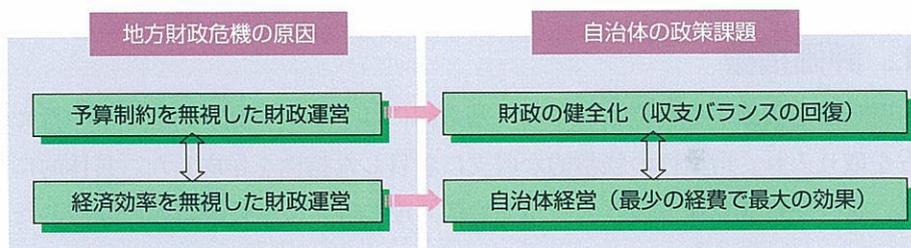
実質収支、経常収支比率は現金主義をベースとした予算制約に関係する指標であるが、予算制約を超える、「身の丈」に合わない支出を多くの自治体が行っている現状においては、財政収支バランスの改善に注目することも重要である。地方財政健全化法はこうした点に着目したものであり、予算制約の存在を自治体に強く意識させるという効果を持っている。

しかし、財政収支は住民福祉の純増を意味するものではない。財政収支を無視して放漫な財政運営を行うことが望ましいはずはないけれども、住民から税金を徴収しておいて、一方でたいした事業を行わなければ、財政収支を黒字にすることができる。これでは住民の福祉が向上したことにはならない。また、非効率な行政を行っていても、経済が良好で税収が潤沢でさえあれば、財政は黒字になる。したがって、**図表5-9**に示すように、財政の健全化（財政収支バランスの回復）を図り、地方自治法に規定された「最少の経費で最大の効果」をあげるためには、自治体が行政サービスの生産主体であることを強く認識し、自治体経営の考え方を十分に取り入れる必要がある。

第1節 財政危機の実態と行財政改革の方向

そこで第2節では自治体財政の健全度を「基礎的財政収支（プライマリー・バランス）」という指標を用いることによって検証する。続く第3節では、自治体経営の側面について、その達成度を適正に評価するための指標と分析手法を提示する。

図表5-9 地方行財政改革の課題

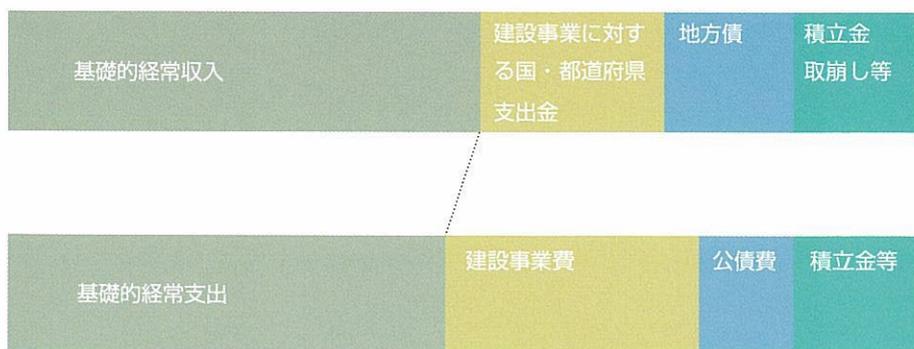


第2節 関西自治体の財政健全性

ここでは、地方自治体の財政運営の特徴を捉え、財政面からその評価を試みよう。そのために、都市の財政運営に着目して、その健全性と効率性に関する指標を作成し、それを『市町村別決算状況調』（総務省）のデータを用いて計測し、各都市の財政運営に関する特徴を探ってみた。

1. 評価指標

財政面を評価する指標としては、基本的にはプライマリーバランスの考え方を取り入れ、自治体の経常的な収支に着目した指標を作成した。具体的には、歳入からは、地方債収入、積立金取り崩し等および社会資本の建設のための国と都道府県からの支出金を差し引く。また、歳出から建設事業費、公債費、積立金等を差し引く。それぞれが、基礎的経常収入と基礎的経常支出となるので、前者から後者を差し引いたものを基礎的経常収支とした。



基礎的経常収支は、各自治体が建設事業を除く経常的な行政サービスの提供を健全な財政運営に基づいて展開しているかどうかを示す指標である。この収支がプラスであれば、自治体はその資金を建設事業に充当するか借

入れの返済にあてることが可能になる。

自治体の歳入には、国からの地方交付税が含まれている。地方交付税を加えたままでの(1)式の「基礎的経常収支Ⅰ」は、国が算定する標準的な行政を維持するための経費の水準が大きく影響している。そこで、地方交付税を除いた(2)式の「基礎的経常収支Ⅱ」も計測してみた。基礎的経常収支Ⅰは黒字であるが、地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱが赤字になる場合、当該地域は経済力が弱いために税収が少ないか、あるいは地域の社会的環境によって国が保障する行政需要が大きい地域ということになる。つまり、基礎的経常収支Ⅱは各地域の経済的あるいは社会的な環境を直接的に反映したものとなる。基礎的経常収支ⅠとⅡのいずれが財政健全度を表す指標として適当であるかを判断するのは難しい。しかし、2000年代に入り、三位一体改革などを通じて地方交付税の縮小も図られてきており、地方交付税に依存しない経常的な財政運営がどれだけ余裕を持ったものになっているかを表す基礎的経常収支Ⅱは、地方税の負担者である地域住民にとっては重要な指標である。なお、指標の作成においては、昨年の関西経済白書掲載分をもとに、積立金や貸付金等の取り扱いを修正して改善を図った。

(1) 基礎的経常収支Ⅰ＝基礎的経常収入Ⅰ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅰ＝歳入総額－（普通建設事業費への国庫支出金＋都道府県支出金）

－地方債－（公営企業貸付金元利収入＋貸付金元利収入＋積立金取崩）

また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

(2) 基礎的経常収支Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅱ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅰ－地方交付税

また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

2. 都市ランキング

都市間の比較を行う際には、都市の規模による指標への影響が大きく現れる。つまり、規模の大きな自治体は歳入も歳出もともに大きく、その差額である収支の絶対的な規模も大きくなる。そこで、以下ではそれぞれの指標について人口1人当たりの金額を求め、その値を収支Ⅰ、収支Ⅱとして利用する。

2005年度の計測結果は図表5-10と図表5-11にまとめられている。上位50市をまとめた図表5-10では、基礎的経常収支ⅠとⅡ、どちらの指標でみても、ともに上位に位置するのは芦屋市である。興味深いのは、歳入に地方交付税を含む基礎的経常収支Ⅰでは、上位に最近合併した市が並んでいることである。基礎的経常収支Ⅱでは、兵庫県、大阪府下の地方税収に恵まれている都市が上位に入っている。12の政令指定都市間で比較した結果をまとめたのが図表5-11である。基礎的財政収支Ⅰでは、神戸市が1位、大阪市が6位、京都市が7位となっている。基礎的財政収支Ⅱでは、神戸市が2位、大阪市が8位、京都市が11位となっている。

第2節 関西自治体の財政健全性

図表5-10 関西2府5県の順位付け（2005年度）

（単位：千円）

順位	1人当たり 基礎的経常収支Ⅰ			1人当たり 基礎的経常収支Ⅱ		
	自治体	自治体	金額	自治体	自治体	金額
1	兵庫県	養父市	200.8	兵庫県	芦屋市	145.9
2	兵庫県	芦屋市	168.6	滋賀県	粟東市	79.9
3	兵庫県	神戸市	150.5	兵庫県	神戸市	69.6
4	和歌山県	田辺市	150.3	兵庫県	姫路市	65.8
5	兵庫県	豊岡市	147.7	大阪府	大阪市	61.2
6	奈良県	五條市	144.2	大阪府	摂津市	57.4
7	兵庫県	丹波市	129.3	大阪府	箕面市	51.0
8	兵庫県	篠山市	127.7	滋賀県	草津市	49.7
9	滋賀県	米原市	127.7	福井県	敦賀市	43.2
10	京都府	福知山市	120.7	大阪府	池田市	42.7
11	兵庫県	南あわじ市	117.9	兵庫県	西宮市	40.4
12	兵庫県	洲本市	107.5	大阪府	茨木市	37.3
13	兵庫県	相生市	105.2	兵庫県	宝塚市	32.9
14	滋賀県	長浜市	102.8	大阪府	豊中市	29.8
15	滋賀県	東近江市	97.1	兵庫県	三木市	28.8
16	和歌山県	新宮市	96.2	京都府	舞鶴市	28.7
17	京都府	京丹後市	94.4	大阪府	吹田市	27.3
18	兵庫県	三木市	93.5	兵庫県	高砂市	25.9
19	兵庫県	姫路市	93.2	福井県	福井市	25.2
20	滋賀県	高島市	92.6	大阪府	泉佐野市	25.0
21	大阪府	大阪市	85.4	滋賀県	彦根市	23.9
22	福井県	大野市	84.6	滋賀県	野洲市	23.6
23	滋賀県	粟東市	80.7	兵庫県	三田市	22.5
24	京都府	綾部市	79.9	大阪府	高石市	19.6
25	京都府	舞鶴市	79.3	奈良県	生駒市	19.1
26	京都府	京都市	77.5	兵庫県	加古川市	19.1
27	京都府	宮津市	76.5	兵庫県	尼崎市	17.9
28	滋賀県	近江八幡市	69.9	滋賀県	大津市	17.7
29	兵庫県	赤穂市	69.1	大阪府	泉南市	13.6
30	滋賀県	彦根市	65.7	奈良県	香芝市	13.3
31	和歌山県	海南市	65.5	奈良県	橿原市	12.4
32	奈良県	香芝市	64.8	滋賀県	湖南市	12.3
33	奈良県	橿原市	62.9	京都府	京都市	8.7
34	滋賀県	野洲市	62.8	兵庫県	明石市	8.4
35	福井県	勝山市	62.2	滋賀県	長浜市	7.9
36	京都府	亀岡市	62.0	大阪府	高槻市	7.6
37	大阪府	摂津市	61.0	大阪府	堺市	7.6
38	奈良県	葛城市	60.7	滋賀県	近江八幡市	7.5
39	滋賀県	甲賀市	59.8	兵庫県	伊丹市	6.6
40	福井県	小浜市	59.6	京都府	長岡京市	6.6
41	福井県	鯖江市	59.3	滋賀県	東近江市	6.3
42	奈良県	御所市	58.0	大阪府	枚方市	6.1
43	兵庫県	和歌山市	57.7	和歌山県	和歌山市	5.7
44	和歌山県	御坊市	54.8	奈良県	大和郡山市	5.6
45	兵庫県	加西市	54.6	京都府	宇治市	5.0
46	福井県	福井市	53.5	大阪府	大阪狭山市	4.7
47	兵庫県	尼崎市	53.5	京都府	京田辺市	3.5
48	滋賀県	草津市	53.1	大阪府	大東市	2.6
49	奈良県	桜井市	53.0	兵庫県	赤穂市	1.9
50	大阪府	池田市	52.3	滋賀県	守山市	1.6

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

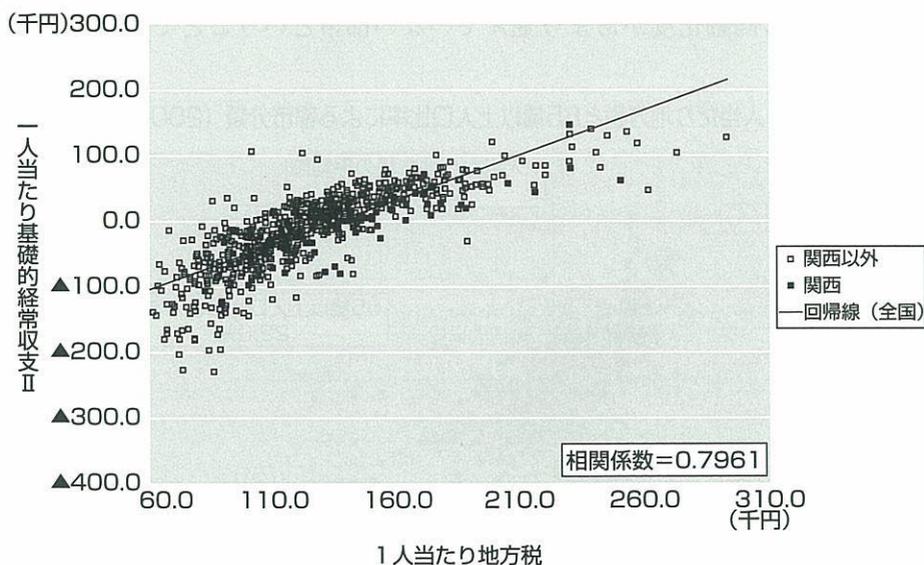
図表5-11 政令市の基礎的経常収支

順位	1人当たり 基礎的経常収支 I			1人当たり 基礎的経常収支 II		
	都府県	市	値	都府県	市	値
1	兵庫県	神戸市	150.5	神奈川県	横浜市	76.6
2	福岡県	北九州市	100.1	兵庫県	神戸市	69.6
3	福岡県	福岡市	99.8	神奈川県	川崎市	69.2
4	宮城県	仙台市	98.6	千葉県	千葉市	68.9
5	神奈川県	横浜市	85.8	愛知県	名古屋市	68.9
6	大阪府	大阪市	85.4	宮城県	仙台市	64.9
7	京都府	京都市	77.5	福岡県	福岡市	61.3
8	広島県	広島市	74.8	大阪府	大阪市	61.2
9	千葉県	千葉市	73.7	広島県	広島市	32.9
10	愛知県	名古屋市	71.0	福岡県	北九州市	25.1
11	神奈川県	川崎市	69.7	京都府	京都市	8.7
12	北海道	札幌市	62.7	北海道	札幌市	2.4

3. 地方税収と基礎的経常収支Ⅱの関係

財政収支は地方税収の影響を強く受ける。とくに地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱは経済力が強く地方税収が豊富な自治体ほど高い水準となる可能性がある。そこで、1人当たり地方税収と基礎的経常収支Ⅱとの相関関係を調べてみたところ、図表5-12に示したように、相関係数は0.7961と比較的高かった。したがって、この水準が高いことは必ずしも財政運営が効率的に行われていることを意味しないことに留意する必要がある。とはいえ、基礎的経常収支Ⅱが、経済力を背景とした地方税の徴収能力を考慮した財政環境の良し悪しを判断する指標として重要であることには変わりない。

図表5-12 1人当たり地方税と1人当たり基礎的経常収支Ⅱ（全国・市，2005年度）

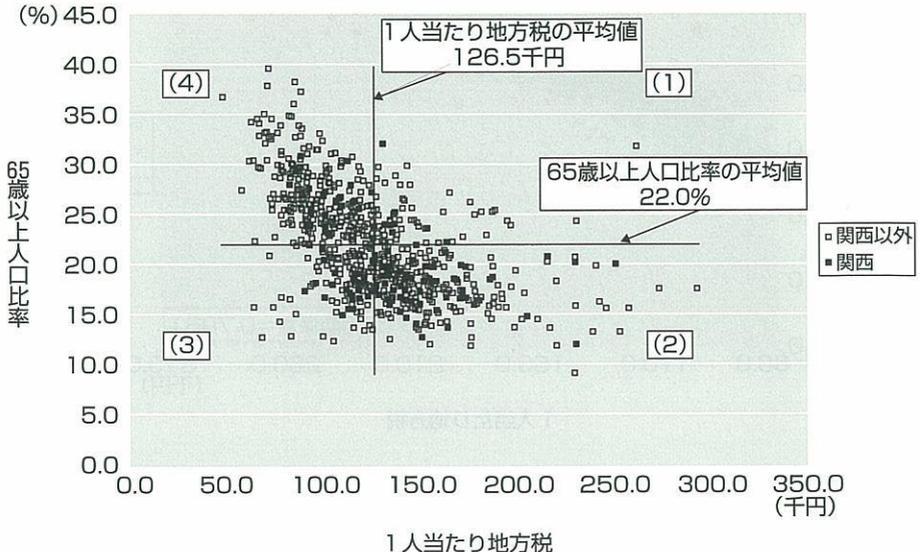


4. 地方税収と高齢化度による都市分類と財政評価

政令指定都市を含む全国699都市、関西108都市について、1人当たり地方税と65歳以上人口比率で、図表5-13に示したように、4つのグループに分類した。グループ(1)は、1人当たり地方税が全国平均値を上回り、65歳以上人口比率も全国平均値を上回っていることを条件とした。つまり、経済力は強いが、高齢化度が進んでいる都市ということである。このグループに属するのは、全国では61都市(8.7%)、関西では9都市(8.3%)であった。その内、基礎的経常収支Ⅱが全国平均値を上回っているのは、45都市(73.8%)であった。この中の関西の都市では、御坊市とあわら市が財政状況が悪いと評価された。ただし、良好と評価される都市はなかった。

グループ(2)は、1人当たり地方税は全国平均値を上回るが、65歳以上人口比率は全国平均値を下回っていることを条件とした。つまり、経済力が強く、しかも高齢化度があまり進んでいない都市ということである。この

図表5-13 1人当たり地方税と65歳以上人口比率による都市分類 (2005年度, 全国)



グループに属するのは、全国253都市（36.2%）、関西53都市（49.1%）であった。この中で、基礎的経常収支Ⅱが全国平均を上回っているのは244都市（96.4%）であった。ここに含まれる関西の都市では、栗東市、大阪市、守口市、泉大津市、湖南市、高石市、摂津市、吹田市、東大阪市、守山市、大東市、泉佐野市、敦賀市、京都市、門真市が、環境的には恵まれているにもかかわらず財政状況が悪いと評価された。それに対して、良好と評価されたのは、芦屋市、三木市、神戸市である。

グループ(3)は、1人当たり地方税が全国平均値より低く、65歳以上人口比率も全国平均値より低いことを条件とした。つまり、経済力は弱いが、高齢化度は低い都市ということである。このグループに属するのは、全国123都市（17.6%）、関西26都市（24.1%）である。その上、基礎的経常収支Ⅱが全国平均値を上回るのは64都市（52.0%）、約半分である。関西の都市では、四条畷市、柏原市、藤井寺市、大和高田市、八幡市の財政状況が悪く、良好と評価される都市はない。

グループ(4)は、1人当たり地方税が全国平均値を下回り、65歳以上人口比率は全国平均値を上回ることを条件とした。つまり、経済力も弱く、高齢化度も高い都市ということである。これに該当するのは、全国262都市（37.5%）、関西20都市（18.5%）である。その内、基礎的経常収支Ⅱが全国平均値を上回るのは33都市（12.6%）にすぎない。しかも、関西の都市では、高島市（滋賀県）、御所市の財政状況が悪いと評価され、田辺市のみが良好と評価されている。

財政運営の環境が最も良いのがグループ(2)であるが、関西では相対的にはこのグループに属する都市が多いといえる。これに対して、財政運営の環境が最も悪いのがグループ(4)であるが、関西にはこのグループの都市が少ない。したがって、関西の都市は、全国の都市と比較して、財政運営の環境には恵まれているといえる。

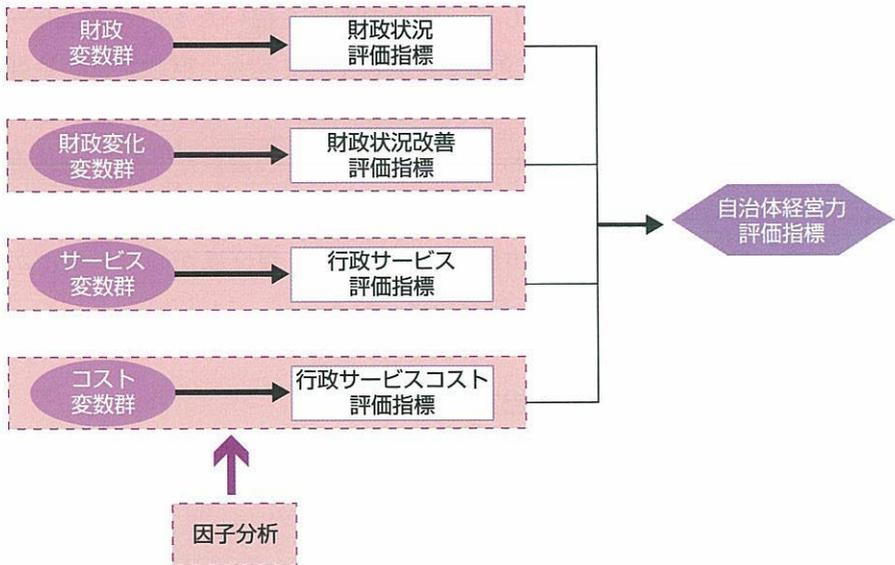
第3節 関西自治体の経営力

地方自治体の経営力を総合的に評価するためには、民間企業を評価する際に従来から用いられている因子分析の手法が適用できる。そこで、政令指定都市の財政状況や公共サービスの提供状況のデータを用いた因子分析の結果に基づいて経営力評価を試み、関西3政令市の都市経営上の問題点を明らかにしてみたい。なお、本節の内容は、関西社会経済研究所が2007年度に行った自治体経営力評価に関する研究の成果（『自治体経営力評価報告書』）の一部をとりまとめたものである。詳しくはそちらを参照して頂きたい。

1. 4側面からの評価の必要性

地方自治体の経営力は、図表5-14に示したように、財政の現状とその改善に対する努力、行政サービスの充実度とそれに係るコストという4つの観点から評価する必要がある。そこで、財政関係やサービス供給の内容・数量・費用などのデータを用いて因子分析を試みた。その結果抽出された因子から、「財政状況評価指標」、「財政状況改善評価指標」、「行政サービス評価指標」、「行政サービスコスト評価指標」の4指標を構築した。その上で、4指標を統合した「経営力評価指標」により、自治体経営力を総合的に評価してみた。

図表5-14 自治体経営力評価システム



2. 財政状況の評価

地方自治体の財政状況进行评估する際には、「財政の健全性」と「財政の自立性」という2つの観点に着目する必要がある。前者は財政運営の柔軟性や長期・短期の債務状況といった観点であるが、後者のような自治体の真の財政力に注目しておくことも重要である。なぜならば、国や府県からの移転収入で財政が健全になっている場合もあるし、税金が多く財政的には自立していても、非効率な財政運営をしているために財政が不健全である場合もありうるからである。

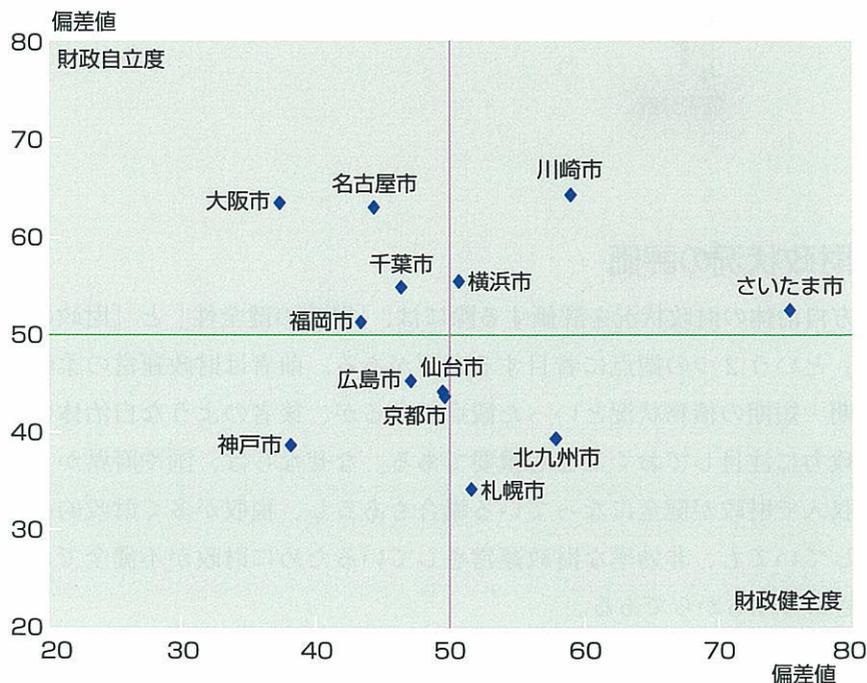
(1) 健全度と自立度

2005年度の政令指定都市の財政状況データを用いて因子分析を試みた結

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

果から、「財政健全度」と「財政自立度」の2因子について各都市の因子得点を求めた。それらを偏差値化して、両者の関係を描いたものが図表5-15である。財政健全度と財政自立度とが共に平均を超え、財政状況が良好なことを意味する第1象限には、さいたま市、川崎市、横浜市が属している。財政自立度は高いにもかかわらず、財政健全度の観点からは財政状況が良好ではないことを意味する第2象限には、千葉市、名古屋市、大阪市、福岡市が属している。特に、名古屋市と大阪市は、自立度が高いにもかかわらず、財政状況が悪い自治体と位置づけられる。

図表5-15 財政健全度と財政自立度



財政健全度と財政自立度とが共に平均を下回る第3象限には、仙台市、京都市、神戸市、広島市が属している。特に、神戸市は、自立度も低く、財政状況も悪い自治体と位置づけられる。財政の自立度はあまり高くないにもかかわらず、財政健全度の観点からは財政状況が良好ということの意味する第4象限には、北九州市と札幌市が属している。

(2) 財政状況ランキング

「財政健全度」と「財政自立度」とを合成した「財政状況評価指標」を用いて、政令指定都市の財政状況を評価してみた。その結果が図表5-16である。さいたま市が1位、川崎市が2位。横浜市と北九州市が上位に属している。関西の3政令市では、京都市は5位となっているが、神戸市は最下位、大阪市はそれにつぐ低位にある。

図表5-16 財政状況ランキング

順位	財政状況評価指標
1	さいたま市
2	川崎市
3	北九州市
4	横浜市
5	京都市
6	仙台市
7	札幌市
8	千葉市
9	名古屋市
10	広島市
11	福岡市
12	大阪市
13	神戸市

(注) ここでは、財政健全度と財政自立度を4：1の比率で合成した。

3. 財政の改善度から見た評価

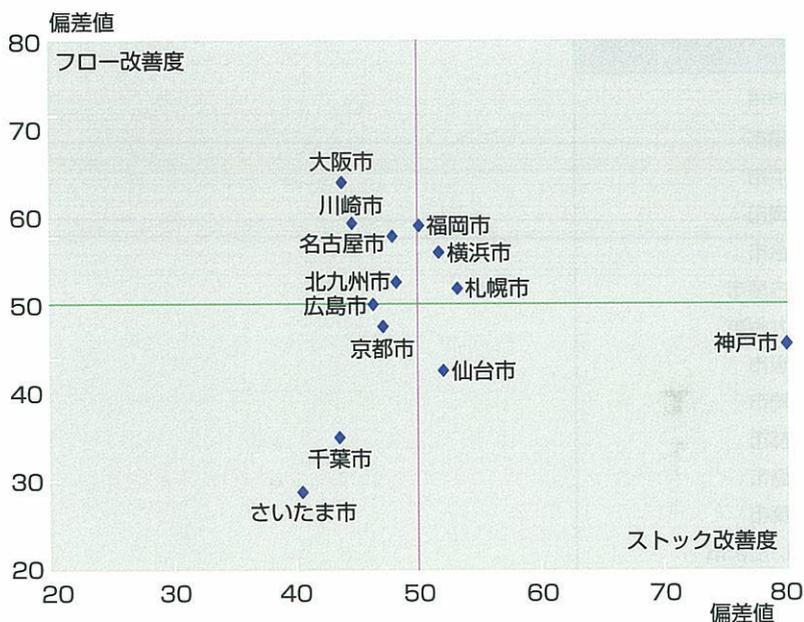
地方自治体の財政は、一時点の財政状況から評価するだけでなく、財政状況が改善あるいは悪化のどちらに向かっているのかという側面からも評価する必要がある。そこで、財政状況の改善努力をみるために、フロー面では歳出削減面、ストック面では債務削減面からの評価を試みた。

(1) フローとストックの改善度

政令指定都市の財政状況の変化に関する2002年度から2005年度までのデータを用いて、因子分析を試みた。その結果から求めた各都市のフロー改善度とストック改善度を描いたのが図表5-17である。第1象限は、ストックとフローの両面での改善度が共に平均を超えているのであるから、財政状況の改善に積極的に取り組んでいることを意味している。札幌市、横浜市、福岡市はここに属している。第2象限は、ストック面の改善度は平均を下回るが、フロー面の改善度は平均を超えているのであるから、人件費や公共事業費といった歳出削減に積極的であるが、それがストック面での債務の改善に結びついていないことを意味している。川崎市、名古屋市、大阪市、北九州市がここに属している。歳出削減が不十分であることを意味しているといえよう。

第3象限は、ストックとフローの両面での改善度が共に平均を下回っているのであるから、財政状況の改善にあまり積極的でないことを意味している。ここには、さいたま市、千葉市、京都市が属している。ただし、さいたま市は財政状況が良好であるから、歳出削減にあまり積極的ではないのは当然ともいえる。第4象限は、ストック面の改善度は平均を上回るが、フロー面の改善度は平均を下回っている。ここには、仙台市と神戸市が属している。神戸市は、人件費や公共事業費の削減により公債償還費を捻出し、阪神淡路大震災により増大した公債残高の削減に努めているためと考えられる。

図表5-17 フローとストックの改善度



(2) 財政状況の改善度ランキング

フロー改善度とストック改善度とを合成した「財政状況改善評価指標」を用いて、政令指定都市の財政状況の改善努力を評価してみよう。図表5-18は、その評価指標にもとづいて政令指定都市をランキングしたものである。1位は神戸市である。ここには、財政状況では最下位であったにもかかわらず、債務残高の削減に努めている結果が現れている。それに比べて、大阪市は改善度でも8位という状況にとどまっている。

図表5-18 財政状況改善度ランキング

順位	財政状況改善評価指標
1	神戸市
2	札幌市
3	横浜市
4	福岡市
5	仙台市
6	名古屋市
7	北九州市
8	大阪市
9	川崎市
10	京都市
11	広島市
12	千葉市
13	さいたま市

(注) ストック面とフロー面での改善度を4：1の比率で合成した。

4. サービス提供量とコスト効率度から見た評価

自治体の経営力評価では、住民に提供されている行政サービスの充実度も重要な指標である。しかし、いくら充実していてもコストがかかりすぎては、非効率な供給ということになる。したがって、この両者の関係を考慮した上で、評価することが重要である。ここでは、それぞれについて評価を試みた後に、両者の関係をみることにする。なお、行政サービスは多岐にわたるため、実際に評価する際には、住民にとって重要なサービスとして、目的別歳出の構成比が高いサービスを選択することにした。具体的には、住民にとって重要なサービスとして、民生費、教育費、衛生費に関係するサービス変数の収集と整理をおこない、その結果、「福祉」、「保

育]、「衛生（清掃）」、「教育」という4つのカテゴリーの行政サービスを評価対象とした。

(1) 行政サービス充実度のランキング

4カテゴリーごとに因子分析を試み、それぞれの分析結果から求めた4つの充実度（福祉サービスの充実度、保育サービスの充実度、衛生（清掃）サービスの充実度、教育サービスの充実度）を合成した「行政サービス評価指標」を用いて、政令指定都市の行政サービスの充実度を評価してみた。その計測結果は図表5-19にまとめられている。上位3位は千葉市、名古屋市、大阪市の順であった。下位3位は、福岡市、札幌市、さいたま市の順であった。

図表5-19 行政サービス充実度ランキング

順位	行政サービス評価指標
1	千葉市
2	名古屋市
3	大阪市
4	川崎市
5	仙台市
6	京都市
7	神戸市
8	広島市
9	横浜市
10	北九州市
11	さいたま市
12	札幌市
13	福岡市

(注) 福祉・保育・衛生（清掃）・教育の各サービス充実度を1:1:1:1で合成した。

(2) サービス提供コストのランキング

コスト評価では、データの制約ゆえに4カテゴリーのうち、福祉と保育は統合して評価することにした。3つのコスト効率度（福祉・保育サービス提供の効率度、衛生（清掃）サービス提供の効率度、教育サービス提供の効率度）を合成した「行政サービスコスト評価指標」を用いて、政令指定都市の行政サービス提供の効率度を評価してみた。その結果が図表5-20である。上位3位は横浜市、仙台市、札幌市の順であった。下位3位は、京都市、大阪市、北九州市の順であった。このようにコスト面では、「西高東低」の傾向が見られ、西日本の政令指定都市ほど高コスト体質になっている。

図表5-20 行政サービスコスト効率度ランキング

順位	行政サービス評価指標
1	横浜市
2	仙台市
3	札幌市
4	さいたま市
5	福岡市
6	広島市
7	名古屋市
8	神戸市
9	千葉市
10	川崎市
11	北九州市
12	大阪市
13	京都市

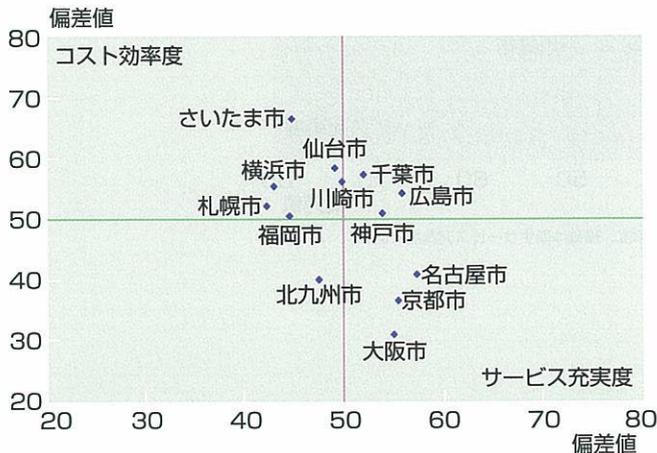
（注）福祉・保育：衛生（清掃）：教育の各サービスコスト効率度を1：1：1で合成した。

(3) サービス充実度とコスト効率度の関係

高い行政サービスの水準は住民にとって望ましいことであるが、それが高いコストを伴って実現されているのか、それとも低いコストで効率的に実現されているのかは重要な問題である。行政サービスの充実度とコスト効率度を関連づけて評価してみよう。

まず、福祉・保育サービスの充実度と効率性の関係を見てみよう。両者の関係を描いたものが、図表5-21である。関西3政令市のうち神戸市は第1象限に属し、サービス充実度とコスト効率度を両立させている。これに対して、大阪市と京都市は第4象限に属し、高いサービス水準を提供しているものの、コスト面での効率性を犠牲にしている。

図表5-21 福祉・保育サービスの充実度とコスト効率度

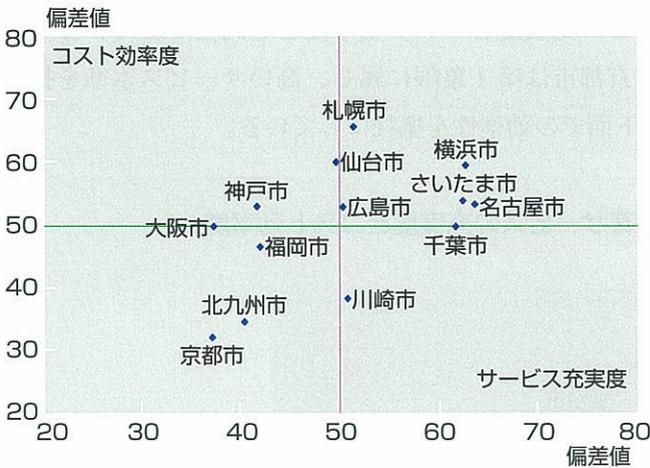


(注) 縦軸は福祉・保育サービスコスト効率度、横軸は福祉・保育サービス充実度である。

第5章 関西自治体の財政危機とその課題

次に、衛生（清掃）サービスの充実度と効率性の関係を見てみよう。両者の関係を描いたものが、図表5-22である。関西3政令市のうち、神戸市は第2象限に属し、コスト面では効率的と評価できるが、サービス充実度では見劣りしている。これに対して、大阪市と京都市は第3象限に属し、サービス充実度もコスト効率度も平均以下となっている。

図表5-22 衛生サービスの充実度とコスト効率度

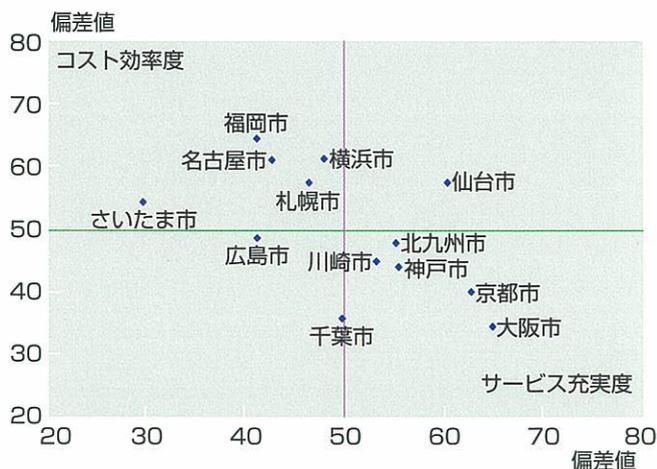


(注) 縦軸は衛生サービスコスト効率度、横軸は衛生サービス充実度である。

最後に、教育サービスの充実度と効率性の関係をみてみよう。両者の関係を描いたものが、**図表5-23**である。関西3政令市はすべて第4象限に属している。つまり、サービス充実度は平均を上回っているが、コスト効率度は平均を下回っているのである。

要約するならば、大阪市と京都市では、福祉関連、衛生（清掃）、教育の全てのサービス提供が非効率となっている。その上、衛生（清掃）分野ではサービス提供水準も低くなっている。神戸市は、教育面では充実度も効率度も大阪市や京都市なみに低位に留まっているが、福祉関連と衛生（清掃）面では効率的に平均以上のサービス提供を行っている。神戸市には、経営努力の成果が見受けられる。

図表5-23 教育サービスの充実度とコスト効率度



(注) 縦軸は教育サービスコスト効率度、横軸は教育サービス充実度である。

5. 総合評価

これまで試みてきた「財政状況」、「財政状況改善度」、「行政サービス充実度」、「行政サービスコスト効率度」という4つの観点からの評価に基づき、総合的に自治体の経営力を評価してみよう。

(1) 自治体経営力評価指標によるランキング

政令指定都市を経営力評価指標で評価した結果をまとめたものが、図表5-24である。上位3位は上から順にさいたま市、神戸市、横浜市である。反対に、下位3位は下から順に大阪市、京都市、北九州市である。関西3政令市では、神戸市は健闘しているといえるが、大阪市と京都市の評価の低さは問題視すべきレベルといえよう。そこで、最後にその原因をレーダーチャート分析でみておこう。

図表5-24 経営力ランキング

順位	都市名
1	さいたま市
2	神戸市
3	横浜市
4	仙台市
5	川崎市
6	札幌市
7	名古屋市
8	広島市
9	福岡市
10	千葉市
11	北九州市
12	京都市
13	大阪市

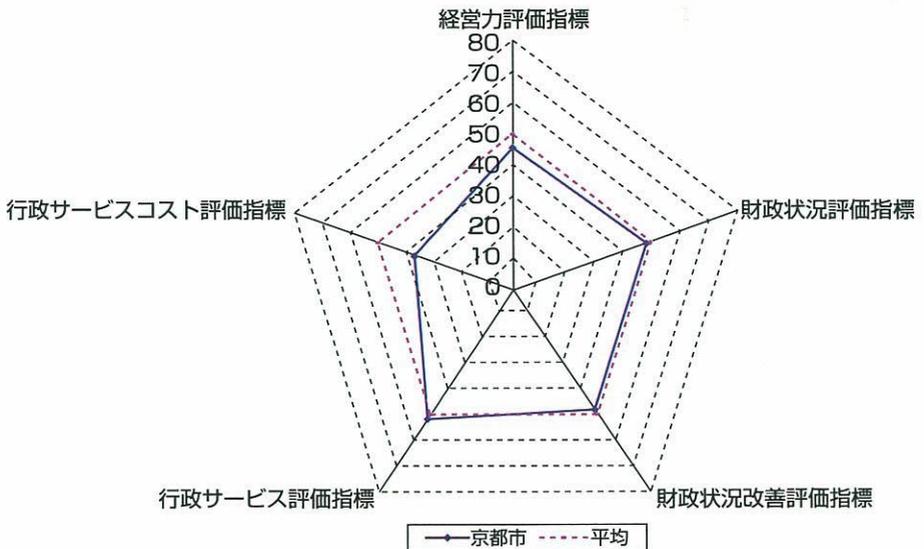
(注) この指標は、「財政状況評価指標」、「財政状況改善評価指標」、「行政サービス評価指標」、「行政サービスコスト評価指標」を1：1：1：1で合成したものである。

(2) 関西3政令市のレーダーチャート分析

①京都市

京都市は13政令指定都市中12位である。図表5-25から明らかなように、5指標のうち「サービス評価指標」を除く4指標で平均を下回っているものの、特に大きく下回っているのは「行政サービスコスト評価指標」だけである。非効率なサービス提供体質が、同市を総合順位で低位にしていると考えられる。

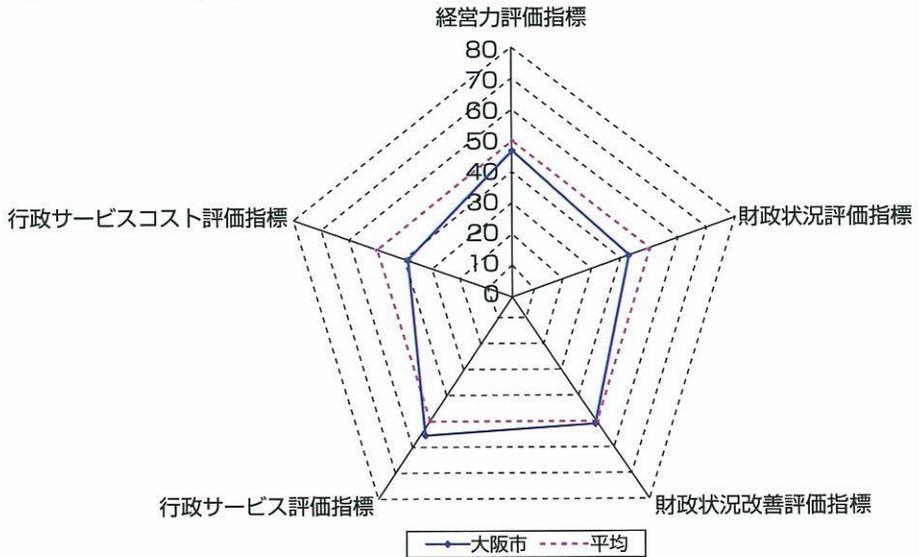
図表5-25 京都市の経営力評価



②大阪市

大阪市は13政令指定都市中の最下位である。図表5-26から明らかなように、5指標のうち「行政サービスコスト評価指標」と「財政状況評価指標」が大きく平均を下回っている。また、「財政状況改善度指標」も平均を下回っている。非効率な上に平均以上のサービスを提供し、財政状況が芳しくないにもかかわらず、改善努力も十分に試みていない。都市経営の観点から見れば、最低ランクに位置づけられても仕方のない内容である。

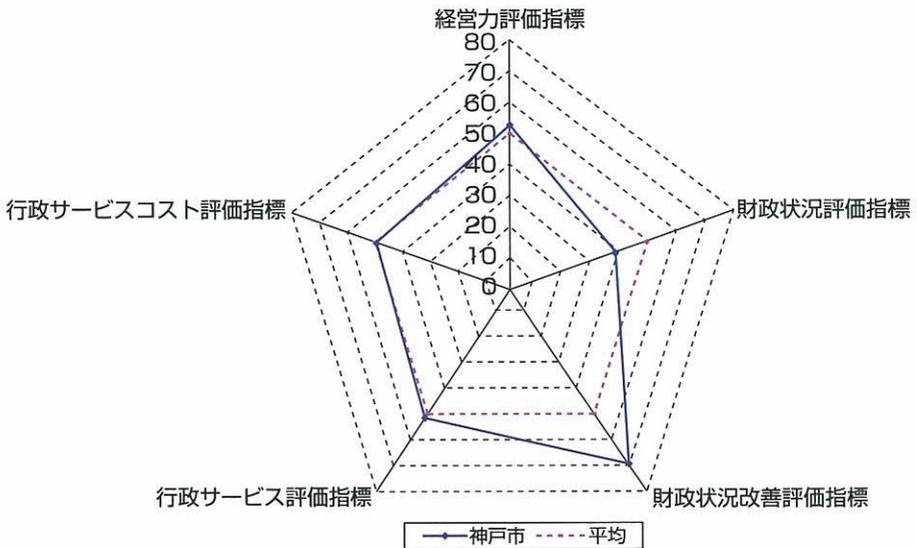
図表5-26 大阪市の経営力評価



③神戸市

神戸市は13政令指定都市中2位である。図表5-27から明らかなように、5指標のうち、「財政状況評価指標」以外の4指標で平均を上回っている。特に、「財政状況改善評価指標」が高位にある。震災の影響で財政はなお苦しい状況にあるものの、サービス提供では充実度でも効率度でも平均レベルを維持しながら、必死に財政の改善に努力している姿が現れている。

図表5-27 神戸市の経営力評価



資料編 I

I-1 データでみる関西

I-2 関西年表

(注)

〔データでみる関西〕

※本章の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

地 域	都道府県
関 西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関 東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中 部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
全 国	関 西、関 東、中 部を含む全都道府県

※本章の図表の詳細資料は、巻末に添付のCD-ROMに収録している。
 (各図表の右下にファイル名 [**.xls] を記載している)

〔関西年表〕

※1984(昭和59)～1994(平成6)年、2007(平成19)年の年表は、
 巻末のCD-ROMに収録している。

※以下の略称を用いている場合がある。

関西国際空港→関西新空港、関空

関西文化学術研究都市→学研都市

※実質GDP成長率は暦年計数。2000年価格基準の連鎖方式。

※実質GRP成長率(関西)は年度計数(固定基準年方式)。1996年以前
 は、福井県を除く2府5県、1995年価格。1997年以降は、福井県を
 含む2府5県、2000暦年基準。

1. 人口

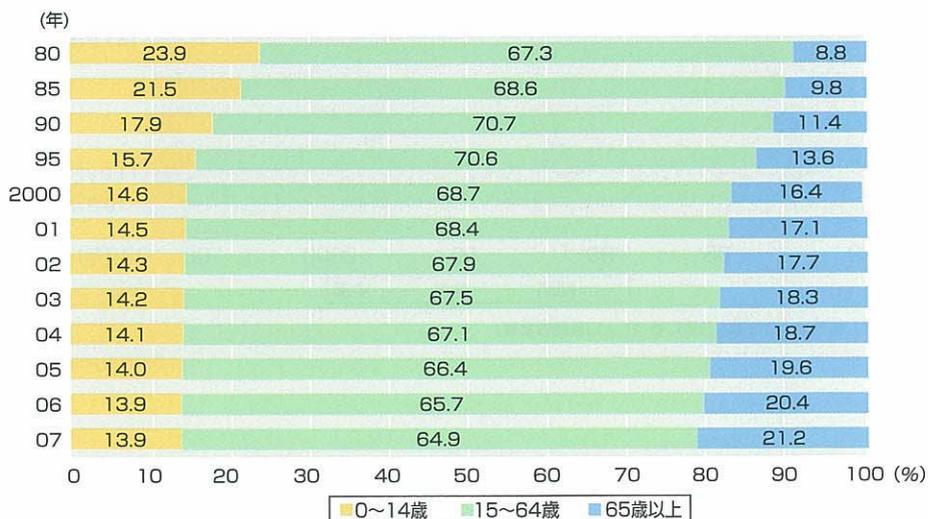
図表 資 I - 1 総人口の推移



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」、同「推計人口」

[001 総人口. xls]

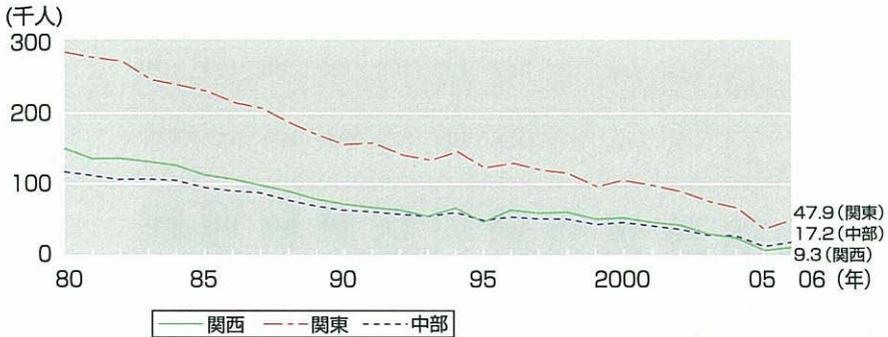
図表 資 I - 2 関西の年齢階層別人口比の推移



(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」、同「推計人口」

[002 年齢階層別人口. xls]

図表 資 I -3 自然増加の推移

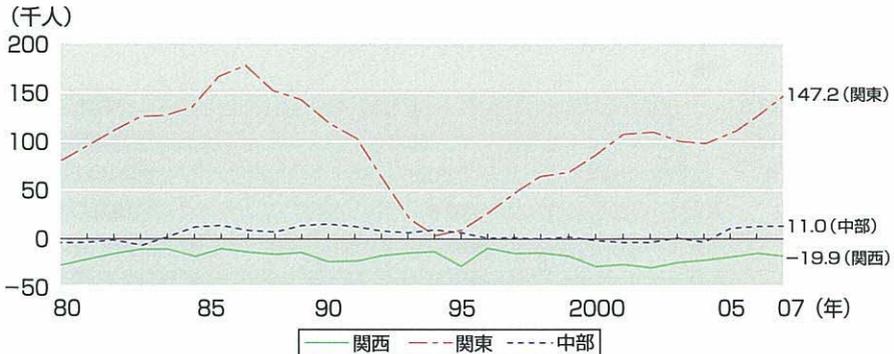


(2006年全国値 21千人)

(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

[003 自然増加. xls]

図表 資 I -4 社会増加の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口移動報告書」

[004 社会増加. xls]

図表 資 I -5 高齢化率の推移



(注) 高齢化率 (%) = 65歳以上人口 / 総人口 × 100

(資料) 厚生労働省老人保健福祉局「老人保健福祉マップ数値表」(1990年)
総務省「推計人口」

[005 高齢化率. xls]

図表 資 I - 6 - 1 世帯数の推移

年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2007
福井県	192,534	212,017	232,848	246,132	258,328	267,385	266,948
	1.00	1.10	1.21	1.28	1.34	1.39	1.39
滋賀県	237,120	293,600	350,673	394,271	439,370	477,645	487,389
	1.00	1.24	1.48	1.66	1.85	2.01	2.06
京都府	682,101	825,689	893,733	958,252	1,015,468	1,063,907	1,085,362
	1.00	1.21	1.31	1.40	1.49	1.56	1.59
大阪府	2,457,589	2,753,105	3,039,638	3,270,397	3,454,840	3,590,593	3,779,054
	1.00	1.12	1.24	1.33	1.41	1.46	1.54
兵庫県	1,401,600	1,582,793	1,774,925	1,867,031	2,035,097	2,128,963	2,267,661
	1.00	1.13	1.27	1.33	1.45	1.52	1.62
奈良県	247,710	338,364	411,215	454,984	484,954	500,994	540,542
	1.00	1.37	1.66	1.84	1.96	2.02	2.18
和歌山県	300,458	326,250	344,155	365,384	379,753	383,214	420,679
	1.00	1.09	1.15	1.22	1.26	1.28	1.40
東京都	3,947,787	4,285,658	4,693,621	4,952,354	5,371,057	5,747,460	6,060,432
	1.00	1.09	1.19	1.25	1.36	1.46	1.54
愛知県	1,613,475	1,872,311	2,160,791	2,348,211	2,522,824	2,724,476	2,774,999
	1.00	1.16	1.34	1.46	1.56	1.69	1.72
全国	30,297,014	35,823,609	40,670,475	43,899,923	46,782,383	49,062,530	51,713,048
	1.00	1.18	1.34	1.45	1.54	1.62	1.71

(注) 一般世帯。下段は1970年=1とした場合の指数。

図表 資 I - 6 - 2 1世帯当たり人数の推移

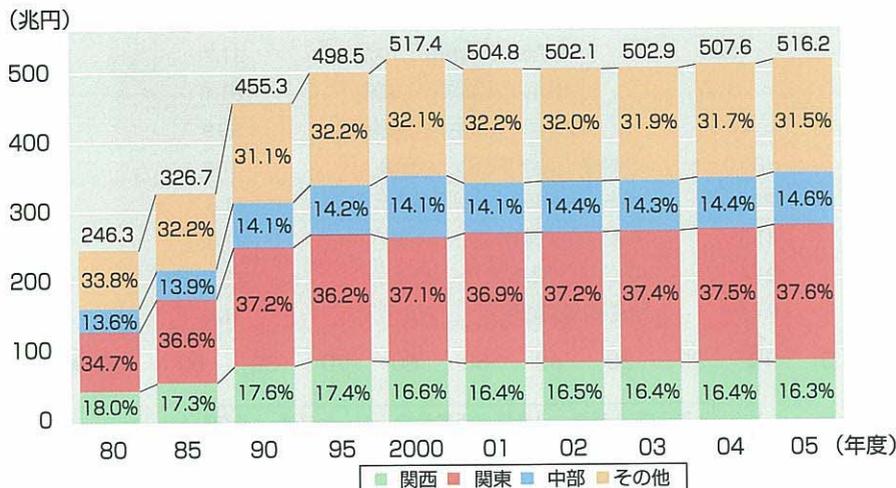
年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2007
福井県	3.83	3.70	3.48	3.30	3.14	3.00	3.07
滋賀県	3.71	3.65	3.45	3.24	3.02	2.85	2.81
京都府	3.25	3.02	2.86	2.70	2.55	2.43	2.36
大阪府	3.07	3.04	2.83	2.65	2.51	2.40	2.29
兵庫県	3.29	3.21	3.00	2.86	2.69	2.58	2.46
奈良県	3.68	3.51	3.29	3.10	2.93	2.78	2.64
和歌山県	3.43	3.29	3.08	2.91	2.77	2.65	2.50
東京都	2.85	2.67	2.47	2.34	2.21	2.13	2.04
愛知県	3.31	3.29	3.06	2.89	2.75	2.62	2.57
全国	3.41	3.22	2.99	2.82	2.67	2.55	2.46

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」。2007年は総務省「人口移動報告」(2007年3月31日現在)による

[006 世帯. xls]

2. 県民経済計算

図表 資 I - 7 域内総生産（名目）の推移

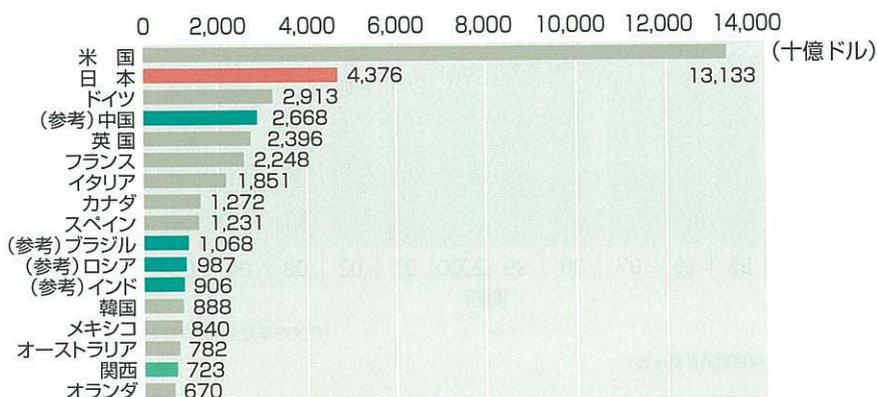


(注) 90年度以降は新しい計算方式に変更

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

[007 総生産. xls]

図表 資 I - 8 OECD主要国との対比



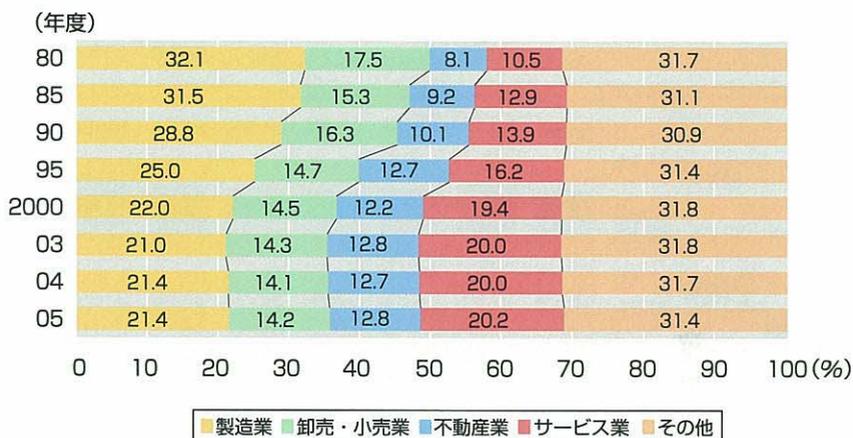
(注) 2006年暦年表示。名目値。ただし関西は2005年度域内総生産(名目)より算出。2006年の対米ドルレートは116.31円。

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」。BRICsは世銀「World Development Indicators Data Query」。

[008 各国比較. xls]

資料編 I データでみる関西

図表 資 I - 9 関西の経済活動別域内総生産（名目）構成比の推移



(注) 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「長期遊及推計県民経済計算報告」

[009 経済活動別域内総生産. xls]

図表 資 I - 10 一人当たり県民所得（名目）



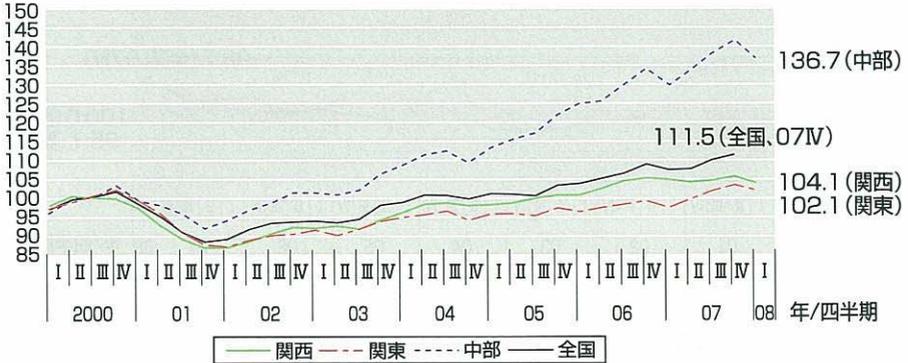
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

[010 県民所得. xls]

3. 産 業

(1) 鋳工業

図表 資 I - 11 鋳工業生産指数の推移

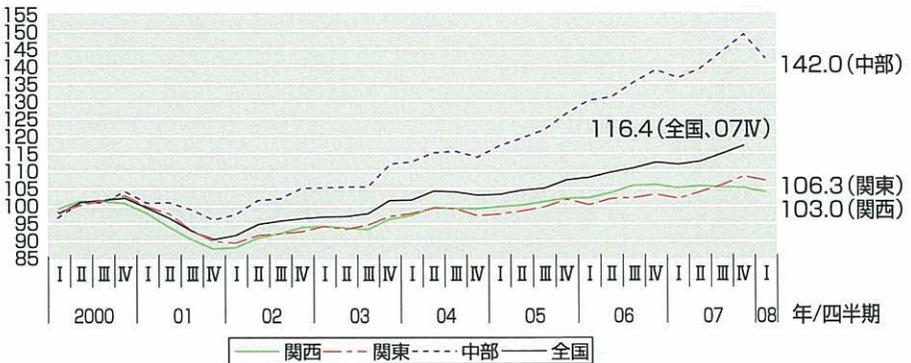


(注) 2000年基準指数、季節調整済。全国の2000年基準指数は2007年IVまでしか公表されていない。
 関西、関東、中部の地域区分はそれぞれ近畿、関東、中部の各経済産業局の管轄である。

(資料) 経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」

[O11 生産指数.xls]

図表 資 I - 12 鋳工業出荷指数の推移

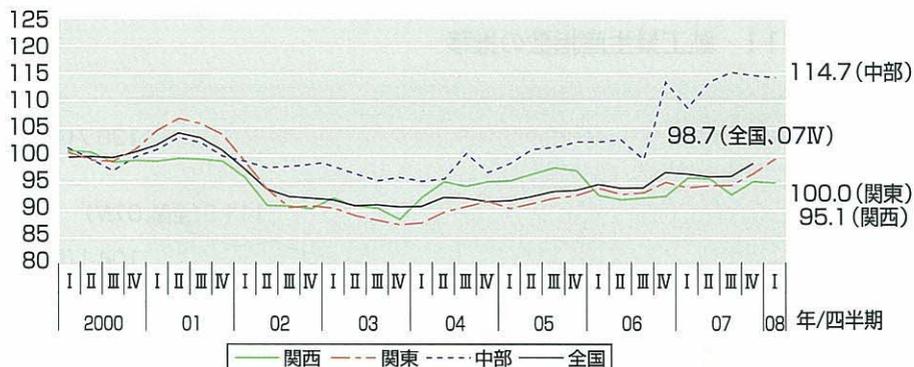


(注) 2000年基準指数、季節調整済。全国の2000年基準指数は2007年IVまでしか公表されていない。
 関西、関東、中部の地域区分はそれぞれ近畿、関東、中部の各経済産業局の管轄である。

(資料) 経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」

[O12 出荷指数.xls]

図表 資 I - 13 鋳工業在庫指数の推移



(注) 2000年基準指数、季節調整済。全国の2000年基準指数は2007年IVまでしか公表されていない。

関西、関東、中部の地域区分はそれぞれ近畿、関東、中部の各経済産業局の管轄である。

(資料) 経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数」

[013 在庫指数. xls]

(2) 製造品出荷額

図表 資 I - 14 製造品出荷額の推移

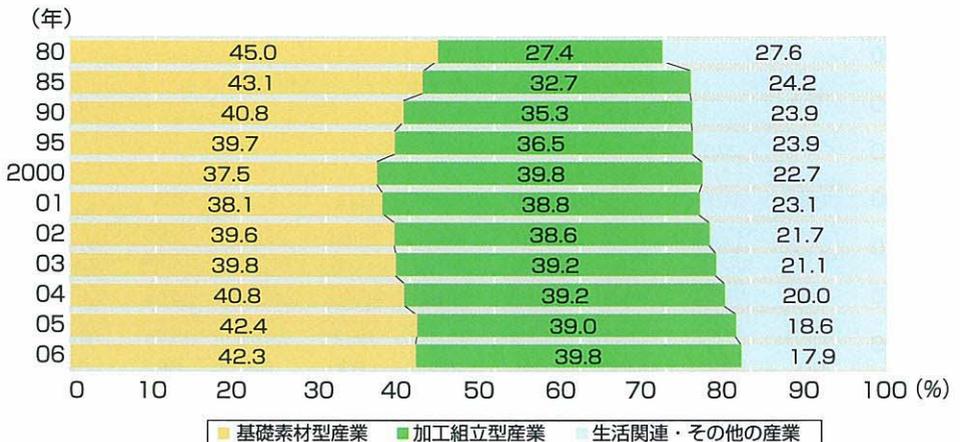


(注) 従業員4人以上の事務所。中小製造業の製造品出荷額の推移は後掲の図表資 I - 32参照。

(資料) 経済産業省「工業統計表」

[O14 出荷額. xls]

図表 資 I - 15 関西の業種別製造品出荷額構成比の推移



(注) 従業員4人以上の事業所

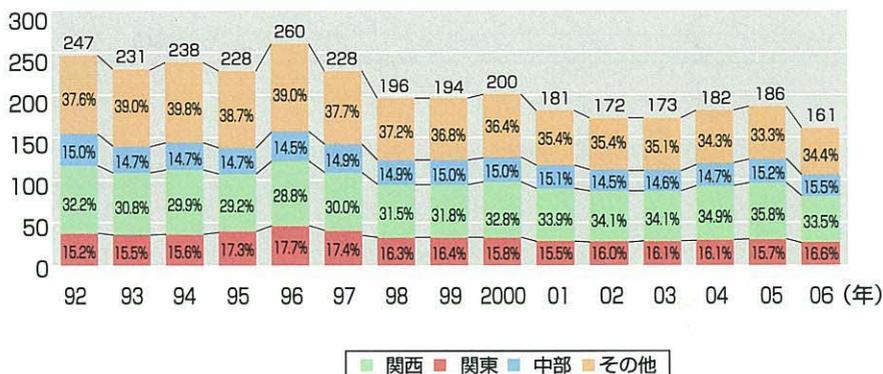
(資料) 経済産業省「工業統計表」

[O14 出荷額. xls]

(3) 住宅・建築

図表 資 I - 16 建築物着工床面積の推移

(百万㎡)

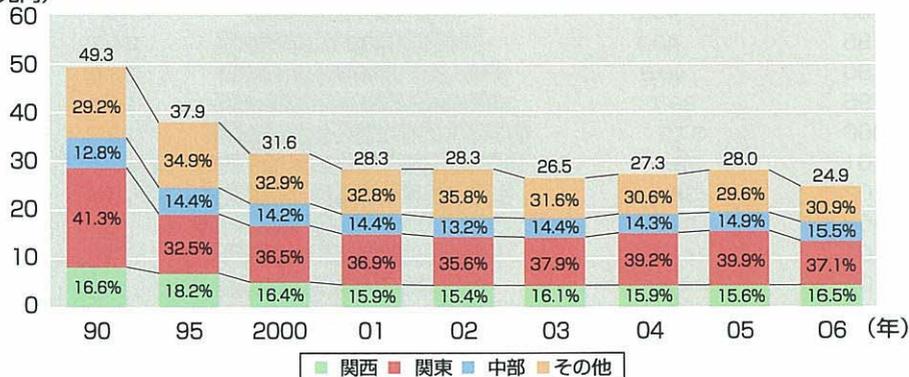


(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

[O16 建築着工.xls]

図表 資 I - 17 建築物着工工事費予定額の推移

(兆円)

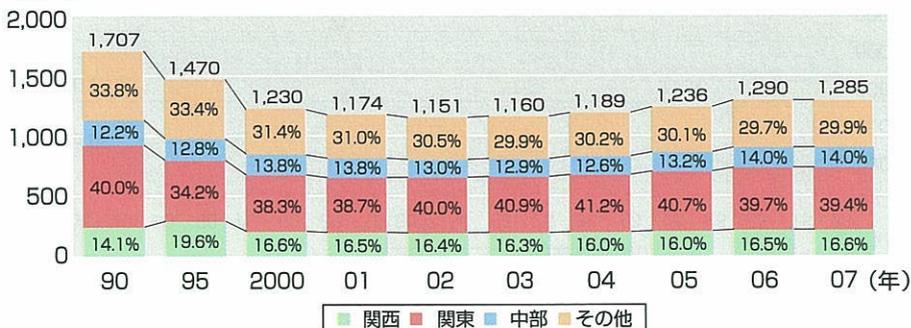


(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

[O16 建築着工.xls]

図表 資 I - 18 新設住宅着工戸数の推移

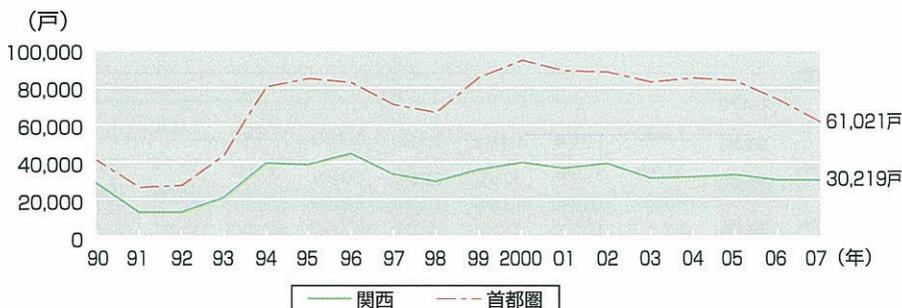
(千戸)



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

[018 住宅着工. xls]

図表 資 I - 19 マンション新規販売戸数の推移

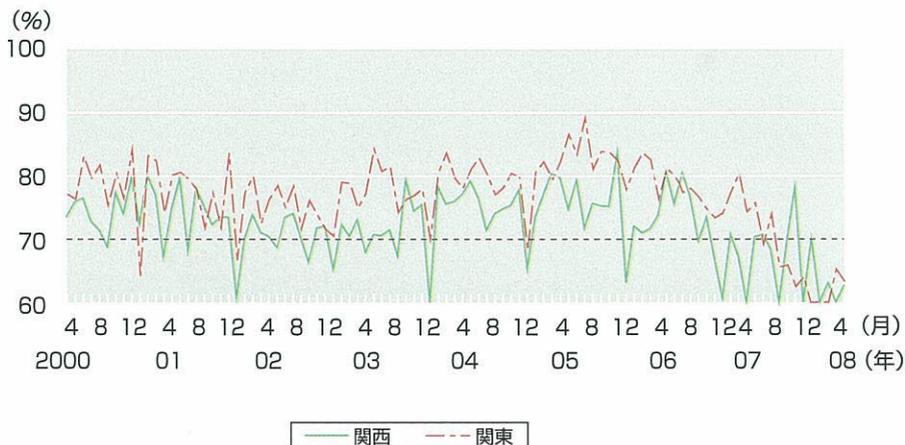


(注) 関西は福井を除く2府4県。首都圏は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。

(資料) (株)不動産経済研究所

[019 マンション発売戸数. xls]

図表 資 I - 20 マンション契約率の推移



(注) 新規発売戸数に対する契約戸数の割合

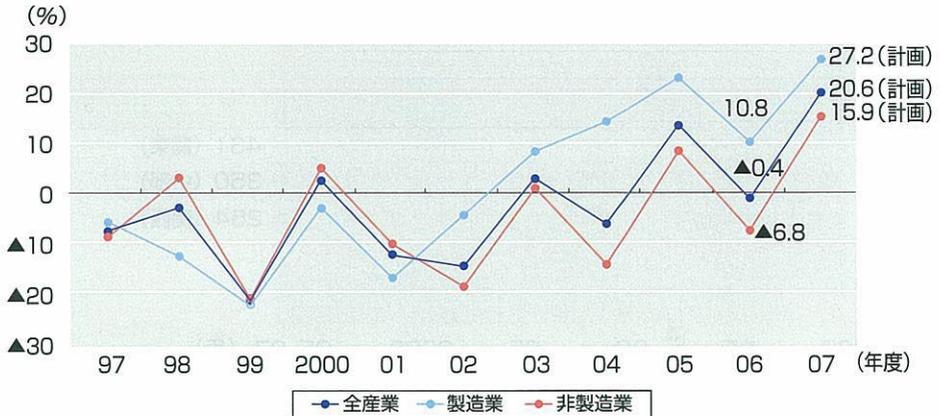
関西は福井を除く2府4県。首都圏は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。

(資料) (株)不動産経済研究所

[020 マンション契約率. xls]

(4) 設備投資

図表 資 I - 21 - 1 関西の設備投資の推移

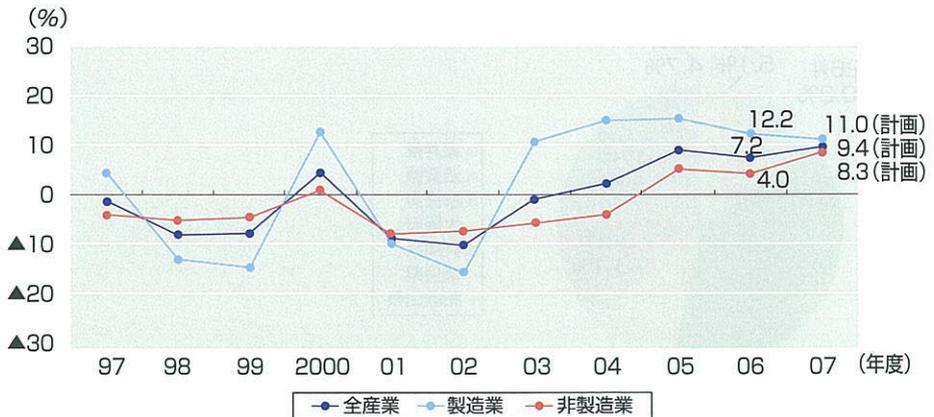


(注) 対前年度比。2007年度は同年6月調査時点での計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域設備投資動向」

[021 設備投資. xls]

図表 資 I - 21 - 2 全国の設備投資の推移



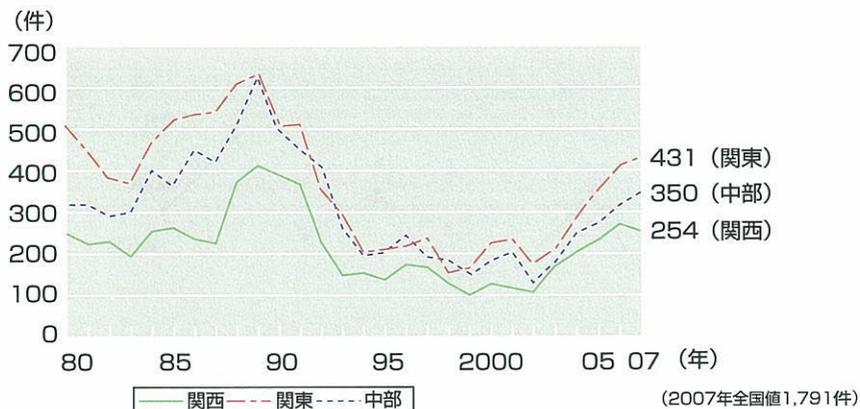
(注) 対前年度比。2007年度は同年6月調査時点での計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域設備投資動向」

[021 設備投資. xls]

(5) 工場立地

図表 資 I - 22 - 1 工業立地件数の推移

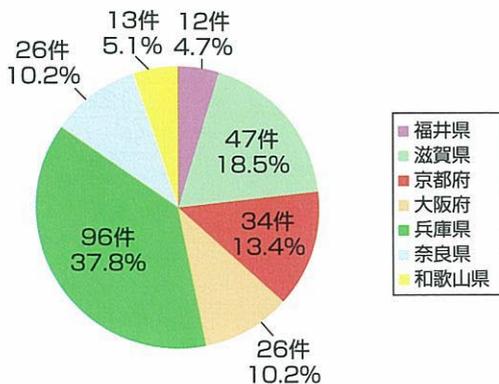


(注) 工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地（埋立地を含む）を取得（借地を含む）したもの。2007年は速報値。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

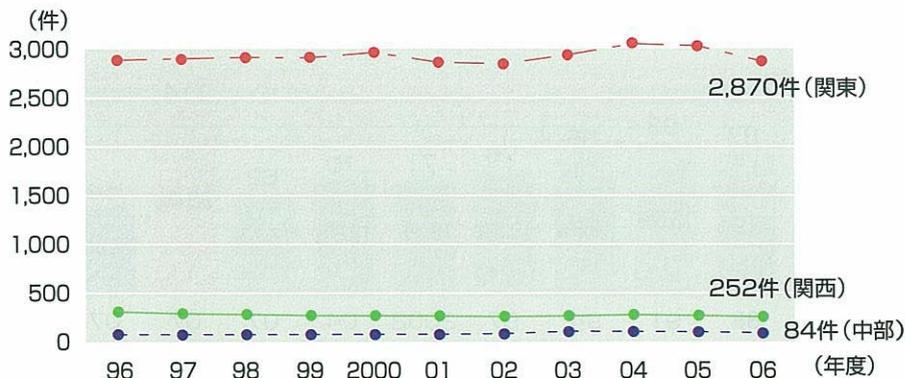
[022 工場立地. xls]

図表 資 I - 22 - 2 関西各府県の工場立地件数（2007年）



(6) 外資系企業進出

図表 資 I - 23 - 1 外資系企業進出件数の推移



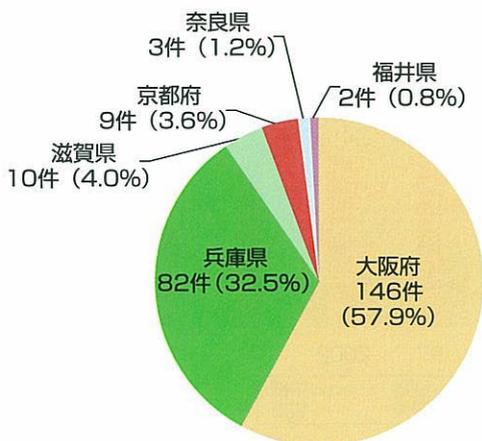
(注) 06年度は07年2月調査による。

(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(2006年度全国値3,310件)

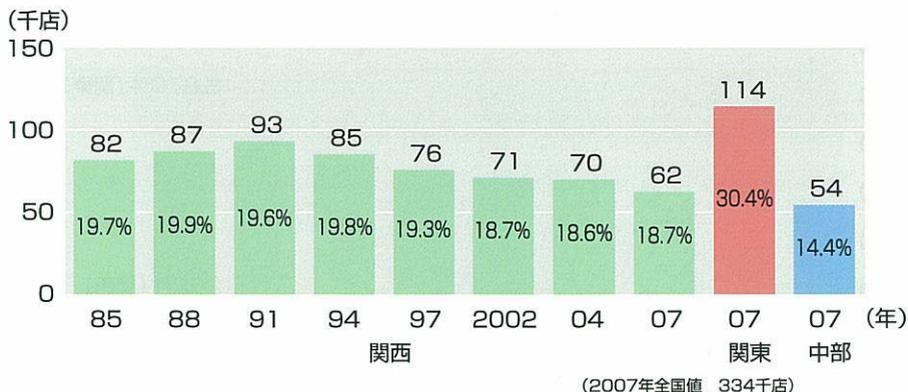
[023 外資系企業進出. xls]

図表 資 I - 23 - 2 関西各府県の外資系企業進出件数 (2007年)



(7) 卸売・小売

図表 資 I - 24 - 1 卸売業の商店数の推移

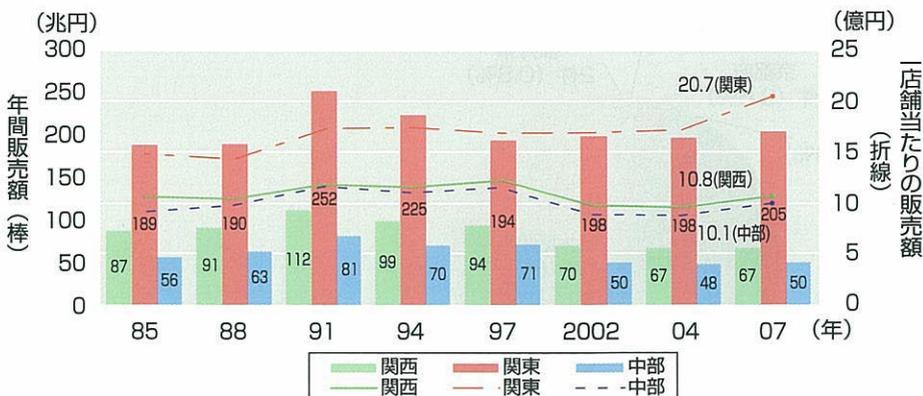


(注) 04年は簡易調査、07年は速報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[024 卸売業. xls]

図表 資 I - 24 - 2 卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

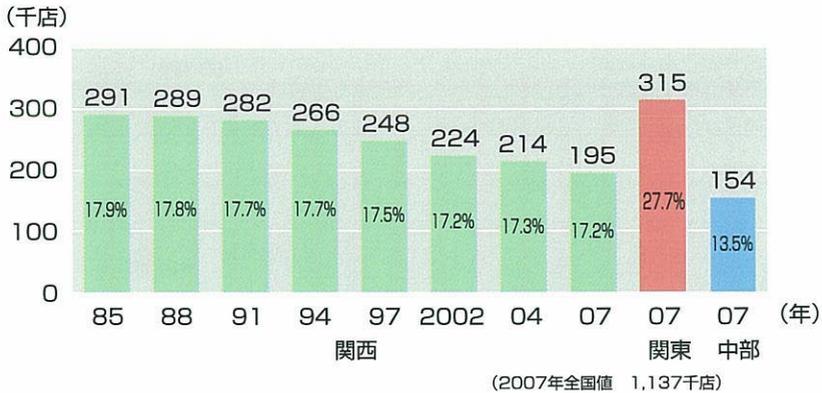


(注) 04年は簡易調査、07年は速報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[024 卸売業. xls]

図表 資 I - 25 - 1 小売業の商店数の推移

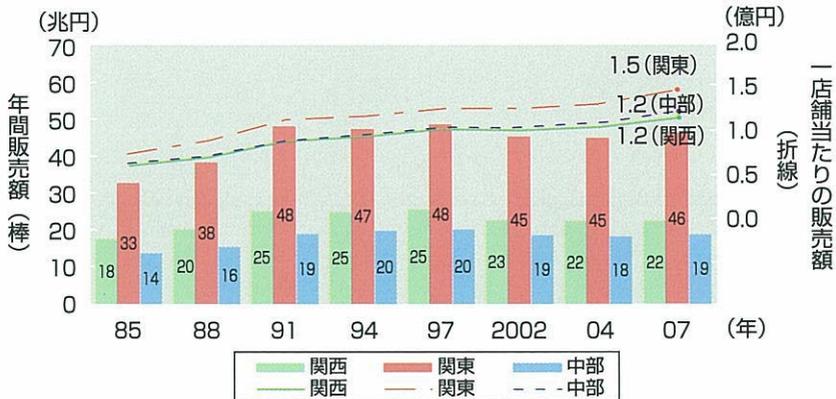


(注) 04年は簡易調査、07年は速報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[025 小売業. xls]

図表 資 I - 25 - 2 小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

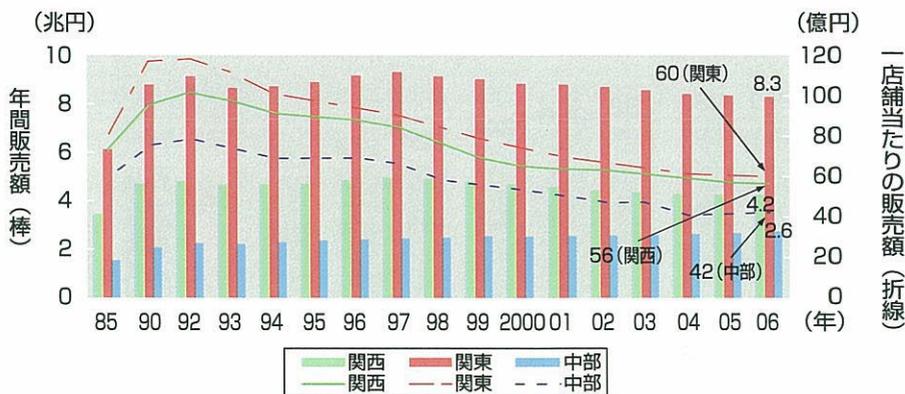


(注) 04年は簡易調査、07年は速報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[025 小売業. xls]

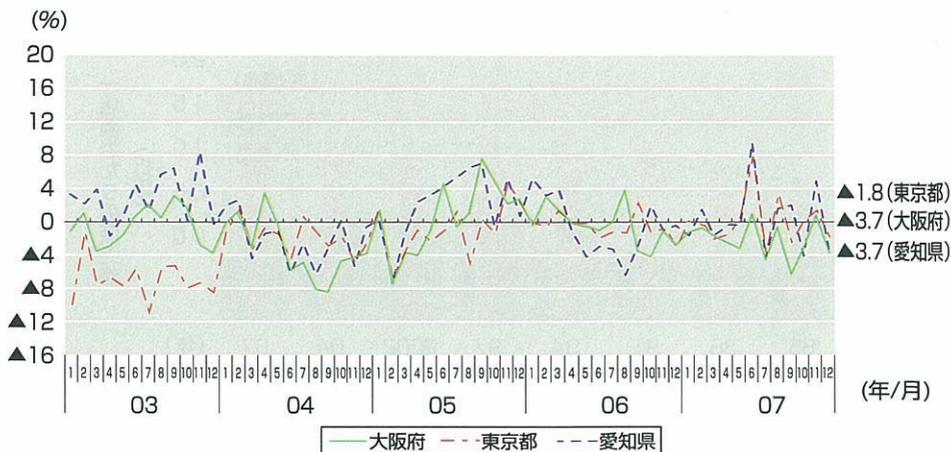
図表 資 I -26 大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移



(資料) 経済産業省「商業販売統計年報」

[026 大型小売店. xls]

図表 資 I -27 百貨店販売額の推移

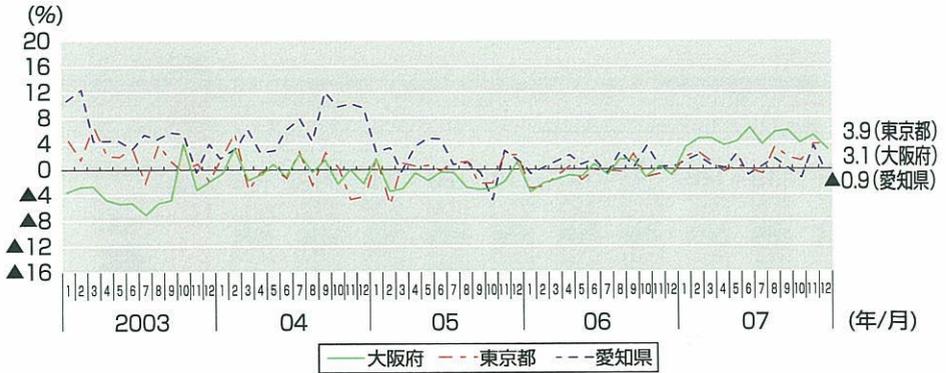


(注) 前年同月比

(資料) 経済産業省「商業販売統計月報」

[027 百貨店スーパー. xls]

図表 資 I -28 スーパー販売額の推移



(注) 前年同月比

(資料) 経済産業省「商業販売統計月報」

[027 百貨店スーパー.xls]

(8) 研究開発

図表 資 I - 29 特許等出願件数の推移

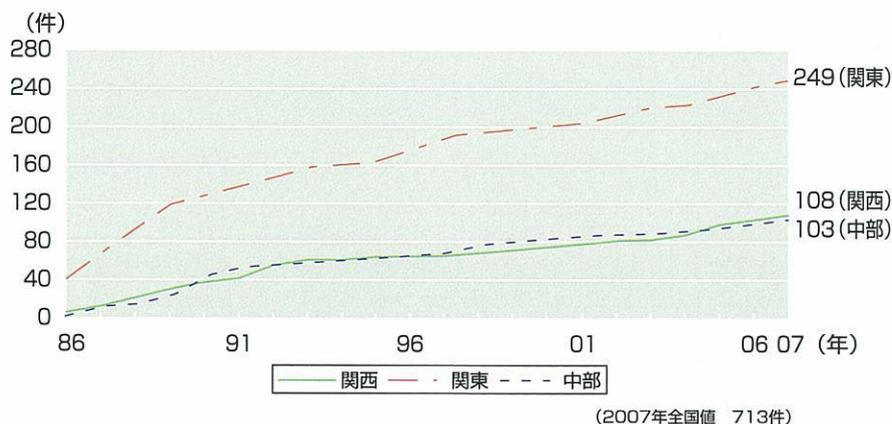


(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計、各年4月1日現在

(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

[029 特許出願.xls]

図表 資 I - 30 研究所立地件数の累計推移



(注) 2007年は速報値

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

[030 研究所立地.xls]

(9) 中小製造業

図表 資 I - 31 中小製造業の事業所数の推移

(千カ所)



(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所
(資料) 経済産業省「工業統計表」

(2005年全国値 268千カ所)

[031 中小事業所. xls]

図表 資 I - 32 中小製造業の製造品出荷額の推移

(兆円)

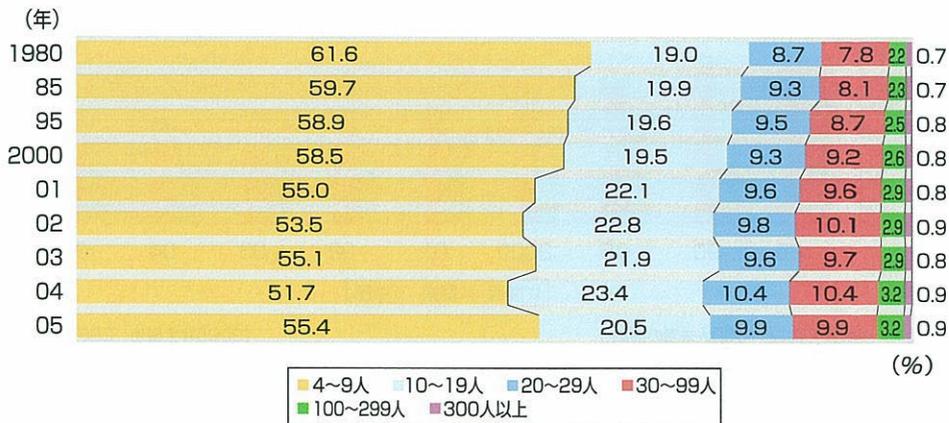


(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所
(資料) 経済産業省「工業統計表」

(2005年全国値 146兆円)

[032 中小出荷額. xls]

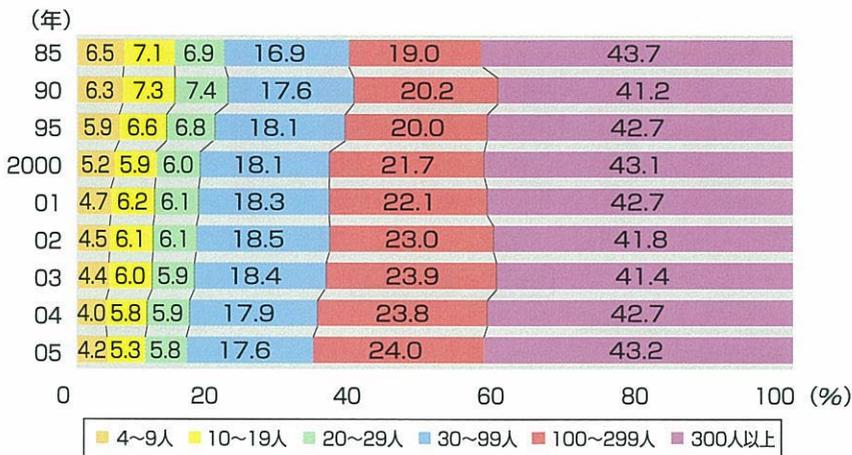
図表 資 I - 33 関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移



(注) 従業者4人以上の事業所
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

[031 中小事業所. xls]

図表 資 I - 34 関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移

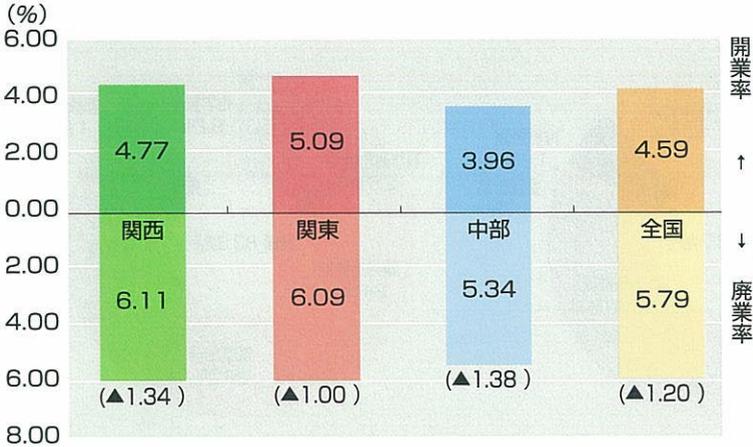


(注) 従業者4人以上の事業所
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

[032 中小出荷額. xls]

(10) 開廃業

図表 資 I - 35 新規開業率・廃業率 (2001年→2006年)



(注) 2001年→2006年、()の数字は開廃業率の差(%ポイント)。
 開業率・・・新設事業所数÷(前回調査日時点での事業所数)÷5(年)×100%
 廃業率・・・廃業事業所数÷(前回調査日時点での事業所数)÷5(年)×100%
 開廃業率・・・開業率-廃業率(%ポイント)
 事業内容等不詳を含む

(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」

[035 開廃業率. xls]

図表 資 I - 36 関西における企業倒産件数と全国シェア



(注) 関西は福井を除く2府4県 (2007年全国値14,091件)

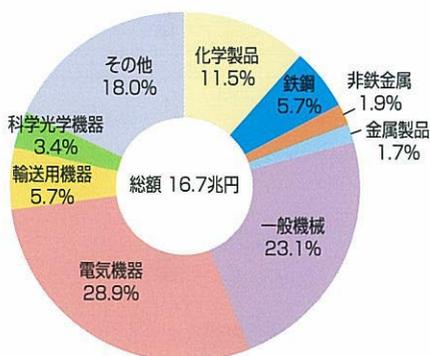
(資料) (株)東京商工リサーチ調べ

[036 企業倒産. xls]

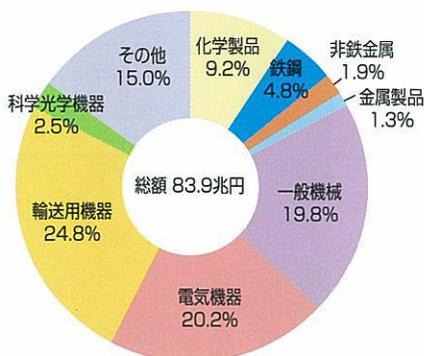
4. 貿易

図表 資 I - 37 - 1 品目別輸出 (2007年)

関西

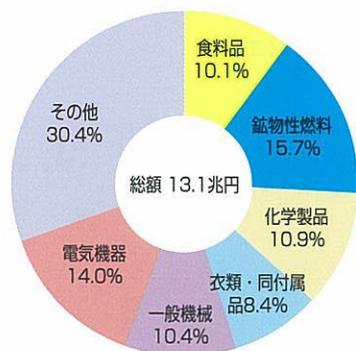


全国

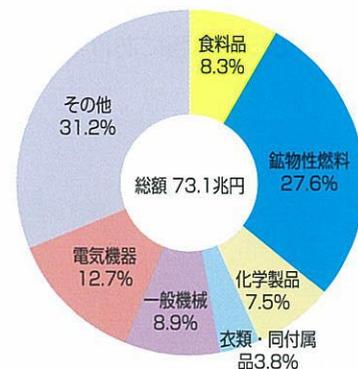


図表 資 I - 37 - 2 品目別輸入 (2007年)

関西



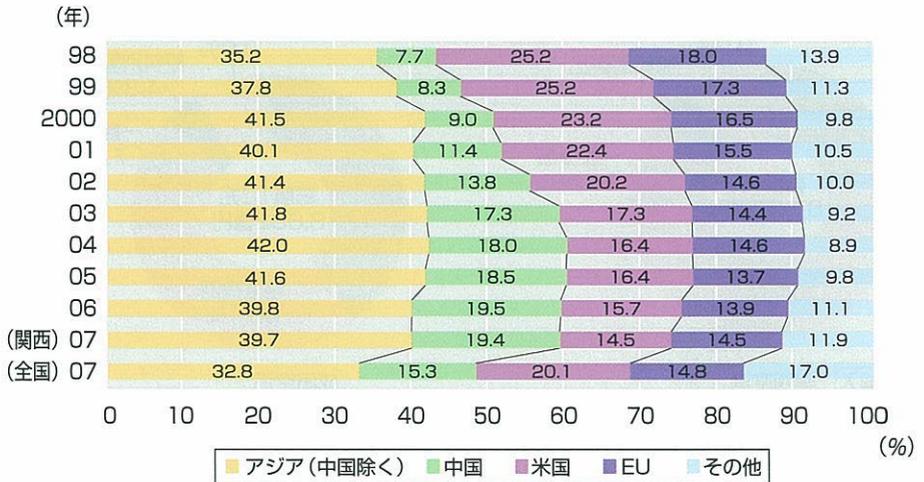
全国



(注) 関西は、福井を除く2府4県
(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

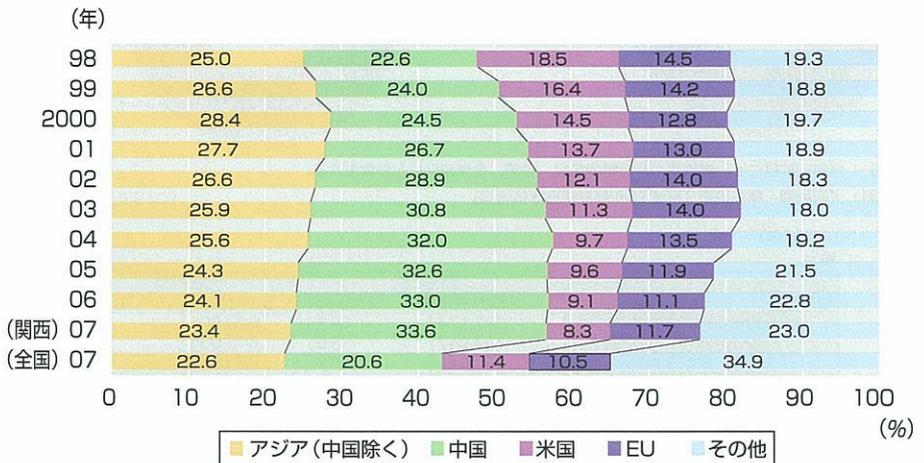
[037 品目別輸出入.xls]

図表 資 I - 38 - 1 関西の地域別輸出の推移



[038 地域別輸出入.xls]

図表 資 I - 38 - 2 関西の地域別輸入の推移

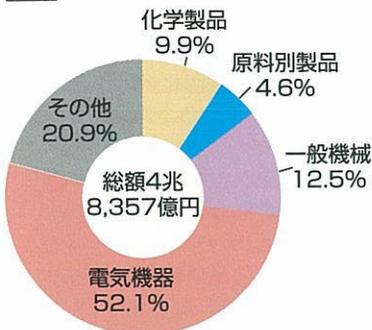


(注) 関西は、福井を除く2府4県
 (資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

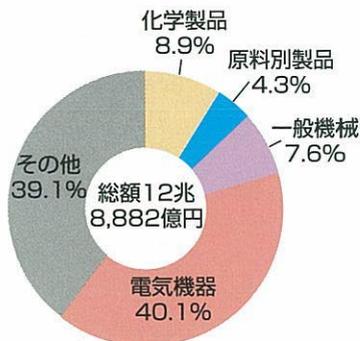
[038 地域別輸出入.xls]

図表 資 I - 39 国際航空貨物の品目別内訳 (2007年)

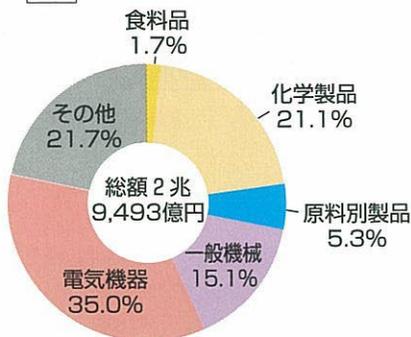
輸出 関西空港



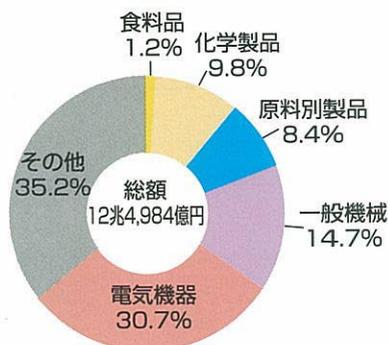
成田空港



輸入 関西空港



成田空港



(注) 原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。

(資料) 大阪税関、東京税関「平成19年貿易額確定値資料」

[039 国際航空貨物.xls]

(2007年)

輸出

(百万円)

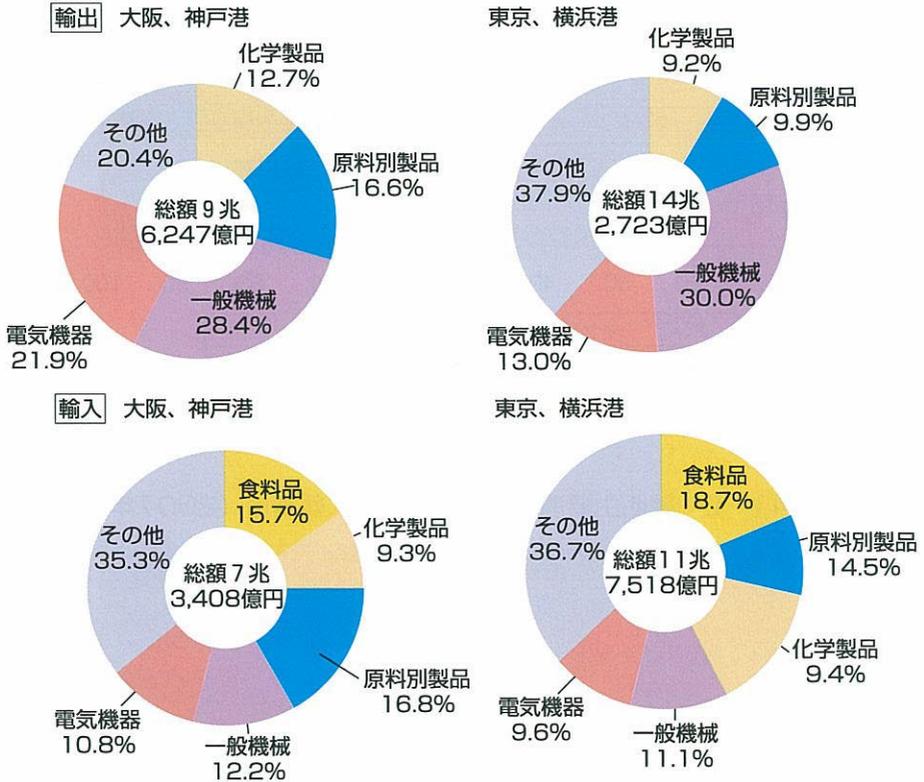
	関西空港		成田空港	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
電気機器	2,520,801	100.0%	5,171,908	100.0%
電気回路等の機器	307,174	12.2	526,591	10.2
映像機器	163,847	6.5	642,504	12.4
音響・映像機器部分品	123,444	4.9	228,262	4.4
半導体等電子部品	1,007,915	40.0	1,849,716	35.8
その他	918,421	36.4	1,924,835	37.2

輸入

(百万円)

	関西空港		成田空港	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
電気機器	1,032,997	100.0%	3,832,948	100.0%
音響・映像機器 (含部品)	111,209	10.8	453,994	11.8
通信機	230,209	22.3	631,316	16.5
半導体等電子部品	424,780	41.1	1,785,939	46.6
その他	266,799	25.8	961,699	25.1

図表 資 I - 40 国際海運貨物の品目別内訳 (2007年)



(注) 原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。

(資料) 大阪税関、東京税関「平成19年貿易額確定値資料」

[O40 国際海運貨物. xls]

(2007年)

輸出

(百万円)

	大阪、神戸港		東京、横浜港	
	金額	割合	金額	割合
電気機器	2,104,087	100.0%	1,852,231	100.0%
電気回路等の機器	234,188	11.1	342,600	18.5
映像機器	112,406	5.3	77,362	4.2
音響・映像機器部分品	232,220	11.0	79,038	4.3
半導体等電子部品	617,193	29.3	276,776	14.9
その他	908,080	43.2	1,076,455	58.1

輸出

	大阪港	神戸港
電気機器	893,041	1,211,046
電気回路等の機器	71,346	162,842
映像機器	66,825	45,581
音響・映像機器部分品	54,564	177,656
半導体等電子部品	443,561	173,632
その他	256,745	651,335

輸入

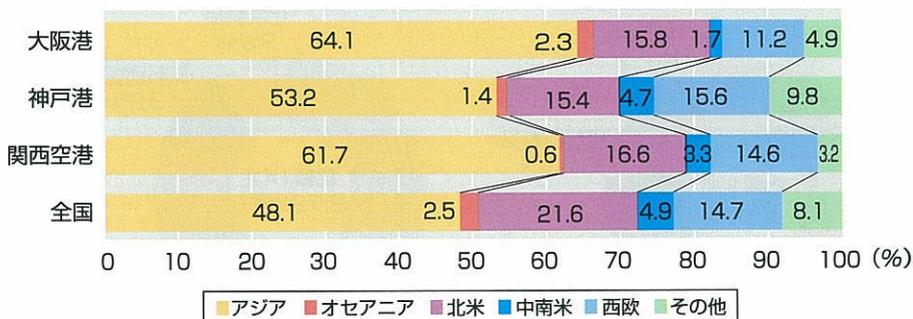
(百万円)

	大阪、神戸港		東京、横浜港	
	金額	割合	金額	割合
電気機器	791,312	100.0%	1,131,203	100.0%
重電機器	92,781	11.7	179,689	15.9
音響・映像機器(含部品)	204,298	25.8	393,881	34.8
半導体等電子部品	22,939	2.9	79,816	7.1
その他	471,294	59.6	477,817	42.2

輸入

	大阪港	神戸港
電気機器	570,730	220,582
重電機器	65,649	27,132
音響・映像機器(含部品)	159,407	44,891
半導体等電子部品	17,549	5,390
その他	328,125	143,169

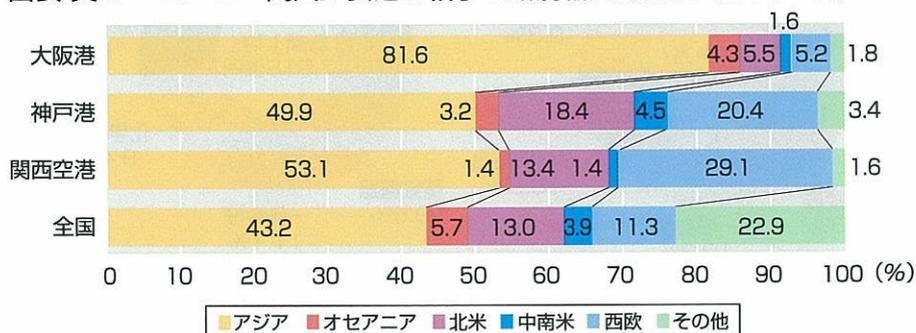
図表 資 I - 41 - 1 関西主要港の相手地域別輸出額割合 (2007年)



(資料) 財務省、大阪税関、神戸税関「平成19年貿易額確定値資料」

[O41-1 港別輸出. xls]

図表 資 I - 41 - 2 関西主要港の相手地域別輸入額割合 (2007年)

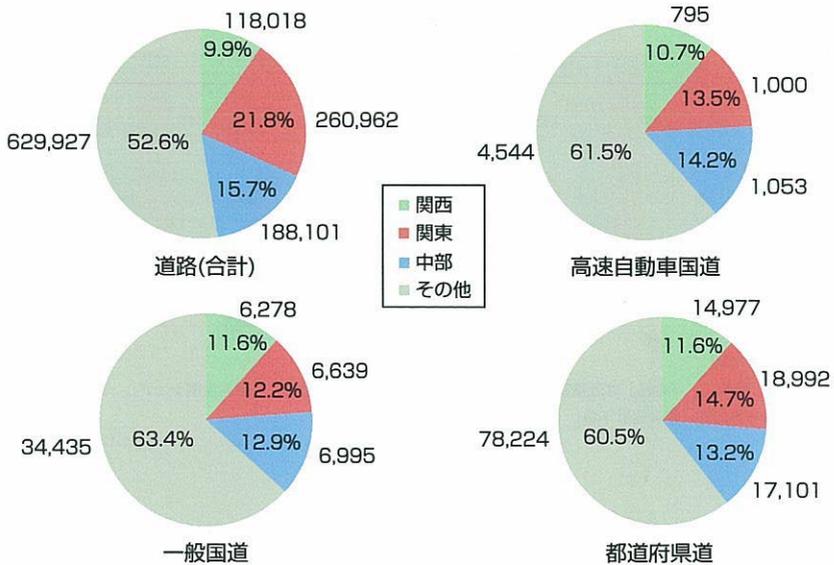


(資料) 財務省、大阪税関、神戸税関「平成19年貿易額確定値資料」

[O41-2 港別輸入. xls]

5. 交通・物流

図表 資 I - 42 道路実延長

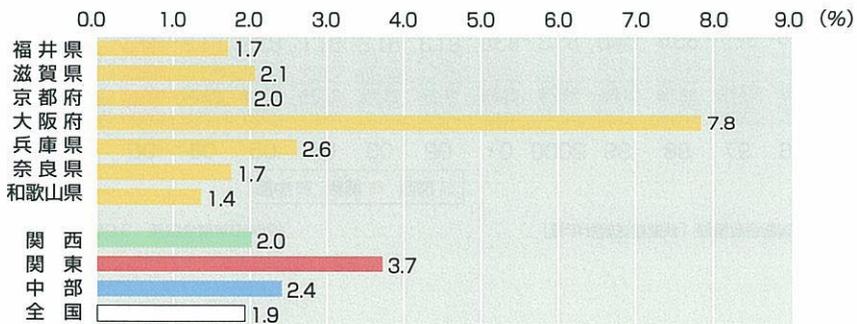


(注) 2006年4月1日現在、単位: km

(資料) 国土交通省道路局監修「道路統計年報」

[042 道路実延長. xls]

図表 資 I - 43 道路率



(注) 2006年4月1日現在 *道路率=道路面積/都道府県の面積

道路面積は、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の道路部分面積合計

都道府県の面積は、「全国都道府県市町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による

(資料) 国土交通省道路局監修「道路統計年報」

[043 道路率. xls]

図表 資 I -44 鉄道営業キロ数の推移



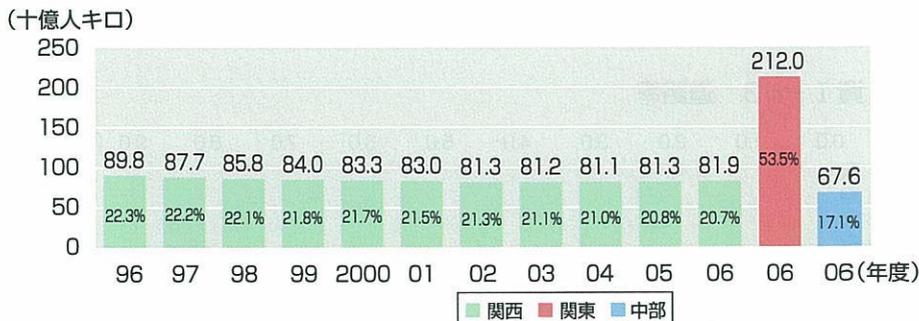
(注) 各年3月31日現在

「関西」、「関東」、「中部」は近畿運輸局、関東運輸局、中部運輸局の数値。%は対全国シェア。

(資料) 国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

[O44 鉄道営業キロ. xls]

図表 資 I -45 鉄道旅客輸送量の推移

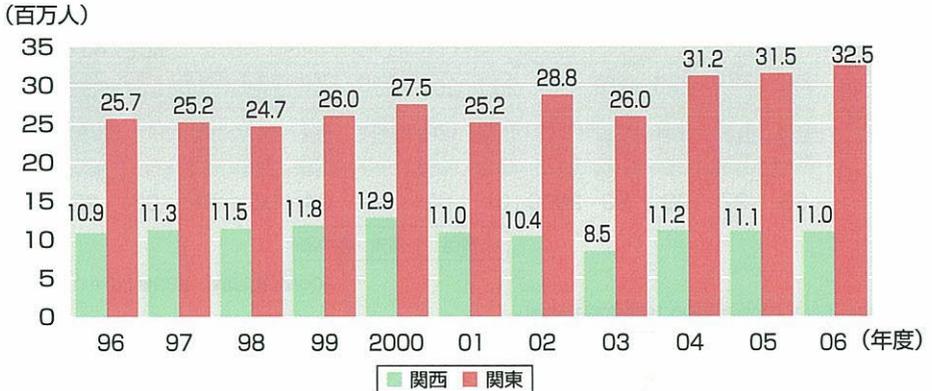


(資料) 国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

(2006年度全国値 3,959億人キロ)

[O45 鉄道旅客. xls]

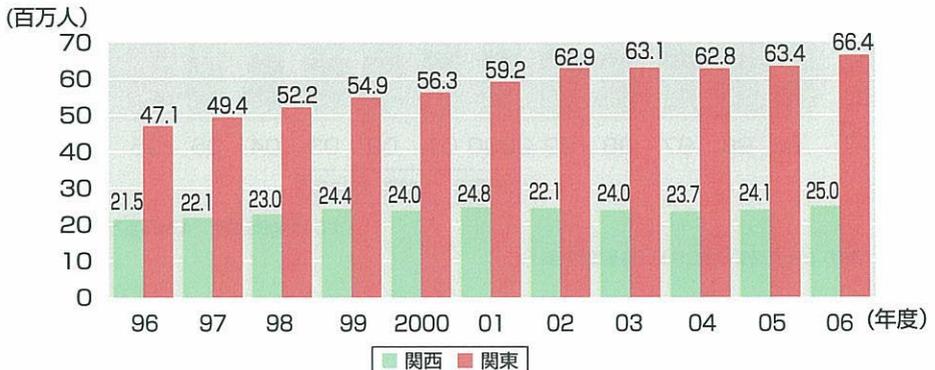
図表 資 I -46 関西及び関東の空港における国際線乗降客数の推移



(注) 関西——大阪国際空港(伊丹)、関西国際空港の合計
 関東——新東京国際空港(成田)及び東京国際空港(羽田)の合計
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

[046 航空旅客. xls]

図表 資 I -47 関西及び関東の空港における国内線乗降客数の推移

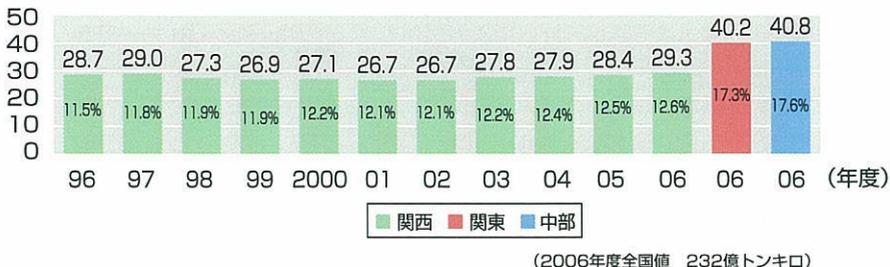


(注) 関西——大阪国際空港(伊丹)、関西国際空港及び神戸空港(2005年より)の合計
 関東——新東京国際空港(成田)及び東京国際空港(羽田)の合計
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

[046 航空旅客. xls]

図表 資 I -48 鉄道貨物輸送量の推移

(億トンキロ)

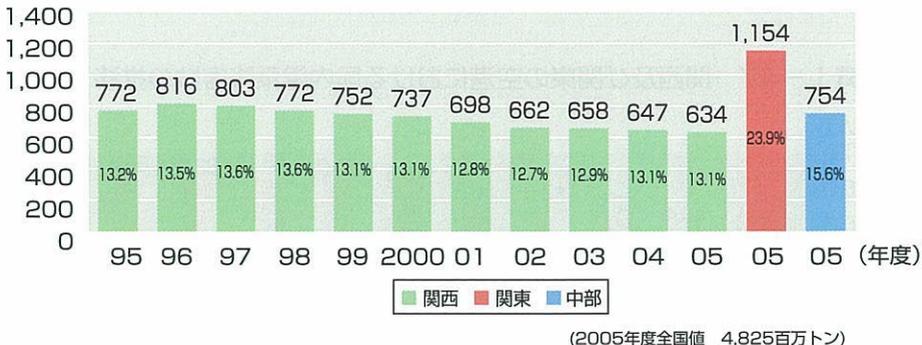


(資料) 国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

[O48 鉄道貨物.xls]

図表 資 I -49 自動車貨物輸送量の推移

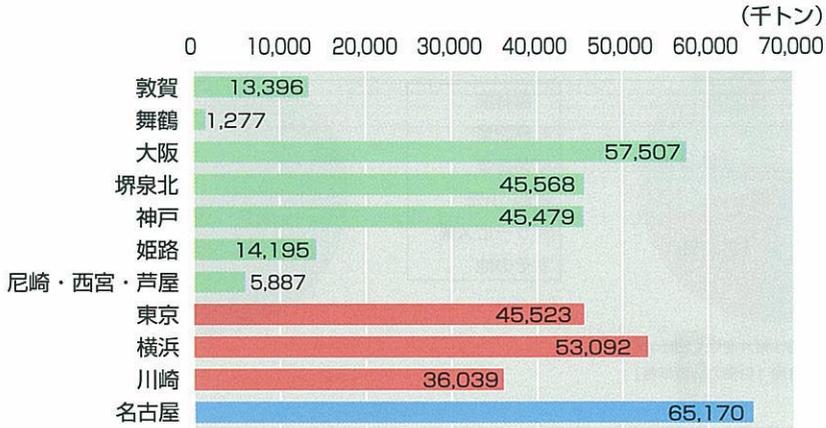
(百万トン)



(資料) 国土交通省総合政策局「陸運統計要覧」

[O49 自動車貨物.xls]

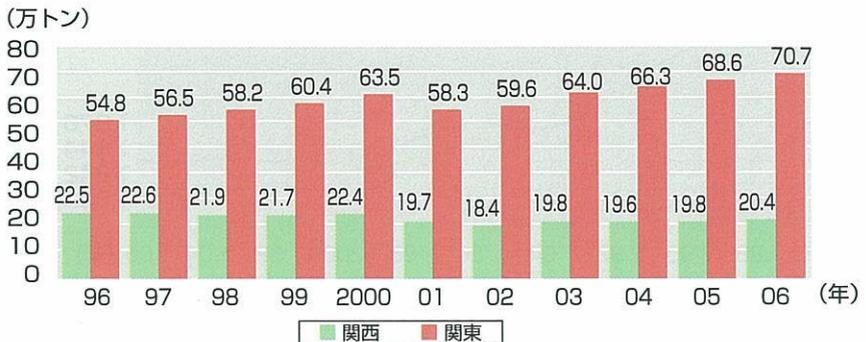
図表 資 I - 50 主要港の内貿貨物量（2006年）



(資料) 国土交通省総合政策局「港湾調査」

[050 内貿貨物. xls]

図表 資 I - 51 関西及び関東の空港における国内航空貨物取扱量の推移



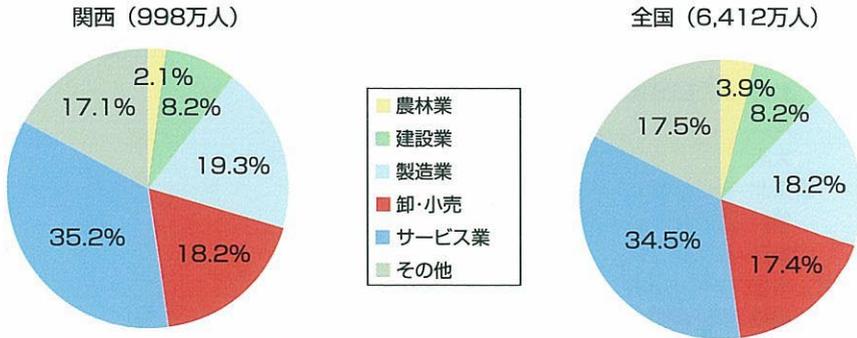
(注) 関西—大阪国際空港（伊丹）、関西国際空港及び神戸空港（2005年より）の合計
 関東—成田国際空港及び東京国際空港（羽田）の合計

(資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

[051 国内航空貨物. xls]

6. 労働

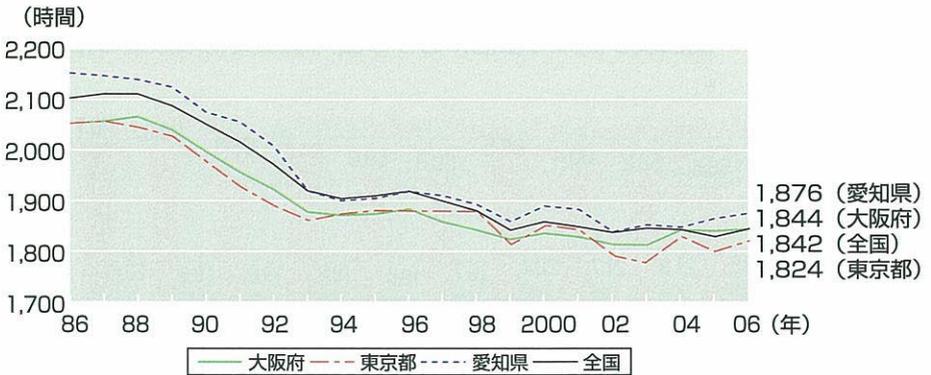
図表 資 I - 52 関西及び全国の就業構造 (2007年)



(注) 関西の数値は福井を除く2府4県
 (資料) 総務省統計局「労働力調査年報」

[052 就業構造. xls]

図表 資 I - 53 年間総労働時間の推移

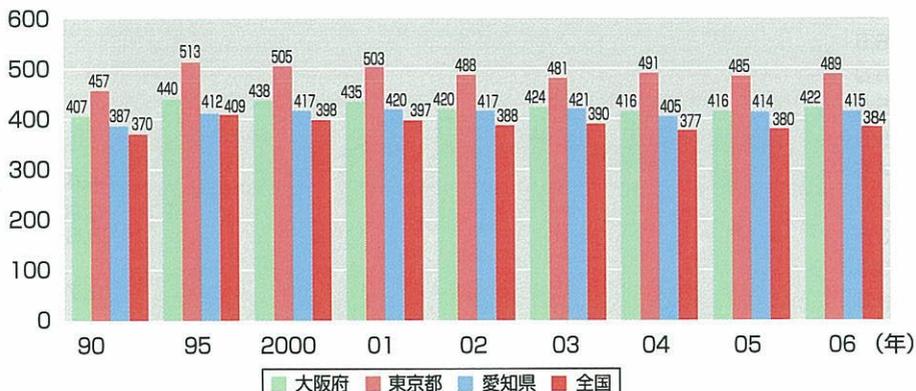


(注) 事業所規模30人以上、月間総実労働時間数を12倍したもの
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査 [地方調査]」

[053 労働時間. xls]

図表 資 I -54 1人当たり現金給与総額の推移

(千円)



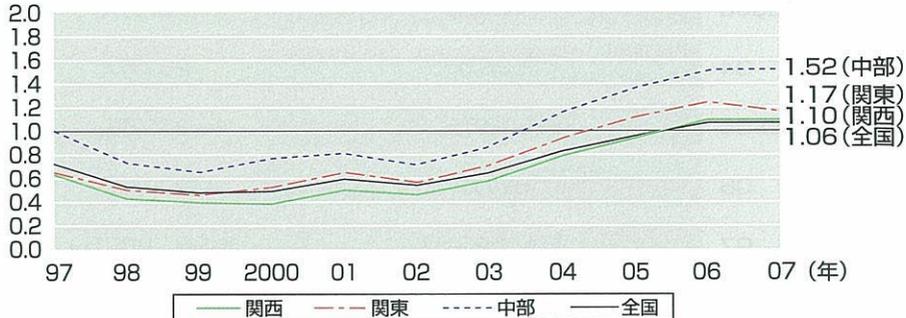
(注) 事業所規模30人以上。月間1人当たり平均額。

(資料)厚生労働省「毎月勤労統計調査[地方調査]」

[054 現金給与.xls]

図表 資 I -55 有効求人倍率の推移

(倍)

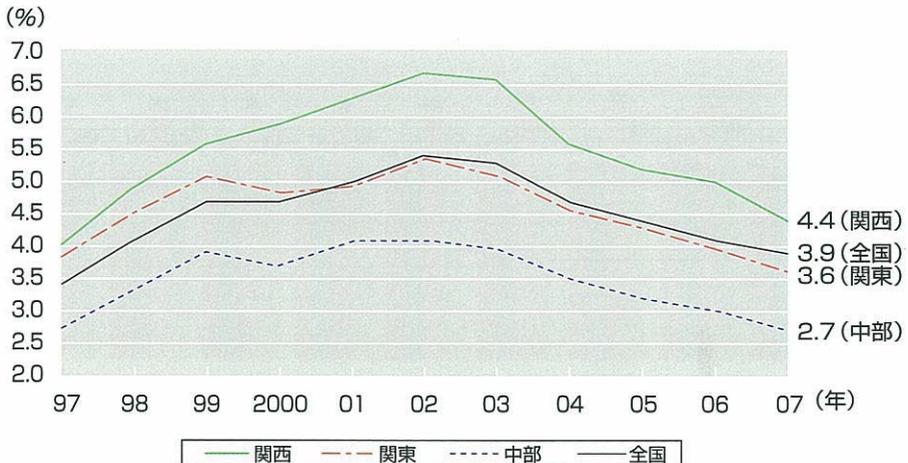


(注) 季節調整値

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

[055 有効求人倍率.xls]

図表 資 I -56 完全失業率の推移



(注) 関西、関東、中部はそれぞれ「労働力調査」の近畿、南関東、東海の各年平均の数値
 (資料) 総務省「労働力調査」

[056 完全失業率. xls]

図表 資 I -57 雇用形態別就業者数の推移

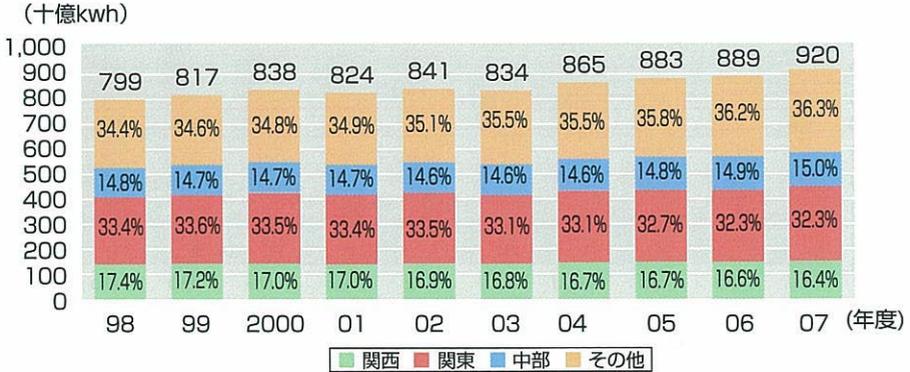


(注) 関西は福井を除く2府4県。役員を除く雇用者。
 「非正規」とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等。
 (資料) 総務省「労働力調査」各年版

[057 雇用形態別就業者. xls]

7. エネルギー

図表 資 I - 58 使用電力量の推移

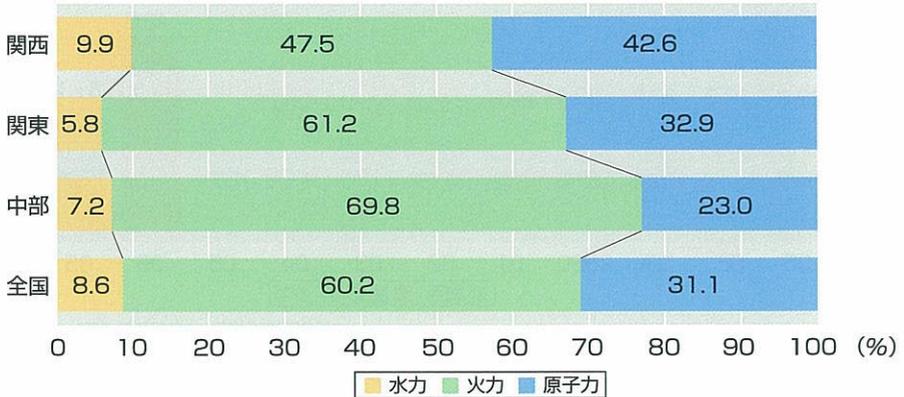


(注) 関西は関西電力(株)、関東は東京電力(株)、中部は中部電力(株)の供給地域

(資料) 電気事業連合会調べ

[058 電力. xls]

図表 資 I - 59 発電電力量の電源別構成比の推移(2005年度)



(資料) 経済産業省資源エネルギー庁「電力需給の概要」

[058 電力. xls]

図表 資 I -60 都市ガス販売量の推移

(千億kcal)

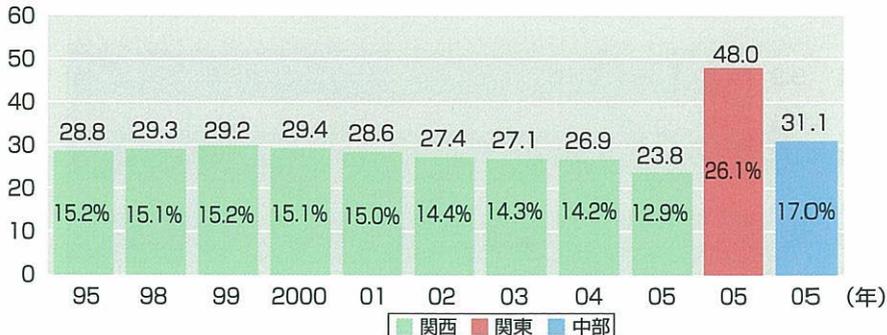


(資料) 日本ガス協会「ガス事業統計年報」、同「ガス事業便覧」

[060 都市ガス. xls]

図表 資 I -61 工業用水使用量の推移

(百万m³/日)



(2005年全国値 184万m³/日)

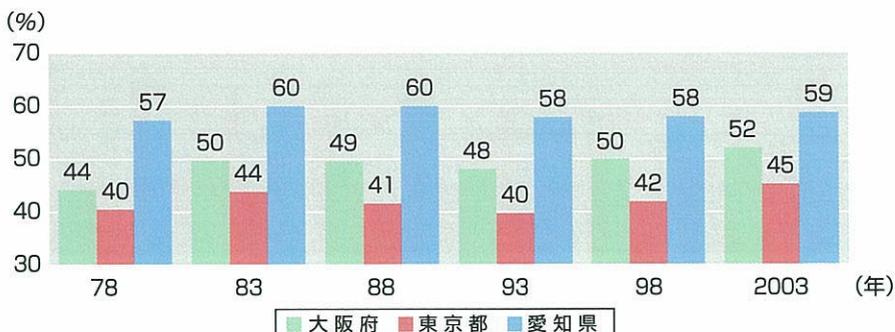
(注) 工業用水は淡水と海水の合計

(資料) 経済産業省「工業統計表(用地・用水編)」

[061 工業用水. xls]

8. 生活・環境

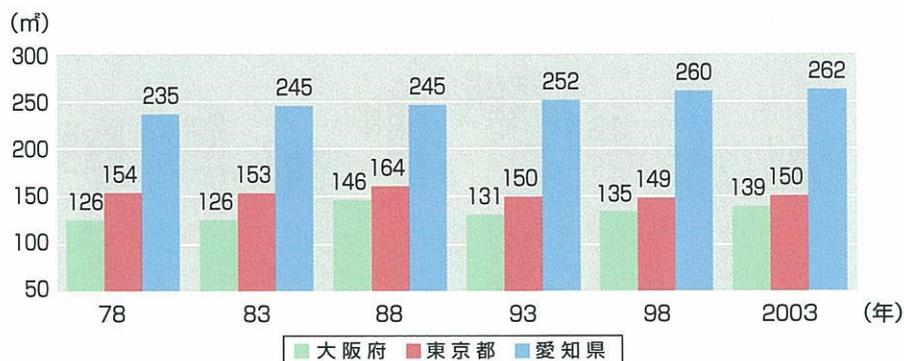
図表 資 I - 62 持家率の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(5年ごとの調査)

[062 持家率. xls]

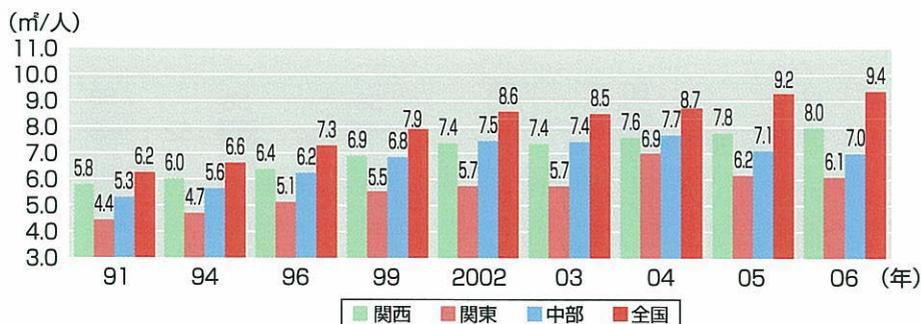
図表 資 I - 63 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移



(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(5年ごとの調査)

[062 持家率. xls]

図表 資 I -64 一人当たりの都市公園面積の推移

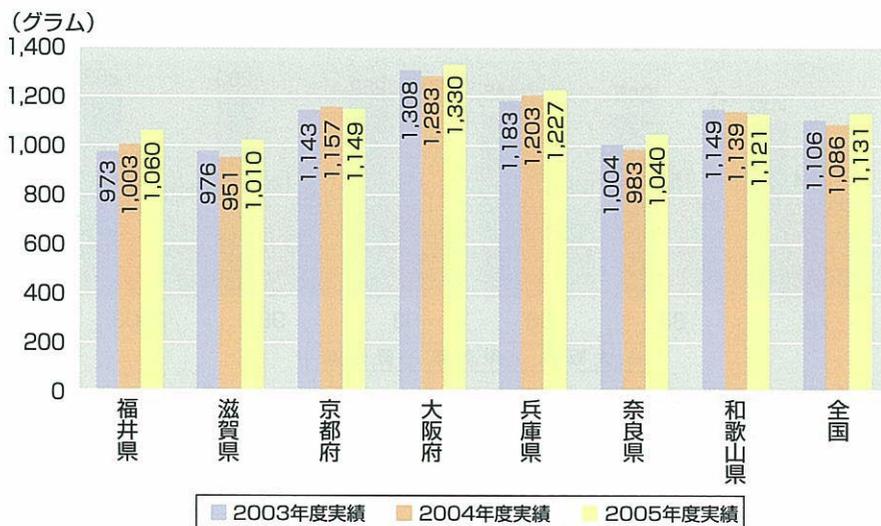


(注) 一人当たり公園面積＝都市公園面積／都市計画域内人口

(資料) 国土交通省都市・地域整備局調べ

[064 都市公園. xls]

図表 資 I -65 都道府県別ごみ排出量の推移



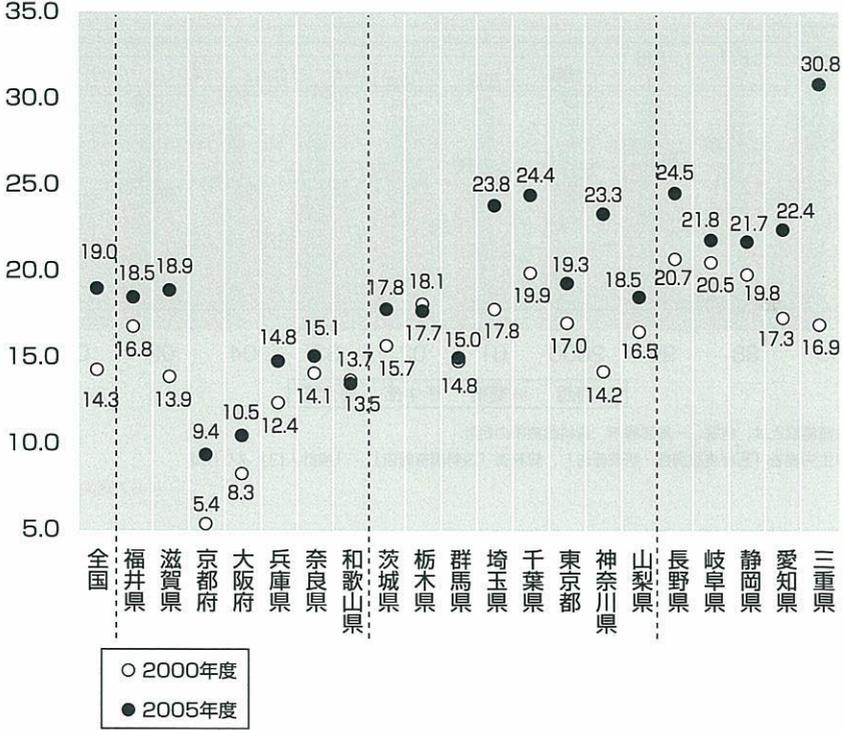
(注) 1人当たり/日

(資料) 環境省「都道府県別ごみ処理の現状」

[065 ごみ排出量. xls]

図表 資 I -66 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率

(%)

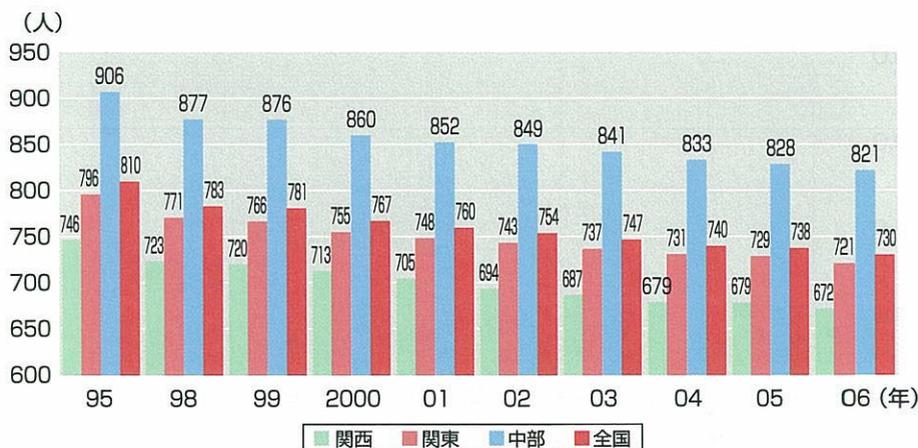


(資料) 環境省「日本の廃棄物処理」

[O66 リサイクル率. xls]

9. 医療・介護

図表 資 I -67 医療施設 1カ所当たりの人口の推移

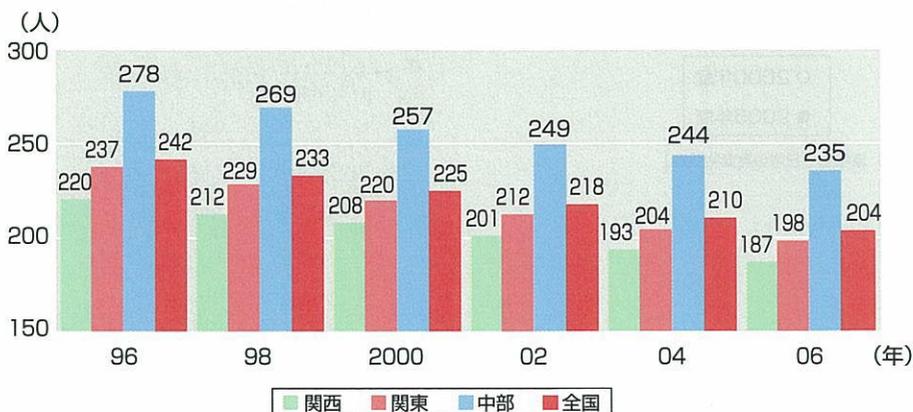


(注) 医療施設とは、病院、一般診療所、歯科診療所の合計

(資料) 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」、総務省「国勢調査報告」・「推計人口」より作成

[067 医療施設.xls]

図表 資 I -68 医療従事者一人当たりの人口の推移



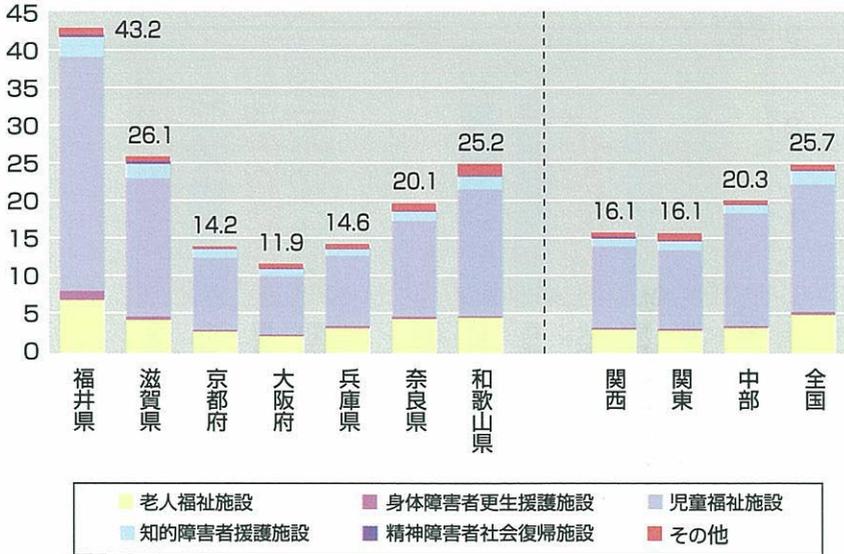
(注) 医療従事者数は、医師、歯科医師、薬剤師の合計

(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年調査)、総務省「国勢調査報告」・「推計人口」より作成

[068 医療従事者.xls]

図表 資 I - 69 人口千人当たりの社会福祉施設定員数 (2006年)

人/人口 (千人)



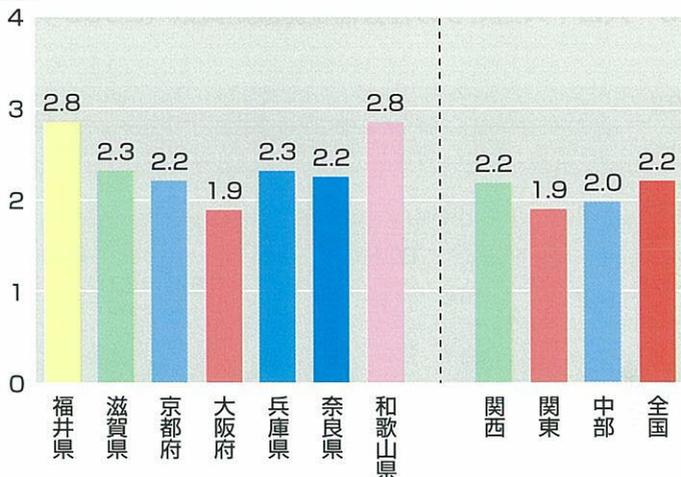
(注) 人口は総務省統計局「推計人口」(2006年)による

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

[069 社会福祉施設.xls]

図表 資 I - 70 65歳以上人口1万人当たりの老人福祉施設事業者数

(事業者数)



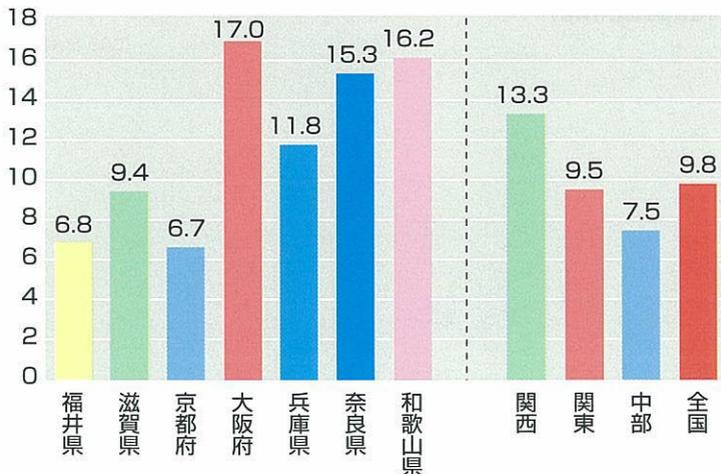
(注) 2008年4月30日現在

(資料) 独立行政法人福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

図表 資 I - 71 65歳以上人口1万人当たりのホームヘルプ事業者数

(事業者数)



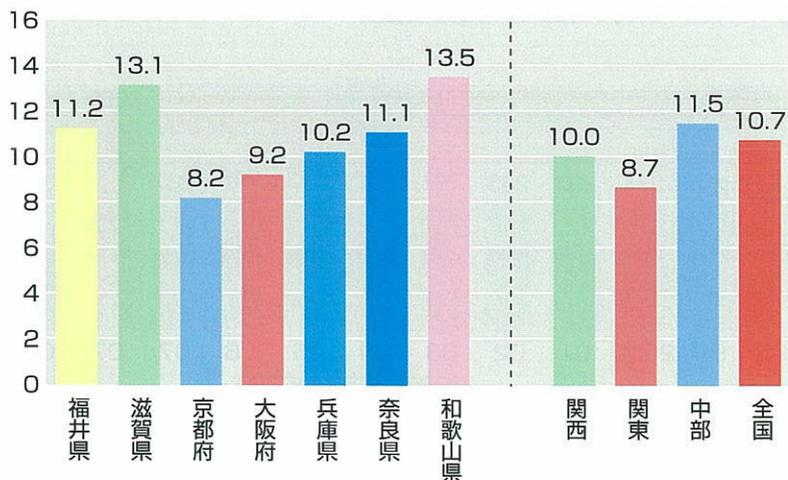
(注) 2008年4月30日現在

(資料) 独立行政法人福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

図表 資 I -72 65歳以上人口1万人当たりのデイサービス・デイケア事業者数

(事業者数)



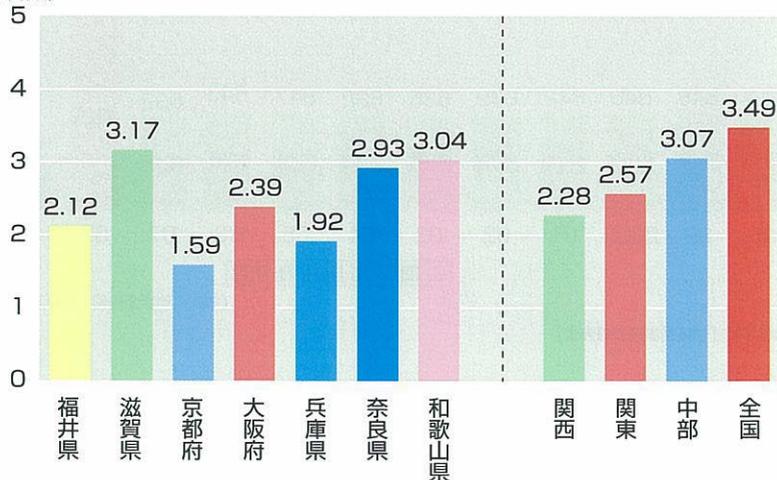
(注) 2008年4月30日現在

(資料) 独立行政法人福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者.xls]

図表 資 I -73 65歳以上人口1万人当たりのグループホーム事業者数

(事業者数)



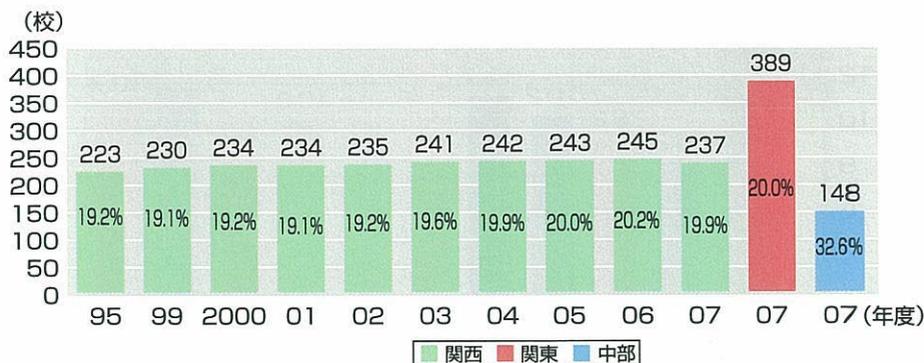
(注) 2008年4月30日現在

(資料) 独立行政法人福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者.xls]

10. 教育・文化

図表 資 I - 74 大学・短大校数の推移



(2007年度全国値1,190校)

(資料) 文部科学省「学校基本調査報告書」

[074_大学数.xls]

図表 資 I - 75 大学・短大学生数の推移

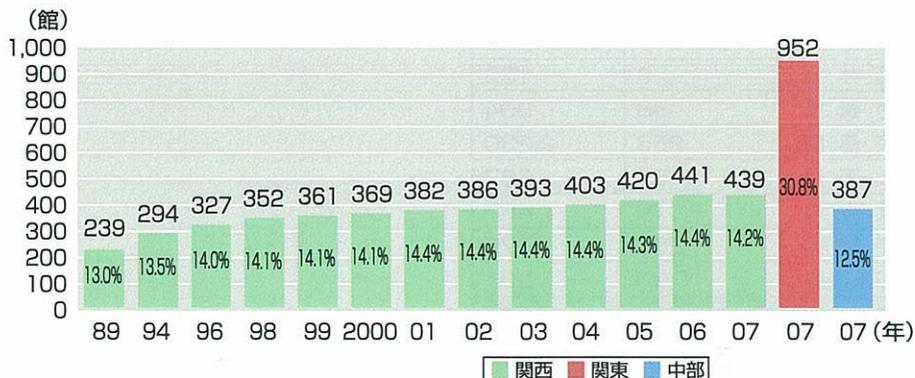


(2007年度全国値 3,015千人)

(資料) 文部科学省「学校基本調査報告書」

[075_学生数.xls]

図表 資 I - 76 図書館数の推移



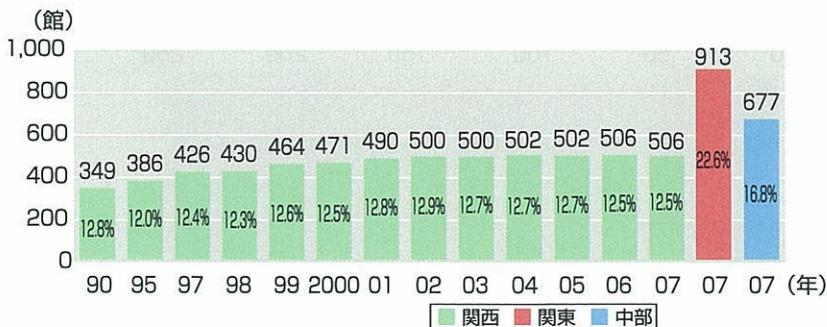
(注) 各年4月1日現在

(資料) 日本図書館協会「日本の図書館」

(2007年全国値 3,091館)

[076 図書館数. xls]

図表 資 I - 77 博物館数の推移



(注) 各年3月31日現在

(資料) 日本博物館協会「博物館研究」

(2007年全国値 4,040館)

[077 博物館数. xls]

図表 資 I - 78 国宝・重要文化財数 (2008年)

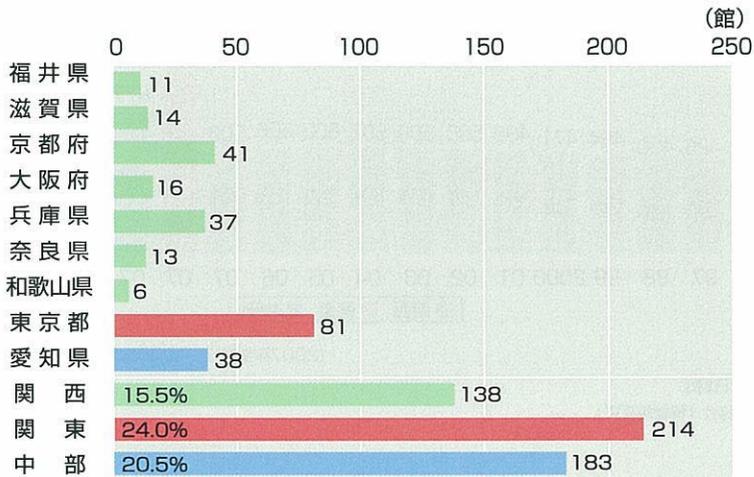
	国宝数	重要文化財数
福 井 県	6	100
滋 賀 県	55	804
京 都 府	253	2,230
大 阪 府	61	687
兵 庫 県	19	467
奈 良 県	203	1,375
和 歌 山 県	36	381
関 西	633	6,044
関 東	288	3,258
中 部	38	1,024
全 国	1,074	12,611

(注) 2008年5月1日現在

(資料) 文化庁調べ

[078 国宝・重要文化財数. xls]

図表 資 I - 79 美術館数 (2007年)



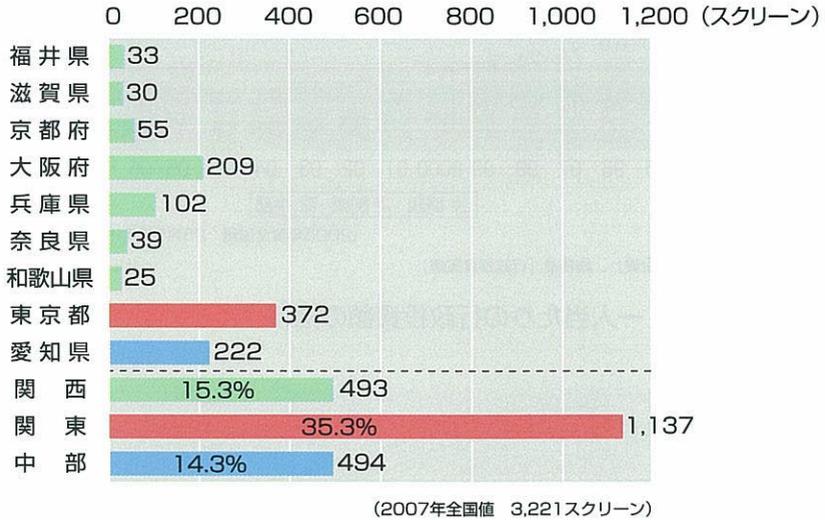
(注) 2007年3月31日現在

(資料) 日本博物館協会「博物館研究」

(2007年全国値 892館)

[079 美術館数. xls]

図表 資 I - 80 映画館数 (2007年)



(注) 2007年12月末現在。スクリーン数。

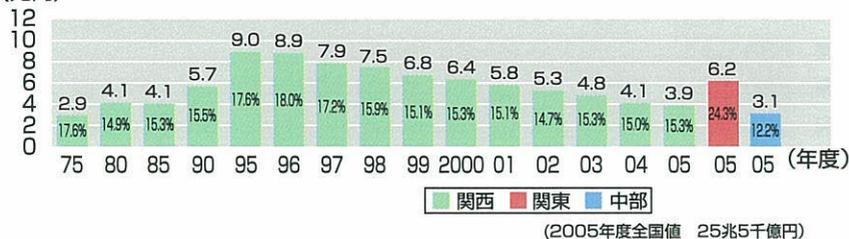
(資料) (社) 日本映画製作者連盟資料

[080 映画館数. xls]

11. 財政・金融

図表 資 I - 81 - 1 行政投資額の推移

(兆円)

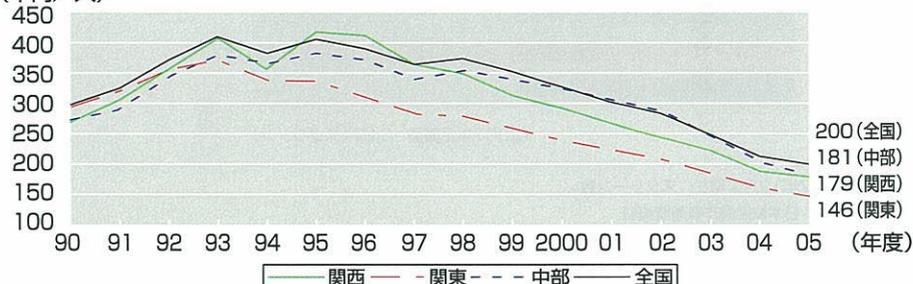


(資料) (財) 地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

[081 行政投資.xls]

図表 資 I - 81 - 2 一人当たりの行政投資額の推移

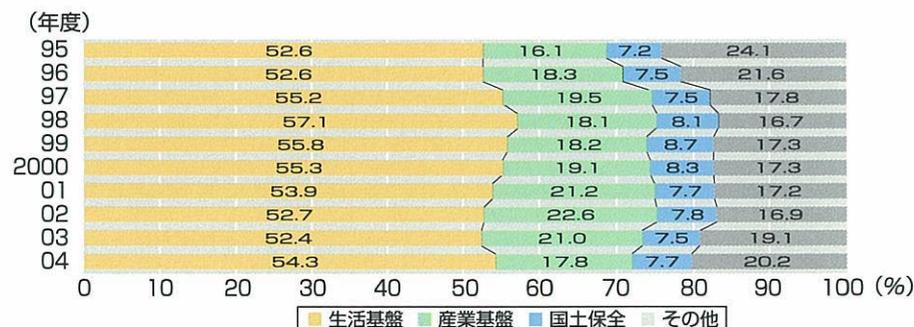
(千円/人)



(資料) (財) 地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

[081 行政投資.xls]

図表 資 I - 81 - 3 関西の行政投資額の目的別比率の推移



(資料) (財) 地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

ただし、2004年度分は、各地方自治体からの情報提供による。

[081 行政投資.xls]

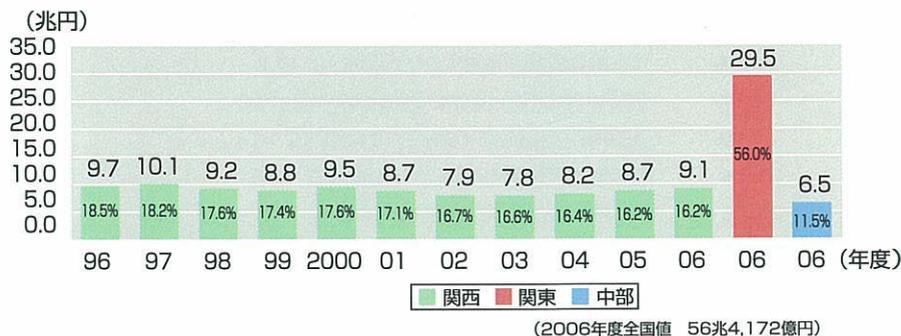
図表 資 I - 82 公共工事請負金額の推移



(資料) 西日本建設業保証 (株)

[082 公共工事. xls]

図表 資 I - 83 国税収納済額の推移



(注) 所得税、法人税、消費税、その他

(資料) 国税庁「国税庁統計年報書」

[083 国税収納済額. xls]

図表 資 I -84 関西の歳出額の推移



(注) 民生労働費は民生費と労働費の合計、農林商工費は農林水産業費と商工費の合計
 (資料) 総務省「地方財政統計年報」

[084 歳出額.xls]

図表 資 I -85 関西の歳入額の推移



(資料) 総務省「地方財政統計年報」

[085 歳入額.xls]

図表 資 I - 86 関西の地方債残高の推移

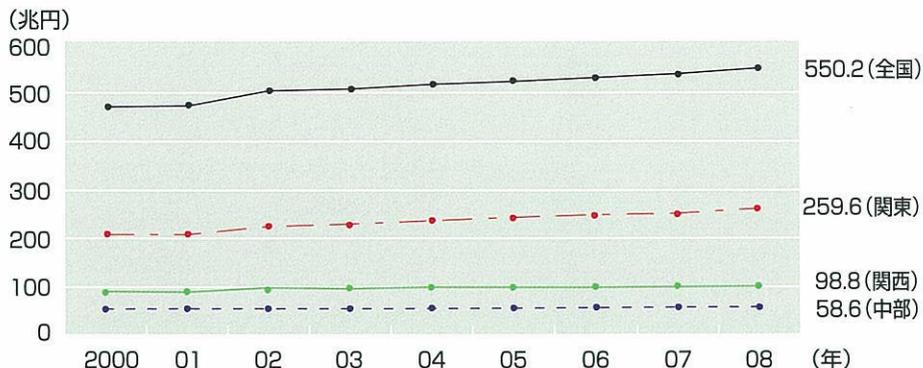


(注) 町村分は含まない。

(資料) 総務省「都道府県別決算状況調」、「市町村別決算状況調」

[086 地方債残高.xls]

図表 資 I - 87 預金残高の推移



(注) 1. 各年3月末現在

2. 国内銀行勘定。

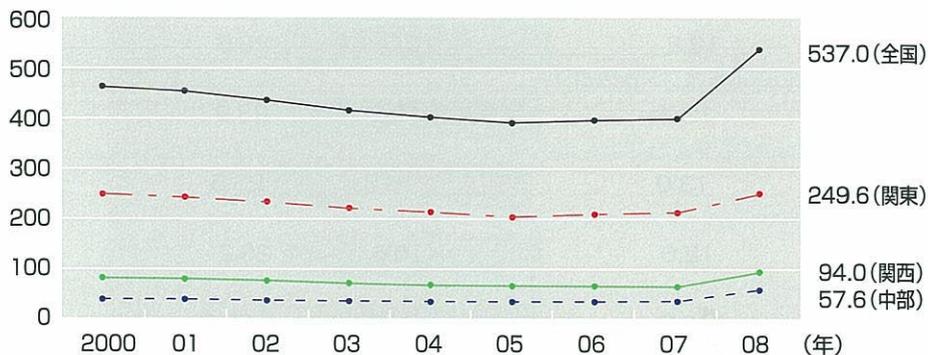
3. 特別国際金融取引勘定を含まない。

(資料) 日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」

[087 預金貸出金.xls]

図表 資 I - 88 貸出金残高の推移

(兆円)



(注) 1. 各年3月末現在

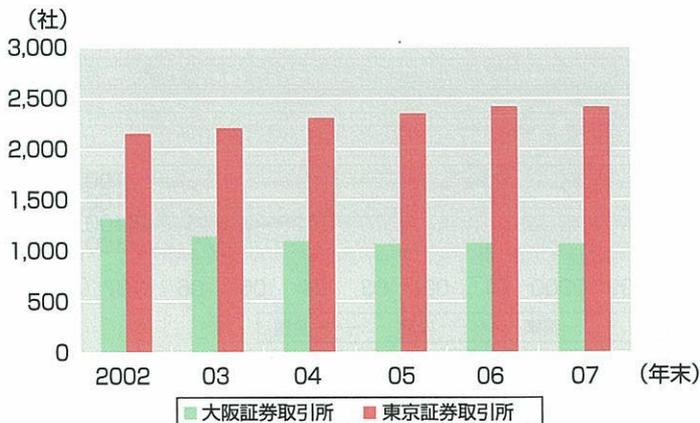
2. 国内銀行勘定。ただし、整理回収機構、紀伊預金管理銀行、日本承継銀行、第二日本承継銀行を除く。

3. 特別国際金融取引勘定を含まない。

(資料) 日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」

[087 預金貸出金. xls]

図表 資 I - 89 - 1 上場会社数の推移 (大証・東証)



(注) 大証は全市場計。東証は一部、二部、マザーズ、外国会社の合計。

[089 上場会社数・株式売買高.xls]

図表 資 I - 89 - 2 株式売買高の推移 (大証・東証)



(注) 大証は一部、二部、ヘラクレス、J-NETの合計。東証は一部、二部、マザーズの合計。

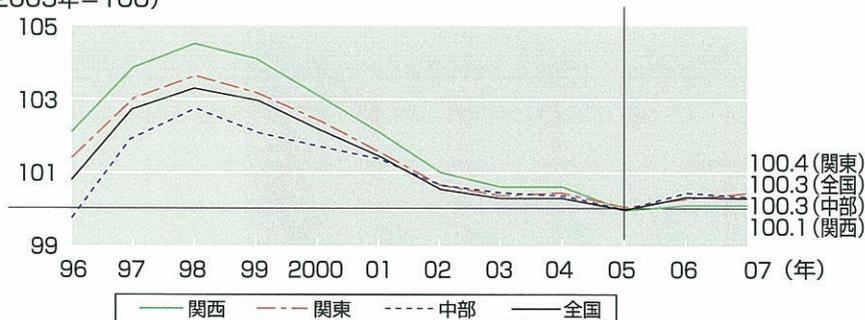
(資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

[089 上場会社数・株式売買高.xls]

12. 物価・消費

図表 資 I -90 関西の消費者物価指数の推移

(2005年=100)

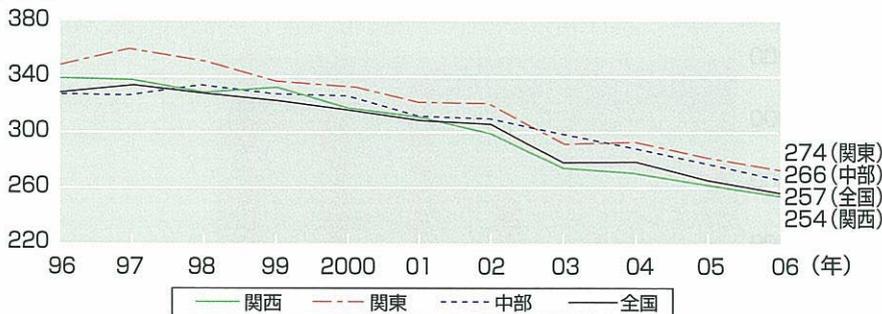


(注) 各年平均。関西、関東、中部はそれぞれ「消費者物価指数年報」の近畿、関東、東海の数値
 (資料) 総務省「消費者物価指数年報」

[090 消費者物価. xls]

図表 資 I -91 消費支出額の推移

(千円)

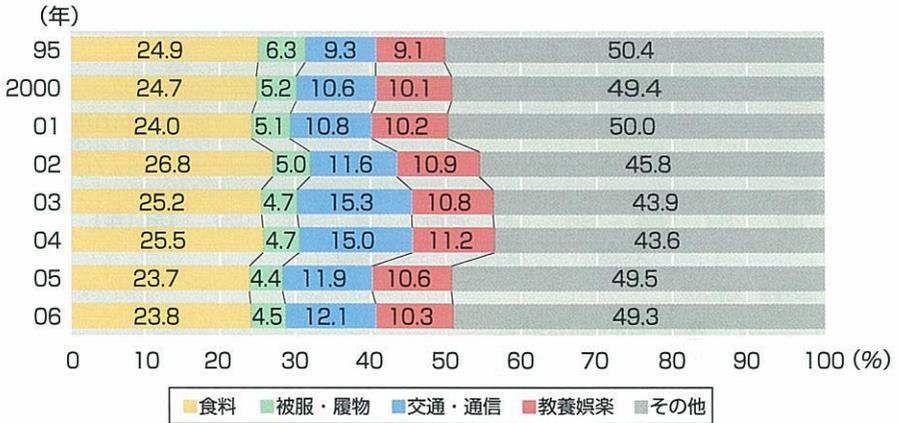


(注) 1世帯1カ月当たり平均(全世帯)。「関西」、「関東」、「中部」はそれぞれ「家計調査年報」の「近畿」、「関東」、「東海」の数値

(資料) 総務省「家計調査年報」

[091 消費支出. xls]

図表 資 I - 92 関西の消費支出内訳の推移

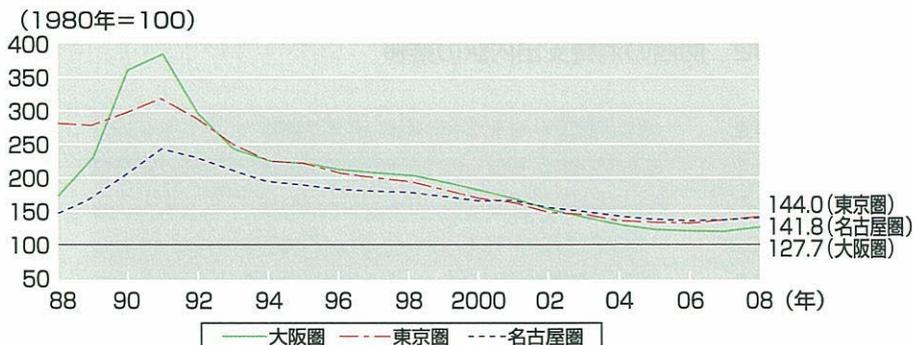


(注) 「家計調査年報」の「近畿」の数値(全世帯)

(資料) 総務省「家計調査年報」

[091 消費支出. xls]

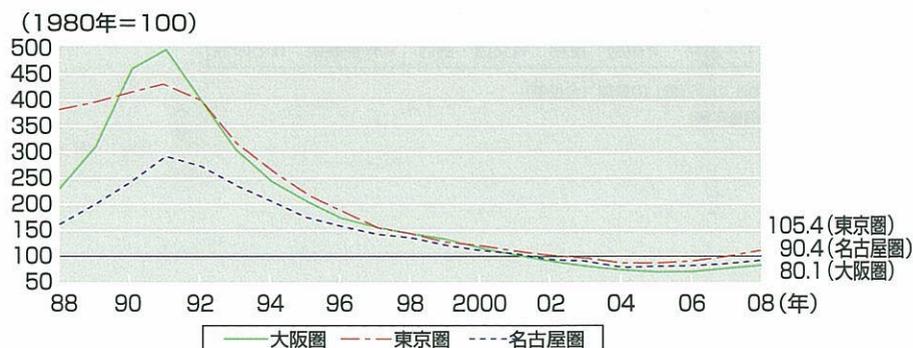
図表 資 I - 93 住宅地地価の推移



(資料) 国土交通省「地価公示」

[093 地価変動. xls]

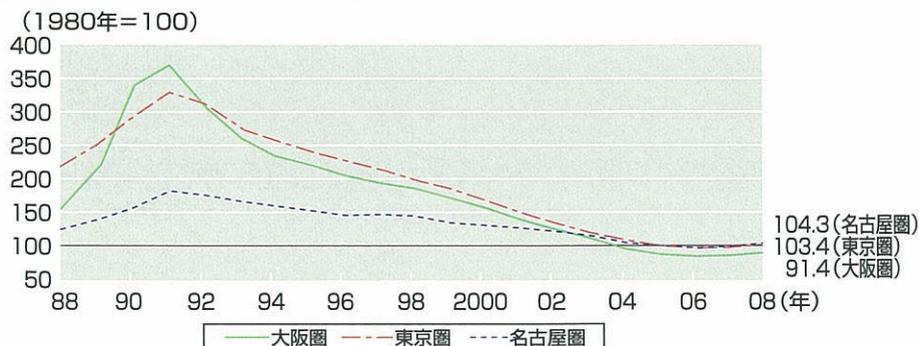
図表 資 I - 94 商業地地価の推移



(資料) 国土交通省「地価公示」

[093 地価変動. xls]

図表 資 I - 95 工業地地価の推移

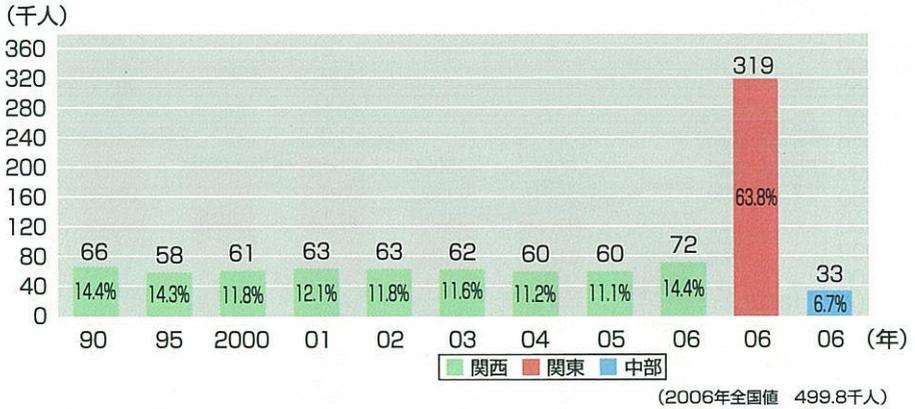


(資料) 国土交通省「地価公示」

[093 地価変動. xls]

13. 情報化

図表 資 I - 96 情報サービス業従業者数の推移



(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

[096 情報サービス従業者数. xls]

図表 資 I - 97 情報サービス業売上高の推移

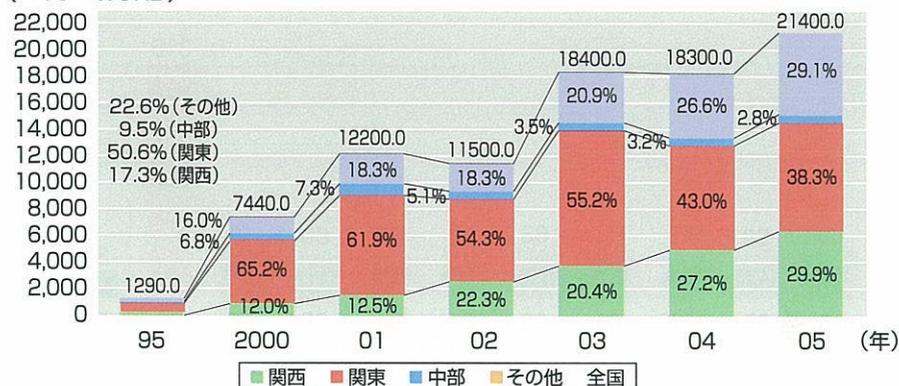


(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

[097 情報サービス売上高. xls]

図表 資 I -98 発信情報量の推移

(× 10¹³ WORD)

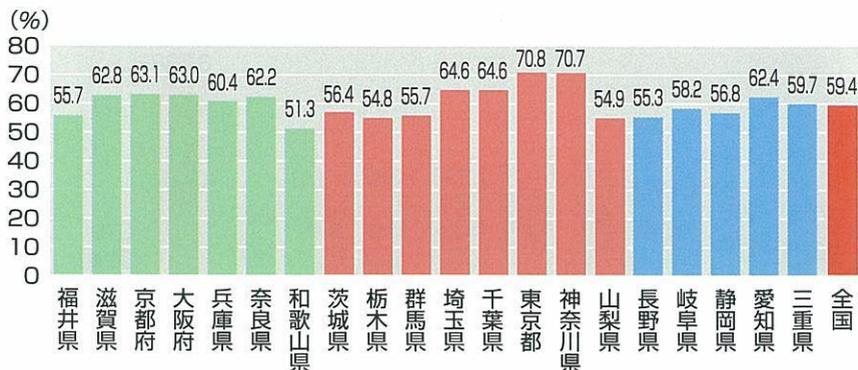


(注) 発信情報量とは、各メディアの情報発信者が1年間に送り出した情報の総量。複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。

(資料) 総務省「情報流通センサス」

[098 発信情報量.xls]

図表 資 I -99 インターネット人口普及率 (2006年)

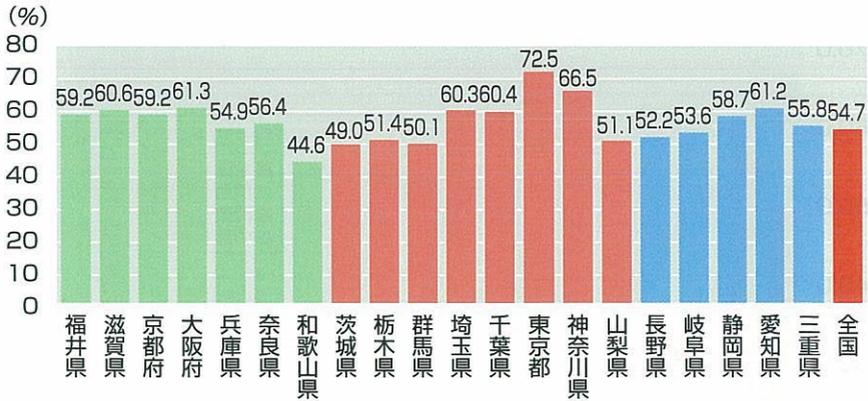


(注) インターネット利用者を10歳以上推定人口で除した数値。

(資料) 総務省「平成18年社会生活基本調査」

[099 インターネット人口.xls]

図表 資 I - 100 ブロードバンド契約数世帯比 (2007年)

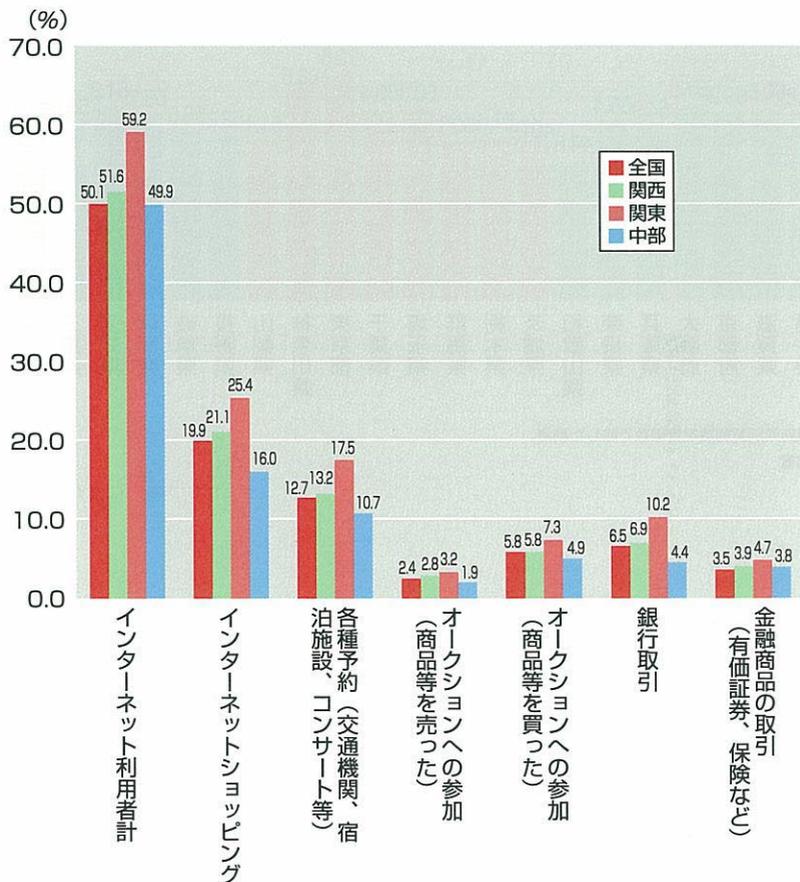


(注) 都道府県別契約数を世帯数で除した割合。

(資料) 総務省

[100 ブロードバンド契約数.xls]

図表 資 I - 101 消費におけるインターネット利用状況 (2007年)

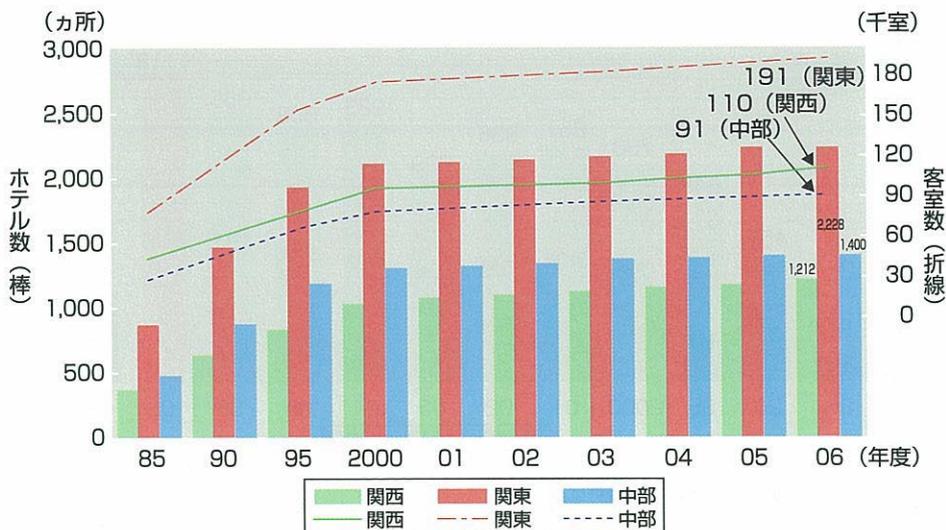


(注) 年平均。総世帯（農林漁家含む全世帯）
 関西は福井を除く2府4県。関東は長野を含む。東海は長野を除く中部。
 (資料) 総務省「家計消費状況調査」

[101 消費におけるインターネット利用. xls]

14. 観光・国際交流

図表 資 I - 102 ホテル数、客室数の推移

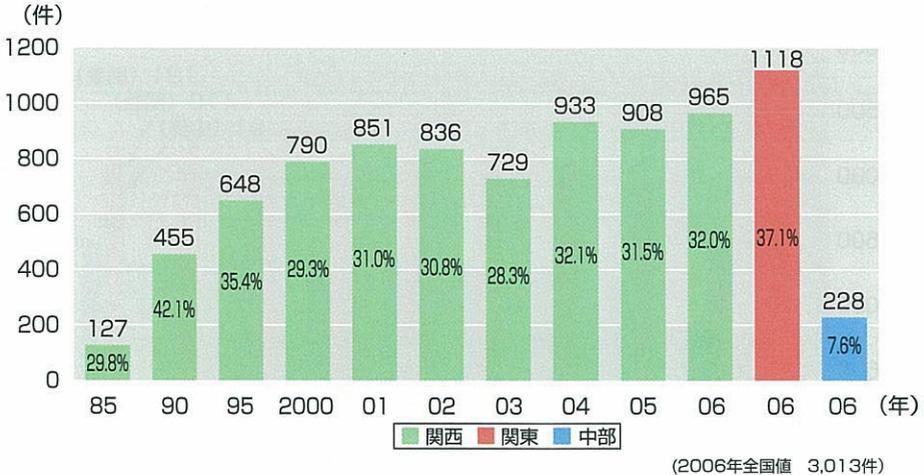


(注) 各年度末現在の数値

(資料) 厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

[102 ホテル数.xls]

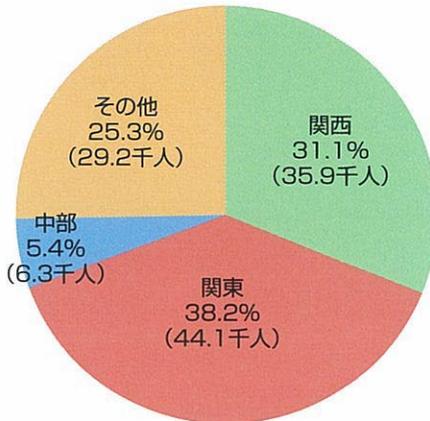
図表 資 I - 103 国際会議開催件数の推移



(資料) 国際観光振興会「コンベンション統計」

[103 国際会議. xls]

図表 資 I - 104 国際会議外国人参加者数の地域別割合 (2006年)

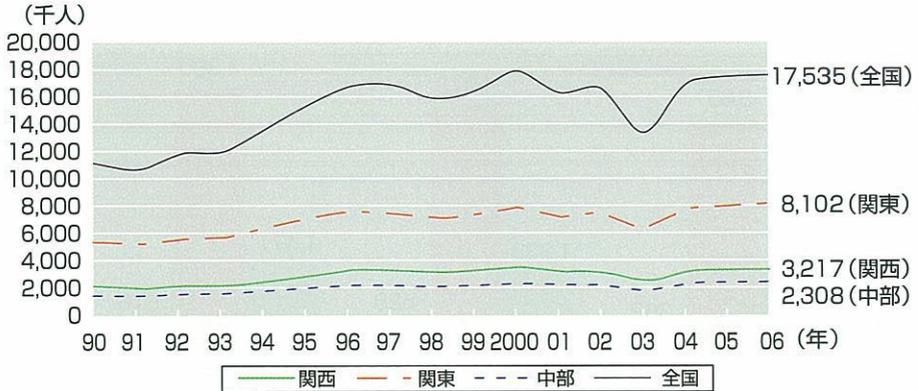


(2006年全国値 115千人)

(資料) 国際観光振興会「コンベンション統計」

[103 国際会議. xls]

図表 資 I - 105 - 1 地域別日本人出国者数の推移



(資料) 法務省「出入国管理統計年報」

[105 出国者.xls]

図表 資 I - 105 - 2 主要空・海港別日本人出国者数

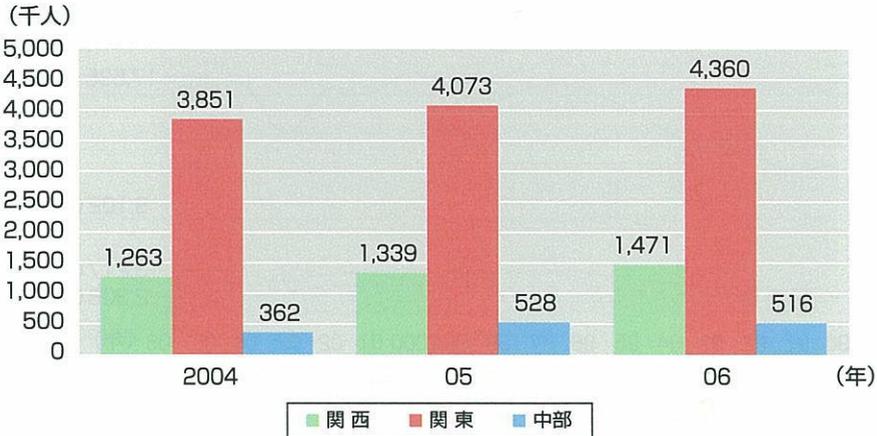
(千人)

	2004年	2005年	2006年
関西空港	3,755	3,862	3,861
大阪港	7	6	6
神戸港	6	8	7
関西計	3,768	3,876	3,874
成田空港	9,462	9,577	9,636
羽田空港	245	260	423
東京港	2	1	1
横浜港	4	5	5
関東計	9,713	9,942	10,064
中部空港	0	1,644	1,926
名古屋空港	1,615	215	1
中部計	1,615	1,859	1,927

(資料) 法務省「出入国管理統計年報」

[105 出国者.xls]

図表 資 I - 106 空港別入国外国人数の推移



(注) 関西は関西空港、関東は成田空港と羽田空港の合計。

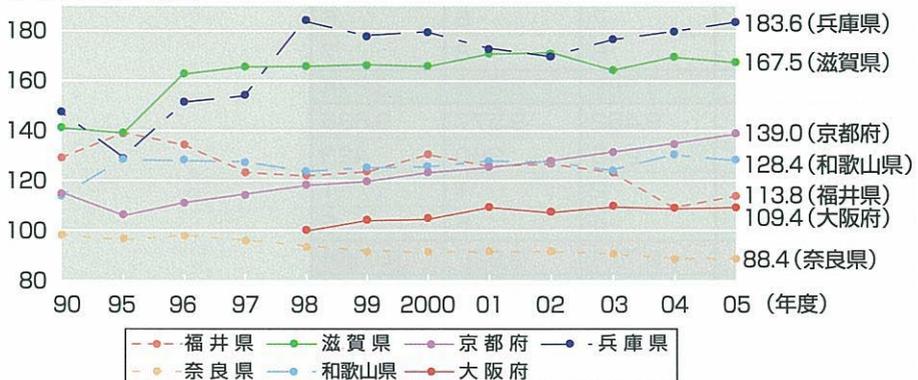
中部は04年は名古屋空港、05年、06年は中部空港と名古屋空港の合計。

(資料) 法務省「出入国管理統計年報」

[106 入国者. xls]

図表 資 I - 107 観光入込客数の伸び

(1980年度=100)

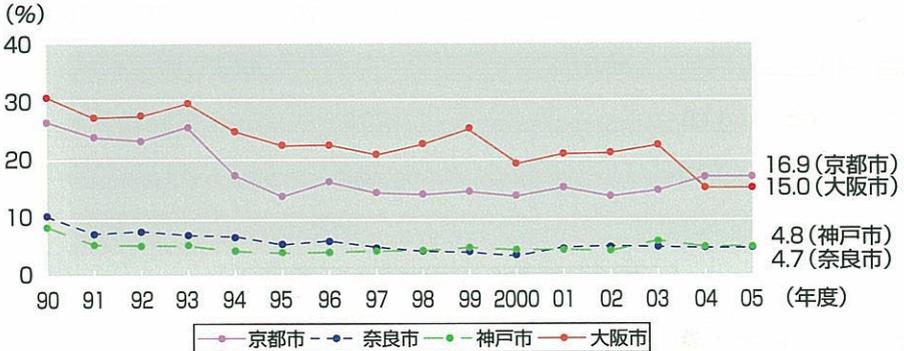


(注) 各府県の発表値に基づく。大阪府は1997年まで統計ないため1998年度を基準とする指数。

(資料) (社) 日本観光協会「全国観光動向」

[107 観光入込客. xls]

図表 資 I - 108 訪日外国人旅行者の訪問地別訪問率

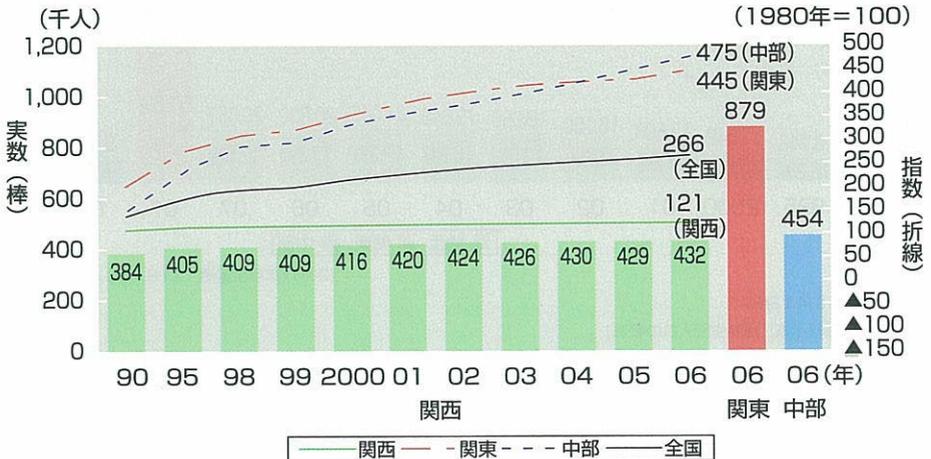


(注) 訪問率 = 「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数 ÷ 全国回答者数 (N) × 100

(資料) 国際観光振興会 (JNTO) 「訪日外国人旅行者調査」

[108 外国人地域別訪問率. xls]

図表 資 I - 109 外国人登録者数の推移



(2006年 全国値 2,085千人)

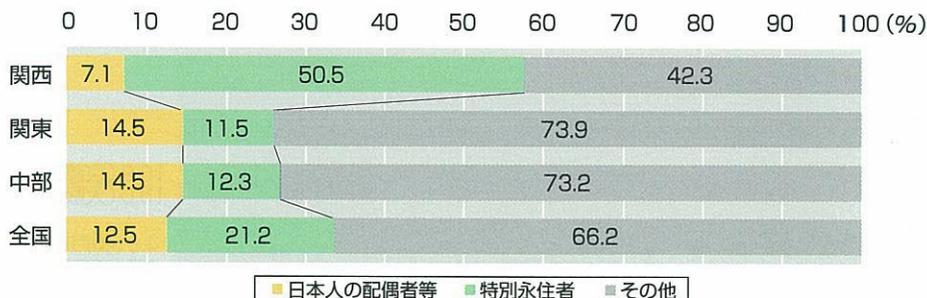
(注) 各年末現在

(資料) 法務省「在留外国人統計」

[109 外国人登録者. xls]

資料編 I データでみる関西

図表 資 I - 110 在留資格別外国人登録者数の内訳 (2006年)

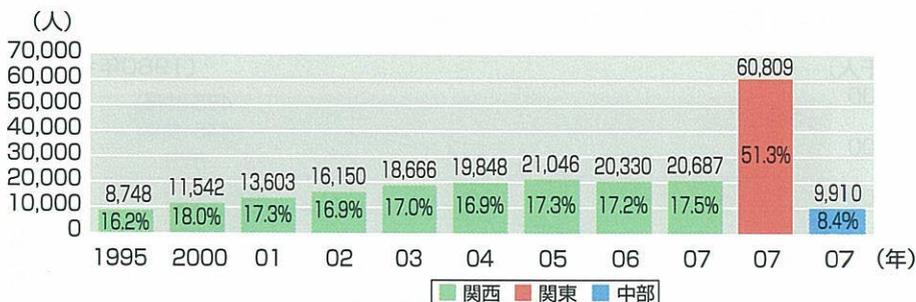


(注) 2006年12月末現在。特別永住者とは、平和条約国籍離脱者等入管特例法に定める者。

(資料) 法務省入国管理局「在留外国人統計」

[110 在留資格. xls]

図表 資 I - 111 留学生数の推移



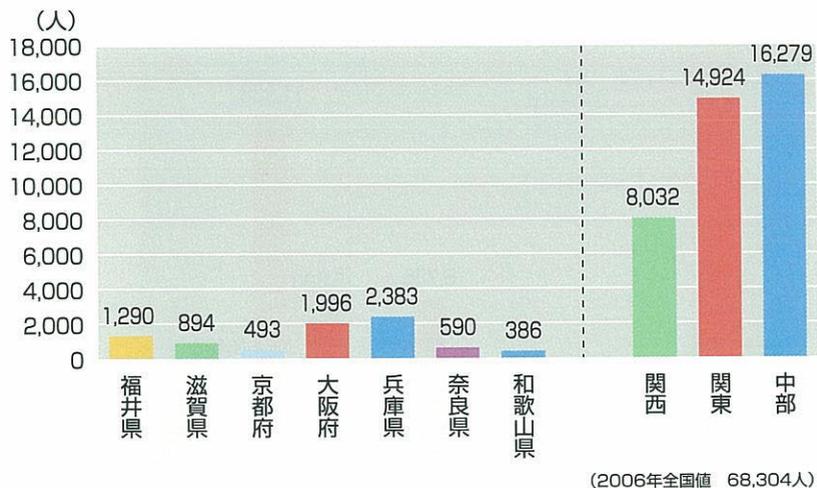
(2007年度全国値 118,498人)

(注) 各年5月1日現在

(資料) 文部科学省「留学生受入れの概況」

[111 留学生数. xls]

図表 資 I - 112 外国人研修生の受入状況 (2006年)

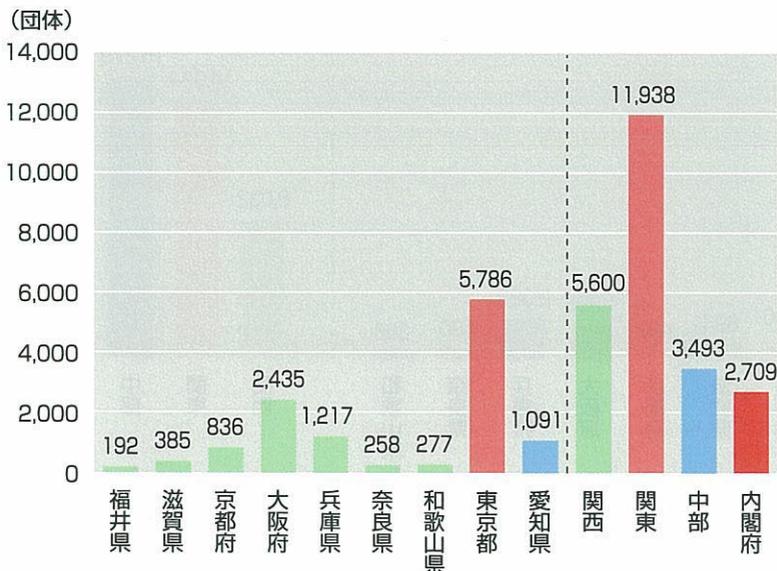


(資料) (財) 国際研修協力機構 (JITCO) 「JITCO白書」

[112 研修生数.xls]

15. 市民活動

図表 資 I - 113 特定非営利活動法人 (NPO法人) 認証数



(全国値 33,963団体、うち内閣府認証分2,709団体)

(注) 2008年2月28日現在。2以上の都道府県に事務所を有する団体は内閣府が認証する。

(資料) 内閣府国民生活局調べ

[113 NPO法人数. xls]

2007 (平成19)年

- 国の予算（一般会計）規模 82兆9,088億円
- 経済財政白書副題 「生産性上昇に向けた挑戦」
- 日本新語・流行語大賞 「(宮崎を)どげんかせんといかん」、「ハニカミ王子」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 113円12銭 ■ 日経平均株価終値 15,307円78銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1 ブルガリア、ルーマニアがEUに新加盟 10 ブッシュ米大統領がイラク駐留軍定員増発表 31 マイクロソフト、「Windows Vista」と「Office 2007」を一般向けに発売	5 即席ラーメンの生みの親、日清食品創業者安藤百福氏死去 9 防衛省が発足 21 宮崎県知事選挙でそのまんま東氏が当選 30 邦画興行収入が21年ぶりに洋画を上回る
2月	1 フランスで公共の場所が原則禁煙に 16 米国に追随し、日本も中国を不当な輸出企業補助金放置で世界貿易機関に提訴	27 (株)日本政策金融公庫法案、閣議決定(08年4月に金融機関を統合)
3月	14 06年米国経常収支赤字が5年連続で過去最大を更新 16 中国全国人民代表大会、経済成長率目標を昨年並みの8%、企業所得税法・物権法などを採択	24 フィギュアスケート世界選手権で安藤美姫が初優勝、浅田真央が銀メダル。男子も高橋大輔が銀メダル 25 能登半島沖地震
4月	3 OECD、日本の06年ODAが米、英に次ぐ3位に後退と発表 10 ロンドン外国為替市場、一時€1=¥160台となり99年ユーロ導入後の円最安値を更新 23 露、エリツィン元大統領死去	3 安倍首相、6か国目となるタイ暫定政府とEPA締結 4 関西テレビ千草宗一郎社長、「発掘!あるある大辞典II」の捏造問題関連で辞任 17 伊藤一長長崎市長、暴力団幹部に狙撃され、翌日死亡
5月	6 仏、大統領選で、ニコラ・サルコジが当選(16日就任) 15 米加トムソン、英ロイター買収で合意	1 「三角合併」が解禁 28 松岡利勝農水相、議員宿舎で自殺
6月	23 ロンドン証券取引所とイタリア取引所、経営統合で合意 26 世界銀行総裁にゼーリック前米国務副長官就任 27 英、ブラウン蔵相が首相就任	6 厚生労働省、介護報酬の過大請求問題で、コムスンに対し行政処分 28 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界文化遺産登録決定
7月	8 テニスのウインブルドン選手権男子シングルスでフェデラーが5連覇達成 12 中国中央電視台(CCTV)、段ボール肉まん報道。後に「捏造」と否定	16 新潟県中越沖地震 19 参議院選挙で与党大敗
8月	9 米住宅サブプライムローン問題による市場の混乱防止で日米欧の中央銀行が協調して資金供給(～10) 15 ベルギーで地震発生(M7.9) ミャンマーで大規模な反政府デモが始まる	23 三越と伊勢丹、持ち株会社「三越伊勢丹ホールディングス」設立、経営統合を正式発表(08年統合) 29 横綱朝青龍、ストレスによる解離性障害治療のためモンゴルへ帰国
9月	8 APEC首脳会議、シドニーで開催し、地球温暖化防止のための特別声明「シドニー宣言」を採択 12 インドネシア・スマトラ島沖で地震(M8.4) 27 ミャンマー首都ヤンゴンで現地取材中の日本人ジャーナリストが治安当局の発砲により死亡	12 安倍晋三首相、突然の辞任会見 20 シャープとパイオニア、業務・資本提携を発表 25 福田康夫氏、第91代内閣総理大臣に就任 27 時津風部屋の時太山が「かわいがり」で6/26に死去していたことが発覚
10月	24 73年都内で発生した韓国金大中前大統領の拉致事件に関し、韓国政府が初めて公権力の組織的関与を認める	1 日本郵政公社民営化 18 赤福餅の製造日を改定・再出荷問題で、三重県は19日付無期限営業禁止処分を通告
11月	14 仏全土で10月18日に続き2回目の交通ストライキ突入 15 大型サイクロン「シドル」がパングラデシュ南部を直撃	1 中日ドラゴンズ、53年ぶり2度目の日本一に 21 アジア地区最終予選でサッカー日本男子代表が1位となり、4大会連続のオリンピック出場権を獲得
12月	6 ブッシュ米大統領、サブプライムローン問題で借り手救済の包括的対策を発表 19 韓国大統領選、野党ハンナラ党李明博前ソウル市長が勝利、10年ぶりの政権交代 27 ブット元パキスタン首相がラワルピンディで暗殺される	3 星野ジャパン、アジア野球選手権で優勝、五輪出場決定 11 舛添厚労相、「宙に浮いた」年金記録の約1割の統合が難しく、全面解決を事実上断念 14 長崎県佐世保市のスポーツクラブで男が散弾銃を乱射、男女2人死亡 17 社保庁が「ねんきん特別便」の発送開始

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 綱
- ◇大 関

【東】

- Wii & DS (任天堂)
- 顔確認技術

【西】

- 電子マネー
- ハイビジョンビデオカメラ

■ 無担保コール翌日物金利(誘導目標) (年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 2.1%

■ 実質GRP成長率 (関西) 未公表

関 西 の 動 き		
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	10 松下電器、東レの合弁会社である松下プラズマディスプレイが尼崎市に新工場建設発表(09年稼働予定) 16 三洋電機、滋賀工場内に太陽電池モジュールの新工場を建設すると発表	25 京都市内の2ホテルで耐震強度偽装などが判明、使用禁止に
2月	14 JR東海、新幹線東新駅建設の是非の「決着」期限設定を滋賀県知事と栗東市長に要求(10月末、建設中止確定)	1 JR福知山線脱線事故で国交省航空・鉄道事故調査委が遺族らの意見聴取会、鉄道事故初
3月	7 マレーシア・ナジブ副首相が来阪 19 三洋電機、野中ともよ氏が会長兼CEOを辞任 28 理化学研究所、次世代スーパーコンピュータ施設を神戸市(ポートアイランド第2期)に建設すると発表	19 近畿日本鉄道、国内初のGPSを活用した「運転士支援システム」の開発および導入を発表 30 関西国際空港、日本初の24時間営業の「関空ラウンジ」オープン
4月	13 中国・温家宝國務院総理が来阪 19 なんばパークス(二期)グランドオープン	25 近畿日本鉄道が上本町近鉄劇場跡地に核テナントとして「大阪新歌舞伎座」を誘致すると発表
5月	5 ASEAN日中韓財務相会合が京都で開催、通貨危機時の外貨融通で合意 22 関西経済同友会代表幹事に齊藤紀彦関西電力副社長が就任 28 関西経済連合会会長に下妻博住友金属工業会長が就任	5 大阪府吹田市の遊園地「エキスポランド」で、ジェットコースターが脱線、女性1人が死亡 11 御堂筋完成記念大掃除実施 16 奈良「平城遷都1300年記念事業協会」設立
6月	30 「関西観光交流アクティブ'07」開催(～7/5)	26 高松塚古墳石室解体、修復施設へのすべての壁画搬入完了
7月	1 関西広域機構(KU)発足 31 シャープ、堺市に液晶パネルの新工場建設を正式発表	19 臨床心理学の第一人者で京都大名誉教授、元文化庁長官の河合雄雄氏死去
8月	2 関西国際空港第2滑走路オープン 8 近畿日本鉄道、阿倍野橋駅ターミナルビル(日本一の超高層複合ビル)建設を発表(2014年開業予定)	25 IAAF世界陸上2007大阪大会開幕(9/2閉会) 29 奈良県橿原市の妊婦が9施設に受け入れを拒否され、救急車で搬送中流産
9月	3 大丸と松坂屋ホールディングス、共同持株会社「J・フロントリテイリング株式会社」を設立し、経営統合	17 神戸市の私立高校で自殺した高3男子に携帯メールで現金要求した同級生を逮捕 18 京都府警捜査部長が自宅で首を斧で切られ死亡、16歳次女を逮捕
10月	1 阪急百貨店と阪神百貨店の経営統合により「エイチ・ツー・オー・リテイリング株式会社」発足	14 阪神タイガース、セ・リーグクライマックスシリーズで中日に2連敗を喫し、3位決定 26 NOVA、猿橋望社長を解任、会社更生法適用を申請 28 船場吉兆、菓子・惣菜の消費期限もしくは賞味期限の表示偽装が発覚
11月	7 太田大阪府知事、高額謝礼問題発覚 20 山中京大教授らのグループ、万能細胞「iPS細胞」開発に成功(世界初) 28 阪急百貨店、日本最大級の「メンズ館」オープンを発表(08年オープン)	3 ガンバ大阪、ナビスコカップ初優勝 5 トスカーナ州伝統工芸品展in京都を開催 21 新名神高速道路、亀山JCT～草津田上IC間開通を発表
12月	3 太田府知事、3選出馬断念を表明 19 平松邦夫氏、大阪市長に就任 25 阪急百貨店と伊勢丹が業務提携解消を発表	1 大阪市の光の祭典「OSAKA光のルネサンス2007」開催(～25日) 27 京都縦貫自動車道丹波渡部道路の綾部安国寺IC～和知IC(仮称)区間が08年夏～秋に開通見通しと発表

2006 (平成18)年

- 国の予算（一般会計）規模 79兆6,860億円
- 経済財政白書副題 「成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済」
- 日本新語・流行語大賞 「品格」、「イナバウアー」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 118円92銭
- 日経平均株価終値 17,225円83銭

	世界の動き	日本の動き
1月	25 10年ぶり実施のハレスチナ自治評議会選挙で、過激派ハマス大勝 31 米大統領が一般教書演説でイランの核兵器保有を容認しないと強調	1 東京三菱銀行とUFJ銀行が合併 18 ライブ7への強制調査を受け、東京証券取引所が株式売買を全面停止 20 牛海綿状脳症(BSE)で、米産牛肉、再び禁輸決定(7月27日輸入再開決定) 23 ライブドアの堀江貴文社長ら4人を逮捕
2月	1 米連邦準備制度理事会の議長にバーナンキ氏就任 25 フランスで鳥インフルエンザウイルスが検出される	3 アスベスト被害者救済法が成立 23 荒川静香がトリノ冬季五輪のフィギュアスケート女子で金メダルを獲得
3月	14 中国の全国人民代表大会、年平均7.5%成長を掲げた5カ年計画等を採択	9 日銀、量的緩和政策(01年3月導入)を終結 17 ソフトバンク、ボーダフォン日本法人の買収を発表 27 中教審部会が小学校英語の必須化を提言 31 民主党偽メール問題で執行部総退陣
4月	10 仏政府、若者を理由を示さず解雇できる新雇用制度の導入を撤回 20 ブッシュ米大統領と胡锦涛中国国家主席が会談	7 民主党、小沢一郎氏を代表に選出 11 経営再建中のGM、いすゞ株の売却を発表 26 耐震偽装事件で姉齒元建築士らを逮捕
5月	20 イラクで旧フセイン政権崩壊後初の正式政府発足 27 インドネシア・ジャワ島中部で大地震(M6.8)	1 在日米軍再編で最終合意 24 日本経団連会長に、キヤノンの御手洗富士夫氏が就任
6月	9 サッカーW杯ドイツ大会が開幕	3 シンドラー社製のエレベーター事故で高2男子が死亡 5 村上ファンド代表 村上世彰容疑者を逮捕 13 日銀福井俊彦総裁の村上ファンド投資が発覚 20 小泉首相がイラク駐留の陸上自衛隊の撤退を正式表明
7月	5 北朝鮮が7発のミサイルを発射、日本海に落下 17 ジャワ島南方でM7.7の地震 23 米産WTI原油の先物価格、最高値(78.40ドル)	7 「骨太の方針2006」を閣議決定 14 日銀、ゼロ金利政策解除(短期金利の誘導目標年0.25%に) 20 昭和天皇がA級戦犯合祀に不快感の発言メモ判明
8月	10 ロンドン警視庁、旅客機の同時爆破テロを未然に阻止、容疑者を逮捕 22 ロシアのグレゴリー・ペレルマン氏が数学のフィールズ賞を辞退 24 国際天文学連合が冥王星を惑星から降格すると決定	15 小泉首相が靖国神社参拝 25 福岡市で飲酒運転の乗用車がRVに追突、幼児3人死亡
9月	19 タイで軍部によるクーデターが発生	6 秋篠宮妃紀子さまが男児出産(12日、悠仁<ひさひと>と命名) 15 オウム真理教事件の松本智津夫被告の死刑確定 26 自民党の安倍晋三総裁が首相に選出される
10月	9 北朝鮮が地下核実験を実施 13 韓国の潘基文氏、国連事務総長に選出 31 米中朝3カ国が6カ国協議再開で合意	8 安倍首相が訪中、胡锦涛中国国家主席らと会談 11 福岡県で中2男子がいじめ自殺 24 携帯電話の番号持ち運び制度がスタート
11月	7 米中間選挙で民主党優勝	7 北海道佐呂間町で竜巻発生、9人死亡 20 慶應義塾大と共立薬科大が合併協議発表 22 大田経済財政相、11月で景気拡大期間の「いざなぎ超え」を表明
12月	1 ドーハ・アジア大会が開幕 30 サダム・フセイン元イラク大統領の死刑執行	4 自民党、「郵政反対組」の衆議院議員11人の復党を承認 13 高利のグリーンゾーン金利撤廃を盛り込んだ改正貸金業規制法が成立 15 改正教育基本法、防衛庁の省格関連法が成立 15 JT、英たばこ大手キャラハール・グループの買収を発表

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 綱
- ◇大 関

【東】

- デジタル一眼レフ
- ICきっぷ

【西】

- ショッピングセンター(SC)
- 軽Car(軽自動車)

■ 無担保コール翌日物金利(誘導目標)(年末) 0.25%

■ 実質GDP成長率 2.4%

■ 実質GRP成長率(関西) 未公表

		関 西 の 動 き	
		産 業 ・ 経 済 ・ 政 治	そ の 他
1月	10	松下電器、世界最大能力のプラズマ・ディスプレイパネルの新工場を尼崎市に建設すると正式発表(07年稼働予定)	28 国の「基幹的広域防災拠点」が堺市の大阪湾岸部に設けられることが決定
	22	貝塚市長選で吉道勇氏、市長として史上最多の10選を果たす	30 大阪市、2公園で野宿者のテントを強制撤去
2月	28	神戸市で最大の百貨店、大丸神戸店の2005年度売り上げがようやく震災前の水準に戻ったことが判明	11 大阪府警、大阪府教委の前教育監を収賄容疑で逮捕 16 神戸空港がポートアンランド沖に開港 17 長浜市で登園途中の幼稚園児2人が刺されて死亡
	3月	3 厚労省、1月の近畿2府4県の有効求人倍率が14年ぶりに1倍を回復と発表 10 ヤマダ電機の都市型大型店舗「LABIなんば」オープン	27 近鉄「けいはんな線」開通
4月	1	堺市、政令指定都市に移行	25 JR福知山線脱線事故1周年、追悼慰霊式開く
	14	近経局、2005年の近畿2府5県の工場立地件数が前年比15%増加と発表	
	17	クボタ、アスベスト被害者の救済制度の創設を発表	
5月	15	関西経済同友会代表幹事に小嶋淳司・がんこフードサービス会長就任	1 大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、全国3位に転落
	29	阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合すると決議(10月1日付)	
6月	14	「第10回ロボカップ2006プレーメン世界大会」開催(～20)、大阪チームが三連覇	17 「音楽の祭日2006」が関西の7都市で世界約120カ国と同日開催(17、18、21の3日間) 22 奈良県医師宅火災での親子3人死亡事件で、長男を逮捕
	7月	2 滋賀県知事選で無党派の新人、嘉田由紀子氏が当選 19 試作産業の中核施設「京都試作センター」発足	1 中華航空が32年ぶりに大坂便を復活 3 京都国際会館で「第3回環境経済学世界大会」開催(～7)
8月	1	シャープ、三重県亀山市にテレビ向け液晶パネルの第2工場の今月稼働開始を発表	11 京大チーム、マウスの皮膚細胞から「万能細胞」を作ることに成功したと発表 26 世界宗教者平和会議の第8回世界大会が京都市で開催(～29)
	9月	11 紀陽ホールディングス、金融庁に約300億円の公的資金申請	15 落語専門の寄席「天満天神繁盛亭」が正式オープン
10月	25	武田薬品、新研究所を神奈川県藤沢市に開設すると正式発表(茨木市「彩都」への誘致失敗)	1 京都市、家庭用ごみの回収を有料化(関西の主要都市で初)
	29	関経連創立60周年記念事業「ロボフェスタ」開催	12 大阪市教委と市文化財協会、難波宮跡で和歌を書いた最古の万葉仮名の木簡発見と発表
			28 大阪市の通天閣、戦後の再建から半世紀を迎える 31 陸上自衛隊、東南海・南海地震同時発生を想定した図上訓練を公開
11月	14	「ベンチャー2006KANSAI」大阪国際会議場で開催	15 競争入札妨害容疑で、木村良樹和歌山県知事を逮捕 30 京都市の西本願寺境内で、平安時代の公設市場の遺構が見つかる
	12月	15	大阪市が地下鉄民営化「可能」とする試算を公表
26		大阪府、指名競争入札を廃止し一般競争入札を原則とすることを決定	

資料編 I 関西年表

2005 (平成17)年

- 国の予算(一般会計)規模 85兆2,665億円
- 経済財政白書副題 「改革なくして成長なしV」
- 日本新語・流行語大賞 「小泉劇場」、「想定内(外)」、「クールビズ」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 117円48銭
- 日経平均株価終値 16,111円43銭

	世界の動き	日本の動き
1月	6 スマトラ沖大地震で支援国首脳会議が開催 14 欧州宇宙機関の小型探査機が土星の衛星に着陸 20 ブッシュ米大統領、2期目の就任式	8 広島県福山市の特養でウイルス感染、7人死亡 11 青色発光ダイオード訴訟が発明対価約6億円で和解 21 横綱・朝青龍が最速で10度目の優勝
2月	7 米国の2005年度財政赤字が過去最大(4,270億ドル) 8 イスラエル、パレスチナ首脳が停戦宣言 10 北朝鮮が6者協議を無期限中断 22 イラン南東部地震、死者500人以上	8 ライブドア、ニッポン放送株35%取得 16 二酸化炭素などの排出削減を義務つけた京都議定書が発効 17 中部国際空港が開港 18 東京三菱銀行とUFJ銀行が統合契約締結 26 運輸多目的衛星「H2A」7号機打ち上げに成功
3月	9 世界経済フォーラムにて「世界IT報告」発表、日本のIT競争力は世界8位	3 大株主保有比率の虚偽記載でコダ前会長・堤義明を逮捕 7 ソニーに初の外国人トップ
4月	9 中国各地で反日デモ 14 世界貿易機関(WTO)、2004年の世界全体の貿易額は前年比21%増の8兆8,800億ドルと発表 19 新ローマ法王がラツィンガー枢機卿に決定	1 個人情報保護法全面施行 1 金融機関のペイオフ全面解禁 1 国民年金法改正、若者の保険料納付猶予制度などを導入 14 帝国データバンク、2004年度の倒産件数13,276件(前年度比15.9%減)
5月	15 FRBグリーンズパン議長、2006年1月末で理事退任の意向を表明 27 核不拡散条約再検討会議、実質的に成果なく閉幕	2 玩具大手バンダイとゲーム大手ナムコが経営統合を発表 9 イラクで邦人が拘束され殺害される 26 橋梁談合で14人を逮捕
6月	14 男子100メートル走で9秒77の世界新 23 NY原油高騰 25 イラン大統領は強硬派アフマディネジャド氏に決定	1 中央省庁で「クールビズ運動」スタート 8 サッカー、2006年ワールドカップドイツ大会出場決定 13 カネボウが粉飾決算を理由に上場廃止
7月	6 2012年五輪がロンドンに決定 6 グレンイーグルズ・サミット(G8)開催 7 ロンドン同時爆破事件発生 21 中国人民元切上げ(通貨バスケット制に移行)	5 郵政民営化関連法案、衆院通過 14 知床が世界遺産に登録される 26 宇宙飛行士の野口聡一氏が搭乗したスペースシャトル打ち上げ
8月	22 パレスチナ・ガザ地区からイスラエル退去が完了 29 ミルイジアナ州に大型ハリケーン・カトリナ襲来	8 衆院解散 16 宮城県南部で震度6弱の地震発生 20 夏の全国高校野球で駒大苫小牧が2連覇
9月	1 日本とタイ、FTA正式合意 6 6者協議で北朝鮮が核放棄確約 18 ドイツ総選挙で最大野党が第1党に	17 民主党の新代表に前原誠司氏 22 ソニーの2006年3月期は11年ぶり赤字見通し発表 25 愛知万博が2,205万人の来場者で閉幕
10月	1 バリ島の2地区で同時テロ発生 8 パキスタンで大地震、死者7万人以上 24 次期米国FRB議長にバーナンキ氏を指名 26 米国プロ野球、ホワイソックスがWシリーズ制覇	1 道路関係4公団が分割民営化され高速道路会社6社が発足 14 郵政民営化関連法案可決 17 小泉首相が5年連続5回目の靖国神社参拝 26 プロ野球、ロッテが31年ぶり日本一に
11月	9 フランスで暴動発生により非常事態法を適用 16 中国で鳥インフルエンザの死者発生 18 釜山で日韓首脳会談、溝は埋まらず 21 日ロ首脳会談で領土問題進展なし	7 日本経団連新会長に御手洗キヤノン社長が内定 15 紀宮さまご結婚 17 マンション、ホテルの耐震強度偽装が発覚 24 皇室典範会議が女性・女系天皇容認を答申
12月	3 米スタンフォード大学、グーグル株売却 13 日本、マレーシアとFTAを核とする経済連携協定を締結 15 イラク国民会議選挙 23 ソウル大学の調査委員会、黄禹錫(ファン・ウソク)教授のヒトES細胞の論文のデータは捏造と発表	8 イラクの自衛隊派遣を再延長 8 東証で大量誤発注トラブル発生 12 米国とカナダからの牛肉の輸入再開を政府が決定 22 日本の人口、初の自然減に 26 セブ&アイホールディングスがシニアメディアの子会社化を決定

■ 日経ヒット商品番付 **【東】**
 ◇横 綱 i Pod & iTunes MusicStore
 ◇大 関 株式会社ネット取引口座

【西】
 該当なし
 大容量HDDレコーダー

■ 公定歩合(年末) 0.10%

■ 実質GDP成長率 1.9%

■ 実質GRP成長率(関西) 2.1%

関 西 の 動 き		
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	17 被災地・神戸市で第2回国連防災世界会議 28 大阪ブランド戦略推進会議開催	7 全国高校ラグビーで啓光学園が4連覇6回目優勝 19 京大病院で世界初の生体臍島移植に成功 31 プロ野球・近鉄の本拠地藤井寺球場閉鎖
2月	16 京都議定書発効	14 大阪府寝屋川市の小学校で教師刺殺
3月	7 産業再生機構、ダイエーの支援企業に丸紅とアドバンテッジパートナーズを決定	1 枚方、交野両市にまたがる上の山遺跡で弥生時代最古織とみられる柱建物跡発見
4月	1 山之内製薬と藤沢薬品が合併しアステラス製薬に 8 三洋電機、野中ともよ氏が会長兼CEOに就任 11 高島屋7年間で店舗開発などに3,000億円投入を発表 12 松下電器産業、新株予約権を活用した「ボイズン・ビル」を2005年度中に導入を発表 12 京セラ、CONTAXブランドカメラ年内生産中止を発表	1 東大阪市内の全小中学校で2学期制を導入 7 国内保護コウナトリ「武生」の初孫誕生 25 兵庫県尼崎市のJ.R宝塚線脱線、死者107人
5月	25 関空会社が2005年3月期連結決算で初の黒字転換を発表 31 東芝、キヤノンが次世代薄型TV「SED」新工場を兵庫県太子町に建設すると発表	11 「国際防災復興協力機構」(IRP)が、神戸市の「人と防災未来センター」内に開設
6月	27 ものづくりの総合支援施設「クリエイション・コア 東大阪」で中小企業向けに産学連携の相談を受け付ける「出前相談」を開始	7 単独無寄港世界一周に挑戦していたヨット冒険家の堀江謙一氏が、西宮市のヨットハーバーに帰港 27 奈良県明日香村の高松塚古墳の岩室解体へ 28 和歌山毒カレー事件で二審も死刑 29 尼崎市のクボタ旧神崎工場の周辺住民のアスベストによる健康被害発覚
7月	3 兵庫県知事選で井戸敏三氏再選 13 「ロボカップ2005大阪世界大会」開催 25 アパレル大手ワールド(神戸市)株式非公開へ	9 関西国際空港に国内初の航空テーマパーク開園
8月	24 シャープが「ヘルシオ」第二世代発売を発表	31 京大大学生存圏研究所が国際本質科学シンポジウム開催
9月	7 そごう心斎橋店新装開店 16 松下電器産業と東しのプラズマパネル合弁工場(尼崎市)が稼動 20 大阪府・大阪市は上海市と「経済交流協議書」締結 30 「一太郎」訴訟で松下が逆転敗訴	19 ダイエー創業者 中内功氏、死去 29 阪神タイガース、セ・リーグ優勝
10月	3 村上ファンド、阪神電鉄株38%取得(拒否権握る) 7 大阪ドームが更生法申請へ 8 SPring-8兵庫県専用2本目ビームライン供用開始 25 「日中経済討論会2005」開催 26 堺市、来年4月に政令指定都市移行が決定	20 茶屋町西地区再開発ビル内の商業施設「NUchayamachi」がオープン 22 「第20回国民文化祭・ふくい2005」にて「和紙文化フェスティバル」開催 22 兵庫県立芸術文化センターが西宮市にオープン
11月	16 京都で日米首脳会談	5 第12回大阪ヨーロッパ映画祭開催 18 近江八幡市の水郷が重要文化的景観に選定
12月	8 松下電器産業、温風機事故発生、自主回収へ 20 「ドバイ大阪経済パートナーシップフォーラム2005」開催	3 ガンバ大阪がサッカーJリーグ初優勝 10 京都府宇治市で塾講師が小6女児を刺殺

資料編 I 関西年表

2004 (平成16)年

- 国の予算（一般会計）規模 82兆1,829億円
- 経済財政白書副題 「改革なくして成長なしⅣ」
- 日本新語・流行語大賞 「チョー気持ちいい」、「気合だー!」、「サブライズ」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 103円78銭
- 日経平均株価終値 11,488円76銭

	世界の動き	日本の動き
1月	2 南アジア地域協力連合、南アジア自由貿易圏創設で合意 6 米NASA、火星無人探査機スピリットの着陸成功 22 タイで鳥インフルエンザの患者発生	12 山口県の養鶏場で鳥インフルエンザ発生 19 陸上自衛隊先遣隊、イラクのサマワに入る 30 東京地裁、青色LED発明の対価として200億円の支払を命じる
2月	9 タイ、インドなど東南・南アジア6カ国がFTA創設で合意	11 吉野家、米のBSE牛肉輸入停止により牛丼販売を休止 16 カネボウ、産業再生機構に支援を要請 27 東京地裁、松本智津夫(麻原彰晃)被告に死刑判決
3月	11 スペインマドリドで列車同時爆破テロ発生、200人以上が死亡 12 日本、メキシコとFTAの締結で正式合意 20 台湾、陳水扁総統が接戦で再選	4 長嶋茂雄氏、脳梗塞で入院 13 九州新幹線、鹿児島中央-新八代間で部分開業
4月	2 米サン、マイクロソフトと訴訟和解、再建へ技術提携	1 ニチメンと日商岩井が合併し「双日」に 8 イラクで日本人3人が武装グループに誘拐 28 年金改革関連法案可決、国会議員らの保険料未納発覚
5月	1 EUにチェコ、ポーランドなど新たに10カ国が加盟 29 サウジアラビアのアルホバル(産油地帯)でテロ	11 トヨタ自動車04年3月期連結決算で利益1兆円 18 民主党、岡田克也氏を新代表に選出 22 拉致被害者の蓮池さん、地村さん夫妻の子どもが帰国 27 イラクで日本人フリージャーナリスト2人が銃撃を受け死亡
6月	1 中国、自動車政策を改定し合弁外資5割超を認める 6 レーガン元米大統領(第40代)死去、93歳 28 イラク暫定政府に主権を移譲も情勢混沌	1 長崎県佐世保市で同級生による小学6年の女兒殺害 3 経済財政諮問会議で「骨太方針2004」を決定 税源移譲3兆円明記
7月	14 英スーパー最大手Tesco、中国進出を発表	9 曾我ひとみさんが夫ジェンキンス氏と娘2人に再会 11 参院選挙で民主党が50議席を獲得し躍進
8月	13 ギリシャのアテネで五輪開幕。日本は金16、銀9、銅12の計37と史上最多のメダルを獲得 19 米グーグル、ナスダックに新規上場	5 日立・松下、大型液晶パネル共同生産で合意 30 最高裁判断によりUFJ、三菱東京FGとの統合決定
9月	1 北オセチア共和国でチェチン独立派の武装集団が学校占拠し人質300人以上が死亡 27 ニューヨーク市場の原油先物相場が史上初めて1バレル=50ドルの大口を突破	10 政府、郵政民営化の基本方針を閣議決定 18-19 プロ野球史上初のストライキでセ、パ12試合が中止
10月	1 マリナーズのイチロー、米大リーグの年間最多安打記録を84年ぶりに塗り替える 1 G7財務相・中央銀行総裁会議に初めて中国を招待	23 新潟県中越地震で震度7、死者40人、走行中の新幹線が初めて脱線 26 邦人1人がイラクの武装組織に拘束され、その後遺体で発見
11月	2 ブッシュ米大統領が民主党ケリー候補破り再選 5 ブーチン大統領、地球温暖化防止の京都議定書批准案に署名 11 パレスチナ自治政府のアラファト議長ノリで死去 19 フィリピンとFTA大筋合意、フィリピン看護師、介護士に特例的にビザを発給	1 新札(千円札・五千円札・一万円札)発行 2 東北楽天ゴールデンイーグルスのプロ野球参入が正式決定 16 東京証券取引所、西武鉄道の上場廃止を決定 19 味の素と元社員、人工甘味料発明対価1億5000万円で和解 26 政府・与党、三位一体改革の全体像決定
12月	8 米IBM、パソコン事業を中国のLenovo(聯想)グループに売却 26 インドネシア・スマタラ島沖で発生したM9.0の地震による大津波で大きな被害が発生	24 福岡ソフトバンクホークスの加盟承認 27 デーゼル車規制をめぐるデータ捏造で三井物産本社を詐欺容疑で強制捜査 30 紀宮さまと東京都職員黒田さん、ご婚約内定を正式発表

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 綱
- ◇大 関

【東】

- 韓流
- 聴く携帯端末

【西】

- アテネ特需
- ななめドラム式洗濯機

■ 公定歩合(年末) 0.10%

■ 実質GDP成長率 2.7%

■ 実質GRP成長率(関西) 1.6%

		関 西 の 動 き	
		産業・経済・政治	そ の 他
1月	1	ヴァイツェル神戸、楽天傘下入り	12 西宮神社の福男選びで進路妨害が発覚 17 阪神・淡路大震災から10年
2月	1 8 12	関西アーバン銀行発足 京都市長選で榎本頼兼氏3選を果たす 大阪市の第三セクターの特定調停が成立	8 関学大ワウンダーフォーゲル部の部員が福井県の大長山で遭難、その後救助 27 丹波町の採卵養鶏場「浅田農産」船井農場で1万羽を超える鶏の大量死が発覚
3月	16	尼崎市のそろばんを使った「尼崎計算教育特区」が認められる	10 神戸市須磨区の連続児童殺傷事件の加害者男性が仮退院
4月	1 1 1 25	旧丹後6町による「京丹後市」が誕生 大阪証券取引所が「ヘラクレス市場」に上場 養父郡4町の合併で「養父市」が誕生 国際文化公園都市がまち開き	1 宝塚歌劇団が創立90周年
5月	20	神戸元町商店街で誕生130年の記念式典	29 五輪プレイベントのソーラーカーレースで芦屋大チームが世界一
6月	13	プロ野球近鉄とオリックスが球団合併に向けて合意	23 兵庫県城崎郡の竹野浜海水浴場が禁煙ビーチに
7月	13	雪印牛肉偽装事件で元役員に有罪判決	1 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録される 18 福井県で集中豪雨による水害発生
8月	10	京都府丹波町の鳥インフルエンザ感染隠ぺい事件で浅田農産(姫路市)社長に有罪判決	9 関西電力美浜原発3号機で事故発生、11人が死傷
9月	14	関西国際空港が開港10周年を迎える	7・8 台風18号が阪神間に大きな被害
10月	1 1 13 21	滋賀で「甲賀」「湖南」「野洲」の3市が誕生 和歌山でみなべ町が誕生 ダイエー、産業再生機構に支援要請 輸入野菜の産地偽装事件で、大阪市の第三セクター「大阪港埠頭(ふとう)ターミナル」の社員らを逮捕	20 台風23号が関西に大きな被害
11月	9 25 26	複合商業施設「ハービスENT西梅田」開業 大型商業施設「ららぽーと甲子園」開園 大阪駅北地区まちづくり推進機構が発足	17 奈良市で小学1年女児の誘拐・殺害事件 17 阪神タイガースが史上最年少(15歳)の選手をドラフト指名
12月	19	シャープが三重県亀山に液晶最新工場、2006年秋稼働予定	17 明石市歩道橋事故で官の責任を認定

2003 (平成15)年

- 国の予算(一般会計)規模 82兆1,109億円
- 経済財政白書副題 「改革なくして成長なしⅢ」
- 日本新語・流行語大賞 「毒まんじゅう」、「なんでだろう〜」、「マニフェスト」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 106円95銭
- 日経平均株価終値 10,676円64銭

	世界の動き	日本の動き
1月	10 北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)脱退を宣言	14 小泉首相が靖国神社を参拝 15 松井秀喜外野手がヤンキースと入団契約
2月	1 スペースシャトル、コロンビア号が空中分解 25 韓国、盧武鉉氏が大統領に就任	1 NHKがテレビ放送開始50年
3月	14 中国新国家主席に胡锦涛氏、翌日新首相に温家宝氏が選出。「胡一温指導体制」発足 15 感染症SARSの流行でWHOが異例の注意報 19 米英によるイラク侵攻作戦開始	7 政府、個人情報保護法案を閣議決定 10 日経平均株価が約20年ぶりに8,000円割れ 20 日銀総裁に元副総裁の福井俊彦氏が就任 23 米アカデミー賞で宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」が長編アニメーション賞獲得
4月	14 米英軍がバグダッド制圧、フセイン政権崩壊 16 国連人権委、北朝鮮非難決議を採択 20 米大リーグ野茂英雄投手が通算100勝達成 30 パレスチナ新和平案(ロードマップ)発表	1 郵政事業庁が日本郵政公社に 1 さいたま市が政令指定都市に移行 13 第15回統一地方選前半戦が投票開票 17 地域限定で規制緩和する構造改革特区の第1陣57件を、政府が正式発表 27 統一地方選後半戦投票開票
5月	1 ヨルダンで毎日新聞記者の手荷物が発見 30 ロシア・サンクトペテルブルクで、建都300周年記念サミット開幕	17 りそな銀行へ約2兆円の公的資金投入決定 23 個人情報保護関連5法が成立
6月	1 拉致解決、サミットで初めて明記 16 国際捕鯨委員会(IWC)総会で反捕鯨国提出の委員会設立決議案が可決	1 国が独占してきた封書など書信配達への民間参入開始 6 戦時事態対処、有事3法が成立
7月	5 WHOがSARS制圧を宣言 13 イラク、統治評議会(暫定政府)が正式に発足 22 フセイン元大統領の息子ウダイ・クサイ両氏の死亡を確認	9 長崎市の男児誘拐殺人事件で長崎県警は12歳の中学1年の少年を補導、動機はいたずら 18 辻元清美元衆議院議員、詐欺の容疑で土井たか子氏の元秘書らと逮捕 26 イラク特措法が参議院で可決、法案成立
8月	26 体操世界選手権鹿島丈博が個人2種目制覇 26 世界陸上ハンマー投げ室伏広治が銅 27 6万年ぶり火星大接近 30 世界陸上男子200m走で末續慎吾が銅	10 沖縄都市モノレール(ゆいレール)開業 20 巨人の川相昌弘内野手が米大リーグ記録を抜く通算512犠打の世界記録達成 25 住民基本台帳ネットワークが本格稼働
9月	3 米軍占領統治下のイラクで、民主選挙による政府樹立までの暫定内閣が発足	8 第60回ベネチア国際映画祭で北野武監督が日本人では51年ぶりの「監督賞」受賞 15 阪神タイガース18年振りにリーグ制覇
10月	7 米加州知事にシュワルツェネッガー氏 15 中国初の有人宇宙船打ち上げ成功	1 東海道新幹線品川駅が開業 5 民主党と旧自由党が合併大会 27 福岡ダイエーホークスが4年ぶりの日本一
11月	24 南極で皆既日食観測 29 イラクで邦人2外交官殺害	9 第43回衆議院総選挙 29 情報収集衛星を搭載したH-2Aロケット6号機が打ち上げ失敗 29 政府、足利銀行の一時国有化を決定
12月	14 米軍などサダム・フセイン元大統領を拘束 24 米国ワシントン州で牛にBSE症状	3 大都市圏で地上波デジタル放送開始 26 イラクへ向けて航空自衛隊先遣隊、出発

■ 日経ヒット商品番付

◇横 綱

◇大 関

【東】

デジタルAV機器

六本木ヒルズ

【西】

「昭和」

阪神タイガース

■ 公定歩合(年末) 0.10%

■ 実質GDP成長率 1.4%

■ 実質GRP成長率(関西) 0.6%

	関 西 の 動 き	
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	1 島津製作所「田中耕一記念質量分析研究所」を設立 19 和歌山県でBSE感染牛発見	1 サッカー天皇杯、京都パープルサンガが初優勝 和歌山県でドクターヘリ事業が開始。 奈良・三重でも運航。広域運航は全国初
2月	14 経済産業省、米国商務省などが京都で日米起業フォーラムを開催	26 奈良県明日香村の石神遺跡で、国内で出土した最古の暦「元嘉暦」の木簡が出土
3月	4 2007年世界華商大会神戸開催が内定 16 第3回世界水フォーラムが開幕 17 河合準雄文化庁長官が「関西元気文化圏構想」を発表	13 新三種混合(MMR)ワクチン訴訟で、大阪地裁が計1億6,850万円の賠償命令
4月	27 滋賀県豊郷小校舎解体問題でリコールされた大野和二郎氏が町長選に当選	1 法善寺横町再び火災
5月	27 京大がヒトES細胞作製国内初成功	16 観光で関西を訪れた台湾の医師がSARS感染者と判明 26 OSK日本歌劇団のラストステージ
6月	21 約120か国で同時開催される「音楽の祭日」が大阪市や神戸市などでも実施	2 神戸市の住宅火災で消防士3人が焼け落ちた2階の下敷きとなり死亡
7月	4 ロボカップ2005年世界大会の大阪開催が決定 7 公共職業安定所、就職大学校を開設	9 京都在が国立で初めて外国人学校卒業生に受験資格を認める方針を決定
8月	19 国連軍縮会議を大阪府で開催。メインテーマは「軍縮とその将来」 20 ものづくり支援拠点「クリエイション・コア東大阪」オープン	6 関西元気文化圏推進協議会が発足
9月	9 野中広務元幹事長が引退を表明 17 燃料電池自動車普及に向けた「おおさかFCV推進会議」が設立 14 「若狭路博2003」のメインイベント「水と炎の千年祭」開催	15 阪神タイガース(星野監督)18年振りリーグ優勝 26 宝塚ファミリーランド跡地に「宝塚ガーデンフィールズ」オープン
10月	7 「なんばパークス」グランドオープン 30 「私のしごと館」グランドオープン	10 世界オリンピック協会(WOA)が「Osaka Award(大阪賞)」を創設 27 大阪大学の岸本忠三総長が「ローベルト・コッホ ゴールドメダル」を受賞
11月	1 「元気出せ大阪ファンド」事業が始まる 9 衆議院総選挙、大阪、京都、兵庫で議席数民主党が自民を抜く 30 大阪市長選挙で関淳一氏が初当選	1 西日本のアーバン地区でICOCAの運用開始 7 「人形浄瑠璃文楽」がユネスコ「人類の口承及び無形遺産の傑作」に宣言される
12月	1 「関西国際観光推進センター」が発足 25 インターネットを通じて府の行政文書などを閲覧できる新しい文書情報検索・閲覧システム「ネットみる」開始	8 稲盛和夫京セラ名誉会長が「カーネギー博愛賞」を受賞 21 アメリカンフットボール、立命館大学が甲子園ボウル連覇

資料編 I 関西年表

2002 (平成14)年

- 国の予算(一般会計)規模 81兆7,891億円
- 経済財政白書副題 「改革なくして成長なしⅡ」
- 日本新語・流行語大賞 「タマちゃん」、「W杯(中津江村)」
- 海外輸出流行語・特別賞 「GODZILLA(ゴジラ)」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 119円35銭 ■ 日経平均株価終値 8,578円95銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1 EUの内12か国でユーロの現金流通開始 29 ブッシュ米大統領、一般教書で北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と非難	23 兵庫県警、輸入牛肉の国産偽装事件で雪印食品を捜査。以後、食品偽装表示の発覚相次ぐ 29 小泉首相、田中真紀子外相を更迭
2月	8 ソルトレーク冬季五輪開催(～2/24)、清水宏保が銀、里谷多英が銅、他に入賞者25人	17 ベルリン国際映画祭で宮崎駿監督の「千と千尋の神隠し」が金熊賞受賞
3月	3 スイス、国民投票で国連加盟を決定 14 北京の外国公館に「脱北者」25人駆け込む 29 イスラエル、パレスチナ自治区に大規模侵攻	22 小泉首相が金大中大統領と日韓首脳会談 26 社民党の辻元清美氏、秘書給与流用疑惑で議員辞職
4月	30 パキスタンの国民投票、99年にクーデターで政権奪取したムシャラフ大統領を信任	16 初の有罪法制関連3法案を閣議決定 18 成田空港で2本目の暫定滑走路供用開始
5月	8 中国瀋陽で日本総領事館に駆け込んだ北朝鮮脱出の一家5人を中国武装警察が連行露、NATOに準加盟し、東西対立終結	28 防衛庁で情報公開請求者リスト回覧が発覚 31 日韓共催サッカーW杯開催(～6/30)、日本は決勝トーナメント進出、韓国はベスト4
6月	13 アフガニスタン大統領にカルザイ暫定行政機構議長を選出 29 黄海で南北朝鮮艦艇が銃撃戦、韓国兵死亡	4 温暖化防止の目標を定めた京都議定書を批准 19 鈴木宗男衆院議員、斡旋収賄容疑で逮捕 23 岡山県新見市で全国初の電子投票
7月	8 アフリカの53か国が、欧州連合をモデルにしたアフリカ連合を発足 11 最古の人類化石発見を英科学誌が発表 21 米の大手通信会社ワールドコムが経営破綻	5 長野県議会で田中康夫知事の不信任案が可決 17 中国製ダイエット食品で死者発生を発表 19 東南海・南海地震対策特別措置法成立 24 郵便事業に民間参入認める郵政関連法成立
8月	14 エルバドナウ流域で150年ぶりの大洪水 26 南アフリカで環境開発サミット(～9/4)	5 住民基本台帳ネットワークが稼働 9 田中真紀子氏、秘書給与流用疑惑で議員辞職
9月	12 中国の南京で大量毒物死事件発生 14 米のモンゴメリ、100m走で9秒78の世界新 17 日朝初の首脳会談。拉致被害者の生死発表 18 韓国と北朝鮮の鉄道・道路連結工事が着工 29 釜山アジア大会開催(～10/14)、北島康介が200m平泳ぎで2分9秒97の世界新	1 長野県知事選で田中前知事が大差で再選 2 東京電力、原発損傷の隠蔽認める 10 実用衛星初搭載の国産ロケット打上げ成功 11 銃撃戦で沈没の北朝鮮工作船を引揚げ 18 日銀、銀行保有株買取の方針決定 30 小泉改造内閣発足、竹中経財相が金融相兼任
10月	11 カーター元米大統領がノーベル平和賞受賞 12 インドネシア・バリ島で爆弾テロ 16 北朝鮮が核開発継続を認めたと米政府発表 23 モスクワでチェチェン人の劇場占拠事件	7 政府、バイオフ2年延期を決定 8 小柴昌俊東大名誉教授がノーベル物理学賞 9 高津製作所の田中耕一氏が化学賞を受賞 15 拉致被害者5人が帰国、家族と再会
11月	3 米中間選挙で共和党躍進 13 イラク、大量破壊兵器査察の国連決議受諾 14 中国の江沢民総書記が引退、胡錦涛体制に	1 巨人の松井秀喜選手、大リーグ挑戦を表明。 12/20ヤンキースと契約 21 高円宮憲仁殿下急逝
12月	12 北朝鮮、核施設の稼働再開を宣言 13 欧州連合、中東欧10か国の加盟を決定 19 韓国大統領に太陽政策継承の盧武鉉氏当選 31 上海で世界初リニアモーターカー営業線開通	1 東北新幹線、盛岡―八戸間開業 3 鳩山民主党代表辞任、菅直人氏が代表に 4 道路公団民営化推進委員会、建設慎重派の案を最終報告として決定、反対の委員長は辞任 16 イージス艦、米支援のためインド洋へ出航

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 綱
- ◇大 関

【東】

「ハリー・ポッター」シリーズ
写メール

【西】

FIFAワールドカップ
Suica

■ 公定歩合(年末) 0.10%

■ 実質GDP成長率 0.3%

■ 実質GRP成長率(関西) 1.3%

関 西 の 動 き		
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	17 阪神・淡路大震災7周年、各地で追悼式や教訓伝える集い	21 奈良県高市郡のキラ古墳で十二支壁画発見と文化庁が発表
2月	20 大阪府当初予算案提示、4年連続の赤字 27 ダイエーが赤字店閉鎖の再建計画発表	7 関西空港と神戸ポートアイランドを結ぶ高速船航路「K-JET」が廃止
3月	12 京都迎賓館が着工(2005年に完成)	27 文科省、京大のヒトES細胞作製計画承認 31 神戸―但馬間のヘリコムーター便休止
4月	1 関西社会経済研究所発足 1 奈良市、中核市に移行 9 阪急電鉄、宝塚ファミリーランドと神戸ポートピアランドの来春閉園を発表 26 阪神電鉄、阪神パークの来春閉園を発表	5 春の選抜で兵庫の報徳学園が28年ぶり優勝 6 兵庫県立美術館「芸術の館」オープン 6 阪神、64年ぶりの開幕7連勝 21 神戸に「人と防災未来センター」オープン 24 JR東海、新幹線「栗東駅」設置を決定
5月	31 兵庫県が播磨空港の整備を見合わせることを同空港建設促進協議会に報告	※ サッカーW杯のキャンプ地、福井県三国町、兵庫県津名町等で歓迎・交流行事
6月	7 和歌山、岩手、三重、岐阜、高知の5県知事が「森林県連合」アピールを発表	※ 日韓共催サッカーW杯の日本勝利で興奮した若者の道頓堀ダイブ続出
7月	8 神戸医療産業都市構想の中核施設「発生・再生科学総合研究センター」が開所 9 大阪府、伊ロンバルディア州と友好提携 26 神戸市が全職員の給与カットを提案	24 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンでレストラン食材の期限切れが発覚、9日には無許可火薬使用で大阪府警が強制捜査
8月	16 ナスダック・ジャパン社と大阪証券取引所が提携解消を発表	2 経産省、日本原電敦賀原発3・4号機増設計画を本年度電源開発基本計画に組入れ
9月	17 衝突事故で廃線予定の京福電鉄越前線を引継ぐ三セク「えちぜん鉄道」が設立 25 阪大の森下助教らが設立のベンチャー「アンジェスMG」、東証マザーズに上場	9 閉鎖して解体中だった道頓堀の「中座」が炎上、周辺の法善寺横町の店も延焼
10月	16 外来魚再放流や水上バイクを規制する「琵琶湖レジャー利用適正化条例」成立	7 国立国会図書館関西館オープン 15 小浜市の地村夫妻ら拉致被害者が帰国 15 東大寺大仏開眼1250年慶讃法要(～19)
11月	17 尼崎市長に白井文氏当選、現職では全国最年少の女性市長 19 大阪府が財政非常事態を宣言	1 大阪市中央公会堂の化粧直し完了 13 和歌山県、南海地震想定の一斉津波避難訓練を初実施 27 JR北陸線・湖西線直流化の地元負担合意
12月	4 神戸市が、閉鎖予定だったポートピアランドの施設を阪急電鉄より無償で譲り受け、3年間営業継続で合意 16 大阪証券取引所のヘラクレス(ナスダック・ジャパンを改称)が始動	6 文化庁文化審議会が「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産推薦を了承 11 毒カレー事件の林被告に死刑の一審判決 19 兵庫県で県民の参画・協働推進条例成立 21 中村紀洋選手、FA宣言の末、近鉄残留

2001 (平成13)年

- 国の予算（一般会計）規模 81兆2,300億円
- 経済財政白書副題 「改革なくして成長なし」
- 日本新語・流行語大賞 「聖域なき改革」、「米百俵」、「恐れず、ひるまず、とらわれず」、「骨太の方針」、「ワイドショー内閣」、「改革の『痛み』」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 131円47銭 ■ 日経平均株価終値 10,542円62銭

	世界の動き	日本の動き
1月	20 プッシュ米大統領就任 20 アロヨ比大統領就任	6 省庁再編。1府12省庁へ 25 機密費多額流用で外務省元室長を懲戒免職
2月	10 米原子力潜水艦、愛媛・宇和島水産高校実習船 えひめ丸と衝突、沈没 26 EUの基本条約、ニース条約調印	9 行方不明の英人ルーシーさんの死体、三浦海岸で 発見 20 長野・田中知事「脱ダム宣言」
3月	11 タリバンがバーミヤンの巨大石仏破壊 23 ロシア「ミール」予定海域に無事着水 28 米、京都議定書から離脱表明	1 KSD事件、村上元労相逮捕 20 森内閣不信任決議案を反対多数で否決 28 薬害エイズで帝京大・安部元学長無罪
4月	1 ユーゴ・ミロシェビッチ前大統領逮捕 6 チトー氏25億円で史上初の宇宙観光旅行 25 エストラダ比前大統領逮捕	1 住友銀行、さくら銀行合併。三井住友銀行に 14 歌手・三波春夫さんが死去（77歳） 26 小泉内閣誕生
5月	9 遺伝子研究素材を持ち出した日本人2名が米国で 起訴 13 伊ベルルスコーニ首相返り咲き	1 マイライン、スタート 3 金総書記の長男?が偽造旅券所持で国外退去 処分 10 動物帽の男が路上で短大生刺殺
6月	3 ベルー大統領選、「反フジモリ」のトレド勝利 8 英総選挙で労働党が大勝。ブレア政権続投	10 サッカー・コンフェア杯日本準優勝 22 中国がセーフガード報復実施 28 宮崎勤被告、2審も死刑判決
7月	20 主要国首脳会議（ジェノバ・サミット） 23 インドネシア・メガワティ大統領就任 23 地球温暖化防止ボン会議、京都議定書の運用 ルールで基本合意	5 吉野屋の牛井並盛が1杯280円に 26 ジャスダック上場のマクドナルド、公募価格を上回る 29 世界柔道選手権で田村亮子5連覇
8月	27 イスラエル軍、PLO幹部ムスタファ氏を暗殺 30 東ティモール独立へ制憲議会選実施	10 道路公団など6法人民営化方針決定 28 失業率の5%突破 29 国産ロケットH2A打ち上げ成功
9月	11 米、同時多発テロ発生 「国家非常事態宣言へ」 11 日中貿易摩擦協議に新ルール。中国WTO加盟 確定	1 新宿歌舞伎町でビル火災 22 農水省、狂牛病の疑いのある牛1頭を日本で 初確認
10月	7 米英軍がアフガニстанを空爆開始 7 米、炭疽菌感染事件をテロと断定 23 アフガニстанのタリバン政権、邦人1人を不法入 国の疑いで拘束	7 米大リーグ、イチロー 首位打者と盗塁王の 2冠獲得 10 野依良治名古屋大学教授がノーベル化学賞 受賞
11月	2 マイクロソフト、独禁法訴訟で司法省と和解 9 世界貿易機関（WTO）閣僚会議が閉幕 13 首都カブール陥落、タリバン政権崩壊	16 マイクロソフト「ウインドウズXP」の日本語版発売 20 米大リーグのアリーグでイチローMVP
12月	10 ノーベル賞授賞式（オスロ、ストックホルム） 11 ユネスコ世界遺産委員会（ヘルシンキ）	1 雅子様女児ご出産

■ 日経ヒット商品番付

◇横 綱 メード・イン・チャイナ
◇大 関 希望退職、200円台牛丼

【東】

【西】

イチロー
千と千尋の神隠し

■ 公定歩合(年末) 0.10%

■ 実質GDP成長率 0.2%

■ 実質GRP成長率(関西) -2.2%

関 西 の 動 き		
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	29 前経済企画庁長官の堺屋太一氏、「大阪産業創造館」の名誉館長に就任	16 大阪で「2002FIFAワールドカップ日本・韓国」の開幕500日前を記念する行事を実施
2月	28 2000年の関西国際空港 発着数、旅客数、国際貨物取扱量がいずれも過去最高を記録	18 8回目を迎える「泉州国際市民マラソン大会」開催
3月	21 「0系新幹線」英国の博物館で永久保存決定	1 英国の豪華客船「クイーンエリザベス2」が神戸入港 31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、オープン
4月	4 2000年の近畿地域の工場立地件数4年ぶりに増加	18 日本一短い手紙文コンテストの作品を募集(福井県丸岡町)
5月	23 大阪の映画ロケ協力可能施設をリストアップ。 大阪ロケーション・サービス協議会	15 京都で連続「メル友」殺害容疑者逮捕 30 夏季の軽装で省エネを推進するエコスタイルキャンペーンを 今年も実施
6月	1 京都大学総合博物館新館がオープン。貴重な標本や研究成果を一般公開	5 福井県敦賀市に海をテーマとした科学館がオープン 8 大阪教育大付属池田小に男が乱入、児童8人を刺殺
7月	20 ロボットをテーマとした世界初の総合イベント「ロボフェスタ関西2001」開催(大阪)	13 2008年夏季五輪開催都市は北京に決定。大阪市は落選 21 明石の歩道橋で花火見物の児童ら11人が圧死
8月	16 世界の災害情報を24時間監視。国連災害情報事務所が神戸に開設	10 国内唯一の女子ビーチバレーボール国際大会を大阪で開催
9月	27 関西の産学官で構成される「関西バイオ推進会議」が発足	14 マイカル倒産 26 プロ野球パ・リーグで大阪近鉄バファローズが優勝
10月	15 松下電器産業が50GBの超大容量書換え型光ディスクを世界で初めて開発	10 兵庫県が国際ツーリスト誘致拡大のプログラムを策定
11月	1 阪神高速で環境ロードプライシングを試行実施	22 ヨドバシカメラが大阪駅北側の旧国鉄大阪鉄道管理局跡地にオープン 28 大阪府が下水処理場としては全国初の太陽光発電を導入
12月	10 世界初SPring-8のX線を用いてDNA1分子の動きを世界で初めて原子の100分の1の精度でキャッチ	7 国内外の女性起業家が集う国際大会を京都で開催

資料編 I 関西年表

2000 (平成12) 年

- 国の予算（一般会計）規模 82兆6,524億円
- 経済白書副題 「新しい世の中が始まる」
- 日本新語・流行語大賞 「IT革命」「おっはー」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 114.90円
- 日経平均株価終値 13,842円17銭

	世界の動き	日本の動き
1月	4 伊外務省、北朝鮮と外交関係樹立の合意 18 コール前独首相がキリスト教民主同盟名誉党首辞任	1 Y2K問題は重大問題の発生なし 29 新潟県で行方不明の当時小4の女性(19)を保護
2月	1 チェチェン共和国イスラム武装勢力が首都から撤退 11 毛利衛氏を乗せたスペースシャトル打上げ	2 衆院比例代表定数を20削減する公職選挙法成立 13 グリコ森永事件すべてが時効成立
3月	13 伊フィアット・グループと米ゼネラルモーターズが戦略提携合意 27 タイムラークライスラーと三菱自工が資本提携	8 東京営団地下鉄日比谷線電車脱線、対向電車と衝突 31 北海道の有珠山が噴火
4月	22 太平洋・島サミット開催 23 核兵器不拡散条約の運用検討会議始まる	1 介護保険制度スタート 5 森喜朗内閣が発足
5月	7 第2代ロシア大統領にプーチン氏正式就任 20 台湾新総統に陳水扁氏就任 24 イスラエル軍、レバノン南部から撤退完了	3 少年(17)が西鉄高速バスを乗っ取る 12 犯罪被害者保護法が成立 14 小淵恵三前首相(62)が脳梗塞のため死去
6月	4 インドネシア・スマトラ島沖でM7.9の地震 13 金大中大統領、金正日総書記が南北首脳会談	2 衆議院解散 16 皇太后さま(97)が老衰のためご逝去 25 第42回衆院選が投票
7月	11 中東和平3首脳会談開始、25日交渉決裂 21 沖縄サミット開幕	4 第2次森内閣が発足 19 2000円札が発行
8月	12 ロシアの原潜が航行不能、乗務員全員死亡 15 韓国、北朝鮮の離散家族が相互訪問	11 日銀がゼロ金利政策を解除 18 伊豆諸島・三宅島で大規模な噴火
9月	15 シドニー・オリンピック開幕	12 東海地方に記録的豪雨 29 一勸、富士、興銀による、みずほホールディングス発足
10月	12 米と北朝鮮が敵対関係解消を宣言 13 ノーベル平和賞に韓国・金大中大統領 23 オルブライト米国務長官が北朝鮮を訪問	6 鳥取県西部地震発生 10 白川英樹筑波大学名誉教授がノーベル化学賞受賞 15 長野県知事選で作家の田中康夫氏が初当選
11月	7 米大統領選投票開票 11 オーストリアで山岳ケーブルが火災 16 クリントン米大統領、ベトナム公式訪問	5 宮城県上高森遺跡などで石器発掘ねつ造が発覚 8 日本赤軍最高幹部・重信房子容疑者が逮捕
12月	13 ブッシュ氏の当選が確実に	5 第3次森改造内閣発足

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 網
- ◇大 関

【東】

- ユニクロ
- スターバックス

【西】

- 平日半額バーガー
- プレイステーション2

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 2.9%

■ 実質GRP成長率(関西) 1.6%

		関 西 の 動 き	
		産 業 ・ 経 済 ・ 政 治	そ の 他
1月	14	京都みやこ・南京都両信金が京都中央信用金庫へ事業譲渡発表	25 大阪市が2008年オリンピックに正式立候補
2月	6 6	大阪府知事選で太田房江氏当選 京都市長選で現職の榊本頼兼氏が再選	28 関西文理学園(京都市)が全国初となるバイオ技術者養成の4年制大学設立を計画
3月	13	関西社会経済システム研究所設立	18 淡路花博「ジャパンフローラ2000」の開催(～9月)
4月	1 7	大阪国際会議場オープン 大津で環境サミット開催	16 京奈和自動車道山田川IC～木津ICが開通
5月	24	関西ミュージアム・メッセ2000開催(～27)	9 寂光院(京都市)の本堂が放火され全焼 27 播但連絡道路が全線開通
6月	14 19	省エネファッションSMART COLLECTION 2000 IN OSAKAの開催 ナスダック・ジャパン市場が大証で取引開始	27 雪印乳業の製品による食中毒が大阪で発生
7月	1 10 12	大阪一東京シャトル便運行開始 ポートアイランド二期で先端医療センター着工 そごうグループが倒産	14 なにわの時空館オープン 20 恐竜エキスポふくい2000が、勝山市をメイン会場に大野市、和泉村の奥越3市村で開幕(～9月)
8月	1 4	「わかやまSOHOヴィレッジ」がオープン 「大阪産業再生プログラム(仮)」まとまる	21 夏の甲子園で智弁和歌山高校優勝
9月	3	和歌山県知事に木村良樹氏当選	
10月	11 30	WELCOME KANSAI 21(関西・広域ツーリズム戦略)を策定 京阪奈新線着工	18 近畿自動車道敦賀線三国岳トンネルが開通 27 北陸最大規模のショッピングセンター「フェアモール福井」がオープン
11月	12 17	関経連元会長、宇野収氏死去 住友化学工業、三井化学が経営統合発表	3 ねんりんピック2000大阪(～6日) 17 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産暫定リスト入り
12月	7 19	「大阪府市町村合併推進計画」を策定 大証、京証吸収合併に調印	17 福井県松岡町志比堺で京福電鉄が正面衝突事故

資料編 I 関西年表

■ 1999 (平成11) 年

- 国の予算（一般会計）規模 81兆8,601億円
- 経済白書副題 「経済再生への挑戦」
- 日本新語・流行語大賞 「リベンジ」「雑草魂」「ブッチホン」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 102.05円
- 日経平均株価終値 18,934円34銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1 欧州単一通貨（ユーロ）参加11か国で発足 10 ブラジル、通貨切り下げ（欧米で株価急落） 24 五輪招致疑惑でIOCが6委員の除名勧告	18 郵便局と民間金融機関、ATM相互接続 25 厚生省、「バイオグラ」を承認 29 「地域振興券」の交付始まる
2月	12 米大統領の弾劾裁判、無罪確定	9 J A所沢市がダイオキシンデータ公表 28 法施行後初の脳死移植
3月	1 対人地雷全面禁止条約が発効 12 ハンガリーなど3か国がNATOに正式加盟 23 コンボ紛争でNATO、ユーゴを空爆	23 佐渡沖で不審船を自衛隊が追跡、威嚇射撃 （3/30政府、北朝鮮の工作船と断定） 27 日産・ルノーの提携発表
4月	1 米、包括貿易法スーパー301条復活 10 印・パキスタンがミサイル試射競争 30 カンボジア、ASEAN加盟（10か国に）	7 松坂大輔（西武）が公式戦初登板、初勝利 11 候補乱立の都知事選で石原慎太郎氏当選 30 東京証券取引所、売買立会場が閉鎖
5月	7 NATO軍、ユーゴの中国大使館を誤爆 （5/13中国国内で反米デモ） 10 ユーゴ軍がコンボからの一部撤退発表	1 本四連絡橋の尾道・今治ルート開通 6 国の文書を原則公開する情報公開法成立 21 国際保護鳥トキの国内人工孵化に成功 24 日米防衛指針（ガイドライン）関連法成立
6月	15 北朝鮮艇、韓国軍と銃撃戦 20 ユーゴ軍、コンボから撤退完了、NATOも 空爆終結を宣言	1 子犬型電子ペット「アイボ」20分で完売 3 日本初の認可発毛剤「リアップ」発売 27 山陽新幹線トンネルでコンクリ内壁崩落
7月	1 マレーシア、経済危機克服を宣言 29 米アトランタで銃乱射、9人死亡	2 NTT、3社に分割、再編がスタート 7 中央省庁改革法、地方分権一括法が成立
8月	16 トルコ西部で大地震、死者1万7千人超す 23 キルギスで邦人技師ら誘拐（10/25解放）	7 日の丸、君が代を国旗、国歌に法制化 12 通信傍受法、改正住民基本台帳法が成立 20 興銀・一勲・富士、経営統合計画を発表
9月	4 東ティモール住民投票で独立派が圧勝 （9/20治安回復のため国際軍到着） 21 台湾中部で大地震、死者2,400人超す	30 茨城県東海村の核燃料加工施設で国内初の 臨界事故、住民が大量避難（12/21被曝 作業員の1人大内さん死亡）
10月	12 パキスタンで軍事クーデター 15 「国境なき医師団」にノーベル平和賞 20 インドネシア国民議会、東ティモールの 独立を承認	5 自公連立で第2次小渕内閣発足 7 東海・あさひ銀、2001年の経営統合発表 13 住友・さくら銀、合併前提の全面提携発表 28 福岡ダイエーホークス、初の日本一に
11月	14 世界貿易機関への中国加盟に米中合意 21 中国が無人宇宙船の初の打ち上げに成功	22 沖縄県、米軍普天間飛行場の移設地を名 護市と決定（12/27名護市長受入れ表明）
12月	15 パナマ運河返還式 19 アジア最後の植民地マカオ、中国に返還 31 ロシアのエリツィン大統領が辞任	3 成田空港の2本目滑走路の建設に着手 8 神奈川県警元幹部、犯人隠避罪等で起訴 22 東証の新市場「マザーズ」取引開始

■ 日経ヒット商品番付

- ◇横 綱
- ◇大 関

【東】

- 低価格パソコン
- iモード (NTTドコモ)

【西】

- 宇多田ヒカル
- 福岡ダイエーホークス

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 -0.1%

■ 実質GRP成長率(関西) -0.3%

関 西 の 動 き		
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	5 京都府、5年間で約1,300人の職員削減などを含む「新しい行政推進大綱」発表	19 明日香村で「富本銭」出土、奈良国立文化財研究所は日本最古の貨幣と発表
2月	8 大和・近畿・大阪銀、包括的提携を発表 8 「大阪オリンピック招致委員会」発足	12 兵庫県と神戸市が、仮設住宅の使用期限を6月末まで延長決定
3月	9 兵庫銀の受け皿行であるみどり銀が破綻し、預金保険機構が支援を決定 29 大阪商工会議所会頭が、大西正文氏から田代和近畿日本鉄道社長に	22 中国・天津市、「天津・神戸経済貿易事務所」開設 25 ダイエー、3,000人削減の経営再建策
4月	1 阪神銀がみどり銀を合併、みなと銀誕生 1 奈良県の全42農協が大同合併 20 ヨドバシカメラ、JR大阪駅北側の旧大阪鉄道管理局跡地の開発計画を発表 29 大震災で全壊した神戸国際会館が再開	1 4町合併により、兵庫県「篠山市」発足 1 「兵庫県立淡路景観園芸学校」が北淡町に開校 29 「南紀熊野体験博」開催(～9/19)
5月	22 金融再生委員会、幸福銀行の破綻を認定 24 関西経済連合会の会長が、新宮康男氏から秋山喜久関西電力社長に	10 和歌山県御坊市の堅田遺跡で日本最古の青銅器鋳型発見
6月	9 「関西広域連携協議会」発足 14 和歌山県が、整備を中断していた「コスモパーク加太」の利用計画を発表 22 運輸省、神戸空港の埋め立てを認可	8 大阪朝鮮高級学校が高校総体へ初出場 30 仮設住宅の入居期限切れ、なお700世帯が残る
7月	21 関西国際空港2期工事に着工 26 神戸商工会議所会頭が、牧冬彦氏から大庭浩川崎重工業会長に	9 京大付属病院で初の生体ドミノ肝移植 18 「つるが・きらめきみなと博21」(～8/16)
8月	7 金融再生委員会、なみはや銀行の破綻を認定	28 野球のリトルリーグ世界選手権で、亀山努監督率いる「枚方リトル」が優勝 30 ボクシングの辰吉丈一郎が引退表明
9月	13 神戸市、神戸空港建設に着工	10 O-157食中毒で堺市に賠償命令
10月	1 関西国際空港、2000年3月の夏ダイヤから2年間に限り国際線着陸料の割引制度を導入すると発表	21 憲法の政教分離に反するか否かで争われていた箕面市遺族会補助金訴訟で上告棄却
11月	1 兵庫県、2008年度までに4,866人の職員削減などを含む行財政構造改革案を公表	17 ただ1つ残っていた神戸・森南第3地区で復興区画整理事業が着工 22 大阪市の前期難波宮から648年を示す最古の木簡が出土
12月	6 関西経済連合会、「関西経済再生シナリオ」を発表 11 大阪府の横山ノック知事、セクハラ民事訴訟で敗訴(12.21起訴を前に辞表提出) 24 大阪証券取引所、全米証券業協会などとベンチャー向け新市場の開設を発表	3 神戸・鷹取第1地区区画整理事業で、初の仮換地終了 20 神戸市内の仮設住宅解消 27 西宮市の仮設住宅1世帯が転居、残る仮設住宅入居者は明石市の1世帯に

資料編 I 関西年表

■1998 (平成10) 年

- 国の予算（一般会計）規模 77兆6,600億円
- 経済白書副題 「創造的發展への基礎固め」
- 日本新語・流行語大賞 「ハマの大魔人」「だっちゅ〜の」「凡人・軍人・変人」
- インターバンク市場(東京市場)米ドル終値 117.54円
- 日経平均株価終値 13,842円 17銭

	世界の動き	日本の動き
1月	10 中国でM 6.2の地震、54万人が被災 21 ローマ法王がキューバを初めて訪問	19 全国初の千葉大学「飛び入学制度」で高校2年生3人が合格 26 大蔵省の検査官が収賄容疑で逮捕
2月	4 アフガニスタンでM 6.1の地震、4千人が死亡 25 韓国で金大中氏が大統領に就任	7 長野冬季五輪が開幕、女子モーグルで里谷多英が冬季五輪で日本女子初の金メダル 19 新井将敬代議士が自殺
3月	10 インドネシア スハルト大統領7選 17 中国の新首相に朱鎔基氏	4 粉飾決算事件で山一証券前会長らを逮捕 19 NPO法案が可決・成立
4月	6 米シティコープとトラベラーズグループ合併、世界一の金融会社に 10 北アイルランド紛争の和平合意 16 カンボジア反政府勢力指導者ポル・ポト氏が死去	1 改正外為法・日銀法施行、日本版ビッグバンスタート 19 日ロ首脳会談、国境線確定を提案 27 「民主党」結成
5月	* 地下核実験相次ぐ(11、13インド 28、30パキスタン) 16 パーミンガム・サミット開催 20 インドネシア スハルト大統領辞任、後任にハビビ副大統領	12 スポーツ振興投票(サッカーくじ)法が成立、2000年発売開始を目指す 27 若乃花が横綱に昇進、史上初の兄弟横綱が誕生
6月	3 ドイツの超高速鉄道で事故、死者98人 10 サッカーW杯フランス大会が開幕(日本初出場)	5 金融システム改革法成立 9 2001年から1府12省に再編する「中央省庁改革基本法」が成立 21 金融監督庁が発足
7月	6 香港国際空港が開港 11 サッカーW杯でフランスが初優勝 17 パプアニューギニアで津波の被害	12 参院選で自民党敗北、橋本首相が退陣 30 小淵内閣発足
8月	7 米大使館で同時爆弾テロ 17 米大統領、不倫疑惑で証言 27 ロシアで外為取引停止	24 「経済戦略会議」が初会合 30 北朝鮮のミサイルが宮城沖に着弾
9月	8 ドリーグでマグワイアが本塁打の新記録 27 ドイツ総選挙でシュレーダー社民主党が勝利 16年続いたコール政権に幕	3 防衛庁幹部を背任容疑で逮捕 26 日本リースが倒産、負債総額2兆1,800億円は過去最大
10月	20 韓国、日本の大衆文化を段階的開放 23 中東和平首脳会談で合意	7 韓国金大中大統領来日、「過去」を総括 16 横浜ベイスターズが38年ぶり日本一に 23 長銀経営破綻、国有銀行に
11月	23 ドイツ銀行がパンカーズトラストを買収	13 救援活動で初めて自衛隊を海外に派遣 25 中国の江沢民国家主席が来日
12月	17 国連大量破壊兵器廃棄委員会の査察拒否で米英がイラクを空爆 19 米下院クリントン大統領を弾劾訴追	13 日債銀が一時国有化に

■ 日経ヒット商品番付

◇横 綱 横浜(バイスターズ、バイサイド
マリナー、横浜高校)
◇大 関 スカイマークエアラインズ

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 -2.0%

【東】

【西】

消費税分還元セール

100円ショップ

■ 実質GRP成長率(関西) -1.6%

関 西 の 動 き

	関 西 の 動 き	
	産業・経済・政治	そ の 他
1月	23 JR西日本、奈良線(京都~木津間)の複線化に着工 27 阪和銀行が紀伊預金管理銀行に営業譲渡、解散	9 奈良黒塚古墳から三角縁神獣鏡が大量出土
2月	22 関空2期埋め立て出願	5 高島屋の顧客データが流出
3月	3 マルチメディアコンテンツOSAKAフェスティバル開催 22 津名町に「淡路ワールドパークONOKORO(おのころ)」オープン	6 奈良県明日香村のキトラ古墳の壁画調査で天体図発見 28 宝塚歌劇団5番目の組「宙(そら)組」が宝塚大劇場で初公演
4月	1 吉富製薬とミドリ十字(共に大阪市)が合併 5 明石海峡大橋が開通	16 能勢町の焼却場で高濃度ダイオキシンの検出 23 東大阪市長が逮捕 29 大阪モノレールの営業キロ数(21.2km)がギネスブックに登録
5月	15 「日米21世紀委員会」が京都で開催、21世紀の日米関係に総合的な提言 15 阪神銀行がみどり銀行の吸収合併発表	3 経済企画庁発表の「豊かさ指標」で福井県が5年連続1位 20 東大寺千手堂が全焼
6月	1 大阪市がプエノスアイレス市と「友好協力都市提携」 10 「関西対日投資促進協議会」設立	3 観光リゾート形成に向けて紀伊半島知事会議開催(奈良、三重、和歌山県)
7月	23 南海電鉄が「難波再開発事業」の実施計画を発表 30 「アジア防災センター」神戸東部新都心にオープン	25 和歌山市園部地区でカレー毒物混入事件発生、4人が死亡
8月	10 三田工業が倒産(負債約2,000億円)	22 元阪神タイガース村山実氏死去
9月	3 京阪奈新線の生駒~登美ヶ丘間8.6kmが鉄道事業認可、完成は2005年予定 9 「アジア中小企業見本市」開催	5 西日本初の4面舞台「びわ湖ホール」開館 22 台風7号で室生寺五重塔など国宝・文化財に被害
10月	1 福徳銀行となにわ銀行が合併、なみはや銀行にG-BOC 98、GVF 98が開催 19 ユニバーサルスタジオ着工、開業は2001年春 28	4 和歌山保険金疑惑事件で林真須美、健治容疑者を逮捕
11月	30 学研都市で国立国会図書館関西館(仮称)起工式、2002年度開館予定	28 HEP FIVEがオープン、梅田都心に大観覧車が登場
12月	2 全国初の都道府県単一農協協足に向け奈良県の42の農協が合併予備契約調印 11 2008年夏期五輪国内候補地として大阪市を閣議承認	2 奈良の文化財が世界文化遺産に登録 11 4回目の神戸ルミナリエ開催 25 福井県高浜町の海岸に北朝鮮兵3人の遺体漂着

資料編 I 関西年表

■1997 (平成9) 年

- 国の予算 (一般会計) 規模 77兆3,900億円
- 経済白書副題 「改革へ本格起動する日本経済」
- 日本新語・流行語大賞 大賞 「失楽園」
ベスト10 「日本版ビッグバン」 「パパラッチ」 他
- 円・ドル相場(東京市場)米ドル終値 129.91円 ■ 日経平均株価終値 15,258円74銭

	世界の動き	日本の動き
1月	18 北欧の探検家、世界初の単独徒歩での南極大陸横断に成功 20 米国クリントン政権、2期目がスタート	2 島根県沖でロシア・タンカーが沈没、重油が流出し日本海沿岸を汚染 31 オウム真理教への破防法の適用申請を棄却
2月	14 北朝鮮の黄長燁書記が北京の韓国大使館に亡命を申請 19 中国の最高実力者鄧小平氏が死去 23 英国で同一の遺伝子を持つクローン羊をつくることに成功したことが判明	3 「経済改革倶楽部」(KKC)の利殖商法事件で、会長ら幹部を詐欺容疑で逮捕
3月	21 米露首脳、欧州安保など協力文書作成に合意	11 茨城県東海村の動燃再処理工場で火災・爆発事故、作業員37人が被曝 30 三井三炭炭鉱が閉山、124年の歴史に幕
4月	13 タイガー・ウッズ選手、マスターズゴルフで最年少優勝 22 ベルーの日本大使公邸人質事件でベルー軍が武力突入し人質71人を救出。人質1人と治安部隊2人、犯人グループ14人全員が死亡	1 消費税が5%に引き上げ 14 諫早湾を干拓のために閉鎖 25 日産生命に生保として初めて業務停止命令
5月	1 英国総選挙(下院選)で労働党が圧勝、18年ぶりで政権を奪回。ブレア氏、今世紀最年少43歳の宰相に就任	14 野村証券元幹部逮捕、「総会屋汚染」が明るみに 18 カンス映画祭で今村昌平監督の「うなぎ」がグランプリを受賞
6月	1 フランス国民議会(下院)で左翼陣営が過半数、保革共存政権に 20 米国デンバーでサミット開催。ロシアが正式加入しG8に(～22)	12 2005年の万博開催地、愛知県瀬戸市に決定 16 医療保険制度改正関連法が成立 17 臓器移植法が成立
7月	1 香港が中国に返還、156年にわたる英国統治に幕 4 米国の火星探査機「マーズ・パスファインダー」が火星に軟着陸、地表面の鮮明な映像を送信	10 鹿児島県出水市で土石流発生、21人が死亡 29 熊本県が水俣湾に安全宣言
8月	6 グアムで大韓機が墜落し、死者・不明226人 31 英国のダイアナ元皇太子妃がパリで交通事故死	9 世界陸上女子マラソンで鈴木博美選手が金メダル 29 家永教科書裁判で最高裁が検定を違法判決、32年にわたる訴訟が終結
9月	26 インドネシアで航空機が墜落し、日本人6人を含む234人が死亡。	6 ベネチア映画祭で北野武監督の「HANA-BI」がグランプリを受賞 22 第2次橋本改造内閣がスタート。佐藤総務庁長官が在任12日で辞任
10月	8 北朝鮮の金正日書記が党総書記に就任 23 タイ通貨バーツの切り下げに端を発し、東南アジアに通貨危機が波及	1 長野(北陸)新幹線が開業
11月	17 エジプトでイスラム過激派が外国人観光客に乱射、日本人10人を含む58人が死亡	2 日露首脳会談開催、2000年までに平和条約の締結に合意 * 金融機関の経営破綻が相次ぐ(3三洋証券、17北海道拓殖銀行、24山一証券) 17 98年のサッカーW杯に日本の初出場が決定
12月	3 対人地雷全面禁止条約に日本など121カ国・地域が署名 19 韓国大統領選で金大中氏が当選。初めて野党候補が政権の座に	9 介護保険法が成立 16 テレビアニメ「ポケットモンスター」を見ていた子供達にけいれんなどの被害

■ 日経ヒット商品番付

◇横 綱

◇大 関

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 1.6%

【東】

もののけ姫

ポケットモンスター(ポケモン)

【西】

東京三菱銀行の預金

たまごっち

■ 実質GRP成長率(関西) -2.3%

		関 西 の 動 き	
		産 業 ・ 経 済 ・ 政 治	そ の 他
1月	22	和歌山市の民間大規模リゾート開発「フォレストシティ計画」で、県が開発を許可	23 関空汚職事件で前社長を逮捕
2月	19	運輸省が神戸空港の設置許可を決定	27 奈良県桜井市で飛鳥時代最大級の寺院跡が出土
3月	3	JR大阪駅前旧大鉄局跡地をヨドバシカメラが落札	29 大阪城天守閣「平成の大修理」が竣工
	8	JR東西線(京橋-尼崎間) 開通	31 琵琶湖総合開発事業が終了
4月	1	和歌山市、中核市に移行	9 選抜高校野球大会で、天理(奈良)が初優勝
	25	「97食博覧会」が大阪市で開催(～5/5)	18 奈良の東大寺など6寺社を世界遺産に推薦決定
5月	21	日本最大規模の地下街「クリスタ長堀」が開業	4 奈良県月ヶ瀬村で中2女子の殺害事件発生
	22	第1回中小企業都市サミットが東大阪市で開催	23 京都赤十字血液センターの採取血液で「献血輸血による初のHIV感染」が明らかに
	26	関西経済連合会の新体制(会長・新宮康男住友金属工業会長)が発足	
6月	3	京都市営地下鉄丸九線の北山-国際会館間が開通	22 滋賀県草津市で初の「世界古代湖会議」が開催
	16	運輸省が、関西国際空港陸上ルートに関係自治体に提示	28 神戸市須磨区の小6殺害事件で、中3男子を逮捕
7月	12	JR新京都駅がオープン	28 大阪の安田病院事件で院長を逮捕
8月	1	「播磨科学公園都市」が、まぢびらき	1 京都で全国高校総合体育大会が開催(～20)
	13	2008年夏季オリンピックの国内候補地が大阪市に決定	21 全国高校野球大会で智弁和歌山が初優勝、平安(京都)が準優勝
9月	20	大阪府の法人2税が、戦後初めて愛知県に抜かれ全国3位に転落	13 大阪で「なみはや国体」開催(夏季大会～16、秋季大会10/25～30)
	30	阪神高速神戸線全面開通から1年。湾岸線を合わせた交通量は震災前の水準に回復	
10月	9	福德銀行となにわ銀行の合併が決定	20 福井県勝山市で草食恐竜の化石発見と発表
	12	京都市営地下鉄東西線(二条-醍醐間)	
	14	京都共栄銀行が、幸福銀行に営業譲渡し解散することを発表	
11月	6	大阪証券取引所が株式の立会場売買を廃止し、コンピュータを使ったシステム売買への移行を決定	22 「浪速のジョー」こと辰吉丈一郎選手が3年ぶりのボクシング世界王者に
12月	1	地球温暖化防止京都会議が約170の国と地域が参加して開催(～11)	12 宝塚歌劇に新しい組が誕生。その名は「宙(そら)組」に決定
	10	山陽自動車道が全面開通	
	18	大阪市の「南港・港区連絡線(テクノポート線)」が開業	24 明石海峡大橋の愛称が「パールブリッジ」に決定

資料編 I 関西年表

■ 1996 (平成8) 年

- 国の予算(一般会計)規模 75兆1,049億円
- 経済白書副題 「改革が展望を切り開く」
- 日本新語・流行語大賞 「自分で自分をほめたい」 「友愛/排除の論理」
「メークドラマ」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 115.98円
- 日経平均株価終値 19,361円35銭

	世界の動き	日本の動き
1月	20 初のパレスチナ自治選挙が行われPLOのア ラファト議長が当選 27 フランスが6回目の地下核実験再開	11 自民党橋本龍太郎総裁が首相指名を受け、自 社、さきがけの三党連立内閣を維持 11 日本人宇宙飛行士の若田光一さんら搭乗の スペースシャトル・エンデバー打ち上げ成功 19 社会党が「社会民主党」(社民党)に党名変更
2月	24 キューバ軍機が米小型民間機を撃墜 28 ダイアナ英国皇太子妃が離婚に同意	10 北海道の国道229号豊浜トンネル崩落。20人 犠牲に 14 将棋の羽生善治名人が史上初のタイトル7冠達成
3月	25 百武彗星が地球に最接近 25 狂牛病対策で欧州連合(EU)が英国産牛肉の 全面禁輸決定 27 日米航空交渉・貨物分野協議が合意	7 沖縄少女暴行事件被告の米兵に那覇地裁が 懲役刑の有罪判決 29 太平洋銀行が破綻。さくら銀等4行が新銀行 設立への出資に同意
4月	12 マツダが米フォード社の傘下に	1 東京三菱銀行が正式合併、業務開始
5月	11 マイアミで旅客機が墜落、110人が死亡 20 李登輝氏が初の民選台湾総統に就任 27 チェチェン停戦に合意	10 住専処理対策6,850億円の財政資金投入を含 む96年度予算が成立 31 2002年サッカーW杯大会の日韓共同開催決 定
6月	3 国連人間居住会議始まる 8 中国が地下核実験を実施	1 コメの販売自由化開始 13 住友商事、銅の不正取引で巨額損失発生公表 18 住専処理関連6法案が可決。消費税率、97年4 月1日より5%に引き上げを閣議決定
7月	4 エリツィン露大統領が再選 17 米TWAのジャンボ機が空中爆発 27 夏期五輪開催中の米アトランタ市内の五輪 百周年記念公園で爆弾テロ	13 大阪府堺市で食中毒症状の小中学生300人ら から病原性大腸菌O-157検出 14 最高裁の無効判決を受けたやり直しの珠洲 市長選で原発推進派候補が当選
8月	2 日米半導体交渉が合意 26 ソウル地裁が全斗換元大統領に死刑判決	4 新潟県巻原発建設の是非を問う住民投票で 建設反対が多数を占める 29 薬害エイズ事件で安部英前帝京大学副学長 逮捕
9月	10 国連が包括的核実験禁止条約(CYBT)採択 17 ドジャースの野茂投手がノーヒットノーラン を達成	2 地下鉄サリン事件民事訴訟、松本被告に賠償 命令 28 新党「民主党」結党大会
10月	4 日本、インドネシアを「国民車」問題でWTO に提訴 11 経済協力開発機構(OECD)が韓国加盟承認	8 JR西日本株式上場 20 小選挙区比例代表並立制による初の総選挙
11月	5 クリントン米国大統領が再選 13 国連食料農業機関で世界食料サミット開幕 21 APECフィリピン会議開催。貿易と投資の自由化 計画を盛り込んだ「マニラ行動計画」採択	7 第2次橋本内閣が発足。3年3カ月ぶりの自民 単独政権に
12月	5 広島原爆ドーム、世界文化遺産登録決定 10 イラク、6年ぶりに国際石油市場に復帰 17 ペルーの日本大使公邸で左翼ゲリラによる 人質監禁事件が発生	4 厚生省の岡光前事務次官、特別養護老人ホーム 建設巡る収賄容疑で逮捕 26 羽田元首相、新進党離党し新党「太陽党」発足

■ 日経ヒット商品番付

◇横 綱

◇大 関

【東】

PHS

ナイキ(スポーツブランド)

【西】

キャナルシティ博多

外貨預金

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 2.7%

■ 実質GRP成長率(関西) 3.3%

関 西 の 動 き		
	産 業 ・ 経 済 ・ 政 治	そ の 他
1 月	29 兵庫銀行の営業を引き継ぐ「みどり銀行」営業開始	16 兵庫県内41の公立病院が災害医療協定締結 都道府県レベルでは全国初 17 阪神大震災から1年、各地で追悼式
2 月	20 近畿2府7県が震災時等の相互応援協定を締結 28 兵庫県、地域防災計画を全面改定	3 北陸自動車道、悪天候で34時間不通に 17 WHO神戸センター開所式
3 月	16 アジア太平洋経済協力会議(APEC)の蔵相会議、京都で開催 28 福井都市計画審議会、北陸新幹線の南越-敦賀ルート案公表	16 北近畿タンゴ鉄道、園部-天橋立間の電化・高速化開業
4 月	1 堺市、姫路市、中核都市に移行 25 学研都市「セカンドステージプラン推進委」、国土庁への答申発表 28 そごう神戸店が全面再開、神戸ハーバーサカス開店	1 21世紀の都市型CATV(京都ケーブルコミュニケーションズ)開局 5 第68回選抜高校野球大会で智弁学園和歌山が準優勝
5 月	20 和歌山県とメキシコ・シナロア州、友好提携に調印 29 木津信組前理事長ら逮捕	8 京都市勤業館(「みやこめっせ」)完成 17 京大付属病院で国内初の生体小腸移植手術に成功
6 月	11 関空2期の用地造成事業を担う関西国際空港用地造成会社設立	5 第二阪奈有料道路の阪奈トンネル貫通
7 月	1 滋賀県が環境保全の3条例を施行	11 和歌山県立医大病院小児科で乳幼児4人が覚醒剤中毒 21 京都府内でO-157感染で初の死者発生
8 月	1 神戸市が震災後の住宅復興のためにJR西日本の鷹取工場用地一部買収に合意 21 原子力政策円卓会議、敦賀市で開催	19 台風12号により関西の各地で被害
9 月	20 和歌山市など中核市追加指定が閣議決定 30 阪神高速道路神戸線が全線復旧・開通	18 本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋が1本に繋がる
10 月	1 JR甲南山手駅が、神戸市で開業	20 琵琶湖博物館がオープン 24 プロ野球オリックス、初の日本一を地元神戸で達成
11 月	2 神戸で世界初の業害エイズ国際会議 21 阪和銀行が経営破綻し、大蔵省が戦後初めて銀行に対する業務停止命令	19 サッカー、ヴィッセル神戸のJリーグ昇格決定 30 滋賀県で「北近江秀吉博」が開幕。延べ80万人の出入
12 月	1 滋賀県内初の民間FMラジオ局「FM滋賀」開局 25 2002年サッカーW杯開催地に、関西では大阪市と神戸市が選ばれる。	11 大阪市地下鉄長堀鶴見緑地線、京橋-心斎橋開通 22 全国高校駅伝で兵庫代表の報徳学園が優勝 26 彦根城「平成の大修理」完成。竣工式

資料編 I 関西年表

■ 1995 (平成7) 年

- 国の予算(一般会計)規模 70兆9,871億円
- 経済白書副題 「日本経済のダイナミズムの復活をめざして」
- 日本新語・流行語大賞 「がんばろうKOBE」 「NOMO」 「無党派」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 102.91円
- 日経平均株価終値 19,868円15銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1 関税・貿易一般協定(ガット)を引き継ぐ世界貿易機関(WTO)が発足 13 ロシア軍、チェチェン共和国の首都を制圧 30 米スミソニアン航空宇宙博物館の原爆展、退役軍人や議会の反発で中止決定	11 日米首脳会議で村山首相が北朝鮮の軽水炉転換への財政支援を確約 13 信組救済の「東京共同銀行」設立
2月	26 英国の投資銀行ペアリングス社、不正デリバティブ取引で営業停止、倒産	10 政府・与党は特殊法人見直しで6件12法人の統合を確定
3月	26 欧州7カ国、人の移動を自由化するシェンゲン協定を実施	7 戦後初めて1ドル=90円を突破 20 東京の営団地下鉄でサリン事件発生
4月	19 米オクラホマシティー連邦政府ビル爆破テロで168人死亡	9 東京都知事に青島幸男氏、大阪府知事に横山ノック氏が無党派で当選 14 政府、規制緩和の前倒しなど「緊急円高・経済対策」を決定 19 東京為替市場で一時的に1ドル=79円台に
5月	11 核不拡散条約(NPT)無期限延長決定 15 中国が地下核実験 28 ロシア・サハリンでM7.6の大地震	30 失業率は過去最高の3.2%に 31 青島都知事、世界都市博を公約通り中止することを最終決定
6月	2 ドジャースの野茂投手、メッツ戦で大リーグ初勝利 7 台湾の李登輝総統訪米 11 IBMがロータスを約35億ドルで買収 29 ソウルでデパート崩壊、死傷者1,000人超	9 衆院本会議で戦後50年にあたっての国会決議採択、新進党議員ら欠席 27 東京地検、乱脈融資事件で東京協和信組、安全信組の両元理事長を逮捕 28 日米の自動車・同部品交渉、一旦決裂のあと双方歩み寄る形で合意に
7月	10 ミャンマーのアウン・サン・スーチー女史、6年ぶりに自宅軟禁から解放 11 クリントン大統領、米越国交正常化発表 28 ベトナムがASEANに加盟、7カ国体制に	23 参院選挙で与党は辛うじて過半数を確保、新進党は倍増の躍進 31 コスモ信用組合が経営破綻、東京都が業務停止命令
8月	15 欧米の外国為替市場で日独米の中央銀行がドル買い協調介入、円急落 24 米マイクロソフト社のパソコン用基本ソフト「Windows 95」が世界25カ国で一斉発売	30 木津信用組合が経営破綻、大阪府が業務停止命令。大蔵省・日銀が兵庫銀行の破綻処理を発表
9月	4 北京で第4回国連世界女性会議の政府間会議開催 5 フランスが南太平洋ムルロア環礁で核実験を強行 28 イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)がパレスチナ自治拡大協定に調印	8 公定歩合1%から0.5%へ引き下げ 19 米兵の少女暴行で沖縄県知事が駐日大使に日米地位協定見直し要請 26 大和銀行ニューヨーク支店の巨額損失事件発覚
10月	22 国連の創設50周年記念総会	30 東京地裁、オウム真理教に解散命令
11月	4 イスラエルのラビン首相暗殺 16 盧泰愚前韓国大統領、収賄容疑で逮捕 19 旧共産党系候補ポーランド大統領当選	23 米マイクロソフト社のパソコン用基本ソフト「Windows 95 日本語版」発売解禁でフィーバー
12月	3 全斗煥元韓国大統領、反乱首謀容疑で逮捕 14 パリでボスニア包括和平協定調印式 17 ロシア下院選で共産党が第1党に	8 改正宗教法人法成立 19 政府・与党、住専7社に6,850億円の財政資金の投入を決定

■ 日経ヒット商品番付

◇横 網

◇大 関

■ 公定歩合(年末) 0.50%

■ 実質GDP成長率 2.0%

【東】

ウインドウ'95日本語版(マイクソフト)

携帯電話

【西】

NOMO

マガチ'イア'ソコ

■ 実質GRP成長率(関西) 2.8%

		関 西 の 動 き	
		産業・経済・政治	そ の 他
1月	31	神戸市、震災復旧に向けた基本方針を発表	15 神戸製鋼、ラグビー7連覇 17 阪神・淡路大震災(規模:M7.2、震源:淡路島北端) 23 被災地の停電が全面復旧 27 中国自動車道全線開通
2月	11 22 28	兵庫県、震災復旧のフェニックス計画の素案発表 中川大阪府知事が再出馬断念 大阪市内の在日韓国人らが起こした訴訟で、最高裁が定住外国人の地方選挙権は禁止されていないと判断	10 紀淡連絡道路の建設に向け、和歌山県が海上ボーリング調査を開始 15 神戸市で被災者用住宅入居開始 19 和歌山市の「八代将軍吉宗展」が和歌山マリナーナシティでオープン(～12/24)
3月	15 20	大阪市議会、2008年五輪招致を決議 西淀川公害訴訟で、企業側が責任を認め約40億円の解決金で和解	23 彦根市でオウム信者逮捕、教団の内部資料押収し一連の捜査の端緒開く
4月	1 9	兵庫県・神戸市が「財団法人阪神・淡路大震災復興基金」設立 大阪府知事に横山ノック氏当選	1 滋賀県立大学が彦根市に開学 1 被災したJR東海道本線復旧 7 神戸港で輸入再開 11 被災地のガスほぼ復旧しライフライン整う
6月	30	神戸市、約1,000件の復興事業を盛り込んだ復興計画を発表	20 大口径反射望遠鏡を備えた和歌山県美里町の「みさと天文台」完成
7月	5 8	大阪地裁、西淀川訴訟で道路公害に対する国の賠償責任認める判決 兵庫県、復興計画案(660事業)発表	13 奈良県三郷町から7世紀の平群氏邸宅跡とみられる遺構が出土と発表
8月	4 24 29	兵庫県、10カ年で約17兆円にのぼる復興計画を決定 第7次空港整備五箇年計画の中間とりまとめで、関空の二期工事が盛り込まれる 堺市・姫路市、「中核市」に内定	23 六甲ライナー全線開通で、被災地の鉄道網が全面的に復旧 25 京都市内で暴力団同士の連続発砲事件で、警察官が射殺される
9月	8 12	新南紀白浜空港の開港日が1996年3月9日と決定 神戸市人事委、給与引上勧告見送り	19 プロ野球のオリックスのリーグ初優勝で神戸元気づく 30 奈良県で「第8回全国スポーツ・レクリエーション祭」開催(～10/3)
10月	20 25	KBS京都の更生計画案が認可され「京都放送」と社名変更し再スタート 「2001年東アジア競技大会」の大阪市開催が決定	1 「世界体操 鯖江大会」開催(～10) 18 道頓堀川でホームレス男性投げ込まれ水死 26 丹後で朝鮮半島産の伽耶系陶質土器が出土、大陸との交流を裏付け
11月	5 6 16	和歌山県知事に前副知事・西口勇氏が当選 神戸市、震災財政難で行革案提示 「APEC大阪会議」開催(～19)	11 滋賀県野洲で日本最古の金糸出土 21 京都パープルサンガ、Jリーグに昇格 23 大阪府高石市で熱帯の毒ゴモが発見される
12月	3 10 13 18	和歌山市長に尾崎吉弘氏当選 大阪信組が経営破綻、東海銀行への事業譲渡を発表 大阪市長に磯村隆文氏当選 新年度政府予算で、関空二本目の滑走路建設に初の事業費承認	8 敦賀市で動力炉・核燃料開発事業団(動燃)の高速増殖原型炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ 15 光の祭典「神戸ルミナリエ」開催(～25)

資料編Ⅱ

- Ⅱ-1 シフト・シェア分析からみた
関西の産業構造の特徴
- Ⅱ-2 関西のプロジェクトの動向
- Ⅱ-3 関西の主要研究拠点の動向と課題
- Ⅱ-4 水都ジェントリフィケーション——
柔らかな都市再生への転換に向けて

Ⅱ-1 シフト・シェア分析からみた関西の産業構造の特徴

1. 分析の概要

(1) シフト・シェア分析とは

シフト・シェア分析とは、地域経済の成長が国全体の経済成長から乖離する要因について、その地域の産業の構造面での特徴（産業構造要因）と、その他の地域要因（地域要因）に要約し、その2つの指標が、地域経済の成長にそれぞれどの程度影響しているかを分析する手法である（具体的な考え方と計算方法は、下の囲み記事を参照）。本手法を活用することにより、関西等国内の各地域が、産業構造面での追い風／逆風や、他の地域要因の追い風／逆風をどの程度受けているかを明確にすることができる。

【参考】シフト・シェア分析の計算方法

仮想例として、産業をA産業という成長産業（期間成長率10%）と、B産業という成熟産業（期間成長率0%）の2部門のみのケースを考えてみる。全国では、この2産業の構成割合がそれぞれ50%だったとした場合、全国の全産業の成長率は5%（A産業の成長率10%×0.5+B産業の成長率0%×0.5）となる。

ここでもし、X県の地域の産業が成長産業に特化した構造（A産業80%、B産業20%）で構成されていたとしたら、X県の全産業の成長率の期待値は、産業構造面から考えれば8%（10%×0.8+0%×0.2）ということになる。つまり、X県は産業構造面では成長産業を多く域内に抱え、産業構造的には追い風を受けているということになる。この、**産業構造から見たX県の成長率の期待値から、全国の成長率を引いた値**（本例の場合、8%－5%＝3%）が、地域の経済成長率を規定する1つ目の要因である「産業構造要因」の値となる。

しかし、実際のX地域の成長率は、その産業構造から見た期待値とは異なる。例えば、X地域の実際の成長率が6%であったとする。すると、X地域は、産業構造的には成長産業を多く持ち、8%の成長率を実現することが出来ると期待されるにもかかわらず、他の何らかの地域要因によって、成長率が抑制されていたと見ることが出来る。**実際の成長率（6%）と、産業構造面から見た成長率の期待値（8%）との差（-2%）**が、産業構造以外に地域の成長率に影響を及ぼした要因（地域要因）ということになる。

仮想モデルによるシフト・シェア分析まとめ表

	産業構造		産業構造に基づく期待成長率	実際の成長率	シフトシェア分析結果	
	A産業 (成長産業)	B産業 (成熟産業)			産業構造要因	地域要因
国全体	50%	50%		5%		
X地域	80%	20%	+8%	6%	+3%	-2%

(2) 使用データ・対象産業・期間

今回の分析で使用したデータは、内閣府『県民経済計算年報』である。対象産業は政府サービス生産者を除く全産業であり、各経済活動別県内総生産（名目値）を分析対象とした。また対象期間は1990年～2004年であり、全期間を1990～95年、95年～2000年、2000年～2004年の3期に分けて分析した。この期間は、平成不況の前半／後半、及び構造改革路線下の景気回復期に概ね一致しており、時代毎の国・地域を取り巻く経済環境や政策の変動が、各地域に与えた影響を捉えることができる。

2. 分析結果

図表資Ⅱ-1は、近畿各府県、及び全国地方ブロック毎のシフト・シェア分析の結果を示したものである。他地方の比較から、関西地方の傾向として以下の点を指摘することが出来る。

図表 資Ⅱ-1 近畿各府県及び地方ブロック毎のシフト・シェア分析結果

地域	時期	1990-95		1995-2000		2000-2004	
		産業構造要因	地域要因	産業構造要因	地域要因	産業構造要因	地域要因
北海道・東北		-0.3%	7.0%	-1.0%	0.8%	-0.8%	-2.1%
関東		1.0%	-3.8%	1.0%	1.2%	0.7%	0.1%
	東京都	3.4%	-8.1%	2.1%	2.9%	1.5%	0.0%
中部		-2.2%	2.7%	-1.2%	1.9%	-0.6%	3.2%
	愛知県	-2.2%	2.0%	-1.2%	0.7%	-0.5%	7.6%
関西		0.2%	-1.7%	0.2%	-4.4%	0.1%	-1.5%
	福井県	-0.2%	2.4%	-0.1%	0.1%	-0.9%	-0.8%
	滋賀県	-4.3%	5.7%	-2.1%	3.8%	-0.9%	2.8%
	京都府	0.3%	-1.1%	0.4%	-1.0%	-0.1%	0.0%
	大阪府	1.2%	-6.1%	1.3%	-5.6%	0.5%	-1.2%
	兵庫県	-0.4%	2.9%	-1.2%	-7.7%	-0.3%	-5.1%
	奈良県	-0.7%	2.7%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%
	和歌山県	-1.4%	4.3%	-1.1%	-1.6%	-0.4%	2.7%
中国		-1.0%	0.7%	-0.9%	-2.2%	-0.5%	0.6%
四国		-0.7%	6.6%	-1.0%	-1.2%	-0.6%	-1.1%
九州		0.3%	4.2%	-0.1%	1.4%	-0.4%	0.2%

出所) 県民経済計算年報を元に作成

(1) 産業構造的には先進的ながら、地域的要因により 経済成長が抑制

関西地方は全ての期間において、産業構造要因はプラスの値をとっている。これは関西地方と関東地方のみに見られる傾向である。即ち、関西地方は関東地方と並び、全国平均よりも高い成長率が期待できる産業構造を有している。

反面、関西地方の地域要因の値は、3期間全てにおいてマイナスとなっている。全期間で地域要因が負の値となっているのは関西地方のみであり、1990年代後半以後、地域要因がプラスに転じた関東地方とは異なる傾向を示している。すなわち、関西地方は産業構造的には成長ポテンシャルが高い反面、何らかの地域要因により、一貫して成長率が抑制されていると見ることが出来る。

(2) 東京都は1990年代後半以後バブル崩壊後の調整局面から 回復したのに対して、大阪府は依然として影響を引きずる

上記のような地域要因からみた関西地方と関東地方の相違は、両地域の経済活動の中心である大阪府と東京都の違いを見ると、より顕著になる。

図表資Ⅱ-1からも読み取れるように、大阪府・東京都共に、1990年代前半は地域要因が大きくマイナスの値を示している。この期間、両地域において特に域内生産額の落ち込みが厳しかったのは製造業、建設業など第二次産業であり、そのほかに大阪府では卸売・小売業の低迷が、東京都では金融・保険業の伸び悩みが顕著であった(図表資Ⅱ-2)。この時期は、景気後退に対する緊急対策として、地方圏を中心に多額の公的資金が投入された時期である。公共投資などの下支えをうけた地方圏よりも、バブルの崩壊による負の影響がより深刻であった大阪・東京などの大都市圏で、地域的な逆風が深刻であったと見ることが出来る。

1. シフト・シェア分析からみた関西の産業構造の特徴

しかし1990年代後半に入ると、大阪府と東京都の経済活動の活性度に大きな差が生じる。1995年～2000年までの5年間に、東京都はGDPで6.8%の伸び（名目値）を示したのに対して、大阪府は-2.7%となっている。この期間、東京都では不動産業、金融・保険業など、バブル崩壊の影響を最も受けた業種における回復傾向が見られるのに対して、大阪府は、依然としてそれらの産業群が低迷を続けている。加えて、製造業や建設業等の第二次産業の落ち込みは、東京都よりも大阪府において顕著である。

2000年以後を見ると、バブルの後遺症から完全に脱却し、大規模（再）開発や住宅建設が活況を呈するようになった東京都において、不動産業の回復傾向や建設業の下げ止まりが見られるのに対して、大阪府では依然として、回復傾向を示すには至っていない。

図表 資Ⅱ-2 大阪府・東京都及び全国の、業種別GDP伸び率の比較

	1990-1995			1995-2000			2000-2004		
	大阪	東京	全国	大阪	東京	全国	大阪	東京	全国
全産業	4.9%	5.0%	9.7%	-2.7%	6.8%	1.7%	-3.0%	-0.9%	-2.3%
農林水産業	-10.9%	-24.8%	-14.0%	-20.5%	-15.4%	-18.9%	-3.5%	12.1%	-6.7%
鉱業	-19.2%	-29.5%	-8.2%	-33.4%	1.9%	-18.3%	-22.3%	-19.1%	-28.2%
製造業	-10.7%	-9.7%	-2.2%	-15.4%	-9.5%	-4.3%	-3.4%	-14.2%	-4.8%
建設業	-11.0%	-7.1%	-0.7%	-17.9%	-6.8%	-14.8%	-9.7%	-1.2%	-19.6%
電気・ガス・水道業	18.1%	16.9%	15.8%	1.4%	3.2%	6.1%	-7.4%	-1.3%	-6.7%
卸売・小売業	-3.6%	14.2%	9.2%	-1.9%	3.1%	-3.8%	-4.2%	-2.8%	-5.6%
金融・保険業	16.9%	5.2%	20.4%	-6.1%	12.3%	6.8%	-0.5%	1.3%	7.0%
不動産業	28.6%	7.8%	27.4%	4.9%	10.9%	12.0%	-2.0%	9.5%	4.8%
運輸・通信業	18.1%	23.1%	23.0%	-6.7%	0.6%	-6.1%	-2.2%	0.4%	0.4%
サービス業	18.2%	4.6%	17.7%	11.1%	20.7%	18.3%	-1.0%	0.3%	1.8%

（出所）県民経済計算年報を元に作成

(3) 競争力のある製造業を擁する中部地方の成長傾向が近年顕著

近年の顕著な傾向として、中部地方における、地域要因による成長率の高さがあげられる。製造業は常に成長率が全産業平均と比較して低いことから、同業種の構成比率の高い中部地方は、産業構造要因では常にマイナスの値をとる。しかし、国際的に見ても高い競争力を持つ自動車及びその関連産業をはじめ、近年では三重県を中心としたエレクトロニクス関連産業の集積が急速に進展したことにより、同地方の製造業は他地域とは異なり、図表資Ⅱ-3にも示す通り、プラス成長を記録している。そのことが、地域要因面において中部地方が、他地方とは全く異なる傾向を示している大きな要因となっている。

図表 資Ⅱ-3 関西・関東・中部地方の2000～2004年の業種別GDP伸び率比較

	全国	関西	関東	中部
全産業	-2.3%	-3.7%	-1.6%	0.2%
農林水産業	-6.7%	-15.1%	-1.0%	-10.7%
鉱業	-28.2%	-38.6%	-8.5%	-29.5%
製造業	-4.8%	-5.7%	-9.8%	2.2%
建設業	-19.6%	-20.8%	-10.7%	-17.9%
電気・ガス・水道業	-6.7%	-4.4%	-5.5%	-7.1%
卸売・小売業	-5.6%	-5.7%	-4.0%	-6.0%
金融・保険業	7.0%	5.7%	4.7%	14.1%
不動産業	4.8%	0.9%	6.9%	5.6%
運輸・通信業	0.4%	-2.1%	0.5%	0.4%
サービス業	1.8%	0.0%	2.0%	3.5%

(出所) 県民経済計算年報を元に作成

3. シフト・シェア分析からみる関西経済の課題

1990年代前半は、バブル崩壊の調整、産業空洞化の進展、日米構造協議後の流通再編等が地域経済に影響を及ぼし、それらによる景気低迷への対策としての緊急経済対策による公共事業の影響の中で、各地域の経済活力が規定されていた。それらの影響が、バブル期の景気の山、及びその崩壊に伴う負のインパクトが大きかった都市圏へのしわ寄せとなって現れていたといえる。この流れの中で、関西地方は関東地方について、バブル崩壊の負のインパクトを大きく受けた地域であった。

しかし、バブル崩壊の調整が一段落したあとの関西地方と関東地方の経済活動のパフォーマンスは、大きく異なるものとなった。1990年代後半は、バブル崩壊の調整による大都市圏へのマイナスのインパクトは若干緩和されたものの、製造業の空洞化の進展や、事業活動のグローバル化に伴う国内拠点再編の影響は依然として継続しており、それが地域毎の経済活力の格差となって現れている。結果的に、両地方の経済活動の中心となっている大阪府と東京都は、産業構造面では類似の特徴を有しているが、とりわけ金融・保険業やサービス業などの成長力の面で大阪は東京に大きく水をあげられており、その差が地域要因として顕著に現れている¹。

そして2000年以降の地域経済のパフォーマンスは、競争力の高い製造業集積を有する中部地方が最も堅調な推移を示し、ついでバブル後の調整が一段落し、国内拠点の集約化、一極集中化の恩恵を受けている関東地方が安定的な推移を示している。一方、関西地方はこの間に進められた産業界の国内拠点の集約化の負の影響を受ける形となっており、そのことが、産業構造面では比較的高い成長率が期待されるにもかかわらず、地域要因での持続的なマイナスとなって現れている。

¹ こうした差異が生じる背景については、本分析の範囲を超えるため精査は出来ないが、平成不況の間の企業の国内拠点の再編プロセスにおいて、本社機能をはじめとする事業中核拠点の東京圏へのシフトが加速したこと等が影響していると推察される。

経済活動のグローバル化が進展する中で、関西地方の産業界はこれまで、生産機能は主として海外へ、業務中枢機能は主として首都圏への域外移転を相次いで行ってきた。しかし近年、海外に生産拠点の移転を加速してきたエレクトロニクス関連産業等において、とりわけハイエンドな製品の開発・生産機能に関して一部で国内回帰の動きが見られ、関西地方もその受け皿となる事例が見られはじめている²。国際的に競争力のある製造業を根子に堅調な経済活力を維持する中部地方のように、関西地方においてもこうした動きを本格化させる環境整備を推進し、関連産業の集積や事業支援関連サービス業の充実強化などを通じて、経済の再活性化を実現していくことが期待される。

² 松下電器産業のプラズマディスプレイパネル生産を主目的とした尼崎工場の開所（2005年）、シャープの液晶ディスプレイパネル工場（2009年稼働予定）等が主な事例として挙げられる。

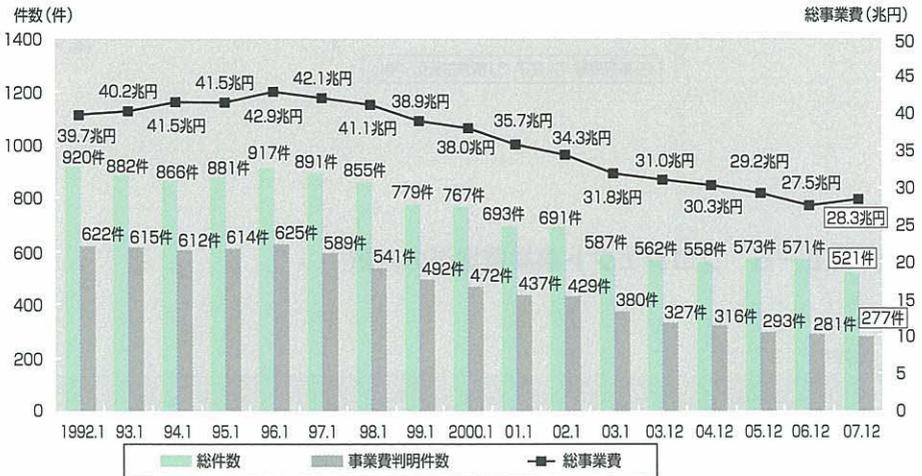
Ⅱ-2 関西のプロジェクトの動向

文献調査とアンケート調査をもとに、2007年（2007年1～12月末）における関西（2府5県）のプロジェクトの実態を調査し、結果をとりまとめた。

1. プロジェクトの件数・事業費の推移

2007年12月末時点のプロジェクトの件数は521件であった。うち、事業費判明分は277件で、総事業費は28.3兆円となり、2006年12月末時点と比べると、件数では4件減少したものの、事業費は12年ぶりに前年を上回り、0.8兆円の増加となった（図表 資Ⅱ-4、Ⅱ-5、Ⅱ-6）。

図表 資Ⅱ-4 プロジェクトの件数・総事業費の推移



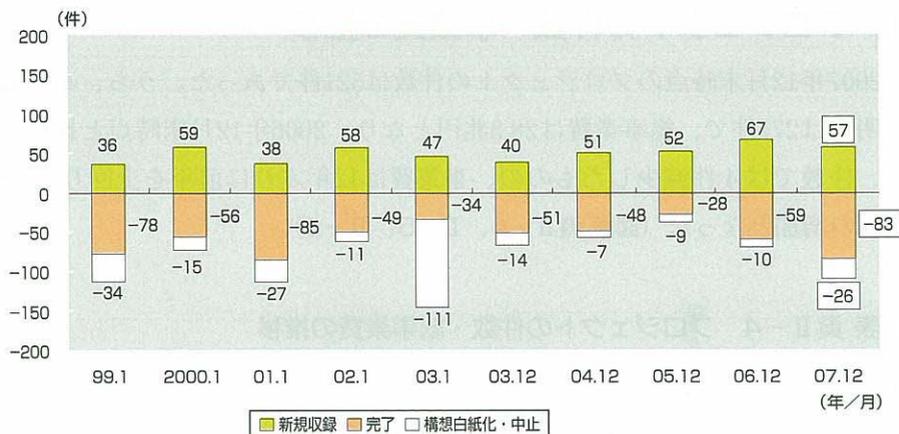
■ プロジェクトの抽出基準

- ・原則として、敷地面積が1ha以上、総事業費が判明している場合には10億円以上のプロジェクトを対象としている。

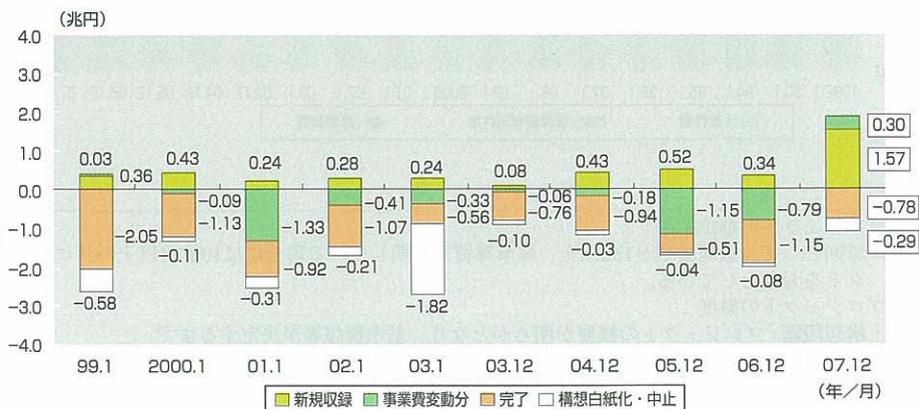
■ プロジェクトの熟度

- ・構想段階：プロジェクトの概要が明らかとなり、基本構想等が決定するまで
- ・計画段階：具体的な実施計画が策定され、事業が着工するまで
- ・実施段階：事業が着工してから、完了するまで

図表 資Ⅱ-5 プロジェクト件数増減の内訳



図表 資Ⅱ-6 プロジェクト事業費増減の内訳

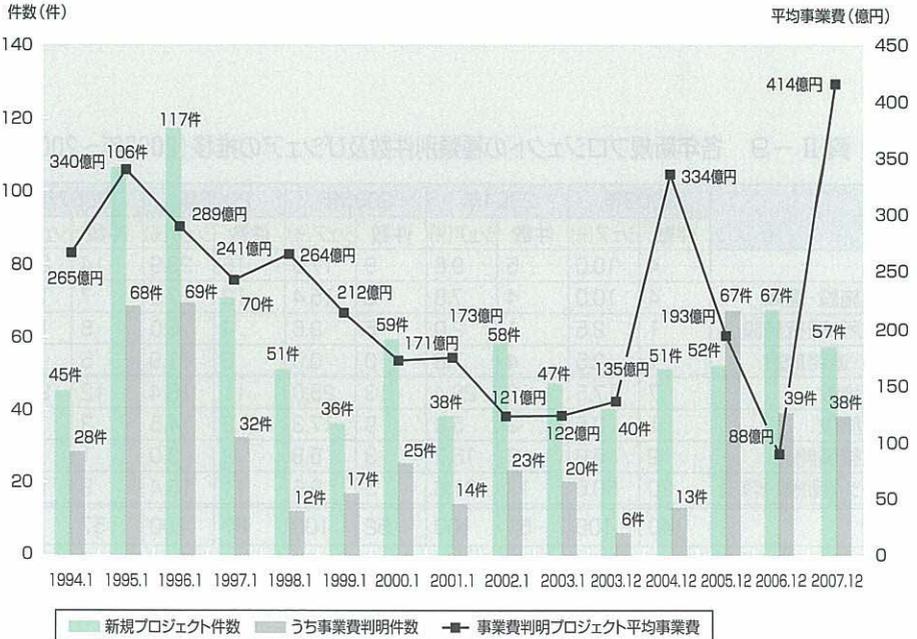


2. 新規プロジェクトの件数・事業費の推移

2007年の新規プロジェクトは57件となっており、2006年を下回った（図表資Ⅱ-7）。うち、事業費判明件数は38件、平均事業費は414億円で、これまでの最高であった1995年の340億円を大きく上回った。

これは、湾岸部でのシャープ堺工場「21世紀型コンビナート」、松下プラズマディスプレイ尼崎第三工場、IPSアルファテクノロジー・液晶パネル姫路新工場、ポートアイランド2期での次世代スーパーコンピュータ施設などの世界戦略に基づく設備投資と、近鉄阿倍野橋ターミナルビル（日本一の高層ビル）などの超大型プロジェクトが次々とスタートしたことによる。

図表 資Ⅱ-7 新規プロジェクトの件数・平均事業費の推移



資料編Ⅱ

過去5年の新規プロジェクトの府県別、種類別の件数シェアを、それぞれ図表資Ⅱ-8、9で示した。

図表 資Ⅱ-8 各年新規プロジェクトの府県別件数及びシェアの推移(2003年～2007年)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア(%)								
福井県	1	2.5	4	7.8	1	1.9	3	4.5	2	3.5
滋賀県	3	7.5	7	13.7	2	3.8	9	13.4	7	12.3
京都府	6	15.0	3	5.9	6	11.5	5	7.5	4	7.0
大阪府	17	42.5	21	41.2	20	38.5	19	28.4	22	38.6
兵庫県	10	25.0	13	25.5	22	42.3	26	38.8	19	33.3
奈良県	1	2.5	2	3.9	0	0.0	3	4.5	2	3.5
和歌山県	1	2.5	1	2.0	1	1.9	2	3.0	1	1.8
共通域	1	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	40	100	51	100	52	100	67	100	57	100

図表 資Ⅱ-9 各年新規プロジェクトの種類別件数及びシェアの推移(2003年～2007年)

	2003年		2004年		2005年		2006年		2007年	
	件数	シェア(%)								
工場	4	10.0	5	9.8	9	17.3	16	23.9	14	24.6
物流施設・倉庫	4	10.0	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	12.3
事業所・研究施設	1	2.5	1	2.0	5	9.6	4	6.0	6	10.5
鉄道・道路施設	1	2.5	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	8.8
商業施設	7	17.5	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	21.1
学校施設	1	2.5	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	5.3
住宅整備開発	2	5.0	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.8
スポーツ・健康施設・娯楽他	20	50.0	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	15.8
合計	40	100	51	100	52	100	67	100	57	100

3. 2007年の特徴・動向

(1) 企業収益の好調を背景に引き続き工場や物流施設等の立地が高水準

景気拡大に伴う企業収益の増勢を背景に大型の工場や物流施設等の設備投資が引き続き拡大した。特に、世界的に需要拡大が続く薄型テレビ関連工場への巨額投資が目につく。自治体の積極的な企業立地誘致策、工場等制限法の撤廃(2002年)を背景に、大阪、神戸のベイエリアにおいてその傾向が顕著である。

- 事例**
- ・ シャープ堺工場「21世紀型コンビナート」工場建設
 - ・ 松下プラズマディスプレイ尼崎第三工場
 - ・ I P S アルファテクノロジー・液晶パネル姫路新工場
 - ・ プロジスパーク大阪Ⅲ (延床15万5千㎡)
 - ・ 日本レップ・大型物流施設 (延床6万6千㎡)
 - ・ 濫澤倉庫物流センター (延床5万㎡)
 - ・ 日本商業開発・貨物物流施設 (延床6万5千㎡)

(2) 都心部、郊外部ともに商業施設の出店・建替が活発

都心部、郊外部ともに大規模商業施設の出店及び建替えが活発である。但し、郊外部の大型商業施設の出店については、2007年11月に施行された改正都市計画法(延床面積1万㎡以上の大規模集客施設の郊外出店禁止)の影響で勢いの鈍化が予想される。都心部では、2011年から2012年、梅田地区に開業するJR伊勢丹、増床する大丸梅田店、阪急百貨店うめだ本店立替等を見据え、それに対抗する百貨店業界の激しい増床競争が見受けられる。

- 事例**
- ・ 近鉄百貨店阿倍野本店建替 (延床約10万㎡日本最大級、近鉄阿倍野橋ターミナルビル内)
 - ・ 高島屋大阪店新本館計画 (延床7万8千㎡)
 - ・ 琵琶湖守山リゾートショッピングセンター (延床8万㎡)
 - ・ 竜王商業施設 (延床9万7千㎡)
 - ・ 大型ショッピングセンター「モラージュ泉北」(延床16万㎡)

(3) 大阪都心で超大型ビルの建替計画が目白押し

2011年の梅田北ヤード街開きに対抗する中之島・淀屋橋エリアの計画が活発化している。京阪中之島線・阪神なんば線の開業に伴うオフィス需要の増加などを見据え、大阪都心部において超大型オフィスビルの建替計画が目白押しである。

- 事例**
- ・ 朝日新聞グループ「大阪・中之島プロジェクト」
 - ・ 「新ダイビル」建替計画
 - ・ 「淀屋橋ツインビル」建設構想
 - ・ 「近鉄阿倍野橋ターミナルビル」(日本最高層のオフィス複合ビル)

図表 資Ⅱ-10

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ①

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟 度	概 要
福井県			
1	吉野石膏・新工場建設 未定	70億円 6.1ha 計画	吉野石膏がテクノポート福井に進出、4、5年先をめどに延床約2万㎡規模の工場を建築する計画。従業員百人体制で操業を行う。
2	フレスポ(フレンドリースポット)越前建設 2007年	不明 2.8ha 完了	大和リースが越前市に延床約4千㎡の複合商業施設「フレスポ越前」を建設する計画。(中核テナントのアルビス稲寄店は2007年11月に開業)
滋賀県			
3	三重河西・新工場建設 2008年	23億円 4ha 実施	河西工業の子会社三重河西が東近江市に延床5千㎡の工場(自動車の樹脂製内装部品を製造する)を建設する計画。将来の近畿圏での需要動向を見込み、主要な顧客に対して輸送効率を向上させるため滋賀県での拠点を設置する。
4	キヤノンマシナリー新工場建設 2007年	60億円 2ha 実施	キヤノンマシナリーが守山市の古高工業団地に、延床2万㎡の新工場(インカートリッジなど事務機器関連組み立て装置の製造を行う)を建設する計画。
5	たねや新本社整備計画 未定	100億円 11.7ha 計画	和洋菓子製造のたねやが、近江八幡市に用地を選定し、「自然との共生」をテーマに本社工場、店舗、レストラン、製菓学校、体育館、プール、庭園等を建設する計画。
6	エスケーエレクトロニクス・滋賀工場建設 2008年	137億円 4.3ha 実施	エスケーエレクトロニクスが甲賀市に延床数万㎡の新工場(次世代液晶ガラス基板用フォトマスク)を建設する計画。シャープが堺市に設置する大型液晶パネル工場向けの出荷を想定。
7	(仮称)竜王商業施設 開発 2010年度	不明 18ha 計画	三井不動産と近江観光が名神竜王IC付近に延床9万7千㎡の回遊性が高いオープンモール(200店舗入居)を2009年夏の着工で建設する計画。(同開発地は、1992年琵琶湖リゾートアネックス構想の重要整備地区であったが、2005年に計画は白紙化されていた。)
8	(仮称)琵琶湖守山リゾートショッピングセンター 建設 2008年	不明 13.8ha 実施	大和システムがオウミ都市再開発と共同で「琵琶湖わんわん王国」跡地に延床約8万㎡の複合商業施設を開発する。「豊かな自然にかこまれて一日を「クルージング」というコンセプトストーリーをベースに、来場者の回遊性に優れたサーキットモールを創出する計画。
9	アル・プラザ堅田建替 2008年	不明 1.2ha 実施	平和堂は大津市にある平和堂堅田店の既存建物を解体して、2008年4月「アル・プラザ堅田」延床5万3千㎡の新店舗を建設し、11月に開業する計画。
京都府			
10	近鉄京都駅ターミナル 整備計画 2012年	100億円 不明 実施	近畿日本鉄道は、京都駅ターミナル全体の整備計画を2007年～2012年迄に実施する。計画概要- (1)改札統合および4番線設置 (2)高架下店舗施設「近鉄名店街」のリニューアル (3)ホテル建設、建設予定ホテルは宿泊目的に特化させ、「お値打ち感ある」高品質エコマーククラスとする。(370室)

2. 関西のプロジェクトの動向

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ②

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概要
11	同志社中学・高等学校 岩倉校地整備計画 2010年	未定 8.7ha 実施	同志社は現在今出川にある中学校を、左京区の岩倉校地(現在高校のある)に統合する目的で、普通教室棟・チャペルホール・新体育館等、全16棟延床3万9千㎡を建築する計画。
12	国立京都国際会館・ 新会議場施設整備計画 2011年	未定 8ha 計画	京都市は、「国立京都国際会館」に、大規模な国際会議を誘致・開催できる新会議場施設(延床1万1千㎡)を建設する。4000人程度収容できる大型会議場、展示場、中型会議場2室を計画している。
13	複合商業施設「ガーデン モール木津川」建設 2008年	50億円 2.5ha 実施	都市開発会社のミキシングは木津川市に複合商業施設「ガーデンモール木津川」4万2千㎡を2008年3月に開業させた。関西学研都市の新興ベッドタウン「ハーモニーシティ」の玄関口に立地し、テナントは、カインズホーム・平和堂・アカチャンホンポを中核に55店舗が出店。
大阪府			
14	シャープ堺工場「21世紀 型コンビナート」建設 2010年度	3,800億円 12.7ha 実施	シャープが堺市臨海部の新日鉄工場跡地に世界最大級となる液晶ディスプレイ用パネル工場を建設する計画。同社は新工場を「21世紀型コンビナート」と位置づけコスト削減と物流の効率化を図る。周辺に新たに立地する関連産業も含めると投資額は1兆円に達する。
15	ダイベア本社工場移転 2008年	42億円 3.7ha 実施	ダイベアが本社・堺工場の老朽化に伴い、「トリヴェール和泉」に新本社工場を移転新設して、研究開発機能強化と工場の近代化を図る。
16	日本伸銅・新工場建設 2010年度	110億円 4.5ha 計画	日本伸銅が堺市堺区の新日鉄跡地に新工場を建設する。同工場は配管の継ぎ手や電子素材用のコネクタなどの銅製品を製造する。
17	日本エコロジー・新工場 建設 2010年	20億円 1ha 計画	高付加価値化学メーカーのダイオケミックスの子会社、日本エコロジーが臭化リチウムの無公害化処理を行うための新工場施設2棟と、タンク40基を設ける計画。
18	プロロジスパーク大阪Ⅲ 建設 2009年	250億円 3ha 計画	不動産開発会社のプロロジスは舞浜地区東側区域にマルチテナント型(複数企業向け)物流施設「プロロジスパーク大阪Ⅲ」(15万5千㎡)の開発を計画している。同社が開発又は運営する物流施設は、舞浜地区内で5棟目、大阪府内では9棟目となる。
19	日本レップ・大型物流施 設建設 2009年	130億円 3.3ha 実施	不動産ファンドを運営する日本レップは、西淀川区で大型物流施設「J-REPロジステーション西淀川」延床6万6千㎡を開発する計画。物件は完成後に不動産投資信託(REIT)に売却する方針。
20	朝日新聞グループ「大 阪・中之島プロジェクト」 2013・2018年	未定 8ha 計画	朝日新聞グループは中之島2～3丁目に所有するビル3棟を2棟の超高層ビルに建て替える。ツインタワーとなる超高層ビルは水辺の景観を生かした設計と地域防災の拠点。京阪中之島線渡辺橋駅と地下鉄四つ橋線肥後橋駅をつなぐ地下街整備を進める。東側計画の「新朝日ビル」(2013竣工)は本格オペラが上演できる新しいフェスティバルホールと朝日新聞大阪本社、西側計画ビル(2018竣工)はテナントビルとなる見込み。

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ③

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟 度	概 要
21	「新ダイビル」建替計画 2014年	280億円 0.8ha 計画	ダイビルは現在堂島浜に所有する「新ダイビル」を建て替える(高さ150m、地上30階建・延床約7万6千㎡)。2009年開業する京阪中之島線の大江橋駅開業によるオフィス需要の増加を見込み、テナント獲得競争に臨む。
22	淀屋橋ツインビル建設構 想 2011年	未定 1.5ha 構想	地権者のミズノ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本土地建物などが、御堂筋の淀屋橋駅を挟み高さ140mの超高層オフィスビル2棟を建設する構想。梅田北ヤード跡地再開発等による梅田一極集中に新ツインビルで対抗する。
23	(仮称)御堂筋野村ビル 建設 2009年	235億円 0.2ha 実施	野村不動産は、淀屋橋と梅田の中間地点にオフィスビル(延床2万1千㎡)を建設する。御堂筋のイチョウ並木に調和し歩行者空間を形成しつつ風格と先進性を備えたデザインを計画している。
24	ニッセイ彩都センター建 設 2011年度	500億円 1.1ha 計画	日本生命が「彩都」に保険データなどを管理する「データ・リサーチセンター」延床2万2千㎡を新設する。今後拡大が予想される医療・介護保険等の商品提供を支えるために必要な医事研究機能や、システム開発機能も設置する予定。
25	阪急電鉄「新大阪連絡 線」構想 未定	未定 2.3km 構想	北ヤードの二期工事が完成する2015年前後が開業のメドとなっている西梅田・十三連絡線(2.9km)構想と、さらに新大阪駅を結ぶ新大阪連絡線(2.3km)構想。
26	阪神高速道路・接続線 「信濃橋渡り線」新設 2014年	180億円 約700m 計画	阪神高速道路会社が大阪港線東行きから環状線北行きの接続線を新設する計画。接続線により、慢性的な渋滞の緩和や所要距離の短縮(約6キロ)が期待できる。
27	「南海ターミナルビル」等 なんばターミナル再生計 画 2009年	150億円 不明 実施	南海電鉄と南海都市創生は、難波地区の更なる魅力向上をめざし、(1)南海ビル美装化改修工事、(2)ウェルカムロビー(仮称)新設工事～ロケット広場改修工事、(3)高島屋大阪店新本館計画関連改修工事、(4)南海会館ビル及びホテル南海なんば再生計画に着手する。
28	高島屋大阪店新本館計 画(増床計画) 2009年	340億円 延床7.8ha 実施	高島屋は、既存本館の東側に店舗を増床(約2万2千㎡)し、既存部分の改装も施し全館をひとつの建物「新本館」として再構築する。2011年から2012年、梅田に開業するJR伊勢丹、阪急うめだ本店建替、大丸梅田店増床、2014年近鉄阿倍野店建替に対抗する。
29	近鉄阿部野橋ターミナ ルビル整備計画(大阪 阿部野橋駅近鉄百貨 店阿倍野本店) 2014年	700～900億円 延床21ha 計画	近畿日本鉄道が、アペノ地区の更なる発展に寄与し、文化・観光の拠点となるインパクトある日本一の超高層複合ビル(高さ300m59階21万平米)を建設する計画。計画概要(1)駅機能強化、(2)日本最大の百貨店・約10万㎡、(3)大阪有数のオフィス、(4)国際級ホテル・約400室、(5)都市型美術館、(6)展望台スカイガーデン・高さ約300m。2009年の高島屋大阪店増床、2011年から2012年の梅田に開業するJR伊勢丹・阪急うめだ本店建替・大丸梅田店増床に対抗する。

2. 関西のプロジェクトの動向

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ④

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
30	近鉄劇場跡地整備計画(大阪新歌舞伎座移転) 2010年	100億円 0.6ha 計画	近畿日本鉄道と新歌舞伎座は上本町の近鉄劇場跡地に建設する複合ビル(延床1万2千㎡)に「新歌舞伎座」を移転する。新歌舞伎座は同ビルの上半分に入居し(規模は1500~1600席)、ビル下半分は商業施設とする計画。現在の新歌舞伎座はリサーチ・パートナーズ社が再開発を含め跡地利用を検討する。
31	市バス営業所跡地「商業・医療施設」開発(京セラドーム大阪西側再開発) 2008年・2010年	未定 1.4ha 計画	大和ハウスは20年間の定期借地契約を結び、健康・スポーツをテーマにした複合施設(延床1万8千㎡)を2008年12月に開業する。医療法人きつこう会は52年間の定期借地契約を結び、総合病院(延床2万2千㎡)を2010年開業する。定期借地権契約で年間約1億8千万円の賃料が大阪市に支払われる。
32	大阪ガス、アーバネックス大型商業施設開発(京セラドーム大阪東側再開発) 2009年	未定 3ha 計画	大阪ガスとアーバネックスがドーム東側に計画している大型商業施設にイオンを誘致し開発する。阪神なんば線ドーム前駅の2009春開通に開業の時期を合わせる予定。
33	御堂筋新世紀ガーデンシティプロジェクト 2011年	未定 0.3ha 実施	積水ハウス工業が御堂筋と本町通の交差点付近に、ホテル159室(11~27階)、オフィス(3~10階)、店舗からなる、新複合ビル(高さ132m・延床約5万㎡)を建築する計画。日本初上陸の「セントレジスホテル」のロビーフロアとなる12階には、空を仰ぐ開放感ある屋上庭園が計画されている。
34	りんくうプレジャータウン SEACLE(シークル)建設 2007年	23億円 4ha 実施	大和ハウス工業は、りんくうタウン北地区商業ゾーンに大規模複合商業施設「シークル」延床5万3千㎡を2007年12月にオープンした。(総店舗数84、温泉施設、子供向け社会体験テーマパーク、大観覧車などを併設している。)
35	大型ショッピングセンター「モラージュ泉北」建設 2010年度	400億円 17ha 計画	双日が和泉市あゆみ野に関西最大級の郊外型ショッピングセンター「モラージュ泉北」延床16万2千㎡を建設する計画。スーパーやシネマコンプレックス等の核店舗8店、全300店舗の規模となる。双日が開発するSC「モラージュ」は全国で4店舗目。
兵庫県			
36	松下プラズマディスプレイ 尼崎第三工場建設 2008年	2,800億円 7.6ha 実施	松下電器産業が、プラズマディスプレイ用パネル年間約1千万台の生産能力を持つ世界規模の新工場を建設する計画。同地域に建設する三番目の工場で、3工場がフル稼働する2009年以降、世界のプラズマ需要の6割強(年間約2千万台超)を生産する「世界の工場」となる。
37	IPSアルファテクノロジー・液晶パネル新工場 2009年	3,000億円 12.4ha 構想	松下電器産業、日立製作所、キヤノンは、姫路市播磨区の出光興産製油所跡地に液晶ディスプレイ用パネル工場を建設する。新工場は、32型換算で月産120~150万台の生産能力があり、シャープが堺市に建設中の工場に次ぐ世界2位の規模となる。
38	日本エア・リキード「エレクトロニクス・マテリアル・センター赤穂」建設 2008年	30億円 2.6ha 実施	ジャパン・エア・ガズが、播磨科学公園都市に半導体や液晶製造用の特殊ガスの充てん・精製を目的とする新工場を建築する計画。(尼崎のプラズマパネル工場への供給を見込んでいる。)

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ⑤

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概要
39	兵庫県産木材供給センター(仮称)建設 2010年	30億円 6ha 計画	兵庫県は県産木材の大規模供給拠点を、「しろう森林組合」らを実施主体として、宍粟市が11億円をかけ用地造成、同事業協同組合が19億円をかけ施設を整備する計画。
40	三洋エナジー南淡・新工場建設 未定	未定 2.6ha 計画	三洋電機の系列、三洋エナジー南淡が、「南淡路市企業団地」に携帯電話やパソコン用リチウム電池などを生産する新工場を建設する。
41	ヤンマー物流サービス「神戸センター」建設 2008年	33億円 1.6ha 実施	ヤンマー物流サービスは「ポートアイランド第二期」に用地を取得し、海外向け修理部品の輸出強化を図るため、延床1万5千㎡の新パーツセンターを建設する。エンジン部品の組立・加工機能も備える。
42	澁澤倉庫・物流センター建設 2008年	60億円 2.8ha 計画	澁澤倉庫がポートアイランド西側旧コンテナバース跡地に延床5万㎡の同社最大級の物流拠点を建設する計画。保管だけでなく、家具やパソコンなどの組立てや梱包などの加工機能を備える。
43	新港第一突堤再開発・複合商業施設建設 2009年	153億円 2.7ha 計画	ブローキャストとダビンチ・アドバイザーズが、新港第一突堤用地で、高級リゾートホテルとブランド力のあるテナントを誘致し、延床4万2千㎡のホテルと商業施設を建設する計画が事業コンペに当選。
44	日本梱包運輸倉庫・新物流拠点建設 2008年	未定 2ha 実施	日本梱包運輸倉庫が西区の「神戸テクノ・ロジスティックパーク」(神戸複合産業団地)に延床8千㎡の事務所・倉庫を建設する計画。同社の西日本地区の物流拠点として事業拡大を図る。
45	イヌイ建物・大型物流施設建設 2009年	60億円 3.1ha 実施	倉庫会社、イヌイ建物が灘区臨海部に延床7万3千㎡の大型賃貸倉庫を建設する計画。主な荷主として機械・電気製品・アパレル等の流通業者を想定している。
46	日本商業開発・賃貸用物流施設建設 2009年	30億円 10.8ha 計画	日本商業開発は西区の「神戸テクノ・ロジスティックパーク」(神戸複合産業団地)に物流倉庫・駐車場(延床6万5千㎡)を建設し、流通企業に貸し出す。敷地面積は物流施設としては関西最大級となる。
47	次世代スーパーコンピュータ施設建設 2012年	1,154億円 4ha 計画	理化学研究所は、次世代スーパーコンピュータの建設地に、全国15ヶ所の誘致候補の中から「ポートアイランド第二期」を決定、計算機を置く施設や研究棟を建設する計画。開発する次世代スーパーコンは、世界最速の演算性能をめざしている。
48	阪神電鉄本線「三宮駅」改良 2012年	130億円 3ha 実施	阪神電鉄が三宮駅の混雑解消、バリアフリー化、阪神なんば線開通による近鉄との相互直通運転(阪神三宮⇄近鉄奈良駅間)を見据えて、大規模な改修工事を計画。計画概要-①東改札口新設、②西改札口改良、③駅排煙施設の更新、④駅構内配線の更新、⑤エレベーターの新設。
49	甲南大学・新キャンパス建設 2009年	未定 1ha 計画	甲南学園が、「ポートアイランド二期」に甲南大学の新しいキャンパスを開設する計画。生命科学と経営の両面に通じた人材を育成する。(理研科学研究所の次世代スーパーコンピュータ施設の建設用地の隣接地)

2. 関西のプロジェクトの動向

■新規プロジェクト一覧 (2007年) ⑥

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟 度	概 要
50	マリンピア神戸ポルトバ ザール増床 2009年	未定 7.8ha 構想	三井不動産が垂水区の市が埋め立てた用地を取得して新たに商業施設1棟(約1万㎡)、駐車場2棟(約2万6千㎡)を建設する計画。既存の「マリンピア神戸」は業績好調であるが、北区に2006年開業した新たなアウトレットモールに増設で対抗する。
51	リゾートトラスト会員制リゾ ートホテル「エクシブ有馬 離宮」建設 2010年	237億円 2ha 実施	リゾートトラストが会員制リゾートホテル「エクシブ有馬離宮」延床4万3千㎡を有馬温泉駅から徒歩7分と好立地の六甲の山懐に建設する計画。(エクシブブランドは全国で20軒目、『離宮シリーズ』で第3弾となり関西圏の富裕層の需要を見込む)
52	(仮称)神戸・旧居留地 プロジェクト 2010年	未定 0.3ha 実施	ルネサンス特定目的会社(三井不動産設立)が旧神戸オリエンタルホテルの跡地に、ホテルを核とする複合商業ビル(17階建・延床2万8千㎡)を建設する計画。低層階には「ハーニーズニューヨーク」が関西初出店、3階から17階は「プラン・ドゥ・シー」が都市型ホテル(約100室・宴会会場)を事業展開する。
53	甲子園浜1丁目土地活 用事業 2009年	未定 3ha 計画	アコーディアゴルフとオリックスは、西宮市の浜甲子園にゴルフ練習場を主要施設としてエコパークの提案や実験農場等を提案し、西宮市から事業者を選定された。今後は事業実施計画を策定する。
54	医療系大学「宝塚医療 大学(仮称)」建設 2009年	25億円 4.8ha 計画	学校法人平成医療学園は宝塚市北雲雀丘地区に医療系大学を計画している。キャンパス内に緑地を多く設け、本館、体育館、図書館、サッカー場、陸上競技場、テニスコート等を整備する。
奈良県			
55	たかとり健幸の森公園 計画 未定	20億円 7.7ha 計画	高取町が、ゴルフ場の建設予定地だった用地に、温水利用型健康運動施設や水生植物園、キャンプ場、薬草ハーブ園、スポーツレクリエーション広場、散策路などを計画。
56	あやめ池遊園地跡地利 用計画 2010年	未定 18.8ha 実施	奈良市、近畿日本鉄道が、遊園地跡地に商業施設、学校、医療福祉系施設、スポーツ施設、住宅ゾーンを整備する計画。(近大は付属幼稚園・小学校の2010年開校を目指している)
和歌山県			
57	けやき大通り第一種市 街地再開発事業 2010年	38億円 3.5ha 計画	昭和倉庫と日本レイトが、和歌山市美園町のけやき大通り沿いで老朽化した既存建物を撤去し、新たに11階建ホテルと14階建マンション、商業施設等(延床1万9千㎡)を建設する計画。

4. 関西の主要プロジェクトのマップ・概要

広域マップ

1. 関西文化学術研究都市
8. 関西国際空港2期事業
9. 関西国際空港全体構想
10. 阪神港（スーパー中枢港湾）
11. 敦賀港整備事業
12. 福井駅付近連続立体交差事業
14. 県立総合医療センター（仮称）整備事業
16. 京都大学桂キャンパス建設
17. 京阪東コースタウン
19. 舞鶴港港湾計画



42. 阪南スカイタウン
44. りんくろタウン整備事業
48. 阪南港阪南2区整備事業
50. トリヴェール和泉
52. 神戸複合産業団地
60. 姫路駅周辺整備事業「キャストE1」
61. 播磨科学公園都市
62. 生駒駅前北口市街地再開発事業
63. シルクロード・タウン21
64. 紀の川リバーサイドグリーンベルト構想
65. 橋本林間田園都市

<2007年 新規プロジェクト>

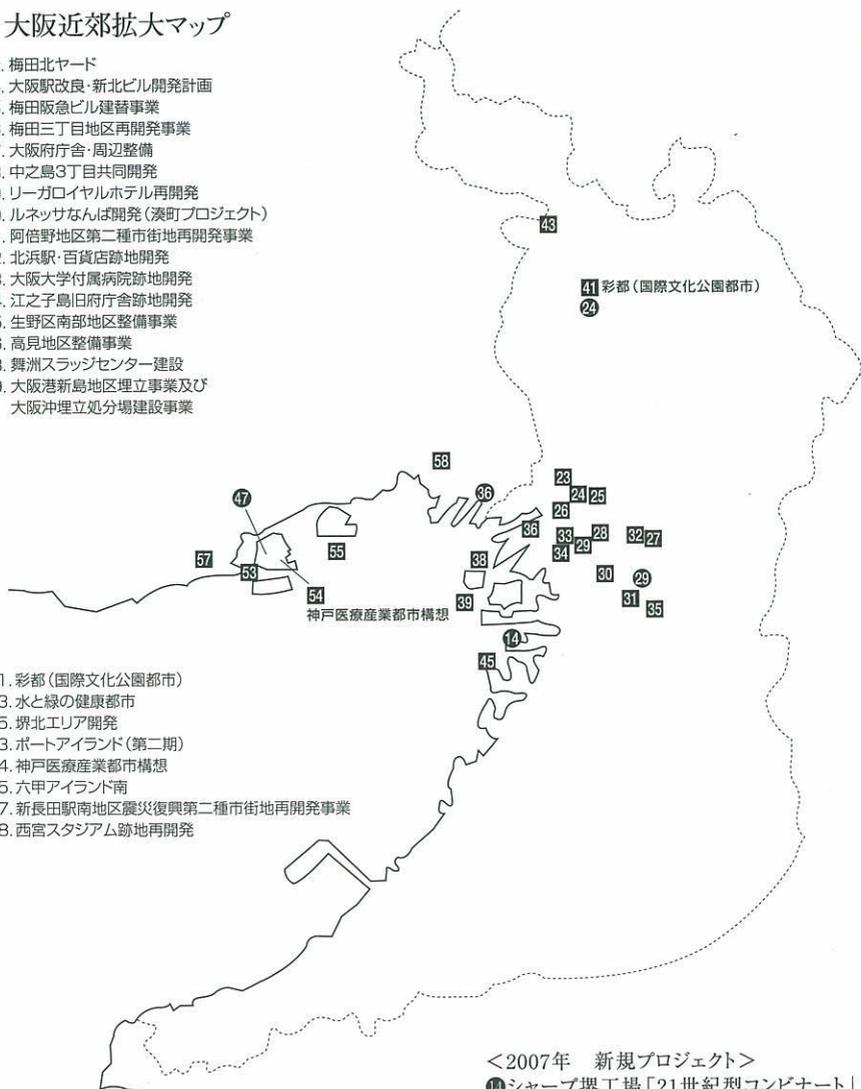
⑦ IPSアルファテクノロジー・液晶パネル新工場

※ 道路、鉄道を除く、事業費500億円以上のプロジェクト

※ 阪神間および大阪地域の拡大図は次ページに掲載

大阪近郊拡大マップ

23. 梅田北ヤード
24. 大阪駅改良・新北ビル開発計画
25. 梅田阪急ビル建替事業
26. 梅田三丁目地区再開発事業
27. 大阪府庁舎・周辺整備
28. 中之島3丁目共同開発
29. リーガロイヤルホテル再開発
30. ルネッサなんば開発(湊町プロジェクト)
31. 阿倍野地区第二種市街地再開発事業
32. 北浜駅・百貨店跡地開発
33. 大阪大学付属病院跡地開発
34. 江之子島旧府庁舎跡地開発
35. 生野区南部地区整備事業
36. 高見地区整備事業
38. 舞洲スラッシュセンター建設
39. 大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業



41. 彩都 (国際文化公園都市)
43. 水と緑の健康都市
45. 堺北エリア開発
53. ポートアイランド(第二期)
54. 神戸医療産業都市構想
55. 六甲アイランド南
57. 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業
58. 西宮スタジアム跡地再開発

<2007年 新規プロジェクト>

- ① シャープ堺工場「21世紀型コンビナート」
- ② ニッセイ彩都センター建設
- ③ 近鉄阿倍野橋ターミナルビル整備計画
- ④ 松下プラズマディスプレイ尼崎第三工場
- ⑤ 次世代スーパーコンピュータ施設建設

※ 道路・鉄道については、380ページ以降参照

■ 主要プロジェクト概要(事業費500億円以上)①

(原則として、2007年12月時点の情報で整理している。)

(図表 資Ⅱ-10「新規プロジェクト一覧」で掲載しているプロジェクトは掲載していない。)

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
共通域			
1	関西文化学術研究都市 21世紀初頭	未定 15,000 ha 実施	都市内立地施設の新規件数は増加傾向にあり、2007年11月現在で施設数は106、機関数は約270を超え、近年は1ha以下の施設を建設する企業進出が目立つ。京奈和自動車道、第二京阪道路、JR学研都市線、近鉄はんな線などの開通による都市基盤整備が進んできており、周辺地区人口も含めると2007年4月時点で23万人を超え、想定人口41万人の50%を超えている。
2	京奈和自動車道 未定	未定 120km 実施	京都市から、城陽市・奈良市・五條市・橋本市を通り、和歌山市に至る120kmの自動車専用道路を建設する。京都府内(城陽～木津)では全線開通、奈良県域、和歌山県域でも整備が進んでいる。完成すれば、京都市～和歌山市間が約70分で結ばれることになる。2007年8月橋本東IC～橋本ICが開通した。2008年1月の阪神高速道路8号京都線の開通により奈良県方面から田辺西IC、枚方東IC経由で第二京阪道路への乗り継ぎ利用が増えると予想される。
3	近畿自動車道敦賀線(舞鶴若狭自動車道路) 2014年度	4,912億円 203km 実施	中国自動車道の吉川JCから北陸自動車道の敦賀JCに至る自動車専用道路を建設する。吉川JC～小浜西IC間はすでに供用開始されている。利用台数は年間100万台強となり小浜・敦賀延伸や国際港湾の舞鶴港の航路新設に伴って大幅な増加が期待される。2011年に小浜西IC～小浜IC開通予定。2014年敦賀までの全線開通を目指す。
4	第二京阪道路 2010年度	10,000億円 - 実施	国道1号、名神高速道路等の混雑緩和を図るとともに、関西国際空港や学研都市へのアクセス道とする。京都南部地域の発展に寄与する道路として期待される。洛南道路と併せて、巨椋IC～枚方東IC間が、2003年3月に供用開始された。巨椋池IC以北の区間は、阪神高速道路8号京都線と同時に2008年1月開通。2010年度の実線開通を目指す。
5	新名神高速道路 未定	27,160億円 174km 実施	名神高速道路の混雑解消と「関西大環状道路」構想の一角をなす路線として愛知県飛鳥村と神戸市の間に全長約174km、6車線の高速道路を建設する。既に草津JC、草津田上ICの供用が開始されている。2008年2月亀山JCT～草津JCTが開通により中部圏との短絡化(34km)と交通事情の改善、名神高速からの(冬季豪雪等による)回避ルートとして効果が期待されている。
6	中部縦貫自動車道建設事業(福井県区間)未定	未定 160km 実施	福井市(北陸自動車道・福井北JCT)から九頭竜川沿いに南下、奥越地域・飛騨地域を経由して、長野県松本市に至る全長約160kmの高規格幹線道路を建設する。2007年春に永平寺東IC～大野IC間、高山IC～高山西IC間が開通した。
7	びわこ京阪奈線(仮称)鉄道 未定	未定 約30km 構想	滋賀県湖東、東近江、甲賀、京都府南部地域(関西文化学術研究都市)を経て大阪方面を鉄道で結び(近江鉄道米原駅～JR学研都市線)、両地域の時間距離を短縮し、アクセスを向上させるとともに、沿線地域の活性化を図るため、県内は近江鉄道、信楽高原鉄道の既存ルートを活用し、信楽駅からJR学研都市線までの新線(滋賀県側約10km京都府側約20km)を整備する構想。
8	関西国際空港2期事業 未定	14,200億円 545ha 実施	1996年から二期人工島(545ha)埋立造成及び、平行滑走路(B滑走路4000m)整備が開始され、2007年8月にB滑走路の供用が開始された。2007年9月以降は二本の滑走路を生かした完全な24時間空港として貨物便を中心に運行されている。今後、「国際貨物ターミナル」として増強を図るため、貨物施設の早期着工がB滑走路用旅客ターミナルに先行して求められている。
9	関西国際空港全体構想 2033年度	未定 - 構想	二期島と一期島との連絡誘導路は当初2箇所計画だったが現在1箇所供用されている。第三期事業では一部がB滑走路と重なる形で横風用3500mのC滑走路が計画されている。
10	阪神港(スーパー中枢港湾) 未定	未定 - 構想	アジアの主要港(釜山港など)に比べて国内港のコンテナ取扱量が低迷していることから、国土交通省が全国で数港をスーパー中枢港湾として指定し、国際拠点として育成し、港の国際競争力を強化する。2007年4月大阪湾諸港(神戸市・兵庫県・大阪市・大阪府)の4港湾管理者)は入港料の低減を図るため、外航定期コンテナを取り扱う船舶に対しインセンティブ制度を導入。12月には大阪湾諸港を「阪神港」として一開港化を実現した。ハード、ソフトの両面から利用者にとってより安く使いやすい港の実現を目指す。

2. 関西のプロジェクトの動向

■ 主要プロジェクト概要 (事業費500億円以上)②

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
福井県			
11	敦賀港整備事業 2015年度	650億円 2,900ha 実施	近畿圏の日本海側窓口としての敦賀港の再構築を図り、船舶の大型化、貨物のコンテナ化、荷役の効率化に対応するため、多目的国際ターミナルの整備が進んでいる。2005年末には湾岸計画の改訂が行われた。2010年多目的国際ターミナルの完成を目指す。
12	福井駅付近連続 立体交差事業 2009年度	583億円 未定 実施	福井市の中心市街地を東西に分断しているJR北陸線とえちぜん鉄道を高架化することにより、踏切事故や交通渋滞の解消、鉄道をまたぐ市街地東西部の均衡ある発展を図る。2009年えちぜん鉄道高架化の完成をもってすべての事業が完了する。
13	北陸新幹線 未定	未定 — 実施	東京と大阪の間に小浜市・富山市・長野市付近を経由する新幹線を建設し、北陸地域と首都圏、近畿圏の地域間交流を活性化する。2005年に富山～金沢間の工事実施計画が認可、新幹線福井駅部駅舎が起工された。2014年の富山～金沢間の完成を目指す。福井駅については新幹線規格で路盤のみ整備して2008年度末に完成する予定である。
14	県立総合医療センター (仮称)整備事業 2009年	647億円 7ha 実施	老朽化が進んだ県立病院、県立精神病院を建て替え、近年の医学・医療技術の進歩や医療環境の変化に適切に対応でき、2次・3次医療を担当する基幹病院として再整備する。2008年「がん医療推進センター」の開設を目指しており2009年県立病院立体駐車場完成により、ほぼ全事業の整備を終える。
京都府			
15	京都高速道路 2010年	未定 20.9km 実施	京都市を取り巻く広域幹線道路と市内各地を円滑に連絡し、市内中心部への通過交通を減少させ、交通渋滞を緩和させるとともに、都市活動の活性化を図るために自動車専用道路を建設する。2008年1月に巨椋池IC～上鳥羽出入口、5月に鴨川東出入口～山科出入口、2010年に全線開通を目指す。
16	京都大学桂キャン パス建設 未定	未定 37ha 実施	既存の吉田(左京区)、宇治(宇治市)キャンパスが手狭になったため、京都市西京区御陵地区に、大学院工学研究科の研究棟や管理棟などの新キャンパスを建設する。2003年10月に一部が移転・オープン、2005年4月にはローム記念館が完成した。2007年10月には「船井哲良記念講堂」「船井交流センター」が完成した。
17	京阪東ローズタウン 2007年度	1,200億円 162ha 実施	京田辺市と八幡市にまたがる丘陵地に一戸建て住宅を中心とする住宅地を開発する。JR学研都市線松井山手駅が地区内に設置されている。京田辺市、八幡市側共に分譲が開始されており、2003年以降マンション「京阪東ローズタウン・ファインパーク」が順次建設、分譲されている。2007年、まちびらき15周年を迎えた。
18	京都縦貫自動車道 2014年	4,584億円 99.6km 実施	京都府を南北に縦貫する自動車専用道路を建設する。2003年3月には、綾部宮津道路の北区間が開通した。これにより、全線100kmのうち半分以上が開通した。2008年に和知IC～綾部安国寺IC間、2013年に大山崎JCT～大枝IC間、2014年に丹波IC～和知IC間が開通し全線が開通する見込み。
19	舞鶴港港湾計画 2010年度	533億円 5ha 実施	舞鶴港のコンテナ取扱施設、大型船バースの整備を進め、港湾設備の強化を図る。現在、多目的国際ターミナルとしての役割を担う西港の和田埠頭の整備が引き続き進められている。舞鶴港の通称名を「京都舞鶴港」と決め、今後はこの名称を広く使用することとなった。2009年度和田埠頭一部供用開始。2010年度東(前島地区)ターミナル改良完成予定。

■ 主要プロジェクト概要(事業費500億円以上)③

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
大阪府			
20	大阪外環状鉄道(おおさか東線)整備事業 2012年	1,200億円 20km 実施	既設貨物線の施設用地を活用し、新大阪駅からJR関西線久宝寺駅間を結ぶ大阪東部の環状方向の新線計画。先行して2008年3月にJR学研都市線放出駅～久宝寺駅間(9.2km新駅5駅)が開業。尼崎駅～奈良駅間の直通快速電車が運行されている。
21	中之島線整備事業 2008年度	1,503億円 2.9km 実施	京阪天満橋駅から中之島(大阪国際会議場)間に地下線と4駅(なにわ橋、大江橋、渡辺橋、中之島)を整備する。2003年5月に着工し、2008年10月19日の開業を予定。同線の開通で、新たな東西軸が誕生し、鉄道空白地区が解消され、中之島・堂島地区のオフィスビルや、ホテルの開発計画を促進させている。
22	阪神西大阪線延伸建設事業(阪神なんば線) 2009年	1,071億円 3.4km 実施	阪神間から大阪都心部へのアクセス機能を強化し、近鉄との相互直通運転(三宮～奈良間)により広域的な鉄道ネットワークを形成する西大阪線を難波まで延伸する事業。西九条駅と近鉄難波駅間に九条、ドーム前、桜川の3駅が新設され、沿線エリアの再開発を促進させている。
23	梅田北ヤード 2011年(第一期 開発地区) 2016年(第二期 開発地区) 未定	10,000億円 24ha 実施	JR大阪駅北側の旧国鉄梅田貨物駅跡地を、関西の表玄関にふさわしい金融・国際交流・文化の中心地にする構想である。東側先行開発区域(7ha)は3ブロックに分けられ、A.商業・オフィスビル(地上38階)、B.知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)を備える業務ビル(地上38階)、C.マンション(50階)・ホテル(33階)からなる。ビル着工は2008年秋頃になり、2011年大阪駅新北ビル開業と同時期の街開きを目指す。西側第2期開発区域(17ha)に関しては、2008年度中に、開発ビジョンを策定する企画委員会を設置して概要等が検討される見込み。
24	大阪駅改良・新北ビル開発計画 2011年度	1,500億円 5.7ha 実施	大阪駅・梅田エリアにおける新しいシンボルとして大阪駅新北ビルと駅部改良(ドーム新設、通路、広場の整備)延床39万2千㎡の再開発を図る。新北ビル(地上28階延床21万㎡)は百貨店、ショッピング、エンターテインメント、サービス、オフィスの大型複合施設となる。ビル中央部には開放感あるアトリウム空間が設けられる。
25	梅田阪急ビル(阪急百貨店うめだ本店)建替事業 2012年	未定 1.7ha 実施	「梅田」のランドマークにふさわしい大型複合商業ビル(地上41階延床25万2千㎡)を建設し立地ポテンシャルを最大限に活用して、高層化により大規模で良質なオフィス空間を提供、日本最大級の百貨店規模(延床14万㎡)を確保し競争力ある店舗づくりを目指す。ビルと地下街や、電鉄各線のターミナル駅を結ぶ交通動線をバリアフリー化し、周辺施設との回遊性の向上を実現する。
26	梅田三丁目地区再開発事業(大阪中央郵便局他建替) 2011年	未定 1.2ha 構想	大阪中央郵便局とJR西日本所有ビルを商業・オフィス複合高層ビル(地上30階延床約20万㎡)に再開発する計画。郵便局機能も新ビルに残す方向で2008年夏までに事業計画を決定する。
27	大阪府庁舎・周辺整備 未定	未定 10ha 実施	2007年5月、府は建替について基本的考えを発表。府庁本館(東館)は保存することとし、耐震補強を行って引き続き庁舎として使用する。新庁舎については、多額の財政負担が生じるため直ちに整備に着手することは困難。耐震補強の工事のみの場合77億円、東館を庁舎使用し新庁舎(行政棟)10万8千㎡を建設した場合508億円(建設費のみ)、同じく新庁舎(行政棟+議会議場棟)13万3千㎡を建設した場合649億円(建設費のみ)と試算。

2. 関西のプロジェクトの動向

■ 主要プロジェクト概要(事業費500億円以上)④

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
大阪府			
28	中之島3丁目共同開発 2013年	未定 3.5ha 実施	21世紀における大阪の国際化・文化・ビジネスの中核を目指す中之島西部地区開発構想に基づく計画。現在、旧関電ビル跡地に中之島ダイヤル(35階建延床7万9千㎡)を建設中。2009年同ビル完成後、現ダイヤル跡地に中之島ダイヤル・ウエスト(仮称)(26階建延床7万9千㎡)を2010年着工し2013年の完成を予定している。中之島線渡辺橋駅に直結予定。(先行の関電ビルディングは2004年に竣工済み)
29	リーガロイヤルホテル再開発 未定	未定 3ha 構想	中之島線の終着駅中之島駅に直結し(2008年)、大阪国際会議場に隣接するリーガロイヤルホテルが位置する中之島5丁目地区を8-10年先の完成目標で再開発を行う構想で、1-2年で開発コンセプトを固める。梅田北ヤード・近鉄阿倍野橋ターミナルビル、中之島地区、御堂筋の再開発事業での外資系ホテル誘致に対抗する。
30	ルネッサなんば開発(湊町プロジェクト) 未定	未定 18ha 実施	JR難波駅周辺地区においてOCAT(オオサカシティエアターミナル)の建設を中心とした再開発事業。2009年阪神なんば線開通により更なる利便向上が期待されている。2007年3月に複合ビル施設(ホテル・オフィス・医療・物販)のマルチ難波ビル(地上31階延床12万4千㎡)が着工、2009年竣工を目指す。エリア内の主だった16区画のうち13区画が完成している。
31	阿倍野地区第二種市街地再開発事業 2013年	4,900億円 28ha 実施	天王寺・阿倍野ターミナル西側地区で再開発事業を行い、業務・商業施設を中心とした都心機能の集積と高層住宅の建設による快適な居住空間の創出を目指す。都市再生緊急整備地域に指定され、今後の整備促進が期待される。2009年に高層複合ビルと中核商業施設の着工が予定されている。商業施設にはイーヨーカ堂や東急ハンズの出店が決定している。
32	北浜駅・百貨店跡地開発複合施設 2009年	未定 0.5ha 実施	地下鉄北浜駅に直結した百貨店跡地に建設されている住宅商業複合の超高層ビル(延床約8万㎡)。地上54階建のタワーマンション(日本一の高さ209m)と下層階商業施設に「ショッピング」「クリニック」「フィットネスクラブ」にゾーニングされている。
33	大阪大学医学部付属病院跡地開発「水都・OSAKA a プロジェクト」 2008年	未定 2ha 実施	大阪大医学部付属病院跡地開発を進めてきた水都・OSAKA a プロジェクト推進協議会は街区全体を「はたるまち」と命名。2つの多目的ホール、朝日放送新新社屋、超高層マンション(50階建)、物販飲食店街からなり2008年5月に街開きした。分断されがちであった梅田～福島～中之島に新しい回遊ゾーンを形成し、中之島新線の開業と相まって「水都・大阪」のシンボルとして躍進が期待される。
34	江之子島旧府庁舎跡地開発 2012年予定	未定 1.5ha 計画	江之子島地区まちづくり事業コンペの結果、「大阪ウエストを元気にする起点となる実学アート……」等を開発コンセプトとする企画提案に決定。職・住・遊・アートが融合した新しい都心ライフスタイルを創出する。超高層マンション(56階建)、アトリエ付住宅、アーティスト育成施設、ギャラリー、託児所、商業施設等の6棟(延床13万5千㎡)が計画されている。
35	生野区南部地区整備事業 2009年度	600億円 99ha 実施	生野区南西部地区において、大阪市内の老朽住宅密集市街地整備のモデル事業として老朽住宅を建て替え、都市基盤施設を整備し、併せて道路、公園などの公共施設の整備を一體的に整備していく。
36	高見地区整備事業 未定	1,300億円 52ha 実施	大規模工場跡地及び木造住宅と小規模工場などが混在する大阪市此花区と福島区にまたがる高見地区を再開発し、職住近接の良好な住宅地として整備する。全体で4,300戸の住宅建設が計画されており、約3,800戸がすでに完成している。

■ 主要プロジェクト概要(事業費500億円以上)⑤

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
37	阪神高速淀川左岸線(1期・2期) 2020年度	4,000億円 10km 実施	都心部などの交通渋滞の緩和を図るため、淀川左岸線1期(北島JCT～海老江JCT)、淀川左岸線2期(海老江JCT～北区豊崎6)、淀川左岸線3期延伸線(北区豊崎6～門真市稗島)と近畿自動車道とを連結し、大和川線及び湾岸線とあわせて全長約60kmの「大都市再生環状道路」を形成し、臨海部と内陸部の連絡を強化する。1期(5.7km)は2012年、2期(4.3km)は2020年の開通を目指している。3期延伸線(約10km)に関しては、ルート・構造・事業手法等が検討されている。
38	舞洲スラッジセンター建設 2009年度	800億円 3ha 実施	老朽化した大阪市内の下水汚泥焼却設備の改築・更新にあわせ、大阪市内臨海部8ヶ所の下水処理場の汚泥を集中処理し、効率的な汚泥処理を図るとともに、汚泥を熔融スラグ化して建設資材等への有効利用を図るために舞洲に汚泥熔融設備を建設する。施設は3段階に分けて整備し、2004年3月に第1期が完成した。2006年度に2期事業完了し、3期工事の整備は2009年度を予定している。
39	大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業 2021年度	3894億円 286ha 実施	大阪の公共事業から発生する浚渫土砂や陸上残土、および近畿各府県において生じた廃棄物を利用して大阪湾内に新しい人工島を建設し、竣工後はコンテナ埠頭をはじめとする港湾施設や危険物取扱施設として利用する。現在、護岸工事等に着手しており、2008年度に新島地区において浚渫土砂および廃棄物受入を開始する予定である。
40	大阪モノレール・国際文化公園都市モノレール 2007年度	3,197億円 30.8km 実施	大阪国際空港駅から門真市駅間、および万博記念公園駅から彩都間にモノレールを建設することで、郊外部の交通のアクセスを改善し、かつ大阪国際空港の連絡を強化する。2007年3月19日に阪大病院前～彩都西駅間が開業した。彩都西駅～彩都東センター間については、彩都の開発熟度を見極め検討する。門真市以南については、将来構想として地元等とも連携しながら需要と採算を見極めていく。
41	彩都(国際文化公園都市) 2013年度	3,650億円 743ha 実施	北大阪の丘陵地を造成し、研究開発、学術文化、国際交流、居住の機能をあわせ持つ複合機能都市を建設する。第2次都市再生プロジェクトに選定されており、医薬基盤技術研究所などを整備し、創薬分野の研究機関を集積させ、関西のバイオ研究の一大拠点として整備する。2004年4月にまびらきが行われた。2007年日本生命の「ニッセイ彩都センター」を建設する計画がスタートした。一方で未整備の東部地区の土地区画整備事業を進めていた都市再生機構が2008年5月撤退を明らかにした。
42	阪南スカイタウン 2013年度	1,356億円 171ha 実施	阪南市の土砂採取跡地を有効に利用し、緑豊かなゆとりと潤いのある住宅地の形成と、地域の振興に役立つ産業・文化・レクリエーション施設などの整備を行う。2007年11月時点で居住人は約3,600人である。
43	水と緑の健康都市 2015年度	985億円 314ha 実施	箕面市止々呂美地区において、地域特性を活かし、「多世代共生」「環境共生」「地域共生」をまちづくりのテーマとして、世代を超えて誰もが生き生きと暮らせる快適な都市環境の形成を目指す。2006年には「水と緑の健康都市」の愛称が「箕面森町」に決定。主要幹線道路が開通した。
44	りんくうタウン整備事業 未定	5,900億円 318ha 実施	関西国際空港対岸において、空港機能の支援・補完、地域の環境改善や振興を図り、空港と地域が一体となった発展を目指す。2008年1月末現在の契約率は84.7%、就労人口は約1万1千人。2007年12月、りんくうタウン駅南側の商業業務ゾーン(約7ha)に大型複合施設「シークル」が開業した。
45	堺北エリア開発 2025年度	未定 277ha 構想	臨海部の低・未利用地を活用した新しい地域開発を中心に、市内陸部と一体となった整備を進め、関西圏全体の広域的な役割を果たすエコポートを先導するモデル空間を形成する。2005年「堺第2区」(約277ha)の愛称が「堺浜」に決定。2006年には、商業施設「堺浜シーサイドステージ」の一部(ホームセンター「ホームズ堺浜」、家電量販店「ケーズデンキシーサイド堺浜」、複合娯楽施設「堺浜えんため館」)が開業した。府立大学、航空保安大学校などの開校を目指している。

2. 関西のプロジェクトの動向

■ 主要プロジェクト概要 (事業費500億円以上) ⑥

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
46	阪神高速大和川線 2014年度	5,000億円 9.7km 実施	大阪南部の幹線道路の混雑の緩和および大阪市内を通過するだけの車両を市内に呼び込まないようなネットワークを目的とし、大和川沿いに阪神高速湾岸線と松原線を結ぶ高速道路を建設する。一部区間(4.3km)については、合併施工方式が導入される。2012年三宅JCT-三宅出入口、2014年三宅西出入口-三宅JCTの全線開通を目指している。
47	堺市東西鉄軌道整備事業 2010年より	未定 8km 計画	政令指定都市にふさわしい都市景観と賑わいの創出のため、LRTを敷設して環境問題・高齢化社会に配慮し、臨海部の経済効果を都心に誘引する東西交通軸を形成する。堺駅～堺東駅1.7km、堺浜駅～堺駅5.2kmのLRT敷設と阪堺線の我孫子道駅～浜寺駅7.9kmのLRT化の計画。
48	阪南港阪南2区整備事業 未定	1,090億円 142ha 実施	阪南港において、埠頭等を整備し、内・外貿易流通機能の強化・拡充を図る一方、マリナーや親水緑地を整備し、大規模地震に備えた耐震岸壁などを建設、背後市街地の環境改善を図る。2007年2月製薬業用地第一期12.2haの整備が完了、4月に岸和田貝塚クリーンセンターが完成、稼動を開始した。
49	南海本線(高石市)および高師浜線連続立体交差事業 2010年	583億円 4.1km 実施	南海本線羽衣、高石駅の周辺と、単線の南海高師浜線の伽羅橋駅までを高架化し、踏切部での慢性的な交通渋滞を緩和させる。高石市東羽衣～綾園間の4.1kmで、踏切を13ヶ所除去する予定である。
50	トリヴェール和泉 2009年	2,650億円 370ha 実施	和泉市中央部の丘陵地に良好な住宅地を造成するとともに、先端技術産業、研究機関及び大学等を誘致。現在、大阪府の産業技術総合研究所がオープンしているほか、桃山学院大学が移転開校(1995年)している。2002年にはまちびらき10周年を迎え、2003年には和泉シティプラザがオープンした。
51	近鉄奈良線(若江岩田～東花園)連続立体交差事業 2013年	613億円 3.3km 実施	東大阪市内の、大阪中央環状線と大阪外環状線に挟まれた区間約3.3kmの高架化を図る。踏切(9ヶ所)を除去することにより、交通渋滞の解消、分断されている南北地域の一体化を図る。2003年2月に工事着工、2010年度には下り線、2013年度には上り線の高架に切替を行う予定である。
兵庫県			
52	神戸複合産業団地(神戸テクノ・ロジスティックパーク) 2010年	2,200億円 270ha 実施	流通・工業・研究開発の機能を合わせもつ複合産業団地を西区に建設埋め立てる。敷地内に山陽自動車道が通る恵まれた環境にある。2005年には埋め立て用土砂の運搬作業が完了している。進出企業は約80社。2008年以降日本梱包運輸倉庫ほか6社が操業を計画する。
53	ポートアイランド(第二期) 2009年	5,200億円 390ha 実施	神戸港の港湾機能を拡充・強化するため、大型コンテナバースの整備や、情報拠点や産業用地を確保する。本島で推進されている「医療産業都市構想」は、第2次都市再生プロジェクトに、また港湾はスーパー中核港湾に指定されている。2007年次世代スーパーコンピュータ施設が着工、2012年の本格稼働を目指す。
54	神戸医療産業都市構想 未定	未定 5ha 実施	ポートアイランド2期を中心に、先端医療センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センターをはじめ多くの先端医療技術の研究・開発拠点が整備集積されている。進出企業119社(2008年3月)。2007年度から国の「知的クラスター創成事業(第II期)」に位置づけられ、2011年新中央市民病院の整備、2012年次世代スーパーコンピュータの本格稼働が計画されている。
55	六甲アイランド南 未定	5,600億円 333ha 実施	六甲アイランドの沖に大水深高規格コンテナバースや多目的バース等の港湾施設を持つ人工島の建設計画。その一部において、広域的な廃棄物処理問題の解決に貢献するフェニックス事業を推進している。土地利用計画に関しては今後長期的な社会経済の動向を見ながら検討している。
56	阪神高速道路神戸山手線 2010年度	3,212億円 11.8km 実施	北神戸線、神戸線の東西の道路網を南北に結び、アクセス向上を狙う。長田区南駒栄町から神戸線を経て、白川JTC及び須磨区高倉台までを結ぶ。現在白川JTCから神戸長田出入口まで供用中。

■ 主要プロジェクト概要(事業費500億円以上)⑦

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
57	新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業 2009年	2,710億円 20ha 実施	住商工の再配置による副都心の復興と多様で良質な住宅の供給を目的としたJR新長田駅南側の再開発。広大な対象地区を3地区に分けて整備を進めており、計画ビル数約40棟、計画住戸数約3千戸。早期事業の完了を目指している。
58	西宮スタジアム跡地再開発 2008年	未定 9ha 実施	阪神間の鉄道の結節点に位置し、山手住宅街を広域な商圈とするポテンシャルの高い立地特性を活かした、日本最大級のショッピングセンター(延床約24万5千㎡)の計画。阪急百貨店・シネマコンプレックス・イズミヤを核とし、環状(一周約400m)のショッピングモールを約250店舗で形成する。
59	北近畿豊岡自動車道 未定	4,500億円 70km 実施	近畿自動車道敦賀線の春日ICから豊岡市まで自動車専用道路を建設する。丹波市～朝来市間は既に着工、一部供用されている。2006年には八鹿日高道路・日高豊岡南道路(約15.5km)の都市計画を決定、同年7月に春日和田山道路が開通した。
60	姫路駅周辺整備事業「キャストイ21」 2012年	未定 46ha 実施	姫路駅周辺地区の鉄道を高架化し、南北交通の円滑化、南北市街地の一体化を図り、さらに市内外への交通アクセスを改善する。また、鉄道跡地を活用して新しい都心地区を形成し、商業施設や情報・文化施設を建設する。2006年には、山陽線高架が完成した。
61	播磨科学公園都市 未定	未定 2,010ha 実施	世界最大の大規模放射光施設「SPring-8」や中型放射光施設「ニュースパル」を中核施設として、理化学研究所の「播磨研究所」、日本原子力研究所「放射科学研究センター」、県立先端科学技術支援センター、兵庫県立大学他、民間企業の研究施設が立地し、生活関連施設も着々と整備が進められている。2007年4月県立大学付属中学校が開校した。全体計画2,010haのうち現在、第1工区960haの開発が進行中。

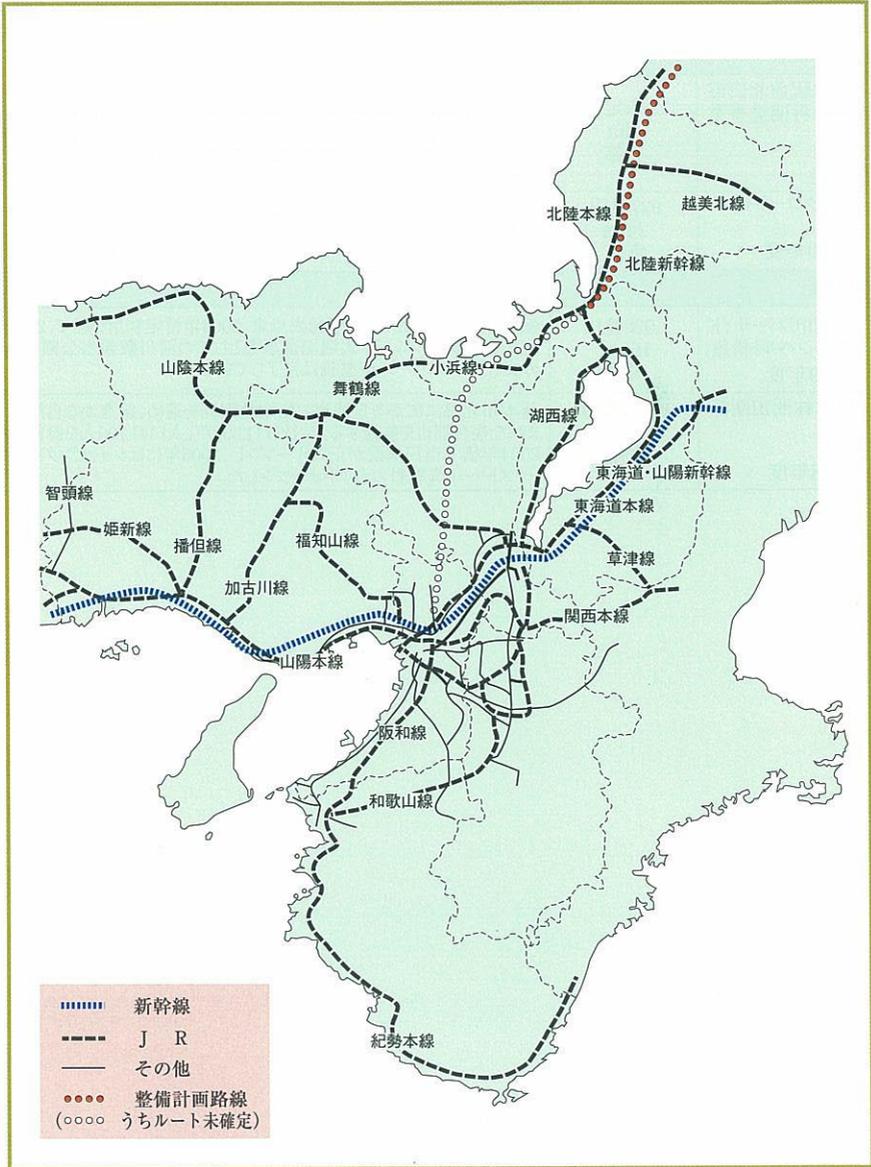
2. 関西のプロジェクトの動向

■ 主要プロジェクト概要 (事業費500億円以上)⑧

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概 要
奈良県			
62	生駒駅前北口市 街地再開発事業 未定	未定 4ha 実施	市の玄関口にふさわしい街づくりのため、4つの施行区域で再開発事業を進める。第1地区では商業ビルなどが1997年に完成。第2地区では、市民ホールの建設が予定されている。第4地区では、2002年3月に、住宅、店舗、スポーツクラブを含む3棟の再開発ビルの建設に着工した。2005年3月にはスポーツクラブがオープンした。
63	シルクロード・タウン21 2010年度	927億円 24ha 実施	JR奈良駅周辺の旧国鉄用地に文化・情報・商業施設を整備し、国際文化観光都市の拠点づくりを平成遷都1300年である2010年の完成目標に実施。2009年ホテルマリオット・コートヤード完成、2010年JR奈良新駅舎完成を目指す。
和歌山県			
64	紀の川リバーサイド グリーンベルト構想 2009年度	1,028億円 16km 実施	紀ノ川大堰は、1991年構想発表以来、2003年暫定利用を経て、2009年度の完了を目標としている。大堰記念事業としての河川敷親水公園(約16km)の文化・レクリエーション整備は完了している。
65	橋本林間田園都市 2018年度	1,783億円 - 実施	橋本市北部に広がる丘陵地で住宅地開発を進め、緑豊かな自然環境に囲まれた複合都市を整備する。戸数は11,358戸、人口41,700人を計画している。2004年橋本市民病院が正式オープンし、2005年にはショッピングセンター「オー・ストリート橋本彩の台」がオープンした。

5. 交通インフラの整備状況

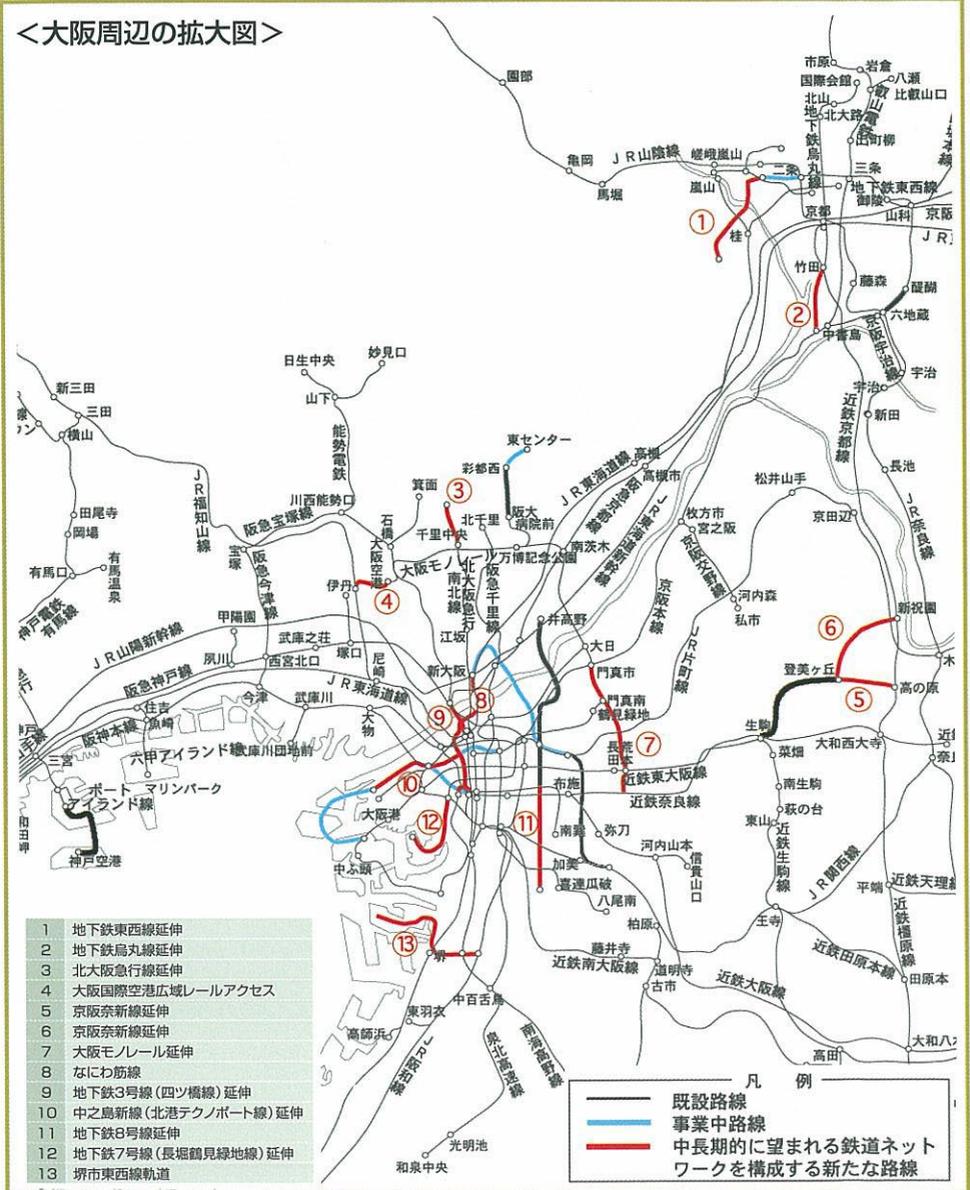
(1) 主な鉄軌道網



近畿運輸局資料より作成

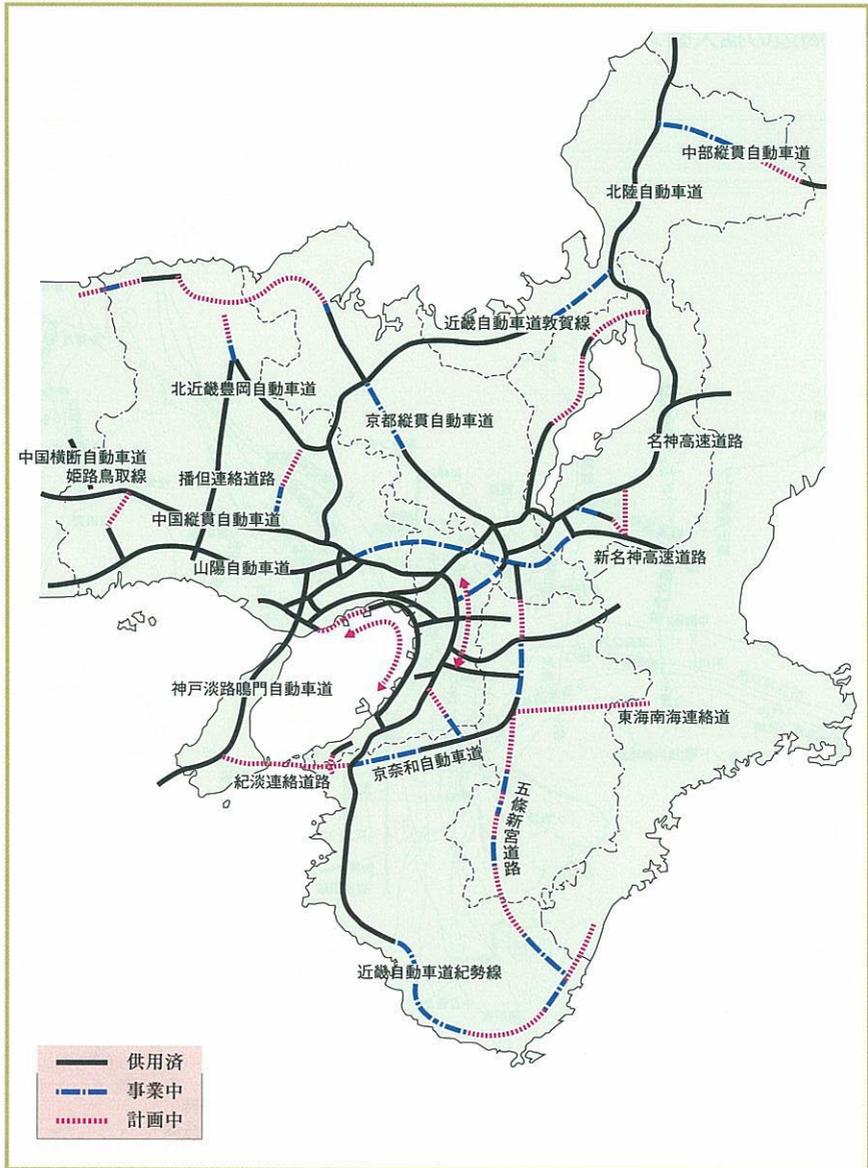
2. 関西のプロジェクトの動向

<大阪周辺の拡大図>



(資料)「近畿における望ましい交通のあり方(近畿地方交通審議会答申)」より作成

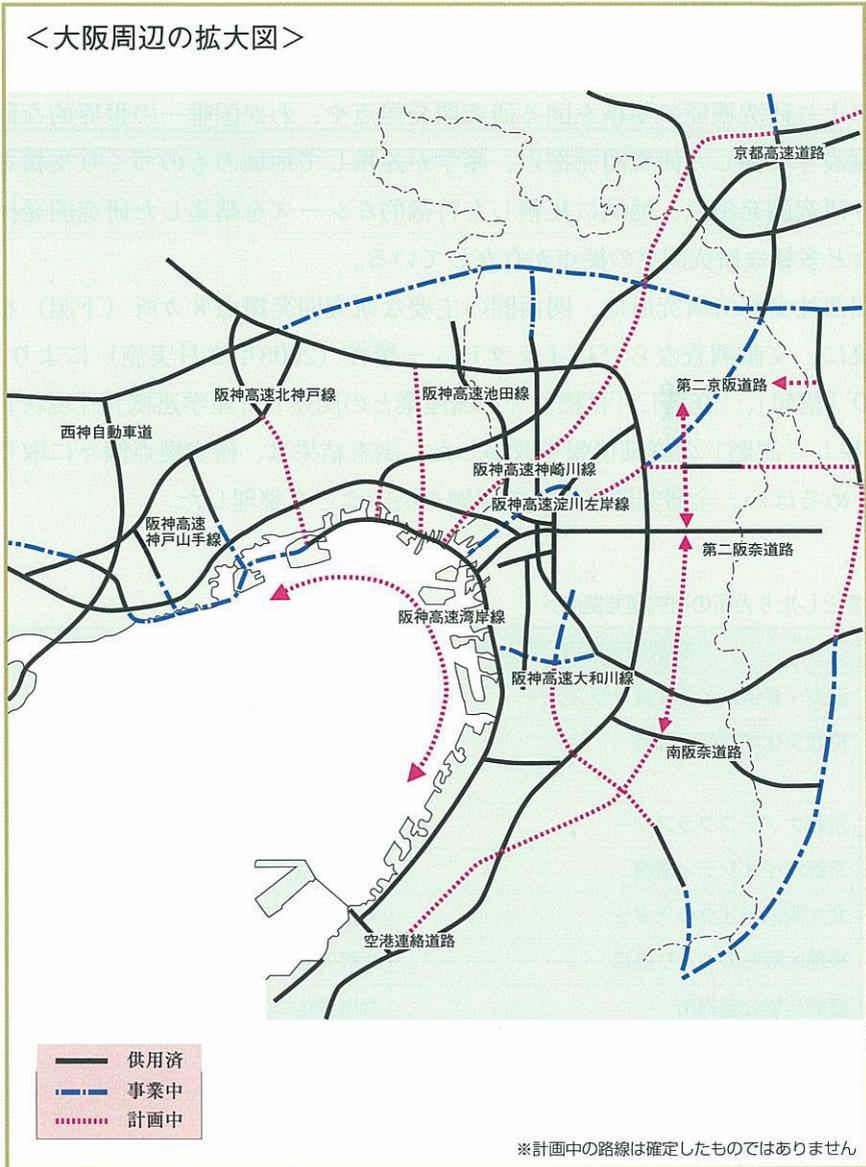
(2) 主な道路網



近畿地方整備局資料より作成

2. 関西のプロジェクトの動向

＜大阪周辺の拡大図＞



近畿地方整備局資料より作成

Ⅱ-3 関西の主要研究拠点の動向と課題

1. 調査の目的

関西圏には、関西文化学術研究都市や播磨科学公園都市など、国の特別法により研究機能の集積を図る研究開発拠点や、わが国唯一の世界的な研究施設を整備した研究開発拠点、産学が連携して地域のものづくり支援を行う研究開発拠点、地域に集積した特徴的なシーズを結集した研究開発拠点など多様な研究開発の拠点が存在している。

関西社会経済研究所は、関西圏の主要な研究開発拠点8カ所（下記）を対象に、文献調査ならびにインタビュー調査（2008年2月実施）により、その「構想」、「経緯」、「目標」、「地域産業との関連」、「産学連携」、「現状」、「成果」、「課題」の詳細情報を収集した。調査結果は、研究拠点個々に取りまとめるほか、全研究開発拠点の課題や展望などを整理した。

<対象とした8カ所の研究開発拠点>

	研究開発拠点	所在地
1	滋賀・長浜バイオ産業クラスター	滋賀県長浜市
2	関西文化学術研究都市	京都府、大阪府、奈良県にまたがる 7市1町
3	京都ナノテククラスター	京都府京都市
4	京都バイオシティ構想	京都府京都市
5	北大阪バイオクラスター	大阪府大阪市、吹田市、茨木市
6	東部大阪ものづくり拠点	大阪府東大阪市
7	播磨科学公園都市	兵庫県たつの市、新宮町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町
8	神戸医療産業都市構想	兵庫県神戸市（ポートアイランド2期）

2. 調査結果（総括）

(1) 研究開発拠点の共通課題

対象とした研究開発拠点は、研究開発機能の周辺に都市的な開発事業を伴うものや、特定分野の産業集積を形成する核機能を担う研究開発拠点や、無形の研究開発資源をバーチャルな方法で結集する研究開発拠点など、まさに多様な形態を有している。多様な形態で展開されている関西の研究拠点だが、共通して指摘された主な課題として以下のようなものが挙げられる。

① 特色あるソフト機能の充実

研究開発拠点の核となる施設整備は一定終了しているところがほとんどであり、各拠点では今後特色あるソフトを充実していくことが課題として挙げられている。

地域の大学や大企業、地域に集積する中小企業などを核にしなが、地域の競争力を高め、海外まで含めた外部の資源をさらに呼び込むような、特色のあるソフトの充実が求められている。

② 産学連携によるビジネスマッチングを促進する

各研究開発拠点では、それぞれの地域や他地域の大学が研究開発に参画した産学連携が展開されており、研究開発拠点における大学の位置づけは大きい。しかし、大学を中心に生み出される研究成果が市場化まで至っていない状況も多く見受けられる。また、特に中小企業を中心に、大学に対して感じている敷居の高さから、大学の研究成果を活かしにくいといった現状もある。

地域の関連企業が積極的に大学の研究成果にアクセスできる機会を充実

していくとともに、市場側のニーズを大学の基礎研究に反映させることが可能な環境整備が求められている。

③ 研究開発拠点で創業する企業のみドルステージ支援を行う

各研究開発拠点では、国や自治体、銀行・証券などの民間企業が積極的な創業支援を行い、大学発のベンチャー企業が上場する事例も生まれている。研究拠点によっては、ベンチャーファンドも4号、5号と立ち上がっており、各拠点でインキュベーション機能は充実しつつある。しかし、こうしたインキュベーション期を過ぎ、いわゆるアールステージ期からミドルステージ期にたどり着く時期の金融支援機能の不足が目立った。特に、小規模の事業展開は自前や身内で展開可能で、大規模な事業展開は金融機関やファンドなどが付くが、5千万円前後の中規模の事業展開に対する資金調達の方法が未発達であるといった課題が挙げられている。

④ 研究拠点間のネットワーク形成を促進する

今回対象とした研究拠点のうち、3拠点には国の独立行政法人研究所が立地している。これら国の研究所が立地する研究拠点間においては、人や知の交流・連携が進んでいるが、国の施設が立地していない研究拠点との連携には、自治体などの積極的な連携意思と媒介機能が欠かせない状況にある。

北大阪バイオクラスターと神戸医療産業都市構想の間では大阪府と神戸市が中心となり、一体として知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）の採択を受けた。また、京都バイオシティ構想では、こうした北大阪バイオクラスターと神戸医療産業都市構想との連携に、京都市が積極的に参画意思を示し、三者協力によるシンポジウムの開催を行い、ネットワークと連携の実を挙げつつある。

⑤ 研究拠点の側面支援サービスの立地を促進する（都市的な開発を伴う場合）

研究都市や科学公園都市など、都市的開発と研究開発機能の集積がワンセットとなっている研究開発拠点では、交通機関の利便性の差などにより研究都市内での住宅の整備に差が生まれ、結果として生活利便施設の整備が遅れるなど、都市内に立地する企業や大学の研究活動と生産活動を側面支援するサービスが十分でない状況も見受けられる。こうした研究開発拠点にあっては、住まう都市としての魅力を高め、にぎわいのある研究都市機能を強化することが、結果として研究開発拠点としての機能を高めていくことにも繋がる。

⑥ 運営推進主体間の効果的な連携を促進する

各研究拠点には、自治体や大学、民間企業など多くの主体が参画している。核となる推進組織も多岐にわたる場合があり、外部から見たときにどこにアクセスすればよいのかが分かりづらい状況も生じている。対外的なサービス力の向上と情報発信力の強化のためにも、窓口を一本化するなど、多様な運営推進主体が効果的な連携を進める必要がある。

また、研究開発拠点によっては、その整備と運営に国から千億円規模の施設投資が行われているケースがある。こうしたケースでは、所管の官庁の方針がいっそう強く打ち出されて、研究支援と産業支援が相互に補完しにくい状況が生まれている。いわゆる国の縦割り行政の弊害が、地域の研究開発機能にも影響を及ぼしているケースである。国の所管官庁間での相互補完・連携や、国と自治体の相互補完・連携が求められる。

(2) 研究開発拠点の主体別の課題

研究拠点に参加・関与する国、自治体、企業、大学といった主体別の課題を、施設、運営、外部環境の3項目に分けて下表に整理した。

<研究開発拠点の課題>

主体	施設	運営	外部環境
国	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の研究施設を介した地域研究拠点間（播磨、神戸、学研都市）の連携促進<播磨科学公園都市> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 薬事法の承認手続きをはじめとするビジネス化支援<神戸医療産業都市構想> ● 管轄省庁の支援施策の連動促進<播磨科学公園都市> 	
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界の放射光実験施設間でのオリジナリティの発揮<播磨科学公園都市> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援のための財政余力が乏しくなりつつある<京都バイオ> ● 事業費の確保<北大阪バイオ> ● 国際的な競争力を有する北大阪バイオクラスター形成のための海外連携<北大阪バイオ> ● 企業誘致<北大阪バイオ> ● ワンストップ窓口の整備<北大阪バイオ> ● 多様な成果の積極的なプロモーション<滋賀・長浜バイオ> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究の組成から商談成立まで本当に役立つ支援サービスの充実を図る<東部大阪ものづくり> ● 都市人口の増加と生活利便施設の立地促進<播磨科学公園都市> ● 企業活動を支援する都市機能が不足（事業性が低い）<神戸医療産業都市構想> ● 立地利便性の差により地区内の開発進捗にばらつきがあり、立地ポテンシャルが高まるような基盤整備が必要<関西文化学術研究都市> ● 住まう都市として魅力を高めていくためににぎわいがあり快適な生活ができる機能の強化や交通基盤の整備が必要<関西文化学術研究都市>

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

主体	施設	運営	外部環境
企業		<ul style="list-style-type: none"> ● 国際研究交流促進と企業機密の保持<播磨科学公園都市> ● 核心に入ると企業機密の保持のための利害の対立がある<京都バイオ> ● 個々の立地企業間での連携とアライアンス<北大阪バイオ> ● 海外との取引環境の整備<東部大阪ものづくり> ● ビジネスとしての取引が成り立つ信頼づくり<京都ナノテク> ● ビジネスとしての基盤技術と企業ニーズのマッチングの仕組みづくり<京都ナノテク> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業企業がミドルステージに移る段階での資金供給機能が弱いく<神戸医療産業都市構想> ● バイオベンチャーを対象としたベンチャーキャピタル市場の冷え込み<京都バイオ> ● エンジェル投資の層が薄い<滋賀・長浜バイオ> ● 良いものを評価する土壌が未熟、リスクをおそれる国内市場<京都ナノテク> ● 立地企業の従業員や研究都市住民の生活利便施設が事業性の低さが障害になり集積しない<播磨科学公園都市、神戸医療産業都市構想> ● 基盤整備の推進、都市の賑わいや利便性の強化<関西文化学術研究都市構想>
大学		<ul style="list-style-type: none"> ● 産学連携のいっそうの推進と研究シーズの実用化のためのビジネスマッチングの取組<関西文化学術研究都市> ● 企業にとって大学の敷居を高く感じてしまう状況があり、産学両主体が自由闊達にプロジェクトが組める環境づくりが必要<東部大阪ものづくり> 	

(注) < >内はヒアリング先

3. 調査結果（研究拠点別）

(1) 滋賀・長浜産業バイオクラスター

①概要

所在地	滋賀県長浜市
事業主体	滋賀県、長浜市
経緯	2002/3 長浜サイエンスパーク分譲開始 2003/4 長浜バイオ大学開学 2003/10 バイオビジネス創出研究会(ABBC)設立(2006/1法人化) 2004/3 びわこバイオステージ構想策定 2004/7 長浜バイオ・ライフサイエンス特区計画認定 2005/6 広域の新事業支援ネットワーク拠点重点化事業(経済産業省)採択 2006/2 滋賀バイオ産業推進機構設立 2006/4 長浜バイオインキュベーションセンター開設
目標	長浜バイオ大学と長浜バイオインキュベーションセンターを中核施設としてバイオ関連企業や研究所の誘致や、バイオベンチャーや地域企業のバイオ関連分野における第二創業を支援するバイオ関連産業の創出システムを構築する。研究開発から生産までを行える新産業拠点を目指す。
主たる分野(業種)	バイオをテーマに幅広い分野に取り組んでいる
育成が期待される産業	アグリバイオ、環境、医療・創薬・健康、分析機器
国の地域指定等	長浜バイオ・ライフサイエンス特区(滋賀県版経済振興特区) (長浜サイエンスパーク12.5ha)
推進機関	長浜市
主な大学・公的研究機関	・長浜バイオ大学、長浜バイオインキュベーションセンター ・その他、プロジェクトごとに、立命館大学、滋賀県立大学、滋賀医科大学、龍谷大学などとの研究連携を実施。
進出企業・数	・長浜サイエンスパーク立地企業:星野科学(株)、マリンフード(株)、イオンディライト(株)、マルホ(株)、ヤマゼン(株) ・長浜バイオインキュベーションセンター入居企業:(株)シードライフテック、日本アドバンスアグリ(株)、長浜バイオラボラトリー(株)など
雇用者数	・実数としては把握していない
出資・補助金	・プロジェクトごとに国等の競争資金を獲得。(4年前の総額約5,000万円規模の補助金から、現在は総額約2億円規模まで拡大) ・(滋賀県版)経済振興特区立地促進助成金、研究開発施設設置促進助成金、税制優遇制度などがある。
既存の産業集積との関係	・有限責任中間法人バイオビジネス創出研究会を中心に、地元企業の第二創業に向けた連携が強化されている。
成果	・ハード面の整備は長浜バイオインキュベーションセンターの完成をもって100%完了。 ・長浜バイオ大学の立地、企業の研究機関の立地など、新たなインキュベート機能の創出がなされている。 ・国などに採択される研究事件数が徐々に増えてきている。 ・産学官のバイオ産業振興のネットワークが構築されている。
今後の展開	・今後は、ソフト面の充実に向け、長浜バイオネットワークの活性化を通して、バイオ・ライフサイエンス関連のインキュベーション機能を強化する。(点から面へ) ・もともと滋賀県には民間の研究機関が多く立地しており、企業ネットワークの拡充を図りながらバイオ・ライフサイエンスのインキュベート機能を高めていく。 ・インキュベーションセンター入居企業のシーズを核として、県内事業者との連携を進め、第二創業の展開に向けた様々な自主プロジェクトを実施していく。 ・環境ビジネスメッセやバイオ関連の諸事業をタイアップさせる形で滋賀県バイオ産業全体のボトムアップを促進する。
課題	・シーズの事業化に向けた中規模の資金調達 ・多様な成果の積極的なプロモーション ・ネットワークの拡大強化

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

バイオ・ライフサイエンスの新たなインキュベート機能を創出

- ・バイオ関連の中核研究拠点として長浜バイオ大学を開設。長浜サイエンスパークにも企業の研究機関が立地。滋賀県と長浜市の綿密な連携により、戦略的に新たなインキュベート機能の創出を行ってきた。長浜バイオインキュベーションセンターの開設により、ハード的な展開は完了している。
- ・長浜バイオインキュベーションセンターは全17室を有し、実質満室の状況である（平成20年4月現在）。現在も入居の打診を数件受けている。

長浜バイオネットワークを核にしたインキュベート機能を高めるネットワークを構築

- ・長浜地域を中心とした滋賀県域の中堅・中小企業のバイオ分野進出を支援し、バイオ産業クラスターの形成を目的として、長浜バイオネットワークを構築している。
- ・長浜バイオネットワークは、長浜商工会議所や有限責任中間法人バイオビジネス創出研究会（ABBC）を核にした「産」、長浜バイオ大学を中心とした「学」、滋賀県および長浜市の「官」の連携により組成されている。県内外の関連事業者や関連大学、関連研究機関と幅広くネットワークを形成し、ベンチャー支援や県内企業の第二創業に向けた様々な研究が行われている。

実用化・市場展開が期待される様々なプロジェクトが誕生

- ・アグリバイオ、環境分野をはじめとして、医療・創薬・健康、機器分析の各分野で共同研究や事業開発が行われている。
- ・長浜バイオインキュベーションセンターの入居企業だけでなく、県内事業者の新事業開発も芽を出し始めており、実用化・市場展開の本格化が望まれている。

b. 課題及び今後の方向性

新たな資金調達仕組みの構築

- ・シーズの実用化・市場展開に向けた中規模の資金調達が課題になっている。1,000万円規模であれば何とか自力で調達することが可能であり、数億の大きな規模であればベンチャーキャピタルの仕組みが既に確立されているが、中規模事業の資金調達の仕組みが少ない状況である。
- ・現在は体力のある地元企業を引き合わせながら資金調達を試みているが、今後は新たなファンドの設立も検討していく必要がある。

バイオ・ライフサイエンスをテーマにした地域力の強化

- ・今後、これまでの多様な成果を幅広く情報発信しながら、長浜バイオネットワークの活性化を通して、バイオ・ライフサイエンス関連のインキュベート機能を強化していく。
- ・もともと滋賀県には民間の研究機関が多く立地するとともに、立命館大学の生命科学部、薬学部設立などの動きもある。これらの地域基盤を最大限に生かしたネットワークの充実を図っていく。
- ・また、ABBCを中核機関として県内事業者の連携を進め、第二創業の展開に向けた様々な自主プロジェクトを実施していく。
- ・さらに、環境ビジネスメッセやバイオ関連の諸事業をタイアップさせる形で滋賀県バイオ産業全体のボトムアップを促進する。

(2) 関西文化学術研究都市

①概要

所在地	京都府・大阪府・奈良県にまたがる7市1町(京阪奈丘陵15,000haに12の文化学術研究地区を整備)
事業主体	国、京都府、大阪府、奈良県、都市再生機構、(財)関西文化学術研究都市推進機構等
経緯	1983/3 関西文化学術都市推進協議会設立 1986/6 (財)関西文化学術研究都市推進機構設立 1987/6 関西文化学術研究都市建設促進法施行 1993/4 けいはんなプラザ竣工 1994/9 学研都市「都市びらき」 1996/4 セカンド・ステージ・プラン答申 2005/4 けいはんな新産業創出・交流センター開所 2006/3 サード・ステージ・プラン策定、近鉄けいはんな線開業
目標	「文化学術研究の拠点として、地球規模の課題に関する科学などに先導的に取り組み、国際社会へ貢献していく」(1. 文化学術研究の新たな展開の拠点づくり) 2. 世界及び我が国の文化学術研究の発展並びに国民経済の発達への寄与 3. 未来を拓く知の創造都市の形成)
主たる分野	幅広い領域の研究開発機能(研究開発の分野は限定していない)
育成が期待される産業	・研究機関や大学等における研究開発をベースとした幅広い産業。 ・特に、IT、バイオ、ロボット、環境技術などの分野において研究開発が進められている。
国の地域指定等	・関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、12の文化学術研究地区を設定 ・文部科学省知的クラスターに採択(ライフサイエンス、通信、環境)
推進機関	(財)関西文化学術研究都市推進機構
主な大学・公的研究機関	・奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学など6大学 ・(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)、(独)情報通信研究機構(NICT)、(独)日本原子力研究開発機構・関西光科学研究所、(財)地球環境産業技術研究機構(IRITE)等
進出企業・数	・立地施設数は106社(文化学術研究施設のみ)、進出機関数は約270機関(2007年11月)。 ・ロート製薬(株)、松下電器産業(株)、(株)オムロン、大和ハウス工業(株)、日本電気(株)等
雇用者数・地域振興に及ぼす効果	・都市内研究者5,706人(うち外国人225人)(2007年4月) ・人口232千人(文化学術研究地区及び周辺地区の合計)(2007年4月) ・ゆとりある宅地の区画割、良好な自然と居住環境、交通基盤の拡充、生活関連サービス業の増加などによって、都市内・周辺地区の宅地は高い評価を得ている。
出資・補助金	プロジェクトごとに補助金や委託あり
成果	・産学の研究機関の集積を背景に、IT、ナノ、バイオ、環境等を中心とした研究開発を展開 ・都市内立地施設数及び都市内研究者数は順調に漸増傾向 ・国際交流の促進 ・21世紀の新しい都市の形成
今後の展開	(関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン2006.3) ○産学官連携による新産業の創出 ・「けいはんな新産業創出・交流センター」を核にした産学官連携の一層の推進 ・研究開発型産業施設や生産施設の立地促進 ・ベンチャーをはじめとした企業の支援・育成
課題	次項に掲載

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

産学の研究機関の集積を背景に、IT、ナノ、バイオ、環境等を中心とした研究開発を展開

・関西文化学術研究都市内には、産学の優れた研究機関が集積し、高度な研究開発が展開されている。

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

- ・2006年度の研究費総額は約431億円（うち、基礎研究：約112億円、応用研究：約46億円、開発研究：約123億円）に上る。また、2006年度の国及び地方公共団体等の研究開発支援制度の活用事業数は156件を数える。上位分野は情報通信：57件、ナノテク・材料：31件、バイオ：30件、環境：12件、医療福祉：4件（(財)関西文化学術研究都市推進機構「平成18年度研究実態調査報告書」による）
- ・各機関が連携した分野・領域横断型の研究開発の展開に向けて、研究会やワークショップが立ち上がり、具体的な連携の試みも始まっている。
- ・また、学研都市をはじめとする関西エリアの産業振興、新産業創出を目指して、2005年に「けいはんな新産業創出・交流センター」を開設、「光医療産業バレー構想」の推進、「シーズフォーラム」の開催、シーズの事業化を目指したマッチングや販路開拓支援の展開、次世代型環境産業の育成などに取り組んでいる（同時に、地域産業の育成、地域連携・国際交流・立地促進も展開）。

都市内立地施設数及び都市内研究者数は順調に漸増傾向

- ・毎年都市内に新規施設が立地しているが、特に2003年以降は新規立地件数が増加傾向にある。2007年11月時点で、都市内の大学施設、民間企業研究施設、ベンチャー企業などの施設数は106、進出機関数は約270を数える。近年は1ha以下の施設立地を行う企業の進出が目立ってきている。
- ・また、都市内の学術・研究施設等に勤務する研究者（管理スタッフを含む）も増加しており、特に外国人研究者の増加率が顕著になっている。2007年4月時点で、都市内研究者は5,706人で、うち外国人は225人となっている。

中国・北京市中関村科技園区と交流協定を締結

- ・2005年11月に関西文化学術研究都市と北京市中関村科技園区で交流協定を締結。来日・訪中交流を経て、経済界・学界のネットワークを形成している。2007年の秋には、京都府・京都大学等が中心となり、環境問題に特化したテーマで情報交換を行った。
- ・今後、ビジネスミーティングの展開などにより、具体的な協働を展開していく予定である。

21世紀の新しい都市の形成

- ・文化学術研究地区の人口は2007年4月時点で8万人を超え、1986年の約5倍となっている。周辺地区の人口も含めると23万人を超え（2007年4月時点）、想定人口41万人に対して50%を超えている。
- ・都市基盤整備も段階的に進んできており、京奈和自動車道、第二京阪道路、JR学研都市線、近鉄けいはんな線などが開通・開業している。鉄道新駅周辺には商業施設等の利便施設が新たに立地し、宅地としてのポテンシャルも向上している。

b. 課題及び今後の方向性

学研都市としての文化学術研究機能の総合力を向上

- ・現在、高度な研究が個々の研究機関で行われているケースが多く、文化学術研究を総合的に展開していくことが期待されている。
- ・「けいはんな新産業創出・交流センター」を核にして、これまで蓄積してきた学研都市の立地優位性に磨きをかけ、研究開発型産業施設や生産施設の立地促進に取り組んでいく。また、「けいはんな新産業創出・交流センター」を中心にソフトの支援拡充にも注力し、産学官連携を一層推進していくとともに、ベンチャー企業の創業支援、シーズの実用化に向けたビジネスマッチングなどの環境整備に取り組んでいく。

基盤整備の推進、都市の賑わいや利便性の強化

- ・立地利便性の差などによって、地区内の開発進捗にばらつきが見られる。未開発クラスター、低未利用地の問題を解消し、立地ポテンシャルが高まるような基盤の整備が求められている。
- ・また、住まう都市としても魅力を高めていくために、楽しく快適に生活できる機能を強化したり、交通基盤等の整備をさらに推進したり、賑わいや利便性を一層高めていく必要がある。

(3) 京都ナノテククラスター

①概要

所在地	京都市、京都リサーチパーク内
事業主体	京都高度技術研究所、京都府、京都市
経緯	2002/3 京都市スーパーテクノシティ構想～京都発ものづくり創発ビジョンを策定 2002/4 京都ナノテク事業創成クラスターが文部科学省より知的クラスター創成事業の認定を受ける 2002/7 桂イノベーションパーク構想策定 2003 京都大学工学研究科の桂キャンパス移転 2004 (独) JSTイノベーションプラザ京都開設 京大桂ベンチャープラザ北館の開設 2006 京大桂ベンチャープラザ南館の開設
目標	京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、同志社大学等のナノテクノロジー関連の先端技術シーズを中心に、地域の企業群が共同で研究開発を実施し、京都地域の産業の国内・国際競争力を強化し、ベンチャー企業の創出、地域経済の活性化を図る。 より利便性と信頼性が高い社会の構築のみならず、高度化する医療や地球環境・エネルギー問題への対処など、21世紀の広範な社会ニーズに応え、人間重視の社会の実現を目指す。
主たる分野 (業種)	ナノテクノロジー技術活用分野
育成が期待される産業	電子、デバイス、計測産業、バイオ
国の地域指定等	文部科学省 知的クラスター創成事業の認定
推進機関	(財) 京都高度技術研究所京都ナノテククラスター本部
主な大学・ 公的研究機関	京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、同志社大学等8大学1機関 京都産学公連携機構、ネオクラスター推進共同体、工業技術センター、繊維技術センターなど
進出企業・数	ローム(株)、(株)堀場製作所、オムロン(株)など36社が参加
雇用者数・ 地域振興に 及ぼす効果	・実数としての把握はなし
出資・補助金	(出資金) 京都市100百万円、京都府50百万円、産業界110百万円、その他40百万円 (補助金) 文部科学省 2006年度地域科学技術振興事業費補助 406百万円 京都市 2006年度知的クラスター創成事業補助金 15百万円 その他、文部科学省重点地域研究開発促進事業、経済産業省地域新生コンソーシアム研究開発事業など
既存の産業 集積との関係	・元ベンチャーであり現在、世界で活躍する京都本社企業群の参画 ・地域の伝統企業群、大企業群、地域ベンチャー群など幅広い地元企業が参画
成果	・ナノ基盤技術の開発(京都ナノテク事業創成クラスター6年間で、国内特許数164件、海外32件、論文数567本、受賞数30) ・基盤技術と企業のニーズを結びつけるノウハウの蓄積 ・ナノ基盤技術に対する企業の関心の増加 ・基盤研究の成果を応用に繋げたいとする研究者の意識変化 ・研究成果を基にした新製品・新企業の誕生(事業を契機に8社のベンチャー企業が誕生)
今後の展開	・新規・革新的なナノ基盤技術開発のさらなる促進 ・基盤技術の応用分野への展開促進 ・基盤技術の融合による新たな基盤技術の創出 ・基盤技術、ニーズの持ち寄りによる強固なクラスターの形成 ・いっそうの新製品、新企業の誕生
課題	・良いものを評価する土壌が未熟で、リスクを排除してしまう傾向がある ・揺籃期の企業を地域として育てる手立てが機能していない ・ビジネスとしての取引が成り立つ信頼づくりが課題

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

ナノテクをテーマにしたオール京都体制を構築

- ・京都大学、京都工芸繊維大学、立命館大学、同志社大学等のナノテクノロジー関連の先端技術シーズを中心に、地域の企業群が共同で研究開発を実施している。
- ・ナノ基盤技術の開発（京都ナノテク事業創成クラスター6年間で、国内特許数164件、海外32件、論文数567本、受賞数30）、基盤技術と企業のニーズを結びつけるノウハウの蓄積、ナノ基盤技術に対する企業の関心の増加、基盤研究の成果を応用に繋げたいとする研究者の意識変化、研究成果を基にした新製品・新企業の誕生（事業を契機に8社のベンチャー企業が誕生）など、着実な成果が生まれている。

基盤技術の研究開発実績を蓄積

- ・ASTEMを中心としたナノテク事業の推進体制のもと、ナノテクに関する多様な研究成果をストックしてきた。
- ・2006年度の研究成果は以下の通り。
 - マイクロコンベアシステム、インプリント実験装置（マイクロ・ナノ構造の製作技術開発）
 - 100mm角ZnO透明導電膜、有機薄膜成膜装置、成膜装置FCM3-015 type-H、成膜装置FCM3-100T-600、成膜装置FCM3-100T-800、成膜装置FCM3-100T-800噴霧装置type_1（ナノ構造を用いたデバイスの開発）
 - 焦電型有機赤外センサ（ナノ構造制御した強誘電性分子メモリ・センサの開発）
 - ビタミンE-PE（ポリエチレン）（ナノ構造制御による組織制御デバイスの開発（人工膝関節））
 - 制菌加工繊維製品および制菌繊維加工用処理液（金属ナノ粒子を用いた新規材料の開発）
 - 1 THz用ワイヤグリッド、大判極薄マイカフィルム（次世代テラビット光メモリ開発）
 - ナノペースト（NPS-J-RP）（メゾパターン作製インク用ナノ金属超微粒子製造技術の開発）
 - 高感度型AlGaIn紫外線センサー、太陽光モニター用センサー（UVA検出センサー、UVB検出センサー）、320nm紫外線検出センサー、高感度型GAN紫外線センサー、回折格子組み込み型波長弁別紫外線センサー（ワイドギャップ半導体応用の新市場形成）
 - NOx、CO処理触媒（排ガス中NOx還元触媒システム事業化）
 - 無動力源液送原理検証装置、無動力源血漿分離原理検証デバイス（オンサイト簡易診断装置開発）
 - SiCナノステップ基板（高付加価値SiC基板の開発）
 - 大面積窒化シリコン膜形成装置（高品位窒化シリコン膜等の研究） など

b. 課題及び今後の方向性

ビジネス化にさらに注力

- ・基盤技術の集積は一定行われてきており、これからは一般市場への展開を進めていく必要がある。京都ナノクラスターの製品に対する認知度・関心度を高めていくことが求められている。
- ・特に、地球環境に対する様々な命題に応える環境ナノの分野において市場展開を重点強化し、ナノの世界拠点の一つとしての拠点性を高めていく。

産業創出をビジネスとするコーディネート機関の設置へ

- ・京都は基盤技術の研究に注力する大学の集積があり、また、ナノ分野に関連する優れたものづくり企業が多く立地している。学界のシーズと実業界のニーズのマッチングを促進することによって、新産業の創出を行う。
- ・大学をはじめとする基盤技術と企業のニーズをマッチングすることをビジネスとするようなコーディネート機関の機能強化を進めることが今後の課題となっている。京都試作センターの取組に見られるようなソーシャル・エンタープライズのアプローチも必要。

(4) 京都バイオシティ構想

①概要

所在地	京都市 クリエイション・コア京都御車	事業主体	京都市
経緯	2002/3 京都市スーパーテクノシティ構想策定 2003/4 京都バイオ産業技術フォーラム設立 2005/7 京都バイオ産業創出プロジェクト実施 2006/10 京都市産業科学技術振興計画策定	2002/6 京都市「京都バイオシティ構想」策定 2005/1 地域結集型共同研究事業開始 2005/11 クリエイション・コア京都御車竣工	
目標	計測・分析、バイオマスマテリアル関連技術等、最先端の高い技術を有し、世界市場で高いシェアを誇る企業や、世界的なレベルで研究を行っている大学・研究機関など、京都に集積するバイオテクノロジーの優位性を生かし、産官学が連携してバイオ産業の振興を図る。		
主たる分野	ライフサイエンス		
国の地域指定等	経済産業省「広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業」、(独)科学技術振興機構(JST)の「地域結集型共同研究事業」ほか		
推進機関	(財)京都高度技術研究所		
主な大学・公的研究機関	京都大学、京都工芸繊維大学、東京大学、大阪大学、同志社大学、大阪工業大学、滋賀医科大学、国立長寿医療センター、京都市産業技術研究所		
進出企業・数	関西電力病院、(株)オムロン、(株)京セラ、(株)鳥津製作所、(株)堀場製作所、アークレイ(株)、サムコ(株)、古河電気工業(株)、三洋化成工業(株)、日本新薬(株)、テルモ(株)		
出資・補助金	・広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業については、経済産業省が2005年度から年間12百万円程度、2008年度は6百万円程度を補助予定 ・地域結集型共同研究事業については、(独)科学技術振興機構(JST)が2004年度から年間約2.4億円を5年間負担(地域(京都市、参画大学及び参画企業)もJST負担額と同額相当以上を負担)		
既存の産業集積との関係	京都大学をはじめ医学、薬学、農学、工学の分野で最先端の研究成果の蓄積があり、地元地域には計測・分析、バイオマスマテリアル、電子、発酵などの分野で独自の強みを持つ企業群が立地		
成果	・医学と工学の融合分野、環境分野、地域資源を活用した分野の3分野を重点分野に位置付け、国の競争的資金も活用して研究開発プロジェクトを実施。 [重点3分野] 医工連携分野・環境分野・地域資源を活用した分野 ・京都大学をはじめとした高い研究レベルを誇る大学や、最先端の技術を誇る企業等の機関をネットワーク化(企業ネットワークの構築、大阪・神戸地域とのネットワークの構築) ・バイオベンチャー企業の育成支援(バイオインキュベーション施設の整備) ・フランスの広域バイオクラスターであるライフサイエンス・コリドー・フランスと関西の産学公で構成する関西バイオ推進会議が包括協定を締結		
今後の展開	・産官学連携による重点3分野の研究開発及び企業への技術移転のさらなる促進 ・広域的な視野に立った事業展開 ・世界を代表する「ナノメディシンの拠点」形成を目指す		
課題	・プロジェクト間の連携促進、事業化支援の強化、ネットワークの拡大 ・限られた予算の中での京都バイオ産業創出支援プロジェクトの効果的な取組み ・研究の加速と、事業において開発された技術の応用・発展、新事業創出 ・事業終了後研究成果を引き継ぎ、連鎖的に新たな事業の創出を目指すナノメディシンの産学連携の中核施設の設置検討		

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

医学と工学の融合分野、環境分野、地域資源を活用した分野の3分野を重点分野に位置付け、国の競争的資金も活用して研究開発プロジェクトを実施

【医工連携分野】京都市地域結集型共同研究事業「ナノメディシン拠点形成の基盤技術開発」(2005年1月～2009年12月)、地域新生コンソーシアム研究開発事業「オミックス解析技術による新規代謝動態解析装置の開発」(2006年7月～2008年3月)

【環境分野】地域新生コンソーシアム研究開発事業「バイオマス繊維/生分解性プラスチックの界面制御型複合材料の開発(2002年8月～2004年2月)、生分解性プラスチックを用いた資源循環に関する実証実

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

駿<京都モデル> (2003年度～2004年度)、地域新生コンソーシアム研究開発事業「バイオマスナノファイバーの製造と高植物度ナノコンポジットの開発」(2005年9月～2007年2月)

【地域資源を活用した分野】地域新生コンソーシアム研究開発事業「ポストゲノム解析を簡便にする生体試料精密分画キットの開発」(2004年9月～2006年2月)、地域新生コンソーシアム研究開発事業「バイオマスナノファイバーの製造と高植物度ナノコンポジットの開発」

京都大学をはじめとした高い研究レベルを誇る大学や、最先端の技術を誇る企業等の機関のネットワーク化を実現

・企業ネットワークの構築

2003年度に、地元中小企業を中心にバイオ産業の裾野を広げるための組織であるバイオ産業技術フォーラムを立ち上げ、現在、会員数540(2008年1月31日現在)。

さらに、この取組を発展させ、計測・分析、材料分野を中心とした京都バイオ産業創出支援プロジェクト(経済産業省「広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業認定事業」)を2005年度にスタートさせ、現在、93社が参加(同上)。

・大阪・神戸地域とのネットワークの構築

大阪の創薬産業、神戸の医療産業との連携を図るため、大阪・神戸の両地域において技術発表会・商談会を開催(2007年度～)

バイオインキュベート施設の整備

・酒蔵バイオVILの整備・運営(2002年度～2004年度) / バイオVILの整備・運営(2002年度～2004年度)

・「クリエイション・コア京都御車」の誘致、入居者支援の実施(2005年度～)。(独)中小企業基盤整備機構が整備(2005年11月竣工)、運営。同施設の一定の基準を満たす入居者に対する賃料補助や施設の運営に大きな役割を担うインキュベーション・マネージャーを配置。

海外機関との連携を強化

・フランスの広域バイオクラスターであるライフサイエンス・コリドー・フランスと関西の産官学で構成する関西バイオ推進会議が包括協定を締結。京都は、大阪、神戸とともに活動協力者として署名(2008年2月)。

b. 課題及び今後の方向性

産官学連携による重点3分野の研究開発及び企業への技術移転のさらなる促進

・産官学連携のもと、重点3分野(医工連携、環境、地域資源の活用)の研究開発及び企業への技術移転を行うため、研究機関の連携、国の補助金の導入に向けた情報収集、「京都バイオ産業技術フォーラム」や「京都バイオ産業創出支援プロジェクト」を活用した技術移転を促進する。

・市民への科学技術に関する理解を深めるための取組等、幅広い観点からバイオ産業支援策を実施していくとともに、地域COEの構築と連動しながら「高次生体機能医工連携センター(仮称)」のあり方を検討するなど、長期的な視点に立った施策を展開していく。

ナノメディシンの産学連携の中核施設「高次生体機能医工連携センター(仮称)」の設置検討

・研究成果を引き継ぎ、連鎖的に新たな事業の創出を目指す、ナノメディシンの産学連携の中核施設である「高次生体機能医工連携センター(仮称)」の設置を検討する。

広域的な視野に立った事業を展開

・大阪・神戸地域との連携協議であるバイオ関連企業広域連携促進事業の実施をはじめ、「関西バイオクラスタープロジェクト Bio Cluster」(産業クラスター計画)とも連携を進め、関西圏における新たなマーケット開発支援等、広域的な視野に立った事業展開を行う。

世界を代表する「ナノメディシンの拠点」を形成

・本事業を通じて京都大学をはじめとした大学、研究機関、公設試験研究機関と独創的な研究を進める地元企業との連携を強固なものとし、既存産業の活性化や新事業・ベンチャー企業の創出を図るとともに、関係企業や研究機関の集積を進めることで、世界を代表する「ナノメディシンの拠点」形成を目指す。

(5) 北大阪バイオクラスター

①概要

所在地	大阪府 大阪市・吹田市・茨木市
推進団体	産学官の連携による事業主体：「クラスター推進団体」大阪府、茨木市、(財)千里ライフサイエンス振興財団、大阪大学、国立循環器病センター、(財)大阪バイオサイエンス研究所、(独)医療基盤研究所、大阪医薬品協会、大阪商工会議所、近畿経済産業局、国際文化公園都市(株) など 彩都(ライフサイエンスパーク)の整備団体：彩都建設推進協議会、(独)都市再生機構 など
経緯	1977/8 国立循環器病センター診療開始、研究所業務開始 1980頃 「北摂地域をライフサイエンスのメッカにする」構想(山村構想)を提唱 1982/4 大阪大学細胞工学センター開設(現：大阪大学細胞生体工学センター) 1986/4 蛋白質工学研究所(現：生物分子工学研究所)設立 1986/11 国際文化公園都市構想(案)発表 1987/1 (財)大阪バイオサイエンス研究所設立 1990/8 (財)千里ライフサイエンス振興財団設立 1993/8 大阪大学医学部附属病院が吹田キャンパスに移転完了 1996/5 国際文化公園都市の愛称「彩都」に決定 1998/10 モノレール彩都線(万博記念公園～阪大病院前)開業 1999/11 彩都ライフサイエンス懇談会発足 2000/9 第1回バイオビジネスコンペJAPAN開催 2001/7 バイオ情報ハイウェイ構想の策定(Ⅰ期)(大阪商工会議所) 2001/8 関西バイオ推進会議の発足 2001/8 「大阪北部地域(彩都)バイオメディカルクラスター構想」が「都市再生プロジェクト」に決定 2002/7 「大阪北部地域(彩都)バイオメディカルクラスター構想」が「知的クラスター創成事業」に採択(文部科学省) 2002/7 バイオグッドセンター・プロジェクト(5年間)(文部科学省) 2003/4 バイオメディカルクラスター創成特区認定(2007.4に全国制度化)、創業推進連絡協議会設置 2003/7 次世代医療システム産業化フォーラム開設 2003/10 第1期バイオビジネススクール開校 2004/3 バイオ情報ハイウェイ構想の策定(Ⅱ期) 2004/4 彩都まちびらき 2004/7 彩都バイオインキュベータ開設 2004/10 国立循環器病センター 先進工学センター開設 2005/4 独立行政法人医薬基盤研究所発足 2006/4 彩都バイオヘルスセンター開設 2006/10 創業特許マーケット開設 2007/3 彩都バイオグランドデザインの策定 モノレール彩都線(阪大病院前～彩都西)開業 2007/6 知的クラスター創成事業(Ⅱ期)に採択 2007/10 企業立地促進法に基づく大阪北部地域の基本計画に国が同意 2008/2 フランス3地域クラスターと「関西バイオ推進会議」が「国際連携」に関するMOU締結 2008/10 彩都バイオイノベーションセンター開設予定
目標	世界トップクラスのバイオクラスターの形成
主たる分野	創業をはじめとするバイオライフサイエンス関連産業全般
育成産業	創薬(遺伝子治療、核酸医薬、抗体医薬、ワクチン)、医療機器など
国の地域指定等	・ 文部科学省知的クラスター創成事業に採択 ・ 都市再生プロジェクトとして決定 ・ ジェトロ外国企業誘致地域支援事業に採択 ・ 経済産業省産業クラスター拠点事業に採択 ・ バイオメディカルクラスター創成特区認定 ・ 企業立地促進法に基づく基本計画に対して国の同意
公的研究機関	大阪大学、(独)医薬基盤研究所、国立循環器病センター、大阪バイオサイエンス研究所など
進出企業・数	道修町を中心とした製薬企業群 約300社 彩都ライフサイエンスパークに約30社
雇用者数・地域振興に及ぼす効果	大阪府の医薬品製造業従業員数 9,458人(2004度) 大阪府の医薬品生産金額 810,769百万円(2005度) 2017年にバイオベンチャー数150社を目標(彩都バイオグランドデザイン)
既存の産業集積との関係	道修町を中心とした製薬企業群と北大阪の研究機関、バイオベンチャー等との共同研究や臨床研究などにより革新的研究開発が促進されている。
成果	・ 大学発バイオベンチャーが多数設立(2007年3月時点で111社) ・ 大学発バイオベンチャー・アンジェスMG(株)の全国初の株式上場、(株)総合医学研究所の株式上場(両社の株式時価総額約700億円) ・ 大阪の大学発シーズの産業化への実績。バイオベンチャーの上場やバイオ関連表彰の受賞などにより製品化に向けた動きが活発化。 ・ 全国1位の製薬売上高・製薬業従業者数(北大阪～道修町20km圏域) など ・ バイオクラスターランキング(日経BP社)において2年連続(2005、2006)第1位
今後の展開	・ グローバルバイオ戦略(戦略目標の明確化とシナリオづくり)、イノベーション育成企業の創出と内外企業集積の促進) ・ 北大阪バイオクラスターのヘッドクォーター体制の整備、内外クラスターとの連携強化により、国際競争力の強化を図る。
課題	・ 海外連携の方策、アライアンスの整備 ・ 企業誘致の戦略的展開

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

全国トップクラスの規模を誇るバイオクラスターの形成

- ・道修町の製薬企業群、大阪大学、国立循環器病センター、大阪バイオサイエンス研究所、医薬基盤研究所などの世界的なバイオ研究機関の立地を背景に、産官学による活発な取り組みが進められ、「彩都ライフサイエンスパーク」を拠点にしたバイオクラスターの形成が行われている。
- ・日経BP社が行っている「全国バイオクラスターランキング」においても「北大阪バイオクラスター」が2年連続総合1位になるなど、高い評価を受けている。

日本を先導するベンチャー企業が多数活動

- ・彩都ライフサイエンスパーク内に「彩都バイオインキュベータ」、「彩都バイオヒルズセンター」の2棟のバイオインキュベーション施設を開設。現在はほぼ満室状態であり、3棟目の彩都バイオインキュベーションセンターが2008年10月に開設予定。
- ・大学発ベンチャー企業の実立数は111社（2007年3月時点、国内第2位）に上る。
- ・アンジェスMG（株）が大学発バイオベンチャーとして全国初の株式上場（2002年）、（株）総合医科学研究所が2003年に株式上場、2社の株式時価総額は約700億円（2006年2月）である。
- ・大阪の大学発シーズの産業化の実績例には、ロシュ（中外製薬）の抗体医薬「アクテムラ」を販売済み（阪大岸本忠三教授が開発。欧米での販売申請予定。国内でも効能追加申請中）の他、アンジェスMG（難病治療薬、阪大森下竜一教授が開発。HGF遺伝子治療薬、ムコ多糖症VI型治療薬、厚生労働省に承認申請）がある。

高い研究開発力を活かして海外とのネットワーク形成を促進

- ・「バイोजパン2006 in 大阪」（大阪国際会議場）を開催し、3日間で延べ2万人を超える参加者を集めるなど、国際的なバイオ拠点としての情報発信を行う。
- ・「関西バイオ推進会議」とフランス3地域のクラスターが、国際連携にかかるMOUを締結。このほか、英国、オランダ、中国においてバイオセミナーや共同研究、産業交流を行うなど、海外とのネットワーク形成を促進している。

b. 課題及び今後の方向性

国際的な競争力を有する世界トップクラスのバイオクラスター形成を目指し、産官が連携し、戦略的な取組みを展開（「彩都バイオグランドデザイン」2007.3）

・グローバルバイオ戦略

国際的なグローバル戦略に打ち勝ち、バイオクラスターとしての機能を強化するため、明確な戦略目標やシナリオを打ち出すとともに、バイオ分野のベンチャーをはじめイノベーション起業の集積を拡大するなど、基幹起業の集積を促進する。

・バイオ拠点強化戦略

彩都バイオヒルズのコア（中核）機能の整備や拡充を図り、人、もの、情報と呼び込むための拠点整備やプロジェクトの展開、サポート機能を整備する。

・バイオヘッドクォーター戦略

グローバルな競争力強化に向け、戦略的な司令塔機能と内外に向けたネットワークを強化しつつ、情報発信と事業推進が総合的に見える仕組みづくりを確立する。

(6) 東部大阪ものづくり

①概要

所在地 (府県名)	東大阪市域 中核施設(クリエイション・コア東大阪)
事業主体	大阪府、東大阪市(経済部ものづくり支援室)、(独)中小企業基盤整備機構、(財)大阪産業振興機構
経緯	2002/2 新産業創出促進法に基づく大阪府主要3クラスターの1つとして、「東大阪ものづくり支援拠点」地区指定 2003/8 クリエイション・コア東大阪第一期(北館)オープン 2004/8 クリエイション・コア東大阪第二期(南館)オープン 2005/4 東大阪モノづくり再生特区が構造改革特区として認定 2007/11 大阪府第二種産業集積促進地域指定
目標	ものづくりの一大集積地である大阪東部地域において、ものづくり関連企業の販路開拓や国内外への情報発信など新たなビジネスチャンスの創出を支援するとともに産学連携による新産業・新事業の創出やイノベーションを支える人材の育成を図る。
主たる分野 (業種)	ものづくり機能の活性化
育成が期待 される産業	広範な事業領域に係るものづくり産業
国の地域 指定等	東大阪モノづくり再生特区 ・大阪府第二種産業集積促進地域指定 ・東大阪ものづくり支援拠点
推進機関	(財)大阪産業振興機構
主な大学・ 公的研究機関	大阪大学、立命館大学、同志社大学、近畿大学、関西大学、東北大学など15大学、1高等専門学校がサテライトオフィスを開設
進出企業・数	・インキュベーションルーム進出企業22社 ・展示ブース進出企業200社
雇用者数・ 地域振興に 及ぼす効果	・府下企業の研究開発機能の高度化、ビジネスの高度化を促進 ・わが国最大級の工場集積を誇る地域のものづくり産業活性化の一翼を担っている。
出資・補助金	・国プロジェクト3件採択(1件5億円程度) ・東大阪ものづくり支援拠点施設整備推進事業(1.3億円他)
成果	・豊富なシーズを活用した実用化の研究を展開 ・産学連携のプラットフォームが形成される ・大阪府下企業を支援する体制が充実
今後の展開	・より円滑な産学連携の環境整備を推進 ・多様なビジネス機会の創出
課題	・知名度の向上 ・産学連携による具体的な成果及び普及

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

機械製造装置を中心に、産学連携の体制の下で、国のプロジェクトを展開

・豊富なシーズを活用した実用化の研究が展開されている。

- 三次元ナノ階層構造形成技術による高度機能部材の開発
一紫外線センサー、発汗センサー等の機能を組み込んだ多機能センサーの開発
- 輸送機器等の軽量化に向けた高強度・耐熱マグネシウム合金ねじ締結技術の開発
一自動車部品、ロボット等の軽量化に向けた合金ねじの研究開発

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

- ガラス光学素子成形の信頼性保証技術高度化及び金型製造技術革新
ーガラス光学素子高度化のための光学特性算出シミュレーション開発、金型創生

産学連携のプラットフォームが形成される

- ・大阪大学をはじめとした近畿圏の主要大学、金属系新素材の先端のシーズを有している東北大学など全15大学のサテライトオフィスが開設されている。
- ・2007年7月には、「金属系新素材試作センター」（東北大学）が開設。
- ・大阪府下企業向けの大学主催のセミナーを提供している。（大阪大学基礎工学研究所のマグネシウム合金等のセミナーなど）

大阪府下企業を支援する体制が充実

- ・トータルコーディネーター

民間出身の経験豊富な専門コーディネーター等が、ビジネスマッチングをはじめ、技術、経営、販路開拓、情報化など様々な相談にワンストップサービスで応じる体制を構築している。

- ・ビジネスマッチング・販路開拓・海外取引

ビジネスマッチングや販路開拓を目的とした「クリコアビジネスフェスタ」や「ビジネスプラン発表会」を展開。

また、WEBを通じた海外からの引き合いの仲介（翻訳・紹介等）も行っている。さらに、JETROとの連携により、ドイツ国ザクセン州とナノテクノロジーをテーマにした交流事業を実施し、大阪府駐在員事務所との連携により、海外（ロッテルダム、シンガポール、上海、カリフォルニア）の展示会・見本市等への出展ルートを確保するなど、海外展開の環境整備も行っている。

2006年度の引き合い件数は1,174件、うち海外からの引き合いは634件にのぼる。

施設利用企業に対するアンケートによると、回答企業の約50%が海外との取引を行っており、現在海外と取引を行っていない企業の3分の1も、今後海外と取引することを望んでいる。

- ・ものづくりのノウハウの継承

2007年10月に、ものづくり企業の人材育成を目的とした研究情報データベースを作成する「大阪ものづくり支援センター」を開設。およそ30団体の研修情報を収集し、まち工場での出前講座を行うなど、ものづくりのノウハウの継承を推進している。

- ・クリエーションコア稼働状況

22室あるインキュベーションルームは、入居者の入れ替わりが多少あるが、常に稼働率100%である。大阪が誇る中小企業の技術や製品を一堂に集めた200の展示ブースも若干の入替えがあるが、常に埋まってしまう状況である。

b. 課題及び今後の方向性

より円滑な産学連携の環境整備を推進

- ・企業にとって、大学の敷居を高く感じてしまう状況が見受けられ、産・学の両主体が自由闊達にプロジェクトを立ち上げるような状況には至っていない。
- ・活発な産学連携のプラットフォームづくりのため、大学主催のセミナー・交流会などのコミュニケーションの場を拡充していく。

多様なビジネス機会の創出

- ・優れた基盤技術をもつ府内中小企業と大手メーカーの情報交換、交流の場を形成し、共同研究や商談に至るまでのあらゆる支援サービスを今後も充実させていく。
- ・また、多様な主体が有するシーズを活用して、国のプロジェクトも獲得しながら、新しいものづくり技術を生み出し、実用化および一般化を進める取組を推進する。

(7) 播磨科学公園都市

①概要

所在地	兵庫県 たつの市新宮町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町 播磨科学公園都市
事業主体	兵庫県 (企業庁が開発し用地分譲、産業労働部が科学技術振興)
経緯	1984/3 「播磨科学公園都市基本計画」策定 1986/10 「播磨科学公園都市」建設起工 1993/4 「兵庫県立先端科学技術支援センター」開設 1997/8 「播磨科学公園都市」まちびらき 1997/10 「SPring-8」供用開始 2003/4 構造改革特区「先端光科学技術特区」に認定 2007/3 「X線自由電子レーザー施設」建設着工
目標	ナノレベルの素材、加工、計測等をターゲットとし、広範な産業の革新を支える微細技術を創出(「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」における位置づけ)
主たる分野(業種)	○ ナノテクノロジー分野等の研究開発型企業・中核的企業 ○ SPring-8及びニュースバル等を活用する先端科学技術型企業
育成が期待される産業	ゲノム創薬、金属・半導体材料、食品、燃料電池、触媒、ゴム・繊維・高分子材料等
国の地域指定等	科学技術庁が大型放射光施設(SPring-8)の立地決定(1989/6) 構造改革特区「先端光科学技術特区」指定(2003/4) 「企業立地促進法」地域指定(2007/12)
推進機関	(財)ひょうご科学技術協会
主な大学・公的研究機関	SPring-8(世界最大の放射光施設)、日本原子力研究開発機構関西光科学研究所、理化学研究所播磨研究所、(財)高輝度光科学研究センター、兵庫県立大学理学部、ニュースバル(中型放射光施設)、兵庫県立粒子線医療センター、兵庫県放射光ナノテック研究所
進出企業・数	住友電気工業(株)、NECフィールディング(株)、ダイセル化学工業(株)、フジプレアム(株)ほか計16社
雇用者数・地域振興に及ぼす効果	夜間人口:1,459人 昼間人口:5,255人 (2007年2月) 外国人登録:75名(43世帯)(2007年9月) 放射光関連就業者数:1231人(2006年12月)
出資・補助金	SPring-8 整備費:1100億円
既存の産業集積との関係	材料、加工、組立等の大手から中小までの全国有数のものづくり集積等
成果	2003/9 薬品会社22社によるSPring-8創業産業チームライン建設 2003/4 「先端光科学技術特区」認定 2005/11 「光都・企業交流センター」開設 2008/1 「兵庫県放射光ナノテック研究所」開設 2010 「X線自由電子レーザー」完成予定
今後の展開	(兵庫県の施策目標) ・産学集積群(クラスター)の核の形成 ・産学集積群(クラスター)の成長促進(兵庫県の施策) ・中核的な推進・支援体制の整備 ・産学集積群(クラスター)の核となる産学官のコミュニティとネットワークの形成 ・産学集積群(クラスター)におけるイノベーション(革新)の促進 ・産学集積群(クラスター)の特性に応じた成長促進
課題	・SPring-8の産業利用促進(現在20%程度) ・産業利用の増加に伴う国際交流を進める上での情報セキュリティの確保 ・文部科学省と経済産業省の垣根が産学連携のネックとなっているケースがある ・都市人口(定住人口)の増加と生活利便施設の立地促進

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

国、県、大学、産業界の進出が進む

- ・2008年1月に兵庫県が放射光ナノテク研究所を開設しており、2010年には国の「X線自由電子レーザー」が完成する予定。
- ・SPring-8においては、東京大学、トヨタ自動車、製薬会社などが次々とビームラインを建設している。
- ・「播磨科学公園都市」第1工区の産業用地には16社が進出している。(2008年2月)

産業利用が進む

- ・日本唯一の研究施設であるSPring-8においては、最先端の産業研究が秘密裏に進められるようになってきている。研究内容を非公開とするだけでなく、目的すら明らかにしないケースもある。それだけ、企業の付加価値に直結する成果も上がってきている。

b. 課題及び今後の方向性

国の行政の融合が望まれる

- ・世界の放射光実験施設間での競争と播磨科学公園都市ならではのオリジナリティの確保
- ・国際交流を進めることと企業機密（セキュリティニーズ）の両立
- ・SPring-8を活用した研究支援事業は文部科学省事業のため、経済産業省施策が届きにくい（学術研究と企業研究の産学連携に障害）
- ・都市人口（定住人口）の増加と生活利便施設の立地促進（街としては未成熟）

企業によるさらに高い研究水準の活用環境整備を図る必要がある

- ・2007年12月の「企業立地促進法」地域指定を活用し、企業集積を推進する。
- ・神戸市（神戸医療産業都市構想）と大阪北部（彩都）の医療産業クラスターと、播磨科学公園都市の放射光技術とのネットワークを構築し、兵庫県内企業を活性化させ国内外にPRしたい。
- ・産業界から見ると、SPring-8を利用しなければ計測できないナノレベルでの実験があり、これらから得られる成果が個別の企業にとっては金を生む卵となってきたことから、企業は多額の投資と最高水準の人材により機密性の高い実験を行っている。
- ・SPring-8を我が国産業の競争力を高めるために活用するという観点から見ると、今後は、国際的な研究交流よりもむしろ企業機密の保持に努力を傾注することが必要である。

(8) 神戸医療産業都市構想

①概要

所在地	神戸市中央区ポートアイランド2期
事業主体	神戸医療産業都市構想研究会 神戸市、神戸商工会議所、先端医療振興財団
経緯	1998/10 神戸医療産業都市構想懇談会 ～基本的枠組みの検討 1999/8～ 神戸医療産業都市構想研究会 ～産学官連携による具体化推進組織、企業約260社 1999/11 神戸医療産業都市構想懇談会報告書の提出 1999/12 「先端医療センター」及び「発生・再生科学総合研究センター」予算化 2000/12 国の「新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業」に選定 2001/8 「都市再生プロジェクト」に選定(大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成－) 2002/4 国の「知的クラスター創成事業」、(大阪彩都地域と連携、2002～2006年度) 2003/4 「先端医療産業特区」認定 構造改革特区第1号(2002.7「神戸経済特区に関する提言」) 2003/10～ 「健康を楽しむ」まちづくりの推進 (システム検討委員会(2003.10～)、懇話会(2004.4～)) 2005/4 「クラスター推進センター」設置(地元中小企業・進出企業等に対する医療・福祉・健康機器の事業化支援等) 2006/7 地域再生計画の認定 2007/3 「神戸健康科学(ライフサイエンス)振興ビジョン(2007.3)」提言 ～構想のグランドデザインと新たな事業計画 2007年度～ 国の「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」(大阪府と共同提案、(2007～2011年度)、「橋渡し研究支援推進プログラム」(2007～2011年度)橋渡し研究支援拠点および全国6拠点のサポート機関に位置づけ
目標	神戸医療産業都市構想は、ポートアイランド第2期において先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官の連携のもと、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図ることにより、雇用の確保と神戸経済の活性化、先端医療技術の提供による市民福祉の向上、およびアジア諸国の医療水準の向上による国際貢献を目的としている。
主たる分野	医療関連産業
育成が期待される産業	医療機器産業、医薬品、再生医療、健康関連産業等
国の地域指定等	①国の「新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業」に選定(2000.2) ②「都市再生プロジェクト」に選定(2001.8)－大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成－ ③国の「知的クラスター創成事業」(2002.4)(大阪彩都地域と連携、2002～06年度) ④「先端医療産業特区」認定(2003.4構造改革特区第1号(2002.7「神戸経済特区に関する提言」)) ⑤「健康を楽しむ」まちづくりの推進(システム検討委員会(H2003.10～)、懇話会(2004.4～)、地域再生計画の認定(2006.7)) ⑥国の「知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)」(大阪府と共同提案、(2007～11年度)、「橋渡し研究支援推進プログラム」(2007～11年度)橋渡し研究支援拠点および全国6拠点のサポート機関に位置づけ)
推進機関	神戸医療産業都市構想研究会 事務局 神戸市、神戸商工会議所、先端医療振興財団
主な大学・公的研究機関	先端医療センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、神戸臨床研究情報センター、神戸バイオメディカル創造センター、神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター、神戸大学インキュベーションセンター、神戸医療機器開発センター、神戸健康産業開発センター、分子イメージング研究開発拠点、神戸国際ビジネスセンター、キメックセンタービル、神戸インキュベーションオフィス等 ・新中央市民病院の整備(2011年春 開院予定) ・次世代スーパーコンピュータの整備(2010年度末一部稼働 本格稼働2012年度予定)
進出企業・数	119社(うち外国・外資企業8カ国19社 2008.3.21時点)
雇用者数・地域振興に及ぼす効果	・波及効果も含めた効果(2005年度時点):雇用者2,690人、経済効果409億円、税収効果12.4～13.2億円 ・2010年度:雇用者約5,600人 経済効果約820億円、税収効果約27億円 ・2015年度:雇用者約11,600人 経済効果約1,600億円、税収効果約50億円

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

出資・補助金	(財)先端医療振興財団 (神戸市50百万円、兵庫県25百万円、産業界62.5百万円)
既存の産業集積との関係	市内中小企業の医療関連分野進出への取り組みとして、 「(社)神戸市機械金属工業会」を中心に「医療用機器開発研究会(参画企業:現在68社)」を設置(1999.11) ・「神戸バイオメディクス株式会社」を設立(共同受注・販売機能)(2003.6)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中核機能の整備として、トランスレーショナルリサーチ、企業支援、人材育成において成果が生まれている。 ・研究分野の進捗として、医療機器等の研究開発、医薬品等の臨床研究支援(治験)、再生医療等の臨床応用等の成果が生まれている。 ・地域の雇用・経済活性化、市民福祉の向上に対して寄与している。 ・アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献に向けた取組が始まる。
今後の展開	次項に記載
課題	次項に記載

②取組内容・成果、課題及び今後の方向性

a. 取組内容・成果

トランスレーショナルリサーチ、企業支援、人材育成において成果が生まれている

- ・トランスレーショナルリサーチ：「先端医療センター (IBRI)」、「神戸臨床研究情報センター (TRI)」を整備。先端医療振興財団を中核機関とし、複数の大学の研究者による研究体制が整備された。
- ・企業支援：「神戸バイオメディカル創造センター (BMA)」、「神戸健康産業開発センター (HI-DEC)」が整備され、研究機関や研究開発型企業等の集積に向けた様々な活動を行う「クラスター推進センター」の設立や、「神戸バイオメディカルファンド」及び「神戸ライフサイエンスIPファンド」の創設を行い、組織面・資金面からの起業支援を促進している。
- ・人材育成：「神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター／神戸大学インキュベーションセンター」、「神戸医療機器開発センター (MEDDEC)」が整備され、医学・工学分野双方に精通する人材を育成する「神戸バイオメディカルエンジニアリング講座」や、神戸大学と連携して先端的な融合領域の人材を育成する「クリニカル・ゲノム・インフォマティクス人材養成ユニット」などの講座を開催。

医療機器等の研究開発、医薬品等の臨床研究支援(治験)、再生医療等の臨床応用において成果が生まれている。

- ・医療機器等の研究開発：先端医療センター (IBRI) の映像・画像機器を活用した研究開発、「分子イメージング研究開発拠点」の整備によるイメージング技術の治験等への応用、神戸医療機器開発センター (MEDDEC) の完成を契機としたカテーテルや内視鏡などの低侵襲治療用具の開発が進んでいる。高精度放射線治療装置の薬事法承認を取得。
- ・医薬品等の臨床研究支援(治験)：先端医療振興財団により治験コーディネータの養成・派遣が行われ、神戸市医師会とともに地域協同型治験を実施。全国で初めて大学等での臨床研究を支援する「神戸臨床研究情報センター (TRI)」が開設、「医師主導の臨床試験」について全国的な拠点を形成。
- ・再生医療等の臨床応用：理化学研究所の「発生・再生科学総合研究センター (CDB)」が整備され、「神戸市地域結集型共同研究事業」や「微細加工技術利用細胞組織製造技術の開発に係る研究開発事業」に取り組んでいる。

地域の雇用・経済活性化、市民福祉の向上に対して一定の寄与

- ・これまでに109社(2008年3月21日現在)の医療関連企業が進出済み又は進出決定し、中核機関とあわせて2,100人(2007年12月現在)を超える雇用が創出された。
- ・先端医療センターで開発したPET検診や放射線治療を実施。

- ・市民の健康増進とまちの魅力の向上、健康関連産業の誘致・育成を目指した「健康を楽しむまちづくり」の8つのプログラムが提案され、具体化に一部着手。

アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献に向けた取組が始まる

- ・国際的な研究者の交流は理化学研究所等において始まっている。2007年2月には先端医療振興財団とメディコンバレー・アカデミーとの間で「大使交換プログラム」の覚書が締結された。

b. 課題及び今後の方向性

産官学民連携による自立的なクラスター形成

- ・今後、神戸健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョンの具体化に向けて、ポートアイランド地区を中心に、研究機関・企業の誘致方針ならびに必要な都市環境などを示し、産官学民連携による自立的なクラスター形成のために必要となる機能の集積を図る必要がある。

薬事法の承認手続をはじめとするビジネス化支援の強化

- ・薬事法による規制やES細胞の利用規制などにより全国的に再生医療のビジネス化は進まず、理化学研究所の研究シーズの実用化には至っていない。
- ・地元中小企業の参画について、神戸市機械金属工業会において医療用機器開発研究会の組織化が進み、研究開発から試作や販売をしている製品もあるが、今後、本格的なビジネス化の加速が望まれる。

関西全体でのスーパークラスターの形成に向けたネットワーク強化

- ・ライフサイエンス分野における国際競争力を高めるため、関西全体でのスーパークラスターの形成が不可欠であり、大阪大学、神戸大学、京都大学を3極とする関西全体の研究ネットワークを形成し、あわせて関西のビジネスネットワークとのネットワークを有機的に連携させ、大学・研究機関とバイオ産業が一体となった機能「(仮称) 知のバイオ・トライアングル」の整備について、関係機関に働きかけていく必要がある。

次世代スーパーコンピュータの効果的な利活用促進

- ・次世代スーパーコンピュータが整備されることになり、診断・治療方法や、医薬品・医療機器の開発につながるライフ分野での活用が見込まれ、医療産業都市構想のプロジェクトとの連携を進める必要がある。

トランスレーショナルリサーチ（TR）の強化とメディカルイノベーションシステムへの展開

- ・TR支援体制を強化し、医師主導による臨床試験の環境を整える。
- ・新たなビジネスモデルの創造を促進する「メディカルイノベーションシステム」を構築する。

高度医療サービスの提供（メディカルクラスターの形成）

- ・新中央市民病院を臨床の核として、その周辺に「高度専門医療分野に特化した医療機関」と優秀な臨床医を集積させることにより、市民をはじめとする国内外の患者に高度専門医療サービスを提供するとともに、医薬品・医療機器メーカーの新たな事業機会を創出する。

基礎研究機能の強化

- ・特定の研究分野や大学に限定されない「オフキャンパス型」という神戸クラスターの特徴を活かして、先端・融合領域の研究・人材育成や、新たな基礎研究機能の誘致を図る。

3. 関西の主要研究拠点の動向と課題

科学的な健康づくりの支援（健康を楽しむまちづくり）

- ・個人の自発的な健康づくりとともに、それを市民生活の豊かさやまちの魅力向上に結びつけ、市民や来訪者が健康を実感し、楽しむことのできる「健康を楽しむまちづくり」の実現に向けて、地域の知の拠点を中心とした「ヘルスケアコンソーシアム」の形成を図り、地場産業・異分野企業の参画を促す仕組みづくり、人材の育成、「健康長寿プログラム」の検討などを行う。

市民や事業者の参画の仕組みづくり

- ・先端医療研究に関する分かりやすい情報提供を行い、市民や事業者の参画を促進するとともに、情報提供の必要性や有効性について、市民サイドから評価して意見を述べることの出来るシステムを構築する。
- ・先端医療の臨床研究に関する企業や研究者のインセンティブを高め、市民や患者団体が安心して参画できる環境を整備するとともに、市民、事業者、さらには国や自治体が積極的に資金協力などの支援を行う仕組みづくりを提案する。

Ⅱ-4 水都ジェントリフィケーション——柔らかな都市再生への転換に向けて

1. 都市再生の先にあるもの

——インナーベイエリア再考の背景

世界の名だたる都市が総力をあげて都市再生に取り組んでいる。その根底にあるものは、短期的な都市経済のカンフル剤といったスケールのものでなく、都市自体の創造的活力を高める都市の生き残り戦略そのものであり、わが国で取り組まれている都市再生プロジェクトとその性格を大きく異にしている。

関西、大阪という都市が21世紀を生き抜いていくには、都市再生プロジェクトの次を見据えた取り組み、「ポスト都市再生」が重要になる。ここでは都心の再生とともに、都心に近接したインナーシティのあり方を問い直す必要があるように思える。

インナーシティはかつて、都心という心臓部を支える血管、骨格、筋肉として大いにその役割が期待され、貢献してきた場所であった。だが今や



都心とベイエリアの間に広がるインナーベイエリア

4. 水都ジェントリフィケーション

その役割を再考する必要がある場所となっている。特にかつて港湾・産業用地として使われた水辺「インナーベイエリア」は、世界各地で取り組まれている都市再生プロジェクトの空間戦略拠点として位置づけられている場所でもある。

産業クラスター論、競争戦略論などで知られる経営学者マイケル・ポーターは1995年9月に発表した「インナーシティの競争優位戦略」という論文において、地区の抱える問題を解決するというアプローチで取り組まれてきたインナーシティ対策から、インナーエリアの競争優位性を生かす戦略に転換することこそが都市を再生させる有力な処方箋であると指摘している。

インナーエリアを有効に活用できない都市は本当の意味での都市再生を実現し得えず、競争力を確保し得ないことは確かであろう。立地や経済的優位性を備えている場を有効に活用できない都市に成長のシナリオは描けるはずがない。

2. 水辺からの都市再生

(1) 「水の都大阪」再生への取り組み

かつて大阪は水都であった。堀川を開削して市街地を拡大し、舟運によって天下の台所として賑わい、人々の生活は水辺とともにあった。ところが、わずか50年ほど前にそれは霧散してしまった。都市河川は忌避の対象となって、水辺は次第に忘れ去られた存在となっていった。しかし、今また流れが変わりつつある。「水都大阪」が語られる時代となり、中之島、東横堀川、道頓堀川、木津川からなる「水の回廊」を対象に、水辺空間の

(注) ジェントリフィケーション (gentification) とは、大都市中心部などにある衰退した地域に対して、新しいワークスタイル、ライフスタイルを持つ若い人たちを呼び戻すことにより、地域を格上げし活性化することを言う。こうした衰退地域に魅力を感じて居住、就業を始める人たちがいる種の洗練された人たちであることから紳士化 (ジェントリフィケーション) と呼ばれる。

整備、船着き場の整備、舟運の再生、イベントの開催など数多くの取り組みが進められている。



整備された八軒家浜船着場



冬の風物詩として定着した光のルネサンス

(2) バイエリア開発の動向

バブル期には南港や北港の新しい埋立地が高度な都市機能を集積していく新都心として位置づけられたが、当初の目論見どおりの成果をあげることができなかった。その大きな原因として、都心部との関係が希薄で空間的連続性が欠けていた点が大きいと言える。現在ではスーパー中核港湾など港湾機能の沖合への展開と高次物流機能の集積による都市経済の活性化が期待されている。

(3) インナーバイエリアを取り巻く状況

①空洞化するインナーバイエリア

明治以降の近代化のなかで、インナーバイエリアは港湾物流の拠点、工業都市の心臓部として経済発展を牽引してきた。しかし、産業構造の転換や港湾物流の沖合展開に伴い、港湾物流拠点としても生産拠点としてもその役割を失い、都市構造の中での位置づけが曖昧な空白地帯のような場所となっている。

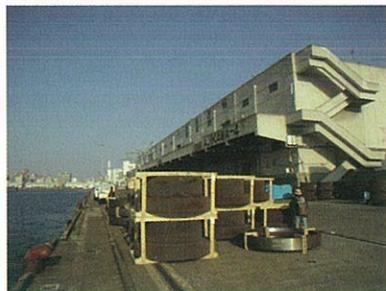
都市再生の流れのなかで、大阪駅から難波に至る都心部は都市再生緊急

4. 水都ジェントリフィケーション

整備地域に指定され、拠点開発が多く集中している一方で、インナーベイエリアにはほとんど開発計画がない。また、インナーベイエリアでは人口も大きく減少しており、近年の都心回帰の効果を享受していない。



古い倉庫群が残る安治川沿川地区



弁天ふ頭・安治川内港の物流倉庫

②法規制上の制約とその解消

そのようななか、港湾計画においても木津川左岸と安治川の上流部を臨港地区から除外し、都市的な土地利用への転換等を促進する方針となっている。

港湾活動の衰退したインナーベイエリアでの土地利用転換を困難にしている大きな要因が、臨港地区、河川区域、用途地域など港湾と河川と都市が重複して複雑に絡みあっている水辺の法規制である。港湾機能を確保しつつ、都市機能の導入を可能にするためには、縦割りの管理を排し、港湾と河川と都市が一体となって、大胆で特例的な方策も視野に解決にあたる必要がある。

③都市に水辺を取り戻す試み

国内外での先駆的な都市再生を見ると、産業系・港湾物流系土地利用の転換を都市の文化戦略、産業戦略の契機と捉え、都市再生を推進している場合が多い。インナーエリアにおける水辺再生の試みはその主要な舞台で

あり、新たな都市政策の実現、人々を惹き付ける文化創造・環境再生の場づくりなど様々な観点から大きな期待が寄せられ、取り組みが進んでいる。

④問い直すべき水辺再生の展望

都心での水辺の再生、ベイエリアでの都市的土地利用の低迷、インナーベイエリアでの空洞化といった問題は、相互に関係する問題と捉えるべきである。

都心の水の回廊とベイエリアを結ぶ接点として、あるいは21世紀都市が備えるべき機能を担う場所として、インナーベイエリアのあり方を再考することは、今後の大阪の水辺再生において特に重要といえよう。

3. 水都ジェントリフィケーション ——インナーベイエリア空間戦略

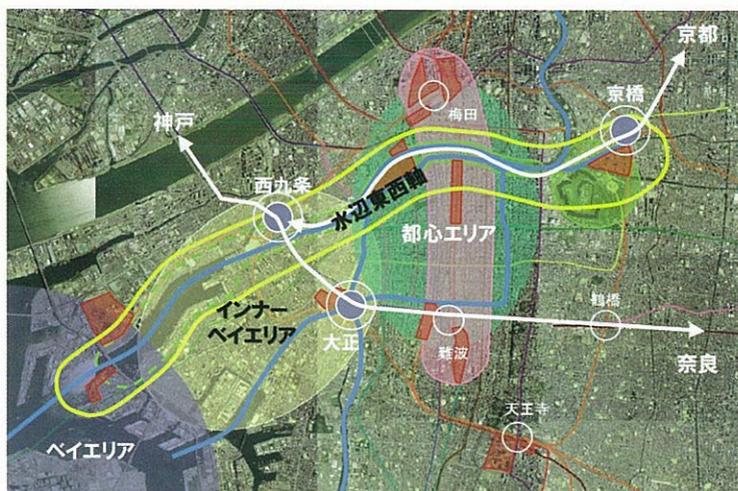
インナーベイエリアがポスト都市再生の高いポテンシャルを有していると評価できる反面、すでに既成市街地が広く展開しているという実状もある。これを再生していく処方箋をつくりあげるには、再開発を推進する事業手法、わが国都市計画の制度的課題、水際空間の管理・運営体制のあり方など様々な点において解決すべき点を抱えている。これらの課題は、21世紀都市を実現していくうえで避けては通れない普遍的課題でもあり、解決のための新たな計画論が求められている。

①大阪の都市構造の再構築

梅田と難波の2核構造による南北軸に対して、従来から文化軸としての東西軸の形成がめざされてきた。京阪中之島線、阪神なんば線の開通は、大阪の交通体系に変化を生じさせ、西九条や京橋を広域からの新たな結節点としての拠点性を強め、大阪の玄関口を多核構造化していく可能性があ

4. 水都ジェントリフィケーション

るが、それとともに中之島を中心に川に沿った「水辺東西軸」を再構築すべきである。



水辺都市軸により大阪の都市構造を再構築する

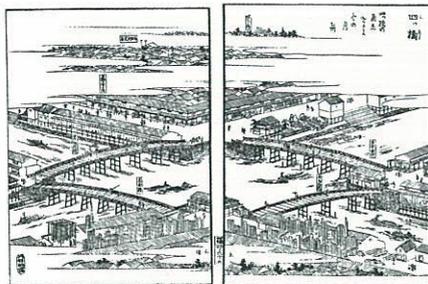
②21世紀都市に求められる象徴性、祝祭性の表現

世界が平準化されていくなかで各都市は生き残りをかけて、都市のアイデンティティを強化している。大阪はかつて多くの祝祭空間、数多くのイベントがあふれる観光都市であった。大阪パノラマ観光など大阪を俯瞰できる仕掛け、祝祭空間をネットワークする舟運の充実など、都市を味わえる仕掛けが必要である。また、水辺文化の継承と発展を通じたアイデンティティの構築も考えたい。天神祭の船渡御を下流域に復活するなどが検討されるべきであろう。

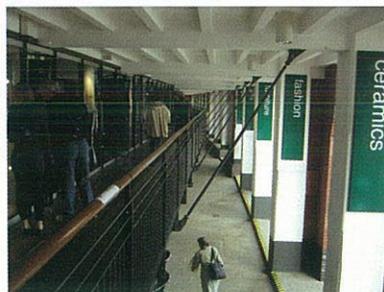
③環境再生機能としての役割

臨海部の水辺空間は、海から吹く冷たい風「海風」を都心に運ぶ理想的

な風の道であり、都市環境の再生装置としての役割も踏まえた活用が求められる。



摂津名所図会に描かれた四ツ橋
出所：秋里離島 臨川書店



川沿いの工場をアトリエやカフェとして再利用（ロンドン）

④文化創造の戦略的配置

「築港赤レンガ倉庫」「ナムラ・アート・ミーティング」など倉庫や工場跡地など低・未利用地を活用した様々な文化創造の動きが既に萌芽している。都心に近い割に安い地価であることから、地価負担力のない文化産業導入の可能性がある。インナーシティの潜在的な優位性に着目し、都市活動を支える裾野を拡大する場、創造的な人材や産業を育てる場、サポーターニングエリアとして構築することが重要であり、それが優秀な人材を誘致する都市の条件となろう。

⑤ジェントリフィケーションの活用

インナーベイエリアの河川沿い地区は、港湾、河川、都市のそれぞれに関わる制度が重複してかけられており、その制度論的位置づけが複雑で曖昧になっていることから、これらを再整理した新たな計画論の構築が急務である。

拠点的な大規模開発、面的開発を行うことは、巨大な財政負担や事業リスクを考えるとやはり現実的ではないことは明らかである。使えるインフ

ラヤストックをうまく使いながら、倉庫群や歴史的建物の改修など比較的小さな投資によってアーティストの入居など文化芸術産業の導入を促進できる制度、民間主導による開発を適切に誘導していくスキームをつくり、ギャラリー、レストラン、アトリエ住宅など従来イメージを払拭した街の形成を進め、機運を高めた上でいくつかの拠点再開発と連動した投資・整備へと向かうネオジェントリフィケーションとでもいうべきプロセスデザインが構築されねばならない。

4. 大阪Triangle構想 ——段階的に波及する再生シナリオ

“Triangle”とは、安治川、木津川、尻無川などで区切られ三角形が重なり合わさったようなインナーベイエリアの形状を示すとともに、“Tri”にはTry=挑戦する、試みるという意味、“angle”には角度だけでなく見地、観点という意味もあることから、“チャレンジングな目標”との意味も込め提案する。

(フェーズ1) 変化を先導する水辺線状都市の形成

東京や横浜での臨海部再生は面的に構想されているが、大阪では線状に構想する。川筋を軸に線状の都市を創生しながらエリアの再開発を先導する。

——川口・富島など安治川左岸を芸術創造のトリガー地区に

- ・倉庫群を活かしてアトリエやスタジオなどへの転用を誘導するため、地区計画などにより文化芸術に対する土地利用を促進
- ・江之子島のアートセンター、川口市営住宅の建替えと連携
- ・大阪税関富島出張所跡地など公有地をトリガーとして活用

——中之島は西端にも水辺の広場空間を創る

- ・中之島西公園の親水化とバラ園の設置

- ・船津橋と端建蔵橋を橋上広場とし、中央卸売市場と連携した新名所を創出



安治川左岸の川口・富島地区を芸術特区として、中之島からベイエリアへつなげていく

(フェーズ2) シンボリックな空間で都市と水辺を結びつける

21世紀の大阪のアイデンティティを「水都」に求めるのであれば、水都大阪の再生を象徴するシンボリックな空間が必要である。象徴性、先端性を持った魅力ある都市空間を創りあげ、インナーベイエリアの再生を牽引する。

——弁天ふ頭を海・川・空の結節点に

- ・川と都市との関係を俯瞰することで、コスモロジーを描かせる視点場として、突堤に海からの来訪者を出迎えるシンボリックなタワーを設置
- ・アジアへの海の玄関口を指向し、海を行く船と川を行く船との結節点

4. 水都ジェントリフィケーション

となる祝祭性を備えた舟運ターミナルを設置

- ・シンボルタワーを活用して、飛行船の発着基地を設置



弁天ふ頭にはシンボルタワー、飛行船発着場、水際住宅など、水都のシンボルゾーンに

(フェーズ3) 線的、点的な再開発を織り交ぜつつポテンシャルを高める

港湾施設や工場などのまとまった土地では、線状都市と連携した拠点開発をはかることで、地域全体への相乗効果がもたらされることになる。

—— マリーナを備えた水際住宅による上質な居住ゾーンを創出

- ・弁天ふ頭では、水に面した良質な住宅地区へ土地利用の劇的な転換をはかり、地域全体の住宅地としてのブランドイメージを引き上げる

—— 比較的広幅員な道路を活用し、L R T 安治川線を導入

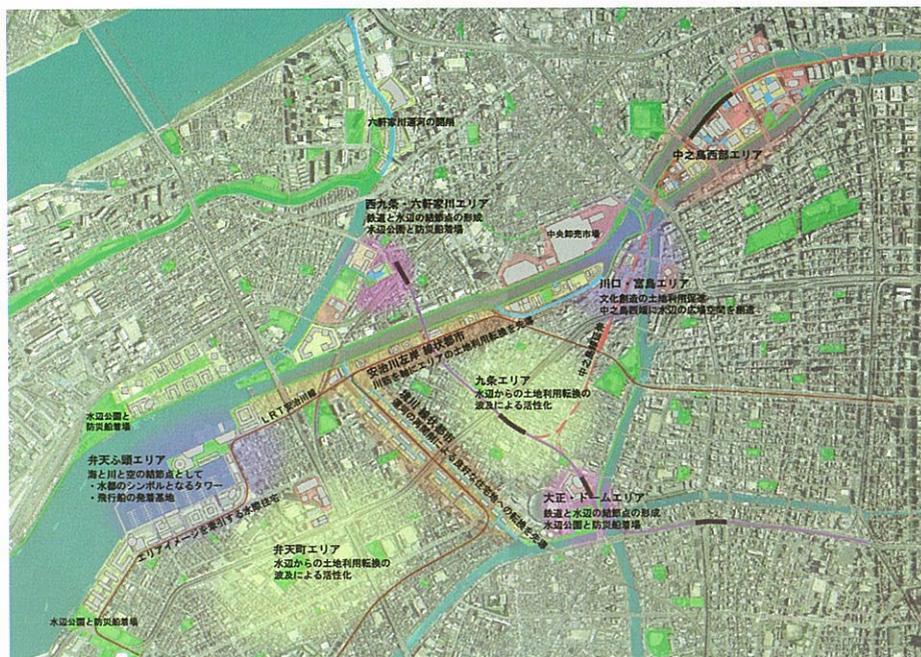
—— 駅と川をネットワークする水辺公園と防災船着場の整備

- ・ (i) JR・阪神西九条駅から六軒家川へ、(ii) 地下鉄・阪神ドーム前駅から木津川へ、(iii) JR安治川口駅から安治川へ、(iv) 地下鉄朝潮橋駅から安治川へ

(フェーズ4) エリア全体の土地利用転換への波及をもたらす

—— 京阪中之島線の延伸・相互乗入れの実現

- ・ 中之島線の神戸方面への直結だけでなく難波への直結もはかる
- 災害時の舟運活用をにらんだ水路ネットワークの形成
- ・ 六軒家川から淀川への水路を開削し、臨海部と淀川を直結するなど
- 境川運河の再開削による良好な住宅地区への転換の促進
- ・ 安治川と尻無川を結ぶ境川を再び開削し、運河に面した環境共生型の住宅地として土地利用転換をはかる



インナーベイエリアの全体構想図 川沿いから段階的に街を変えていく

5. 柔らかな都市再生への転換に向けて

(1) 波及するシナリオの機運醸成

水都ジェントリフィケーションは、拠点型開発のみに依存するのではなく、いくつかの線的、点的な再開発を織り交ぜつつムーブメントを醸成し、

各種規制緩和手法などを巧みに用いながら次第にエリア全体の土地利用転換を誘導し、再活性化するといった「波及する」シナリオとして構成されている。

機運を高めるためには、市民や地域に働きかけ、ソフト的なプロジェクトも一体的に加味される必要がある。水都大阪2009に代表される、大阪の水辺再生を唱えるイベントを一過性のものとして終わらせることなく、運動として定着させていくことも重要な課題となる。

(2) 育てる計画論と規制・管理体制の見直し

「ポスト都市再生」はまちをつくる発想ではなく、育てる発想へと転換させ、それに相応しい実現手法として構想されるべきであることは議論の余地はないだろう。そして、この着眼は既存の計画体系、都市空間の規制・管理のあり方まで視野に入れてその再構築をめざさなければ実現することは難しい。

恒久的な到達点としての土地利用や目標像を求めるのではなく、いかに変化を許容し、次の有るべき姿を描いていくかが重要になっている。社会実験や特例的措置を用いた都市再生の試みはそのための一つの解決策ともいえる。

インナーベイエリアでは臨港地区の見直しが予定されており、すでに変化に向けた動きは始まっている。円滑な変化のシナリオが描かれないまま規制の緩和などが進めば、無秩序な土地利用や開発を招き、高いポテンシャルを有するインナーベイエリアの価値を損ねることにもなりかねない。

港湾の視点に立てば、文化創造型の土地利用を許容する新たな分区を創設するという可能性も検討すべきであるし、都市の視点に立てば、大阪を象徴する魅力を備えたインナーベイエリアにどのような役割を付与するべきかという戦略を立てて、その土地利用を誘導していくことを考慮する必

要がある。

(3) 水都再生オーソリティ

次代の大阪の命運を左右する一大プロジェクトとして水辺を軸としたまちづくりは位置づけられ、そのなかでもインナーベイエリアの再生は特に重要な鍵を握っている。であればその推進に責任をもつ中心的な主体の存在を構想すべきであろう。世界各地で展開している都市再生プロジェクトでは、新たな主体を設立するという方法が用いられている。こうした主体は寄り合い所帯としての脆弱さを排し、強力なガバナンスを備え、かつ各種の許認可権や予算などももつ独立的主体であること、官民が協力する体制が採られていることなど、多くの点で共通する思想がある。

大阪においても、水都再生オーソリティといった中心的主体を組成し、独自の予算を備え、分野を横断する各種の規制などを集約的に捉えつつ、機運醸成の運動も展開するといった方法を検討したい。勿論、試行錯誤や変化を前提としたまちづくりを推進する以上は、トライアルを評価する仕組みが欠かせない。各種プロジェクトの効果を検証する指標を設定し、それらのベンチマークによって次の展開を探るといった都市経営的手法も合わせて導入する必要があるだろう。

(補) 2006年度「社交都心—21世紀版大阪の“都心の磁石”—」に続き、2007年度の関西社会経済研究所・都市創生部会(主査:嘉名光市・大阪市立大学准教授)は、大阪のインナーベイエリアに焦点を当て、ポスト都市再生に向けた今後の水辺再生の方向性を提言にまとめた。本項はその要旨である。

卷末資料

關西社会経済研究所の
事業内容

財団法人 関西社会経済研究所の事業内容

本研究所は、財団法人関西経済研究センター、財団法人関西産業活性化センター、関西社会経済システム研究所の3シンクタンクの事業統合によって、2002年4月1日に発足した総合政策シンクタンク（主務官庁：内閣府、文部科学省、経済産業省）です。

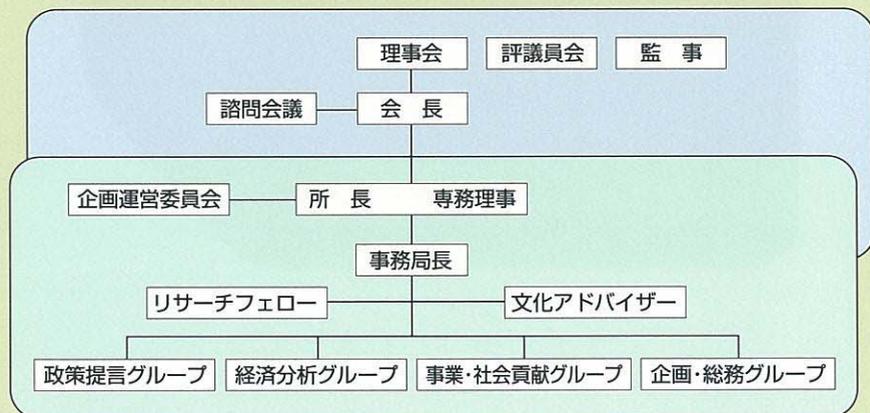
内外の社会経済全般の諸問題、関西の発展戦略や産業活性化についての調査研究活動ならびにこれを支える学術振興・発展のための研究者の育成・支援活動を行っております。また、関西を中心とした学界、経済界等との多面的ネットワークの構築を図り、「関西の知的中枢」として、実効性のある政策・施策の立案・提言機能の強化に取り組んでおります。

1. 組織

(2008年7月現在)

会長	下妻 博	社団法人関西経済連合会会長、住友金属工業株式会社社長
副会長	野村 明雄	大阪商工会議所会頭、大阪ガス株式会社社長
	立石 義雄	京都商工会議所会頭、オムロン株式会社社長
	水越 浩士	神戸商工会議所会頭、株式会社神戸製鋼所会長
	齊藤 紀彦	社団法人関西経済同友会代表幹事、関西電力株式会社取締役副社長
	辻井 昭雄	関西経営者協会会長、近畿日本鉄道株式会社相談役
所長	本間 正明	大阪大学名誉教授、近畿大学世界経済研究所教授

組織図



2. 会員企業一覧

(2008年7月現在)

アートコーポレーション	関西情報・産業活性化センター	サントリー
あおみ建設	関西テレビ放送	三洋電機
浅沼組	関西電力	山陽電気鉄道
旭化成	かんでんエンジニアリング	ジューズ・エアサコポレーション
あさひ高速印刷	関電不動産	JFEエンジニアリング
アサヒビール	関電プラント	JFE商事
尼崎信用金庫	九州電力	JFEスチール
安藤建設	共英製鋼	ジェイテクト
伊藤忠食品	紀陽銀行	滋賀銀行
稲畑産業	京セラ	四国電力
岩谷産業	京都銀行	システム科学研究所
NHK大阪放送局	京都中央信用金庫	島津製作所
エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	近畿日本鉄道	清水建設
扇谷	近鉄百貨店	シャープ
大阪ガス	きんでん	商船三井
大阪ガスケミカル	クボタ	住友化学
大阪国際空港ターミナル	熊谷組	住友金属工業
大阪市信用金庫	倉敷紡績	住友商事
大阪証券取引所	クラレ	住友信託銀行
大阪地区開発	栗本鐵工所	住友精化
大阪府立産業開発研究所	ゲンゼ	住友生命保険
大林組	京阪電気鉄道	住友倉庫
奥村組	鴻池運輸	住友電気工業
オムロン	鴻池組	住友電設
オリックス	神戸製鋼所	積水化学工業
カネカ	神戸電鉄	積水ハウス
川崎重工業	国際協力銀行	銭高組
環境総合テクノス	五洋建設	センコー
かんこフードサービス	参天製薬	損害保険ジャパン

第一生命保険	東洋ゴム工業	阪急阪神ホテルズ
ダイキン工業	東洋紡スペシャルティズトレーディング	阪急百貨店
大成建設	東洋紡績	阪神高速道路
ダイダシ	戸田建設	阪神電気鉄道
大同生命保険	飛鳥建設	バンドー化学
大日本除蟲菊	南海電気鉄道	日立製作所
ダイビル	南都銀行	日立造船
ダイヘン	西日本電信電話	日立プラントテクノロジー
大豊建設	西日本旅客鉄道	不二製油
大丸	西松建設	富士通
ダイヤ印刷	日建設計	富士電機システムズ
大和ハウス工業	日新電機	不動テトラ
宝ホールディングス	日本板硝子	北海道電力
武田薬品工業	日本毛織	堀場製作所
竹中工務店	日本新薬	前田建設工業
竹中土木	日本政策投資銀行	松下電器産業
田辺三菱製薬	日本電気	松下電工
中国銀行	日本経済研究センター	松村組
中国電力	日本航空インターナショナル	丸紅
中小企業金融公庫	日本交通	みずほコーポレート銀行
中部電力	日本生命保険	三井住友海上火災保険
椿本チエイン	日本ユニシス	三井住友銀行
帝人	ニュージェック	三井物産
電源開発	野村證券	三菱重工業
電通	博報堂	三菱商事
東亜建設工業	間組	三菱電機
東芝	パナホーム	三菱東京UFJ銀行
東北電力	阪急オアシス	三菱UFJ信託銀行
東洋建設	阪急電鉄	村田機械



讀賣テレビ放送
リキッドガス
りそな銀行
りそな総合研究所
レンゴー
ロイヤルホテル
若築建設
ワコールホールディングス

(50音順、合計182社)

2008年版 かんさいけいざいはくしよ
関西経済白書

グローバル化か むに向けたかん さい関西の胎動たい どう

2008年9月15日発行

発行所 財団法人 関西社会経済研究所 KISER
〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル29階
TEL. 06-6441-0145
FAX. 06-6441-5760
<http://www.kiser.or.jp>

発売所 株式会社 清 文 社
〒530-0041 大阪市北区天神橋2丁目北2-6
(大和南森町ビル)
電話 06 (6135) 4050番 FAX 06 (6135) 4059番
〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-8-4
(吹田屋ビル)
電話 03 (5289) 9931番 FAX 03 (5289) 9917番

★著作権法により、無断複写複製は禁止されています。

★落丁、乱丁本はお取り替えます。

印刷・製本 図書印刷

ISBN978-4-433-37998-8

ISBN978-4-433-37998-8

C0033 ¥1429E

定価1,500円(本体価格1,429円)

発売所 清文社



9784433379988



1920033014296

